

茅ヶ崎市総合計画

海と太陽とみどりの中で

ひとが輝き まちが輝く 湘南・茅ヶ崎

第3次実施計画

**平成28年度～平成30年度
(2016年度～2018年度)**

茅ヶ崎市

第1章 茅ヶ崎市総合計画第2次実施計画の総括

1 第2次実施計画の総括について	・・・	1
2 第3次実施計画に向けた課題	・・・	8

第2章 茅ヶ崎市総合計画第3次実施計画の基本方針

1 実施計画策定の目的	・・・	10
2 実施計画の位置付け	・・・	10
3 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系図	・・・	11
4 総合計画実施計画と経営改善方針の一体的実施	・・・	13
5 総合計画第3次実施計画策定の基本姿勢	・・・	13
6 実施計画の対象とする事業	・・・	17
7 実施計画の進行管理	・・・	18
8 財政推計	・・・	19

第3章 政策・施策別計画

1 まちづくりの基本理念	・・・	23
2 政策共通認識	・・・	26
3 実施計画書の見方	・・・	29
4 政策別事業費	・・・	32
5 総合計画基本構想における指標一覧（政策目標別）	・・・	34
6 政策・施策別計画一覧	・・・	62

基本理念1 ひとづくり 学び合い育ち合う みんなの笑顔がきらめく ひとづくり

政策目標1	次世代の成長を喜び合えるまち(こども育成部)	・・・	63
政策目標2	次世代をはぐくむ教育力に富んだまち(教育推進部)	・・・	79
政策目標3	次代に向かって教育環境ゆたかなまち(教育総務部)	・・・	108
政策目標4	多様な機会に学び、活動し、交流する、豊かな感性をはぐくむまち(文化生涯学習部)	・・・	121

基本理念2 地域づくり いきいきと暮らす ふれあいのある 地域づくり

政策目標5	共に見守り支え合いすこやかに暮らせるまち(保健福祉部)	・・・	139
政策目標6	質の高い医療サービスを安定的に提供するまち(市立病院)	・・・	166
政策目標7	だれもがいつまでも健康で安心して暮らせるまち(保健所)	・・・	174

基本理念3 暮らしづくり 安全でやすらぎのある 持続可能な 暮らしづくり

政策目標8	環境に配慮し次代に引き継ぐ潤いのあるまち(環境部)	・・・	177
政策目標9	安全で安心して暮らせるまち(市民安全部)	・・・	195
政策目標10	生命や財産が守られるまち(消防本部・消防署)	・・・	207

基本理念4 まちづくり 人々が行きかい 自然と共生する便利で快適な まちづくり

政策目標11	魅力にあふれ住み続けたいまち(都市部)	・・・	231
政策目標12	だれもが快適に過ごせるまち(建設部)	・・・	251
政策目標13	快適な水環境が守られるまち(下水道河川部)	・・・	270
政策目標14	地域の魅力と活力のある産業のまち(経済部)	・・・	282
政策目標15	農地の適正で有効な利用を図る(農業委員会事務局)	・・・	302

基本理念 5 行政経営		一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営	
政策目標 1 6	社会の変化に対応できる行政経営（企画部）	・ ・ ・ ・	307
政策目標 1 7	それぞれが持つ力を最大限に発揮する行政経営（総務部）	・ ・ ・ ・	327
政策目標 1 8	ゆるぎない基盤を持続ける行政経営（財務部）	・ ・ ・ ・	349
政策目標 1 9	公金の管理を適正に行い、安全かつ有利な運用を図る（会計課）	・ ・ ・ ・	368
政策目標 2 0	住民の意思を行政に反映させる（選挙管理委員会事務局）	・ ・ ・ ・	371
政策目標 2 1	行政執行の適法性、効率性、妥当性を維持し確保する（監査事務局）	・ ・ ・ ・	375

第4章 茅ヶ崎市経営改善方針（2015年度版）

1	経営改善方針（2015年度版）策定にあたっての考え方	・ ・ ・ ・	378
2	各重点事項における行革重点推進事業	・ ・ ・ ・	392
1	事業実施主体の最適化	・ ・ ・ ・	392
2	業務の効率化	・ ・ ・ ・	402
3	総人件費の適正化	・ ・ ・ ・	413
4	外郭団体の経営改善	・ ・ ・ ・	414
5	市民サービスの向上	・ ・ ・ ・	417
6	広域連携の推進	・ ・ ・ ・	419
7	財源の確保	・ ・ ・ ・	423
8	公共施設の適正管理・受益者負担の適正化	・ ・ ・ ・	434
3	経営改善方針（2015年度版）の進行管理について	・ ・ ・ ・	447

附属資料

	「茅ヶ崎市総合計画第3次実施計画（素案）」についてのパブリックコメント実施結果	・ ・ ・ ・	450

第1章 茅ヶ崎市総合計画第2次実施計画の総括

1 第2次実施計画の総括について

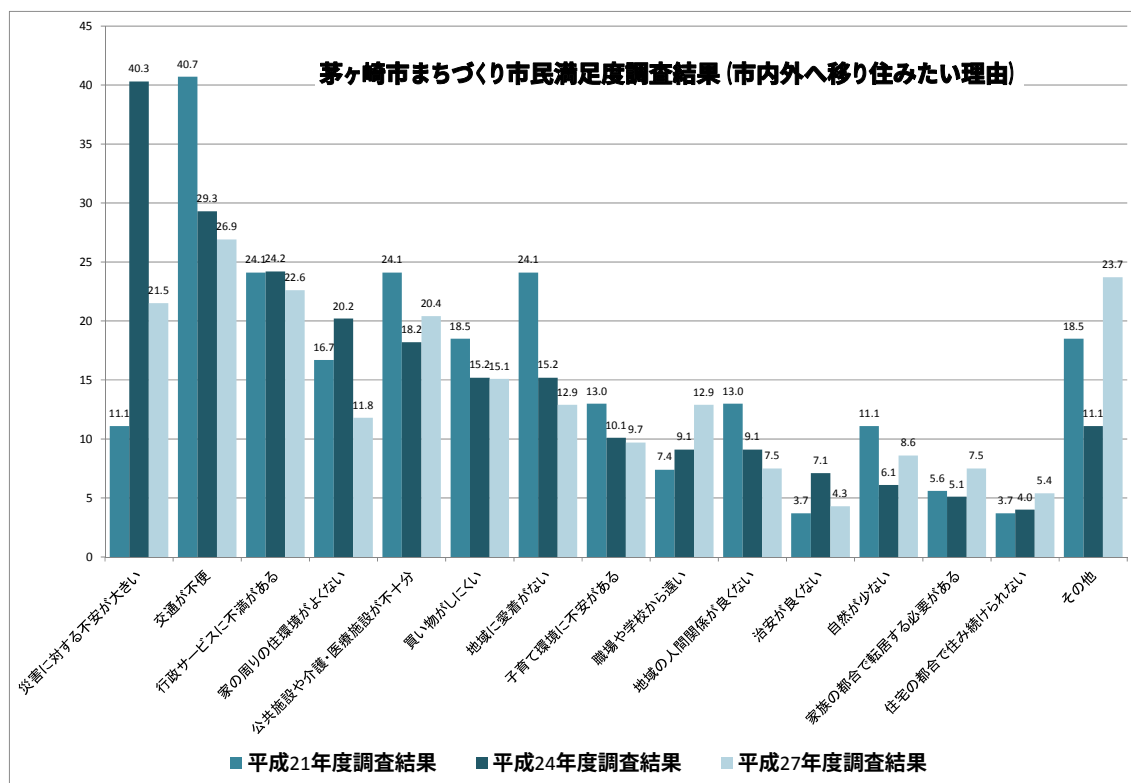
平成25年度からスタートした茅ヶ崎市総合計画第2次実施計画は、第1次実施計画に引き続き、全ての事務事業を実施計画事業と位置付け、毎年、業務棚卸評価（事務事業評価）を行いながら、効率的かつ効果的な事業の実施に努めてきました。

26年度には、総合計画基本構想の中間見直しに併せて、政策評価を実施し、これまでの取り組みを総括するとともに、最終年度における目標達成に向けての課題を整理しました。

また、基本構想策定後の社会経済情勢の変化や目前に迫った大きな社会的な変化に対応するための新たな方向性として、「安全・安心なまちづくりのさらなる強化」「急速な少子高齢化への対応」「地方分権のさらなる進展への対応」を設定し、基本構想の見直し作業を行いました。

23年3月11日に発生した東日本大震災を受けて、第2次実施計画の計画期間中には、防災・減災等に関する事業に優先的に取り組みました。

結果として、27年7月に実施した「茅ヶ崎市まちづくり市民満足度調査」において、市内外へ「移り住みたい理由」として「災害に対する不安が大きい」を挙げた市民の割合は、21.5%となり、24年度時点と比較して、18.8ポイント減少しました。



第2次実施計画期間中における基本理念ごとの主な事業の取り組み状況は、次のとおりです。

●基本理念1 ひとづくり

第2次実施計画事業名（主管課）	主な成果（第2次実施計画期間中）
（仮称）香川駅前子育て支援センター事業（子育て支援課）	平成27年10月に香川駅前子育て支援センターを開設
特定不妊治療費助成事業（子育て支援課）	助成件数：129件→227件
休日等保育事業（保育課）	平成26年度の延べ利用者数 181人
家庭児童相談事業（こども育成相談課）	相談解決率：57%→67%
ふれあい補助員派遣事業（学校教育指導課）	派遣人数：106人→118人
下寺尾遺跡群（七堂伽藍跡・高座郡衙）保存整備事業（社会教育課）	平成27年3月に国史跡に指定
小学校ふれあいプラザ事業（青少年課）	利用者数：22,688人→29,475人
心の教育相談事業（教育センター）	心の教育相談員の勤務日数：120日→160日
市費教員任用事業（学務課）	市費教員の任用：8人→14人
茅ヶ崎ゆかりの人物紹介事業（文化生涯学習課）	平成27年2月に茅ヶ崎ゆかりの人物館を開館
（仮称）柳島スポーツ公園整備事業（スポーツ健康課）	平成26年12月に事業契約を締結

●基本理念2 地域づくり

第2次実施計画事業名（主管課）	主な成果（第2次実施計画期間中）
地域福祉総合相談室運営事業（保健福祉課）	整備地区数：7地区→12地区
保健所政令市への移行に関する事務（保健福祉課）	平成26年度に移行基本計画を策定
はつらつ健康プログラム事業（高齢福祉介護課）	転倒予防教室参加者数：6,828人→13,247人
認知症サポーター養成講座（高齢福祉介護課）	平成27年度の受講者数 1,195人
子ども健全育成推進事業（生活支援課）	子ども参加人数：10人→23人

●基本理念3 暮らしづくり

第2次実施計画事業名（主管課）	主な成果（第2次実施計画期間中）
太陽光発電クレジット事業（環境政策課）	平成25年度に制度認定、26年度に制度運用開始。27年3月までに53件の参加申し込み。
資源化促進事業（資源循環課）	資源物排出量：12,585t→14,360t
ごみの排出抑制推進事業（資源循環課）	1人1日あたりの資源物を除いたごみの排出量：736g→654g

焼却灰等有効利用事業（環境事業センター）	再資源処理量：975 t→1,089 t
地域防犯活動推進事業（安全対策課）	防犯活動団体数：55 団体→67 団体
防災行政用無線屋外拡声子局整備事業（防災対策課）	屋外拡声子局の設置局数（累計）：116 局→118 局
自主防災組織育成事業（防災対策課）	防災リーダー養成研修会受講者数：222 人→205 人
犯罪被害者支援事業（市民相談課）	平成 27 年 10 月に「茅ヶ崎市犯罪被害者等支援条例」を公布
防火水槽整備事業（警防救命課）	公設防火水槽の新規設置数：平成 26 年度に 2 基設置
救命講習普及啓発事業（消防指導課）	延べ受講者数（平成 6 年度からの累計）：36,263 人→56,817 人

●基本理念 4 まちづくり

第 2 次実施計画事業名（主管課）	主な成果（第 2 次実施計画期間中）
コミュニティバス運行事業（都市政策課）	利用者数：401,023 人→421,152 人
都市防災推進事業（都市政策課）	今までの実施手法や地域ニーズ等について検証し、新たな支援策の試行実施を開始。
特別緑地保全地区指定の推進（景観みどり課）	特別緑地保全地区の次候補地である赤羽根字十三図に関し調査等の準備を開始。
耐震改修促進計画事業（建築指導課）	耐震化率：80.5%→80.8%
幹線道路維持保全計画策定事業（道路建設課）	平成 26 年度に「茅ヶ崎市幹線道路維持保全計画」を策定。
橋りょう耐震補強等整備事業（道路管理課）	平成 26 年度までに全 14 橋の耐震工事を完了。
柳島キャンプ場管理運営事業（公園緑地課）	平成 26 年度の利用者数 19,901 人
北部地区緑地維持管理事業（公園緑地課）	緑地借地件数：23 件→34 件
公共下水道整備事業（雨水整備）（下水道河川建設課）	雨水面整備率・雨水幹線整備率：51.2%・90.5%→52.1%・93.2%
茅ヶ崎市観光振興ビジョン推進事業（産業振興課）	平成 26 年 12 月に「茅ヶ崎市観光振興ビジョン」を策定。
商店街の魅力とにぎわい創出事業（産業振興課）	補助件数：28 件→34 件
柳島向河原地区土地利用推進事業（農業水産課）	平成 26 年度に雨水排水管敷設工事を実施。
浜見平地区拠点整備事業（拠点整備課）	平成 27 年 3 月に複合施設建設工事を完了。
萩園地区産業系市街地整備事業（拠点整備課）	平成 26 年度に、組合設立。

●基本理念 5 行政経営

第 2 次実施計画事業名（主管課）	主な成果（第 2 次実施計画期間中）
豊かな長寿社会に向けたまちづくりの推進（企画経営課）	平成 27 年 2 月に「豊かな長寿社会に向けたまちづくり基本方針」を策定。
市役所本庁舎再整備事業（施設再編整備課）	平成 28 年 1 月に供用開始

市民活動団体との協働事業の推進 (市民自治推進課)	実施事業数：2事業→5事業
地域コミュニティ事業(市民自治推進課)	試行実施する地区数：4地区→9地区
自治基本条例推進事務(行政総務課)	職員研修会、市民講演会などの開催回数： 3回→4回
出張所の開設(市民課)	平成 26 年 5 月に辻堂駅前出張所、27 年 4 月にハマミーナ出張所、27 年 10 月に香川駅前出張所を開設
連携型窓口・証明発行窓口の一元化(庁舎関連事 業)(市民課)	平成 28 年 1 月に運用を開始

第2次実施計画には、当初 1,941 事業を位置付けていましたが、計画期間中の25年度、26 年度に他事業と統合したものを合わせて 49 事業を廃止(事業の必要性が低く、止めても市民生活等への影響が少ないと判断)、終了(事業目的を達成したと判断)しました。また、第2次実施計画最終年度である27 年度をもって、33 事業を終了しました。

平成 25 年度で廃止・終了した事業 (廃止：1 事業、終了：20 事業)

	区分	第2次実施計画事業名	主管課
1	廃止	結核予防事業	保健福祉課
2	終了	松浪小学校擁壁改修事業	教育施設課
3	終了	小学校特別教室等空調設備設置事業	教育施設課
4	終了	中学校トイレ改修整備事業	教育施設課
5	終了	中学校特別教室等空調設備設置事業	教育施設課
6	終了	空調設備改修事業	教育施設課
7	終了	中学校グラウンド改修事業	教育施設課
8	終了	ゆかりのまち提携 30 周年記念事業	男女共同参画課
9	終了	予約制健康相談事業	保健福祉課
10	終了	特例交付金特別対策事業に関する事務	障害福祉課
11	終了	軽度生活援助サービス事業	高齢福祉介護課
12	終了	茅ヶ崎駅南口公衆便所整備事業	環境保全課
13	終了	都市マスタープランの見直し	都市政策課
14	終了	ちがさき自転車プラン改定事業	都市政策課
15	終了	橋りょう耐震補強等整備事業(道路管理課より一部事務移換)	道路建設課
16	終了	市道 0107 号線(桜道)道路整備事業	道路管理課
17	終了	市営水泳プール施設改修事業	公園緑地課
18	終了	柳島キャンプ場周知啓発事業費(協働推進事業・市民提案型)	公園緑地課
19	終了	茅ヶ崎市観光案内所移転整備事業	産業振興課
20	終了	国有海浜地払い下げ促進事業	農業水産課
21	終了	茅ヶ崎市斎場火葬炉制御システム機器の交換	小出支所

平成26年度で廃止・終了した事業（廃止：7事業、終了：16事業）

	区分	第2次実施計画事業名	主管課
1	廃止	スポーツ指導者の育成と活用	スポーツ健康課
2	廃止	スポーツボランティア登録制度の創設	スポーツ健康課
3	廃止	保健福祉総合相談事業	保健福祉課
4	廃止	在宅給食サービスに係る事務	障害福祉課
5	廃止	介護保険事務処理システム改修事業	高齢福祉介護課
6	廃止	海岸青少年会館・福祉会館外複合施設再整備事業（地域包括支援センターの移転・併設）	高齢福祉介護課
7	廃止	中心市街地商業活性化補助事業	産業振興課
8	終了	親子の絆づくりプログラム事業	こども育成相談課
9	終了	博物館法に基づく登録事業	社会教育課
10	終了	（仮称）松浪地区複合施設整備事業（地区ボランティアセンターの移設・併設）	保健福祉課
11	終了	公債費の借り入れに係る事務	保険年金課
12	終了	更生訓練費支給事務	障害福祉課
13	終了	高齢者生きがい友の会事業	高齢福祉介護課
14	終了	（仮称）浜見平地区複合施設整備事業（地域包括支援センターの移転・併設）	高齢福祉介護課
15	終了	（仮称）松浪地区複合施設整備事業（地域包括支援センターの移転・併設）	高齢福祉介護課
16	終了	診療録（カルテ）管理システムの更新に係る事務	医事課
17	終了	消防団防火衣等整備事業	警防救命課
18	終了	幹線道路維持保全計画策定事業	道路建設課
19	終了	寺尾橋橋りょう整備事業	道路建設課
20	終了	新千ノ川橋ポンプ整備事業	下水道河川建設課
21	終了	小和田市民窓口センターの運営	市民課
22	終了	南湖市民窓口センターの運営	市民課
23	終了	茅ヶ崎市斎場吸収冷温水機分解整備	小出支所

※その他、他事業との統合により終了した事業：5事業

平成27年度をもって終了した事業

	第2次実施計画事業名	主管課
1	待機児童解消のための公設による保育園整備拡充	保育課
2	次世代育成支援対策行動計画進行管理に関する事務	保育課
3	教育基本計画第3次実施計画の策定	教育政策課
4	（仮称）浜見平地区複合施設整備事業（青少年関連施設）	青少年課
5	中学校教室不足解消事業	教育施設課
6	茅ヶ崎市民文化会館修繕工事	文化生涯学習課
7	老人保健医療費拠出金の支払い事務	保険年金課
8	市立病院医師・看護師等の保全に関する事務	病院総務課
9	消防本部庁舎再活用事業	消防総務課
10	消防用設備等の維持管理に関する事務	予防課
11	消防救急無線再整備事業	指令情報課
12	消防緊急通信指令システム移転整備事業	指令情報課
13	緑化教室事業	景観みどり課
14	茅ヶ崎自転車プラン推進事業	道路管理課
15	管路施設及び雨水吐きの維持補修にかかる事務（4条予算その2）	下水道河川管理課

16	プレミアム付き商品券事業	産業振興課
17	選挙人名簿登載申請書に係る事務	農業委員会事務局
18	旅券発給事務	広域事業政策課
19	電子計算機維持管理業務	情報推進課
20	関連機器等の賃借、保守業務	情報推進課
21	ホストコンピュータ及び関連機器等の賃借、保守業務	情報推進課
22	既存システムのメンテナンス	情報推進課
23	電子計算機処理の推進及びシステム開発のための検討	情報推進課
24	新庁舎建設対応事業（庁舎関連事業）	情報推進課
25	事故の再発防止	情報推進課
26	住民基本台帳法に基づく住民基本台帳カードの交付に係る事務	市民課
27	電子証明書の写しの交付に係る事務	市民課
28	電子証明書発行業務管理	市民課
29	出張所の開設（旧（仮称）市民センターの開設）	市民課
30	電話施設管理事務	用地管財課
31	振込通知書の廃止	会計課
32	農業委員会委員選挙の管理執行	選挙管理委員会事務局
33	工事監査	監査事務局

※その他、他事業との統合により終了した事業：126 事業

第2次実施計画では、「共生社会」「環境」「協働」「生涯学習」「安全・安心」といった5つの共通認識を前提として、すべての政策・施策に取り組んできました。

●共生社会

共生社会の視点では、自らの意思で積極的に等しく社会に参画できる環境の整備を進めるため、「ちがさき男女共同参画推進プラン」を定め、男女共同参画社会の実現に向け、各分野での取り組みを進めてきました。しかし、26 年度に実施したまちづくりの市民満足度調査における「男女共同参画社会が実現している」と思う市民の割合は 11.5%であり、目標である 20.0%に達していない状況です。

また、社会問題として深刻化しているいじめの問題に対しては、組織横断的に、いじめ防止に向けた取り組みを進めています。

●環境

環境の保全と創造を図るため、「環境基本計画（2011 年版）」を策定し、自然環境の保全や再生の仕組みづくり、低炭素社会や資源循環型社会の構築に向け環境に関する総合的な取り組みを進めてきました。24 年度の目標達成状況においては、全体の 7 割が目標を達成または達成に向け施策を実施している段階ですが、市域全体の自然環境の保全・再生の仕組みづくりに関する目標については、調査・研究の段階で留まっているなど課題も残されています。

自然環境の保全・再生や低炭素都市の実現に向けては、各部局がそれぞれの能力や知識、関係機関とのつながりを生かしながらさらなる連携の強化を図ることで、効果

的な政策展開を進める必要があります。

●協働

市民・事業者・行政が協力して行動する協働の視点では、休日や終業後の時間を利用した現役世代の参加などによる市民活動の活性化や企業とNPOの協働という新たな動きを背景に、子育てに関するポータルサイトの開発・運営を協働で実施するなど、さまざまな分野において市民とのパートナーシップに基づく事業を展開してきました。

また、自治会を中心として、地域におけるさまざまな主体が一堂に会し、地域のさまざまな活動について話し合う、新たな地域コミュニティの取り組みが始まり、26年度までに9地区でモデル事業が始まるなど、多様な主体との協働によるまちづくりが進んでいます。

●生涯学習

地域福祉、環境保全活動、スポーツやまちづくりなどの機会を通じて生涯にわたって学び、社会、地域の中で自分自身を生かしていく生涯学習の視点では、さまざまな講座や団体の活動を紹介する生涯学習ポータルサイトを構築するなど生涯学習へのきっかけづくりを進め、多様な分野における生涯学習を推進してきました。

●安全・安心

日ごろの危機管理体制を強化し、自然災害や犯罪・事故、大規模な感染症の発生などの有事の際の迅速な対応に備える安全・安心の視点では、災害に強い安全なまちづくりと発災時における応急対策活動についてまとめた「茅ヶ崎市地域防災計画」や発災時において継続すべき優先業務やそれらの業務の継続を確保するための執務環境の確保などをとりまとめた「茅ヶ崎市業務継続計画」の策定に加え、有事を想定した訓練を庁内横断的に実施するなど危機管理体制の強化・充実に取り組んできました。

また、「公共施設整備・再編計画（改訂版）」などに基づき、市役所本庁舎などの耐震性能に課題がある施設の整備を計画的に進めています。

第3次実施計画にあっても、5つの政策共通認識を確認し、配慮の可否を検討した上で事務事業を立案しました。その具体的な視点は、26ページに記載されています。

2 第3次実施計画に向けた課題

茅ヶ崎市総合計画基本構想は、本市の人口のピークと予測される平成 32 年を目標年次としており、この計画期間は、今後迎える人口減少期及び超高齢社会の到来に備えるべき大変重要な期間です。

24 年 2 月に行った、22 年 10 月の国勢調査に基づく本市の人口推計では、本市の人口は、32 年のピークに向かって微増すると予測しています。

しかしながら、15 歳未満の年少人口は 22 年以降減少する見込みであり、生産年齢人口は、17 年度以降、すでに減少に転じています。

一方、65 歳以上の高齢者人口は増加傾向にあり、32 年には 4 人に一人、42 年には 3 人に一人が高齢者となる見込みです。

少子高齢化によってもたらされる社会構造の変化は、単純な人口規模の縮小にとどまらず、労働力・世帯・地域等の姿や生活の状況など、広範囲にわたり影響を及ぼすと見込まれています。

人口構造が急激に変化する中であって、持続可能な活力ある地域社会を実現するためには、一人一人の働く意欲や子どもを持ちたいという希望等に応えつつ、その能力を十分に発揮し活躍できる、多様で柔軟な働き方を可能とする環境を構築し、労働力人口減少の緩和を図ることが必要です。

そのため、子育て支援策の充実や仕事と生活の調和（ワークライフバランス）の実現などに注力し、子育て環境を向上させるとともに、就業意欲があるのにも関わらず、必ずしも十分にその能力を活用できていない高齢者への支援等を行い、高齢者が生きがいを持ち、自分らしく暮らす仕組みを速やかに構築することが求められています。

国では人口急減・超高齢化という直面する大きな課題に対し、政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生することを目指した、まち・ひと・しごと創生に関する取り組みを進めており、地方においても、その特性を踏まえたそれぞれの地域における取り組みが求められています。

28 年 1 月の月例経済報告における日本経済の基調判断によると、景気は、一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いているとされています。また、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されるが、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、景気が下押しされるリスクがあるとされています。

しかしながら、地方経済については、消費の回復にばらつきがみられることから、雇用・所得面での改善が波及しつつあるとはいえ、今後も厳しい状況が続くことが予測されます。

本市の財政状況についても、歳入の根幹をなす市税の大幅な伸びを見込むことができないことに加えて、社会保障関連経費には、長引く景気低迷の影響や人口構造の急激な変化に起因して、第 2 次実施計画の期間中の 3 年間に、予算ベースで、約 1.9% 増加しており、こうした傾向は今後も続くものと見込んでいます。

また、市の全会計の市債残高は、増加傾向にあります。これは、地方財政計画上

の通常収支の不足を補填するために発行される「臨時財政対策債」を含んでいるためです。臨時財政対策債は、後年度の元利償還金について、全額が地方交付税の算定に算入されます。事業債についても、公共施設整備・再編事業など大型事業を実施するために、一時的に増加しています。30年度末の市債残高は 1,034 億円となる見込みです。しかしながら、これは、臨時財政対策債 289 億円と事業債 745 億円を合わせた額であり、事業債残高に着目すると、最大であった 15 年度の 1,003 億円を 258 億円下回ると見込んでいます。

今後とも、各財政指標を注視しながら財政健全化を維持するよう、財政運営を行っていくことが求められています。

第2章 茅ヶ崎市総合計画第3次実施計画の基本方針

1 実施計画策定の目的

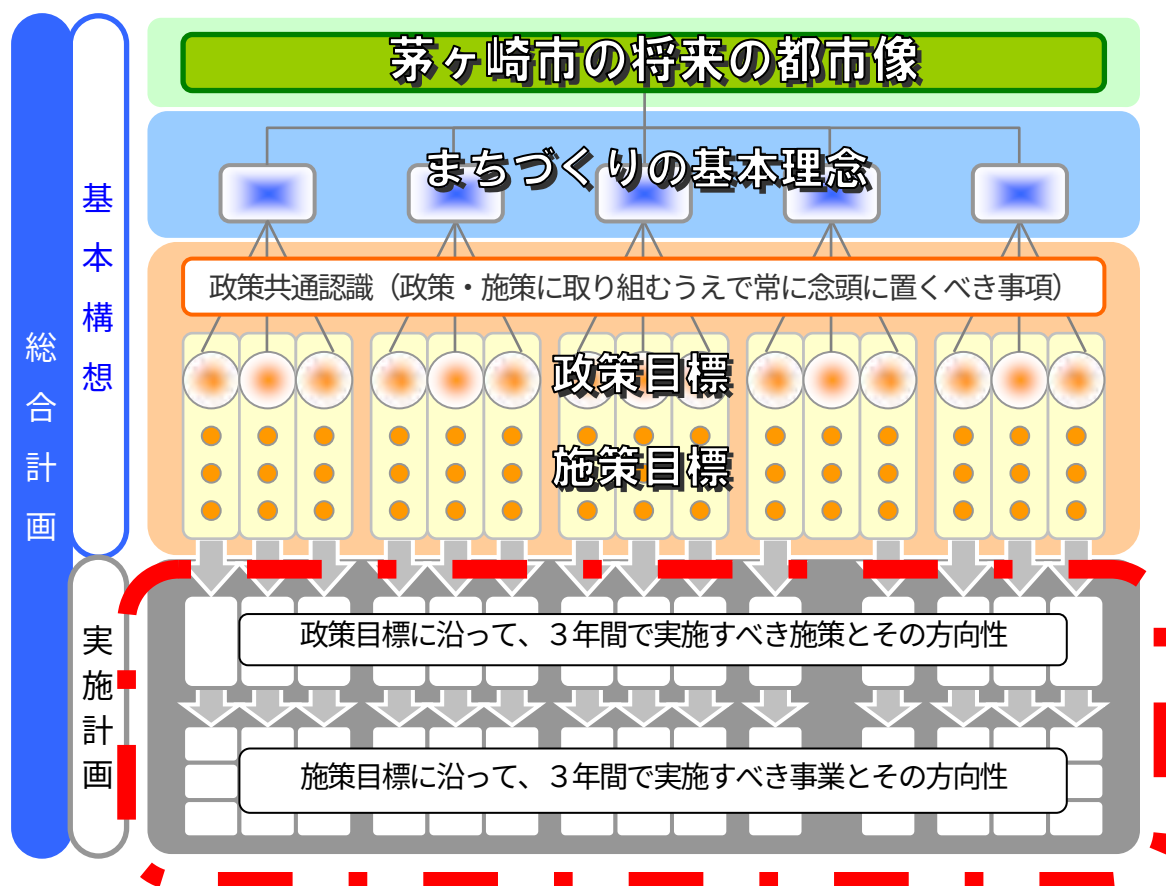
この実施計画は、茅ヶ崎市自治基本条例に基づき策定された「茅ヶ崎市総合計画基本構想」に定めた将来の都市像である「海と太陽とみどりの中で ひとが輝き まちが輝く 湘南・茅ヶ崎」の実現に向けて、基本構想に定めたまちづくりの理念、政策、施策を総合的かつ計画的に進めるために策定するものです。

2 実施計画の位置付け

本市の総合計画は、「基本構想（10年）」「実施計画（3年）」の2層構成で、「実施計画」は、「基本構想」で示す「政策目標」「施策目標」ごとに、自治基本条例に規定する財政の見通しと整合を図り、3年間の財政推計に応じて、進めるべき施策の方向と具体的な事業内容を示すものです。

第3次実施計画は、平成28年度から平成30年度までの3年間を計画期間とします。

【総合計画の体系】



3 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系図



まちが輝く 湘南・茅ヶ崎

まちづくり編

行政経営編

4 まちづくり

人々が行きかい
自然と共生する便利で快適な
まちづくり

5 行政経営

一人一人の思いが調和し
未来をひらく
行政経営

政策目標 (11) ※都市づくり
魅力にあふれ住み続けたいまち

- 36 地域特性を生かした都市空間をつくる
- 37 住みやすく住み続けたいまちをつくる
- 38 美しい景観を形成し、命をはぐくむみどりを保全・再生・創出する
- 39 安全で秩序ある住環境を形成する
- 40 開発行為時の規制と秩序あるまちづくりを促進する

政策目標 (12) ※土木・基盤
だれもが快適に過ごせるまち

- 41 道水路敷の効率的な管理・利用を進める
- 42 交通を円滑に処理する道路網を整備する
- 43 身近な生活道路を安全で快適にする
- 44 公園・緑地を整備する
- 45 安全で環境に配慮しただれにもやさしい公共建築物をつくる

政策目標 (13) ※下水道・河川
快適な水環境が守られるまち

- 46 下水道経営を健全に安定して行う
- 47 公共下水道（雨水・汚水）・河川を整備する
- 48 下水道・河川施設の信頼性を確保する

政策目標 (14) ※産業・雇用
地域の魅力と活力のある産業のまち

- 49 多くの人々を誘う魅力あるまちづくりを支援する
- 50 農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める
- 51 充実感をもって働けるための就労を支援する
- 52 地域特性に配慮した都市拠点を整備する

政策目標 (15) ※農業委員会
農地の適正で有効な利用を図る

政策目標 (16) ※企画
社会の変化に対応できる行政経営

- 53 市の情報を広く発信し、市長・副市長の執務を円滑にする
- 54 先を見据えた政策を実現する
- 55 国・県・他の自治体と連携し施策の効果を上げる
- 56 情報セキュリティを確保しながら利便性を向上させる
- 57 公共施設の再編整備と適正な維持管理を進める

政策目標 (17) ※総務
それぞれが持つ力を最大限に発揮する
行政経営

- 58 市民と行政が協力して自治の進展を図る
- 59 職員がやる気を持ち、成果を出せる体制をつくる
- 60 市が保有する情報を総合的に管理するとともに、自治に関する基本的な制度の整備を推進する
- 61 戸籍・住民基本台帳事務を迅速・正確に行う
- 62 自立的に、適正な法的判断を行うことのできる体制を構築する
- 63 北部の行政拠点を充実する

政策目標 (18) ※財務
ゆるぎない基盤を持続ける行政経営

- 64 政策の実現を支える健全な財政運営を維持する
- 65 徴収率を向上させる
- 66 市民税の公平・適正な課税を行う
- 67 固定資産税の公平・適正な課税を行う
- 68 財産を適正に管理する
- 69 効率的で公正に入札・契約を執行する

政策目標 (19) ※会計
公金の管理を適正に行い、
安全かつ有利な運用を図る

政策目標 (20) ※選挙
住民の意思を行政に反映させる

政策目標 (21) ※監査
行政執行の適法性、効率性、
妥当性を維持し確保する

協働

生涯学習

安全・安心

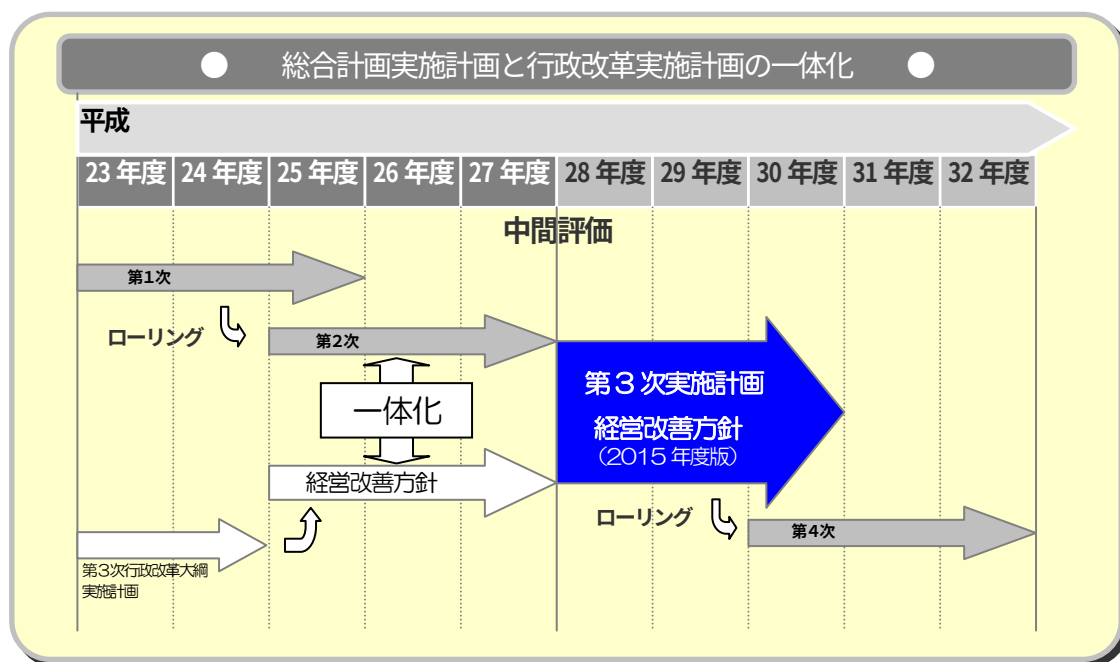
4 総合計画実施計画と経営改善方針の一体的実施

総合計画基本構想では、「新しい公共の形成」と「行政経営の展開」により行政経営の転換を図ることとしており、これまでも、市民の皆さま等との協働、民間活力の導入を積極的に推進するために「公民連携推進のための基本的な考え方」を踏まえた事業の見直しを行うなど、行政改革に取り組んできました。

第2次実施計画策定時には、限られた経営資源の中で、効率的かつ効果的に事務事業を実施していくため、これまで独立していた行政改革の取り組みを見直すこととし、全ての実施計画事業を行政改革の対象とする「経営改善方針」を策定したうえで、行政改革の取り組みを実施計画事業と一体的に行うこととしました。

第3次実施計画期間においても、引き続き厳しい財政状況や大きな環境変化が予想されます。

そこで第3次実施計画の計画期間においても、全ての実施計画事業を行政改革の対象とする「経営改善方針（2015年度版）」を策定し、実施計画と一体的に行政改革に取り組むこととします。



5 総合計画第3次実施計画策定の基本姿勢

第3次実施計画は、総合計画基本構想の中間見直し後の最初の実施計画であり、平成28年度から30年度までの3年間を計画期間としています。

前述のように、本市の人口は、32年のピークに向かって微増する傾向にあるものの、高齢化は着実に進展しています。総合計画基本構想の後期5か年で、来るべき人口減少時代に対し、どのような備えをするかが重要です。

そのため、基本構想の目標年度である32年度の政策・施策目標を達成するために

実施すべき事業を重点的に位置付けるとともに、基本構想の見直しに合わせて実施した政策評価の評価結果を踏まえて事業採択を行いました。

なお、第3次実施計画に位置付ける全ての事業は、総合計画基本構想における市政の基軸である「新しい公共の形成」と「行政経営の展開」を踏まえ、市民の皆さまとの協働、民間活力の導入を積極的に推進し、市民サービスの充実を図るとともに経営的な感覚を持って取り組みます。

本実施計画で位置付ける事業は、主として次の事項を踏まえ採択しました。

(1) 事業手法や事業に関わる経費の見直し

全ての事業について、改めて事業の見直しを行いました。「経営改善方針」を踏まえ、事業実施主体の最適化を図ることで、事務執行の効率化を進めます。

また、提供する市民サービスの水準とそれに関わる経費を勘案し、効果的かつ効率的な事業手法を検討するとともに、経営改善方針の重点事項に基づいて事業選定を行い、歳出削減、歳入増加又は経営の効率化を図ることで捻出した財源を優先度の高い事業に充てることとしました。

(2) 政策目標や施策目標を踏まえ、効果的に事業を選択

事業の採択にあたっては、政策目標及び施策目標を踏まえ、目標達成に寄与する事業であって、この3年間で実施すべき事業を採択しました。

第2次実施計画からの継続性を意識しながらも、実施効果の少ない事業、又は、さらに詳細な検討を要する事業については、市民生活に影響を与えないよう配慮したうえで、事業の延期又は凍結の可能性を検討しました。

(3) 第3次実施計画期間に具体的な取り組みが必要になる事業を優先

前述のように、26年度に総合計画基本構想の中間見直しを実施しました。第3次実施計画の策定にあたっては、中間見直しの3つの視点である「安全・安心なまちづくりのさらなる強化」「急速な少子高齢化への対応」「地方分権のさらなる進展への対応」から対応が必要となる事業を中心に採択を行いました。

見直しの視点	見直しのポイント	事業数
安全・安心なまちづくりのさらなる強化	戦略的な防災・減災対策	798
	社会インフラの老朽化対策、維持管理	
急速な少子高齢化への対応	豊かな長寿社会に向けたまちづくりへの取り組み	423
	生涯を通じた健康づくりの推進	
	産み、育てやすい子育て環境の整備促進	
地方分権のさらなる進展への対応	身近な生活課題に対する効果的・効率的な行政サービスの推進（広域行政の取り組み、権限委譲による市民サービスの向上）	102

また、第3次実施計画の計画期間に具体的な取り組みが必要となる、「豊かな長寿社会の実現に向けたまちづくり¹関連事業」や「地方版総合戦略²関連事業（地方創生関連事業）」「公共施設等総合管理計画³関連事業」「保健所政令市関連事業」を優先的に採択しました。

なお、本市は、住民に最も近い基礎自治体として、より多くの権限を持ち、地域の持続的な発展に最大限に活用することで、地域の実情に合った質の高い市民サービスを提供していくために、中核市移行を目指した準備作業を進めています。中核市移行に伴い新たに発生する事務事業については、第3次実施計画に明記していますが、事業費については、今後の具体的な検討の中で精査していくことから、本書には掲載していません。

- 1)「豊かな長寿社会の実現に向けたまちづくり」とは、高齢化の急速な進行に伴い、これまで構築してきた社会の仕組みが十分に機能しなくなることが危惧されていることから、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年を一つの節目ととらえ、残された期間で豊かな長寿社会を実現するために推進する取り組みのことです。
- 2)「地方版総合戦略」とは、各地方公共団体において国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案しつつ、当該地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」を策定し、それを踏まえて、平成31年度までの目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。
- 3)「公共施設等総合管理計画」とは、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現するため、各地方公共団体において策定する公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画のことです。

主な「豊かな長寿社会の実現に向けたまちづくり」関連事業

整理番号	第3次実施計画事業名	事業の状況	主管課	掲載ページ
1	放課後子ども総合プランの推進	継続拡充	保育課	70
2	学びの場の創出事業	新規	保育課	72
3	小学校ふれあいプラザ事業	継続拡充	青少年課	95
4	在宅医療推進事業	継続拡充	保健福祉課	141
5	地域ケア会議運営事業	新規	高齢福祉介護課	153
6	在宅医療介護連携推進事業	継続拡充	高齢福祉介護課	155
7	労働環境整備事業	継続拡充	雇用労働課	295
8	健康増進と虚弱化予防のための事業	継続拡充	企画経営課	313
9	多世代共生住宅等拠点整備事業	継続拡充	企画経営課	313
10	セカンドライフのプラットフォーム（高齢期における社会参加の仕組みづくり）	継続拡充	企画経営課	315

主な「地方版総合戦略（地方創生）」関連事業

整理番号	第3次実施計画事業名	事業の状況	主管課	掲載ページ
1	学びの場の創出事業	新規	保育課	72
2	長期休暇対策事業	継続拡充	保育課	72

3	母子保健コーディネーター事業	新規	こども育成相談課	77
4	生活支援体制整備事業	新規	高齢福祉介護課	153
5	地域ケア会議運営事業	新規	高齢福祉介護課	153
6	住環境整備事業	継続	都市政策課	238
7	道の駅整備推進事業	継続	産業振興課	285
8	観光振興ビジョン推進事業	継続拡充	産業振興課	286
9	労働環境整備事業	継続拡充	雇用労働課	295
10	萩園地区産業系市街地整備事業	継続拡充	拠点整備課	301
11	プロモーションビデオを活用した魅力アップ事業	新規	秘書広報課	309
12	健康増進と虚弱化予防のための事業	継続拡充	企画経営課	313
13	多世代共生住宅等拠点整備事業	継続拡充	企画経営課	313
14	セカンドライフのプラットフォーム（高齢期における社会参加の仕組みづくり）	継続拡充	企画経営課	315
15	地域コミュニティ事業	継続拡充	市民自治推進課	330

主な「公共施設等総合管理計画」関連事業

整理 番号	第3次実施計画事業名	事業の 状 況	主管課	掲 載 ページ
1	（仮称）茅ヶ崎市宮小和田住宅外複合施設整備事業（児童クラブの整備）	継続拡充	保育課	70
2	教育施設等の再整備の推進	新規	教育政策課	101
3	小学校電気設備等改修事業	新規	教育施設課	113
4	中学校電気設備等改修事業	新規	教育施設課	113
5	小学校敷地底地整理事業	継続拡充	教育施設課	113
6	中学校敷地底地整理事業	継続拡充	教育施設課	113
7	学校施設利活用検討事業	継続拡充	教育施設課	113
8	（仮称）教育施設等再整備基本計画の策定	新規	教育施設課	114
9	小学校施設のアスベスト対策事業	継続拡充	教育施設課	115
10	（仮称）茅ヶ崎市宮小和田住宅外複合施設整備事業（地区ボランティアセンター等の移転・併設）	継続拡充	保健福祉課	141
11	（仮称）茅ヶ崎市宮小和田住宅外複合施設整備事業（地域包括支援センターの移転・併設）	継続拡充	高齢福祉介護課	152
12	（仮称）茅ヶ崎市宮小和田住宅外複合施設整備事業（障害児日中一時支援事業所の整備）	継続拡充	障害福祉課	158
13	下寺尾芹沢線道路改良事業	新規	道路建設課	256
14	浜園橋橋りょう整備事業	新規	道路建設課	258
15	市営住宅の建設（小和田住宅）	継続拡充	建築課	269

16	新地方公会計制度による連結財務諸表の公表	継続拡充	財政課	352

主な「保健所政令市」関連事業

整理番号	第3次実施計画事業名	事業の状況	主管課	掲載ページ
1	特定不妊治療費助成事業	継続拡充	子育て支援課	67
2	こども予防接種事業	継続拡充	こども育成相談課	76
3	B型肝炎ワクチン接種事業	新規	こども育成相談課	77
4	母子保健コーディネーター事業	新規	こども育成相談課	77
5	歯科保健事業	継続拡充	スポーツ健康課	129
6	健康増進計画の推進	継続拡充	スポーツ健康課	131
7	在宅医療推進事業	継続拡充	保健福祉課	141
8	湘南看護専門学校・湘南ナース総合支援センター補助事業	継続拡充	保健福祉課	141
9	地域医療センター再整備事業	継続拡充	保健福祉課	144
10	保健所政令市への移行に関する事務	継続拡充	保健福祉課	144
11	市保健所運営事業	新規	保健福祉課	145
12	在宅医療介護連携推進事業	継続拡充	高齢福祉介護課	155
13	浄化槽法に関する事務事業	新規	環境保全課	184
14	使用済み自動車の再資源化等に関する事務	新規	資源循環課	187

6 実施計画の対象とする事業

実施計画は、市が行うすべての事業を対象とします。事業は、その性質により次のとおり「政策的事業」と「定例・定型的事業」の2種類に分けています。

政策的事業とは

政策的事業とは、市政の経営にあたり、戦略的な視点に立って企画・運営する事業です。

- ・ 公共施設などの整備や都市基盤の整備などといった投資的な事業
- ・ 新たに開始する事業や事業規模を今までより拡充する事業
- ・ 計画の策定又は変更に関する事業
- ・ 扶助費に関する事業

定例・定型的事業とは

国・県から受託している法定の事務、法律等で義務づけられている事務（扶助費に関する事業を除きます。）、市役所を運営するうえで必要な事務などです。

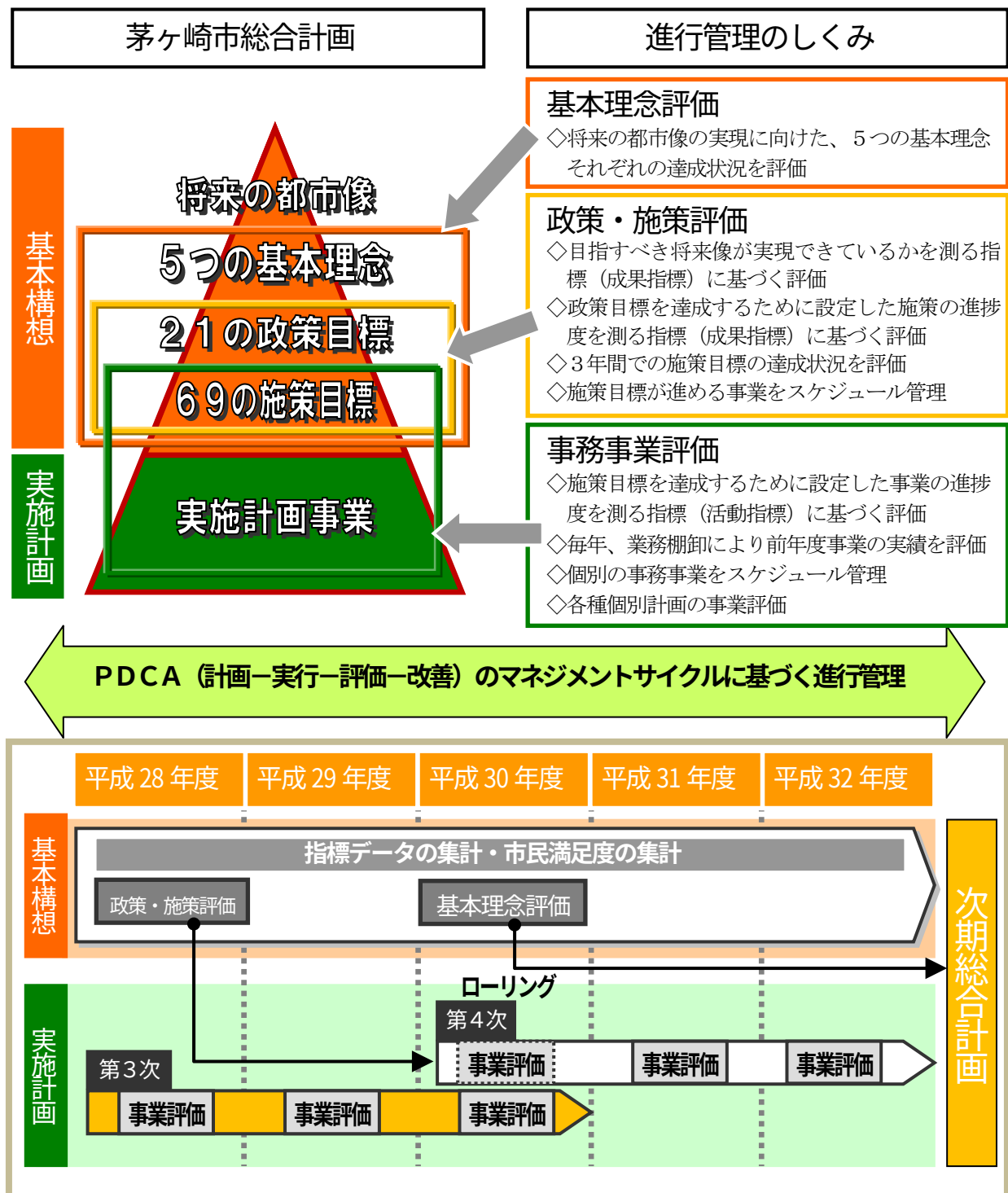
※ 実施計画策定時点で想定し得ない、社会経済状況の急激な変化や国などの制度改正、その他緊急的な理由により事業を実施する必要が発生した場合は、本実施計画に掲載のない事業を実施する場合も考えられますが、その際には、全体の財源調整を行い、単年度予算により事業を実施します。

7 実施計画の進行管理

実施計画事業の着実な推進を図るため、成果指標や活動指標を用いた評価や課題分析、事業のスケジュール管理を体系的に行い、実施計画の進行管理を効果的に進めます。

5つの基本理念ごとの評価、指標に基づく21の政策目標、69の施策目標を一体的に評価するとともに、実施計画事業については、毎年の事務事業の業務棚卸評価のほか、各種個別計画の評価により、事業評価を行います。

進行管理については、茅ヶ崎市総合計画審議会による外部評価を行い、その内容を広く公表します。



8 財政推計

第3次実施計画に位置付けられた事業を着実に推進し、実効性を担保するためには、計画期間（平成28年度～30年度）内における財政収支を明らかにした上で、財政の健全化を図りつつ、財源の確保を行うことが必要です。

本市は、22年度に市税収入が落ち込んだことから、普通交付税が交付されることとなりました。第3次実施計画の計画期間中であっても、引き続き、普通交付税を計上しています。その額を合わせると、第3次実施計画の計画期間中の本市の市税等収入は、ほぼ横ばいであると見込んでいます。

歳出については、人口構造の変化に起因する扶助費の増加が見込まれる中、人件費など義務的経費の増加を抑制することで、普通建設事業費などの任意的経費を確保しました。

計画期間中の財政収支の見通しは、別表1・2のとおりです。

(1) 歳入

ア 自主財源

自主財源の根幹をなす市税収入は、過去の実績や計画年度内の経済予測などを勘案して推計しました。使用料・手数料については、主に過去の実績を勘案し推計しました。また、実施計画事業費を確保するため、特定目的基金からの繰入金を見込みました。

イ 依存財源

普通交付税は、27年度をベースとして、臨時財政対策債の発行額と調整して推計しました。国・県支出金は、扶助費の伸びを反映させるとともに対象事業ごとに推計しました。市債については、後年度の財政負担に考慮しつつ、対象事業ごとに推計しました。

(2) 歳出

ア 義務的経費

人件費は、29年4月の保健所政令市移行に伴う職員数の見直しや退職者の動向を勘案して推計しました。

扶助費は現時点で把握している制度変更などを加味して推計しました。

イ 任意的経費

物件費は、物価の上昇を考慮し過去の推移を基に推計するとともに、大規模修繕費、維持補修費及び補助費などは、27年度予算をベースに対象事業ごとに推計しました。

また、特別会計への繰出金は、法令や繰出基準に従い事業費を推計するとともに、政策的事業に伴う繰出金を見込みました。

その他の政策的事業費、定例・定型的事業費は、充当可能な一般財源を算出し、前述の「総合計画第3次実施計画策定の基本姿勢」や政策、施策の目標、地区別・分野別懇談会などでいただいたご意見を勘案しながら、事業を計画しました。

こうした考え方にに基づき、まちづくりの基本理念別の事業費をまとめたものを別表3に示しています。

財政収支の見通し

●一般会計（別表1）

（単位：百万円）

区 分		28年度（予算）	29年度（見込み）	30年度（見込み）	3年間合計
歳入	自主財源	42,913	43,259	41,856	128,028
	市税	35,421	35,379	35,111	105,911
	繰入金	1,512	1,558	1,031	4,101
	その他	5,980	6,322	5,714	18,016
	依存財源	28,107	32,610	29,309	90,026
	交付金等	6,273	7,473	7,590	21,336
	国・県支出金	15,194	16,037	14,841	46,072
	市債（事業債）	4,540	6,623	4,470	15,633
	市債（臨財債※1）	2,100	2,477	2,408	6,985
	合 計	71,020	75,869	71,165	218,054
歳出	義務的経費	35,806	36,574	36,783	109,163
	人件費	14,898	15,005	14,976	44,879
	扶助費※2	16,616	17,016	17,114	50,746
	公債費※3	4,292	4,553	4,693	13,538
	任意経費	35,214	39,295	34,382	108,891
	物件費※4	10,956	10,241	9,771	30,968
	維持補修費	683	644	604	1,931
	補助費等	7,306	7,028	6,667	21,001
	普通建設事業費	7,553	12,293	7,924	27,770
	災害復旧事業費	3	3	3	9
	投資及び出資金	47	46	46	139
	積立金	263	262	268	793
	貸付金※5	1,810	1,810	1,810	5,430
	繰出金※6	6,543	6,918	7,239	20,700
	予備費※7	50	50	50	150
	合 計	71,020	75,869	71,165	218,054

※1 臨財債とは、臨時財政対策債のことです。地方債（市債）は原則として、公営企業（交通、ガス、水道等）の経費や建設事業費の財源を調達する場合等、地方財政法第5条に掲げる場合において発行できることとなっていますが、臨時財政対策債は、その例外として、地方財政計画上の通常収支の不足を補填するために発行される地方債です。

※2 扶助費とは、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づき、生活を維持するために支出される福祉的な経費です。

※3 公債費とは、市債の元金・利子を償還するための経費です。

※4 物件費とは、公共施設の光熱水費や賃借料、委託料などの経費です。

※5 貸付金とは、中小企業への資金貸付、土地開発公社への貸付などに要する経費です。

※6 繰出金とは、会計間で他の会計へ支出するための経費です。

※7 予備費とは、予定外の支出に充てるための経費です。

●特別会計（別表２）

（単位：百万円）

		区 分	28 年度（予算）	29 年度（見込み）	30 年度（見込み）	3年間合計
国民健康保険事業★	歳入	国民健康保険料	6,004	6,090	6,170	18,264
		繰入金	2,155	2,166	2,114	6,435
		国・県支出金	5,499	5,548	5,574	16,621
		その他	13,371	13,412	13,549	40,332
		計	27,029	27,216	27,407	81,652
	歳出	保険給付費	15,917	15,732	15,557	47,206
		共同事業拠出金	6,088	6,368	6,661	19,117
		その他	5,024	5,116	5,189	15,329
		計	27,029	27,216	27,407	81,652
後期高齢者医療事業	歳入	後期高齢者医療保険料	2,641	2,912	3,232	8,785
		繰入金	438	474	529	1,441
		その他	12	12	13	37
		計	3,091	3,398	3,774	10,263
	歳出	納付金	3,003	3,308	3,682	9,993
		その他	88	90	92	270
		計	3,091	3,398	3,774	10,263
介護保険事業	歳入	介護保険料	3,046	3,119	3,726	9,891
		繰入金	2,319	2,737	2,473	7,529
		国・県支出金	4,781	5,037	5,288	15,106
		その他	3,854	3,807	3,909	11,570
		計	14,000	14,700	15,396	44,096
	歳出	保険給付費	13,235	13,498	14,151	40,884
		その他	765	1,202	1,245	3,212
		計	14,000	14,700	15,396	44,096
公営用地先行取得事業	歳入	繰入金	81	101	99	281
		その他	166	149	—	315
		計	247	250	99	596
	歳出	公債費	200	100	98	398
		用地先行取得事業費	—	149	—	195
		その他	47	1	1	3
		計	247	250	99	596
公共下水道事業会計	歳入	公共下水道事業収益	5,300	5,336	5,304	15,940
		負担金	1,793	2,006	2,000	5,799
		資本的収入	5,162	4,044	4,183	13,389
		負担金	174	173	171	518
		出資金	263	261	268	792
		計	10,462	9,380	9,487	29,329
	歳出	公共下水道事業費用	5,300	5,336	5,304	15,940
		資本的支出	5,162	4,044	4,183	13,389
		計	10,462	9,380	9,487	29,329
病院事業会計	歳入	病院事業収益	12,203	12,878	13,153	38,234
		負担金	941	935	929	2,805
		資本的収入	433	399	405	1,237
		負担金	429	395	401	1,225
		損益勘定留保資金	837	1,443	700	2,980
	計	13,473	14,720	14,258	42,451	
	歳出	病院事業費用	12,173	12,878	13,153	38,204
		資本的支出	1,270	1,842	1,105	4,217
		計	13,443	14,720	14,258	42,421
歳 入 合 計			68,302	69,664	70,421	208,387
歳 出 合 計			68,272	69,664	70,421	208,357

★ 国民健康保険事業については、30 年度から新たに都道府県が市町村とともに保険者となる等の制度改正が行われます。制度改正の詳細な内容については、国と地方において協議中のため、30 年度の財政推計については、現行制度の内容を基礎として数値を仮置きしています。

基本理念別実施計画事業費推計（平成 28 年度～平成 30 年度）

（別表 3）

（単位：百万円）

	区 分	28 年度 (予算)	29 年度 (見込み)	30 年度 (見込み)	3 年間合計
1 ひとつづくり 学び合い育ち合う みんなの笑顔がきらめく ひとつづくり	一般会計	21,379	24,158	22,185	67,722
	政策的	15,445	18,611	16,848	50,904
	定例・定型的	2,601	2,172	1,957	6,730
	職員給与費	3,333	3,375	3,380	10,088
	計	21,379	24,158	22,185	67,722
2 地域づくり いきいきと暮らす ふれあいのある 地域づくり	一般会計	17,557	18,500	18,092	54,149
	政策的	16,489	17,371	16,995	50,855
	定例・定型的	221	176	145	542
	職員給与費	847	953	952	2,752
	特別会計	57,563	60,034	60,835	178,432
	計	75,120	78,534	78,927	232,581
3 暮らしづくり 安全でやすらぎのある 持続可能な 暮らしづくり	一般会計	9,365	8,914	6,527	24,806
	政策的	3,204	3,072	858	7,134
	定例・定型的	2,407	1,988	1,800	6,195
	職員給与費	3,754	3,854	3,869	11,477
	計	9,365	8,914	6,527	24,806
4 まちづくり 人々が行きかい 自然と共生する便利で 快適な まちづくり	一般会計	8,901	10,430	10,148	29,479
	政策的	4,652	6,375	6,169	17,196
	定例・定型的	2,612	2,407	2,296	7,315
	職員給与費	1,637	1,648	1,683	4,968
	特別会計	10,462	9,380	9,487	29,329
	計	19,363	19,810	19,635	58,808
5 行政経営 一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営	一般会計	13,818	13,867	14,213	41,898
	政策的	7,930	8,168	8,605	24,703
	定例・定型的	1,732	1,550	1,462	4,744
	職員給与費	4,156	4,149	4,146	12,451
	特別会計	247	250	99	596
	計	14,065	14,117	14,312	42,494
合 計	一般会計	71,020	75,869	71,165	218,054
	特別会計	68,272	69,664	70,421	208,357
	合 計	139,292	145,533	141,586	426,411

※「2 地域づくり」には、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計及び病院事業会計が、「4 まちづくり」には、公共下水道事業会計が、「5 行政経営」には、公共用地先行取得事業特別会計が含まれています。

※議会事務局経費については、「5 行政経営」に含まれます。

第3章 政策・施策別計画

「茅ヶ崎市総合計画基本構想」は、将来の都市像の実現のため、5つのまちづくりの基本理念にあわせ、21の政策と69の施策を定めています。また、政策・施策に取り組むうえで常に念頭に置くべき事項として5つの政策共通認識を定めています。

実施計画では、政策・施策の目標ごとに3年間で目指すべき方向性を示すとともに、実施する事業を示します。

○各基本理念における事業分類表

	事業の性質	継続	継続拡充	新規	合計 (事業数)
基本理念1	政策的事業	89	30	29	148
	定例・定型的事業	312	10	—	322
基本理念2	政策的事業	238	22	14	274
	定例・定型的事業	62	7	—	69
基本理念3	政策的事業	39	7	19	64
	定例・定型的事業	189	8	—	197
基本理念4	政策的事業	114	17	17	148
	定例・定型的事業	210	5	—	215
基本理念5	政策的事業	83	6	24	113
	定例・定型的事業	313	7	—	320
合計事業数		1,649	119	103	1,871

1 まちづくりの基本理念

基本理念1 学び合い育ち合う みんなの笑顔がきらめく ひとつづくり 470事業

- 茅ヶ崎に暮らし、誇りと愛着を持ち、明日の茅ヶ崎を支えるひとを育てることに力点を置いて、子どもを産み育てること、学齢期の教育、生涯を通じた学習や文化活動、多くの市民が健康づくりに主体的に取り組み、さまざまなスポーツに参加できる環境づくりを、地域ぐるみで総合的に進めます。
- 母子保健の充実や新生児家庭の訪問事業などにより、子どもを産み育てやすい環境を整えとともに、乳幼児期の過ごし方の重要性を周知・啓発しながら、子育てが初めての人も安心して子育てができる支援体制や子育て家庭のライフスタイルに合わせた保育サービスの提供、地域社会全体が子育てにかかわる環境を整えます。
- 子どもたちを取り巻く、家庭、地域、保育園、幼稚園、学校、事業者の連携・協力によって、子育てにかかわる時間が持て、子どもたちが元気に育ち、意欲的に学び、大人も成長しながら、次代を担う人が育つ環境を整えます。
- 性別、年齢、国籍、障害の有無などを問わず、あらゆる人が多様な活動に参画し、交流する、はぐくまれた市民の力が十分に生き、一人一人が自分らしく活躍できる地域社会を育てます。

- 超高齢化が進行する中で、市民のだれもが、住み慣れたまちで、自分らしく元気に暮らし続けられる地域をつくります。
- 保健・医療の基盤を維持・充実し、疾病の予防や早期発見・早期治療などを推進することで、市民の健康を守ります。また、市立病院で質の高い医療サービスを安定して提供します。
- 制度による公的な福祉サービス（公助）を充実させていく一方で、多様化する課題に的確に対応するため、公助の限界を見極めつつ、共助による支え合いの仕組みを構築します。さまざまな福祉活動を支援し、ネットワーク化することで、地域の「支え合い」の力を着実に育てます。

- 深刻化している地球温暖化への対策は、地球規模での喫緊の問題であり、待ったなしの状況にあります。低炭素社会への転換を図り、資源循環の仕組みを確立するとともに、生物多様性の保全など自然との共生に配慮したまちづくりを進めるため、市民生活や事業活動、行政サービスの中で、着実に具体的な成果をあげていくことができるよう、広域的な観点に立ち、他の自治体などと連携して総合的に政策を展開します。
- ごみの排出量は減少傾向にあるものの、資源化率の低迷は切実な問題であり、ごみの発生抑制、再使用、再生利用を通じて資源化率の向上や資源循環型社会の構築を進めます。
- 市民の安全・安心に向けて、日常の防犯・交通安全に努めるとともに、災害が発生した場合の迅速かつ的確な対応ができる防災体制を構築します。
- 多発している犯罪や安全な消費を脅かす諸問題などに対する市民の悩みや不安の解消を図ります。
- 災害や火災時などに対応する消防・救急体制を整え、市民の生命、身体や財産を守ります。

基本理念4 人々が行きかい 自然と共生する 便利で快適なまちづくり

363 事業

- 茅ヶ崎市は、海・川・里山の自然環境に恵まれ、平たんな地形にコンパクトな市街地が形成されており、この茅ヶ崎らしい都市の特徴を十分に生かした「住んでよかった、住み続けたい」と思える魅力あるまちを維持・創造します。
- 現在の都市構造を基本に都市の成熟を図るため、市街地の無秩序な拡大を抑制して自然環境との調和を図るなど、地域の特性に配慮した都市づくりや道路などの基盤整備に取り組めます。
- 市民生活の利便性を高める都市機能を効果的に集約した都市拠点の整備や、公共交通を主体とした環境負荷の少ない交通体系の形成を目指します。
- 公共下水道の污水管の整備と水洗化普及率の向上により、川の水質を良好に保ちます。また、雨水対策を充実させ、浸水被害の軽減を図るとともに、川に親しめる快適な水環境を創出します。
- 茅ヶ崎の高い知名度や地域資源、企業の先端技術などを生かしながら、各産業の連携やブランド化戦略を進めて、多くの人が訪れる魅力と活力を育てるとともに、市内での雇用創出や次世代の定住を図ります。
- 自然環境など地域の特性に配慮し、生活や防災性、産業に配慮した活力あるまちづくりを図ります。

基本理念5 一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営

433 事業

- 業務効率化による経常経費の抑制、事務事業評価による効率的な予算配分などを通じて、将来への投資が可能な財政基盤を維持するとともに、適正な予算・人員編成に基づいて、課題解決に向け効果的な政策を迅速かつ着実に立案・実行し、具体的な成果を上げます。
- 分権型社会における自治体経営の担い手となり、多様化する市民ニーズに的確に対応できる創造性豊かな人材を育成します。
- 政策や事務事業の成果は、暮らしの質や市民満足度の向上など、金銭的な価値では測れない効果も含めて的確に評価を行い、さらなる効果を得られるよう改善を進める仕組みを構築し、評価結果を生かした進行管理による行政経営を行います。
- 市民や事業者とのコミュニケーションや協働の取り組みを活発に進められる体制を構築し、市民サービスの新たな担い手となる多様な主体を育成するとともに、市民の主体的な活動に委ねるべきこと、民間企業の資金やノウハウを生かすべきことを見極め、新しい形の「公共」の形成を進めます。

2 政策共通認識

政策共通認識は、まちづくりの基本理念を具体的に進める際に、前提となる認識です。

超高齢化が進行し、人口減少局面への転換を目前に控え、一人一人の市民が、あらゆる場面で十分に力を発揮して、社会全体の活力や助け合いにより支えられる地域社会を育てていかなければなりません。

戦後から続く都市の成長も終息しつつあり、今後は、成熟化に向けて、茅ヶ崎らしい魅力を感じながら、将来にわたって安全・安心で快適に暮らし続けられるよう、まちや暮らしの質を重視した政策展開が重要となっています。

こうした社会背景を踏まえつつ、未来に通用する「持続可能な社会構造」への変革を進めます。今後、5つのまちづくりの基本理念に基づき実行するすべての事項に取り組むうえで、ここで掲げる事項を共通の認識として、政策目標を超えた幅広い連携を進めます。

まちづくりの基本理念を具体的に進める際に、政策共通認識を確認し、配慮の可否を検討したうえで、計画を立案し、実行します。

第3次実施計画の策定にあたっては、それぞれの政策共通認識への配慮の視点に基づき、事業の立案を行い、そのうち、政策的事業については、庁内関係課職員からなる政策共通認識の検討チームによる確認作業を行いました。

(1) 共生社会

710 事業

共生社会とは、市民一人一人が互いの権利を尊重し、それぞれの生き方について相互理解のもと共に支え合って、安定した暮らしや地域の活力を育てることです。

男女が地域社会の対等な構成員として、自らの意思で社会の活動に参画する機会が確保され、等しく政治的、経済的、社会的、文化的利益を享受し、共に責任を負うことのできる「男女共同参画社会」の実現が重要です。

さまざまな社会制度やまちの環境、地域、職場などで、性別や年齢、国籍、障害の有無などによる障壁（バリア）を感じることなく、自分らしく社会に参画できるよう配慮されていることが大切です。

暴力・虐待・いじめ、不当な差別などによって抑圧されることのない社会でなければなりません。

【政策共通認識への配慮の視点】

- ・個人の権利が尊重されているか。
- ・障害者権利条約第2条に基づく合理的配慮がされているか。
- ・男女共同参画の視点から適切な配慮がされているか。
- ・性別、国籍、障害の有無、年齢に関係なく参画しやすいか。
- ・仕事と生活の調和（ワークライフバランス）を配慮した取り組みになっているか。
- ・人や文化の交流が図られるか。
- ・性別に関係なく参加しやすい行事を目指しているか。

- ・事業の実施により交流のきっかけ作りになるか。
- ・事業の実施により他国や他地域の文化の紹介機会となるか。
- ・申請書、チラシ、パンフレットへの配慮があるか。

(2) 環境

816 事業

低炭素社会・資源循環型社会・自然共生社会の形成は、地球環境の保全の基本となる視点です。

都市での環境負荷の低減の取り組みを着実に進めるためには、広域的な連携や総合的な戦略のもと、市民・事業者・行政が共通の問題認識と強い意思をもって、都市整備・まちづくりの進め方や事業活動、生活のスタイルの転換などに取り組むことが重要です。

こうした取り組みの推進の原動力となるのは、子どもたちからの地球環境問題や自然との共生に関心と理解を深める学習や体験、行政の率先行動であり、市民・事業者を含めて全市一丸となった取り組みが必要です。

【政策共通認識への配慮の視点】

- ・CO₂排出抑制を図っているか。
- ・温暖化対策や自然エネルギーの活用が図られるか。
- ・緑化に配慮されているか。
- ・資源循環に配慮されているか。
- ・自然環境保護・保全への配慮がされているか。
- ・生物多様性への配慮がされているか。
- ・環境教育に貢献するか。

(3) 協働

415 事業

少子高齢化や核家族化などの諸問題の対応をはじめ、複雑・多様化する市民ニーズの中で、心豊かな暮らしを支えていくため、市民活動団体や事業者などの特性を生かした連携や役割分担によって、行政だけで対応できない地域課題の解決に、市民・事業者・行政が協力して行動することが協働のまちづくりです。

さまざまな分野の政策・施策で、行政が真に担うべき施策・事業・サービスを見極め、多様な主体との協働によって、市民ニーズに対し、よりきめ細かく対応する市民サービスの提供が可能です。

協働の推進やコーディネートを担う行政内部の人材や組織、主体的・自立的に活動できる市民活動団体や事業者などが着実に育ち、対等な相互の信頼関係のもとに活動し、協働により持続して安定した市民サービスを着実に提供することが大切です。

【政策共通認識への配慮の視点】

- ・協働・市民参加が推進されるか。
- ・市民活動団体の育成に寄与するか。
- ・民間団体・民間企業が主体となれる機会があるか

(4) 生涯学習

377 事業

学びたいテーマを自由に選び、自分にあった方法で生涯にわたって学び、社会、地域の中で、自分自身を生かしていくことが生涯学習です。

人々が生きがいを持ち、いきいきと暮らしていくためには、働くこと、子育て、スポーツ、地域福祉、環境保全活動、まちづくり、地域活性化、行政経営など、生涯を通してさまざまな分野で学び、学習の成果を生かす場があり、関わっていくことが重要です。

【政策共通認識への配慮の視点】

- ・ 市民有識者の活用を図っているか。
- ・ 市民の学習機会となっているか。
- ・ 市民の学習成果の活用が図られるか。

(5) 安全・安心

963 事業

自然災害や犯罪・事故、テロ、詐欺・偽装などの消費者問題、世界的に流行する感染症など、日常生活を脅かす危険や脅威が顕在化・多様化してきており、安全・安心に特別な意識と投資が必要です。被害を最小限に食い止めるためには、さまざまな政策・施策の中で、日ごろの備えや危機管理体制を強化し、有事の際の迅速な対応を意識することが重要です。

高齢化が急速に進む中、道路などの公共施設、鉄道駅や大規模店舗などの公益施設のバリアフリー化やユニバーサルデザインの導入を進め、だれにとっても、安全で快適に利用できるまちにすることが重要です。

【政策共通認識への配慮の視点】

- ・ 安全性に配慮された成果物となるか。
- ・ 市民の安全への意識改革に寄与するか。
- ・ 地域の交通安全に寄与するか。
- ・ 防災性に配慮された成果物となるか。
- ・ 地域の防災機能に寄与するか。
- ・ 地域の防犯に寄与するか。
- ・ バリアフリーやユニバーサルデザインの視点が生かされた成果物となるか。

3 実施計画書の見方

(1) 実施計画書の構成

事業を、「茅ヶ崎市総合計画基本構想」に位置付けた、5つの基本理念、21の政策目標、69の施策目標に基づき、体系的に記載しています。

(2) 「主な第3次実施計画事業」の見方

1	事業名	2	事業概要	3	指標・目標
	がん検診事業		・国の指針に従い、胃・大腸・肺・乳房・子宮の5種類のがん検診を実施します。 ・集団（4月～3月）、施設（4月～2月）検診を市内・寒川町及び藤沢市の医療機関（市指定医療機関）で実施します。		指標 胃がん検診受診率 目標 平成28年度 11.8% 平成29年度 11.9% 平成30年度 12.0%
	一般会計		※胃がん検診受診率（平成26年度）：11.7%		
	政策的事業				
	継続				
	施策のねらい				
	1 各種検診の受診率の向上				
4	事業主体	市	事業実施年度	28年度	29年度
	政策共通認識	■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心	平成28～30年度の事業費	1,083,021 千円	
5	地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出			

- ① 事業名、会計区分（一般会計、特別会計）、事業の性質（政策的事業、定例・定型的事業）、事業の状況（継続、継続拡充、新規）、施策の方向性を記載しています。

■事業名

事業の名称を表します。

■会計区分（一般会計、各特別会計）

一般会計で実施する事業か、特別会計で実施する事業か、その事業が属する会計区分を表します。

■事業の性質（政策的事業、定例・定型的事業）

政策的事業か定例・定型的事業であるか、その事業の性質を表します。

■事業の状況（継続、継続拡充、新規）

「継続」：既に実施している事業で、第3次実施計画でも引き続き実施する事業です。

「継続拡充」：既に実施している事業で、第3次実施計画期間中に事業内容を拡充する事業です。

「新規」：第3次実施計画期間中に新たに実施する事業です。

■施策のねらい

「茅ヶ崎市総合計画基本構想」に位置付けた施策目標における「施策のねらい」を基本に事業を分類したもので、当該事業がどの分類に該当するかを示しています。

② 事業概要及び事業実施年度を記載しています。

■事業概要

事業の概要説明です。事業の目的と事業の内容を記載しています。

■事業実施年度

第3次実施計画期間中（平成28年度～平成30年度）の事業実施年度を示しています。

③ 事業の指標・目標を記載しています。

■指標

事業の成果及び活動結果を図るための指標項目を記載しています。

■目標

指標に対する具体的な目標値・内容を記載しています。

※目標値については、指標の設定方法により、1年間における数値となる場合と、通算（累計）した数値となる場合があります。

④ 事業主体、事業費及び政策共通認識を記載しています。

■事業主体

事業の実施主体を記載しています。「国」、「県」、「民間」と記載している事業は、国、神奈川県または民間が事業主体となって、事業を実施することを示しています。

■平成28～30年度の事業費

当該事業の3年間合計事業費を記載していますが、職員給与費は含まれていません。「－ 千円」と記載されている事業については、職員給与費のみで事業展開に対応するものです。

■政策共通認識

「茅ヶ崎市総合計画基本構想」に位置付けた5つの政策共通認識のどの項目に配慮して事業を実施するかを示しています。

⑤ 事業の関係のある地域を記載しています。

■地域

事業実施の対象となる地域について記載しています。地域区分については自治会地区連合会の区域に準じています。

※全市：特定の地域を対象とするものではなく、全市域を対象に事業実施を行うもの。

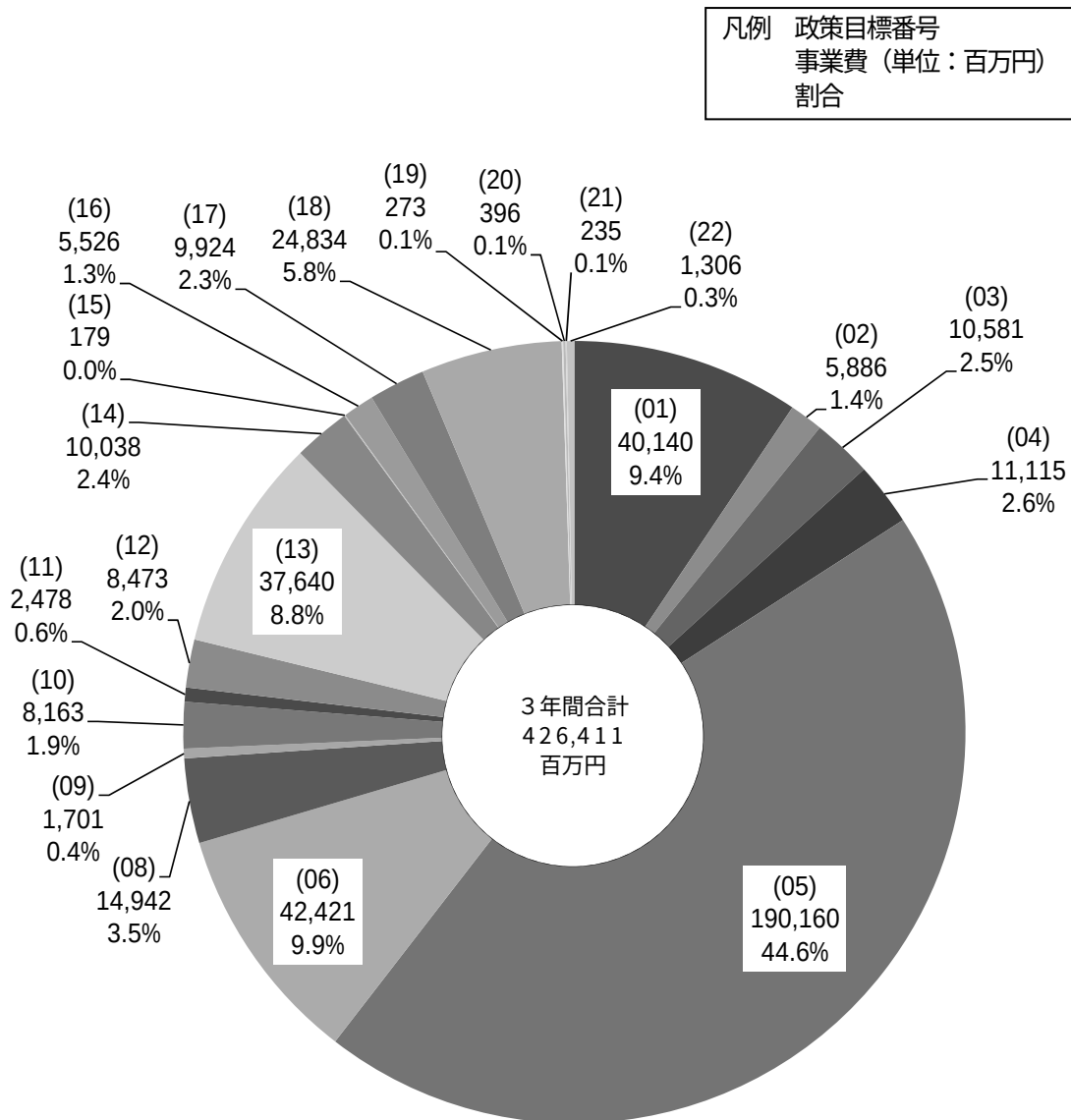
区域図



4 政策別事業費

(1) 実施計画事業費（人件費含む）の政策別事業費

（平成 28～30 年度 事業費ベース 一般会計・特別会計合算）



(01)子育て【こども育成部】 (02)学校教育・社会教育【教育推進部】
 (03)教育環境【教育総務部】 (04)生涯学習・文化【文化生涯学習部】
 (05)保健・福祉【保健福祉部】 (06)医療【市立病院】 (07)地域保健・公衆衛生【保健所】
 (08)環境・資源【環境部】 (09)安全・安心【市民安全部】 (10)消防【消防本部・消防署】
 (11)都市づくり【都市部】 (12)土木・基盤【建設部】 (13)下水道・河川【下水道河川部】
 (14)産業・雇用【経済部】 (15)農業委員会【農業委員会事務局】 (16)企画【企画部】
 (17)総務【総務部】 (18)財務【財務部】 (19)会計【会計課】
 (20)選挙【選挙管理委員会事務局】 (21)監査【監査事務局】 (22)議会【議会事務局】

※ 保健所（07 地域保健・公衆衛生）の運営経費については、保健福祉部（05 保健・福祉）に含まれています。

(2) 実施計画事業費における職員給与費の割合

(平成28～30年度 事業費ベース 一般会計・特別会計合算)

(単位：百万円)

	実施計画事業費 (職員給与費含む) 【A】	職員給与費 【B】	職員給与費の割合 【B/A×100】
(01) 子育て【こども育成部】	40,140	3,640	9.1%
(02) 学校教育・社会教育【教育推進部】	5,886	2,066	35.1%
(03) 教育環境【教育総務部】	10,581	3,555	33.6%
(04) 生涯学習・文化【文化生涯学習部】	11,115	827	7.4%
(05) 保健・福祉【保健福祉部】	190,160	4,412	2.3%
(06) 医療【市立病院】	42,421	15,829	37.3%
(08) 環境・資源【環境部】	14,942	4,122	27.6%
(09) 安全・安心【市民安全部】	1,701	736	43.3%
(10) 消防【消防本部・消防署】	8,163	6,619	81.1%
(11) 都市づくり【都市部】	2,478	1,529	61.7%
(12) 土木・基盤【建設部】	8,473	1,919	22.6%
(13) 下水道・河川【下水道河川部】	37,640	1,196	3.2%
(14) 産業・雇用【経済部】	10,038	1,043	10.4%
(15) 農業委員会【農業委員会事務局】	179	144	80.4%
(16) 企画【企画部】	5,526	1,567	28.4%
(17) 総務【総務部】	9,924	7,349	74.1%
(18) 財務【財務部】	24,834	2,537	10.2%
(19) 会計【会計課】	273	237	86.8%
(20) 選挙【選挙管理委員会事務局】	396	207	52.3%
(21) 監査【監査事務局】	235	223	94.9%
(22) 議会【議会事務局】	1,306	331	25.3%
合 計	426,411	60,088	14.1%

※ 保健所（07 地域保健・公衆衛生）の運営経費については、保健福祉部（05 保健・福祉）に含まれています。

5 総合計画基本構想における指標一覧（政策目標別）

茅ヶ崎市総合計画基本構想の策定時に、政策目標の達成状況を測るため、政策目標ごとに指標を定め、平成27年度の間接値及び平成32年度の目標値を設定しています。

現状値がすでに間接値を上回っている指標がありますが、個別計画との関係等により、現時点で数値の変更ができない状況です。この場合、当然のことながら、現状値を超えることを目指すこととしています。

政策目標1

【こども育成部】

次世代の成長を喜び合えるまち（子育て）

指標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○基準値○

○第2次実施計画
策定時の実績値○

○現状値○

○中間値○
(平成27年度)

○目標値○
(平成32年度)

指標1

「安心して子育てができる環境である」と思う市民の割合



子育て環境に関する市民の評価を測ります。

保育施設の整備などを行い待機児童の解消を図るほか、ファミリーサポートセンター事業やこんにちは赤ちゃん訪問指導事業など子育てのサポート体制を充実させ、延長保育や一時預かりなど多様な保育サービスの提供を行うことで、「安心して子育てができる環境である」と思う市民の割合を約10%増やすことを目標にしました。

平成24年に実施した「茅ヶ崎市のまちづくり市民満足度調査」では、「大変満足している」と「ある程度満足している」を合わせて41.1%、平成27年では36.7%となりました。

指標2

保育園の入園児童数と待機児童数

入園児童数	2,085人 (平成21年度)	2,399人 (平成24年度)	3,062人 (平成27年度)	2,900人	3,380人
待機児童数	143人 (平成21年度)	180人 (平成24年度)	115人 (平成27年度)	0人	0人

保育施設の整備・充実による待機児童の解消度を測ります。（基準日を毎年4月1日とします。）

平成16年度の待機児童数は159人であり、その解消のため、2か所の保育園の設置、改築や施設改修を行い、300人の定員増を図りました（入園児童数の変遷：平成16年度1,822人、平成20年度2,048人、平成21年度2,085人、平成24年度2,399人）。

しかし、平成27年4月現在、入園希望児童の増加により115人の待機児童がいるため、今後も施設整備を進め、約320人の入園児童数の増加を図り、待機児童の解消に取り組みます。

国の基準により、他に入園可能な保育園があるにもかかわらず、保護者の私的な理由により特定の保育園を希望して待機している児童、家庭的保育などを利用しながら待機している児童などは待機児童から除かれています。

これらを除かないで算出すると、平成16年度は342人、平成21年度は410人、平成24年度527人、平成27年度411人の待機児童がいます。

指標3

合計特殊出生率

1.30 人
(平成 20 年度)

1.29 人
(平成 22 年度)

1.41 人
(平成 25 年度)

全国平均値

全国平均値を
上回る

合計特殊出生率により、子どもを産みやすい環境の整備が効果的に実施できているかを測ります。

茅ヶ崎市の合計特殊出生率は、平成 16 年度 1.21 人でした。その後横ばい状態が続きましたが、平成 20 年度は 1.30 人と上昇しました。神奈川県平均を上回っていますが、全国平均の 1.37 人と比較すると下回っています。母子保健対策や子育て支援施策、教育環境や都市基盤の整備・充実など、子育てしやすい環境づくりをしていくことにより、全国平均を上回ることを目指します。

平成 22 年度において、1.29 人、平成 25 年度では 1.41 人となっており、全国平均値（平成 25 年度）の 1.43 人を 0.02 ポイント下回っています。

※合計特殊出生率：人口統計上の指標で、1 人の女性が一生に産む子どもの数を示す。女性が出産可能な年齢を 15 歳から 49 歳までと規定し、それぞれの出生率を出し、足し合わせることで、人口構成の偏りを排除し、1 人の女性が一生に産む子どもの数の平均を求める。

政策目標2

【教育推進部】

次世代をはぐくむ教育力に富んだまち（学校教育・社会教育）

指 標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○基準値○

○第2次実施計画
策定時の実績値○

○現状値○

○中間値○
(平成 27 年度)

○目標値○
(平成 32 年度)

指標1

児童・生徒の「生きる力」（確かな学力、豊かな人間、健やかな体）がはぐくまれていると思う市民及び保護者の割合

市 民	23.8% (平成 21 年度)	25.2% (平成 24 年 8 月)	26.6% (平成 27 年 9 月)	40.0%	50.0%
保護者	31.2% (平成 22 年度)	調査未実施 (平成 24 年度)	32.9% (平成 26 年 4 月)	50.0%	60.0%

基礎的な知識・技能を習得し、それらを活用して、自ら考え、判断し、表現することにより、さまざまな問題に積極的に対応し、解決する「確かな学力」、自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心などの「豊かな人間性」、たくましく生きるための「健やかな体（健康・体力）」で構成される「生きる力」がはぐくまれているかを市民及び保護者アンケートを用いて測ります。

達成状況を把握する数値としては、基準値を2倍増させることで、「生きる力」がはぐくまれていると考え、この目標値を設定しました。

市民の割合については、平成 24 年に実施した「茅ヶ崎市のまちづくり市民満足度調査」では 25.2%、平成 27 年では 26.6%となりました。

保護者の割合については、平成 26 年に実施した調査では 32.9%となりました。

指標 2

児童・生徒の体力

別表1 参照
(平成 21 年度)

別表2 参照
(平成 22 年度)

別表3 参照
(平成 26 年度)

全国平均を
上回る

全国平均値を
上回る

児童・生徒の運動能力及び運動習慣などの調査により体力を測ります。

文部科学省が行っている「体力・運動能力調査」によると子どもの体力・運動能力は、昭和 60 年ごろから現在まで低下傾向が続いています。50m走とソフトボール投げ等は、その傾向が著しい項目です。

児童・生徒の「健やかな体」の育成に向けて、運動やスポーツをすることが好きになり、自主的に運動する習慣が身につくよう指導し、体力の維持・向上を図ります。

平成 22 年度は、小学校 5 年生男子と中学校 2 年生女子は、50m走・ソフトボール投げ・ハンドボール投げともに全国平均を上回りましたが、小学校 5 年生女子のソフトボール投げと中学校 2 年生男子の 50m走・ハンドボール投げは、県平均は上回ったものの全国平均より若干下回りました。

平成 26 年度は、「運動やスポーツをすることは好き」と答えた子どもは、小学校 5 年生、中学校 2 年生ともに全国平均を上回りましたが、50m走・ソフトボール投げでは、小学校 5 年生男子が全国平均を上回ったものの、小学校 5 年生女子と中学校 2 年生男子、女子では、50m走・ソフトボール投げ、ハンドボール投げともに全国平均を下回りました。

別表1

		小学校 5 年生		中学校 2 年生	
		50m走	ソフトボール投げ	50m走	ハンドボール投げ
男子	全 国	9.37 秒	25.41m	8.05 秒	21.27m
	神奈川県	9.36 秒	24.24m	8.14 秒	20.62m
	茅ヶ崎市	9.27 秒	24.68m	8.08 秒	21.31m
	30 年前の全国平均	8.8 秒	34.4m		
女子	全 国	9.64 秒	14.62m	8.90 秒	13.40m
	神奈川県	9.67 秒	13.34m	8.96 秒	12.75m
	茅ヶ崎市	9.52 秒	14.31m	9.02 秒	13.27m
	30 年前の全国平均	9.1 秒	20.2m		

(平成 21 年度実施結果)

		運動やスポーツをすることは好きですか			
		好き	やや好き	やや嫌い	嫌い
小学校 5 年生	全 国	65.4%	26.0%	6.2%	2.4%
	神奈川県	66.0%	26.8%	5.9%	2.1%
	茅ヶ崎市	74.7%	19.3%	5.2%	0.8%
中学校 2 年生	全 国	53.7%	31.1%	10.5%	4.7%
	神奈川県	55.6%	29.7%	10.2%	4.5%
	茅ヶ崎市	58.3%	27.0%	10.9%	3.8%

(平成 21 年度実施結果)

別表2

		小学校5年生		中学校2年生	
		50m走	ソフトボール投げ	50m走	ハンドボール投げ
男子	全 国	9.38 秒	25.26m	8.04 秒	21.23m
	神奈川県	9.39 秒	23.80m	8.12 秒	20.56m
	茅ヶ崎市	9.21 秒	25.65m	8.08 秒	21.20m
	30 年前の全国平均	8.8 秒	34.4m		
女子	全 国	9.65 秒	14.58m	8.90 秒	13.29m
	神奈川県	9.70 秒	13.28m	8.96 秒	12.58m
	茅ヶ崎市	9.51 秒	13.83m	8.87 秒	13.80m
	30 年前の全国平均	9.1 秒	20.2m		

(平成 22 年度実施結果)

		運動やスポーツをすること好きですか			
		好き	やや好き	やや嫌い	嫌い
小学校5年生	全 国	64.6%	25.4%	7.0%	3.0%
	神奈川県	65.3%	25.5%	6.5%	2.7%
	茅ヶ崎市	68.7%	25.1%	4.8%	1.4%
中学校2年生	全 国	55.1%	29.1%	10.4%	5.4%
	神奈川県	56.8%	28.2%	9.8%	5.2%
	茅ヶ崎市	65.2%	22.8%	7.1%	4.9%

(平成 22 年度実施結果)

別表3

		小学校5年生		中学校2年生	
		50m走	ソフトボール投げ	50m走	ハンドボール投げ
男子	全 国	9.38 秒	22.90m	8.03 秒	20.86m
	神奈川県	9.40 秒	22.26m	8.09 秒	20.50m
	茅ヶ崎市	9.37 秒	22.92m	8.06 秒	19.58m
	30 年前の全国平均	8.8 秒	34.4m		
女子	全 国	9.64 秒	13.90m	8.87 秒	12.88m
	神奈川県	9.70 秒	12.92m	8.91 秒	12.34m
	茅ヶ崎市	9.71 秒	13.37m	8.91 秒	11.69m
	30 年前の全国平均	9.1 秒	20.2m		

(平成 26 年度実施結果)

		運動やスポーツをすることは好きですか			
		好き	やや好き	やや嫌い	嫌い
小学校5年生	全 国	64.7%	26.2%	6.7%	2.4%
	神奈川県	64.8%	26.5%	6.6%	2.2%
	茅ヶ崎市	67.9%	24.3%	5.3%	2.6%
中学校2年生	全 国	54.8%	30.3%	10.2%	4.8%
	神奈川県	55.4%	29.2%	10.5%	5.0%
	茅ヶ崎市	58.4%	26.3%	10.1%	5.3%

(平成26年度実施結果)

指標3

公民館の利用率



社会教育活動が活発に行われているかを測ります。

公民館を地域の学習拠点として、家庭・地域・学校が連携・協力した取組みができるよう支援し、新たな利用者の発掘などにより、公民館の利用率を65%に上げることを目標としました。

(教育基本計画において、現状値50%以上70%未満の場合は、現状値プラス10%程度を目標値とすることとしています。)

平成23年度では、公民館の利用率は51.9%、平成26年度では52.2%となっています。

指標4

図書館資料の市民平均貸出冊数



図書館が情報拠点として機能しているかを測ります。

市民1人当たりの貸出点数は、平成16年度4.1冊でした。その後僅かに減少しましたが、平成21年度は4.2冊と回復しています。

市民ニーズを把握しながら図書館資料の充実や図書館サービス拠点の拡充などに取組みます。

神奈川県内19市の平均市民1人当たり貸出冊数は、概ね5冊程度であることから、市民1人当たりの貸出冊数を5.0冊にすることを目標としました。

平成23年度は、市民1人当たりの貸出点数は4.1冊、平成26年度は4.2冊となっています。

次代に向かって教育環境ゆたかなまち（教育環境）

指 標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○基準値○

○第2次実施計画
策定時の実績値○

○現状値○

○中間値○
(平成27年度)○目標値○
(平成32年度)

指標1

大規模改修事業と環境改善事業（トイレ改修率）の進捗

大規模改修事業	0% (平成21年度)	10.0% (平成23年度)	20.0% (平成26年度)	40.0%	100%
トイレ改修率	48.2% (平成21年度)	50.6% (平成23年度)	61.2% (平成26年度)	63.5%	80.0%

学校教育施設が良好に整備されているかどうかを測ります。

大規模改修事業計画校20校(小学校14校、中学校6校)のうち、平成21年度までに2校、平成23年度までに2校、平成26年度までに4校の改修を完了しました。平成32年度までに20校の改修完了を目標とします。

計画的トイレ改修対象箇所85系列のうち、平成21年度までの改修済箇所は41系列、改修率48.2%、平成23年度までに43系列、改修率50.6%、平成26年度までに52系列、改修率61.2%となりました。平成32年度までに改修率68系列、80.0%にすることを目標としました。

指標2

学校内・登下校時の事故報告件数

学校内	41件 (平成21年度)	44件 (平成23年度)	35件 (平成26年度)	40件	40件
登下校	6件 (平成21年度)	6件 (平成23年度)	8件 (平成26年度)	6件以内	6件以内

学校内と登下校時の児童・生徒の安全状況を測ります。

事故報告件数を減らしていきます。

児童・生徒の総数は増加傾向にありますが、学校での指導により児童・生徒の注意喚起を図ったことにより、平成21年度の学校内での事故報告件数の実績は、過去5年間の平均値60件の約30%減の41件、平成23年度は44件、平成26年度は35件でした。

登下校時の事故報告件数の実績は過去5年間の平均値10件の40%減の6件であったため、平成21年度の実績値を目標としました。なお、平成23年度は6件、平成26年度は8件でした。

指標3

児童1人当たりの給食食べ残し量

4.0kg (平成21年度)	3.2kg (平成23年度)	2.3kg (平成26年度)	3.5kg	3.5kg

栄養バランスや調理の工夫を考えた中での給食の提供、学校給食の意義の理解度を測ります。

児童にとって大切な昼食である学校給食がきちんと食されるよう、教諭や栄養士による授業や給食ニュースなどを通じ、食べ物の大切さ、栄養バランスの大切さ、食べることの大切さを学びながら、児童の成長には学校給食が大切であることを知らせ、食べ残しの量を減らします。

毎年児童が入れ代わることによる食べ残し量の変動や重量の軽いパン給食から米飯給食の回数の増加などを考慮し、平成21年度を基準とし、過去5年間の平均値を指標目標としました。

平成23年度は3.2kg、平成26年度は2.3kgとなっています。

多様な機会に学び、活動し、交流する、豊かな感性をはぐくむまち（生涯学習・文化）

指 標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○基準値○

○第2次実施計画
策定時の実績値○

○現状値○

○中間値○
(平成 27 年度)○目標値○
(平成 32 年度)

指標 1

講座・イベントの定員に対する受講希望割合

78.2%
(平成 21 年度)82.0%
(平成 23 年度)110.0%
(平成 26 年度)

100%

100%

市民ニーズにあった学習機会の提供ができたかを測ります。

生涯学習はいつでも、どこでも、だれでも、自らが学びたい方法で学ぶもので、学習対象・方法は人により異なります。その中からより効果的かつ市民ニーズにあった学習機会の提供ができるように、講座などの募集人数の適正化を図っていきます。

市民の需要に合った学習機会の提供を行い、受講希望 100%を目標としました。

平成 23 年度では 82.0%、平成 26 年度では 110.0%となっています。

指標 2

文化芸術事業参加者数

497,519 人
(平成 21 年度)312,480 人
(平成 23 年度)417,927 人
(平成 26 年度)

527,000 人

550,000 人

市民の文化芸術への関心を高めることができているかを測ります。

文化芸術事業参加者数＝茅ヶ崎市民文化会館入場者・利用者数（大ホール・小ホール・展示室・会議室・練習室の入場者・利用者総計）＋茅ヶ崎市美術館入館者数（入館者総計）とします。

茅ヶ崎市民文化会館と茅ヶ崎市美術館を茅ヶ崎市の文化芸術の拠点と考え、同施設を訪れ文化芸術に触れた人たちの数が増加することにより、だれもが自然に文化芸術に親しんでいる社会になることを目指し、参加者数の 10%増を目標としました。

平成 23 年度は東日本大震災等の影響により一時的な参加者の減少があり、312,480 人となっています。平成 26 年度は 417,927 人でした。

指標 3

スポーツ実施率

32.5%
(平成 21 年度)59.5%
(平成 24 年度)48.3%
(平成 27 年 9 月)

41.0%

50.0%

市民が気軽にいつでも、どこでも、スポーツに親しみ、また、さまざまなスポーツに参加できているかを測ります。

これまで、市政アンケートにより、平成 15 年度（30.2%）及び平成 19 年度（33.8%）に調査をしてきました。国のスポーツ振興基本計画では、スポーツ実施率（30 分以上の運動を週 1 回以上行う人の割合）50%を目標に掲げており、本市も同様の目標としました。

目標達成のために、これまでスポーツをする機会のなかった市民に対して、健康増進事業と連携をとりながらスポーツをする意識付け、きっかけ作りの場を提供していきます。

平成 24 年に実施した「茅ヶ崎市のまちづくり市民満足度調査」では 59.5%、平成 27 年度では、48.3%になりました。

指標 4

「男女共同参画社会が実現している」と思う市民の割合



男女共同参画社会が実現しているかを測ります。

平成 21 年度に実施したまちづくり市民満足度調査結果より、「どちらともいえない」68.7%の方を 50.0%以下に、「たいへん不満」1.3%の方を 1.0%以下に減少させながら、21 年度調査の 3 倍の市民が「男女共同参画社会が実現している」ということを目標としました。

平成 24 年に実施した「茅ヶ崎市のまちづくり市民満足度調査」では、「男女共同参画社会が実現している」と思う市民の割合は、11.4%となりました。なお、「どちらとも言えない」とした市民は 69.4%、「たいへん不満」とした市民は 0.8%でした。

平成 27 年に実施した同調査では、「男女共同参画社会が実現している」と思う市民の割合は、8.4%となりました。なお、「どちらとも言えない」とした市民は 70.5%、「たいへん不満」とした市民は 2.1%でした。

政策目標 5

【保健福祉部】

共に見守り支え合いすこやかに暮らせるまち（保健・福祉）

指 標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値



指標 1

地域の診療所をかかりつけ医として持っている市民の割合



かかりつけ医制度の推進が効果的に実施できているかを測ります。

地域の診療所の周知やかかりつけ医制度の周知を図ることにより、地域の診療所をかかりつけ医として持っている人の割合を 40%にすることを目標としました。

平成 24 年に実施した「茅ヶ崎市のまちづくり市民満足度調査」では、地域の診療所をかかりつけ医として持っている人の割合は 34.5%、平成 27 年では 34.1%となりました。

指標 2

「地域に支え合いの仕組みがあり、安心して生活できる」と思う市民の割合



困ったときに支えてくれる福祉の制度や活動があり、安心して生活できる地域社会になっているかを測ります。

基本構想策定時は、地区ボランティアセンターやサロン活動などの支援を行い、地域福祉の理解と意識の向上を図り、「地域に支え合いの仕組みがあり、安心して生活できる」と思う人の割合を 30%にすることを目標としましたが、中間見直し時点において目標値を達成したため、平成 26 年度策定の「第 3 期茅ヶ崎市地域福祉計画」との整合を図り、35.0%を新たな目標として設定しました。

平成 24 年に実施した「茅ヶ崎市のまちづくり市民満足度調査」では、「地域に支え合いの仕組みがあり、安心して生活できる」と思う人の割合は 28.7%、平成 27 年では 26.9%となりました。

指標3

特定健診の実施率と内臓脂肪症候群の「該当者と予備群」の減少率

実施率	36.7% (平成20年度)	36.3% (平成21年度)	36.5% (平成26年度)	65.0%以上	41.0%以上
減少率	1,839人 (平成20年度)	19.7% (平成21年度)	25.3% (平成26年度)	25.0%減	25.0%減

平成20年度にスタートした特定健康診査の実施率の目標を平成24年度までに65.0%としました。それ以降は平成25年度に策定した、「第2期茅ヶ崎市国民健康保険特定健康診査等実施計画」に基づき、地域の実情・実績に基づいた目標値とします。

また、特定健康診査の結果、特定保健指導の対象となる内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の「該当者と予備群」の人数を基準にして、平成24年度までに10.0%減少、平成27年度までに25.0%減少させ、それ以降は同水準を維持することを目標とします。

基本構想策定時は、国が定めた数値に準じ、実施率は24年度までに65.0%とし、それ以降は65.0%以上の維持を目標としましたが、25年度に策定した「第2期茅ヶ崎市国民健康保険特定健康診査等実施計画」で地域の実情・実績に基づいた目標設定を行ったため、41.0%以上を目標値として、中間見直しにおいて設定しました。

平成21年度の特定健診の実施率は36.3%、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の「該当者と予備群」の減少率は19.7%となりました。平成26年度の特定健診の実施率は36.5%、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の「該当者と予備群」の減少率は25.3%となりました。

指標4

高齢者のうち要支援・要介護認定を受けた人の割合

12.9% (平成21年度)	13.6% (平成23年10月)	14.1% (平成26年10月)	14.0%以下	16.5%以下

介護予防の事業が効果的に実施できているかを測ります。

高齢者のうち要支援・要介護認定を受けた人の割合は、平成17年度12.6%、平成19年度12.5%、平成21年度12.9%と推移しています。

今後は高齢者が増える中で後期高齢者の割合が拡大し、要支援・要介護認定を受ける人も増加が見込まれることから、介護予防に主眼をおいた健康づくり生きがいの支援などで、その割合を抑制します。

基本構想策定時は、今後の人口推計やこれまでの要支援・要介護認定者数の伸びを踏まえ、今後予測される要支援・要介護認定を受ける人の割合を、推計値以下に抑えることを目標としましたが、平成26年度策定の「第6期茅ヶ崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」における直近の人口動態等を踏まえた見込みから、16.5%以下に抑えることを目標として、中間見直しにおいて設定しました。

要支援・要介護認定を受けた人の割合は、平成23年10月では13.6%、平成26年10月では14.1%となりました。

指標 5

施設や入院から地域生活に移行した人の数



地域での自立した生活を支援する事業が効果的に実施できているかを測ります。

グループホームなどの生活の場や在宅福祉サービス、地域生活支援事業などを充実させ、「障害者保健福祉計画」や過去の実績を勘案して、目標値は、地域生活に移行する人の数を毎年5人としました。

基本構想策定時は「施設から地域生活に移行した人の数」として5人を目標としましたが、平成26年4月に精神保健福祉法が改正され、医療保護入院の方の退院支援が制度化され、入院中の精神障害者の地域生活への移行に向けた支援が必要であることから、「入院から地域生活に移行した人の数」を目標値に加え、事業の効果を測ります。目標値については、今後、これまでの実績と本市における実情を勘案して、中間見直しにおいて設定しました。

地域生活に移行した人の数は、平成23年度では1人、平成26年度では4人でした。

政策目標 6

【市立病院】

質の高い医療サービスを安定的に提供するまち（医療）

指 標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○基準値○

○第2次実施計画
策定時の実績値

○現状値○

○中間値○
(平成 27 年度)

○目標値○
(平成 32 年度)

指標 1

経常収支比率



市立病院の経営が安定的に行われているかを測ります。

地方公営企業決算状況で国に報告される医業収益と医業外収益の和を医業費用と医業外費用の和で除して100を乗じた値で、100%を超えると経常黒字となります。

経常収支比率は、平成21年度には99.9%、平成23年度は94.8%、平成26年度は100.8%となっています。

採算性などの面から民間医療機関による提供が困難な医療を提供しつつも、国が公立病院改革ガイドラインで示した平成23年度までの経常黒字の達成に努め、それ以降は100%以上の維持を目標としました。

指標 2

病床利用率



入院状況を知る数値で、年間延べ入院患者数を年間延べ病床数で除して100を乗じた値で、病床が有効に活用されているかを測ります。

病床利用率は、改修工事により病棟利用に制限のあった平成23年度の68.9%から、平成24年度74.2%、平成25年度75.9%と増加傾向にあります。入院収益を確保するためには、病床の有効活用が不可欠で、基本構想策定時には、過去に経常黒字を達成した平成18年度(89.4%)や僅かに達成できなかった平成17年度(90.9%)から推計し、安定的に経常黒字が達成できる91.5%を目標としました。中間見直しにあたり、急性期病院として必要な病床数を確保しつつ、質の高い看護体制による安定的な経営黒字を達成できる数値として、83.0%を目標としました。

平成26年度は、74.9%でした。

指標 3

地域医療機関から市立病院への紹介率

33.1%
(平成 21 年度)

61.0%
(平成 23 年度)

65.8%
(平成 26 年度)

60.0 以上

65.0%以上

初診患者のうち、他の医療機関から紹介された患者の割合を示す数値で、病診連携の取り組みが効果的に実施できているかを測ります。

紹介率は、平成 21 年度の 33.1%から、平成 23 年度には 61.0%となり、地域医療支援病院として認められる一つの指標である 60.0%以上を達成し、平成 24 年 3 月に神奈川県から地域医療支援病院に認められました。

基本構想策定時には、地域基幹病院として、登録医制度の充実を図ることで、地域の診療所との連携を深め、地域医療支援病院と認められるための一つの指標である紹介率 60%以上を目標としました。中間見直しにおいて、平成 26 年 4 月 1 日の法改正による地域医療支援病院の基準である紹介率 65.0%以上を目標として設定しました。

平成 26 年度は、65.8%でした。

政策目標 7

【保健所】

だれもがいつまでも健康で安心して暮らせるまち（地域保健・公衆衛生）

政策目標「だれもがいつまでも健康で安心して暮らせるまち」〔地域保健・公衆衛生〕については、平成 29 年 4 月に保健所政令市に移行し、市民の皆さまが自らの健康状態を知り、健康づくりへの取り組みを自発的に行う後押しをするため、より身近な地域において、きめ細かで迅速な保健サービスを一元的かつ総合的に提供できる体制を目指していることから、平成 26 年度の総合計画基本構想の中間見直しにおいて、政策目標と目指すべき将来像を追加しました。

政策目標の達成状況を測る指標については、移行に向けた準備を進める中で、整理を行う必要があるため、現時点における具体的な指標・目標値の位置付けは行わないこととします。

政策目標 8

【環境部】

環境に配慮し次代に引き継ぐ潤いのあるまち（環境・資源）

指 標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○基 準 値○

○第 2 次実施計画○
策定時の実績値

○現 状 値○

○中 間 値○
(平成 27 年度)

○目 標 値○
(平成 32 年度)

指標 1

1 人 1 日当たりの資源物を除いたごみ排出量

748 g
(平成 21 年度)

736 g
(平成 23 年度)

654 g
(平成 26 年度)

647 g

574 g

資源循環の取り組みが効果的に実施できているかを測ります。

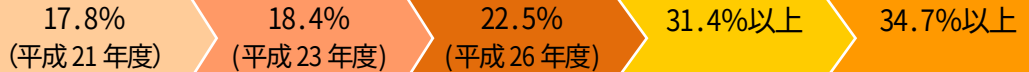
排出抑制施策の効果を見る指標です。人口の増減による排出量への影響を取り除くため市民 1 人 1 日当たりの排出量を指標としています。排出抑制や資源化促進などの施策展開により、ごみ排出量の削減を図ります。

一般廃棄物処理基本計画に定める、家庭系ごみ及び事業系ごみの排出抑制目標を積み上げ、目標設定するとともに、中間見直しにおいて目標値を修正しました。

1 人 1 日当たりの資源物を除いたごみ排出量は、平成 23 年度では 736 g、平成 26 年度では 654 g となっています。

指標 2

リサイクル率



資源化促進のための取り組みが効果的に実施できているかを測ります。
 資源化の進捗状況を見る指標です。分別収集方法を見直し、資源物として回収する品目を拡大することにより、平成 32 年度リサイクル率 34.7%を目標としました。
 リサイクル率は、平成 23 年度では 18.4%、平成 26 年度では 22.5%となっています。
 ※リサイクル率：ごみ排出量に占める資源化量の割合

指標 3

市域のCO₂排出量



温室効果ガス排出抑制の取り組みが効果的に実施できているかを測ります。
 平成 2 年度における本市の排出量 (1,456,000tCO₂) を基準として、平成 25 年 3 月に策定した「茅ヶ崎市地球温暖化対策実行計画」に定める目標である平成 32 年度 20%削減を目指し、目標設定しました。
 なお、本指標は平成 23 年にCO₂排出量算定方法のガイドラインが国により定められたことに伴い、基本構想の中間見直しにおいて、基準値、中間値、目標値の見直しを行いました。
 平成 22 年度は 1,302,000tCO₂、平成 24 年度 (暫定) は 1,283,000tCO₂となっています。

政策目標 9

【市民安全部】

安全で安心して暮らせるまち (安全・安心)

指 標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○基準値 ○第2次実施計画策定時の実績値 ○現状値 ○中間値 (平成 27 年度) ○目標値 (平成 32 年度)

指標 1

身近で起きている犯罪の発生件数



地域ぐるみの防犯活動が効果的に実施できているかを測ります。
 犯罪発生件数については、全体件数では減少傾向にあり、平成 21 年中では 2,002 件です。しかしながら、犯罪の約 80%を占める窃盗犯の中でも、空き巣、ひったくり、自転車盗、オートバイ盗といった身近で起きている犯罪は、平成 21 年では 1,062 件で増加傾向にあります。
 このようなことから地域の防犯力の強化、だれにでも簡単にできる防犯対策の普及などの事業を進め、基本構想策定時には、平成 22 年から毎年 15 件の犯罪減少を目標としましたが、平成 25 年の実績値は、平成 27 年の中間値 985 件に対し、909 件と減少していることから、犯罪のさらなる防止を図るため、中間見直しにおいて平成 25 年の実績値から毎年 15 件の犯罪減少を目標とし、目標値 910 件を 800 件に見直しました。
 なお、平成 26 年度では 805 件でした。

指標 2

交通事故発生件数

1,073 件
(平成 21 年)

852 件
(平成 23 年)

571 件
(平成 26 年)

950 件

535 件

交通安全対策が効果的に実施できているかを測ります。

交通事故発生件数については、全体件数では減少傾向にあるものの、高齢者や自転車の関係する事故は増加傾向にあり、平成 21 年中では、全交通事故は 1,073 件発生しています。こうしたことから、交通ルールの周知、交通安全意識の高揚を図る対策として交通安全教室、街頭キャンペーンなどの啓発、ドライバーに対する注意喚起看板の設置などの事業を進め、基本構想策定時には、平成 22 年から毎年 20 件の交通事故減少を目標としましたが、平成 25 年の実績値は、平成 27 年の中間値 950 件に対し、675 件と減少していることから、交通事故のさらなる防止を図るため、中間見直しにおいて平成 25 年の実績値から毎年 20 件の交通事故減少を目標とし、目標値 850 件を 535 件に見直しました。

なお、平成 26 年では 571 件でした。

指標 3

「茅ヶ崎市の防災対策が進められている」と思う市民の割合

26.0%
(平成 21 年度)

23.7%
(平成 24 年 8 月)

29.0%
(平成 27 年 9 月)

44.0%

59.0%

防災対策が効果的に実施できているかを測ります。

防災対策に関する整備事業については、防災訓練、防災リーダーの育成、資機材の整備、情報伝達システム、インフラの耐震化など、「茅ヶ崎市地域防災計画」などにに基づき実施しています。

毎年 3% の向上を目標としました。

平成 24 年に実施した「茅ヶ崎市のまちづくり市民満足度調査」では、「茅ヶ崎市の防災対策が進められている」と思う市民の割合は 23.7% でした。これは、東日本大震災の影響を受け、防災対策に対する不安感が高まったものと思われます。

平成 27 年の同調査では、29.0% でした。

指標 4

「市民相談体制が整っている」と思う市民の割合

16.9%
(平成 21 年度)

16.6%
(平成 24 年 8 月)

18.3%
(平成 27 年 9 月)

23.6%

31.6%

変化し多様化する相談事項に、的確に対応でき、また、市民が気軽に相談できる場所となっているかを測ります。

市民相談は、平成 21 年度は 3,827 件の相談がありました。

また、消費生活相談については、平成 21 年度において 2,089 件の相談がありました。

平成 21 年度に実施した「茅ヶ崎市のまちづくり市民満足度調査」では、64.2% だった「どちらともいえない」の方を 50% 以下に減少させて「市民相談体制が整っている」と思う方の割合を 31.6% にすることを目標としました。

平成 24 年に実施した同調査では、「市民相談体制が整っている」と思う市民の割合は 16.6%、平成 27 年では 18.3% でした。

指標5

振り込め詐欺の被害件数

26件
(平成25年)

24件
(平成26年)

0件

市民の安全安心に向けた防犯活動が効果的に実施できているかを測ります。

近年、高齢者等を狙った振り込め詐欺が社会的な問題となっています。振り込め詐欺は、手口を変えながら行われることから、その時々の手口を捉えた啓発活動を行い、被害の防止を図ります。

恒常的な目標として、被害件数0件を目指します。

平成26年では、24件でした。

※ 本指標は、平成26年度の基本構想の中間見直しにおいて新たに追加しました。
そのため、中間値（平成27年度）の設定はありません。

政策目標10

【消防本部・消防署】

生命や財産が守られるまち（消防）

指標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○基準値○

○第2次実施計画
策定時の実績値○

○現状値○

○中間値○
(平成27年度)

○目標値○
(平成32年度)

指標1

平均出火率

2.8件
(平成21年)

2.5件
(平成23年)

2.2件
(平成26年)

県平均値以下

県平均値以下

火災予防の取り組みが効果的に実施できているかを測ります。

人口規模の異なる他団体と比較するため、人口1万人当たりの出火件数の出火率を使用します。また、茅ヶ崎市の出火率は、各年ではばらつきがあり傾向を把握しにくいいため、それぞれの年から過去3年間の平均値を平均出火率として使用します。

茅ヶ崎市の平均出火率は、平成17年3.1件、平成21年2.8件、平成26年2.2件と、減少傾向です。

平成26年の平均出火率を比べると、茅ヶ崎市は2.2件、神奈川県は2.6件と、県の数値を下回っています。

計画終期まで県平均値を下回る平均出火率を維持することを目標としました。

指標2

火災死者数

1人
(平成21年)

2人
(平成23年)

2人
(平成26年)

0人

0人

立入検査が効果的に実施できているか、住宅用火災警報器の普及が進んでいるか、消防署部隊の活動能力が向上しているかを測ります。

平成13年から火災による死者数は減少傾向ですが、平成26年は2人の死者が発生しています。

計画終期まで死者を出さないことを目標としました。

※放火自殺による死者は含みません。

指標 3**救命率**

4.1% (平成 21 年)	4.9% (平成 23 年)	4.7% (平成 26 年)	7.5%	10.0%

救急救命士が行う救急救命処置を中心とした救急活動が効果的に実施できているかを測ります。

救急隊員に対する内部・外部の研修等を充実し、毎年 0.5%の向上を目標としました。救命率は、平成 23 年では年 4.9%、平成 26 年では 4.7%となっています。

※救命率：救急隊が搬送した心肺停止患者の 1 か月後生存率

指標 4**救急現場到着平均時間**

6.2 分 (平成 21 年)	7.2 分 (平成 23 年)	7.4 分 (平成 26 年)	6.1 分	6.0 分

119 番入電から現場到着までの平均時間を測り、救急部隊の初動体制が効果的に機能しているかを測ります。

また、救急出動が増えると遠くの消防署（出張所）から救急車が出動することになり、救急車が到着するまでに時間がかかります。

茅ヶ崎市の到着平均時間は平成 17 年から平成 21 年までの過去 5 年間の平均が 6.3 分で、同期間の神奈川県内の過去 5 年間の到着平均時間の平均 6.2 分以下を目標としましたが、急速に高齢化が進む中で、救急需要が増加し平成 22 年から平成 26 年までの救急現場到着平均時間は 7.2 分と延びています。

救急出動件数の推移を踏まえ、7.2 分以下を目標値としました。

指標 5**医療機関搬送収容時間**

29.1 分 (平成 25 年)	29.6 分 (平成 26 年)	30 分以下

119 番の受信から救急隊が傷病者を医療機関に搬送して収容するまでの平均所要時間を測り、救急活動が効果的に機能しているかを測ります。

平成 21 年から平成 25 年までの過去 5 年間の本市の医療機関搬送平均収容時間は、26.1 分で同期間の県平均は 38.0 分と県内で最も早く傷病者を医療機関に収容することができています。救急需要の増加や救急救命士による救命処置範囲拡大等の現況を踏まえ、30 分以下を維持することを目標としました。

平成 26 年では、29.6 分となっています。

※ 本指標は、平成 26 年度の基本構想の中間見直しにおいて新たに追加しました。

そのため、中間値（平成 27 年度）の設定はありません。

指標 6**心原性で目撃のある心肺停止傷病者を対象にした救命率**

15.0% (平成 25 年)	6.7% (平成 26 年)	16.0%

「救命の連鎖」がすばやくつながり、救急活動が効果的に実施できているかを測ります。

救命率は、心肺停止傷病者すべてを対象とし、蘇生する可能性が著しく低いケースも含まれていることから効果が測りづらい状況です。そのため、心原性（主に心臓に原因）で目撃のある心肺停止傷病者を対象にした救命率を指標とし、平成 20 年から 6 年間の平均値 12.5%から年 0.5%の上昇を目指し、16.0%を目標としました。

平成 26 年では、6.7%となっています。

※ 本指標は、平成 26 年度の基本構想の中間見直しにおいて新たに追加しました。

そのため、中間値（平成 27 年度）の設定はありません。

魅力にあふれ住みたいまち（都市づくり）

指 標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○基準値○

○第2次実施計画
策定時の実績値○

○現状値○

○中間値○
(平成 27 年度)○目標値○
(平成 32 年度)

指標 1

「まちなみ・景観に満足している」と思う市民の割合

29.2%
(平成 21 年度)28.5%
(平成 24 年 8 月)28.0%
(平成 27 年 9 月)

30.2%

31.2%以上

景観形成などの取り組みが効果的に実施できているかを測ります。

平成 21 年度に実施した「まちづくり市民満足度調査」において、「茅ヶ崎市の地域の特性や魅力をいかしたまちなみ・景観には現在どのくらい満足しているか」を聞いたところ、「大変満足している 2.5%」、「ある程度満足している 26.7%」となっており、平成 24 年度に同調査を改めて行ったところ、「大変満足している 2.2%」、「ある程度満足している 26.3%」、あわせて 28.5%となりました。

平成 27 年の同調査では、「大変満足している 1.8%」、「ある程度満足している 26.2%」、あわせて 28.0%となりました。

平成 32 年度までに「大変満足している」、「ある程度満足している」と回答した人を 2%増加させることを目標としました。

指標 2

年間公共交通利用回数（市民 1 人当たり）

401.5 回
(平成 21 年度)407.5 回
(平成 23 年度)439.5 回
(平成 25 年度)

430.2 回

471.8 回

鉄道、路線バス、コミュニティバスのそれぞれの利用者数をベースとし、その年度の人口で割り返すことにより、市民 1 人当たりの年間の公共交通利用回数を測ります。

進展する高齢化社会を見据えつつ、交通事業者と連携を図りながら、公共交通の利用促進に向けた取り組みを行います。

平成 24 年度実績値（430.5 回）が中間目標値を超えているため、中間見直しにおいて、過去の伸び率を勘案し、平成 24 年度実績値から毎年 1%程度増加させることを目標としました。

平成 25 年度は、439.5 回となっています。

指標 3

市域面積における緑地面積率

17.4%
(平成 21 年度)17.9%
(平成 23 年度)18.1%
(平成 26 年度)

20.0%

22.0%

みどりの保全・再生・創出が効果的に実施できているかを測ります。

平成 21 年度に「みどりの基本計画」を策定し、緑地の適正な保全や緑化の推進に関する施策として、特別緑地保全地区の指定や「茅ヶ崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例」の見直しを行います。

みどりの基本計画策定時から計画終期の緑地面積率の伸び率を勘案し、4.6%増加させることを目標としました。なお、緑地面積率は平成 23 年度時点で 17.9%、平成 26 年度で 18.1%となりました。

指標 4

特定建築物や住宅の耐震化率

特定建築物	86.1% (平成 21 年度)	87.2% (平成 23 年度)	86.7% (平成 25 年度)	90.0%	95.0%
住 宅	69.1% (平成 21 年度)	71.1% (平成 23 年度)	80.8% (平成 25 年度)	90.0%	95.0%

特定建築物や住宅の耐震化率を向上するための取り組みが効果的にできているかを測ります。平成 18 年度の耐震化率は、特定建築物 83.3%、住宅 65.4%であり、平成 23 年度時点の耐震化率は特定建築物 87.2%、住宅 71.1%となっています。平成 19 年度に「茅ヶ崎市耐震改修促進計画」を策定し、災害に強いまちづくりを目指して、平成 27 年度までに特定建築物及び住宅の耐震化率を 90.0%とすることを目標としました。

その後、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成 25 年改正）に基づき改定された神奈川県耐震改修促進計画と連携を図り、特定建築物及び住宅の耐震化率を平成 32 年度までに 95.0%とすることを目標としました。

平成 25 年度の耐震化率は、特定建築物で 86.7%、住宅で 80.8%でした。

※ 特定建築物：学校、病院等多数の人が利用する一定の規模以上の建築物や地震時に通行を確保すべき道路の沿道にある建築物等

政策目標 1 2

【建設部】

だれもが快適に過ごせるまち（土木・基盤）

指 標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○基準値○

○第2次実施計画
策定時の実績値○

○現状値○

○中間値○
(平成 27 年度)

○目標値○
(平成 32 年度)

指標 1

都市計画道路の整備率

55.1% (平成 21 年度)	55.7% (平成 23 年度)	58.2% (平成 26 年度)	58.2%	59.0%

都市計画道路 27 路線のうち主要幹線、都市幹線、環状道路を中心に整備することにより、安全で円滑に移動ができる骨格的な道路網の整備の進捗状況を測ります。

都市計画道路は、現在までに 27 路線、路線総延長 6 万 3070m を計画決定し、国、県、市を事業主体として、平成 21 年度までに 3 万 4773m が整備され、整備率 55.1%となっています。

中間値の数値の伸び率は、3.1%を見込んでおり、内訳は国・県が事業主体約 2.6%、市が事業主体約 0.5%となっています。また、目標値は、中間値から約 0.8%の伸び率を見込んでおり、内訳は、国・県が事業主体のみとなっています。

平成 23 年度の整備率は、東海岸寒川線（高田地区延長 340m）を整備し 55.7%となりました。平成 26 年度の整備率は、県の事業である藤沢大磯線の整備により、58.2%となりました。

指標 2

道路の歩道整備延長

4.0km (平成 20 年度)	5.2km (平成 23 年度)	7.8km (平成 26 年度)	6.4km	8.1km

誰もが利用しやすい道路空間の確保を目指して、既存歩道の段差解消や歩道の新設工事を行うことにより、歩行者等が安全で快適に移動ができる歩道整備の進捗状況を測ります。

現在整備中の路線の整備実績を基準に、年 350m の整備延長を目標としました。

平成 23 年度の歩道整備延長は、既存路線を継続的に 535m 整備し 5.2km に、平成 26 年度は 86m 整備し、7.8km となりました。

指標 3

市民 1 人当たりの都市公園面積

2.37 m²/人
(平成 21 年度)

2.71 m²/人
(平成 23 年度)

3.01 m²/人
(平成 26 年度)

3.55 m²/人

8.73 m²/人

安全・安心で快適な暮らしを支える公園・緑地の整備が効果的に実施できているかを測ります。

平成 21 年度にみどりの基本計画を策定し、安全・安心で快適な暮らしを支えるみどり豊かなまちづくりを目指すものです。中間値は、みどりの基本計画に基づき、平成 21 年度実績に整備予定のある公園、緑地 6 か所の他提供公園の見込み分を加算して設定をしたものです。目標値は、みどりの基本計画における平成 30 年度の目標としました。

市民 1 人当たりの都市公園面積は、公園・緑地の整備及び提供公園を合わせて、平成 23 年度では 2.71 m²/人、平成 26 年度では、3.01 m²/人となりました。

平成 31 年度以降については、今後の動向を踏まえて設定を行います。

指標 4

高齢者・障害者等に配慮した良質な市営住宅の供給戸数

79 戸
(平成 22 年度)

142 戸
(平成 23 年度)

186 戸
(平成 26 年度)

180 戸

203 戸

住宅に困窮する低額所得者に対する居住の安定を図るため、供給・改善が進んでいるかを測ります。

市営住宅の整備は、借上型市営住宅による良質な住宅の整備を行うほか、老朽化の進む市営住宅においても、入居者の居住性・安全性の向上が図られるよう改善事業を実施し、安全・安心な住まいの供給を目指します。

住宅に困窮するファミリー世帯や、高齢者・障害者等に配慮した良質な市営住宅の安定供給を目指すため、借上型市営住宅のほか、平成 24 年度策定の「茅ヶ崎市営住宅ストック総合活用計画」に基づく住戸改善事業や「公共施設整備・再編計画」に基づく建替事業による市営住宅供給戸数を目標とし、中間見直しにおいて目標値を 250 戸から 203 戸に見直しました。

平成 23 年度の供給戸数は 63 戸（借上型住宅とユニットバス）で、つつじハイム西久保、の借上型住宅の供給を含めると累計で 186 戸となりました。

政策目標 13

【下水道河川部】

快適な水環境が守られるまち（下水道・河川）

指 標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○基準値○

○第 2 次実施計画
策定時の実績値○

○現状値○

○中間値○
(平成 27 年度)

○目標値○
(平成 32 年度)

指標 1

公共下水道（污水）整備率

96.3%
(平成 21 年度)

97.4%
(平成 23 年度)

97.7%
(平成 26 年度)

99.5%

100%

生活環境の改善が進んでいるかを測ります。

平成 20 年度策定の「茅ヶ崎市下水道整備方針」における 5 つの重点施策である生活排水処理に基づき、市街化区域の面整備率については、平成 28 年度 100%を目標値としています。今後の市の施策展開により、毎年 0.53%ずつ増加することを目指しました。

なお、平成 29 年度以降、市街化調整区域については、総合的に判断して整備手法について定めてまいりますので、目標設定には含めておりません。

平成 23 年度の整備率は、赤羽根地区等の整備により 97.4%となりました。

平成 26 年度は、97.7%となりました。

指標 2

公共下水道（雨水・雨水幹線）整備率

雨 水	46.9% (平成 21 年度)	48.5% (平成 23 年度)	52.1% (平成 26 年度)	48.5%	53.4%
雨水幹線	88.9% (平成 21 年度)	90.5% (平成 23 年度)	93.2% (平成 26 年度)	96.3%	100.0%

浸水対策が進んでいるかを測ります。

平成 20 年度策定の「茅ヶ崎市下水道整備方針」における 5 つの重点施策である浸水対策に基づき、市街化区域の面整備率については、平成 41 年度 56% を目標値として設定しています。今後の市の施策展開により、毎年 0.26% ずつの増加を見込み、平成 32 年度 49.8% を目標としましたが、中間見直し時点において目標値を達成したため、平成 25 年度実績値を基に、53.4% を目標として、設定しました。

また、事業認可区域の雨水幹線整備率については、浸水被害が発生している地区の主要な管渠から整備に着手します。

平成 30 年度までに 100% の整備を目標値として設定しています。今後の市の施策展開により、毎年 1.23% ずつ増加することを目標としました。

雨水整備率は、平成 23 年度では 51.2%、平成 26 年度では 52.1% となりました。また、雨水幹線の整備率は、平成 23 年度では浜竹雨水幹線等の整備により 90.5%、平成 26 年度では浜竹雨水幹線等の整備により 93.2% となりました。

指標 3

河川整備の進捗率

47.1% (平成 21 年度)	50.6% (平成 23 年度)	54.2% (平成 26 年度)	50.6%	62.4%

治水対策が進んでいるかを測ります。

本市の中央部を東西に流れている千ノ川は、既に左岸側の整備が完了しており、平成 21 年度までで全体の 47.1% が整備済みとなっています。

平成 21 年度策定の「千ノ川整備実施計画」に基づき、平成 43 年度までに護岸整備完了の予定であり、河川護岸の整備率を目標としました。

平成 23 年度の河川整備率は、千ノ川飯島橋下流右岸側整備工事 60m の施工により、50.6% となりました。平成 26 年度では新千ノ川橋下流右岸側整備工事 61.2m の施工により 54.2% となりました。

地域の魅力と活力のある産業のまち（産業・雇用）

指 標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○基準値○

○第2次実施計画
策定時の実績値○

○現状値○

○中間値○
(平成 27 年度)○目標値○
(平成 32 年度)

指標 1

市内事業所数と従業者数

市内 事業所数	7,003 事業所 (平成 23 年度)	7,159 事業所 (平成 26 年度)	7,020 事業所	7,060 事業所
従業者数	58,858 人 (平成 23 年度)	63,396 人 (平成 26 年度)	60,600 人	62,800 人

市内の事業所数と従業者数の状況を測ります。

事業所数と従業者数は、総務省が実施している経済センサスにより把握します。

関係団体と連携し、新たな事業者の起業支援や企業の誘致などにより、産業の安定的な持続に努めます。

基本構想策定時には、平成 13 年度の事業所・企業統計調査による事業所数と従業者数を維持することを目標としましたが、平成 21 年度から統計の調査方法等が大きく変更しています。このため、基本構想の中間見直し時には、直近の平成 23 年度の経済センサスの結果を基準とし、平成 21 年度の事業所数と従業者数を維持することを目標としました。

平成 26 年度では、市内事業所数 7,159 事業所、従業者数 63,396 人となりました。

指標 2

耕地面積

374ha (平成 21 年度)	372ha (平成 23 年度)	369ha (平成 26 年度)	356ha	345ha

農地の有効利用策が効果的に実施できているかを測ります。

耕地面積は、神奈川農林水産統計年報により把握しています。平成 21 年度現在、耕地面積は 374ha となっており、毎年 1 % 程度減少しています。今後も同程度の減少が続くほか、萩園地区や柳島地区での事業により約 11ha 程度の減少が見込まれるものです。

平成 21 年度現在、47ha が存在し、今後も増加が見込まれる耕作放棄地について、有効利用策を効果的に推進することにより、毎年 2 ha の解消と発生防止に努め、耕地面積 345ha を目標としました。

利用権設定により農業者への農地斡旋や、市民農園開設支援など農地の有効利用に努めたことにより、平成 23 年度の耕作面積は 372ha となりました。

平成 26 年度は 369ha となりました。

※農業水産統計年報で公表されている最新データが 22 年度のため、22 年度の数値を 23 年度実績値としました。

指標 3

農業従事者 1 人当たりの年間農業産出額



農業経営の状況を測ります。

5 年毎に調査する農林業センサスの農業従事者数に基づき、農業従事者 1 人当たりの農業産出額を指標として設定しました。平成 16 年度は 188 万円ですが、平成 21 年度には 190 万円に増加しています。

平成 16 年度の農業従事者数 1,265 人のうち約半数が 60 歳以上のため、新規就農者の増加を図ったとしても農業従事者数の減少は避けられないと考えられますが、農地の保全・有効利用、農業経営の規模拡大・経営改善などを推進する農業施策を実施していくことにより、農業従事者 1 人当たりの農業産出額については増加を見込んでいます。基本構想策定時は 195 万円を目標としましたが、さらなる増加を目指し平成 25 年度実績値 227 万円から毎年 5 万円の増を見込んだ 262 万円を目標として中間見直しにおいて設定しました。

平成 26 年度は 226 万円となっています。

政策目標 1 5

【農業委員会事務局】

農地の適正で有効な利用を図る（農業委員会）

指 標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○基準値○

○第 2 次実施計画
策定時の実績値

○現状値○

○中間値○
(平成 27 年度)

○目標値○
(平成 32 年度)

指標 1

耕作放棄地面積



耕作放棄地の解消策が効果的に実施できているかを測ります。

耕作放棄地面積は、農地法の改正により、平成 23 年度から農業委員による農地利用状況調査を実施しています。平成 23 年度では、26.9ha、平成 25 年度では、27.6ha となっています。高齢化や担い手不足により今後は毎年 2.5ha の増加が見込まれますが、農地の賃貸や意欲ある農業者、新規就農者へのあっせん等により毎年 2.0ha の農地復元・発生防止を見込み、耕作放棄地面積 31.4ha を目標としました。

なお、基本構想策定時と調査方法が変わっていますので、中間見直しにおいて基準値を平成 23 年実績値に改め、中間値、目標値を再設定しました。

平成 26 年度は 25.8ha となっています。

社会の変化に対応できる行政経営（企画）

指 標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○基準値○

○第2次実施計画
策定時の実績値○

○現状値○

○中間値○
(平成27年度)○目標値○
(平成32年度)

指標 1

「茅ヶ崎市に住み続けたい」と思う市民の割合

64.0%

(平成21年度)

55.4%

(平成24年8月)

55.6%

(平成27年9月)

68.0%

73.0%

市政に対する満足度を測ります。

平成19年度実施の市政アンケートでは、ずっと住み続けたいが58.2%でした。また、平成21年度に実施した「まちづくり市民満足度調査」では64.0%、平成24年度に同調査を改めて実施したところ55.4%となっています。今後は、総合計画基本構想を着実に実行することにより、平成21年度の基準値より、9ポイント増加（年平均：1ポイント増加）することを目指しました。

平成27年度では55.6%となりました。

指標 2

行政サービスへの満足度

26.2%

(平成21年度)

25.1%

(平成24年8月)

25.5%

(平成27年9月)

29.2%

31.7%

市民の行政サービスへの満足度により、業務の執行状況を測ります。

市民アンケートにより、市民が茅ヶ崎市の行政サービスをどう評価しているかを判断し、改善します。

平成21年度に実施した「まちづくり市民満足度調査」では、行政サービスに対し「大変満足」及び「まあ満足」している割合が26.2%であり、平成24年度に同調査を改めて実施したところ、25.1%という結果でした。今後は、平成21年度の基準値より、5.5ポイント増加（年平均で0.5ポイント増加）することを目指しました。

平成27年度では25.5%となりました。

指標 3

ホームページアクセス件数（トップページ）

1,560,000件

(平成22年度)

1,270,000件

(平成23年度)

1,151,958件

(平成26年度)

1,716,000件

1,872,000件

CMS導入によるホームページを平成22年1月に公開しました。公開後のアクセス件数により、市民への情報提供ができていないかを測ります。

CMS導入による利便性の向上効果等を考慮し、アクセス件数の取り扱いをトップページからホームページ全体に改め、平成22年度の実績見込みを基準に年2%増加を目指しました。平成23年度のトップページアクセス件数は、1,270,000件、平成26年度では1,151,958件となっています。

※ CMS : Contents Management System の略

文書や画像などを統合的に管理して更新、配信などを処理するシステム

指標 4

ホームページアクセス件数（全件）

9,935,577 件
(平成 25 年度)

10,266,989 件
(平成 26 年度)

11,409,000 件

CMS 導入によるホームページを平成 22 年 1 月に公開しました。公開後のアクセス件数により、市民への情報提供ができていくかを図ります。CMS 導入による効果等を考慮し、平成 22 年度の実績見込みを基準に年 2% 増加を目標としました。なお、検索機能等の飛躍的な向上により、トップページを経由せずに各ページを閲覧することが可能であるため、基本構想の中間見直しで、ホームページ全体のアクセス数についても平成 25 年度を基準に指標を追加します。

平成 26 年度では 10,266,989 件となっています。

※ 本指標は、平成 26 年度の基本構想の中間見直しにおいて新たに追加しました。そのため、中間値（平成 27 年度）の設定はありません。

指標 5

広域連携に向けて取り組んだ事業の件数

12 件
(平成 22 年度)

16 件
(平成 23 年度)

28 件
(平成 26 年度)

32 件

52 件

藤沢市・寒川町との共通の課題解決や事業化に向けた調査研究など、平成 22 年度に設立した湘南広域都市行政協議会の事務研究部会で取り組んだ課題件数の累積を測ります。平成 23 年度時点では 16 件、平成 26 年度では 28 件となっています。

年 4 件程度の新規課題を発掘し、着手することを目指しました。

政策目標 17

【総務部】

それぞれが持つ力を最大限に発揮する行政経営（総務）

指 標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○基準値○

○第 2 次実施計画
策定時の実績値○

○現状値○

○中間値○
(平成 27 年度)

○目標値○
(平成 32 年度)

指標 1

業務連携・協力する民間非営利組織等の数

143 団体
(平成 21 年度)

164 団体
(平成 23 年度)

297 団体
(平成 26 年度)

170 団体

220 団体

事業における民間非営利組織などとの協力状況を測ります。

公共サービスの供給主体の多様化の観点から市の業務に関して NPO 法人や市民活動団体などとの委託などに基づく事業を推進します。協働事業の展開を通して団体を育成するなどにより、平成 18 年度に 94 団体、平成 21 年度 143 団体（延べ数）であった連携・協力団体数について協働意識の浸透に応じて 1.5 倍増を目標としました。

連携・協力団体数は、平成 23 年度では 164 団体、平成 26 年度では 297 団体でした。

指標 2

「窓口サービスが迅速・的確に処理されている」と思う市民の割合

26.9%
(平成 21 年度)

27.2%
(平成 24 年 8 月)

25.0%
(平成 27 年 9 月)

30.0%

35.0%

市民に対して迅速で的確な窓口サービスが行われているかを測ります。

平成 21 年度の市民満足度調査の結果（下表）では、明確に意思表示された 46.7%のうち「たいへん満足」と「まあ満足」を合わせると 6 割弱の人が満足していることとなりますが、「たいへん不満」及び「やや不満」を合わせると全体の 19.8%の方が不満と感じています。今後は、今まで以上に接遇態度や業務知識を向上することにより、「たいへん満足」及び「まあ満足」を合わせた 26.9%を基準値として、市民に対して迅速で的確な窓口サービスが行われていると思われる人の割合を 35.0%以上に引き上げます。

24 年度及び 27 年度に実施した市民満足度調査の結果では、「たいへん満足」と「まあ満足」を合わせた人の割合は、それぞれ 27.2%、25.0%でした。なお、明確に意思表示された人のうち「たいへん満足」と「まあ満足」を合わせた人の割合は、それぞれ 60.8%、61.0%と 6 割を超えています。（参考に 27 年度の調査で全体の 47.1%の人が利用した「戸籍・住民票・印鑑登録関連」の窓口利用者からの調査結果を付記しました。）

	調査数	たいへん満足	まあ満足	どちらともいえない	やや不満	たいへん不満	無回答
迅速かつ的確な窓口サービス	1,246 人	22 人	313 人	571 人	200 人	46 人	94 人
	100.0%	1.8%	25.1%	45.8%	16.1%	3.7%	7.5%

(平成 21 年度市民満足度調査より)

	調査数	たいへん満足	まあ満足	どちらともいえない	やや不満	たいへん不満	無回答
迅速かつ的確な窓口サービス	1,560 人	30 人	395 人	698 人	220 人	54 人	163 人
	100.0%	1.9%	25.3%	44.8%	14.1%	3.5%	10.4%

(平成 24 年度市民満足度調査より)

	調査数	たいへん満足	まあ満足	どちらともいえない	やや不満	たいへん不満	無回答
迅速かつ的確な窓口サービス	1,523 人	41 人	339 人	751 人	169 人	74 人	149 人
	100.0%	2.7%	22.3%	49.3%	11.1%	4.8%	9.8%

(参考)戸籍・住民票・印鑑登録関連の窓口を利用された人	調査数	たいへん満足	まあ満足	どちらともいえない	やや不満	たいへん不満	無回答
迅速かつ的確な窓口サービス	718 人	22 人	179 人	344 人	84 人	39 人	50 人
	100.0%	3.1%	24.9%	47.9%	11.7%	5.4%	7.0%

(平成 27 年度市民満足度調査より)

ゆるぎない基盤を持続ける行政経営（財務）

指 標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○基準値○

○第2次実施計画
策定時の実績値○

○現状値○

○中間値○
(平成 27 年度)○目標値○
(平成 32 年度)

指標 1

経常収支比率

96.1%

(平成 21 年度)

94.9%

(平成 23 年度)

98.4%

(平成 26 年度)

94.8%

94.8%

経常経費に充当された一般財源の額が、経常的に収入される一般財源の総額に占める割合を測ります。

少子高齢社会へ急速に進んでいく中、経常経費の縮減や自主財源の充実に取り組む必要があるため、基本構想の中間見直しで、平成 32 年度目標値 95.5%を、94.8%に見直しました。

指標 2

財政健全化判断比率

(実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率)

実質赤字 比率	黒字 (平成 21 年度)	黒字 (平成 23 年度)	黒字 (平成 26 年度)	黒字	黒字
連結実質 赤字比率	黒字 (平成 21 年度)	黒字 (平成 23 年度)	黒字 (平成 26 年度)	黒字	黒字
実質公債費 比率	4.1% (平成 21 年度)	2.8% (平成 23 年度)	0.4% (平成 26 年度)	2.0%	4.1%
将来負担 比率	16.3% (平成 21 年度)	15.4% (平成 23 年度)	21.2% (平成 26 年度)	30.0%	30.0%

財政状況が健全であるかを測ります。

平成 19 年 6 月に地方公共団体の財政の健全化に関する法律が公布され、平成 19 年度決算から財政健全化判断比率を公表しています。平成 21 年度については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字であり、実質公債費比率及び将来負担比率は早期健全化基準を大幅に下回る健全段階でした。計画終期まで現状を維持することを目標とします。

将来負担比率は、今後、市債残高や指定管理料などの増加が見込まれるため、基本構想の中間見直しで、平成 32 年度目標値 16.3%を 30.0%に見直しました。

平成 23 年度は、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字であり、実質公債費比率及び将来負担比率は早期健全化基準を大幅に下回りました。

平成 26 年度は、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字であり、実質公債費比率及び将来負担比率は早期健全化基準を大幅に下回りました。

※1 実質赤字比率：一般会計などの赤字状況を表す比率（早期健全化基準（平成 21 年度）：赤字 11.49%、財政再生基準：赤字 20.00%）

※2 連結実質赤字比率：すべての会計の黒字・赤字を合算した状況を表す比率（早期健全化基準（平成 21 年度）：赤字 16.49%、財政再生基準（平成 21 年度）：40.00%）

※3 実質公債費比率：公債費などの財政負担の程度を表す比率（早期健全化基準：25.0%、財政再生基準：35.0%）

指標 3

市税徴収率



市税が、どれくらい徴収されているかを測ります。

市税収入を取り巻く環境は厳しいものが予想されますが、納付しやすい環境の整備、効果的な滞納整理の強化を図ることにより、現年度及び過年度の滞納額を縮減し、平成 25 年度の実績値である 95.2%をもとに、その後 2 か年ごとに 0.1 ポイントずつ増加させ、基本構想の中間見直しで、平成 32 年度目標値 95.0%のさらなる増加を目指し、95.5%を目標とします。

平成 23 年度の市税徴収率は 93.8%、平成 26 年度では目標値を大きく上回る 95.9%でした。

政策目標 1 9

【会計課】

公金の管理を適正に行い、安全かつ有利な運用を図る（会計）

指 標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○基準値○

○第 2 次実施計画
策定時の実績値○

○現状値○

○中間値○
(平成 27 年度)

○目標値○
(平成 32 年度)

指標 1

資金運用実績額（歳計現金）



資金運用の実績額を測ります。

各年度の資金収支の状況により各年度の資金運用額に大きな変動があります。

経済情勢などの影響を受けますが、平成 21 年度実績額程度の資金運用額を目指し、基本構想策定時には 2,000 千円を目標としましたが、現在の市場の運用金利の水準を勘案し、25 年度実績値 1,086 千円と同程度の 1,000 千円を目標として中間見直しにおいて修正しました。

平成 26 年度では 749 千円でした。

指標 2

資金運用実績額（基金）



基金運用の実績額を測ります。

基金残高（運用原資）により各年度の資金運用額に大きな変動があります。

経済情勢などの影響も受けますが、平成 25 年度実績額を基準とし目標値としました。平成 26 年度では 18,273 千円でした。

※ 本指標は、平成 26 年度の基本構想の中間見直しにおいて新たに追加しました。そのため、中間値（平成 27 年度）の設定はありません。

指標 3

例月出納検査の指摘事項件数



例月出納検査における指摘事項の件数を測ります。

財務事務の正確性、公平性、迅速性を確保し、審査、指導及び研修等を行い、より適正な会計事務の遂行を目指します。

平成 26 年度では、5 件でした。

※ 本指標は、平成 26 年度の基本構想の中間見直しにおいて新たに追加しました。そのため、中間値（平成 27 年度）の設定はありません。

政策目標 20

【選挙管理委員会事務局】

住民の意思を行政に反映させる（選挙）

指標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○基準値○

○第2次実施計画
策定時の実績値

○現状値○

○中間値○
(平成 27 年度)

○目標値○
(平成 32 年度)

指標 1

投票率

衆議院選挙	69.24% (平成 21 年度)	57.72% (平成 24 年度)	53.92% (平成 26 年度)	69.8%	70.3%
参議院選挙	55.20% (平成 22 年度)	—	54.37% (平成 25 年度)	56.2%	57.2%
市長選挙	49.04% (平成 19 年度)	46.56% (平成 23 年度)	46.37% (平成 27 年度)	51.0%	52.1%
市議会議員 選挙	49.06% (平成 19 年度)	46.57% (平成 23 年度)	46.38% (平成 27 年度)	51.0%	52.1%
県知事選挙	44.51% (平成 19 年度)	40.68% (平成 23 年度)	39.67% (平成 27 年度)	46.0%	47.6%
県議会議員 選挙	44.46% (平成 19 年度)	40.62% (平成 23 年度)	39.57% (平成 27 年度)	46.0%	47.7%

住民の意思表示の状況を測ります。

各選挙において投票することが重要であることを啓発するとともに、期日前投票制度等について周知し、投票率の向上を図ります。

10 年間で各選挙の投票率を、40%台のものは3.0%、50%台のものは2.0%、60%台のものは1.0%向上させることを目標とします。

平成 23 年度に実施された各選挙の投票率は、市長選挙では 46.56%、市議会議員選挙では 46.57%、県知事選挙では 40.68%、県議会議員選挙では 40.62%でした。平成 24 年度に実施された衆議院選挙の投票率は、57.72%でした。

平成 25 年度に実施された参議院選挙の投票率は 54.37%でした。平成 26 年度に実施された衆議院選挙の投票率は 53.92%でした。平成 27 年度に実施された各選挙の投票率は、市長選挙では 46.37%、市議会議員選挙では 46.38%、県知事選挙では 39.67%、県議会議員選挙では 39.57%でした。

政策目標 21

【監査事務局】

行政執行の適法性、効率性、妥当性を維持し確保する（監査）

指標

政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

○基準値○

○第2次実施計画
策定時の実績値

○現状値○

○中間値○
(平成 27 年度)

○目標値○
(平成 32 年度)

指標 1

定期監査の指摘事項の件数

54 件 (平成 21 年度)	74 件 (平成 23 年度)	36 件 (平成 26 年度)	0 件	0 件

行政執行の適法性・効率性・妥当性を測ります。

定期監査において、監査委員の指摘を受けた課かいが、改善を行うことにより、適正な行政執行を目指し、指摘件数を 0 件にすることを目標としました。

平成 23 年度の定期監査の指摘事項は 74 件、平成 26 年度は 36 件でした。

基本理念 1 ひとづくり

学び合い育ち合う

みんなの笑顔がきらめく

ひとづくり

政策目標	1	次世代の成長を喜び合えるまち（こども育成部）
政策目標	2	次世代をはぐくむ教育力に富んだまち（教育推進部）
政策目標	3	次代に向かって教育環境ゆたかなまち（教育総務部）
政策目標	4	多様な機会に学び、活動し、交流する、豊かな感性をはぐくむまち（文化生涯学習部）

政策目標
1

次世代の成長を喜び合えるまち
(こども育成部)

目指すべき将来像

- ◇ 初めての子育てでも安心できるサポート体制ができている
- ◇ 子育てを支え合える地域社会の仕組みができている
- ◇ 子どもを産み育てやすい環境が整い、子どもの総数が増えている
- ◇ 多様なニーズに合わせた保育サービスが提供されている
- ◇ 妊娠期、出産期、乳幼児期の環境に応じて、子どもと保護者の健康が守られている

政策目標における3年間の目指すべき方向性

茅ヶ崎市の人口は、平成32年までは増加すると予想されますが、0歳から14歳までの年少人口も、現状では微増傾向にあります。平成27年3月に策定した子ども・子育て支援事業計画を着実に推進していくことで、地域社会で子育てを支え合い、多くの子どもたちが生き生きと成長できるように支援します。

合計特殊出生率は、全国平均よりも低い状況にあります。子育て世帯の経済的負担の軽減や充実した母子保健対策、子育て支援施策などにより子どもを産み育てやすい環境を整備し、合計特殊出生率の向上を図ります。

保育園待機児童は、依然多い状況であり、施設整備などを行いその解消を図るとともに、時間外保育や一時預かりなど保護者のニーズに対応した多様な保育サービスを提供します。

また、子育て支援センターやファミリーサポートセンターなどの活動をととして子育てのサポート体制の充実を図るとともに、母子保健訪問指導等事業や家庭児童相談室・こどもセンターが相互に連携を深めることで、孤立したり、子育てに不安を感じている保護者と子の双方を支え、安心して子育てができる環境づくりを進めます。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	63	35,266 百万円
定例・定型的事業	27	1,234 百万円
職員給与費		3,640 百万円
特別会計	事業数	概算事業費
母子父子寡婦福祉資金	1	— 百万円
職員給与費		— 百万円
一般会計・特別会計概算事業費合計	91	40,140 百万円

施策目標：1

安心して子どもを育てることを支援する (子育て支援課)

□ 施策のねらい

1 乳幼児に関する施策の充実

子どもの成長にとって乳幼児期の保護者の関わり方が重要であることを啓発するとともに、保護者のために乳幼児期の子育てについての情報や学習機会をさまざまな媒体を活用して積極的に提供するなど、乳幼児に関する施策を充実します。

2 社会全体で子育てを支援する仕組みの構築

子育てを教えてくれる人や支えてくれる人が身近におらず、孤立して不安になっている保護者と子の双方を支えるため、地域社会全体が子育てにかかわる力や助け合う力を回復して、地域の中で、子どもを安心して預けあうなど、社会全体で子育てを支援できる仕組みの拡充を図ります。

3 子育て支援の充実

妊娠期、出産期には、出産までの不安や経済的な負担を軽減するなど、子どもを産みやすい環境を整備します。乳幼児期、学齢期にはそれぞれの時期や保護者の生活形態に応じて、子育てが初めての人をはじめ、子育て中の保護者が安心して子育てができるよう支援・助成します。

4 医療費助成制度の維持

医療費助成制度（小児医療費助成・ひとり親家庭等医療費助成）を安定的に継続運営することで、対象者の健康や福祉の増進と経済的負担の軽減を図ります。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

子ども・子育て支援事業計画に基づき、妊娠期・出産期・乳幼児期・学齢期のそれぞれの時期に応じた支援事業、助成事業を、着実に実施します。

特に、子育て支援センターを拠点とした利用者支援事業の展開による一層きめ細やかな子育て支援を実施し、安心して子どもを育てることを支援します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
ファミリーサポートセンターの活動件数	8,887件 (平成26年度)	9,100件	子どもを預け・預かる相互協力の活動の支援を行うことで、子育て中の保護者が安心して子育てをできる支援が行われているかを測ります。 活動件数は、事業の機能強化を視野に入れ、最終年度に、26年度実績から約3%増加させることを目標としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	16 件	定例・定型的事業	16 件	事業費（職員給与費除く）	18,079 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	★香川駅前子育て支援センター事業	63,082 千円
2	政策	3	ひとり親家庭等日常生活支援事業	1,770 千円
3	政策	3	子育てポータルサイト事業	— 千円
4	政策	3	★私立幼稚園等就園奨励費補助事業	1,125,040 千円
5	政策	3	★児童手当支給事業	12,240,270 千円
6	政策	3	★児童扶養手当支給事業	2,089,463 千円
7	政策	3	★特定不妊治療費助成事業 ◆保健所政令市関連事業	72,380 千円
8	政策	3	不育症治療費助成事業 ◆保健所政令市関連事業	2,277 千円
9	政策	3	母子家庭父子家庭高等職業訓練促進給付金等事業	47,889 千円
10	政策	3	母子家庭父子家庭自立支援教育訓練給付金事業	405 千円
11	政策	3	母子父子寡婦福祉資金貸付金に関する事業（繰出金）（中核市関連）	— 千円
12	政策	3	幼稚園への補助金に関する事務	2,980 千円
13	政策	4	★ひとり親家庭等医療費助成事業	392,183 千円
14	政策	4	育成医療給付事業	8,257 千円
15	政策	4	★小児医療費助成事業	1,802,886 千円
16	政策	4	養育医療給付事業	20,168 千円
17	定例	1	茅ヶ崎駅南口子育て支援センター事業	32,596 千円
18	定例	1	★茅ヶ崎駅北口子育て支援センター事業	46,550 千円
19	定例	1	浜竹子育て支援センター事業	29,508 千円
20	定例	2	★ファミリーサポートセンター事業	39,584 千円
21	定例	3	ひとり親家庭等福祉管理事務	7,833 千円
22	定例	3	子育てガイドブックの発行	— 千円
23	定例	3	子育て短期支援事業	12,005 千円
24	定例	3	児童福祉総務管理事務	16,522 千円
25	定例	3	地域児童福祉推進事業	3,921 千円
26	定例	3	特別児童扶養手当支給事業	— 千円
27	定例	3	母子家庭父子家庭親子ふれあい事業	3,893 千円
28	定例	3	幼稚園団体補助金に関する事務	2,563 千円
29	定例	3	幼稚園等障害児教育補助金に関する事務	13,840 千円
30	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
31	定例	-	庁内共通事務	803 千円
32	定例	-	部内調整事務	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

※中核市関連：中核市移行に伴い新たに取り組む事業。具体的な事業費については、移行に向けた準備の中で明らかにしていきます。

◆保健所政令市関連事業：保健所政令市移行に向けた準備又は移行後に保健所で実施する事業

○ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

政策的事業	1 件	定例・定型的事業	— 件	事業費（職員給与費除く）	— 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	3	母子父子寡婦福祉資金貸付金に関する事業（中核市関連）	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

※中核市関連：中核市移行に伴い新たに取り組む事業。具体的な事業費については、移行に向けた準備の中で明らかにしていきます。

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
香川駅前子育て支援センター事業		・子育て情報や子育て家庭の交流のためのフリースペースを提供します。 ・子育てアドバイザーの配置等を社会福祉法人等に委託し、子育てに関する相談業務や子育て支援団体の育成・活動支援等を実施します。 ・利用者支援専門員を配置し、より専門的な子育てに関する相談・助言や子育て支援団体の活動支援等を実施します。				指標 利用者数／年	
						目標	
						平成28年度 9,000人	
						平成29年度 9,000人	
						平成30年度 9,000人	
一般会計							
政策的事業		継続拡充					
施策のねらい							
1 乳幼児に関する施策の充実							
		事業実施年度		28年度	29年度	30年度	
事業主体		市・民間		平成28～30年度の事業費		63,082 千円	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 ■ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

事業名		事業概要				指標・目標	
私立幼稚園等就園奨励費補助事業		・保護者の経済力にかかわらず、私立幼稚園等に子どもが通園できるように私立幼稚園等が保護者負担額を減免した場合、その額に相当する額を幼稚園に助成します。 ・幼稚園・幼稚園類似施設とともに国庫補助基準非対象者分及び各所得階層に応じた上乗せ分を助成します。 ※助成件数/年（平成26年度）：4,340件				指標 助成件数/年	
						目標	
						平成28年度 4,216件	
						平成29年度 3,905件	
一般会計							
政策的事業		継続拡充					
施策のねらい							
3 子育て支援の充実							
		事業実施年度		28年度	29年度	30年度	
事業主体		市		平成28～30年度の事業費	1,125,040 千円		平成30年度 3,843件
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
児童手当支給事業		・中学校修了までの児童を養育している方に手当を支給します。 ・児童手当の内容などを広報紙やホームページ、パンフレットなどで周知を行います。 ※支給件数/年（平成26年度）：60,142件				指標 支給件数/年	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度 60,400件	
施策のねらい						平成29年度 60,480件	
3 子育て支援の充実						平成30年度 60,560件	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	12,240,270 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
児童扶養手当支給事業		・ 父母の離婚、父又は母の死亡などにより父又は母と生計を同じくしていない児童について手当を支給し、ひとり親家庭等の生活の安定を図り、自立を促進します。 ・ 制度内容の周知体制を整え、全支給対象者に支給を行います。 ※支給件数/年（平成26年度）：4,367件				指標 支給件数／年	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度 4,410件	
施策のねらい						平成29年度 4,460件	
3 子育て支援の充実						平成30年度 4,500件	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	2,089,463 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
特定不妊治療費助成事業		・不妊に悩む夫婦が特定不妊治療を受ける際、治療費助成により経済的負担を軽減します。 ※助成件数/年（平成26年）：227件				指標 助成件数／年	
一般会計						目標 平成28年度 261件	
政策的事業	継続拡充					平成29年度 261件	
施策のねらい						平成30年度 261件	
3 子育て支援の充実						平成30年度 261件	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	72,380 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
ひとり親家庭等医療費助成事業		・ひとり親家庭等の18歳未満（高等学校卒業）までの子ども及び養育者に対し、保険内診療分の医療費を公費で助成し、経済的負担を軽減することにより、生活の安定と自立を支援します。 ※助成件数/年（平成26年度）：46,743件				指標 助成件数／年	
						目標	
						平成28年度 47,600件	
						平成29年度 48,400件	
						平成30年度 48,400件	
一般会計							
政策的事業		継続					
施策のねらい							
4 医療費助成制度の維持							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体		市	平成28～30年度の事業費		392,183 千円		
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標		
小児医療費助成事業		・子どもにかかる医療費のうち、保険内診療の自己負担分について助成します。 ・入院分については中学校卒業まで助成します。 ・通院分については小学校3年生まで助成します。 ※助成件数/年（平成26年度）：294,700件				指標 助成件数／年		
一般会計						目標		
政策的事業	継続拡充					平成28年度 318,200件		
施策のねらい						平成29年度 323,900件		
4 医療費助成制度の維持						平成30年度 323,900件		
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度			
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	1,802,886 千円			平成30年度 323,900件		
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心						
地域	■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
			□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事業名		事業概要				指標・目標					
茅ヶ崎駅北口子育て支援センター事業		・子育て情報や子育て家庭の交流のためのフリースペースを提供します。 ・子育てアドバイザーの配置等を社会福祉法人等に委託し、子育てに関する相談業務や子育て支援団体の育成・活動支援等を実施します。 ※利用者数/年（平成26年度）：21,192人 <table><tr><th>事業実施年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr></table>				事業実施年度	28年度	29年度	30年度	指標 利用者数/年	
事業実施年度	28年度					29年度	30年度				
一般会計						目標					
定例・定型的事業						平成28年度 21,300人					
継続											
施策のねらい											
1 乳幼児に関する施策の充実						平成29年度 21,400人					
事業主体		市・民間		平成28～30年度の事業費		平成30年度 21,500人					
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心									
地域	■ 全市 ■ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出										

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標													
ファミリーサポートセンター事業		・子育て家庭がゆとりを持った子育てができるよう、知識を有するアドバイザーの派遣等を社会福祉法人に委託し、相互援助活動を実施します。 ・豊かな長寿社会に向け、高齢者を含む支援会員の拡大、利用促進に向けた広報活動を実施します。 ※活動件数/年（平成26年度）：8,887件 <table><tr><th>事業実施年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td colspan="4">平成28～30年度の事業費</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">39,584 千円</td></tr></table>				事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成28～30年度の事業費						39,584 千円		指標 活動件数/年	
事業実施年度	28年度					29年度	30年度												
平成28～30年度の事業費																			
						39,584 千円													
一般会計		目標 平成28年度 8,900件																	
定例・定型的事業		継続		平成29年度 9,000件															
施策のねらい						平成30年度 9,100件													
2 社会全体で子育てを支援する仕組みの構築																			
事業主体		市・民間																	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心																	
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出																	

施策目標：2

ニーズに合った多様な保育を行う (保育課)

施策のねらい

1 待機児童対策の推進

認可保育園の施設整備と認可外保育施設の認可化移行促進による定員増や、小規模保育事業などの整備を行い、入園待機児童の解消を図ります。

2 小学生の放課後支援の充実

保護者の多様な就労形態やニーズに対応可能な児童クラブの環境を整え、保護者が労働などで昼間家庭にいない小学生の放課後の健全育成を図ります。

3 保育サービスの質の向上

保護者の多様な就労形態や生活形態に対応するため、子ども・子育て支援新制度に基づき、多様な保育メニューを提供するとともに、保育サービスの質を高め、保護者が安心して子どもを預けられ、子どもが快適に過ごせる保育環境を整えます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

子ども・子育て支援事業計画を着実に推進し、子育て支援の充実を図ります。

待機児童の解消を図るため、待機児童の約8割を占める3歳未満を対象とした地域型保育事業の整備、また、既存施設の認定こども園化を推進します。

放課後児童健全育成事業を推進し、児童クラブの待機児童を解消します。

多様化する保育ニーズに対応するため、病後児保育・時間外保育・一時預かりなどの保育サービスの充実を図ります。

民間保育園等に運営費を助成することにより、経営基盤の安定及び強化並びに入園児童の処遇向上を図ります。

保育園等の運営に対して指導監査を行い、保育の質の向上を図ります。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
保育園の入園児童数と待機児童数	3,062人 115人 (平成27年度)	3,380人 0人	保育施設の整備・充実による待機児童の解消度を測ります。 平成29年度に待機児童を解消することとしている子ども・子育て支援事業計画及び国の「待機児童解消加速化プラン」に沿った目標設定としました。
特別保育実施施設数	35施設 (平成27年度)	39施設	特別保育(時間外保育、一時預かり、病後児保育)を行うことによる多様な保育サービスの実施度合いを測ります。第3次実施計画期間中に新たに4施設で実施し、特別保育を39施設(延べ施設数)で行うことを目標としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	26 件	定例・定型的事業	7 件	事業費（職員給与費除く）	16,483 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	★子ども・子育て会議及び子ども・子育て支援事業計画進行管理に関する事務	2,316 千円
2	政策	1	★待機児童解消のための保育園等の整備拡充	54,893 千円
3	政策	2	★放課後児童健全育成事業	1,214,124 千円
4	政策	2	★学びの場の創出事業	69,804 千円
5	政策	2	★長期休暇対策事業	23,294 千円
6	政策	2	放課後子ども総合プランの推進	— 千円
7	政策	2	（仮称）茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業（児童クラブの整備）	29,714 千円
8	政策	3	★民間保育所等運営事業	8,940,741 千円
9	政策	3	★施設型給付事業	423,873 千円
10	政策	3	★地域型保育給付事業	1,118,766 千円
11	政策	3	民間保育所運営補助事業	2,779,000 千円
12	政策	3	地域型保育運営補助事業	168,268 千円
13	政策	3	中海岸保育園管理運営事業	564,495 千円
14	政策	3	公立保育園施設改修・整備事業	8,000 千円
15	政策	3	災害時メール配信事業	428 千円
16	政策	3	認可・確認・指導監査に関する事務	— 千円
17	政策	3	民間の保育所の設置認可（中核市関連）	— 千円
18	政策	3	保育士等研修事業	— 千円
19	政策	3	★公立保育園の地域子育て支援事業	— 千円
20	政策	3	幼稚園長時間預かり保育補助事業	19,440 千円
21	政策	3	休日等保育事業	1,498 千円
22	政策	3	一時預かり補助事業	967 千円
23	政策	3	認可外保育施設の届出事務（中核市関連）	— 千円
24	政策	3	認可外保育施設利用者の保育料の助成	32,193 千円
25	政策	3	認定保育施設補助事業	14,102 千円
26	政策	3	届出保育施設補助事業	5,557 千円
27	定例	3	児童健康管理事業	6,281 千円
28	定例	3	児童指導育成事業	135,254 千円
29	定例	3	保育に関する管理事業	402,323 千円
30	定例	3	保育園管理事業	465,734 千円
31	定例	3	保育料収納事務事業（口座引き落とし含む）	1,753 千円
32	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
33	定例	-	庁内共通事務	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

※中核市関連：中核市移行に伴い新たに取り組む事業。具体的な事業費については、移行に向けた準備の中で明らかにしていきます。

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
子ども・子育て会議及び子ども・子育て支援事業計画進行管理に関する事務		・子育て支援環境を計画的に整備するため、計画に基づく保育事業等の関連施策の進行管理を行います。 ・計画内容と実態にかい離が生じた場合は、計画の中間年（平成29年度）において計画の見直しを実施します。 ・家庭的保育事業等の認可・確認にあたっては子ども・子育て会議の意見を聴取します。 ※進捗管理施策の年度達成率B評価以上（平成26年度）：100%				指標	
						進捗管理施策の年度達成率B評価以上	
						目標	
						平成28年度 90%	
						平成29年度 90%	
一般会計							
政策的事業		継続					
施策のねらい							
1 待機児童対策の推進						平成30年度 90%	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体		市・民間	平成28～30年度の事業費		2,316 千円		
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
待機児童解消のための保育園等の整備拡充		・平成27年3月に策定した子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育園等（保育園、認定こども園及び地域型保育事業）の施設を整備し、待機児童の解消を図ります。 ※保育施設数（平成26年度）：31園（保育園31園）				指標 保育施設数（①保育園②分園③認定こども園④地域型保育事業）	
						目標	
						平成28年度 56園（①39園②2園③1園④14園）	
						平成29年度 63園（①39園②2園③3園④19園）	
						平成30年度 67園（①39園②2園③3園④23園）	
一般会計							
政策的事業		継続拡充					
施策のねらい							
1 待機児童対策の推進		事業実施年度		28年度	29年度	30年度	
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		54,893 千円	
政策共通認識		■ 共生社会		■ 環境	□ 協働	□ 生涯学習	■ 安全・安心
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標					
放課後児童健全育成事業		・市内各小学校区に公設の児童クラブを開設し、保護者が就労等で放課後家庭に不在となる児童に、遊びと生活の場を提供します。 ・子ども・子育て支援新制度の移行期間内（平成31年度まで）に、指導員が研修を受講し、入所児童40人に対し1人は資格取得者とする事で、児童クラブの資質の向上に努めます。 ※放課後児童支援員資格・・・平成27年度より創設				指標 放課後児童支援員 資格取得者数					
一般会計						目標					
政策的事業						平成28年度 12人					
継続						平成29年度 12人					
施策のねらい						平成30年度 12人					
2 小学生の放課後支援の充実		事業実施年度				28年度		29年度		30年度	
事業主体		市、民間		平成28～30年度の事業費		1,214,124 千円					
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心									
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出									

事業名		事業概要				指標・目標	
学びの場の創出事業		・待機児童の多い小学校区において、民間ビジネスモデルによる新たな放課後の児童の居場所を創出します。 ・新たな放課後の居場所は、保育の場としての機能と、学習・体験活動の場としての機能を保有させます。 ・さまざまな知識や経験を持つ高齢者に学習・体験活動を実施していただくことで、高齢者の生きがい就労の場も同時に創出します。				指標 入所児童数	
一般会計						目標 平成28年度 60人	
政策的事業	新規					平成29年度 90人	
施策のねらい						平成30年度 140人	
2 小学生の放課後支援の充実		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 140人	
事業主体	市、民間	平成28～30年度の事業費		69,804 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	☐ 全市	■ 茅ヶ崎 ■ 松林	☐ 南湖 ☐ 湘北	☐ 海岸 ■ 小和田	☐ 鶴嶺東 ☐ 松浪	☐ 鶴嶺西 ☐ 浜須賀	☐ 湘南 ☐ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
長期休暇対策事業		・長期休暇中の児童の居場所として、サマースクール、ウインタースクール、スプリングスクールを開催します。 ・各スクールでは、季節に応じた体験活動ができるようメニューを検討するとともに、宿題支援などの学習活動も実施します。 ・学習活動では、地域の高齢者などにボランティアとして活躍していただき、児童と高齢者の交流の機会も創出します。 ※サマースクールの参加人数（平成26年度）：44人				指標 サマースクールの参加人数	
一般会計						目標	
政策的事業	継続拡充					平成28年度 100人	
施策のねらい						平成29年度 130人	
2 小学生の放課後支援の充実						平成30年度 160人	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市、民間	平成28～30年度の事業費		23,294 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標
民間保育所等運営事業		・ 民間保育園の自主的かつ安定した経営基盤の推進を図り、安全・安心な保育を支援するため、運営に必要な経費の一部を負担します。 ※対象保育園数（平成26年度）： ① 他市公立保育所負担金9園 ② 民間保育所63園（他市民間保育所含む）				指標 対象保育園数①他市公立保育所②民間保育所（他市民間保育所含む）
一般会計						目標
政策的事業	継続拡充					平成28年度
施策のねらい						①10園 ②民間保育所67園
3 保育サービスの質の向上						平成29年度
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	①10園 ②民間保育所67園
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	8,940,741 千円			平成30年度
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心				①10園 ②民間保育所67園
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

事業名		事業概要				指標・目標	
施設型給付事業		・施設型給付の対象となる市内幼稚園・市外幼稚園及び認定こども園の安全・安心な保育を支援するため、市内在住の対象児童数に応じて施設型給付費を支給します。				指標 対象施設数	
一般会計						目標 平成28年度 6施設	
政策的事業	継続拡充						
施策のねらい							
3 保育サービスの質の向上							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	423,873 千円			平成29年度 8施設	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心				平成30年度 8施設	
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
地域型保育給付事業		・小規模保育施設、事業所内保育施設及び家庭的保育施設の安全・安心な保育を支援するため、市内在住の対象児童数に応じて地域型保育給付費を支給します。 ※受入人数（平成26年度）：25人				指標 受入人数	
一般会計						目標 平成28年度 144人	
政策的事業	継続					平成29年度 220人	
施策のねらい						平成30年度 220人	
3 保育サービスの質の向上		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		1,118,766 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標			
公立保育園の地域子育て支援事業		・公設公営保育園を地域の子育て拠点とし、育児相談・情報提供・園庭開放など、地域の子育て家庭への支援事業を行います。 ※園庭開放参加人数（平成26年度）：9,297人				指標 園庭開放参加人数			
						目標			
						平成28年度 10,000人			
						平成29年度 10,000人			
一般会計									
政策的事業		継続							
施策のねらい									
3 保育サービスの質の向上									
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度				
事業主体		市	平成28～30年度の事業費		一 千円		平成30年度 10,000人		
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心							
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 ■ 松林		□ 南湖 ■ 湘北	□ 海岸 □ 小和田	□ 鶴嶺東 ■ 松浪	□ 鶴嶺西 ■ 浜須賀	■ 湘南 □ 小出		

施策目標：3

子どもの健康な成長を支援する (こども育成相談課)

施策のねらい

1 母子保健対策の充実

母子保健対策を充実し、子どもも親も健康な生活を送り、子どもを産み育てやすい環境づくりを進めるとともに、訪問指導の充実を図り、支援を必要とする家庭を支援します。

2 子育てサービスの充実

親となる人に基本的な子育ての仕方を身につけてもらえるよう、訪問指導や相談事業などの子育てサービスを充実します。

3 家庭児童相談事業の充実

家庭児童相談事業を充実し、子育て家庭の育児不安などの解消を目指します。また、関係機関と連携して、児童虐待相談の充実と虐待の未然防止対策を強化するとともに、児童虐待の起きた家庭を支援します。

4 療育相談事業の充実

巡回相談などを通じて幼稚園、保育園、学校などの機関と連携を深め、療育相談を充実します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

家庭における適正な児童養育の向上及び児童虐待の未然防止と早期発見のため、家庭児童相談事業を更に充実させるとともに、児童虐待の予防として、ほしつ☆そだれん（ほめる・しかる・つたえる子育て練習講座）の着実な普及を図ります。

こどもセンターは、育児に対する不安や悩みの解決を目指し、母子保健関連事業等との連携を強化していきます。

母子保健においては、子どもも親も心身共に健全な生活を支援するとともに、訪問指導を充実させ、児童虐待の早期発見、早期対応を図ります。また、母子保健コーディネーターを配置し、各家庭に応じたサービス情報を提供し、不安なく妊娠期から子育て期を過ごせるように支援します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
家庭児童相談室の相談解決率	67.0% (平成26年度)	70.6%	家庭児童相談室で受けている相談受付児童数と年度末継続相談児童数により、相談を解決している割合を測ります。 増加傾向にある相談に対応するため、児童相談所等の関係機関との連携を更に密にし、児童・家庭への支援・相談体制の強化を図り、25年度実績が68.1%であり、第3次実施計画期間中に毎年相談解決率0.5%増を目指した目標値としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	21 件	定例・定型的事業	4 件	事業費（職員給与費除く）	1,938 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	母子保健訪問指導等事業 ◆保健所政令市関連事業	33,386 千円
2	政策	1	乳幼児育成指導事業 ◆保健所政令市関連事業	6,369 千円
3	政策	1	母子栄養健康づくり事業 ◆保健所政令市関連事業	945 千円
4	政策	1	乳幼児健康・育児相談事業 ◆保健所政令市関連事業	11,340 千円
5	政策	1	母子保健指導事業 ◆保健所政令市関連事業	719 千円
6	政策	1	思春期保健指導事業 ◆保健所政令市関連事業	14 千円
7	政策	1	子育て教室事業 ◆保健所政令市関連事業	2,044 千円
8	政策	1	母子保健管理事業 ◆保健所政令市関連事業	196 千円
9	政策	1	★こども予防接種事業 ◆保健所政令市関連事業	1,299,421 千円
10	政策	1	★乳幼児健康診査事業 ◆保健所政令市関連事業	116,170 千円
11	政策	1	★妊婦健康診査事業 ◆保健所政令市関連事業	241,100 千円
12	政策	1	母子健康手帳交付事業 ◆保健所政令市関連事業	9,178 千円
13	政策	1	★B型肝炎ワクチン接種事業 ◆保健所政令市関連事業	83,352 千円
14	政策	1	★母子保健コーディネーター事業 ◆保健所政令市関連事業	8,095 千円
15	政策	2	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業 ◆保健所政令市関連事業	176 千円
16	政策	3	★家庭児童相談事業	39,691 千円
17	政策	3	母子生活支援施設事業	11,725 千円
18	政策	3	助産施設事業	3,912 千円
19	政策	3	父子手帳交付事業 ◆保健所政令市関連事業	— 千円
20	政策	4	★療育相談事業	57,525 千円
21	政策	4	いじめ問題対策連絡協議会事業	— 千円
22	定例	1	幼児のことばの教室事業 ◆保健所政令市関連事業	10,736 千円
23	定例	3	育児支援家庭訪問事業	2,171 千円
24	定例	—	災害応急対策活動	— 千円
25	定例	—	庁内共通事務	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

◆保健所政令市関連事業：保健所政令市移行に向けた準備又は移行後に保健所で実施する事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
こども予防接種事業		・予防接種法、予防接種法施行令等に基づき予防接種を実施します。 ・医療機関との連携を密にし、誤接種の防止に努めます。 ・里帰り等により、委託医療機関で接種できなかった場合は償還払いを実施します。 ※平均接種率（平成26年度）：95.4％ （子宮頸がん予防ワクチン、日本脳炎、三種混合不活化ポリオ、水痘除く）				指標 平均接種率	
一般会計						目標 平成28年度 100.0%	
政策的事業	継続拡充					平成29年度 100.0%	
施策のねらい						平成30年度 100.0%	
1 母子保健対策の充実		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	1,299,421 千円			平成30年度 100.0%	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
乳幼児健康診査事業		・乳幼児健康診査において、発育・発達の確認や診察を行い、育児・栄養相談が必要な場合は、電話相談を行います。 ・精密健診が必要なケースについては、適切な医療機関を紹介します。 ・発達の遅れや子育てに心配がある等の場合には、関係機関と連携するなど、支援を継続します。 ※平均受診率（平成26年度）：96.9%				指標 平均受診率	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度 97.0%	
施策のねらい						平成29年度 97.0%	
1 母子保健対策の充実						平成30年度 97.0%	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	116,170 千円			平成30年度 97.0%	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
妊婦健康診査事業		・母子健康手帳交付時及び転入時に妊婦健康診査費用について、補助券を交付します。 ・里帰り等により、補助券が利用できなかった場合は償還払いを実施します。 ・妊婦健康診査により異常の早期確認、保健指導が必要な妊婦に対する適切な指導を実施します。 ※妊婦健康診査補助券の利用率（平成26年度）：85.7%				指標 妊婦健康診査補助券の利用率	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度 90.0%	
施策のねらい						平成29年度 90.0%	
1 母子保健対策の充実						平成30年度 90.0%	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		241,100 千円		平成30年度 90.0%	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
B型肝炎ワクチン接種事業		・予防接種法、予防接種法施行令等に基づき予防接種を実施します。 ・医療機関との連携を密にし、誤接種の防止に努めます。 ・里帰り等により、委託医療機関で接種できなかった場合は償還払いを実施します。 ・平成28年度中に新たに実施します。（実施開始時期未定） ※28年度の目標値については、接種方法（対象者・経過措置）未定のため、設定ができない状況です。				指標 接種率	
一般会計						目標 平成28年度 —	
政策的事業	新規					平成29年度 100.0%	
施策のねらい						平成30年度 100.0%	
1 母子保健対策の充実							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		83,352 千円		平成30年度 100.0%	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
母子保健コーディネーター事業		・不安なく妊娠期から子育て期を過ごすことができるよう支援するため、母子保健コーディネーターを配置します。 ・妊産婦からの電話相談や窓口での相談に対応し、相談者個々の生活にあったサービスの情報提供とともに、母体及び家族の健康維持に役立つ情報提供を行います。				指標 相談件数	
						目標	
						平成28年度 1,000件	
						平成29年度 1,000件	
						平成30年度 1,000件	
一般会計							
政策的事業		新規					
施策のねらい							
1 母子保健対策の充実							
		事業実施年度		28年度	29年度	30年度	
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		8,095 千円	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
家庭児童相談事業		・児童虐待予防対策として、ほしつ☆そだれん（ほめる・しかる・つたえる子育て練習講座）を継続して実施します。 ・子育て機関の職員を対象にトレーナー養成講座を実施し、保育園や学校等が地域で自主開催する講座を増やします。 ・要保護児童対策地域協議会の代表者、実務者を対象とした研修を実施し、スキルアップを図ります。 ※相談解決率（平成26年度）：67.0%				指標 相談解決率	
一般会計						目標 平成28年度 69.6%	
政策的事業	継続					平成29年度 70.1%	
施策のねらい						平成30年度 70.6%	
3 家庭児童相談事業の充実							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		39,691 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
療育相談事業		・親子教室・巡回相談等各種相談方法により、児童発達支援センター・幼稚園・保育園・学校等へとつながります。 ・子どもの理解・支援のあり方について、各機関と連携を深め、支援体制の充実を図ります。 ・発達障害の理解と啓発を目的に、市民向けおよび関係機関向けの講演会を実施します。 ※相談件数（平成26年度）：2,577件				指標 相談件数	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度 2,600件	
施策のねらい						平成29年度 2,600件	
4 療育相談事業の充実		事業実施年度				平成30年度 2,600件	
		28年度	29年度	30年度			
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		57,525 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

政策目標
2

次世代をはぐくむ教育力に富んだまち
(教育推進部)

目指すべき将来像

- ◇ 児童・生徒が学びへの意欲にあふれ、学力とともに豊かな人間性がはぐくまれている
- ◇ 地域の教育資源を活用することで授業の充実が図られ、地域連携が推進されている
- ◇ 学んだ成果が地域の中で生かされている
- ◇ 家庭、地域、学校の連携協力により、まちの教育力が生かされている
- ◇ 公民館や図書館などが学習・活動の拠点となり、市民自らが地域課題を解決していこうとする機運が高まっている
- ◇ 文化財が適切に保護され、活用されている
- ◇ 次代を担う市民が育つ教育政策が進んでいる
- ◇ 子どもと大人が共に育つ教育理念が政策に生きている
- ◇ 基礎的な調査・研究を生かした新たな教育の展開が生まれ、教育課題の解決が図られている

政策目標における3年間の目指すべき方向性

教育基本計画の理念を踏まえ、学校教育と社会教育が連携を図りながら、次世代育成のための教育を展開します。

学校教育では、これまでの地域連携の取り組みをつなげ、地域の教育資源を活用し、家庭、地域、学校が連携協力し、確かな学力、豊かな人間性と自律性、健やかな体をはぐくみます。また、インクルーシブ教育システムの構築に向け、特別な配慮を必要とする児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じた支援の充実を図ります。

社会教育においては、公民館を中心に地域の絆や人との繋がりを醸成できるよう、世代交流などの地域交流事業に取り組みます。また、国史跡として指定された下寺尾官衙遺跡群について将来の活用を見据えた事業を展開するとともに、文化財保護思想の啓発活動に取り組みます。

青少年の健全育成については、家庭、地域、学校との連携協力により進めます。また、青少年の活動拠点の一つである海岸青少年会館については、新たに（仮称）茅ヶ崎公園体験学習施設として整備します。

読書活動を推進するため、ブックスタート事業や読み聞かせボランティアの育成などを引き続き実施するとともに、図書館未利用者へ向けた働きかけや、身近で利用しやすいサービスの提供を目指し、図書資料受取窓口の増設に向けた検討をします。

教育センターでは、幼児期の教育に関する基礎研究等の成果について引き続き各地域に出向いて講座を行うなど、教育関係者や市民が共に学びあえる場づくりと情報提供を行います。また、学校における教育相談の増加、相談内容の深刻化などに対応できる仕組みを構築し、相談体制の拡充を進めます。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	29	1,822 百万円
定例・定型的事業	163	1,998 百万円
職員給与費		2,066 百万円
一般会計概算事業費合計		5,886 百万円

施策目標：4

学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する

(学校教育指導課)



施策のねらい

1 確かな学力と豊かな人間性の育成

子どもの育ちを支える教育を推進し、自ら学び続けることによって身に付く学力とともに豊かな人間性をはぐくみます。

2 児童・生徒が主体的に学ぶ教育の推進

自分を取り巻く世界との出会いと対話を通し、児童・生徒が学びへの意欲にあふれ、主体的に学ぶ授業づくりを軸とした教育を進めます。

3 教育相談機能の充実

児童・生徒が抱える悩みを気軽に相談し、解決することができるよう、学校における教育相談機能を充実します。

4 児童・生徒一人一人の状況に応じた教育の推進

児童・生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、生活や学習上の困難を改善し、克服するため、適切な指導や必要な支援を行う教育を推進します。

5 児童・生徒の成長を促す教育課程の編成

児童・生徒の学び続ける意欲と豊かな人間性をはぐくむ教育課程を編成し、教育活動として具現化できるよう学校への支援を行います。

6 家庭、地域、学校が連携した学校づくりの推進

児童・生徒の確かな学力、豊かな心、健やかな体をはぐくむため、家庭、地域、学校が連携して、特色ある学校づくり、魅力ある学校づくり、信頼される学校づくりを進めます。



施策目標における3年間の目指すべき方向性

通常級において特別な配慮を必要とする児童への支援を充実させるため、通級指導教室（そだちの教室）を小学校1校に増設します。さらに、「みんなの教室」のモデル校の継続をはじめとして、障害の有無に関わらず、特別な配慮を必要とする児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じた支援の充実を図ります。引き続き、児童・生徒指導推進事業を実施することで、学校における教育相談体制を充実させ、児童・生徒の悩みの早期発見・早期対応に努めます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
「学校へ行こう週間」及び授業参観の来校者数(小学校)	27,744 人 (平成26年度)	29,000 人	学校に対する理解と支援を得て、子どもが安心して学ぶことができるよう、学校を開き、多くの保護者や地域の方々に来校していただく教育活動を推進しているかを測ります。「学校へ行こう週間」は、県教育委員会の事業ですが、開始当初は、「学校へ行こう週間」に集中していた学校公開が、多くの学校で年間を通して実施されるようになったため、授業参観も加えた来校者数を指標としました。23年度から26年度の実績値を踏まえ、現状に即した来校者数を目標値としました。
「学校へ行こう週間」及び授業参観の来校者数(中学校)	13,165 人 (平成26年度)	15,000 人	
学校における地域人材等の資源活用数	562 件 (平成26年度)	580 件	地域の教育資源を活用することによって体験的な学習を実現し、児童・生徒の学びへの興味・関心を引き出し、自ら学ぼうとする意欲を高める授業を推進しているかを測ります。23年度は、各学校の平均活用件数は16.3件でした。各学校の平均活用件数を18.1件に増やすこととし、目標値を設定しました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		8 件	定例・定型的事業	45 件	事業費（職員給与費除く）	991 百万円
No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）			平成28～30年度の事業費
1	政策	1	教科書改訂に伴う教育活動整備事業（小学校）			— 千円
2	政策	2	★ 外国人英語指導助手活用事業			75,967 千円
3	政策	2	小学校放課後教室事業			— 千円
4	政策	4	★ いじめ防止対策推進事業			609 千円
5	政策	4	★ みんなの教室運営に伴う教育活動整備事業			8,061 千円
6	政策	4	★ 通級指導教室増設事業			517 千円
7	政策	4	★ 通級指導教室増設に伴う教育活動整備事業			9,094 千円
8	政策	5	★ 学校校務支援システム配備事業			25,395 千円
9	定例	1	学校訪問（計画・要請・機会訪問）			— 千円
10	定例	1	学校評価推進・学校評議員制度充実事業			2,045 千円
11	定例	1	学校経営研究事業			— 千円
12	定例	1	教育課程編成研究推進事業			333 千円
13	定例	1	小学校研究・研修・帳票作成事務			9,943 千円
14	定例	1	中学校研究・研修・帳票作成事務			3,213 千円
15	定例	1	人権教育推進事業			784 千円
16	定例	1	特別支援教育研究事業			153 千円
17	定例	1	小動物飼育アドバイザー派遣事業			510 千円
18	定例	1	学校教育の充実・指導事業			19,271 千円
19	定例	1	学校教育指導課小・中教頭連絡会に係る事務			— 千円
20	定例	1	全県・湘南三浦教育事務所管内指導主事会議に係る事務			— 千円
21	定例	1	教科書給与事務担当者会に係る事務			108 千円
22	定例	1	教科用図書採択検討委員会に係る事務			60 千円
23	定例	2	小学校外国語活動支援員派遣事業			11,865 千円
24	定例	2	外国語教育推進事業			230 千円
25	定例	2	安全・防災教育推進事業			77 千円
26	定例	2	健康教育推進事業			77 千円
27	定例	2	日本語指導協力者派遣事業			17,443 千円
28	定例	2	普通救命講習会に係る事務			69 千円
29	定例	2	学校教育指導課関係事業連絡協議会に係る事務			— 千円
30	定例	3	★ 特別支援教育巡回相談事業			39,348 千円
31	定例	4	特色ある教育課程の創造推進事業（小学校）			2,523 千円
32	定例	4	特色ある教育課程の創造推進事業（中学校）			1,191 千円
33	定例	4	★ 児童・生徒指導推進事業			12,345 千円
34	定例	4	★ ふれあい補助員派遣事業			283,150 千円
35	定例	4	就学相談事業			1,288 千円
36	定例	4	特別支援教育支援事業			19,119 千円
37	定例	4	小学校特別支援学級教育支援事業			1,768 千円
38	定例	4	中学校特別支援学級教育支援事業			1,148 千円
39	定例	4	特別支援学級増設検討事業			— 千円
40	定例	4	教育用パソコンに関する会議等に係る事務			— 千円
41	定例	4	文部科学省、県、湘南三浦教育事務所経由の文書処理			— 千円
42	定例	5	教育情報ネットワーク事業			32,864 千円
43	定例	5	教育用パソコン配備運営事業			— 千円
44	定例	5	小学校情報機器配備運営事業			222,786 千円
45	定例	5	中学校情報機器配備運営事業			151,044 千円
46	定例	5	学校行事関連事業			1,071 千円
47	定例	6	ふれあい教育推進事業			6,425 千円
48	定例	6	学校支援・地域連携事業			237 千円
49	定例	6	中学校部活動指導協力者派遣事業			25,807 千円
50	定例	6	読書活動指導協力者派遣事業			3,059 千円
51	定例	6	創意工夫教育支援事業			— 千円
52	定例	-	災害応急対策活動			— 千円
53	定例	-	庁内共通事務			187 千円

第3次実施計画事業一覧表

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
外国人英語指導助手活用事業		・ネイティブスピーカーを活用した授業を実施できるよう、各小・中学校に外国人英語指導助手を配置します。 ・より効果的な運用を図るために、各小・中学校の担当者を対象に打合会や検討会を開催します。 ※小・中学校に外国人英語指導助手を配置する延べ日数（平成26年度）：年間1,100日				指標 小・中学校に外国人英語指導助手を配置する延べ日数	
一般会計						目標 平成28年度 年間1,100日	
政策的事業	継続拡充					平成29年度 年間1,100日	
施策のねらい						平成30年度 年間1,100日	
2 児童・生徒が主体的に学ぶ教育の推進		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 年間1,100日	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	75,967 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標													
いじめ防止対策推進事業		・「茅ヶ崎市いじめ防止基本方針」に基づき、学校、家庭、地域、関係機関・団体等との連携を図りながら、いじめの未然防止・早期発見・早期解決のための取り組みを推進します。 ※いじめ防止対策調査会開催回数（平成26年度）：1回 <table><tr><th>事業実施年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td colspan="4">平成28～30年度の事業費</td></tr><tr><td colspan="4">609 千円</td></tr></table>				事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成28～30年度の事業費				609 千円				指標 いじめ防止対策調査会開催回数	
事業実施年度	28年度					29年度	30年度												
平成28～30年度の事業費																			
609 千円																			
一般会計		目標 平成28年度 2回																	
政策的事業		継続																	
施策のねらい																			
4 児童・生徒一人一人の状況に応じた教育の推進						平成29年度 2回													
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		平成30年度 2回													
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心																	
地域	■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南											
			□ 松林	□ 湖北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出											

事業名		事業概要				指標・目標	
みんなの教室運営に伴う教育活動整備事業		・インクルーシブ教育に向けた取り組みとして、特別な配慮を必要とする児童・生徒の状況に応じ、教育的環境を充実させます。 ・学習において使用する補助教材・備品等を購入します。 ※平成27年度より県の委託を受け、中学校1校で実施				指標 みんなの教室の設置校数	
						目標 平成28年度 1校	
						平成29年度 1校	
						平成30年度 1校	
一般会計							
政策的事業	継続拡充						
施策のねらい							
4 児童・生徒一人一人の状況に応じた教育の推進							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	8,061 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
通級指導教室増設事業		・児童の状況、通学距離、学校施設の使用状況などを総合的に検討し、通級指導教室を増設します。				指標 通級指導教室を増設	
						目標	
						平成28年度 開設準備	
						平成29年度 開設	
						平成30年度 —	
一般会計							
政策的事業		新規					
施策のねらい							
4 児童・生徒一人一人の状況に応じた教育の推進							
		事業実施年度		28年度	29年度		
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		517 千円	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

事業名		事業概要				指標・目標	
通級指導教室増設に伴う教育活動整備事業		・通級指導教室の増設に伴い必要となる教育的環境を整備します。 ・特別支援教育相談員（臨床心理士）を配置します。 ・学習において使用する補助教材・備品等を購入します。				指標 通級指導教室の増設	
一般会計						目標 平成28年度 —	
政策的事業	新規					平成29年度 開設	
施策のねらい						平成30年度 —	
4 児童・生徒一人一人の状況に応じた教育の推進		事業実施年度		29年度	30年度	平成29年度 開設	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		9,094 千円		平成30年度 —	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
学校校務支援システム配備事業		・学習活動の結果としての評価や評定の妥当性、信頼性を保障するために、市内公立中学校全校（13校）に配備した校務支援ソフトの保守管理を行います。 ※配備校数（平成26年度）：13校				指標 配備校数	
一般会計						目標 平成28年度 13校	
政策的事業	継続					平成29年度 13校	
施策のねらい						平成30年度 13校	
5 児童・生徒の成長を促す教育課程の編成							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	25,395 千円			平成30年度 13校	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
特別支援教育巡回相談事業		・専門性のある特別支援教育相談員（臨床心理士）や指導主事が要請に応じて学校を訪問し、児童・生徒及び保護者との相談を実施します。 ・学校やPTA及び諸機関からの要請に応じて、発達障害に関わる研修や啓発活動を行います。 ※要請訪問相談件数（平成26年度）：495件				指標 要請訪問相談件数	
一般会計						目標 平成28年度 450件	
定例・定型の事業	継続					平成29年度 450件	
施策のねらい						平成30年度 450件	
3 教育相談機能の充実						平成30年度 450件	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	39,348 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
児童・生徒指導推進事業		・いじめ・長期欠席・問題行動等に関する調査を行い、未然防止・早期発見・早期対応に努めます。 ・具体的な対応方法などについての研究協議や担当教員を対象とした講演会等を実施します。 ・スクールソーシャルワーカーによる相談・支援活動を実施します。 ※児童・生徒指導担当教員研究会の開催回数（平成26年度）：5回				指標 児童・生徒指導担当教員研究会の開催回数	
一般会計						目標 平成28年度 5回	
定例・定型的事業	継続					平成29年度 5回	
施策のねらい						平成30年度 5回	
4 児童・生徒一人一人の状況に応じた教育の推進		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 5回	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		12,345 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標		
ふれあい補助員派遣事業		・特別な配慮を必要とする児童・生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、小・中学校にふれあい補助員を派遣します。 ・通常級担当・特別支援学級担当・個別支援担当の各ふれあい補助員が、児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じた学習支援や生活支援などを行います。 ※派遣人数（平成26年度）：118人				指標 派遣人数		
一般会計						目標 平成28年度 118人		
定例・定型的事業	継続					平成29年度 118人		
施策のねらい						平成30年度 118人		
4 児童・生徒一人一人の状況に応じた教育の推進		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 118人		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		283,150 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心						
地域	■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
			□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

施策目標：5

自分を見つめ、地域を見つめる社会教育と文化財保護を推進する

(社会教育課)

施策のねらい

1 家庭教育・幼児期の教育の支援

すべての教育の出発点である家庭教育や幼児期の教育の学習機会や情報の提供などの取り組みを進め、家庭教育や幼児期の教育を支援します。

2 地域の教育力の向上

児童・生徒が地域の自然や歴史、文化などを学ぶ機会や地域の人たちとの交流やふれあいなど、さまざまな体験を通して成長できるよう地域の教育力の充実に取り組みます。

3 効果的な社会教育の推進

さまざまな社会教育事業を体系化し、現代的課題や地域課題などの社会的要請に対応した学習機会の提供など効果的な社会教育を推進します。

4 地域の学習拠点としての公民館の充実

利用者の安全性と利便性の向上を図るため、公民館施設を適切に維持管理し、整備します。公民館は、地域の学習拠点として、家庭、地域、学校を結ぶコーディネーター的役割を担い、世代間交流、地域づくり、地域活動への支援を行い、地域課題を地域が自ら解決する力が育つよう支援します。

5 文化財の保護・活用

先人が守り、伝えてきた市民の誇れる文化であり、次世代へ伝えるべき文化財の調査・研究、保全・保護、活用を図り、文化財保護の考え方の普及・啓発を進め、人づくり、まちづくりに生かしていきます。この過程で市民との協働を通じて郷土愛をはぐくみます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

社会教育においては、公民館を中心に、次世代育成に向けた家庭教育への支援、子どもたちの居場所づくりに取り組みます。また、地域の絆や人と人とのつながりを醸成できるよう、世代交流、ふれあいなどの地域交流事業に取り組みます。そうした公民館活動、社会教育を進めるため、社会教育主事会を中心として研究・研修の充実を図ります。

また、文化財保護については、国史跡として指定された下寺尾官衙遺跡群の保存活用計画策定など将来の活用を見据えた事業を展開するとともに、文化資料館の移転整備事業や「ちがさき丸ごとふるさと発見博物館」事業など市民の誰もが郷土を知り、郷土に誇りと愛着を持てるよう文化財保護事業を推進します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
社会教育主催事業・イベントの参加者数	46,223 人 (平成26年度)	49,000 人	地域課題や社会要請課題に対応した学習機会の提供ができたかを測ります。公民館などの主催事業の参加者数を、地域との連携を図りながら、3,000 人増やすことを目標としました。
文化財の指定件数	41 件 (平成26年度)	47 件	市の貴重な宝である文化財について、適切な保存活用を図り、後世に確実に継承していくため、文化財の指定件数が何件増えたかを測ります。現行から6件増やして、47件とすることを目標としました。(但し、天然記念物の自然減(樹木の枯死などによる減)があった場合の登録数の減は算定に含まないものとします。)

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		12 件	定例・定型的事業	37 件	事業費（職員給与費除く）	821 百万円
No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）			平成28～30年度の事業費
1	政策	4	耐震補強及び施設改修事業（小和田公民館）			— 千円
2	政策	4	社会教育嘱託員の処遇の見直し			— 千円
3	政策	5	★ 下寺尾遺跡群（七堂伽藍跡・高座郡衙）保存整備事業			87,321 千円
4	政策	5	★ 文化資料館移転整備及び周辺地整備事業			373,724 千円
5	政策	5	「ちがさき丸ごとふるさと発見博物館」運営体制の構築			— 千円
6	政策	5	「ちがさき丸ごとふるさと発見博物館講座」の動画配信および事業PR			8,446 千円
7	政策	5	都市資源データベースの導入の検討			— 千円
8	政策	5	旧相模川橋脚保存活用事業			1,909 千円
9	政策	5	鶴嶺八幡参道文化財整備事業			103 千円
10	政策	5	堤貝塚保存用地整備事業			320 千円
11	政策	5	市指定重要文化財旧和田家・旧三橋家保存整備事業			4,485 千円
12	政策	5	文化財収蔵施設の整備事業			— 千円
13	定例	1	家庭教育支援関連事業（公民館）			3,589 千円
14	定例	2	子ども事業（公民館）			7,818 千円
15	定例	2	社会教育関係団体への支援			531 千円
16	定例	3	★ 社会教育関係職員及び審議会委員等の研修事業			4,890 千円
17	定例	3	★ 社会教育講座の開催			424 千円
18	定例	3	PTA研修会の開催			205 千円
19	定例	3	社会教育委員に関する事務			2,169 千円
20	定例	3	社会教育施設としての公民館のあり方の研究			— 千円
21	定例	3	★ 社会的要請課題をテーマとした事業（公民館）			2,625 千円
22	定例	3	社会教育課事業のまとめ誌の発行			— 千円
23	定例	4	学習情報の提供（公民館）			— 千円
24	定例	4	★ 学習成果の還元事業（公民館）			2,724 千円
25	定例	4	公民館ふれあい事業（公民館）			2,450 千円
26	定例	4	次世代育成ネットワーク事業（公民館）			— 千円
27	定例	4	地域交流事業（公民館）			2,472 千円
28	定例	4	公民館運営審議会（公民館）			3,941 千円
29	定例	4	公民館利用者活動支援事業（公民館）			116,342 千円
30	定例	4	施設維持管理（公民館）			56,670 千円
31	定例	4	施設保守点検（公民館）			4,650 千円
32	定例	5	市指定重要文化財旧和田家・旧三橋家管理運営事業			21,726 千円
33	定例	5	★ ちがさき丸ごとふるさと発見博物館事業			2,402 千円
34	定例	5	★ 遺跡調査資料整理・保存事業			12,690 千円
35	定例	5	文化財保護審議会の開催			759 千円
36	定例	5	文化財保護管理事業			17,208 千円
37	定例	5	文化財保護思想の普及啓発			753 千円
38	定例	5	埋蔵文化財保護事業			8,531 千円
39	定例	5	開発に伴う埋蔵文化財の保護指導			17,689 千円
40	定例	5	文化資料館管理運営事業			19,888 千円
41	定例	5	文化資料館教育普及事業			180 千円
42	定例	5	文化的郷土資料調査事業			— 千円
43	定例	5	自然誌郷土資料調査事業			— 千円
44	定例	5	（仮称）歴史文化基本構想策定事業			— 千円
45	定例	5	文化・スポーツ振興財団埋蔵文化財補助			31,202 千円
46	定例	-	災害応急対策活動			— 千円
47	定例	-	災害応急対策活動（公民館）			— 千円
48	定例	-	庁内共通事務			77 千円
49	定例	-	庁内共通事務（公民館）			— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標		
下寺尾遺跡群（七堂伽藍跡・高座郡衙）保存整備事業		・国史跡として指定された下寺尾官衙遺跡群とその周辺遺跡の後世への確実な継承を図るため、下寺尾官衙遺跡群に係る全域調査と保存すべき区域の一体的な保存管理及び活用整備を行います。 ※適切な保存管理、活用整備（平成26年度）：基本設計・公開普及				指標 事業の進捗状況		
						目標		
						平成28年度 保存活用計画の策定		
						平成29年度 活用整備計画の策定		
一般会計		事業実施年度				平成30年度 活用整備計画の策定		
政策的事業	継続					28年度	29年度	30年度
施策のねらい								
5 文化財の保護・活用								
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		87,321 千円				
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心						
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 ■ 小出							

事業名		事業概要				指標・目標	
文化資料館移転整備及び周辺地整備事業		・有識者や市民との意見交換を行い、現資料館機能の移転と新資料館の開設に向けた検討・準備を行います。 ・建物・外溝・展示・収蔵に関する基本設計・実施設計を行い、新資料館建設工事を施工します。 ・事業用地の公有地化及び周辺地整備事業との調整を行います。 ※事業の進捗状況（平成26年度）：基本計画策定				指標 事業の進捗状況	
						目標 平成28年度 基本設計	
						平成29年度 実施設計・周辺整備工事・用地取得	
						平成30年度 周辺整備工事 ・用地取得	
一般会計							
政策的事業		継続					
施策のねらい							
5 文化財の保護・活用							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体		市	平成28～30年度の事業費				373,724 千円
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 ■ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標		
社会教育関係職員及び審議会委員等の研修事業		・社会教育関係職員や審議会委員等に対して知識や認識を深め、資質の向上を図るため、研修の実施や県等が実施する研修会へ参加します。 ・社会教育主事会での検討内容を参考にして実践的な取り組みを進めます。 ※研修会の回数（平成26年度）：年6回				指標 研修会の回数		
						目標		
						平成28年度 年5回		
						平成29年度 年5回		
		一般会計		事業実施年度		28年度	29年度	30年度
定例・定型的事業		継続		平成28～30年度の事業費				4,890 千円
施策のねらい		政策共通認識						☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☒ 生涯学習 ☐ 安全・安心
3 効果的な社会教育の推進		事業実施年度						28年度 29年度 30年度
事業主体		市		平成28～30年度の事業費				4,890 千円
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☒ 生涯学習 ☐ 安全・安心						
地域	☒ 全市	☐ 茅ヶ崎	☐ 南湖	☐ 海岸	☐ 鶴嶺東	☐ 鶴嶺西	☐ 湘南	
		☐ 松林	☐ 湘北	☐ 小和田	☐ 松浪	☐ 浜須賀	☐ 小出	

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
社会教育講座の開催		・ 社会的要請課題や地域課題など市民の学習ニーズに即した講座を企画し、より多くの市民が学習できる機会の充実を図ります。 ※講座開催回数（平成26年度）：年3回				指標 講座開催回数	
一般会計						目標 平成28年度 年3回	
定例・定型的事業	継続					平成29年度 年3回	
施策のねらい						平成30年度 年3回	
3 効果的な社会教育の推進						平成30年度 年3回	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		424 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標				
社会的要請課題をテーマとした事業（公民館）		・環境、平和、情報化、国際化、障害者等理解などの社会や地域の現況を見据えた事業を定期的に開催します。 ・高齢者の増加が見込まれる中、地域活動参加のためのきっかけづくりを支援する事業を実施します。 ※実施事業数（公民館5館合計）（平成26年度）：58回				指標 開催事業数（年間）（公民館5館合計）				
						目標				
						平成28年度 55事業				
		一般会計		事業実施年度				28年度	29年度	30年度
		定例・定型的事業		継続		平成28～30年度の事業費				2,625 千円
施策のねらい										
3 効果的な社会教育の推進										
事業主体		市						平成30年度 55事業		
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心								
地域	■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南		
			□ 松林	□ 湖北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出		

事業名		事業概要				指標・目標	
学習成果の還元事業（公民館）		・学習成果を生かす機会や発表、交流の場を提供するため、市民、利用者主体の公民館まつりなどの事業を実施します。 ※開催事業数（平成26年度）（公民館5館）：17事業				指標 開催事業数（年間）（公民館5館合計）	
一般会計						目標 平成28年度 17事業	
定例・定型的事業	継続						
施策のねらい							
4 地域の学習拠点としての公民館の充実							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成29年度 17事業	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		2,724 千円		平成30年度 17事業	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
ちがさき丸ごとふるさと発見博物館事業		・市民が住まう茅ヶ崎を知り、学び、活用するために必要な事業メニューを市民とともに企画し、運営します。 ※ちがさき丸ごとふるさと発見博物館講座の実施回数（平成26年度）：2回				指標 ちがさき丸ごとふるさと発見博物館講座の実施回数	
一般会計						目標 平成28年度 2回	
定例・定型的事業	継続					平成29年度 2回	
施策のねらい						平成30年度 2回	
5 文化財の保護・活用						平成30年度 2回	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		2,402 千円		平成30年度 2回	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
遺跡調査資料整理・保存事業		・出土資料の適正な維持管理のための収蔵整理を行います。 ・遺跡調査の成果を広く公開するため遺跡調査発表展示会等を開催します。 ※遺跡調査発表会の開催（平成26年度）：１回				指標 遺跡調査発表会の開催	
一般会計						目標	
定例・定型的事業						平成28年度 年1回	
継続							
施策のねらい						平成29年度 年1回	
5 文化財の保護・活用							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		12,690 千円		平成30年度 年1回	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：6

思いやりの心とたくましく生きぬく力を育てる (青少年課)

施策のねらい

1 青少年育成の推進

子どもたちが安全で安心な環境の中で、のびのびと育ち、たくましく成長することができるよう、家庭、地域、学校の連携による青少年育成を進め、子どもたちが地域におけるさまざまな世代の人々と交流する機会を創出します。

2 子どもたちの居場所づくり

子どもたちが、安全で安心に遊ぶことができる居場所づくりとしての小学校ふれあいプラザ、青少年広場、青少年会館などの整備や、さまざまな体験活動ができる野外研修施設の整備を進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

小学校ふれあいプラザ事業については、全校立ち上げとともに、学習アドバイザーの活用等、プラザ事業内容のさらなる充実を図ります。

子どもたちの居場所や青少年の活動拠点となり、「ものづくり体験」等さまざまな体験活動ができる（仮称）茅ヶ崎公園体験学習施設の整備を進めます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
小学校ふれあいプラザ利用者数	29,475 人 (平成26年度)	31,600 人	小学生の放課後の安全・安心な遊び場として、地域の方々の参画を得て開設している「小学校ふれあいプラザ」の利用者数により青少年育成事業の実施状況を測ります。平成30年度の全校合わせての延べ開設日数を1,858日、1日平均利用日数を17人とし、31,600人を目標としました。
小学校ふれあいプラザ開設校数	18 校 (平成26年度)	19 校	地域、学校、保護者が連携し地域の中で小学生の放課後の安全・安心な遊び場として開設している「小学校ふれあいプラザ」の開設校数により、利用者数と合わせて青少年育成事業の実施状況を測ります。平成26年度18校に開設していた「小学校ふれあいプラザ」の開設校を市内全ての小学校19校とすることを目標としました。
青少年会館の利用者数	162,184 人 (平成26年度)	117,000 人	青少年の活動の場のひとつである青少年会館の利用者数から、青少年の活動状況を測ります。平成30年度の目標値については、海岸青少年会館は平成30年度末に体験学習施設としての開館を予定しており、複合施設となることを考慮し設定しました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	5 件	定例・定型的事業	26 件	事業費（職員給与費除く）	1,436 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	茅ヶ崎ゆかりの宇宙飛行士関連事業（ゆかりのまちサミット及び宇宙記念日関連事業）	3,258 千円
2	政策	2	★（仮称）茅ヶ崎公園体験学習施設整備事業	1,140,007 千円
3	政策	2	海岸青少年会館移転事業	20,541 千円
4	政策	2	★子どもの家の管理業務委託	61,838 千円
5	政策	2	野外研修施設等の検討	— 千円
6	定例	1	★インターネット有害情報監視事業	3,252 千円
7	定例	1	ジュニアリーダー養成講座の開催	263 千円
8	定例	1	はまかぜコンサート・海青祭の開催（海岸青少年会館）	287 千円
9	定例	1	各種協議会と青少年対策に関する連絡調整	11,811 千円
10	定例	1	茅ヶ崎ゆかりの宇宙飛行士関連事業（宇宙飛行士展示コーナー関連事業費）	11,641 千円
11	定例	1	子どもの安全を守る都市の推進	5,351 千円
12	定例	1	子ども会育成事業	187 千円
13	定例	1	子ども大会の実施	3,885 千円
14	定例	1	自然体験教室の開催	3,282 千円
15	定例	1	成人のつどい事業	3,814 千円
16	定例	1	青少年をとりまく環境調査及び浄化活動	— 千円
17	定例	1	青少年育成のつどいの開催	936 千円
18	定例	1	青少年育成指導者研修	115 千円
19	定例	1	★青少年指導員活動支援	9,902 千円
20	定例	1	青少年対策基本方針の進行管理	— 千円
21	定例	1	青少年問題協議会の開催	1,005 千円
22	定例	1	遊び体験教室の開催	1,139 千円
23	定例	2	その他会館運営に関する管理業務（青少年会館・海岸青少年会館）	63,332 千円
24	定例	2	会館管理業務委託（青少年会館・海岸青少年会館）	20,257 千円
25	定例	2	子どもの家の運営管理	1,254 千円
26	定例	2	★小学校ふれあいプラザ事業	48,732 千円
27	定例	2	★青少年会館事業（青少年会館・海岸青少年会館）	4,338 千円
28	定例	2	青少年広場の運営管理	14,392 千円
29	定例	2	冒険遊び場事業	1,023 千円
30	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
31	定例	-	庁内共通事務	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
(仮称) 茅ヶ崎公園体験学習施設整備事業		・ 海岸青少年会館・福祉会館複合施設再整備基本計画に基づき、茅ヶ崎公園内に世代間交流の場として新たな機能を備えた体験学習施設を整備します。 ※事業の進捗状況（平成26年度）：関係機関との協議				指標	
						事業の進捗状況	
						目標	
						平成28年度	
						基本・実施設計 関係課との協議	
一般会計						平成29年度	
政策的事業		継続		体験学習施設 建設工事着手			
施策のねらい						平成30年度	
2 子どもたちの居場所づくり						体験学習施設 竣工	
		事業実施年度		28年度	29年度	30年度	
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		1,140,007 千円	
政策共通認識		■ 共生社会		■ 環境	■ 協働	■ 生涯学習	■ 安全・安心
地域	■ 全市						
	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南	
	□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出	

事業名		事業概要				指標・目標													
子どもの家の管理業務委託		・小学生や幼児が地域の中で安全で安心して遊ぶことができる居場所として、子どもの家の管理及び運営を行います。 ※子どもの家利用者数（平成26年度）：32,544人 <table><tr><th>事業実施年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td colspan="4">平成28～30年度の事業費</td></tr><tr><td colspan="4">61,838 千円</td></tr></table>				事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成28～30年度の事業費				61,838 千円				指標 子どもの家利用者数	
事業実施年度	28年度					29年度	30年度												
平成28～30年度の事業費																			
61,838 千円																			
一般会計						目標													
政策的事業		平成28年度																	
継続		32,960人																	
施策のねらい						平成29年度													
2 子どもたちの居場所づくり						33,280人													
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		平成30年度													
						33,600人													
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心																	
地域		□ 全市 ■ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 ■ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 ■ 湘南 □ 松林 □ 湘北 ■ 小和田 ■ 松浪 □ 浜須賀 ■ 小出																	

事業名		事業概要				指標・目標	
インターネット有害情報監視事業		・インターネットの有害情報から子どもたちを守るため、パソコン等を使用しインターネット上の情報を監視します。 ・個人の誹謗中傷や個人情報の漏洩などが特定できるものについては、学校と連携し、サイト管理者へ削除などの対応をします。 ※小・中学校に係るインターネット上の検索件数（平成26年度）：6,711件/月				指標 小・中学校に係るインターネット上の検索件数	
						目標	
						平成28年度 2,500件/月	
						平成29年度 2,500件/月	
一般会計							
定例・定型的事業		継続					
施策のねらい							
1 青少年育成の推進							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		3,252 千円		平成30年度 2,500件/月	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標													
青少年指導員活動支援		・地域において、青少年健全育成を進め、「青少年支援・指導者」の担い手となる青少年指導員の資質を高めるとともに、継続的な活動を展開していくため、青少年指導員の活動を支援します。 ※愛のパトロール実施地区数（平成26年度）：19学区 <table><tr><th>事業実施年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td colspan="4">平成28～30年度の事業費</td></tr><tr><td colspan="4">9,902 千円</td></tr></table>				事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成28～30年度の事業費				9,902 千円				指標 愛のパトロール実施地区数	
事業実施年度	28年度					29年度	30年度												
平成28～30年度の事業費																			
9,902 千円																			
一般会計						目標 平成28年度 19学区													
定例・定型的事業	継続	平成29年度 19学区																	
施策のねらい						平成30年度 19学区													
1 青少年育成の推進																			
事業主体	市	平成28～30年度の事業費				9,902 千円													
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心																	
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南												
		□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出												

事業名		事業概要				指標・目標	
小学校ふれあいプラザ事業		・学校施設において、パートナー（安全管理員）が見守る中、学校施設において異年齢児童間の交流を通じた自主性を養います。 ・コーディネーター等の運営委員が、学校・地域・保護者と連携し、計画的に安全な居場所づくりを推進します。 ・学習アドバイザーの活用等により、子どもたちが参加しやすい事業を展開します。 ※年間参加人数/実施校数（平成26年度）：29,475人/18校				指標 年間参加人数/実施校数	
一般会計						目標 平成28年度 31,200人/19校	
定例・定型的事業	継続拡充					平成29年度 31,400人/19校	
施策のねらい						平成30年度 31,600人/19校	
2 子どもたちの居場所づくり							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		48,732 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
		□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
青少年会館事業（青少年会館・海岸青少年会館）		・青少年会館、海岸青少年会館において、青少年事業、親子事業、音楽事業、地域交流事業、開放事業などを開催します。 ※開催事業数（平成26年度）：121事業				指標 開催事業数	
一般会計						目標 平成28年度 122事業	
定例・定型的事業	継続					平成29年度 122事業	
施策のねらい						平成30年度 122事業	
2 子どもたちの居場所づくり						平成30年度 122事業	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		4,338 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
		□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

施策目標：7

地域社会を支える情報拠点としての機能をたかめる (図書館)

□ 施策のねらい

1 図書館の充実

だれもが利用しやすい図書館を目指し、施設設備、図書館資料、データベースや自主事業などの充実を図るとともに、市民の読書支援、学習支援を行います。

2 読書に親しむ環境づくり

お話し会などを通して、子どものころから読書に親しめるよう環境づくりを進めます。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

施設の維持管理に努めながら、みんなにやさしい図書館を目指し、図書館未利用者へ向けた働きかけを引き続き実施します。また、図書館システム及び配送ネットワークを活用し、身近で利用しやすいサービスの提供を目指します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
図書館利用者数	297,412 人 (平成26年度)	330,000 人	情報拠点として市民にどのくらい利用されているかを測ります。既存施設の活用や身近な施設の利便性を高めるなどの施策により、第2次実施計画と同数値を目指します。
図書館の市民登録率	54.16% (平成26年度)	55.0%	市の人口に対して登録者の占める割合により、図書館利用が市民にどれだけ普及しているかを測ります。既存施設の活用や身近な施設の利便性を高めるなどの施策により、登録者の26年度の数値に対して約1%の増加を目指します。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	一 件	定例・定型的事業	14 件	事業費（職員給与費除く）	364 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	定例	1	施設維持管理及び運営事業（本館・分館）	72,683 千円
2	定例	1	会議室の利用貸出事業	— 千円
3	定例	1	図書館協議会事業	408 千円
4	定例	1	★ 図書館資料収集事業（本館・分館）	88,652 千円
5	定例	1	★ 図書館利用及び貸出事業（本館・分館）	110,332 千円
6	定例	1	移動図書館運営事業	2,882 千円
7	定例	1	★ 図書室、図書コーナー運営事業	75,760 千円
8	定例	1	★ 図書館自主事業（本館・分館）	516 千円
9	定例	1	★ 視聴覚資料事業	5,517 千円
10	定例	1	各図書館協会事務事業	171 千円
11	定例	1	図書館の相互利用事業	120 千円
12	定例	2	★ 子ども読書活動推進事業	6,727 千円
13	定例	—	災害応急対策活動（本館・分館）	— 千円
14	定例	—	庁内共通事務（本館・分館）	239 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
図書館資料収集事業（本館・分館）		・図書購入のための選定委員会により、市民ニーズや社会状況に対応した図書資料を選定し、購入します。 ※購入図書冊数（平成26年度） 本館：15,191冊 分館：2,126冊				指標 購入図書冊数	
						目標	
						平成28年度 本館13,750冊 分館1,800冊以上	
						平成29年度 本館13,750冊 分館1,800冊以上	
一般会計						平成30年度 本館13,750冊 分館1,800冊以上	
定例・定型的事業		継続					
施策のねらい							
1 図書館の充実							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	88,652 千円				
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☒ 生涯学習 ☐ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
図書館利用及び貸出事業（本館・分館）		・利用者の利便性を高め、読書相談やレファレンスサービス等を充実させ、図書館環境を整えます。 ※資料貸出点数（平成26年度） 本館：637,617点 分館：125,405点				指標	
						資料貸出点数	
						目標	
						平成28年度	
						本館640,000点 分館145,500点	
一般会計						平成29年度	
定例・定型的事業		継続拡充		本館640,000点 分館145,500点			
施策のねらい						平成30年度	
1 図書館の充実		事業実施年度		28年度	29年度	30年度	本館640,000点 分館145,500点
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		110,332 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心				平成30年度	
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						本館640,000点 分館145,500点

事業名		事業概要				指標・目標	
図書室、図書コーナー運営事業		・市民の学習ニーズに応えるため、地域の要望に応じた資料を収集し、身近な図書施設として運営します。 ※貸出点数（分室合計）（平成26年度）：217,469点				指標 貸出点数（分室合計）	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続拡充					平成28年度 250,000点	
施策のねらい						平成29年度 250,000点	
1 図書館の充実		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 250,000点	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		75,760 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
図書館自主事業（本館・分館）		・市民の自主的な学習活動の契機と推進による新たな利用者層の開拓のため、講座や教室を開催します。 ※自主事業の開催数（平成26年度） 本館：36事業 分館：3事業				指標 自主事業の開催数	
						目標	
						平成28年度 本館25事業 分館3事業	
						平成29年度 本館25事業 分館3事業	
						平成30年度 本館25事業 分館3事業	
一般会計							
定例・定型的事業		継続					
施策のねらい							
1 図書館の充実							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	516 千円				
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標			
視聴覚資料事業		・市民の要望を把握して視聴覚資料の収集及び貸出を行います。 ・映画会等事業を実施します。 ※映画会の実施回数（平成26年度）：38回				指標			
						映画会の実施回数			
						目標			
						平成28年度			
						37回			
一般会計									
定例・定型的事業		継続							
施策のねらい									
1 図書館の充実						平成29年度			
						37回			
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度				
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	5,517 千円			平成30年度			
						37回			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心							
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南		
		□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出		

事業名		事業概要				指標・目標	
子ども読書活動推進事業		・子ども読書活動の普及と啓発のために、読み聞かせの手法と絵本の配付を乳幼児とその保護者に対して行うブックスタート事業を実施します。 ・学校図書館等との連携事業を実施します。 ・事業に携わるボランティア団体の資質の向上のため、研修等を実施します。 ※ブックスタートパック配布率（平成26年度）：77.1% 事業実施年度 28年度29年度30年度 事業主体市 平成28～30年度の事業費6,727千円 政策共通認識 共生社会環境協働生涯学習安全・安心				指標 ブックスタート パック配布率	
一般会計						目標 平成28年度 80%	
定例・定型の事業						継続	
施策のねらい						平成29年度 80%	
2 読書に親しむ環境づくり						平成30年度 80%	

施策目標：8

教育理念を実現する政策を推進する (教育政策課)

施策のねらい

1 教育力の向上

茅ヶ崎の教育力が、学校教育の充実とともに、社会教育の展開により、幼児期の教育が振興され、地域の教育力や家庭の教育力が向上し、次世代の育成に向けての推進力となるよう取り組みます。

2 基礎研究に基づく重点施策の立案と事業展開

茅ヶ崎の教育がその効果を発揮できるよう、基礎研究に基づいて重点施策を立案し、事業を展開します。

3 教育マネジメントの推進

教育行政を効率的・効果的に運営するため、政策・施策の点検・評価を実施し、総合的な進行管理を行います。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

教育に関する大綱に基づき、教育行政を効果的に推進します。教育基本計画審議会を開催し、教育委員会の事務の点検・評価と教育基本計画の進行管理を一体的に行います。地域や市民のニーズに沿った教育施策を展開するため、市民、教職員、教育委員会事務局職員により地域教育懇談会を開催し、教育に関する課題について意見交換を行います。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
地域教育懇談会の参加者数	345人 (平成26年度)	448人	市における教育の現状と市民ニーズを把握し、茅ヶ崎市が進める教育政策の基礎資料とするとともに、情報の共有化を図り、相互理解を深めるための地域教育懇談会への参加者数を測ります。平成26年度参加者数345人に対し、30年度までに100人程度の増加を目指します。
教育施策の点検評価の結果の施策への反映数	9施策 (平成26年度)	9施策	点検・評価の結果は、施策や事務事業などの企画立案作業における重要な情報です。この結果を活用し、当該年度以降に適切に反映することで教育基本計画の理念を実現するための施策を推進します。教育基本計画に位置付けられた9つの施策全てに知見を活用することを目標としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	2 件	定例・定型的事業	12 件	事業費（職員給与費除く）	4 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	2	教育施設等の再整備の推進	— 千円
2	政策	3	★教育に関する大綱の推進	— 千円
3	定例	1	学校規模の適正化	— 千円
4	定例	1	学齢児童・生徒数の推計	— 千円
5	定例	1	★地域教育懇談会に係る事務	190 千円
6	定例	2	家庭教育応援プログラム推進事務	— 千円
7	定例	2	教育基本計画第4次実施計画の策定	— 千円
8	定例	2	教育施策の企画調整	460 千円
9	定例	3	★教育基本計画の推進	2,046 千円
10	定例	3	教育施設整備の総合調整	— 千円
11	定例	—	教育委員会内共回事務	622 千円
12	定例	—	災害応急対策活動	— 千円
13	定例	—	庁内共回事務	255 千円
14	定例	—	部内調整事務	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
教育に関する大綱の推進		・地域の実情に応じた総合的な施策として定めた、教育の目標や施策の根本的な方針である「茅ヶ崎市教育大綱」を推進します。 ※平成27年度より開始				指標 総合教育会議へ進捗状況（点検・評価）の報告	
一般会計						目標 平成28年度 1回	
政策的事業	新規					平成29年度 1回	
施策のねらい						平成30年度 1回	
3 教育マネジメントの推進						事業実施年度	
		28年度	29年度	30年度	平成28～30年度の事業費		
事業主体	市	一 千円				平成28～30年度の事業費	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心				平成30年度 1回	
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
地域教育懇談会に係る事務		・教育委員会の取り組みや、教育的な話題をテーマとした情報提供を行います。 ・茅ヶ崎市の実情に沿った教育施策の基礎資料とするため、地域に出向き、地域の方々、学校関係者、行政職員などが少人数のグループにわかれ、教育についての意見交換を実施します。 ※地域教育懇談会の開催回数（平成26年度）：6回				指標 地域教育懇談会の開催回数	
一般会計						目標 平成28年度 10回	
定例・定型的事業	継続					平成29年度 10回	
施策のねらい						平成30年度 10回	
1 教育力の向上		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費 190 千円				平成30年度 10回	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
教育基本計画の推進		・地方教育行政の組織及び運営に関する法律に定められた「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」と教育基本計画の進行管理を一体的に実施します。 ・教育基本計画審議会からの外部評価を施策に反映させます。 ※教育委員会の点検・評価の作成時期（平成26年度）：8月				指標 教育委員会の点検・評価の作成時期	
一般会計						目標 平成28年度 8月	
定例・定型の事業	継続					平成29年度 8月	
施策のねらい						平成30年度 8月	
3 教育マネジメントの推進		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 8月	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		2,046 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：9

子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する (教育センター)

□ 施策のねらい

1 子どもの成長発達についての調査・研究

幼児期からの成長過程の中で、どのような経験をすることが豊かな人間性と自律性をはぐくむことにつながっていくのか、教育的側面から研究します。

2 教育課題についての調査・研究

子どもたちの学習や生活の状況を把握し、幼児期の教育のあり方など教育課題の調査・研究を進め、学校、家庭、地域の教育力の向上に向けた新たな取り組みの展開につなげます。

3 教職員の研修機会の提供と学校の支援

児童・生徒の学び続ける意欲と豊かな人間性をはぐくむために必要な教育者としての資質や指導力向上に向けた研修機会の提供と学校支援を実施します。

4 質の高い授業づくりの支援

学習内容・指導方法に関する実際の授業研究を踏まえ、質の高い授業の実践を目指した学校づくりを実現するための研修を展開します。

5 相談・支援体制の充実

子どもたちが抱える問題や課題の解決のために必要な相談・支援体制を充実します。特に、教育相談について、相談者のニーズに応じた総合的・横断的な取り組みができる体制を構築します。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

家庭教育支援を目指した出前講座等など、今後も公立保育園や青少年育成推進協議会等とより連携を図り内容を充実していきます。

教職員の研修については、研修体制のあり方を多角的に見直し検討を行います。

児童・生徒が抱える悩みや課題が複雑化する中で、安心して学校生活を送れるよう、青少年教育相談室等と連携を図りながら、心の教育相談員に気軽に相談できる環境を整えます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
教育関係職員の研修等の参加者数	2,233 人 (平成26年度)	2,300 人	初任者研修をはじめとする基本研修体系の見直しの中で、関係機関と連携しながら教育関係職員の研修を充実させるとともに、家庭教育・幼児期の教育に関する講座等の研修機会を提供することで、参加者数の維持を目標としました。
青少年教育相談室の相談件数	2,793 件 (平成26年度)	2,800 件	心の教育相談員の勤務日数拡充等により、各学校における相談機能の充実を図りました。そのため、青少年教育相談室での相談件数は現状を維持しつつ、さらに深刻化する相談内容に丁寧に対応していくことを目標としました。
市民・保護者の講座等の参加者数	710 人 (平成26年度)	700 人	子どもの成長発達についての調査・研究を進めることにより、子どもの健やかな育ちを促すために必要な内容の講座を平成23年度から開催してきましたが、平成24年度に、市民・保護者にとってより身近な会場で開催する出前講座を開始したことから、参加者数の増加となりました。平成26年度は、3つの青少年育成推進協議会との共催による講座の複数回の開催により参加者数が特に多かったため、現状値の維持を目標としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	2 件	定例・定型的事業	29 件	事業費（職員給与費除く）	204 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	3	教科用図書整備事業	— 千円
2	政策	3	教職員等の人材育成事業（中核市関連）	— 千円
3	定例	1	★「子どもの教育」講座・講演事業	1,592 千円
4	定例	1	教育情報ホームページ等広報事業	— 千円
5	定例	1	研究研修管理運営事業	11,737 千円
6	定例	1	保幼小中等教育連携研究事業	153 千円
7	定例	1	★幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業	5,164 千円
8	定例	2	茅ヶ崎教育史研究事業	235 千円
9	定例	2	茅ヶ崎教育調査研究推進事業	813 千円
10	定例	2	子どもたちの学習・生活状況に関する調査研究事業	238 千円
11	定例	2	神奈川県教育研究所連盟関係研究推進事業	246 千円
12	定例	2	調査研究成果の発信啓発事業	77 千円
13	定例	3	教育研究会等交付金事業	13,888 千円
14	定例	3	★初任者研修等教職員人材育成事業	21,437 千円
15	定例	3	神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業	— 千円
16	定例	4	トワイライトセミナー事業	— 千円
17	定例	4	★学校内研修支援事業	9,218 千円
18	定例	4	教育資料・物品貸出事業	— 千円
19	定例	4	教育情報・資料収集整理事業	— 千円
20	定例	4	顕微鏡観察用微小生物提供事業	— 千円
21	定例	4	質の高い授業実践講座事業	153 千円
22	定例	4	授業改善に関する調査研究事業	246 千円
23	定例	4	図書刊行事業	11,362 千円
24	定例	4	創意工夫研究作品展事業	728 千円
25	定例	5	あすなろ教室（適応指導教室）事業	22,795 千円
26	定例	5	スクールカウンセラー活用事業	166 千円
27	定例	5	★心の教育相談事業	66,250 千円
28	定例	5	青少年教育相談管理運営事業	895 千円
29	定例	5	★青少年教育相談事業	36,110 千円
30	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
31	定例	-	庁内共通事務	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

※中核市関連：中核市移行に伴い新たに取り組む事業。具体的な事業費については、移行に向けた準備の中で明らかにしていきます。

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標									
「子どもの教育」講座・講演事業		・茅ヶ崎市の教育の現状を把握し、市長部局及び教育委員会内の関係機関と連携しながら、市民の教育の意識醸成につながる内容の講座を開催します。 ・子育ての情報を必要としている方、子育て中の市民の方が参加しやすい身近な場所で講座を実施します。 ※講座講演参加者数（子育て子育て講座、子育て子育て出前講座、教育講演会）（平成26年度）：875人（青少年育成推進協議会及び中学校と共催した講座の参加者241人を含む）				指標 講座講演参加者数									
						目標 平成28年度 600人									
						平成29年度 600人									
		一般会計		事業実施年度		28年度	29年度	30年度							
定例・定型的事業		継続		平成28～30年度の事業費				1,592 千円							
施策のねらい						平成30年度 600人									
1 子どもの成長発達についての調査・研究															
事業主体		市													
政策共通認識		■ 共生社会		□ 環境		□ 協働		■ 生涯学習		□ 安全・安心					
地域		■ 全市		□ 茅ヶ崎		□ 南湖		□ 海岸		□ 鶴嶺東		□ 鶴嶺西		□ 湘南	
				□ 松林		□ 湘北		□ 小和田		□ 松浪		□ 浜須賀		□ 小出	

事業名		事業概要				指標・目標					
幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業		・ 健やかな心身の調和的な発達に必要な教育のあり方等について、幼児期を核とした基礎研究を行います。 ・ 響きあい教育セミナー・響きあい教育シンポジウム・幼児教育研修会を開催します。 ※セミナー等の参加者数（平成26年度）：620人 <table><tr><th>事業実施年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr></table>				事業実施年度	28年度	29年度	30年度	指標 セミナー等の参加者数	
事業実施年度	28年度					29年度	30年度				
一般会計						目標					
定例・定型的事業						平成28年度 600人					
継続		平成29年度 600人									
施策のねらい						平成30年度 600人					
1 子どもの成長発達についての調査・研究											
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		5,164 千円					
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心									
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出									

事業名		事業概要				指標・目標	
初任者研修等教職員人材育成事業		・「学校内研修支援事業」との連携を図り、新採用から4年経験者までの若手教員を対象とした5年間の継続的な研修を行います。 ・初任者研修から1年経験者研修までの2年間をつながりのある研修として実施するために、市内32校を4ブロックに編成し、ブロック内で交流する実践研修を実施します。 ※研修対象者数（平成26年度）：162人				指標 研修対象者数	
						目標	
						平成28年度 200人	
						平成29年度 200人	
一般会計		事業実施年度				平成30年度 200人	
定例・定型的事業	継続					28年度	29年度
施策のねらい							
3 教職員の研修機会の提供と学校の支援							
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		21,437 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
学校内研修支援事業		・校内研究・研修のテーマと関連づけした学習指導講座を開催します。 ・学校での実践の場を中心とした学びを創る教職員人材育成の支援を行います。 ※学習指導講座参加者数（平成26年度）：1,124人				指標 学習指導講座参加者数	
一般会計						目標	
定例・定型の事業	継続					平成28年度 1,100人	
施策のねらい						平成29年度 1,100人	
4 質の高い授業づくりの支援						平成30年度 1,100人	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	9,218 千円			平成30年度 1,100人	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
心の教育相談事業		・市内全小・中学校32校に心の教育相談員を配置し、児童・生徒の悩み相談・話し相手となり、ストレスを和らげることをとおして、心に安らぎを与えます。 ・児童・生徒にとって相談しやすい環境を整えます。 ※心の教育相談員の勤務日数（平成26年度）：144日				指標 心の教育相談員の勤務日数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業						平成28年度 160日	
継続							
施策のねらい						平成29年度 160日	
5 相談・支援体制の充実						平成30年度 160日	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	66,250 千円			平成30年度 160日	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
青少年教育相談事業		・電話相談（青少年相談、一般教育相談、「こころ」、「いじめ」、特別支援相談）及び面接相談を実施します。 ・学校及び適応指導教室に通うことができない児童・生徒へ不登校児童・生徒訪問相談を実施します。 ・面接相談に係る児童・生徒を対象に、心理相談員が学校を訪問します。 ※電話・面接相談等の非常勤嘱託員（青少年教育相談員）数（平成26年度）：10人				指標 電話・面接相談等の非常勤嘱託員（青少年教育相談員）数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成28年度 10人	
施策のねらい						平成29年度 10人	
5 相談・支援体制の充実						平成30年度 10人	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	36,110 千円			平成30年度 10人	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

政策目標
3

次代に向かって教育環境ゆたかなまち
(教育総務部)

目指すべき将来像

- ◇ 教育委員会と市長との密接な連携のもとで、より広い視野から教育方針を決定している
- ◇ 一貫した教育方針を基に、安定した継続性のある施策を実施している
- ◇ 教育行政の推進と学校教育環境の充実が図られている
- ◇ 教育施設の改善が進み、児童・生徒の安全性、快適性が保たれている
- ◇ 児童・生徒が健康で安全・安心な学校生活を送ることができる教育環境が整備されている
- ◇ 地産地消、食の安全、栄養バランスなど、食育に配慮された給食が提供され、児童・生徒たちが健やかに育っている

政策目標における3年間の目指すべき方向性

児童・生徒数は、全国的には減少傾向にあります。茅ヶ崎市ではしばらくの間増加するものと見込まれています。これを踏まえ、長期的視点に立ち、教育環境のハード・ソフト両面にわたる整備・充実を図ります。

大規模改修事業や環境改善事業により学校施設の格差を解消し、児童・生徒が快適で充実した教育環境の中で学べるよう学校施設の整備を進めます。また、学校施設の長寿命化、建て替えなど再整備等の基本的な計画について検討します。

健やかな体をはぐくむため、質の良い給食の提供、健康管理に関する指導と助言体制を整備します。また、確かな学力と豊かな人間性をはぐくむため、教職員の確保と適正な配置などにより、児童・生徒が安全・安心に学べる良好な教育環境と質の高い教育を受けられる体制を整えます。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	33	3,842 百万円
定例・定型的事業	87	3,184 百万円
職員給与費		3,555 百万円
一般会計概算事業費合計		10,581 百万円

施策目標：10

円滑に教育行政を進める (教育総務課)

施策のねらい

1 理解され、信頼される教育行政の推進

教育委員をはじめ教育行政に携わる人が教育委員会制度の趣旨をしっかりと認識し、市長との密接な連携を保ちながら、果たすべき責任を果たすことで、市民から理解され、信頼される教育行政を推進します。

2 教育行政の効率的・効果的な運営

教育行政を効率的・効果的に運営するため、継続性のある施策を充実したものとするとともに、組織、人事、事務管理の一層の適正化を図ります。

3 教育効果を発揮できる環境づくり

教育効果を発揮できる教育行政を円滑に推進するため、教育を取り巻く社会環境の変化などに对し、充実した審議で適切な意思決定とそれに伴う施策を実現できる環境づくりを進めます。

4 学校備品などの適正管理・整備

教育環境と授業の充実を図り、児童・生徒の学ぶ意欲をはぐくむため、多様化した教育ニーズに則して学校備品、学校遊具・体育器具の適正管理と整備を進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

積極的な情報発信を行うなど、市民から信頼される教育委員会を運営します。事務局や学校の運営では、市費正規職員退職時に再任用職員や臨時的任用職員を充て、人件費の縮減に努めつつ、円滑な業務を行います。児童・生徒のために、老朽化が進む学校備品を必要に応じて点検・修理・更新を進めることや学校図書館の蔵書整備に努め、より良い教育環境を整えます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
小学校の学校図書館の蔵書率100%の学校数	19校 (平成26年度)	19校	児童の読書環境充実のため、引き続き学校図書館の蔵書整備に努めます。国が定める小学校の学校図書館の蔵書率100%を達成した学校が、全19校のうち19校となることを目標としました。
中学校の学校図書館の蔵書率100%の学校数	5校 (平成26年度)	9校	生徒の読書環境充実のため、引き続き学校図書館の蔵書整備に努めます。国が定める中学校の学校図書館の蔵書率100%を達成した学校が、全13校のうち9校となることを目標としました。
教育施設業務員に占める正規職員(再任用・短時間勤務職員を除く)の割合	44/64 (平成26年度)	37/64	学校の市費正規職員退職時には、再任用職員を充て、再任用職員が不足するときは臨時的任用職員を充てることで、教育施設業務に従事する正規職員の削減を図ります。32校に2人ずつ配置した教育施設業務員のうち正規職員(再任用・短時間勤務職員を除く)を、44人から37人にすることを目標としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	4 件	定例・定型的事業	26 件	事業費（職員給与費除く）	2,013 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	総合教育会議の運営業務	289 千円
2	政策	2	教育委員会及び小中学校に係る人事管理事務	104,895 千円
3	政策	4	小学校の大型備品等の整備	— 千円
4	政策	4	中学校の大型備品等の整備	— 千円
5	定例	1	危機管理体制の構築	— 千円
6	定例	1	★教育委員会の運営業務	17,482 千円
7	定例	1	教育委員会表彰の事務	1,328 千円
8	定例	2	学校備品等の廃棄	7,447 千円
9	定例	2	教育委員会及び小中学校に係る総務事務	5,968 千円
10	定例	2	教育委員会予算決算事務	— 千円
11	定例	2	★小学校の運営・維持のための事務	778,265 千円
12	定例	2	小学校臨時職員等の雇用に関する事務	316,266 千円
13	定例	2	★中学校の運営・維持のための事務	403,485 千円
14	定例	2	中学校臨時職員等の雇用に関する事務	46,644 千円
15	定例	2	労働安全衛生に係る事務	— 千円
16	定例	3	小学校の創意工夫教育支援事業	9,201 千円
17	定例	3	小学校の総合的な学習の時間に関する事業	14,248 千円
18	定例	3	小学校の特別支援学級の運営	16,913 千円
19	定例	3	中学校の創意工夫教育支援事業	6,309 千円
20	定例	3	中学校の総合的な学習の時間に関する事業	10,529 千円
21	定例	3	中学校の特別支援学級の運営	8,457 千円
22	定例	4	小学校の義務教育教材の整備	57,874 千円
23	定例	4	小学校の体育器具、遊具の点検、修理業務	24,239 千円
24	定例	4	小学校の備品等の整備	57,470 千円
25	定例	4	中学校の義務教育教材の整備	55,376 千円
26	定例	4	中学校の体育器具の点検、修理業務	20,971 千円
27	定例	4	中学校の備品等の整備	49,455 千円
28	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
29	定例	-	庁内共通事務	— 千円
30	定例	-	部内調整事務	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
教育委員会の運営業務		・教育委員活動の円滑な調整を行います。 ・教育委員会議の適切な運営を行い、教育行政を推進します。 ※教育委員会の開催回数（平成26年度）：18回				指標 教育委員会の開催回数	
一般会計						目標 平成28年度 12回	
定例・定型的事業	継続					平成29年度 12回	
施策のねらい						平成30年度 12回	
1 理解され、信頼される教育行政の推進		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 12回	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		17,482 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
小学校の運営・維持のための事務		・市立小学校の運営・維持に必要な事務を行います。 ※運営・維持をする小学校の数（平成26年度）：19校				指標 運営・維持をする小学校の数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業						平成28年度	
継続						19校	
施策のねらい						平成29年度	
2 教育行政の効率的・効果的な運営						19校	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	778,265 千円			平成30年度	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心				19校	
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
中学校の運営・維持のための事務		・市立中学校の運営・維持に必要な事務を行います。 ※運営・維持をする中学校の数（平成26年度）：13校				指標 運営・維持をする中学校の数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業						平成28年度 13校	
継続							
施策のねらい						平成29年度 13校	
2 教育行政の効率的・効果的な運営							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	403,485 千円			平成30年度 13校	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：1.1

安全で快適な教育環境をつくる (教育施設課)

□ 施策のねらい

1 教育施設の整備

老朽化した教育施設の整備など日ごろの教育環境の向上に努めるとともに、児童・生徒をはじめ多くの人々が安全・安心で快適に学習と利用ができるように、大規模改修事業や環境改善事業などを行い、教育施設を整備します。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

新設校やこれまでに大規模改修を行った学校との学校間格差をなくすため、引き続き「公共施設整備・再編計画」に基づき、大規模改修事業を実施し、学校施設の老朽化の防止と長寿命化を図ります。また、衛生面における環境改善を図るため、保護者、地域住民及び学校から多くの要望があるトイレ改修を進めるとともに、電気設備、空調設備等の改修を計画的に進め、校内における児童・生徒等の安全をより確保し、安全で快適な教育環境の整備に取り組みます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
大規模改修事業の進捗	20% (平成26年度)	45.0%	学校教育施設が良好に整備されているかどうかを測ります。大規模改修整備事業計画校20校のうち、平成26年度までに改修が完了したのは4校ですが、平成32年度までに20校(小学校14校、中学校6校)の改修完了を目指し、平成30年度までに9校の改修を行うこととし、進捗率45%を目標としました。
トイレ改修率	61.2% (平成26年度)	64.7%	学校施設の衛生面での教育環境の改善が進められているかどうかを測ります。大規模改修整備事業計画に合わせた改修計画68系統のうち、平成26年度までに改修が完了したのは52系統ですが、平成32年度までに68系統の改修完了を目指し、平成30年度までに55系統の改修を行うこととし、進捗率64.7%を目標としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	14 件	定例・定型的事業	20 件	事業費（職員給与費除く）	2,097 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	★（仮称）教育施設等再整備基本計画の策定	— 千円
2	政策	1	★ 小学校教室不足解消事業	122,415 千円
3	政策	1	★ 小学校大規模改修整備事業	427,691 千円
4	政策	1	★ 中学校大規模改修整備事業	527,098 千円
5	政策	1	★ 小学校トイレ改修整備事業	23,257 千円
6	政策	1	★ 小学校施設の asbestos 対策事業	29,943 千円
7	政策	1	小学校施設整備事業	111,344 千円
8	政策	1	中学校施設整備事業	139,064 千円
9	政策	1	小学校電気設備等改修事業	25,210 千円
10	政策	1	中学校電気設備等改修事業	46,711 千円
11	政策	1	小学校敷地底地整理事業	8,130 千円
12	政策	1	中学校敷地底地整理事業	3,735 千円
13	政策	1	学校施設利活用検討事業	— 千円
14	政策	1	中学校グラウンド（一校）拡張事業	— 千円
15	定例	1	学校施設整備期成会参加	— 千円
16	定例	1	教育施設事務研究協議会参加	— 千円
17	定例	1	建築関係講習会参加	285 千円
18	定例	1	小学校施設の保守管理	41,895 千円
19	定例	1	小学校施設の維持管理	79,992 千円
20	定例	1	小学校施設建築基準法第12条の法定点検の実施	15,653 千円
21	定例	1	小学校施設の補修（小規模修繕）	133,329 千円
22	定例	1	小学校敷地の借り上げ	179,444 千円
23	定例	1	中学校施設の保守管理	22,884 千円
24	定例	1	中学校施設の維持管理	45,243 千円
25	定例	1	中学校施設建築基準法第12条の法定点検の実施	10,705 千円
26	定例	1	中学校施設の補修（小規模修繕）	85,502 千円
27	定例	1	中学校敷地の借り上げ	12,376 千円
28	定例	1	学校施設使用許可事務	— 千円
29	定例	1	学校施設整備補助金事務	— 千円
30	定例	1	省エネルギー法に基づくエネルギー管理	46 千円
31	定例	1	施設台帳管理事務	— 千円
32	定例	1	工事の設計及び監理事務	— 千円
33	定例	—	災害応急対策活動	— 千円
34	定例	—	庁内共通事務	5,223 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標			
(仮称)教育施設等再整備基本計画の策定		・平成28年度に策定する「(仮称)教育施設等再整備基本方針」と連携し、学区ごとの中・長期の児童・生徒数推計をもとに、小中学校の耐用年数の見直し、長寿命化、建替え、統廃合の計画を策定します。 ・将来における財政負担の検討を行い、教育施設等の地域社会における役割を整理します。				指標 基本計画策定に向けた作業			
						目標			
						平成28年度			
						施設整備における総合的な調査検討			
						平成29年度			
一般会計						適正な教育施設の再配置等の検討			
政策的事業		新規						平成30年度 基本計画の策定	
施策のねらい									
1 教育施設の整備		事業実施年度		28年度	29年度	30年度			
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		一 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心							
地域	■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南	
			□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出	

事業名		事業概要				指標・目標	
小学校教室不足解消事業		・ 鶴嶺小学校の大規模化に伴い、仮設校舎を設置し、教室不足の解消を図ります。 ・ 仮設校舎設置前に埋蔵文化財発掘調査を実施します。				指標 仮設校舎の設置校数	
一般会計						目標	
政策的事業	新規					平成28年度 1 校	
施策のねらい						平成29年度 1 校	
1 教育施設の整備						平成30年度 1 校	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	122,415 千円			平成30年度 1 校	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	□ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 ■ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標					
小学校大規模改修整備事業		・築年30年を超えた西浜小学校、松浪小学校、小和田小学校、梅田小学校を対象として、校舎の外壁、屋上防水、内装及びトイレ等の改修工事を行います。 ・次期改修の茅ヶ崎小学校の設計を行います。 ※改修工事実施校数（平成26年度）：3校(設計3校) <table><tr><td>事業実施年度</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td></tr></table>				事業実施年度	28年度	29年度	30年度	指標 改修工事実施校数	
事業実施年度	28年度					29年度	30年度				
一般会計						目標					
政策的事業						平成28年度 工事2校					
継続											
施策のねらい											
1 教育施設の整備						平成29年度 工事1校 設計1校					
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		427,691 千円					
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心									
地域		□ 全市 ■ 茅ヶ崎 ■ 南湖 □ 海岸 ■ 鶴嶺東 ■ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 ■ 小和田 ■ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出									

事業名		事業概要				指標・目標	
中学校大規模改修整備事業		・ 築年30年を超えた浜須賀中学校、第一中学校を対象として、校舎の外壁、屋上防水、内装及びトイレ等の改修工事を行います。 ・ 次期改修校の設計業務を行います。				指標 改修工事実施校数	
一般会計						目標 平成28年度	
政策的事業	継続					—	
施策のねらい						平成29年度 設計2校	
1 教育施設の整備						平成30年度 工事2校 設計2校	
		事業実施年度		29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		527,098 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	□ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 ■ 海岸 ■ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 ■ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 ■ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標					
小学校トイレ改修整備事業		・築年数が20年以上経過した学校トイレの3K(暗い、臭い、汚い)の解消に向けて、明るく、快適なトイレ空間を作り、衛生面における環境の改善を図ります。 ※トイレ改修の校数（平成26年度）：3校 <table><tr><td>事業実施年度</td><td></td><td>29年度</td><td></td></tr></table>				事業実施年度		29年度		指標 トイレ改修の校数	
事業実施年度						29年度					
一般会計						目標 平成28年度 —					
政策的事業	継続					平成29年度 工事1校 (屋外トイレ)					
施策のねらい						平成30年度 —					
1 教育施設の整備											
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		23,257 千円							
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心									
地域	□ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 ■ 浜須賀 □ 小出										

事業名		事業概要				指標・目標	
小学校施設のアスベスト対策事業		・現在もアスベストが存在している小学校の除去工事を実施します。 ※完全除去の校数（平成26年度）：1校				指標 完全除去の校数	
						目標 平成28年度 1校	
						平成29年度 1校	
						平成30年度 —	
一般会計							
政策的事業		継続拡充					
施策のねらい							
1 教育施設の整備							
		事業実施年度	28年度	29年度			
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	29,943 千円				
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	□ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 ■ 湘南 □ 松林 ■ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：1.2

健やかで安心できる学校生活を支援する (学務課)

施策のねらい

1 就学が困難な児童・生徒への支援

経済的な理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対して学用品費、学校給食費などを支援します。

2 学校給食の充実

健やかな心身の育成のため、食の安全確保をし、献立の充実により質の良い給食を提供し、食の大切さを伝えます。また、老朽化し更新時期を迎えた給食調理場の適切な管理を行うなど、衛生管理を徹底します。

3 学校保健の充実

健康診断を実施し、児童・生徒の健康状況を把握するとともに、健康管理に関する指導・助言体制を整備し、児童・生徒の健康保持増進を図ります。

4 教職員の適正配置

教職員の確保と適切な配置により、児童・生徒が効果的に教育を受けられる体制を整えます。

5 登下校時の児童の安全確保

警察など関係機関や家庭・学校・地域と連携し、登下校時の児童の安全を図ります。

6 適正な就学事務の実施

児童・生徒が義務教育を受けるための就学事務を適正に行います。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、学用品費、学校給食費などを支援します。

学校保健について、児童・生徒の健康保持促進を図るため、就学時健診や心臓・腎臓等の健診を行い、健康管理に関する指導及び助言を行います。

学校給食調理場の施設・設備の老朽化に対応するため各調理場の整備を行うとともに給食共同調理場から給食を提供している学校に給食調理場を順次整備し、安全・安心な学校給食の運営を推進します。

適材適所の観点から、適正な教職員の配置を行うとともに市費教員任用事業を推進するとともに、教職員の健康管理の充実を図ります。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
給食におけるアレルギー対策施設の割合	4校 (平成26年度)	7校	食物アレルギー対策として、給食施設の改修等に合わせ、平成30年度までに、7校へアレルギー対応食調理コーナーを設置し、安全安心な給食を提供します。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	15 件	定例・定型的事業	41 件	事業費（職員給与費除く）	2,916 百万円
No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費	
1	政策	1	特別支援教育就学奨励費に係る事務（小学校）	8,818 千円	
2	政策	1	特別支援教育就学奨励費に係る事務（中学校）	5,708 千円	
3	政策	1	★要保護及び準要保護児童就学援助（小学校）	544,906 千円	
4	政策	1	★要保護及び準要保護生徒就学援助（中学校）	236,071 千円	
5	政策	2	学校給食の栄養管理に係る事務	6,130 千円	
6	政策	2	学校給食調理場工レバーター改修に係る事業	34,073 千円	
7	政策	2	学校給食調理場の整備に係る事業	168,904 千円	
8	政策	2	★学校施設（調理場）新設事業	1,012,658 千円	
9	政策	2	学校施設新設（調理場）に伴う施設整備事業	3,220 千円	
10	政策	2	給食調理場の備品購入に係る事務	22,717 千円	
11	政策	2	★鶴嶺小学校大規模化対応のための調理場改修等に係る事業	33,899 千円	
12	政策	3	保健室の備品購入に係る事務（小学校）	1,703 千円	
13	政策	3	保健室の備品購入に係る事務（中学校）	3,092 千円	
14	政策	4	★市費教員任用事業	81,640 千円	
15	政策	6	教育事務委託に係る事務	108,879 千円	
16	定例	2	学校給食の管理及び運営に係る事務	65,434 千円	
17	定例	2	学校給食施設の管理に係る事務	177,620 千円	
18	定例	2	学校給食設備の修繕に係る事務	35,926 千円	
19	定例	2	共同調理場の運営に係る事務	17,685 千円	
20	定例	2	共同調理場の受配校との調整	2,803 千円	
21	定例	3	学校医等の公務災害補償の支給に係る事務	77 千円	
22	定例	3	学校環境衛生管理に係る事務（小学校）	9,970 千円	
23	定例	3	学校環境衛生管理に係る事務（中学校）	5,932 千円	
24	定例	3	学校保健の管理に係る事務（小学校）	76,354 千円	
25	定例	3	学校保健の管理に係る事務（中学校）	41,012 千円	
26	定例	3	学校保健の推進に係る事務	2,182 千円	
27	定例	3	災害共済及び損害補填に係る事務（小学校）	36,361 千円	
28	定例	3	災害共済及び損害補填に係る事務（中学校）	17,298 千円	
29	定例	3	児童の健康管理に係る事務	43,441 千円	
30	定例	3	小学校修学旅行への医療従事者の派遣	1,463 千円	
31	定例	3	生徒の健康管理に係る事務	24,157 千円	
32	定例	3	中学校修学旅行への医療従事者の派遣	3,356 千円	
33	定例	3	保健室・給食調理場の維持管理に係る事務（小学校）	2,558 千円	
34	定例	3	保健室の維持管理に係る事務（中学校）	129 千円	
35	定例	3	学校職員の定期健康診断及び産業医の面接指導に係る事務（小学校）	25,945 千円	
36	定例	3	学校職員の定期健康診断及び産業医の面接指導に係る事務（中学校）	15,363 千円	
37	定例	4	学級編制事務	— 千円	
38	定例	4	教職員の休業・休職に係る事務	— 千円	
39	定例	4	教職員の研修・派遣に係る事務	— 千円	
40	定例	4	教職員の公務・通勤災害に係る事務	— 千円	
41	定例	4	教職員の採用・辞職・配置換えに係る事務	— 千円	
42	定例	4	教職員の昇給・昇格に係る事務	— 千円	
43	定例	4	教職員の表彰に係る事務	— 千円	
44	定例	4	教職員の服務に関する事務	— 千円	
45	定例	4	教職員の福利厚生に関する事務	18,809 千円	
46	定例	4	教職員の免許資格に係る事務	— 千円	
47	定例	4	教職員団体との交渉に係る事務	— 千円	
48	定例	5	★児童生徒の事故報告及び通学の安全確保に係る事務	— 千円	
49	定例	6	学校旅行総合保険に係る事務	791 千円	
50	定例	6	学齢児童生徒の就学及び転入学に係る事務	— 千円	
51	定例	6	学齢児童生徒の就学及び転入学に係る事務（小学校出席簿）	183 千円	
52	定例	6	学齢児童生徒の就学及び転入学に係る事務（中学校出席簿）	82 千円	
53	定例	6	学齢簿の編成及び加除訂正に係る事務	13,425 千円	
54	定例	6	校長会交付金に係る事務	5,578 千円	

第3次実施計画事業一覧表

55	定例	-	災害応急対策活動	一 千円
56	定例	-	庁内共通事務	一 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
要保護及び準要保護児童就学援助（小学校）		・経済的理由により就学困難な児童の保護者に就学援助費を支給します。 ・就学援助制度の周知を行います。 ※支給回数（平成26年度）：年3回（小学6年生のみ年4回）				指標	
						支給回数	
						目標	
						平成28年度	
						年3回（小学6年生のみ年4回）	
一般会計						平成29年度	
政策的事業		継続				年3回（小学6年生のみ年4回）	
施策のねらい						平成30年度	
1 就学が困難な児童・生徒への支援						年3回（小学6年生のみ年4回）	
						平成30年度	
						年3回（小学6年生のみ年4回）	
事業実施年度		28年度		29年度		30年度	
事業主体		市・国		平成28～30年度の事業費		544,906 千円	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
要保護及び準要保護生徒就学援助（中学校）		・経済的理由により就学困難な生徒の保護者に就学援助費を支給します。 ・就学援助制度の周知を行います。 ※支給回数（平成26年度）：年3回				指標 支給回数	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度 年3回	
施策のねらい						平成29年度 年3回	
1 就学が困難な児童・生徒への支援						平成30年度 年3回	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市・国	平成28～30年度の事業費		236,071 千円		平成30年度 年3回	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標				
学校施設（調理場）新設事業		・小和田小学校及び今宿小学校に自校式給食調理場を建設します。 ※自校式調理場設置校数（平成26年度）：16校				指標 自校式調理場設置校数				
						目標				
						平成28年度 17校				
						平成29年度 18校				
						平成30年度 18校				
一般会計										
政策的事業		継続								
施策のねらい										
2 学校給食の充実		事業実施年度		28年度	29年度	30年度				
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		1,012,658 千円				
政策共通認識		□ 共生社会		■ 環境	□ 協働	□ 生涯学習	■ 安全・安心			
地域		■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	■ 鶴嶺西	□ 湘南	
				□ 松林	□ 湘北	■ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出	

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標													
鶴嶺小学校大規模化対応のための調理場改修等に係る事業		・鶴嶺小学校大規模化に伴い、クラス数に対応した給食提供を行うため、施設の改修など必要な整備を行います。 ※鶴嶺小学校の給食提供可能食数（平成26年度）：1,000食 <table><tr><th>事業実施年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td colspan="4">平成28～30年度の事業費</td></tr><tr><td colspan="4">33,899 千円</td></tr></table>				事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成28～30年度の事業費				33,899 千円				指標 鶴嶺小学校の給食提供可能食数	
事業実施年度	28年度					29年度	30年度												
平成28～30年度の事業費																			
33,899 千円																			
一般会計						目標 平成28年度 1,150食													
政策的事業	新規	平成29年度 1,400食																	
施策のねらい						平成30年度 1,400食													
2 学校給食の充実																			
事業主体	市	平成28～30年度の事業費				33,899 千円													
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心																	
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 ■ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出																		

事業名		事業概要				指標・目標									
市費教員任用事業		・さまざまな教育課題に臨機応変に対応し、学校教育の質を高めるため、市費による教員を任用します。 ※市費教員（非常勤嘱託職員）の任用（平成26年度）：14人(1,314日) <table><tr><th>事業実施年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td colspan="4">平成28～30年度の事業費</td></tr></table>				事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成28～30年度の事業費				指標 市費教員（非常勤嘱託職員）の任用	
事業実施年度	28年度					29年度	30年度								
平成28～30年度の事業費															
一般会計						目標									
政策的事業						平成28年度 12人(2,340日)									
継続															
施策のねらい						平成29年度 12人(2,340日)									
4 教職員の適正配置						平成30年度 12人(2,340日)									
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		81,640 千円									
政策共通認識		■ 共生社会		■ 環境		□ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心									
地域		■ 全市		□ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出											

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
児童生徒の事故報告及び通学の安全確保に係る事務		・登下校の事故をなくし、安全で安心して学校に通えるよう、通学路の改善について学校・関係部署との調整を図ります。 ※学校・関係部署との調整時期（平成26年度）：9月				指標	
						学校・関係部署との調整時期	
						目標	
						平成28年度 9月	
						平成29年度 9月	
一般会計							
定例・定型的事業		継続					
施策のねらい							
5 登下校時の児童の安全確保						平成30年度 9月	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	一 千円			平成30年度 9月	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
		□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

政策目標
4

多様な機会に学び、活動し、交流する、豊かな感性をはぐくむまち
(文化生涯学習部)

目指すべき将来像

- ◇ 市民の学習意欲に応じて、学習拠点とともに、市民、大学、事業者などとの協働によって新しい学習の場や機会が充実している
- ◇ 地域文化への愛着と未来への創造力があふれ、だれもが自然に文化・芸術に親しんでいる
- ◇ 世代を超えてスポーツに親しみ、健康に暮らしている人が増えている
- ◇ 互いを尊重しながら、自らの意思で積極的に等しく社会に参画できる環境が整っている

政策目標における3年間の目指すべき方向性

文化生涯学習部の政策目標である「多様な機会に学び、活動し、交流する、豊かな感性をはぐくむまち」の実現に向けて、関係部局との組織横断的な調整を行い、関係機関や関係団体などとの連携・協力を図りつつ、各重点事業・施策を着実に推進します。

「みんながまなび未来を創造する文化生涯学習のまち ちがさき」を基本理念とする文化生涯学習プランに位置付けられた5つの行動目標と3つの重点戦略に基づき、文化生涯学習の振興を図る各種施策をより効果的に推進します。

市民の誰もが、スポーツ・レクリエーション活動や健康づくりに取り組める環境を整備するため、(仮称)柳島スポーツ公園の整備を進めるとともに、スポーツを通して、健康なまちの実現に向けた生涯スポーツを推進します。

市民の生涯にわたる健康の維持増進に向けた取り組みを着実に進めるため、「健康増進計画(後期)・歯及び口腔の健康づくり推進計画」を策定し、一次予防に重点を置いた健康づくりを推進します。

国籍、年齢、障害などに関わらず、あらゆる人が心豊かに生活することができる、多様性が保障された男女共同参画社会の形成を目指し、関係課かいと連携しながら総合的かつ計画的に施策を推進します。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	22	9,974 百万円
定例・定型的事業	45	314 百万円
職員給与費		827 百万円
一般会計概算事業費合計		11,115 百万円

施策目標：1.3

まなびを通して、自らが住むまちについて知り、愛着を持ち、未来を創造する力 をはぐくむ (文化生涯学習課)

□ 施策のねらい

1 市民の自主的な文化生涯学習活動の促進

だれもが自由に参加し、互いに学び、学んだことを生かせる学習環境や文化芸術活動に参加しやすい環境を整えることにより、市民の自主的な文化生涯学習活動を促します。

2 生涯学習を担う人材の活用

生涯学習を担う人材を活用して、時代の変化に対応し、自立した個人の成長を支援します。

3 生涯学習拠点の整備とネットワークの構築

生涯学習の拠点を整備し、生涯学習を総合的に展開していきます。また、企業・NPO・学校・市民のネットワークを構築します。

4 芸術・文化に触れ合う機会の増加

芸術・文化を通して、だれもが日々の暮らしを豊かにし、心の充足感、生きる力、他人に対する優しさなどをはぐくむことができるよう努めます。また、市民文化会館のリニューアルによりバリアフリー化を推進し利用者の利便性や安全性の向上を図るとともに、芸術・文化に触れあう機会を増やします。

5 身近なところで触れる芸術活動の展開

地域住民のもとへ出向いて芸術活動を行うアウトリーチ活動など、芸術・文化への最初の接点の垣根を低くする取り組みや、芸術・文化鑑賞事業や創造育成事業、次世代育成事業で「気づき」の仕掛けを行うことにより、これまで芸術・文化になじみが薄かった層の芸術・文化への新たな参画を促します。

6 市史の編さん、情報発信

郷土の発展、変遷を理解してもらうため、茅ヶ崎市に関する歴史資料を調査・収集・保存し、歴史講座の開催や「ヒストリアちがさき」の刊行などによって、その成果を広く発信することにより、わがまち、わが地域への愛着心をはぐくみます。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

「多様な機会に学び、活動し、交流する、豊かな感性をはぐくむまち」の実現に向けて、関係部局との組織横断的な調整を行いながら、関係機関や関係団体などとの連携・協力を図りつつ、各重点事業・施策を着実に推進します。

平成24年度から平成32年度までを計画期間とする文化生涯学習プランでは、「みんながまなび未来を創造する文化生涯学習のまち ちがさき」を基本理念とし、このプランに位置付けられた5つの行動目標と3つの重点戦略に基づき、文化生涯学習の振興を図る各種施策をより効果的に推進します。

茅ヶ崎市民文化会館の耐震改修及び大規模リニューアルを実施し、施設の安全性を確保するとともに、快適性の向上を目指します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
市民講師登録人数	61人 (平成26年度)	90人	まなび人材事業と位置付けて、生涯学習を担う人材の活用事業を展開します。また、講師が互いに教え合い、学び合う学習機会を設けます。 ハマミナまなびプラザに「市民大楽（しみんだいがく）」が平成27年度からスタートし、まなび人材事業と連動による登録数の増加を見込み、目標値を設定しました。
文化芸術事業参加者数	417,927人 (平成26年度)	36,000人	市民の文化芸術への関心を高めることができているかを測ります。 文化会館、美術館を市の文化芸術の拠点と考え、同施設を訪れ文化芸術に触れた人たちの数が増加することにより、誰もが自然に文化芸術に親しんでいる社会になることを目指します。平成27年2月に開館した茅ヶ崎ゆかりの人物館等の文化施設と連携し文化の振興を図ります。 なお、文化会館と美術館の来館者数を指標としておりますが、平成29年度、30年度に文化会館の大規模改修を予定していることから、平成30年の目標値は美術館の来館者数から試算した35,000人と文化会館閉館中に他の施設等で実施する代替事業における参加者1,000人を加えた36,000人を目標としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	9 件	定例・定型的事業	18 件	事業費（職員給与費除く）	5,408 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	★ 市民大楽まなびーな運営事業	473 千円
2	政策	3	ハマミーナまなびプラザの管理運営事業	194,484 千円
3	政策	4	★ 茅ヶ崎ゆかりの人物館管理運営事業	21,304 千円
4	政策	4	市民文化会館の指定管理に関する事業	493,979 千円
5	政策	4	★ 市民文化会館再整備事業	4,332,007 千円
6	政策	4	茶室・書院管理運営事業	17,734 千円
7	政策	4	美術館の指定管理に関する事業	217,158 千円
8	政策	4	旧南湖院第一病舎の活用に関する事業	— 千円
9	政策	6	歴史的公文書等の整理、保存	2,640 千円
10	定例	1	レインボーフェスティバル事業	4,528 千円
11	定例	1	文化生涯学習プランの推進事業	3,789 千円
12	定例	2	★ 生涯学習機会の提供	20,239 千円
13	定例	3	市民ギャラリー管理運営事業	11,673 千円
14	定例	4	開高健記念館事業	14,753 千円
15	定例	4	茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団との連絡・調整事務	— 千円
16	定例	4	市民文化会館維持管理事業	1,988 千円
17	定例	4	市民文化祭事業	8,021 千円
18	定例	4	★ 次世代を対象としたアウトリーチ事業	2,682 千円
19	定例	4	湘南広域都市行政協議会広域文化活動部会事務	1,303 千円
20	定例	4	美術館管理運営事業	32,308 千円
21	定例	4	美術品収集事業	5,001 千円
22	定例	4	文化活動推進及び支援事業	1,191 千円
23	定例	4	文化振興基金事業	527 千円
24	定例	6	★ 市史編さん事業	19,950 千円
25	定例	—	災害応急対策活動	— 千円
26	定例	—	庁内共通事務	— 千円
27	定例	—	部内調整事務	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標									
市民大楽まなびーな運営事業		・ハマミーナまなびプラザを各諸室の特性を生かし、各種講座を開催します。 ・各種講座を市民大楽楽部として体系化するとともに、交流・情報交換のためのサロンを実施します。 ・生涯学習事業における地域・民間との連携を推進します。 ※まなびの市民講師の登録者数（平成26年度）：67人 <table><tr><th>事業実施年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td>平成28～30年度の事業費</td><td colspan="3">473 千円</td></tr></table>				事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成28～30年度の事業費	473 千円			指標 まなびの市民講師の登録者数 目標 平成28年度 75人 平成29年度 80人 平成30年度 85人	
事業実施年度	28年度					29年度	30年度								
平成28～30年度の事業費	473 千円														
一般会計															
政策的事業	継続拡充														
施策のねらい															
1 市民の自主的な文化生涯学習活動の促進															
事業主体	市・民間														
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心													
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 ■ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 ■ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出														

事業名		事業概要				指標・目標	
茅ヶ崎ゆかりの人物館管理運営事業		・茅ヶ崎ゆかりの人物館の管理、運営を行い、ゆかりの人物が愛用していた品々や関連資料などの展示を行います。 ・市のホームページやSNSなどを活用した積極的な広報活動及び情報発信・提供を行います。 ・中長期的な展示計画を策定します。 ※来館者数（平成26年度）：2,207人				指標 来館者数	
						目標	
						平成28年度 3,500人	
						平成29年度 3,600人	
一般会計		事業実施年度				平成30年度 3,700人	
政策的事業						継続拡充	
施策のねらい		28年度				29年度	
4 芸術・文化に触れ合う機会の増加		30年度					
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		21,304 千円	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域		■ 全市		□ 茅ヶ崎 □ 南湖 ■ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南			
		□ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

事業名		事業概要				指標・目標	
市民文化会館再整備事業		・市民文化会館再整備に向けた変更設計を実施します。 ・施設の耐震性の確保、設備等の老朽化対策、バリアフリー化等施設の快適性を向上させるための改修工事を実施します。				指標 耐震補強及び改修工事の進捗	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度 変更設計完了	
施策のねらい							
4 芸術・文化に触れ合う機会の増加						平成29年度 工事着手	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	4,332,007 千円			平成30年度 工事完了	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 ■ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
生涯学習機会の提供		・豊かな長寿社会の実現に向け、企業や学校等の協力のもと、多様化する市民の学習ニーズに応えた学習機会の充実を図り、自主的・自発的な学習の支援を行います。 ・生涯学習に関わる市民講師や委員・ボランティアの増加を図り、事業の拡大を進めます。 ※まなびの市民講師による自主企画講座の開催数（平成26年度）：80講座				指標 まなびの市民講師による自主企画講座の開催数	
一般会計						目標 平成28年度 115講座	
定例・定型の事業	継続拡充					平成29年度 115講座	
施策のねらい						平成30年度 115講座	
2 生涯学習を担う人材の活用		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 115講座	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		20,239 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
次世代を対象としたアウトリーチ事業		・学校との連携を図り、より文化芸術に親しめる機会を提供します。 ・継続的に文化芸術の提供を行うことが可能となるよう、文化施設が主体となり事業を検討、実施します。 ※事業の実施回数（平成26年度）：4回				指標 事業の実施回数	
一般会計						目標 平成28年度 5回	
定例・定型的事業	継続					平成29年度 5回	
施策のねらい						平成30年度 5回	
4 芸術・文化に触れ合う機会の増加		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 5回	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		2,682 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
市史編さん事業		・資料の調査・収集・研究を実施し、「市史ブックレット」「市史史料集」「ヒストリアちがさき」等を刊行するとともに、刊行物をもとにした市史講座を開催します。 ・平成29年度には市制施行70周年に合わせ「市制施行70周年記念誌」を、30年度には幅広い年代に市史を周知するため「（仮称）ジュニア版市史」を刊行します。 ※「市史ブックレット」等の刊行及び刊行物を基に市史講座の開催：刊行物2,300冊・市史講座17回				指標 「市史ブックレット」等の刊行及び刊行物を基に市史講座の開催	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成28年度 刊行物2,800冊 市史講座25回	
施策のねらい						平成29年度 刊行物2,800冊 市史講座25回	
6 市史の編さん、情報発信		事業実施年度		28年度	29年度	30年度	平成30年度 刊行物4,300冊 市史講座25回
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		19,950 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：14

いつでも気軽にスポーツができ、心とからだを健康にできる環境をつくる

(スポーツ健康課)



施策のねらい

1 生涯スポーツ・健康づくりの推進

市民のだれもが、それぞれの体力や年齢、技術、目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ健康づくりができる、生涯スポーツと健康づくりの推進を図ります。

2 さまざまなスポーツに取り組める環境づくり

スポーツ人口を増やし、指導者を育成し、さまざまな種類のスポーツに多くの人が気軽に参加する環境づくりを進めます。

3 スポーツ施設整備の推進

市民のだれもが、気軽にスポーツに親しめるよう、既存スポーツ施設のバリアフリー化を含めた機能充実と新たなスポーツ施設整備の推進を図ります。また、利用者の安全を確保するため、施設の適切な維持管理を進めます。

4 健康意識の向上

市民一人一人が健康づくりに主体的に取り組めるよう、健康に関する適切な情報と場を提供し、健康意識の向上を図ります。

5 食育についての正しい知識の普及

市民一人一人が、主体的自発的に健全な食生活を送ることができるよう、食育についての正しい知識を普及します。

6 一次予防に重点を置いた健康づくりの推進

がん・脳卒中・心臓病・糖尿病などを予防するために、一次予防（生活習慣を改善して健康を増進し、生活習慣病などを予防する）に重点を置き、健康教室や保健指導などを実施し、市民全体の健康づくりを推進します。



施策目標における3年間の目指すべき方向性

(仮称)柳島スポーツ公園整備及び維持管理・運営事業では、平成28年春より建設工事に着手し、30年3月の開園を目指します。

体育施設の管理・運営では、28年4月より県からの移管施設である柳島しおさい広場(公園)を新たに指定管理者施設とします。(仮称)茅ヶ崎公園体験学習施設整備に伴い、28年度に茅ヶ崎公園庭球場の移転工事を行い、29年度より新施設の供用を開始します。

健康増進事業では、28年度に「健康増進計画(後期)・歯及び口腔の健康づくり推進計画」を策定し、事業を継続拡充します。29年度の保健所政令市への移行の際には、事業を保健所に移管し、これまで県が担ってきた保健所業務と一体化した取り組みを行います。食育推進事業では、地域の関係機関及び関係団体等と連携した事業を展開します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
市営体育施設の利用者数	541,602 人 (平成26年度)	606,000 人	施設の予約方法の改善、指定管理者との運営状況についての協議などにより、利便性の向上を図りながら、スポーツ実施率の上昇と合わせ、市営体育施設の利用者を増やします。既存施設の稼働率の向上を見込み、利用者606,000 人を目標としました。
健康事業への参加者数	1,580 人 (平成26年度)	1,700 人	健康づくりへの関心を高め、また、日常生活の実践につながるように支援する健康教室や普及啓発イベント等への参加状況により、健康に対する意識を測ります。 健康に対する意識を向上させるため、健康教室の開催数を増やし、知識の普及を図ります。健康教室開催数の増による120 人程度の増加を目標としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	9 件	定例・定型的事業	12 件	事業費（職員給与費除く）	4,815 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	★（仮称）柳島スポーツ公園整備及び維持管理・運営事業	3,631,639 千円
2	政策	3	屋内温水プールの管理・運営	190,183 千円
3	政策	3	体育館の管理・運営	351,153 千円
4	政策	3	体育施設の管理・運営	503,877 千円
5	政策	4	歯科保健事業 ◆保健所政令市関連事業	1,062 千円
6	政策	5	★食育推進計画の推進 ◆保健所政令市関連事業	565 千円
7	政策	5	★食育推進事業 ◆保健所政令市関連事業	884 千円
8	政策	6	★健康増進計画の推進 ◆保健所政令市関連事業	5,089 千円
9	政策	6	★健康教育事業 ◆保健所政令市関連事業	4,414 千円
10	定例	1	ジュニアスポーツ事業への負担	590 千円
11	定例	1	★スポーツ振興基本計画の推進	412 千円
12	定例	1	各種体育大会等の開催	15,281 千円
13	定例	1	各種大会等選手役員派遣事業	2,827 千円
14	定例	1	学校体育施設開放事業	85,963 千円
15	定例	1	関係団体への助成	5,767 千円
16	定例	1	神奈川県体育施設協会に係る事務	15 千円
17	定例	1	総合型地域スポーツクラブの育成	287 千円
18	定例	2	スポーツ推進委員に係る事務	13,081 千円
19	定例	6	栄養改善事業 ◆保健所政令市関連事業	1,448 千円
20	定例	-	災害応急対策活動	一 千円
21	定例	-	庁内共通事務	25 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

◆保健所政令市関連事業：保健所政令市移行に向けた準備又は移行後に保健所で実施する事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
(仮称)柳島スポーツ公園整備及び維持管理・運営事業		・総合競技場、多目的広場、テニスコート等の広域的なスポーツ・レクリエーション拠点としての整備を行います。 ・周辺の自然環境と調和した緑地整備や雨水整備、災害時の広域避難場所としての機能を有する施設整備を行います。 ・P F I 事業により民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用します。				指標 事業の進捗状況	
						目標 平成28年度 建設工事の実施	
						平成29年度 開園	
						平成30年度 維持管理・運営	
一般会計		※事業の進捗状況（平成26年度）：P F I 事業契約の締結					
政策的事業	継続拡充						
施策のねらい							
1 進	生涯スポーツ・健康づくりの推進						
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体		市	平成28～30年度の事業費				3,631,639 千円
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 ■ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
食育推進計画の推進		・前年度の実施事業を把握し、評価等による計画の進行管理を行います。				指標 計画の進行管理	
一般会計						目標 平成28年度 前年度事業評価	
政策的事業	継続					平成29年度 前年度事業評価	
施策のねらい						平成30年度 前年度事業評価	
5	食育についての正しい知識の普及					事業実施年度	28年度
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	565 千円			平成30年度 前年度事業評価	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
食育推進事業		・食に関する地域の関係機関及び関係団体等との連携による食育事業を実施します。 ・国の定めた食育月間（6月）でのイベントを開催します。 ・食育ボランティアの育成研修を開催し、地域活動を支援します。 ※講座開催数（平成26年度）：3回				指標 講座開催数	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度 3回	
施策のねらい						平成29年度 3回	
5 食育についての正しい知識の普及						平成30年度 3回	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		884 千円		平成30年度 3回	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
健康増進計画の推進		・前年度の実施事業を把握し、評価等による計画の進行管理を行います。 ・健康増進計画と一体化した歯及び口腔の健康づくり推進計画「健康増進計画（後期）・歯及び口腔の健康づくり推進計画」を策定します。				指標 計画の進行管理	
一般会計						目標	
政策的事業	継続拡充					平成28年度 前年度事業評価及び計画の改訂	
施策のねらい						平成29年度 前年度事業評価	
6 一次予防に重点を置いた健康づくりの推進		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 前年度事業評価	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		5,089 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
健康教育事業		・さまざまな生活習慣病に対して、その専門の知識を有する講師による教室を開催します。 ・各健康普及週間及び健康普及月間にあわせ、講演会及びパネル展示等を実施します。 ・数か月間の個別指導を行う個別健康教育を実施します。 ※教室の開催回数（平成26年度）：85回				指標 教室の開催回数	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度 88回	
施策のねらい						平成29年度 88回	
6 一次予防に重点を置いた健康づくりの推進		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 88回	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		4,414 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
スポーツ振興基本計画の推進		・スポーツ振興基本計画の進行管理を行います。 ・審議会に社会体育関係団体に対する補助金について諮問し、その答申に基づき補助金を交付します。				指標 計画の進行管理	
一般会計						目標 平成28年度 前年度事業評価	
定例・定型的事業	継続					平成29年度 前年度事業評価	
施策のねらい						平成30年度 前年度事業評価	
1 生涯スポーツ・健康づくりの推進						平成30年度 前年度事業評価	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		412 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：15

互いが尊重され、あらゆる分野の活動に参画できる社会をつくる

(男女共同参画課)



施策のねらい

1 だれもが社会参画できる環境づくり

すべての人が個人として尊重され、あらゆる人権侵害となる問題の解決と家庭や地域における生活や職場などにおいて、男女が性別にかかわらず、個人の個性と能力を対等に発揮できる男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりに取り組みます。

2 国際化に対応した行政サービスの提供と地域交流の支援

国際化の進展に伴い、外国籍市民が、適切に行政サービスを享受し、地域で円滑にコミュニケーションを図ることができるよう、国際化に対応した行政サービスの提供や地域での交流を支援します。

3 都市交流の推進

多くの都市やそこに暮らす人々と交流することにより、異なる環境に暮らす人々の生活や文化を理解し、相互に尊重する心を育てます。

4 平和の尊さの啓発

戦後 60 余年が経過し、戦争の記憶が薄れる中、平和の尊さを啓発する必要性が高まっています。戦争を体験した世代が少なくなる中、「平和のつどい」の開催などを通して、市民に平和の尊さを認識してもらう活動を進めます。



施策目標における3年間の目指すべき方向性

男女共同参画の推進については、「人権が尊重された、男女共同参画社会の形成」を基本理念に平成 28 年度から 32 年度までの5年計画である「第2次ちがさき男女共同参画推進プラン」に基づき、総合計画の5つの政策共通認識のひとつである「共生社会」の実現と合わせ、総合的な取り組みとして推進を図ります。

都市交流事業については、昭和 58 年からゆかりのまち提携を結んでいる愛知県岡崎市との市民交流事業に加え、平成 26 年から長野県佐久市との市民交流事業を実施しています。引き続き、さまざまな分野において発展的な交流の促進を図ります。

平和啓発事業については、戦後 70 年を過ぎ、次世代への継承が難しくなっていくなかで、引き続き平和の大切さについて市民周知を図ります。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
固定的性別役割分担意識	59.3% (平成26年度)	59.8%	多様な生き方を認め合う男女共同参画社会の意識の浸透の目安として、「男は仕事、女は家庭」という固定的性別役割分担意識について反対と思う人の割合を指標としました。 固定的性別役割分担意識については、平成23年度より「はがきによるアンケート調査」を実施しており、平成23年度より若干減少傾向にあるため、23年度の実績値(59.7%)を上回る目標としました。
男女の地位における平等感	29.5% (平成26年度)	34.0%	男女平等の意識の浸透の目安として、社会通念・習慣・しきたりにおいて男女の地位が平等であると思う人の割合を指標としました。 男女の地位が平等であると思う人の割合は、平成23年度より「はがきによるアンケート調査」を実施しており、平成23年度より若干減少傾向にあるため、23年度の実績値(33.6%)を上回る目標としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	4 件	定例・定型的事業	15 件	事業費（職員給与費除く）	65 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	★「第2次ちがさき男女共同参画推進プラン」の進行管理	1,768 千円
2	政策	1	2市1町人権・男女共同参画連携推進会議	90 千円
3	政策	3	★都市交流事業	1,250 千円
4	政策	4	★平和啓発看板移設事業	2,017 千円
5	定例	1	★女性問題の研究調査及び啓発	465 千円
6	定例	1	人権同和対策に関すること	2,393 千円
7	定例	1	相談事業	17,346 千円
8	定例	1	男女共同参画社会の実現に向けた啓発等推進事業	7,545 千円
9	定例	1	男女共同参画推進センター管理運営	22,664 千円
10	定例	1	男女共同参画推進センター登録団体申請受付及び支援	— 千円
11	定例	1	地域における男女共同参画の推進	— 千円
12	定例	2	国際化に対応した行政サービスの提供	102 千円
13	定例	2	国際化に対応した地域交流の支援	285 千円
14	定例	3	★ゆかりのまち交流事業	1,828 千円
15	定例	4	「平和について」ポスター・作文コンテスト事業	69 千円
16	定例	4	ピーストレイン平和大使広島派遣事業	3,337 千円
17	定例	4	★平和啓発事業	3,622 千円
18	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
19	定例	-	庁内共通事務	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
「第2次ちがさき男女共同参画推進プラン」の進行管理		・第2次ちがさき男女共同参画推進プランの進行管理を行います。 ・実施計画における事業の評価を行います。 ※協議会の開催回数（平成26年度）：8回				指標	
						外部評価の実施及び評価結果の施策等への反映	
						目標	
						平成28年度	
						外部評価：1回・施策への反映	
一般会計						平成29年度	
政策的事業		継続		外部評価：1回・施策への反映			
施策のねらい						平成30年度	
1 だれもが社会参画できる環境づくり						外部評価：1回・施策への反映	
		事業実施年度		28年度	29年度	30年度	
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		1,768 千円	
政策共通認識		■ 共生社会		□ 環境		■ 協働	
				■ 生涯学習		□ 安全・安心	
地域		■ 全市		□ 茅ヶ崎		□ 南湖	
				□ 海岸		□ 鶴嶺東	
				□ 鶴嶺西		□ 湘南	
				□ 松林		□ 湖北	
				□ 小和田		□ 松浪	
				□ 浜須賀		□ 小出	

事業名		事業概要				指標・目標	
都市交流事業		・長野県佐久市を訪ねる市民バスツアーを実施します。 ・茅ヶ崎マカナ・フラ・フェスティバルを実施します。 ※市民バスツアーに参加した人の人数（平成26年度）：12人				指標 市民バスツアーに参加した人の人数	
一般会計						目標 平成28年度 15人	
政策的事業	継続					平成29年度 15人	
施策のねらい						平成30年度 15人	
3 都市交流の推進						平成30年度 15人	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		1,250 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
平和啓発看板移設事業		・茅ヶ崎駅南口駅前広場再整備事業に伴い「平和都市宣言」「核兵器平和都市宣言」「交通安全都市宣言」の看板をリニューアルします。 ・リニューアルに際しては、景観に配慮した看板を設置します。				指標 設置時期	
一般会計						目標	
政策的事業						平成28年度	
新規						—	
施策のねらい						平成29年度	
4 平和の尊さの啓発						30年3月	
		事業実施年度			29年度		
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		2,017 千円	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心				平成30年度	
地域		■ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出				—	

事業名		事業概要				指標・目標									
女性問題の研究調査及び啓発		・はがきによる男女共同参画に関するアンケート調査の継続的な実施と結果の公表を行います。 ・情報コーナーの図書・資料の充実に向けた資料収集を行います。 ・情報紙を発行します。 ※情報紙発行回数（平成26年度）：2回 <table><tr><th>事業実施年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td colspan="2">平成28～30年度の事業費</td><td colspan="2">465 千円</td></tr></table>				事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成28～30年度の事業費		465 千円		指標 情報紙発行回数	
事業実施年度	28年度					29年度	30年度								
平成28～30年度の事業費						465 千円									
一般会計						目標									
定例・定型の事業						平成28年度 2回									
継続															
施策のねらい						平成29年度 2回									
1 だれもが社会参画できる環境づくり						平成30年度 2回									
事業主体		市													
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心													
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出													

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標					
ゆかりのまち交流事業		・愛知県岡崎市との幅広い分野での交流事業を推進します。 ※交流事業実施回数（平成26年度）：2回 <table><tr><td>事業実施年度</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td></tr></table>				事業実施年度	28年度	29年度	30年度	指標 交流事業実施回数	
事業実施年度	28年度					29年度	30年度				
一般会計						目標 平成28年度 2回					
定例・定型的事業	継続					平成29年度 2回					
施策のねらい						平成30年度 2回					
3 都市交流の推進		平成30年度 2回									
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		1,828 千円		平成30年度 2回					
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心									
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出										

事業名		事業概要				指標・目標	
平和啓発事業		・市の平和事業の委託先である「平和を考える茅ヶ崎市民の会実行委員会」と連携し、「平和のつどい」の開催や「平和都市宣言」「茅ヶ崎市核兵器廃絶平和都市宣言」横断幕・懸垂幕の掲出、実行委員会による各種講演会、展示会など平和啓発事業を実施します。 ※平和に関する展示会等イベントの開催数（平成26年度）：4回				指標 平和に関する展示会等イベントの開催数	
一般会計						目標 平成28年度 4回	
定例・定型的事業	継続					平成29年度 4回	
施策のねらい						平成30年度 4回	
4 平和の尊さの啓発		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 4回	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	3,622 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

基本理念 2 地域づくり

いきいきと暮らす

ふれあいのある

地域づくり

政策目標	5	共に見守り支え合いですこやかに暮らせるまち（保健福祉部）
政策目標	6	質の高い医療サービスを安定的に提供するまち（市立病院）
政策目標	7	だれもがいつまでも健康で安心して暮らせるまち（保健所）

政策目標
5

共に見守り支え合いますこやかに暮らせるまち
(保健福祉部)

目指すべき将来像

- ◇ 元気な高齢者が増えている
- ◇ 地域の総合的な相談機関や専門相談員が設置され、だれもがより身近なところで相談できている
- ◇ ボランティアに取り組む人が増え、地域での見守り、支え合いができている
- ◇ 在宅生活を支援するサービスが充実し、住み慣れた地域で暮らし続ける人が増えている
- ◇ だれもが安心して医療を受けている
- ◇ 日ごろの見守り活動とともに、災害時要援護者の支援体制も整っている
- ◇ 地域で活動する自立した障害者が増えている
- ◇ だれもが生活の不安なく暮らしている

政策目標における3年間の目指すべき方向性

一次、二次医療機関及び救急医療の適正利用を推進するため、市民自らの健康管理や健康状態を相談し、適切なアドバイスを受けることができる、かかりつけ医制度の定着を促進します。

「みんながつながる ちがさきの地域福祉プラン」に位置付けた取り組みを、茅ヶ崎市社会福祉協議会と一体となって推進し、身の回りの手助けが必要になっても、だれもが住み慣れたまちで、自分らしく暮らしていくことができるような地域づくりを目指し、制度による公的な福祉サービス（公助）が切れ目なく提供される支え合いの仕組みを構築します。

保健・医療の基盤を維持・充実していくことや、各種検診の受診率の向上により、市民の日頃からの疾病予防や早期発見・早期治療などを促します。

平成27年4月の介護保険制度改正に対応できるよう体制を整備します。介護が必要になっても、住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、地域の関係者、医療、介護等と連携しながら、介護予防、生活支援等が一体的に提供される地域包括ケアシステムを構築します。

「第4期障害者保健福祉計画」に掲げる「お互いの理解と助け合いのもとだれもが自分らしく生きがいのある暮らしを実現できるまち」の実現に向け、行政や地域をはじめ、保健、医療、福祉、教育、労働におけるそれぞれの主体が役割を分かち合い相互に連携します。

生活保護受給者を含む生活困窮者に対し、就労支援はもとより、日常生活や社会生活での自立を含めた支援を行います。

市民のだれもが自分の健康に関心を持ち、健康の増進に取り組む後押しをするため、市民の健康づくりを一元的かつ包括的に推進する拠点となる市民に身近な保健所を設置・運営します。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	114	50,855 百万円
定例・定型的事業	69	542 百万円
職員給与費		2,752 百万円
特別会計	事業数	概算事業費
国民健康保険事業	59	81,062 百万円
職員給与費		590 百万円
後期高齢者医療事業	6	10,090 百万円
職員給与費		173 百万円
介護保険事業	43	43,199 百万円
職員給与費		897 百万円
一般会計・特別会計概算事業費合計	291	190,160 百万円

施策目標：16

健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる（保健福祉課）

施策のねらい

1 各種検診の受診率の向上

疾病の早期発見・早期治療のために、検診の必要性を広報紙や個別通知などで啓発し、健康診査などの受診率を上げ、だれもが生涯にわたり健康的な生活を送ることができるようにします。

2 地域医療の充実

救急医療事業のあり方を再検討するとともに、地域に必要な医療提供体制を確保し、いざというときに身近なところで医療サービスが受けられるようにします。

3 支え合える環境づくり

地域住民のつながりを再構築し、住み慣れた地域でだれもが充実した生活を送ることができるような社会環境を整備します。

4 地域福祉活動の充実

地域での多様な福祉活動の担い手を増やし、その活動を支えるための拠点を整備充実します。

5 地域福祉活動のネットワーク化

支援が必要な人に対して、公的な制度による福祉サービスと制度によらない民間主体の福祉サービスが切れ目なく提供できるような体制を構築します。

6 地域保健・公衆衛生の向上

市民のだれもが自分の健康に関心を持ち、健康の増進に取り組めるよう、地域保健・公衆衛生の向上を目指し、市民に身近な保健所を設置する準備を進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

市民のだれもが自分の健康に関心を持ち、健康の増進に取り組めるよう、地域保健・公衆衛生の向上を目指し、市民に身近な保健所を設置・運営します。

だれもが住み慣れた地域で安心して暮らせるように、複雑、多様化する生活課題などを身近な地域で受け止め、必要に応じて連携して解決につなげていく支援体制の展開を図ります。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
胃がん検診を受ける人の割合	11.70% (平成26年度)	12.0%	生涯にわたり健康的な生活を送ることができるように、疾病の早期発見・早期治療に向けた取り組みが効果的に実施できているかを測ります。 今後の人口推計やこれまでの受診率の伸びを考慮し、胃がん検診を受ける人の割合を12%以上にすることを目標としました。
コーディネーター配置事業実施地区数	2地区 (平成26年度)	8地区	多様化する地域課題を連携して解決に向けて取り組む支援体制の市内12地区への展開を測ります。 平成25年12月から本格実施した事業を、総合計画期間の平成32年度までに市内12地区へ展開することを目標としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	33 件	定例・定型的事業	23 件	事業費（職員給与費除く）	4,431 百万円
No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）		平成28～30年度の事業費
1	政策	1	★がん検診事業	◆保健所政令市関連事業	1,083,021 千円
2	政策	1	肝炎ウイルス検診事業	◆保健所政令市関連事業	22,518 千円
3	政策	1	機能訓練事業	◆保健所政令市関連事業	217 千円
4	政策	1	健康診査事業	◆保健所政令市関連事業	529,877 千円
5	政策	1	口腔がん検診事業	◆保健所政令市関連事業	4,297 千円
6	政策	1	★成人歯科健康診査事業	◆保健所政令市関連事業	15,135 千円
7	政策	1	保健指導事業	◆保健所政令市関連事業	269 千円
8	政策	2	★休日・夜間急患センター事業	◆保健所政令市関連事業	268,513 千円
9	政策	2	救急医療機関外国籍市民対策事業	◆保健所政令市関連事業	2,578 千円
10	政策	2	在宅医療推進事業	◆保健所政令市関連事業	— 千円
11	政策	2	産科医師分娩手当補助事業	◆保健所政令市関連事業	9,276 千円
12	政策	2	湘南看護専門学校・湘南ナース総合支援センター補助事業	◆保健所政令市関連事業	38,598 千円
13	政策	2	新型インフルエンザ対策事業	◆保健所政令市関連事業	3,467 千円
14	政策	2	★地域医療センター再整備事業	◆保健所政令市関連事業	653,031 千円
15	政策	2	風しん予防接種事業	◆保健所政令市関連事業	10,784 千円
16	政策	2	予防接種健康被害救済事業	◆保健所政令市関連事業	18,376 千円
17	政策	2	予防接種事業	◆保健所政令市関連事業	271,852 千円
18	政策	3	（仮称）茅ヶ崎公園体験学習施設整備事業		— 千円
19	政策	3	自殺対策事業	◆保健所政令市関連事業	167 千円
20	政策	3	社会福祉協議会助成事業		276,342 千円
21	政策	3	小災害被災者救援事業		4,500 千円
22	政策	3	大規模災害被災者生活再建支援事業		3,750 千円
23	政策	3	地域福祉推進事業		2,937 千円
24	政策	3	被爆者援護手当支給事業		3,960 千円
25	政策	3	臨時福祉給付金等給付事業		264,300 千円
26	政策	4	（仮称）茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業（地区ホウテツセンター等の移転・併設）		6,769 千円
27	政策	4	社会福祉法人の許認可等に関する事務事業		154 千円
28	政策	4	地域福祉活動支援事業		88,537 千円
29	政策	4	福祉会館の管理運営事業		65,043 千円
30	政策	5	コーディネーター配置事業		2,662 千円
31	政策	5	★地域福祉総合相談室設置運営事業		169,787 千円
32	政策	6	★保健所政令市への移行に関する事務	◆保健所政令市関連事業	81,790 千円
33	政策	6	★市保健所運営事業	◆保健所政令市関連事業	315,916 千円
34	定例	1	保護司との連絡及び調整事業		794 千円
35	定例	2	かかりつけ医制度の推進	◆保健所政令市関連事業	329 千円
36	定例	2	その他保健衛生事業	◆保健所政令市関連事業	77 千円
37	定例	2	医療関係団体補助事業	◆保健所政令市関連事業	6,774 千円
38	定例	2	感染症予防事業	◆保健所政令市関連事業	— 千円
39	定例	2	献血事業	◆保健所政令市関連事業	— 千円
40	定例	2	災害時医療救護活動事業	◆保健所政令市関連事業	2,501 千円
41	定例	2	地域医療センター業務運営事業	◆保健所政令市関連事業	6,586 千円
42	定例	2	地域医療センター施設維持管理事業	◆保健所政令市関連事業	29,216 千円
43	定例	3	社会福祉基金補助事業		30 千円
44	定例	3	社会福祉協議会事務所等の管理に関する事務		69,803 千円
45	定例	3	戦没者遺族会への支援		614 千円
46	定例	3	戦没者追悼関連事業		3,024 千円
47	定例	3	日本赤十字社との連携業務		— 千円
48	定例	3	被爆者の会への援護事業		103 千円
49	定例	3	福祉有償運送登録支援事業		— 千円
50	定例	3	平和の礎維持管理事業		190 千円
51	定例	3	民生行政に係る表彰事業		— 千円
52	定例	4	★民生委員児童委員に対する支援及び補助事業		92,086 千円
53	定例	5	社会福祉統計の総括事業		— 千円
54	定例	-	災害応急対策活動		— 千円

第3次実施計画事業一覧表

55	定例	-	庁内共通事務	363 千円
56	定例	-	部内調整事務	一 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

◆保健所政令市関連事業：保健所政令市移行に向けた準備又は移行後に保健所で実施する事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
がん検診事業		・国の指針に従い、胃・大腸・肺・乳房・子宮の5種類のがん検診を実施します。 ・集団（4月～3月）、施設（4月～2月）検診を市内・寒川町及び藤沢市の医療機関（市指定医療機関）で実施します。 ※胃がん検診受診率（平成26年度）：11.7%				指標 胃がん検診受診率	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度 11.8%	
施策のねらい						平成29年度 11.9%	
1 各種検診の受診率の向上						平成30年度 12.0%	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	1,083,021 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
成人歯科健康診査事業		・市内・寒川町及び藤沢市の医療機関のうち市が指定する医療機関で成人歯科健康診査を実施します。 ・40歳から74歳の市民に対して、特定健康診査受診券の個別通知に同封しての事業の周知を行います。 ※受診者数（平成26年度）：1,021人				指標 受診者数	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度 2,100人	
施策のねらい						平成29年度 2,200人	
1 各種検診の受診率の向上						平成30年度 2,250人	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		15,135 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
休日・夜間急患センター事業		・医療が空白となる時間帯における不安を解消するため、医師会、歯科医師会、薬剤師会に委託し、休日・夜間急患センターを運営します。 ・休日・夜間急患センターの市民への周知を図ります。 ・寒川町との広域連携による運営費の縮減を目指し、協議、検討に着手します。 ※休日・夜間急患センターの運営日数（平成26年度）：365日				指標 休日・夜間急患センターの運営日数	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度 365日	
施策のねらい						平成29年度 365日	
2 地域医療の充実		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 365日	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		268,513 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標		
地域医療センター再整備事業		・地域医療センター及び医師会、歯科医師会、薬剤師会の事務所の施設整備を具体的に推進するため、「（仮称）茅ヶ崎市地域医療センター等複合施設整備基本方針」に基づき、資源物選別処理施設跡地内に医師会施工により整備します。				指標 施設整備		
一般会計						目標 平成28年度 基本設計 ・実施設計 平成29年度 建設工事 平成30年度 再整備完了		
政策的事業	継続拡充							
施策のねらい								
2 地域医療の充実								
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度			
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	653,031 千円					
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心						
地域	■ 全市		■ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
			□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
地域福祉総合相談室設置運営事業		・保健、医療、福祉に関する、分野にとらわれない身近な地域の初期相談窓口として、市内12地区の地域包括支援センター内に設置している地域福祉総合相談室の運営を委託により運営します。 ・地域福祉総合相談室には、「福祉相談支援員」を配置し、相談内容に応じた適切な支援先へのつなぎ、支援体制構築までのフォローを行います。 ※連携を広げていくための意見交換の実施団体数（平成26年度）：15団体				指標 連携を広げていくための意見交換の実施団体数	
一般会計						目標	
政策的事業	継続拡充					平成28年度 21団体	
施策のねらい						平成29年度 24団体	
5 地域福祉活動のネットワーク化		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 26団体	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		169,787 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
保健所政令市への移行に関する事務		・県から地域保健・公衆衛生業務に係る権限移譲を受け、平成29年4月に保健所政令市へ移行し、新たな権限と責任に基づき、より自主的・自立的な市政を実施できるよう、保健所政令市移行基本計画を推進します。 ・市保健所の運営体制を整備するとともに、専門職等の人材確保及び育成に取り組みます。				指標 保健所政令市移行準備の進捗状況	
						目標	
						平成28年度	
						市保健所の運営体制の整備	
一般会計						平成29年度	
政策的事業	継続拡充					—	
施策のねらい						平成30年度	
6 地域保健・公衆衛生の向上						—	
		事業実施年度	28年度				
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		81,790 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
市保健所運営事業		・保健所政令市移行後、県からの権限移譲事務を円滑に引継ぎ、市保健所の運営を行います。 ・保健所と保健センターの一体化により、より質の高い総合的な保健サービスを提供します。 ・市民の健康づくりを、一元的・包括的に推進します。 ・地域保健・公衆衛生のさらなる向上を図ります。				指標 市保健所の運営体制の確立	
一般会計						目標	
政策的事業	新規					平成28年度	
施策のねらい						—	
6 地域保健・公衆衛生の向上						平成29年度 市保健所の開設及び円滑な運営	
		事業実施年度		29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	315,916 千円			平成30年度 市保健所の円滑な運営	
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
民生委員児童委員に対する支援及び補助事業		・民生委員児童委員に対して、業務が円滑に遂行できるよう支援及び補助を行います。 ・民生委員法に基づき、3年ごとに行われる一斉改選事務（該当年度は平成28年度）を行います。 ※民生委員児童委員数（平成26年度）：311人				指標 民生委員児童委員数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続拡充					平成28年度 321人	
施策のねらい						平成29年度 321人	
4 地域福祉活動の充実		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 321人	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		92,086 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：17

医療を受けられる保険制度を安定的に運営する (保険年金課)

施策のねらい

1 国民健康保険事業などの安定した事業運営

国民健康保険と後期高齢者医療制度の安定的で健全な運営を確保し、だれもが安心して医療が受けられるようにします。

2 特定健康診査の実施率の向上

特定健康診査の実施率を向上させ、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の該当者と予備群を掘り起こし、効果的な保健指導を行い、糖尿病など生活習慣病の改善につなげることで、健康の保持に努めます。

3 国民年金への加入促進

一人一人の年金受給権確保のために、国と協力・連携し、きめ細かな年金相談を推進するとともに、国民年金に係る各種届出などの適切な事務処理を進めることで、国民年金への適正な加入と保険料納付を促進します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

保険料収入を確保するため、現在の納付環境を維持し、期限内納付を勧奨するとともに、督促・催告や財産調査等の滞納整理事務の的確な実施により、より公平で安定した事業運営に努めます。併せて、収納率の向上のため、徴収体制の強化を検討します。

また、支出の適正化のため、国民健康保険データヘルス計画を策定し、被保険者の疾病の傾向と健診との関係等について分析・評価を行い、それらのデータを活用した効果的かつ効率的な保健事業を実施します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
国民健康保険料現年度分収納率	91.78% (平成26年度)	91.78%	国民健康保険事業の安定した事業運営が行われているかを測ります。 高齢化や、被用者保険の適用拡大が進む中、低所得階層の占める割合の増加が見込まれ、国民健康保険料の収納状況は厳しくなるものの、徴収業務の的確な実施とともに、窓口納付相談の一層の充実を図ることにより、収納率を維持することを目標としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	6 件	定例・定型的事業	10 件	事業費（職員給与費除く）	13,589 百万円
No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費	
1	政策	1	国民健康保険事業保険基盤安定繰出金に関する事務	3,002,062 千円	
2	政策	1	国民健康保険事業特別会計繰出金に関する事務	3,342,439 千円	
3	政策	1	後期高齢者医療市町村負担金等の支払い事務	5,784,516 千円	
4	政策	1	後期高齢者医療一般会計繰り出し事務	232,760 千円	
5	政策	1	後期高齢者医療基盤安定繰り出し事務	1,207,779 千円	
6	政策	1	老人保健医療事業	808 千円	
7	定例	1	各種補助金に関する事務	98 千円	
8	定例	1	高額療養費等の貸付に関する事務	1,908 千円	
9	定例	1	日雇特例被保険者事業	— 千円	
10	定例	3	国民年金事務費交付金に関する事務	— 千円	
11	定例	3	国民年金法に基づく各種届出に係る事務	9,091 千円	
12	定例	3	国民年金法に基づく福祉年金の窓口受付に関する事務	— 千円	
13	定例	3	電算処理の連絡及び調整に関する事務	— 千円	
14	定例	3	★年金に関する相談及び広報に関する事務	8,028 千円	
15	定例	-	災害応急対策活動	— 千円	
16	定例	-	庁内共通事務	— 千円	

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

○ 国民健康保険事業特別会計

政策的事業	59 件	定例・定型的事業	— 件	事業費（職員給与費除く）	81,062 百万円
No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費	
1	政策	1	★レセプトの再審査事務	48,939 千円	
2	政策	1	被保険者証の一斉更新に関する事務	44,010 千円	
3	政策	1	高齢受給者証の一斉更新に関する事務	5,769 千円	
4	政策	1	国民健康保険システム改修に関する事務	— 千円	
5	政策	1	資格異動に伴う賦課処理に関する事務	10,614 千円	
6	政策	1	窓口保険料納付相談及び納付指導に関する事務	7,959 千円	
7	政策	1	資格適正の確認に関する事務	21,228 千円	
8	政策	1	標準負担額減額認定証の認定及び発行に関する事務	207 千円	
9	政策	1	第三者行為の請求事務	2,400 千円	
10	政策	1	★ジェネリック医薬品普及啓発事業	3,642 千円	
11	政策	1	国民健康保険特別会計の全般的な事務	33,147 千円	
12	政策	1	退職者医療制度への変更手続に関する事務	— 千円	
13	政策	1	年金喪失者通知に関する事務	— 千円	
14	政策	1	特定疾病の認定及び受療証の交付に関する事務	147 千円	
15	政策	1	国民健康保険被保険者証等受療証の発行に関する事務	— 千円	
16	政策	1	月報及び年報の作成に関する事務	— 千円	
17	政策	1	国保概要の作成に関する事務	— 千円	
18	政策	1	共同電算処理事業費支払い事務	68,466 千円	
19	政策	1	神奈川県国民健康保険団体連合会負担金の支払いに関する事務	3,381 千円	
20	政策	1	保険料賦課に関する事務	82,158 千円	
21	政策	1	★保険料の収納率の向上に関する事務	41,292 千円	
22	政策	1	★保険料収納環境推進に関する事務	34,437 千円	
23	政策	1	保険料率の決定及び告示に関する事務	— 千円	
24	政策	1	保険料減免申請書の受理及び減免額の決定に関する事務	— 千円	
25	政策	1	国民健康保険運営協議会の開催に係る事務	1,605 千円	
26	政策	1	一般被保険者療養給付費支払い事務	40,315,000 千円	
27	政策	1	退職被保険者等療養給付費支払い事務	673,000 千円	

第3次実施計画事業一覧表

28	政策	1	一般被保険者療養費に関する事務	713,000 千円
29	政策	1	指定公費に関する事務	1,800 千円
30	政策	1	退職被保険者等療養費に関する事務	13,000 千円
31	政策	1	審査支払手数料の支払い事務	105,000 千円
32	政策	1	一般被保険者高額療養費に関する事務	4,913,000 千円
33	政策	1	退職被保険者等高額療養費に関する事務	99,000 千円
34	政策	1	一般被保険者高額介護合算療養費に関する事務	15,000 千円
35	政策	1	退職被保険者等高額介護合算療養費に関する事務	600 千円
36	政策	1	一般被保険者の移送費に関する事務	450 千円
37	政策	1	退職被保険者等の移送費に関する事務	150 千円
38	政策	1	出産育児一時金に関する事務	302,400 千円
39	政策	1	出産育児一時金直接支払い制度に関する事務	153 千円
40	政策	1	葬祭費に関する事務	54,000 千円
41	政策	1	後期高齢者支援金の支払い事務	9,732,000 千円
42	政策	1	後期高齢者関係事務費拠出金の支払い事務	636 千円
43	政策	1	前期高齢者納付金の支払い事務	4,284 千円
44	政策	1	前期高齢者関係事務費拠出金の支払い事務	672 千円
45	政策	1	老人保健事務費拠出金の支払い事務	184 千円
46	政策	1	介護納付金の支払い事務	3,712,000 千円
47	政策	1	高額医療費共同事業拠出金の支払い事務	1,524,213 千円
48	政策	1	保険財政共同安定化事業拠出金の支払い事務	17,593,389 千円
49	政策	1	その他共同事業拠出金の支払い事務	18 千円
50	政策	1	健康管理啓発事業	3,663 千円
51	政策	1	医療費通知送付事業	28,707 千円
52	政策	1	健康診査（親子の歯磨き教室）事業	1,977 千円
53	政策	1	国民健康保険に関わる補助金及び交付金申請事務	63,060 千円
54	政策	1	国民健康保険運営基金の積立に関する事務	3,324 千円
55	政策	1	過誤納金の還付に関する事務（一般）	75,567 千円
56	政策	1	過誤納金の還付に関する事務（退職）	3,000 千円
57	政策	1	償還金に関する事務	3 千円
58	政策	1	国民健康保険事業の予備費に関する事務	60,000 千円
59	政策	2	★ 特定健康診査・特定保健指導事業	640,758 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

○ 後期高齢者医療事業特別会計

政策的事業	6 件	定例・定型的事業	— 件	事業費（職員給与費除く）	10,090 百万円

No.	事業 の 性質	施策 の ねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の 事業費
1	政策	1	後期高齢者医療一般管理事業	14,500 千円
2	政策	1	後期高齢者医療広域連合への保険料等の納付事務	9,992,705 千円
3	政策	1	後期高齢者医療事業の予備費事務	6,000 千円
4	政策	1	後期高齢者医療保険の保険料還付加算金支払い事務	900 千円
5	政策	1	後期高齢者医療保険の保険料還付事務	15,058 千円
6	政策	1	後期高齢者医療保険の保険料徴収事務	60,666 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
年金に関する相談及び広報に関する事務		・ 藤沢年金事務所と協力・連携を図り、きめ細かな年金相談及び国民年金制度の啓発に取り組みます。 ※窓口開設日数（平成26年度）：271日/年				指標 窓口開設日数	
						目標 平成28年度 272日/年	
						平成29年度 272日/年	
						平成30年度 272日/年	
一般会計							
定例・定型的事業		継続					
施策のねらい							
3 国民年金への加入促進							
		事業実施年度		28年度	29年度	30年度	
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		8,028 千円	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

事業名		事業概要				指標・目標	
レセプトの再審査事務		・医療費の適正化を図るため、レセプトの資格点検、内容点検及び再審査処理等を行います。 ・国民健康保険の資格を持たない者が医療機関等を受診した場合等の不正・不当利得に該当するレセプトを検出し、該当者に対して支払い請求を行います。 ※レセプト点検による効果額（平成26年度）： 154,213千円				指標 レセプト点検による効果額	
国民健康保険事業特別会計						目標 平成28年度 100,000千円	
政策的事業	継続					平成29年度 100,000千円	
施策のねらい						平成30年度 100,000千円	
1 国民健康保険事業などの安定した事業運営						平成30年度 100,000千円	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	48,939 千円				
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
		□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
ジェネリック医薬品普及啓発事業		・特に医師の指示がなければ選択できるジェネリック医薬品についてのパンフレットや希望カードの配付及び切り替えた場合の利用差額通知の送付などの手法によりジェネリック医薬品の普及啓発を図ります。 ※ジェネリック医薬品の利用率（数量シェア）（12月調剤分）（平成26年度）：55.0%				指標 ジェネリック医薬品の利用率（数量シェア）（12月調剤分）	
						目標	
						平成28年度 58.0%	
		国民健康保険事業特別会計					
政策的事業	継続						
施策のねらい							
1 国民健康保険事業などの安定した事業運営							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	3,642 千円			平成30年度 60.0%	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
保険料の収納率の向上に関する事務		・督促状・催告書の送付による納付勧奨や窓口での納付相談を行うほか、滞納者に対する財産調査を行い、的確な滞納処分を実施します。 ※国民健康保険料現年度収納率（平成26年度）：91.78%				指標	
						国民健康保険料現年度収納率	
						目標	
						平成28年度	
国民健康保険事業特別会計						91.78%	
政策的事業		継続					
施策のねらい						平成29年度	
1 国民健康保険事業などの安定した事業運営						91.78%	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度	
事業主体		市	平成28～30年度の事業費		41,292 千円		91.78%
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
保険料収納環境推進に関する事務		・口座振替の登録の勧奨、コンビニ収納、郵便振替による納付、マルチペイメントネットワークの利用など、現在の収納環境を維持します。 ※保険料徴収実績（口座振替・コンビニ納付・MPN納付等納付方法ごとの件数及び収納金額）の確認（平成26年度）：1回/月				指標 保険料徴収実績の確認	
国民健康保険事業特別会計						目標	
政策的事業						平成28年度 1回/月	
継続							
施策のねらい							
1 国民健康保険事業などの安定した事業運営						平成29年度 1回/月	
		事業実施年度		28年度	29年度	30年度	
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		34,437 千円	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心				平成30年度 1回/月	
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標								
特定健康診査・特定保健指導事業		・40歳から74歳の国民健康保険被保険者に対し、特定健康診査（医療機関に委託）を実施します。 ・特定健康診査の結果、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）該当者又はその予備群と判定された方に対して、特定保健指導を実施します。 ・データヘルス計画を平成29年度に改訂します。 ※特定健康診査の実施率（平成26年度）：36.5% <table><tr><th>事業実施年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td colspan="4">平成28～30年度の事業費</td></tr></table>				事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成28～30年度の事業費				指標 特定健康診査の実施率
事業実施年度	28年度					29年度	30年度							
平成28～30年度の事業費														
国民健康保険事業特別会計						目標								
政策的事業						平成28年度								
継続		40.0%												
施策のねらい		平成29年度												
2 特定健康診査の実施率の向上		41.0%												
		平成30年度												
事業主体		市	640,758 千円		41.0%									
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ■ 安全・安心												
地域	■ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出													

施策目標：18

高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する（高齢福祉介護課）

□ 施策のねらい

1 高齢者の健康づくりと生きがいの支援

高齢者が、できるだけ健康で、その人らしく生きがいをもって生活できるよう、体力・健康づくりと生きがいを支援します。

2 介護サービスの充実

介護が必要な高齢者に対して、身近な地域で安心して、必要なサービスが利用できるよう、介護保険サービスを充実します。

3 認知症高齢者に対する支援の充実

認知症高齢者が、住み慣れた地域で尊厳ある暮らしが続けられるよう、地域ケア体制を整備します。

4 介護予防・日常生活支援総合事業の推進

多様な主体による訪問サービスや通所サービス等の介護予防・生活支援サービス等の提供体制を整備し、要支援認定者等の在宅における日常生活を支える取り組みを推進します。

5 多職種が連携した在宅医療の体制の充実

医療、介護などの多職種の連携による支援体制を構築し、高齢者が住み慣れた地域で暮らし、在宅で医療を受けられるようにします。

6 地域包括支援センターの機能充実

高齢者とその家族に対して、身近な地域で、保健・福祉・介護に関する相談ができるよう、地域包括支援センターの機能を充実させるとともに、さらなる施設整備を行い、地域支援体制を整備します。

7 権利擁護体制の充実

高齢者が、主体的な生活を選択する際に、権利を侵害されたり財産を脅かされたりすることがないよう、地域の多様な関係者・関係機関と連携し、権利擁護の推進体制を強化することで、いざというときも安心して生活できるようにします。

8 災害時要援護者支援制度の充実

一人暮らしの高齢者や障害者など、日常生活の中で手助けを必要とする人が、災害が発生した際に地域の中で支援を受けられるようにするための災害時要援護者支援制度を充実します。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を送ることができるよう、地域の支え合いの力が連携して機能し、効果を発揮できる仕組みづくりを進め、高齢者一人一人の日々充実した暮らしの実現を目指します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
高齢者のうち要支援・要介護認定を受けた人の割合	14.1% (平成26年度)	15.5%以下	介護予防に主眼をおいた健康づくり生きがいの支援事業が効果的に行われているかを測ります。 今後の人口推計やこれまでの要支援・要介護認定者数の伸びを考慮し、要支援・要介護認定を受ける人の割合を15.5%以下に抑えることを目標としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	29 件	定例・定型的事業	12 件	事業費（職員給与費除く）	7,967 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	マイライフ（エンディング）ノート活用事業	— 千円
2	政策	1	敬老祝金等贈呈事業	14,857 千円
3	政策	1	敬老大会慰安事業	9,332 千円
4	政策	1	公衆浴場入浴サービス事業	2,598 千円
5	政策	1	★高齢者施策の周知及び情報提供事業	— 千円
6	政策	1	高齢者等居住支援事業	1,057 千円
7	政策	1	高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定及び推進	10,308 千円
8	政策	1	高齢者福祉団体負担金・補助金事業	27,305 千円
9	政策	1	在宅高齢者実態調査及び地域見守り活動等の推進	3,844 千円
10	政策	1	在日外国人高齢者・障害者等福祉給付金支給事業	2,880 千円
11	政策	1	多様な主体による高齢者の外出の機会提供事業（高齢者のための優待サービス事業）	503 千円
12	政策	1	老人居宅生活支援事業等に関する事務（中核市関連）	— 千円
13	政策	1	老人憩いの家管理事業	208,135 千円
14	政策	1	老人福祉法の施設整備に関する事業	— 千円
15	政策	2	家族介護支援一時入所事業（特別養護老人ホーム）	2,802 千円
16	政策	2	介護保険事業特別会計繰出金	6,869,322 千円
17	政策	2	介護保険低所得利用者対策事業	540 千円
18	政策	2	★介護老人保健施設整備事業	42,074 千円
19	政策	2	給食サービス事業	26,472 千円
20	政策	2	緊急通報装置貸与事業	31,743 千円
21	政策	2	寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業（寝具乾燥・丸洗い）	2,655 千円
22	政策	2	生活管理指導短期宿泊事業（養護老人ホーム）	3,027 千円
23	政策	2	地域密着型サービスの整備に関する事務	256,757 千円
24	政策	4	（仮称）茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業（地域包括支援センターの移転・併設）	7,027 千円
25	政策	7	高齢者虐待防止対策事業	209 千円
26	政策	7	★市民後見人養成事業	3,656 千円
27	政策	7	養護老人ホームへの入所措置等に関する事務	189 千円
28	政策	7	老人保護措置費の決定・支払・徴収に関する事務	259,839 千円
29	政策	8	災害時における要配慮者及び避難行動要支援者支援事業（高齢者）	10,025 千円
30	定例	1	ケアセンター管理事業	12,867 千円
31	定例	1	シルバー人材センター補助事業（高齢者の就労機会等の提供）	89,163 千円
32	定例	1	介護予防・健康づくり事業（60歳からのフィットネス教室）	13,051 千円
33	定例	1	高齢者の学びの機会創出事業	876 千円
34	定例	1	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	4,511 千円
35	定例	1	生きがいふれあいバス運行事業	7,057 千円
36	定例	1	老人クラブ等助成事業	37,236 千円
37	定例	3	脳の健康教室	3,995 千円
38	定例	7	高齢者等の福祉の相談等に関する事務（ケースワーク業務）	— 千円
39	定例	7	老人保護措置費自己負担金の口座振替に関する事務	10 千円
40	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
41	定例	-	庁内共通事務（老人福祉管理業務）	615 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

※中核市関連：中核市移行に伴い新たに取り組む事業。具体的な事業費については、移行に向けた準備の中で明らかにしていきます。

○ 介護保険事業特別会計

政策的事業	43 件	定例・定型的事業	— 件	事業費（職員給与費除く）	43,199 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	2	家族介護慰労事業	600 千円
2	政策	2	家族等介護支援事業	2,055 千円

第3次実施計画事業一覧表

3	政策	2	介護サービス相談員派遣事業	16,098 千円
4	政策	2	介護給付費適正化事業	— 千円
5	政策	2	介護認定審査会事務	126,824 千円
6	政策	2	介護保険運営基金への積み立て	4,551 千円
7	政策	2	介護保険事業者に対する人材育成	270 千円
8	政策	2	介護保険事業特別会計の全般的事務	50,631 千円
9	政策	2	介護保険事務処理システム改修事業	5,000 千円
10	政策	2	介護保険認定非該当高齢者への支援事業	— 千円
11	政策	2	介護用品支給サービス事業（紙おむつ等の支給）	9,825 千円
12	政策	2	居宅サービス事業者の指定等に関する事務（中核市関連）	— 千円
13	政策	2	苦情相談窓口の充実	— 千円
14	政策	2	高額介護サービス費・高額医療合算介護サービス費の支給	1,014,291 千円
15	政策	2	高齢者安心電話相談事業	25,897 千円
16	政策	2	高齢者住宅生活援助員派遣事業	6,306 千円
17	政策	2	事業者支援のための情報提供	— 千円
18	政策	2	事故報告の徹底と再発防止のための指導	— 千円
19	政策	2	償還金	12 千円
20	政策	2	地域密着型サービスの事業者の指定・指導等に関する事務	— 千円
21	政策	2	認定調査事務	220,705 千円
22	政策	2	被保険者保険料還付金及び還付加算金	18,894 千円
23	政策	2	賦課徴収事務	63,420 千円
24	政策	2	福祉用具・住宅改修支援事業	240 千円
25	政策	2	保険請求に関する審査支払業務	32,966 千円
26	政策	2	予備費	3,000 千円
27	政策	2	要介護者にかかる保険給付	36,975,933 千円
28	政策	2	要介護認定調査の適正化の推進	120 千円
29	政策	2	要支援者にかかる保険給付	2,561,750 千円
30	政策	3	認知症サポーター養成講座	777 千円
31	政策	3	★認知症施策推進事業	1,383 千円
32	政策	3	徘徊高齢者家族支援サービス事業（SOSネットワーク）	4,487 千円
33	政策	3	徘徊高齢者早期発見位置お知らせサービス事業（GPS装置の貸与）	1,644 千円
34	政策	4	すこやか支援プログラム事業	17,441 千円
35	政策	4	はつらつ健康プログラム事業	21,741 千円
36	政策	4	一般介護予防事業	54,186 千円
37	政策	4	★介護予防・日常生活支援総合事業	1,185,930 千円
38	政策	4	生活支援体制整備事業	4,626 千円
39	政策	4	地域包括支援センターの運営に関する事務	709,593 千円
40	政策	5	★在宅医療介護連携推進事業 ◆保健所政令市関連事業	36,796 千円
41	政策	6	地域ケア会議運営事業	900 千円
42	政策	6	地域包括支援センターの機能強化に関する事業	2,724 千円
43	政策	7	成年後見制度利用支援事業	17,715 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

※中核市関連：中核市移行に伴い新たに取り組む事業。具体的な事業費については、移行に向けた準備の中で明らかにしていきます。

◆保健所政令市関連事業：保健所政令市移行に向けた準備又は移行後に保健所で実施する事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要	指標・目標
高齢者施策の周知及び情報提供事業		・民間企業と協働し、「高齢者のガイド」を作成・配布します。 ・公共施設での配架のほか、地域包括支援センター、ボランティアセンター、民生委員・児童委員、介護事業者の協力などによる配布の方法を工夫し、高齢者に必要な情報の提供を行います。 ・ホームページの充実を図り、積極的に情報の提供を行います。	指標 「高齢者のガイド」発行数 目標 平成28年度 ー 平成29年度 20,000部 平成30年度 ー
一般会計			
政策的事業	継続拡充		
施策のねらい		※「高齢者のガイド」発行数（平成27年度）： 30,000部	
1 高齢者の健康づくりと生きがいづくりの支援		事業実施年度	28年度 29年度 30年度
事業主体	市・民間	平成28～30年度の事業費	ー 千円
政策共通認識		☒ 共生社会 ☐ 環境 ☒ 協働 ☒ 生涯学習 ☐ 安全・安心	
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出		

事業名		事業概要	指標・目標
介護老人保健施設整備事業		・介護老人保健施設を整備する社会福祉法人等に対して、県とともに補助金を支出します。	指標 介護老人保健施設整備の進捗状況 目標 平成28年度 整備着手 平成29年度 整備完了 平成30年度 ー
一般会計			
政策的事業	新規		
施策のねらい			
2 介護サービスの充実		事業実施年度	28年度 29年度
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	42,074 千円
政策共通認識		☒ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出		

事業名		事業概要	指標・目標
市民後見人養成事業		・本市における市民後見人養成のあり方の検討を進めます。 ・市民後見人養成研修を実施するとともに養成された市民後見人候補者のフォローアップを行います。 ・市民後見人の活動をバックアップする体制を整備します。	指標 市民後見人養成研修開催回数 目標 平成28年度 1回（基礎研修） 平成29年度 2回（基礎研修、実践研修） 平成30年度 2回（実践研修、フォロー研修）
一般会計			
政策的事業	継続拡充		
施策のねらい			
7 権利擁護体制の充実		事業実施年度	28年度 29年度 30年度
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	3,656 千円
政策共通認識		☒ 共生社会 ☐ 環境 ☒ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出		

事業名		事業概要				指標・目標	
認知症施策推進事業		・認知症の方の早期発見、早期支援に取り組みます。 ・認知症の方や家族を地域で支えるための仕組みづくりとネットワーク化を図ります。 ※訪問回数（平成26年度）：6回				指標	
						訪問回数	
						目標	
						平成28年度	
介護保険事業特別会計						24回	
政策的事業		継続					
施策のねらい							
3 認知症高齢者に対する支援の充実						平成29年度	
						24回	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		1,383 千円	
						平成30年度	
						24回	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
介護予防・日常生活支援総合事業		・要支援認定を受けた方や基本チェックリスト該当者に対して介護予防ケアマネジメントに基づき、身体介護及び掃除、洗濯等の日常生活上の支援を実施する訪問型サービス、機能訓練や集いの場など日常生活上の支援を提供する通所型サービスなどを実施します。				指標 事業実施準備・移行等の進捗状況	
介護保険事業特別会計						目標 平成28年度 移行準備	
政策的事業	継続拡充					平成29年度 事業実施	
施策のねらい						平成30年度 事業実施	
4 介護予防・日常生活支援総合事業の推進		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 事業実施	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	1,185,930 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
在宅医療介護連携推進事業		・行政と医療福祉介護の関係機関代表者会議において、（仮称）連携支援室の機能、役割等、整備に向けた全般の検討を行います。 ・地域リーダー会議において、多職種連携研修会の企画を行い、「在宅医療」及び「医療と介護の連携」の推進のための多職種連携研修会を開催します。 ※研修及び会議（代表者会議及び部会）の開催回数（平成26年度）：7回				指標 研修会及び会議（代表者会議及び部会）の開催回数	
介護保険事業特別会計						目標	
政策的事業						継続拡充	
施策のねらい						平成28年度 23回	
5 多職種が連携した在宅医療の体制の充実						平成29年度 7回	
		事業実施年度		28年度	29年度	30年度	
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		36,796 千円	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心				平成30年度 7回	
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：19

障害者の自立した生活と社会参加を支援する (障害福祉課)

□ 施策のねらい

1 障害者が暮らしやすい条件や環境の整備

障害者が、自分の住んでいる地域で安心して生活できるよう、暮らしの場の整備をはじめ生活全般にわたる支援など、障害者の暮らしを支えるサービスを充実します。

2 主体性や自立性の確立

障害者が、その人らしく生きていくために、能力や特性に応じた活動の場の確保や就労に向けた多様な支援を行い、主体性や自立性を確立できるようにします。

3 ノーマライゼーションの浸透

障害の有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重しあい、共に社会を築いていく市民であるという意識を啓発していきます。

4 権利擁護体制の充実

障害者が主体的な生活を選択する際に、権利を侵害されたり財産を脅かされたりすることのないよう、地域の多様な関係者・関係機関と連携し、権利擁護の推進体制を強化することで、いざというときも安心して生活できるようにします。

5 災害時要援護者支援制度の充実

一人暮らしの高齢者や障害者など、日常生活の中で手助けを必要とする人が、災害が発生した際に地域の中で支援を受けられるようにするための災害時要援護者支援制度を充実します。

6 医療費助成制度の維持

重度障害者医療費助成を安定的に継続運営することで、対象者の健康や福祉の増進と経済的負担の軽減を図ります。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

第4期障害者保健福祉計画において掲げている目指すべき将来像である「お互いの理解と助け合いのもと、だれもが自分らしく生きがいのある暮らしを実現できるまち」を実現するために、国の考え方やこれまでの実績、現状の動向を考慮しながら、障害のある方が、地域で自分らしく生活を送ることができるよう、さまざまな福祉サービスの充実を図ります。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
施設や入院から地域生活へ移行した人の数	4人 (平成26年度)	5人	地域生活を支援するための事業が効果的に実施できているかを測ります。 グループホームなどの生活の場や在宅福祉サービス、地域生活支援事業などを充実させ、「障害者保健福祉計画」及び過去の実績を勘案して、目標値は、地域生活に移行する人の数を毎年5人としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	36 件	定例・定型的事業	8 件	事業費（職員給与費除く）	13,953 百万円
No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費	
1	政策	1	（仮称）茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業（障害児日中一時支援事業所の整備）	13,095 千円	
2	政策	1	SOSネットワーク事業	932 千円	
3	政策	1	★グループホームに関する事務	75,130 千円	
4	政策	1	移動支援事業	291,565 千円	
5	政策	1	自立支援医療（更生医療・精神通院医療）に関する事務	515,163 千円	
6	政策	1	★自立支援給付費等に関する事務	7,756,179 千円	
7	政策	1	自立支援協議会に関する事務	142 千円	
8	政策	1	重症心身障害者通所加算に関する事務	9,360 千円	
9	政策	1	重度障害者タクシー利用助成に関する事務	156,364 千円	
10	政策	1	障害児通所施設の運営・管理	607,670 千円	
11	政策	1	障害者ふれあい活動ホームの運営・管理	415,732 千円	
12	政策	1	障害者住宅設備改修の補助に関する事務	12,888 千円	
13	政策	1	障害者通所交通費の助成に関する事務	90,680 千円	
14	政策	1	障害者福祉手当（国・県・市）に関する事務	566,435 千円	
15	政策	1	障害者保健福祉計画に関する事務	6,979 千円	
16	政策	1	障害福祉相談員事業	551 千円	
17	政策	1	身体障害者への自動車燃料費の助成に関する事務	4,815 千円	
18	政策	1	先端技術を活用した日常生活支援に関する事務	5,592 千円	
19	政策	1	相談支援体制の機能強化（相談支援事業・自発的活動支援事業・発達障害支援含む）	146,620 千円	
20	政策	1	地域活動支援センター機能強化事業	412,600 千円	
21	政策	1	★地域生活支援拠点整備事業	12,696 千円	
22	政策	1	日常生活用具給付事業	136,280 千円	
23	政策	1	日中一時支援事業	161,172 千円	
24	政策	1	認定調査及び市町村審査会に関する事項	17,212 千円	
25	政策	1	補装具費給付に関する事務	118,755 千円	
26	政策	1	訪問入浴サービスに関する事務	37,050 千円	
27	政策	2	計画相談支援に関する事務	93,056 千円	
28	政策	2	★社会参加促進事業	8,994 千円	
29	政策	2	障害者就労支援事業	20,881 千円	
30	政策	2	★店舗活用型就労支援事業	59,531 千円	
31	政策	3	意思疎通支援事業	14,533 千円	
32	政策	3	理解促進研修・啓発事業	3,093 千円	
33	政策	4	★権利擁護に関する事務（障害者虐待防止法・障害者差別解消法含む）	308 千円	
34	政策	4	成年後見制度に関する事務	9,238 千円	
35	政策	5	災害時における要配慮者及び避難行動要支援者支援事業（障害者）	10,866 千円	
36	政策	6	★重度障害者医療費助成事業	2,117,924 千円	
37	定例	1	各種公共サービスに係る事務	— 千円	
38	定例	1	★障害者手帳の交付に係る事務	— 千円	
39	定例	1	心身障害者扶養共済制度に関する事務	— 千円	
40	定例	1	生きがい会館の管理	10,706 千円	
41	定例	1	福祉総合システムに係る事務	29,996 千円	
42	定例	2	障害者表彰に関する事務	191 千円	
43	定例	-	災害応急対策活動	— 千円	
44	定例	-	庁内共通事務	1,950 千円	

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
グループホームに関する事務		・グループホーム設置のために必要とする費用を一部補助します。 ・グループホーム入居者の家賃を一部補助します。 ・障害者総合支援法第77条第3項に定める福祉ホーム事業を運営実施する法人に対して運営費を補助します。 ※グループホーム利用者への家賃補助件数（平成26年度）：93件				指標 グループホーム利用者への家賃補助件数	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度 120件	
施策のねらい						平成29年度 132件	
1 障害者が暮らしやすい条件や環境の整備		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 140件	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		75,130 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
自立支援給付費等に関する事務		・障害者（児）が自立した生活の支援となる自立支援給付費等について、適正かつ効率的な支払いを行います。 ※支払回数（平成26年度）：月1回				指標 支払回数	
一般会計						目標 平成28年度 月1回	
政策的事業	継続					平成29年度 月1回	
施策のねらい						平成30年度 月1回	
1 障害者が暮らしやすい条件や環境の整備		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 月1回	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		7,756,179 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標
地域生活支援拠点整備事業		・三市一町における地域連携（＝圏域）を活用し、支援が困難な在宅障害児者に対する短期入所サービスを提供します。 ・医療ケア等が必要な重度な障害者が、緊急一時的な宿泊や一人暮らしに向けた体験的宿泊を提供するための居室を確保します。 ※サービス登録者数（三市一町における障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業）（平成26年度）：21人				指標 サービス登録者数
一般会計						目標 平成28年度 25人
政策的事業	継続拡充					平成29年度 25人
施策のねらい						平成30年度 27人
1 障害者が暮らしやすい条件や環境の整備		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		12,696 千円		
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心				
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標									
社会参加促進事業		・障害者の社会参加及び社会活動の促進のため、ハンディキャブ運行事業、自動車運転免許取得や自動車改造費の助成、障害者のスポーツ育成と健康の増進事業、ふれあい交流会、障害者運動会の開催等を行います。 ※スポーツ交流会の参加者数（平成26年度）：168人 <table><tr><th>事業実施年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td colspan="4">平成28～30年度の事業費</td></tr></table>				事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成28～30年度の事業費				指標 スポーツ交流会の参加者数	
事業実施年度	28年度					29年度	30年度								
平成28～30年度の事業費															
一般会計						目標 平成28年度 240人									
政策的事業	継続	平成29年度 240人													
施策のねらい						平成30年度 240人									
2 主体性や自立性の確立															
事業主体	市	平成28～30年度の事業費				8,994 千円									
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心													
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出														

事業名		事業概要				指標・目標									
店舗活用型就労支援事業		・障害者の就労訓練を行います。 ・障害者の就労に関する情報収集・情報提供の拠点と相談窓口を確保します。 ・市内障害者就労施設での受注・発注の拠点として活用します。 ※就労（訓練）者数（平成26年度）：16人 <table><tr><th>事業実施年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td colspan="4">平成28～30年度の事業費</td></tr></table>				事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成28～30年度の事業費				指標 就労（訓練）者数	
事業実施年度	28年度					29年度	30年度								
平成28～30年度の事業費															
一般会計						目標 平成28年度 20人									
政策的事業	継続					平成29年度 20人									
施策のねらい		平成30年度 22人													
2 主体性や自立性の確立															
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		59,531 千円									
政策共通認識		■ 共生社会		□ 環境		■ 協働									
		□ 生涯学習		■ 安全・安心											
地域		■ 全市		□ 茅ヶ崎		□ 南湖									
		□ 松林		□ 湖北		□ 小和田									
				□ 海岸		□ 鶴嶺東									
				□ 鶴嶺西		□ 湘南									
				□ 松浪		□ 浜須賀									
				□ 小出											

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標
権利擁護に関する事務（障害者虐待防止法・障害者差別解消法含む）		・障害者差別解消法の平成28年法施行に向けての対応要領を作成します。 ・研修会の開催、パンフレットやグッズによる周知などの普及啓発活動を実施します。 ・人権擁護委員会、相談支援事業者、自立支援協議会、民間オンブズマン組織などの関係機関の連絡調整会議を障害者虐待防止センターを中心に開催します。 ※市民への周知の研修・ミニ勉強会等の回数（平成26年度）：1回				指標 市民への周知の研修・ミニ勉強会等の回数
一般会計						目標 平成28年度 10回
政策的事業	継続					平成29年度 10回
施策のねらい						平成30年度 10回
4 権利擁護体制の充実		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	308 千円			平成30年度 10回
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心				
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

事業名		事業概要				指標・目標	
重度障害者医療費助成事業		・重度障害者に対して、保険診療内の医療費の自己負担部分を助成し、経済的な負担の軽減を図ります。 ※助成件数（平成26年度）：115,553件				指標 助成件数	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度 136,700件	
施策のねらい						平成29年度 141,770件	
6 医療費助成制度の維持						平成30年度 147,000件	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		2,117,924 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
障害者手帳の交付に係る事務		・三障害（身体、知的、精神）の手帳交付申請を県への経由事務として受付、進達を行います。 ・県の審査、手帳交付後、市から対象者に対し、障害福祉の制度を説明するとともに手帳を交付します。 ※手帳所持者数（身体障害者手帳）（平成26年度）：5,950人				指標 手帳所持者数（身体障害者手帳）	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成28年度 6,110人	
施策のねらい						平成29年度 6,190人	
1 障害者が暮らしやすい条件や環境の整備		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 6,270人	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		一 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：20

安定した生活を支援する (生活支援課)

施策のねらい

1 生活困窮者への自立支援

生活保護の開始には至らないものの、さまざまな理由で生活に困窮している人に対し、自立支援に向けた施策を講じることで、将来的に生活保護の開始に至らないようにします。

2 生活保護世帯の自立支援

生活保護を受給している世帯に対し、必要な支援を行いながら自立を促し、できるだけ短期間で自立できるようにします。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

生活保護就労支援員とケースワーカー、またハローワークとの連携により、生活保護受給者の就労による経済的な自立を図ります。

生活困窮者の自立を支援するため、自立相談支援員を配置し、生活困窮者の相談を受けるとともに自立助長を図ります。

生活困窮者（生活保護世帯を含む）の中学生を対象に、学習支援や日常生活習慣を育む支援を行うことにより、長期的な視点で生活困窮者世帯の自立助長を図ります。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
就労が決定し、収入を得た被保護者の人数及び就労率	94人 45% (平成26年度)	120人 45%	生活保護を受給している世帯に対し、就労支援を行い、自立が進んでいるかを測ります。 平成24年度から26年度までの就労決定者数及び就労率の平均値から平成30年度の目標値を設定しました。 就労者数は被保護者の年齢や就労意欲等個々の状況に左右されるため、就労支援プログラム等に参加した被保護者の就労率を追加し、事業の成果の明確化を図りました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	10 件	定例・定型的事業	16 件	事業費（職員給与費除く）	11,457 百万円
No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費	
1	政策	1	★生活困窮者自立相談支援事業	15,535 千円	
2	政策	1	生活困窮者自立支援法に基づく任意事業	— 千円	
3	政策	1	行旅死亡人の埋火葬等事業	3,303 千円	
4	政策	1	行旅病人の救護等事業	1,545 千円	
5	政策	2	★生活保護の決定及び実施に関する事務	11,315,928 千円	
6	政策	2	審査手数料の支払い事務（介護報酬審査）	881 千円	
7	政策	2	審査手数料の支払い事務（診療報酬審査）	5,738 千円	
8	政策	2	生活保護電算システムの社会保障・税番号制度対応改修事業	17,373 千円	
9	政策	2	民間社会福祉施設運営費補助金交付事業（中核市関連）	— 千円	
10	政策	2	無料低額宿泊所に係る事務等（中核市関連）	— 千円	
11	定例	1	★要保護者に関する相談事業	6,490 千円	
12	定例	1	★子ども健全育成推進事業	11,084 千円	
13	定例	1	ホームレス支援事業	464 千円	
14	定例	1	行旅病人及び行旅死亡人関係経費請求等に関する事務	— 千円	
15	定例	1	住居確保給付金支給事業	12,975 千円	
16	定例	1	中国残留邦人等に対する支援	— 千円	
17	定例	2	★生活保護受給者就労支援事業	9,385 千円	
18	定例	2	★被保護者の自立支援事業	13,203 千円	
19	定例	2	厚生労働省への生活保護に係る報告事業	— 千円	
20	定例	2	国県負担金及び補助金申請等に関する事務	— 千円	
21	定例	2	生活保護業務データシステム及び医療扶助電子レセプトの運用管理業務	2,420 千円	
22	定例	2	生活保護電算システムの管理運用事業	32,601 千円	
23	定例	2	生活保護法診療報酬（レセプト）点検事務	3,537 千円	
24	定例	2	病院、施設、関係機関等への調査、連絡調整に関する事務	3,144 千円	
25	定例	-	災害応急対策活動	— 千円	
26	定例	-	庁内共通事務	1,892 千円	

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

※中核市関連：中核市移行に伴い新たに取り組む事業。具体的な事業費については、移行に向けた準備の中で明らかにしていきます。

主な第3次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
生活困窮者自立相談支援事業		・生活困窮者からの相談を聞き取り、課題を把握します。 ・自立のための方策を検討し、生活困窮者の支援プランを策定します。 ※平成27年度より制度開始				指標 生活困窮者の相談件数	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度 年400人	
施策のねらい						平成29年度 年400人	
1 生活困窮者への自立支援						平成30年度 年400人	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	15,535 千円			平成30年度 年400人	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
生活保護の決定及び実施に関する事務		・生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行います。 ・保護の実施により、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。 ※返還金の徴収額（平成26年度）：37,430千円				指標 返還金の徴収額	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度 34,000千円	
施策のねらい						平成29年度 34,000千円	
2 生活保護世帯の自立支援						平成30年度 34,000千円	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	11,315,928 千円			平成30年度 34,000千円	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
要保護者に関する相談事業		・面接相談員及びケースワーカーが、相談者の状況を把握し、さまざまな施策による対応策について、説明・助言を行います。 ※生活困窮者の相談件数（平成26年度）：年861件				指標 生活困窮者の相談件数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成28年度 年900件	
施策のねらい						平成29年度 年900件	
1 生活困窮者への自立支援						平成30年度 年900件	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	6,490 千円			平成30年度 年900件	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
子ども健全育成推進事業		・高校受験を控えた中学生を対象に学習支援を実施します。 ・日常生活習慣を育む支援を行うことにより、子どもの自立心の向上を図ります。 ※子どもの参加人数（平成26年度）：23人 事業実施年度 28年度29年度30年度				指標 子どもの参加人数	
一般会計						目標 平成28年度 30人	
定例・定型の事業	継続拡充					平成29年度 30人	
施策のねらい						平成30年度 30人	
1 生活困窮者への自立支援						平成28～30年度の事業費	
事業主体		市	11,084 千円			平成30年度 30人	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
生活保護受給者就労支援事業		・ケースワーカーと就労支援相談員が連携し、被保護者の就労支援阻害要因の解消を図ります。 ・就労阻害要因のない者には、求人情報の提供や就労に効果的に役立つ技能習得の促進等、適切な指導援助を行います。 ※就労率（平成26年度）：45%				指標 就労率	
一般会計						目標 平成28年度 45%	
定例・定型的事業	継続					平成29年度 45%	
施策のねらい						平成30年度 45%	
2 生活保護世帯の自立支援		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 45%	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	9,385 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標													
被保護者の自立支援事業		・ケースワーカーによる訪問活動を通じて被保護者の生活実態を的確に把握し、状況に応じた自立支援の実施します。 ・日常支援・就業支援など養育相談等を実施します。 ※被保護者の実態調査件数（平成26年度）：年5,520件 <table><tr><th>事業実施年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td colspan="4">平成28～30年度の事業費</td></tr><tr><td colspan="4">13,203 千円</td></tr></table>				事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成28～30年度の事業費				13,203 千円				指標 被保護者の実態調査件数	
事業実施年度	28年度					29年度	30年度												
平成28～30年度の事業費																			
13,203 千円																			
一般会計						目標 平成28年度 年5,500件													
定例・定型的事業	継続	平成29年度 年5,500件																	
施策のねらい						平成30年度 年5,500件													
2 生活保護世帯の自立支援																			
事業主体	市	平成28～30年度の事業費				13,203 千円													
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心																	
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出																		

政策目標
6

質の高い医療サービスを安定的に提供するまち
(市立病院)

目指すべき将来像

- ◇ 地域の基幹病院である市立病院が健全に経営されている
- ◇ 市立病院は、小児科・産科・麻酔科などの不足しがちな診療科目の医師も充足されている
- ◇ 市立病院は、救急医療体制が整っており、急病時に安心して医療を受けることができる
- ◇ 市立病院が地域の基幹病院として、急性期医療を担っている

政策目標における3年間の目指すべき方向性

平成25年3月に策定した「中期経営計画」に基づいて、良質な医療サービスを実施し経常収支比率等の経営上の指標を常に意識し、経営の健全化を進めていきます。

県知事から承認を受けた地域医療支援病院として、地域医療連携室を拡大・充実させ、地域医療の連携や診療所との機能分担を進めてきました。今後も、さらなる地域医療の充実を進めるとともに、手厚い7対1の看護体制を維持できるように努めます。

急性期病院として、なお一層の救急医療充実のため、消防との連携による救急隊の常駐化を目指します。同時に、病院機能充実のための新たなスペースを別棟の建設と併せて検討し、施設の整備・充実を進めます。医療機器の更新については、引き続き良質な医療サービスが提供できるように取り組みます。電子カルテを含む医療情報システムについては、平成28年10月に稼働予定となっており、安全で安定的な稼働を最優先に取り組みます。

「中期経営計画」に続く計画として、国が平成26年度末に公表した「新公立病院改革ガイドライン」に基づいた新たな「茅ヶ崎市立病院改革プラン」を平成28年度に策定し、病院経営の基本的考え方を明らかにしていきます。その際は、県が平成28年10月ごろにまとめることとしている「地域医療構想」と整合性と図り、引き続き急性期病院としての機能を果たすことができるように努めます。

特別会計	事業数	概算事業費
病院事業会計（職員給与費を除く）	52	26,592 百万円
職員給与費		15,829 百万円
特別会計概算事業費計	52	42,421 百万円

施策目標：2.1

効果的・効率的に病院を経営する (病院総務課)

□ 施策のねらい

1 経営健全化による安定した病院経営

救急医療、災害時医療、小児医療、周産期医療など地域医療確保のために担う役割を果たしつつ、経営の健全化を図り、安定した病院経営を行います。

2 効果的、効率的な医療機器の整備

市民の医療ニーズと医療の技術進歩に対応するため、高度医療を支える医療機器を計画的に整備します。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

県が作成する地域医療構想及び平成26年度末に国が公表した「新公立病院改革ガイドライン」に基づいて、茅ヶ崎市立病院の改革プランを策定し、急性期病院として救急医療のほか、地域医療支援病院としての役割を発揮していきます。

利用者への対応、医師、看護師の職員体制の充実と技術の向上、医療機器の更新、現建物の医療機能充実などの病院施設の環境整備を進め、市民の期待に応える医療機関として、その役割を常に意識しつつ安定した運営を進めます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
経常収支比率	100.8% (平成26年度)	100.0%以上	市立病院の経営が安定的に行われているかを測ります。 地方公営企業決算状況における医業収益と医業外収益の和を医業費用と医業外費用の和で除して、100を乗じた値で100.0%を超えると経常黒字となります。経常収支比率100.0%以上を目標としました。
医業収支比率	91.2% (平成26年度)	97.0%以上	医業費用に対する医業収益の割合を示します。 数字が高いほど効率的な経営を行っていることとなります。過去の実績から推計し、97.0%を目標としました。
病床利用率	74.9% (平成26年度)	83.0%以上	入院状況を知る数値で、年間延べ入院患者数を年間延べ病床数で除して、100を乗じた値で、病床が有効に活用されているかを測ります。 入院収益を確保し経常黒字を達成するため、過去の実績から推計し、安定的に経常黒字が達成できる83.0%以上を目標としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 病院事業会計

政策的事業		23 件	定例・定型的事業	一 件	事 業 費	40,215 百万円
No.	事業の性質	施策のねらい	事 業 名 (★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業)			平成28～30年度の事業費
1	政策	1	医療安全に関する事務			— 千円
2	政策	1	企業債の償還に関する事務			2,215,087 千円
3	政策	1	給与事務に関する事務			18,904,250 千円
4	政策	1	苦情、投書、提案、照会・回答に関する事務			— 千円
5	政策	1	★経営健全化の推進に関する事務			5,400 千円
6	政策	1	経費の支払等に関する事務			6,683,141 千円
7	政策	1	★市立病院の建設改良に関する事務			1,008,355 千円
8	政策	1	研究研修に関する事務			106,395 千円
9	政策	1	減価償却に関する事務			2,535,543 千円
10	政策	1	材料の購入等に関する事務			7,627,355 千円
11	政策	1	資産減耗に関する事務			64,700 千円
12	政策	1	職員の研修に関する事務			2,640 千円
13	政策	1	職員の福利厚生及び安全衛生管理に関する事務			— 千円
14	政策	1	他会計負担金に関する事務			— 千円
15	政策	1	投資に関する事務			93,600 千円
16	政策	1	★病院運営方針の策定、調整、推進に関する事務			1,200 千円
17	政策	1	病院業務状況の定例的な報告に関する事務			— 千円
18	政策	1	補助金に関する事務			— 千円
19	政策	2	市立病院の医療機器に関する事務			767,802 千円
20	政策	2	市立病院建設時の医療機器更新に関する事務			200,000 千円
21	政策	—	災害応急対策活動			— 千円
22	政策	—	庁内共通事務			— 千円
23	政策	—	部内調整事務			— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標													
経営健全化の推進に関する事務		・中期経営計画に続く計画として、国が公表した新公立病院改革ガイドラインに基づいた新経営計画を策定します。神奈川県が策定する地域医療構想と齟齬が生じないようにし、策定後は、経営推進会議で進行管理します。 ※経営推進会議の開催（平成26年度）：月1回 <table><tr><th>事業実施年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td colspan="4">平成28～30年度の事業費</td></tr><tr><td colspan="4">5,400 千円</td></tr></table>				事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成28～30年度の事業費				5,400 千円				指標 ①新経営計画の策定 ②経営推進会議の開催	
事業実施年度	28年度					29年度	30年度												
平成28～30年度の事業費																			
5,400 千円																			
病院事業会計		目標 平成28年度																	
政策的事業		継続		①策定 ②一															
施策のねらい						平成29年度													
1 経営健全化による安定した病院経営						①一 ②月1回													
事業主体		市		平成30年度															
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心		①一 ②月1回															
地域	☒ 全市	☐ 茅ヶ崎	☐ 南湖	☐ 海岸	☐ 鶴嶺東	☐ 鶴嶺西	☐ 湘南												
		☐ 松林	☐ 湘北	☐ 小和田	☐ 松浪	☐ 浜須賀	☐ 小出												

事業名		事業概要				指標・目標	
市立病院の建設改良に関する事務		・市民の医療需要に対応するため、敷地内に小規模な別棟を建設し、医療機能と関連の少ない事務室や職員の更衣室を移動させることで現建物内に新たな空きスペースを確保し、医療機能拡充を進めます。				指標 事業の進捗状況	
病院事業会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度 別棟基本設計 詳細設計	
施策のねらい						平成29年度 別棟建設工事 本館内改修設計	
1 経営健全化による安定した病院経営						平成30年度 本館内改修工事	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
		平成28～30年度の事業費	1,008,355 千円				
事業主体	市						
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西
			□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀
							□ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
病院運営方針の策定、調整、推進に関する事務		・外部委員による運営協議会、院内幹部職員による幹部会議を開催します。 ※①病院運営協議会の開催回数（平成26年度）：年間3回 ②幹部会議の開催回数（平成26年度）：月2回				指標	
						①病院運営協議会の開催回数②幹部会議の開催回数	
						目標	
						平成28年度	
病院事業会計		事業実施年度				①年間3回 ②月2回	
政策的事業						平成29年度	
継続						①年間3回 ②月2回	
施策のねらい						平成30年度	
1 経営健全化による安定した病院経営		28年度				①年間3回 ②月2回	
29年度		30年度				平成30年度	
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		①年間3回 ②月2回	
政策共通認識		共生社会				環境	
		協働				生涯学習	
		安全・安心					
地域		■ 全市				茅ヶ崎	
		南湖				海岸	
		鶴嶺東				鶴嶺西	
		湘南				松林	
		湘北				小和田	
		松浪				浜須賀	
		小出					

施策目標：2.2

高度で良質な医療サービスを提供する (医事課)

□ 施策のねらい

1 質の高い医療の提供

市立病院は、地域の基幹病院として急性期の患者を中心に、質の高い医療を提供します。

2 病診連携と機能分担の促進

かかりつけ医を中心とした地域医療の連携や民間病院・診療所・福祉施設・介護事業者などとの機能分担と連携を促進します。

3 適確な診療報酬の確保

高度で良質な医療を安定的に提供するため、適正かつ確実な診療報酬の請求を行うとともに、多様な取り組みにより収納事務の効率化を図ります。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

良質で個々の患者の状態にあった医療を提供するため、医療相談体制の充実、他医療機関との連携の強化、医療情報システムに関する事業、病院運営の基本となる事務や診療報酬等の請求事務を行います。特に、医療情報システムの更新については、システムの安全、安定的な稼働を最優先に取り組みます。

また、国が平成27年3月に策定した「地域医療構想策定ガイドライン」に基づき、今後、神奈川県が策定する「地域医療構想」を見据えて、かかりつけ医を中心とした地域医療の連携や病院・診療所との機能分担を推進し、地域医療支援病院として引き続き地域医療の充実を図ります。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
地域医療機関から市立病院への紹介率	65.8% (平成26年度)	65.0%以上	初診患者のうち、他の医療機関から紹介された患者の割合を示す数値で、病診連携の取り組みが効果的にできているかを測ります。 地域の基幹病院として、登録医制度の充実を図ることと、地域診療所との連携を深めるとともに、地域医療支援病院と認められるための医療法における基準でもある紹介率60.0%以上を目標としてきました。平成24年3月に神奈川県から、地域医療支援病院としての承認を受けることができましたが、26年4月の医療法施行規則改正により基準及び数値が変更になったことから、27年度以降についても地域医療支援病院として存続するためには、紹介率65.0%以上を維持する必要があるため、指標の目標値については65.0%以上としました。

市立病院から地域医療機関への逆紹介率	58.8% (平成26年度)	40.0%以上	初診患者数と他の医療機関へ紹介した患者数との比を示す数値で、紹介率と同様に病診連携の取り組みが効果的にできているかを測ります。 地域の基幹病院として、急性期医療を担い、地域診療所との連携を深めるとともに、地域医療支援病院と認められるための医療法における基準でもある逆紹介率30.0%以上を目標としてきました。平成24年3月に神奈川県から、地域医療支援病院としての承認を受けることができましたが、26年4月の医療法施行規則改正により基準の数値が変更になったことから、27年度以降についても地域医療支援病院として存続するためには、逆紹介率40.0%を維持する必要があるため、指標の目標値については40.0%以上としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 病院事業会計

政策的事業	29 件	定例・定型的事業	— 件	事業費	2,206 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	DPC対象病院に係る業務	3,718 千円
2	政策	1	がん登録に関する事務	— 千円
3	政策	1	スキャンセンターにおける事務	— 千円
4	政策	1	医師事務作業補助員の管理業務	— 千円
5	政策	1	医事に関する統計及び報告	1,920 千円
6	政策	1	医薬品等の製造販売後調査に関する事務	— 千円
7	政策	1	★医療情報システムの更新に係る事務	550,036 千円
8	政策	1	会計窓口に係る業務	28,146 千円
9	政策	1	患者の受付及び案内に係る事務	943,500 千円
10	政策	1	健康管理センターにおける業務	— 千円
11	政策	1	健診に係る契約に関する事務	— 千円
12	政策	1	在宅医療に係る事務	— 千円
13	政策	1	市民健康講座の開催	— 千円
14	政策	1	湘南メディカルコントロール協議会に係る事務	— 千円
15	政策	1	診断書、証明書等の交付申請受付に係る事務	1,290 千円
16	政策	1	★診療記録の保管に係る事務	83,900 千円
17	政策	1	診療録の開示に係る事務	— 千円
18	政策	1	電算の運用管理に係る事務	68,700 千円
19	政策	1	入院、外来、その他収入金の請求に係る事務	3,150 千円
20	政策	1	入院センターにおける事務	— 千円
21	政策	1	予約センターにおける事務	— 千円
22	政策	2	各種医療相談の実施	— 千円
23	政策	2	他医療機関との連携に係る事務	— 千円
24	政策	3	現金及び有価証券の出納及び管理に関すること	4,182 千円
25	政策	3	診療報酬請求に係る事務	6,500 千円
26	政策	3	病院における会計事務	483,438 千円
27	政策	3	★未収金の管理、督促及び徴収に係る事務	22,490 千円
28	政策	—	災害応急対策活動	— 千円
29	政策	—	庁内共通事務	5,310 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
医療情報システムの更新に係る事務		・サーバ等端末機器の仕様を決定します。 ・システム操作に係る研修、運用検証を行います。 ・本稼働時は、診療に支障が出ないように、紙カルテから電子カルテへの切り替えを進めます。 ・本稼働後は、事業者とともにシステムの定期的なバージョンアップを図ります。 ※システム更新のための作業状況（平成26年度）：システム設計及び構築				指標 システム更新のための作業状況	
病院事業会計						目標 平成28年度	
政策的事業	継続					システム構築及び本稼働	
施策のねらい						平成29年度	
1 質の高い医療の提供						システムの安定稼働	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		550,036 千円		平成30年度	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心				システムの安定稼働	
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
診療記録の保管に係る事務		・医師等の新任職員が配属される都度、診療記録に関する説明会を実施します。 ・記録管理部門職員への研修を実施します。 ・各種記録は使用頻度やデータの時間的な経過を考慮して、保管場所の遠近等を工夫します。 ・電子カルテの医師等による内容監査を実施します。 ※診療記録の貸出及び回収、収納の執行日数（平成26年度）：年間244日執行				指標 診療記録の貸出及び回収、収納の執行日数	
病院事業会計						目標	
政策的事業						平成28年度 243日	
継続						平成29年度 244日	
施策のねらい						平成30年度 244日	
1 質の高い医療の提供		事業実施年度		28年度	29年度	30年度	
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		83,900 千円	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

事業名		事業概要				指標・目標	
未収金の管理、督促及び徴収に係る事務		・弁護士による内容証明郵便の発送及び訴訟を行います。 ・例月の督促状送付及び年2回の過去の未収者全員に対する一斉督促状を発送します。 ・高額未収者に対する継続的な電話督促を実施します。 ・未収金に対し、コンビニエンスストアで支払可能な納付書を送付します。 ※督促状の発送件数（平成26年度）：年間2,630件（月平均220件）				指標 督促状の発送件数	
						目標	
						平成28年度 年間2,500件	
						平成29年度 年間2,500件	
病院事業会計		事業実施年度				平成30年度 年間2,500件	
政策的事業						28年度	29年度
継続		平成28～30年度の事業費				22,490 千円	
施策のねらい							
3 適確な診療報酬の確保							
事業主体		市					
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

政策目標
7

だれもがいつまでも健康で安心して暮らせるまち
(保健所)

目指すべき将来像

◇ だれもが健康に関心を持ち、健康の増進に取り組んでいる

政策目標「だれもがいつまでも健康で安心して暮らせるまち」〔地域保健・公衆衛生〕については、平成29年4月に保健所政令市に移行し、市民の皆さまが自らの健康状態を知り、健康づくりへの取り組みを自発的に行う後押しをするため、より身近な地域において、きめ細かで迅速な保健サービスを一元的かつ総合的に提供できる体制を目指していることから、26年度の総合計画基本構想の中間見直しにおいて、政策目標と目指すべき将来像を追加しました。

施策目標については、移行に向けた準備を進める中で、既存の施策目標との整理を行い、平成28年中に具体的な位置付けを検討します。

○保健所政令市移行に関する事務及び市保健所運営事業

主管課 (保健所政令市移行前)	第3次実施計画事業名 (★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業) 〔ページ番号は主な第3次実施計画事業の掲載ページを示しています。〕
保健福祉部 保健福祉課 (事業一覧：141～142 ページ)	★ 保健所政令市への移行に関する事務 〔144 ページ〕
	★ 市保健所運営事業 〔145 ページ〕

○第3次実施計画期間中に実施する事業であって保健所政令市移行後に保健所で実施予定の事業

主管課 (保健所政令市移行前)	第3次実施計画事業名 (★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業) 〔ページ番号は主な第3次実施計画事業の掲載ページを示しています。〕
こども育成部 子育て支援課 (事業一覧：65 ページ)	★ 特定不妊治療費助成事業 〔67 ページ〕
	不育症治療費助成事業
こども育成部 こども育成相談課 (事業一覧：75 ページ)	母子保健訪問指導等事業
	乳幼児育成指導事業
	母子栄養健康づくり事業
	乳幼児健康・育児相談事業
	母子保健指導事業
	思春期保健指導事業
	子育て教室事業
	母子保健管理事業
	★ こども予防接種事業 〔76 ページ〕
	★ 乳幼児健康診査事業 〔76 ページ〕
	★ 妊婦健康診査事業 〔76 ページ〕
	母子健康手帳交付事業
	★ B型肝炎ワクチン接種事業 〔77 ページ〕
	★ 母子保健コーディネーター事業 〔77 ページ〕
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業
	父子手帳交付事業
	幼児のことばの教室事業

主管課 (保健所政令市移行前)	第3次実施計画事業名 (★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業) [ページ番号は主な第3次実施計画事業の掲載ページを示しています。]
文化生涯学習部 スポーツ健康課 (事業一覧：129 ページ)	歯科保健事業
	★ 食育推進計画の推進 [130 ページ]
	★ 食育推進事業 [130 ページ]
	★ 健康増進計画の推進 [131 ページ]
	★ 健康教育事業 [131 ページ]
	栄養改善事業
保健福祉部 保健福祉課 (事業一覧：141～142 ページ)	★ がん検診事業 [143 ページ]
	肝炎ウイルス検診事業
	機能訓練事業
	健康診査事業
	口腔がん検診事業
	★ 成人歯科健康診査事業 [143 ページ]
	保健指導事業
	★ 休日・夜間急患センター事業 [143 ページ]
	救急医療機関外国籍市民対策事業
	在宅医療推進事業
	産科医師分娩手当補助事業
	湘南看護専門学校・湘南ナース総合支援センター補助事業
	新型インフルエンザ対策事業
	★ 地域医療センター再整備事業 [144 ページ]
	風しん予防接種事業
	予防接種健康被害救済事業
	予防接種事業
	自殺対策事業
	かかりつけ医制度の推進
	その他保健衛生事業
	医療関係団体補助事業
	感染症予防事業
	献血事業
	災害時医療救護活動事業
	地域医療センター業務運営事業
	地域医療センター施設維持管理事業
保健福祉部 高齢福祉介護課 (事業一覧：152～153 ページ)	★ 在宅医療介護連携推進事業 [155 ページ]
環境部 環境保全課 (事業一覧：184 ページ)	動物愛護事業
	環境衛生対策事業
	狂犬病予防事務事業
	★ 飼い主のいない猫の不妊去勢手術及び適正管理普及啓発事業 [185 ページ]
	水道法に関する事務事業
	鳥獣保護管理事業
	墓地管理等事務事業

基本理念 3 暮らしづくり

安全でやすらぎのある
持続可能な
暮らしづくり

政策目標 8	環境に配慮し次代に引き継ぐ潤いのあるまち（環境部）
政策目標 9	安全で安心して暮らせるまち（市民安全部）
政策目標 10	生命や財産が守られるまち（消防本部・消防署）

政策目標
8

環境に配慮し次代に引き継ぐ潤いのあるまち
(環境部)

目指すべき将来像

- ◇ 低炭素・資源循環・自然共生社会の形成に向け、日常生活や事業活動・行政活動において、環境配慮への意識の向上や自主的・連携した取り組みが実践され、温室効果ガスの排出量が減少している
- ◇ 空気がおいしく、澄み渡った空が見られるきれいな環境を身近に感じることができる
- ◇ 市民・事業者・行政の三者がそれぞれの役割を理解し合いながら、ごみ・資源の適正分別や排出マナーなどに配慮した行動をとっており、廃棄物の削減が進み資源の有効活用が図られている
- ◇ 適正で効率的な資源分別・収集が定着し、焼却残さの削減と温室効果ガス排出量の削減が進んでいる

政策目標における3年間の目指すべき方向性

環境への重要な取り組みとして、市民一人一人のごみ排出量を抑制し、資源循環型社会形成を目指し、リサイクルのさらなる推進を図ります。

燃やせるごみの量は、平成15年度の6万847tをピークに減少傾向にあり、平成26年度は5万1146tと約16%減少していますが、さらなる排出抑制や分別の徹底を図るために今後も啓発活動を継続し、より一層の発生抑制や資源化を図る施策への取り組みが必要です。

平成27年度から焼却処理施設基幹的設備改良工事を実施し、国の交付金を活用する中で、焼却処理施設の延命化を図ります。

また、粗大ごみ処理施設の整備については、焼却処理施設と同様に国の交付金を活用する中で、施設整備にかかる基本計画策定、旧焼却炉解体工事の着手を目指します。

環境基本計画に掲げられた施策の着実な推進のため、引き続き庁内の横断的な連携体制を強化するとともに、地球温暖化対策として、省エネルギー化の推進と市民・事業者が率先して地球温暖化対策に取り組めるよう補助事業等を実施し、市域の温室効果ガス排出量の削減に取り組みます。

工場・事業場に対する公害規制により、市内の大気汚染物質の排出量は削減されてきましたが、大気中の光化学オキシダント濃度は、依然、環境基準不適合の状況にあります。

今後も、大気中の光化学オキシダント濃度の低減に向け、大気汚染防止法に関する事務を所管する神奈川県とも連携し、揮発性有機化合物（VOC）の排出抑制指導に取り組めます。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	28	5,922 百万円
定例・定型的事業	72	4,898 百万円
職員給与費		4,122 百万円
一般会計概算事業費合計		14,942 百万円

施策目標：23

環境に配慮した市民・事業者・行政の率先した活動と連携による活動を促進する
(環境政策課)

施策のねらい

1 環境に配慮した活動の実践

深刻化している地球温暖化や生物多様性の喪失などの地球環境問題に対処し、持続可能な社会を構築するため、低炭素社会、資源循環型社会、自然共生社会への転換を目指します。また、市民一人一人の日常生活、事業者それぞれの事業活動において、温室効果ガスの排出削減や省エネルギーなどを実践できるような仕組みや、多様な生物が生息できるよう海・川・里山・農地などの自然が保全され、維持管理されるような仕組みにより、市域全体で環境に配慮した活動を促進します。

2 環境意識の高揚

これまで取り組んできた環境教育に加え、高齢者の力を活用したプログラムを展開することにより、環境教育の充実を図るとともに、さまざまな機会を活用した環境情報の提供などを通じて、理解を深めながら環境意識の高揚を図ります。

3 地域組織や団体への活動支援

既に環境に配慮した活動に自主的に取り組んでいるコミュニティ、事業者、学校などとのネットワークの充実と新たに取り組む意欲のある団体などの活動を支援します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

環境基本計画に掲げられた施策の着実な推進のため、引き続き外部評価による早期の問題把握と必要な軌道修正を行うとともに庁内の横断的な連携体制のさらなる強化を図ります。また、地球温暖化対策実行計画に掲げられた温室効果ガス削減目標の達成のため、省エネルギー化の推進や温室効果ガスの排出抑制に向けた事業に取り組みます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
住宅用太陽光発電設備の補助設置数（累計）	1,747 件 （平成26年度）	2,100 件	市の補助を受けて設置した住宅用太陽光発電システムの設置状況を測ります。地球温暖化対策として、引き続きシステムの導入を促進することで、3年間で150件程度設置数を増加させることを目標としました。
家庭内で省エネルギー・地球温暖化防止への取り組みを実践している世帯の割合	60.9% （平成25年度）	80%以上	「省エネルギー・地球温暖化防止に関する意識調査」における「家庭内で省エネルギー・地球温暖化防止への取り組みを実践している世帯」の割合を測ります。地球温暖化対策実行計画に基づいた各施策を進めることで、省エネルギーに取り組む家庭の割合を20%程度増加させることを目標としました。
茅ヶ崎駐車場急速充電器利用回数	2,416 回 （平成26年度）	1,200 回	電気自動車の普及と自然エネルギーを活用した急速充電器の活用のため、茅ヶ崎駐車場に設置した電気自動車用急速充電器の利用回数を測ります。 月平均100回で年間1,200回を目標としました。
環境基本計画における重点施策進捗状況の評価割合	68.5% （平成26年度）	100%	環境基本計画(2011年版)に位置付けられた37の重点施策の進捗状況を測ります。 環境審議会における外部評価で、全ての重点施策の進捗状況について、C評価（「ある程度進んでいる」）以上にすることを目標としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	6 件	定例・定型的事業	13 件	事業費（職員給与費除く）	33 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	★太陽光発電クレジット事業	— 千円
2	政策	1	ちがさきエコネット事業の推進	2,578 千円
3	政策	1	★再生可能エネルギーの利用促進	3,225 千円
4	政策	1	★太陽光発電設備設置費補助事業	4,150 千円
5	政策	1	省エネ機器等の導入支援事業	4,099 千円
6	政策	1	電気自動車（EV）普及推進に関する補助制度	773 千円
7	定例	1	学校版環境マネジメントシステム推進事業	— 千円
8	定例	1	環境マネジメントシステム推進事業	1,436 千円
9	定例	1	★環境基本計画推進事業	2,283 千円
10	定例	1	環境審議会の運営	5,266 千円
11	定例	1	地球温暖化対策実行計画の推進	4,090 千円
12	定例	2	「きれいなちがさき条例」周知事業	1,307 千円
13	定例	2	2市1町広域環境部会事務	77 千円
14	定例	2	★環境フェアの開催	2,778 千円
15	定例	2	★環境学習推進事業	494 千円
16	定例	3	市民・事業者・市との連携体制の推進	419 千円
17	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
18	定例	-	庁内共通事務	129 千円
19	定例	-	部内調整事務	77 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
太陽光発電クレジット事業		・家庭に設置した太陽光発電設備により発電した電力のうち、家庭で消費した電力分の環境価値を取引可能なクレジットに換え市内の企業等へ売却し、その売却益を事業参加者へ還元します。 ・補助制度とは別の新たなインセンティブを付与することにより、太陽光発電設備設置の普及を促進します。				指標 クレジットの売却 状況	
一般会計						目標 平成28年度 1社以上に 売却 平成29年度 1社以上に 売却 平成30年度 1社以上に 売却	
政策的事業	継続						
施策のねらい							
1 環境に配慮した活動の実践							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	民間	平成28～30年度の事業費	一 千円				
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
再生可能エネルギーの利用促進		・市民や事業者の皆さまからの寄附や、市民活動団体と市が協働で設置した太陽光発電設備の売電収入を茅ヶ崎市太陽光発電設備普及啓発基金に積立てます。また、太陽光の普及啓発を目的とする太陽光発電設備を事業所や施設等に設置する事業費の一部として基金を活用します。 ※サポートセンター・こどもセンターの太陽光発電設備売電量（平成26年度）：12,424kWh				指標 サポートセンター・こどもセンターの太陽光発電設備売電量	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度 12,000kWh以上	
施策のねらい						平成29年度 12,000kWh以上	
1 環境に配慮した活動の実践		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 12,000kWh以上	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		3,225 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名			事 業 概 要				指標・目標
太陽光発電設備設置費補助事業			・住宅用太陽光発電設備の普及拡大を図り、エネルギーの地産地消を促進するため、太陽光発電設備の設置費用の一部を補助します。				指標 補助件数
							目標
							平成28年度 53件
							平成29年度 53件
							平成30年度 53件
一般会計							
政策的事業		継続					
施策のねらい							
1 環境に配慮した活動の実践							
			事業実施年度	28年度	29年度	30年度	
事業主体		市	平成28～30年度の事業費	4,150 千円			
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☒ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心					
地域	☒ 全市	☐ 茅ヶ崎	☐ 南湖	☐ 海岸	☐ 鶴嶺東	☐ 鶴嶺西	☐ 湘南
		☐ 松林	☐ 湘北	☐ 小和田	☐ 松浪	☐ 浜須賀	☐ 小出

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
環境基本計画推進事業		・「環境基本計画（2011年版）」に定めた各施策の進行及び管理を進めます。進捗状況については取りまとめの上、報告書として発行・公表します。施策の実施状況に関して市民意見を募集するとともに、環境審議会へ諮問し、評価を答申として受けます。 ・市民意見や環境審議会の評価結果などを踏まえて次年度の施策展開を検討し、随時実行します。施策展開の検討結果は取りまとめの上、報告書として発行・公表します。 ※報告書の発行（平成26年度）：2回				指標 報告書の発行	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成28年度 2回	
施策のねらい						平成29年度 2回	
1 環境に配慮した活動の実践						平成30年度 2回	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		2,283 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
環境フェアの開催		・企画実行委員会（市民、事業者、市）による企画、運営、検証により、環境フェアを開催します。 ・環境フェアの開催により、市民へ環境に対する意識の啓発等を行います。 ※当日パンフレット配布枚数（平成26年度）：849枚				指標 当日パンフレット配付枚数	
一般会計						目標	
定例・定型の事業	継続					平成28年度 800枚以上	
施策のねらい						平成29年度 800枚以上	
2 環境意識の高揚						平成30年度 800枚以上	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		2,778 千円		平成30年度 800枚以上	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
環境学習推進事業		・「里山はっけん隊」など子どもと保護者を対象とした参加型の体験学習事業を実施し、市民へ環境学習の機会を提供します。 ※参加者数（平成26年度）：87人（全6回中2回雨天中止） 事業実施年度 28年度 29年度 30年度				指標 参加者数	
一般会計						目標 平成28年度 60人	
定例・定型の事業	継続					平成29年度 60人	
施策のねらい						平成30年度 60人	
2 環境意識の高揚							
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		494 千円		平成30年度 60人	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：24

快適で安全な生活環境を守る（環境保全課）

施策のねらい

1 市民・事業者などの意識やモラルの向上

だれもが安心して暮らせる快適な環境を保全する活動に、市民・事業者などの参加を促すとともに、公害の監視活動や情報開示を通じて、市民・事業者などの環境に対する意識とモラルを向上させる仕組みを構築し、市民・事業者・行政が一体となった環境保全活動を進めます。

2 地域の環境保全活動や美化活動の促進と支援

地域、地区レベルで自治会組織や市民一人一人が、地域の環境保全活動や美化活動に自発的に取り組めるよう、仕組みづくりや支援に努めます。

3 環境衛生の向上

墓地の経営などの許可、専用水道などの水道施設の監視指導などを通じて、環境衛生の向上を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下及び悪臭の公害について、環境への影響を監視するための調査、公害関係法令の遵守状況確認のための立入調査及び届出等の審査を行い、公害の未然防止を図ります。

茅ヶ崎市民の美しく健康的な生活環境を守る条例による愛玩動物の適正管理の推進、また狂犬病予防注射接種の促進などを通じて環境衛生の向上を図ります。

引き続き、飼い主のいない猫による生活環境への被害対策及び未然防止に努めます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
揮発性有機化合物（VOC）大気排出量削減率	51.4% （平成26年度）	30.0%	光化学スモッグの主な原因物質である、揮発性有機化合物（VOC）の多量排出事業所への立入調査等の指導により、大気排出量の削減を推進します。 平成26年度は目標値を大幅に上回る結果となりました。これは法規制と事業者の自主的な削減努力によるものと考えられます。

水質排水規制 基準適合率	100% (平成 26 年度)	100%	工場・事業場への排水検査を伴う立入調査で、排水基準の遵守を指導することにより、河川水質への環境負荷の低減を図ります。 平成 26 年度に水質排水規制基準適合率 100%を達成しましたが、現状の水準を維持することを目標とし、引き続き 100%を目指します。
工場・事業場 定期立入調査 件数	98 件 (平成 26 年度)	100 件	工場・事業場に対して定期的な立入調査を実施し、快適で安全な生活環境を守るため、公害の未然防止指導を行います。 立入調査件数は、現状の水準を維持することを目標とし、平成 30 年度に 100 件の立入調査を実施することを目標とします。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	2 件	定例・定型的事業	18 件	事業費（職員給与費除く）	199 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	大気汚染防止法等に係る移譲事務事業（中核市関連）	— 千円
2	政策	3	浄化槽法に関する事務事業 ◆保健所政令市関連事業	— 千円
3	定例	1	環境保全啓発指導事業	4,806 千円
4	定例	1	航空機騒音対策事業	5,613 千円
5	定例	1	★水・土壌環境保全調査事業	21,233 千円
6	定例	1	騒音・振動・悪臭対策調査事業	8,292 千円
7	定例	1	大気環境保全調査事業	2,839 千円
8	定例	1	地盤沈下対策調査事業	2,952 千円
9	定例	1	動物愛護事業 ◆保健所政令市関連事業	4,452 千円
10	定例	2	★美化推進事業	30,783 千円
11	定例	3	環境衛生対策事業 ◆保健所政令市関連事業	7,608 千円
12	定例	3	狂犬病予防事務事業 ◆保健所政令市関連事業	13,677 千円
13	定例	3	公衆便所維持管理事業	77,157 千円
14	定例	3	★飼い主のいない猫の不妊去勢手術及び適正管理普及啓発事業 ◆保健所政令市関連事業	6,120 千円
15	定例	3	水道法に関する事務事業 ◆保健所政令市関連事業	304 千円
16	定例	3	鳥獣保護管理事業 ◆保健所政令市関連事業	8,103 千円
17	定例	3	墓地管理等事務事業 ◆保健所政令市関連事業	3,248 千円
18	定例	3	放射線調査対策事業	2,268 千円
19	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
20	定例	-	庁内共通事務	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

※中核市関連：中核市移行に伴い新たに取り組む事業。具体的な事業費については、移行に向けた準備の中で明らかにしていきます。

◆保健所政令市関連事業：保健所政令市移行に向けた準備又は移行後に保健所又は環境保全課で実施する事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
水・土壌環境保全調査事業		・工場・事業場の排水水については規制基準適合状況把握のため水質検査を、公共用水域（河川、海域）及び地下水については水質の状況を把握するため水質調査を実施します。また、平成24年に規制強化された水質汚濁防止法に基づき、法令順守状況の確認のため、立入調査による事業者への指導を行います。 ・土壌汚染については、判明した土壌汚染に対して、市民の健康を保護するため、事業者へ公害防止を指導します。 ※水質汚濁防止法に基づく年間立入調査件数（平成26年度）：52件				指標 水質汚濁防止法に基づく年間立入調査件数	
一般会計						目標	
定例・定型の事業	継続					平成28年度 65件	
施策のねらい						平成29年度 65件	
1 環境に配慮した活動の実践						平成30年度 65件	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		21,233 千円		平成30年度 65件	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標													
美化推進事業		・美化キャンペーン、街頭キャンペーンを実施します。 ・海岸パトロールを実施します。 ・海岸清掃を実施します。 ※海岸及び街頭キャンペーンの実施回数（平成26年度）：4回 <table><tr><th>事業実施年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td colspan="4">平成28～30年度の事業費</td></tr><tr><td colspan="4">30,783 千円</td></tr></table>				事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成28～30年度の事業費				30,783 千円				指標 海岸及び街頭キャンペーンの実施回数	
事業実施年度	28年度					29年度	30年度												
平成28～30年度の事業費																			
30,783 千円																			
一般会計						目標 平成28年度 4回													
定例・定型的事業		平成29年度 4回																	
継続		平成30年度 4回																	
施策のねらい																			
2 地域の環境保全活動や美化活動の促進と支援																			
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		30,783 千円													
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心																	
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出																	

事業名		事業概要				指標・目標	
飼い主のいない猫の不妊去勢手術及び適正管理普及啓発事業		・飼い主のいない猫の捕獲・手術・リリース（TNR）、適正管理に関する普及啓発を行い、猫の殺処分数の減少並びに猫による生活環境被害の軽減を図る。 ・地域猫活動を推進するための地域住民への補助金の交付や市民活動団体への負担金の支出等の支援制度を運営します。 ・地域猫活動モデル事業実施地区を拡充します。 ※地域猫活動モデル事業実施地区数（平成26年度）：2地区				指標 地域猫活動モデル地区数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成28年度 4地区	
施策のねらい						平成29年度 5地区	
3 環境衛生の向上						平成30年度 6地区	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		6,120 千円			
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☒ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

施策目標：25

資源循環型社会の形成を目指す（資源循環課）

施策のねらい

1 ごみの排出抑制

大量生産・大量消費・大量廃棄型の生活様式からの脱却を目指して、啓発活動の充実を図るとともに、レジ袋削減に向けた取り組みなどを通じて、ごみに対する意識の高揚を図り、全市民と協働してごみの排出抑制を進めます。

2 資源循環の仕組みの充実

ごみ処理の広域化を推進し、処理施設の共同整備と資源化施設の共同運用を適切に実施し、その有効活用を図るとともに分別品目や収集方法を見直して資源化を促進します。

3 廃棄物の適正処理

循環型社会の形成に向けた収集計画を策定し、家庭から出るごみをはじめ、事業系ごみ、し尿、浄化槽汚泥などの適正処理を行います。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

資源化の促進と事業系一般廃棄物に関する事務を適切に進めるとともに、焼却炉の基幹的設備改良工事を実施し、ごみ焼却処理施設の延命化に取り組みます。

また、粗大ごみ処理施設の整備については、この3年間で施設整備にかかる基本計画の策定・事業方式の検討及び旧焼却炉解体工事に着工します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
1人1日当たりの資源物を除いたごみ排出量	654 g (平成26年度)	575 g	資源循環の取り組みが効果的に実施できているかを測ります。排出抑制施策の効果を見る指標です。人口の増減による排出量への影響を取り除くため市民1人1日当たりの排出量を指標としています。 排出抑制や資源化促進などの施策展開により、ごみ排出量の削減を図ります。 一般廃棄物処理基本計画に定める家庭系ごみ及び事業系ごみの排出抑制目標を積み上げ、目標設定しました。
リサイクル率	22.5% (平成26年度)	34.5%	資源化促進のための取り組みが効果的に実施できているかを測ります。資源化の進捗状況を見る指標です。 分別収集方法を見直し、資源物として回収する品目を拡大することにより、平成32年度リサイクル率34.7%に基づき、34.5%を目標としました。 ※リサイクル率：ごみ排出量に占める資源化量の割合

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	12 件	定例・定型的事業	17 件	事業費（職員給与費除く）	6,225 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	2	ごみ減量化・資源化基金に関する事務	2,722 千円
2	政策	2	★一般廃棄物処理計画の推進事業	5,366 千円
3	政策	2	★資源化促進事業	759,897 千円
4	政策	2	★ごみ焼却処理施設の延命化事業	4,323,125 千円
5	政策	2	★粗大ごみ処理施設の整備	179,094 千円
6	政策	2	分別収集計画の推進事業	— 千円
7	政策	2	★北部地区生活環境向上事業	184,316 千円
8	政策	3	ポリ塩化ビフェニール廃棄物に関する事務（中核市関連）	— 千円
9	政策	3	使用済み自動車の再資源化等に関する事務 ◆保健所政令市関連事業	1,578 千円
10	政策	3	特定の建設資材に関する事務（中核市関連）	— 千円
11	政策	3	特定産業廃棄物に関する事務（中核市関連）	— 千円
12	政策	3	廃棄物処理施設及び産業廃棄物に関する事務（中核市関連）	— 千円
13	定例	1	★ごみの排出抑制推進事業	102,506 千円
14	定例	2	ごみの減量化・資源化に関する支援業務	6,184 千円
15	定例	2	ごみ処理広域化事業	— 千円
16	定例	2	各種協議会等に係る業務	446 千円
17	定例	2	廃棄物減量等推進審議会に関する業務	2,671 千円
18	定例	3	ごみの減量化・資源化に関する啓発事業	7,179 千円
19	定例	3	ごみ統計事務	— 千円
20	定例	3	し尿収集業務・浄化槽清掃業務に関する事務	630,422 千円
21	定例	3	し尿処理手数料口座引き落としに関する事務	500 千円
22	定例	3	し尿処理手数料用システムの維持管理事務	9,078 千円
23	定例	3	最終処分場に関する調査研究業務	211 千円
24	定例	3	最終処分場周辺の環境調査等委託業務	1,288 千円
25	定例	3	事業系一般廃棄物に関する業務	— 千円
26	定例	3	大型ごみ証紙に関する業務	8,007 千円
27	定例	3	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく許可に関する業務	90 千円
28	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
29	定例	-	庁内共通事務	250 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

※中核市関連：中核市移行に伴い新たに取り組む事業。具体的な事業費については、移行に向けた準備の中で明らかにしていきます。

◆保健所政令市関連事業：保健所政令市移行に向けた準備又は移行後に新たに実施する事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標			
一般廃棄物処理計画の推進事業		・資源循環型社会の形成を目指し、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定されている一般廃棄物処理基本計画に基づく施策の進行管理を行います。 ・ごみ処理の有料化等の手法にかかる検討を行います。 ・一般廃棄物処理実施計画の策定を行います。 ※実施計画の策定期間（平成26年度）：4月				指標 実施計画の策定期間			
						目標 平成28年度 4月			
						平成29年度 4月			
						平成30年度 4月			
						平成30年度 4月			
一般会計									
政策的事業		継続							
施策のねらい									
2 資源循環の仕組みの充実									
		事業実施年度		28年度	29年度	30年度			
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		5,366 千円			
政策共通認識		☐ 共生社会		☒ 環境	☐ 協働	☐ 生涯学習	☐ 安全・安心		
地域		☒ 全市		☐ 茅ヶ崎	☐ 南湖	☐ 海岸	☐ 鶴嶺東	☐ 鶴嶺西	☐ 湘南
				☐ 松林	☐ 湘北	☐ 小和田	☐ 松浪	☐ 浜須賀	☐ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
資源化促進事業		・寒川町への事務委託方式により、資源物の中間処理を行います。 ・蛍光管等水銀廃棄物の分別収集及び資源化を実施します。 ・剪定枝の資源化事業の実施に向けた検討を行います。 ※資源物排出量（平成26年度）：14,360 t				指標 資源物排出量	
一般会計						目標 平成28年度 22,922 t	
政策的事業	継続拡充					平成29年度 23,819 t	
施策のねらい						平成30年度 23,803 t	
2 資源循環の仕組みの充実							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		759,897 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標			
ごみ焼却処理施設の延命化事業		・長寿命化計画に基づき、焼却処理施設の基幹的設備改良工事を実施します。 ※事業の進捗状況（平成26年度）：最終発注仕様書の策定				指標 事業の進捗状況			
						目標 平成28年度 工事			
						平成29年度 工事完了			
						平成30年度 —			
一般会計									
政策的事業		継続							
施策のねらい									
2 資源循環の仕組みの充実									
		事業実施年度		28年度	29年度				
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		4,323,125 千円			
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心							
地域		☒ 全市		☐ 茅ヶ崎	☐ 南湖	☐ 海岸	☐ 鶴嶺東	☒ 鶴嶺西	☐ 湘南
				☐ 松林	☐ 湘北	☐ 小和田	☐ 松浪	☐ 浜須賀	☐ 小出

事業名			事業概要				指標・目標			
粗大ごみ処理施設の整備			・旧焼却炉の解体と新たな粗大ごみ処理施設の建設を行います。				指標 事業の進捗状況			
							一般会計		目標 平成28年度 基本構想策定	
							政策的事業	継続	平成29年度 基本計画策定	
							施策のねらい		平成30年度 旧焼却炉 解体工事着工	
							2 資源循環の仕組みの充実			
			事業実施年度	28年度	29年度	30年度				
			平成28～30年度の事業費		179,094 千円					
事業主体		市	政策共通認識					□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心		
地域	■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	■ 鶴嶺西	□ 湘南		
			□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出		

事業名			事業概要				指標・目標	
北部地区生活環境向上事業			・最終処分場周辺の地域の生活環境向上を考慮した道路等の整備を行います。				指標 市道7449号線の工事の進捗状況	
一般会計							目標 平成28年度 詳細設計 平成29年度 用地測量 平成30年度 用地購入着手	
政策的事業		継続						
施策のねらい								
2 資源循環の仕組みの充実								
			事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体		市	平成28～30年度の事業費		184,316 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心						
地域	□ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
			□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	■ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
ごみの排出抑制推進事業		・ごみの排出抑制に関する情報発信の充実を図ります。 ・市民・事業者・行政が協調して行う三者協調型資源回収制度を継続実施します。 ※一人一日当たりの資源物を除いたごみの排出量（平成26年度）：654 g				指標 1人1日当たりの資源物を除いたごみの排出量	
一般会計						目標 平成28年度 589 g	
定例・定型の事業	継続					平成29年度 576 g	
施策のねらい						平成30年度 575 g	
1 ごみの排出抑制		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	102,506 千円				
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：26

ごみや資源物を効率的に収集・処理する (環境事業センター)

施策のねらい

1 ごみと資源物の適正排出の指導・周知の徹底と収集の効率化

燃やせるごみ・燃やせないごみ（破碎すれば燃やせるごみも含む）に含まれている資源物を減らすため、ごみと資源物の適正排出の指導・周知を徹底します。また、ごみと資源物の効率的な収集を実施します。

2 ごみの中間処理施設及び最終処分場の適正な維持管理

ごみの中間処理施設及び最終処分場の適正な維持管理を行うとともに、平時及び有事においても安定的な稼働を図るため、計画的な改修を推進します。あわせて、ごみの排出抑制・資源化を推進するとともに、焼却残さの溶融化・有効活用を促進します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

ごみや資源物を効率的に収集・処理するために、引き続きごみの減量化を推進する事業や資源物の適正な出し方の指導や周知を行うほか、焼却灰の有効利用や放射能測定など最終処分場の適正な維持管理に関する事業に取り組みます。また、収集・処理業務を円滑に進めるため、計画的に車両購入を行います。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
ごみ不法投棄件数	314件 (平成26年度)	270件	ごみの不法投棄状況を把握します。パトロールや監視カメラの設置などを進め、不法投棄を毎年10件減少することを目標としました。
ごみ不法投棄監視パトロール日数	昼 258日 夜 90日 (平成26年度)	昼 258日 夜 90日	ごみや資源物の適正排出に向けた取り組みの状況を把握します。 不法投棄の未然防止及び迅速な撤去を行うことで、地域の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため昼夜の年間監視パトロール日数を目標としました。
ごみの最終処分率	10.2% (平成26年度)	8.5%	焼却残さの埋立量を削減するための取り組みが効果的に実施できているかを把握します。ごみの排出抑制・資源化の推進、焼却残さの溶融化等により、平成32年度における最終処分率8.2%に基づき、8.5%を目標としました。 ※最終処分率：ごみ排出量に占める埋立量の割合

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	8 件	定例・定型的事業	24 件	事業費（職員給与費除く）	4,363 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	★収集車購入事業	31,588 千円
2	政策	2	★ごみ処理車両購入事業	15,711 千円
3	政策	2	ごみ焼却処理施設の光熱水費（基幹改良事業）	94,280 千円
4	政策	2	★ごみ焼却処理施設の修繕	54,046 千円
5	政策	2	★広域処理に伴うごみの搬入業務	47,582 千円
6	政策	2	焼却灰等の放射能測定	524 千円
7	政策	2	★焼却灰等有効利用事業	158,971 千円
8	政策	2	廃棄物の一時保管及び処理委託に係る業務	48,637 千円
9	定例	1	リサイクル品展示室の運営事業	4,947 千円
10	定例	1	安心まごころ収集事業	1,020 千円
11	定例	1	環境指導員制度の推進事業	25,586 千円
12	定例	1	環境事業センター維持管理事業（業務担当施設）	45,854 千円
13	定例	1	★収集運搬業務	256,351 千円
14	定例	1	★資源物の収集運搬業務	1,196,980 千円
15	定例	1	収集車両の整備・点検業務	54,824 千円
16	定例	1	職員の安全衛生管理事業	626 千円
17	定例	1	動物死体の収集運搬処理事業	16,896 千円
18	定例	1	不適正排出者に対する啓発業務	11,877 千円
19	定例	1	★不法投棄防止事業	7,458 千円
20	定例	2	ごみ焼却処理施設で使用する車両等の管理業務	2,045 千円
21	定例	2	ごみ焼却処理施設の運転維持管理業務	1,622,171 千円
22	定例	2	ごみ焼却処理施設の公害対策業務	19,156 千円
23	定例	2	環境事業センター維持管理事業（管理担当施設）	27,071 千円
24	定例	2	講習会等関連事務	1,589 千円
25	定例	2	最終処分場で使用する車両・重機の管理業務	21,941 千円
26	定例	2	最終処分場の維持管理業務	402,396 千円
27	定例	2	最終処分場の公害対策業務	35,550 千円
28	定例	2	粗大ごみ処理施設で使用する車両・重機の管理業務	24,471 千円
29	定例	2	粗大ごみ処理施設の運転維持管理業務	113,844 千円
30	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
31	定例	-	庁内共通事務（管理担当）	8,071 千円
32	定例	-	庁内共通事務（業務担当）	10,846 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標			
収集車購入事業		・収集業務に支障が出ないよう、計画的に収集車両を更新します。 ・塵芥収集車への広告掲載を検討します。 ※車両更新台数（平成26年度）：2台				指標 車両更新台数			
						目標 平成28年度 1台			
						平成29年度 2台			
						平成30年度 2台			
一般会計									
政策的事業		継続							
施策のねらい									
1 ごみと資源物の適正排出の指導・周知の徹底と収集の効率化									
		事業実施年度		28年度	29年度	30年度			
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		31,588 千円			
政策共通認識		☐ 共生社会		☒ 環境	☐ 協働	☐ 生涯学習	☐ 安全・安心		
地域	☒ 全市	☐ 茅ヶ崎	☐ 南湖	☐ 海岸	☐ 鶴嶺東	☐ 鶴嶺西	☐ 湘南		
		☐ 松林	☐ 湘北	☐ 小和田	☐ 松浪	☐ 浜須賀	☐ 小出		

事業名		事業概要				指標・目標	
ごみ処理車両購入事業		・最終処分場などのごみ処理業務に支障が出ないよう、計画的に車両を更新します。 ※車両更新台数（平成26年度）：1台				指標 車両更新台数	
一般会計						目標 平成28年度 0台	
政策的事業	継続					平成29年度 1台	
施策のねらい						平成30年度 1台	
2 ごみの中間処理施設及び最終処分場の適正な維持管理						平成30年度 1台	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		15,711 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
ごみ焼却処理施設の修繕		・各設備の保守点検を実施します。 ・点検結果を踏まえた短期的な維持管理計画を立案します。 ・平成27年度より実施される「湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画」に位置付けられている長寿命化工事と整合性を計った機器更新を実施します。 ※稼働炉数（平成26年度）：3炉				指標 稼働炉数	
						目標	
						平成28年度 3炉	
						平成29年度 3炉	
一般会計							
政策的事業		継続					
施策のねらい							
2 ごみの中間処理施設及び最終処分場の適正な維持管理							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体		市	平成28～30年度の事業費		54,046 千円		
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心				平成30年度 3炉	
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 ■ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
広域処理に伴うごみの搬入業務		・ごみの広域処理により、寒川町より排出される可燃ごみ、不燃ごみ等について受入・処理を行います。 ※寒川町に関するごみ受入日数（平成26年度）：286日				指標 寒川町に関するごみ受入日数	
一般会計						目標 平成28年度 310日	
政策的事業	継続					平成29年度 310日	
施策のねらい						平成30年度 309日	
2 ごみの中間処理施設及び最終処分場の適正な維持管理		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		47,582 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
焼却灰等有効利用事業		・最終処分場に依存しない焼却残さの処理を推進し、 焼却灰の再資源化に取り組みます。 ・国の減量化指針に沿った廃棄物処理方法を確立します。 ※再資源化処理量（平成26年度）：1,089 t				指標 再資源化処理量	
一般会計						目標 平成28年度 1,150 t	
政策的事業	継続拡充					平成29年度 1,315 t	
施策のねらい						平成30年度 1,397 t	
2 ごみの中間処理施設及び最終処分場の適正な維持管理		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	158,971 千円				
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 ■ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
収集運搬業務		・定期収集のほか、大型ごみの事前予約による戸別収集を実施します。 ・家庭等から排出される「燃やせるごみ」、「燃やせないごみ」を収集カレンダーに定めて市内全戸に配布し、適正排出の徹底を図ります。 ※計画的な収集・運搬日数（平成26年度）：258日				指標 計画的な収集・運搬日数	
一般会計						目標 平成28年度 259日	
定例・定型の事業	継続					平成29年度 257日	
施策のねらい						平成30年度 257日	
1 ごみと資源物の適正排出の指導・周知の徹底と収集の効率化		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 257日	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		256,351 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標			
資源物の収集運搬業務		・廃棄物の適正な処理及び有効な利用の確保を図るため、ビン・缶・プラスチック製容器包装類などの資源物の定期収集を民間活用により実施します。 ※計画的な収集・運搬日数（平成26年度）：258日				指標			
						計画的な収集・運搬日数			
						目標			
						平成28年度			
						259日			
一般会計						平成29年度			
定例・定型的事業		継続						257日	
施策のねらい						平成30年度			
1 ごみと資源物の適正排出の指導・周知の徹底と収集の効率化						257日			
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度				
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	1,196,980 千円			平成30年度			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心				257日			
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出								

事業名		事業概要				指標・目標	
不法投棄防止事業		・不法投棄を防止するためのパトロール活動や監視カメラの設置等による監視活動を引き続き実施し、不法投棄場所の早期発見、不法投棄及び不適正処理の未然防止を図ります。 ・地域や警察等関係機関との連携を重視した未然防止対策に取り組みます。 ※不法投棄件数及び投棄量（平成26年度）：314件（前年比19%減）・15 t（前年比32%減）				指標 不法投棄件数及び投棄量	
一般会計						目標	
定例・定型的事業						平成28年度 件数:前年比5%減 投棄量:前年比5%減	
継続						平成29年度 件数:前年比5%減 投棄量:前年比5%減	
施策のねらい						平成30年度 件数:前年比5%減 投棄量:前年比5%減	
1 ごみと資源物の適正排出の指導・周知の徹底と収集の効率化							
事業実施年度		28年度	29年度	30年度			
事業主体		市	平成28～30年度の事業費		7,458 千円		
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

政策目標
9

安全で安心して暮らせるまち
(市民安全部)

目指すべき将来像

- ◇ 地域ぐるみの防犯活動が進み、犯罪が抑制されている
- ◇ 自転車利用のルール、マナーが徹底され、自転車事故が減少し、歩行者が安心して歩ける
- ◇ 地域の自主防災組織の組織化が進み、地域が一体となった避難訓練や防災活動が活発に行われ、日ごろから災害に備えられている
- ◇ 市民の不安や悩みに対する相談に対応できている

政策目標における3年間の目指すべき方向性

地震災害や風水害など各種災害に対する取り組みとして、地域防災計画に基づく総合的な防災対策を推進し、災害発生時の迅速かつ円滑な応急対策活動の実施を目指します。

市民一人一人が自ら行う防災活動や自主防災組織による共助の取組を支援することにより、地域防災力の強化を図り、災害による被害を最小限に抑えます。

市民の生命、財産に被害を及ぼす恐れのある災害、事故等の危機事態に対して被害の発生及び拡大を防止するとともに再発防止に取り組めます。

市民の安全・安心に向けて、日常生活における地域ぐるみの防犯活動が効果的に実施できるまちを目指し、平成26年に805件発生している犯罪件数の減少を図ります。

平成26年において、571件発生している交通事故発生件数を減少していくため、警察関係機関と連携し交通安全教室などの取り組みなどを進めていきます。

市民が抱えるさまざまな悩みや不安を解消し、安心して生活ができるよう市民ニーズに応じた相談体制の整備に努めます。職員や相談員による一般的な解決方法のアドバイスに加え、各種専門家による専門的な助言も行います。

消費者を取りまくさまざまな環境の変化に対応するため、消費者支援の立場から相談体制の充実を図るとともに、消費者被害未然防止の啓発に努め、市民の安心・安全に向けた取り組みを進めます。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	13	143 百万円
定例・定型的事業	54	822 百万円
職員給与費		736 百万円
一般会計概算事業費合計		1,701 百万円

施策目標：27

市民生活の安全を確保する (安全対策課)



施策のねらい

1 犯罪の未然防止

オレオレ詐欺や還付金詐欺に代表される主に高齢者をターゲットとした振り込め詐欺事件が急増しており、その犯罪の未然防止に取り組みます。

2 防犯体制の強化

地域での防犯に対する意識が高まっていることから、地域の防犯活動の核となる防犯リーダーの育成が必要です。そのための講座の開催や人材育成には、多くの市民の参加を促すための柔軟性をもった取り組みを検討するとともに、地域防犯活動に対する支援を充実します。また、関係機関、関係団体と連携し防犯体制の強化に努めます。

3 駅周辺の放置自転車・違法駐車解消

放置自転車・違法駐車により歩行者空間や通行の確保が阻害されており、駅周辺の放置自転車・違法駐車解消を図る対策を講ずるとともに、自転車駐車場の整備を推進します。

4 交通安全教育と広報啓発活動の推進

関係機関、関係団体との連携強化を図りながら、受講機会が少ない大人に重点を置いた交通安全教室を実施するとともに、自転車の安全利用についての広報啓発活動を充実します。

5 交通安全対策の推進

通学路の安全対策や交通指導員の活動支援など、交通安全対策を推進します。



施策目標における3年間の目指すべき方向性

交通安全や防犯の対策では、地域の方々や警察と協働し、高齢者宅への戸別訪問を実施します。広報紙やケーブルテレビなどの広報媒体を活用します。啓発キャンペーンの場所を、スーパーなどの市民の集まる場所に変更するなどし、周知活動を強化します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年の目標値	指標の説明・意図
交通事故発生件数	571件 (平成26年)	547件	交通安全対策が効果的に実施できているかを測ります。交通ルールの周知、街頭キャンペーン、高齢者宅への戸別訪問などの啓発活動や、交通安全教室の実施、ドライバー向け意識啓発看板設置などの事業を進め、毎年6件程度の減少を目標としました。
身近で起きている犯罪発生件数	805件 (平成26年)	800件	地域ぐるみの防犯活動が効果的に実施できているかを測ります。まちぢから協議会と協働で高齢者宅への戸別訪問や防犯活動に必要な帽子やベストなどを団体へ貸与することで市民の防犯意識向上及び防犯活動団体の育成、組織化を進めます。毎年貸与数が増加し防犯活動につながっていることから現状の維持を目標としました。
交通安全教室の実施回数	158件 (平成26年)	170件	交通安全対策が効果的に実施できているかを測ります。現在、教室を保育園、幼稚園、小中学校、高等学校、事業所、地域などで開催しており、今後は、プログラム見直し、自転車利用者や高齢者を重点に開催できるように努め、開催回数を毎年3件増加することを目標としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	3 件	定例・定型的事業	22 件	事業費（職員給与費除く）	629 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	★ 防犯灯LED化による防犯対策事業	70,736 千円
2	政策	3	★ 自転車駐車場修繕事業	20,319 千円
3	政策	3	自動車駐車場修繕事業	10,002 千円
4	定例	1	地域防犯活動推進事業	2,551 千円
5	定例	1	防犯灯設置による防犯対策事業	129,234 千円
6	定例	2	街頭防犯通報システム維持管理事業	1,268 千円
7	定例	2	交番設置要望に係わる事務	— 千円
8	定例	2	暴力団排除条例の広報・啓発活動事業	— 千円
9	定例	2	防犯関係団体育成事業	1,121 千円
10	定例	3	違法駐車等防止啓発活動事業	9,247 千円
11	定例	3	自転車駐車場管理運営事業	198,033 千円
12	定例	3	自転車駐車場施設整備事業	— 千円
13	定例	3	自動車駐車場管理運営事業	13,725 千円
14	定例	3	駐車場法に基づく路外駐車場に係る届出等	— 千円
15	定例	3	特定開発事業における指導業務	— 千円
16	定例	3	放置自転車対策事業	118,933 千円
17	定例	4	★ 交通安全教育事業	18,996 千円
18	定例	4	交通安全啓発事業	3,545 千円
19	定例	4	交通安全対策事業	4,112 千円
20	定例	5	交通安全関係団体育成事業	3,023 千円
21	定例	5	交通安全計画の推進	77 千円
22	定例	5	交通指導員の活動推進事業	20,698 千円
23	定例	5	通学路安全対策事業	2,970 千円
24	定例	—	災害応急対策活動	— 千円
25	定例	—	庁内共通事務	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
防犯灯LED化による防犯対策事業		・既存20W蛍光管防犯灯をLED防犯灯へ取り替えます。 ・民間委託によるLED防犯灯の維持管理を行います。 ※LED防犯灯の維持管理灯数（平成26年度）：4,282灯				指標 LED防犯灯の維持管理灯数	
						目標	
						平成28年度 14,300灯	
						平成29年度 14,400灯	
一般会計							
政策的事業	継続拡充						
施策のねらい							
1 犯罪の未然防止						平成30年度 14,500灯	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	70,736 千円				
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
自転車駐車場修繕事業		・各自転車駐車場の老朽化に対する必要な補修や、緊急的な故障等に対する修繕を実施します。 ※自転車駐車場の開場日数（平成26年度）：362日				指標 自転車駐車場の開場日数	
						目標	
						平成28年度 362日	
						平成29年度 362日	
						平成30年度 362日	
一般会計							
政策的事業		継続					
施策のねらい							
3 駅周辺の放置自転車・違法駐車 の解消		事業実施年度		28年度	29年度	30年度	
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		20,319 千円	
政策共通認識		□ 共生社会		■ 環境	□ 協働	□ 生涯学習	■ 安全・安心
地域	■ 全市		■ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西
			□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀
							□ 小出

事業名		事業概要				指標・目標									
交通安全教育事業		・交通安全教室を実施します。 ・高齢者や主婦層等、隙間のない年代を対象とした交通安全教室を展開し、さまざまな市民に参画を促し、交通安全啓発事業を推進します。 ※交通安全教室受講者数（平成26年度）：20,451人 <table><tr><th>事業実施年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td colspan="2">平成28～30年度の事業費</td><td colspan="2">18,996 千円</td></tr></table>				事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成28～30年度の事業費		18,996 千円		指標 交通安全教室受講者数	
事業実施年度	28年度					29年度	30年度								
平成28～30年度の事業費						18,996 千円									
一般会計						目標 平成28年度 20,550人									
定例・定型の事業		平成29年度 20,600人													
継続拡充						平成30年度 20,650人									
施策のねらい															
4 交通安全教育と広報啓発活動の推進															
事業主体		市													
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心													
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出													

施策目標：28

あらゆる災害や危機に効果的に対応する（防災対策課）



施策のねらい

1 迅速な避難・救出の体制整備

災害が発生した場合に、災害対策本部を設置し、迅速な避難や救出など市民の生命と安全を確保できる体制を整えます。

2 防災意識の普及と自主防災組織への支援

自主防災組織との連携を強化するため、自助、共助、公助、それぞれの役割を認識できるよう意識の普及に努めるとともに、自主防災組織への支援をさらに充実・強化し、総合的な地域防災力の強化を図ります。

3 防災基盤の整備

災害時に重要な役割を担う防災行政用無線などの情報発信インフラなどの防災基盤の整備に努めます。災害時の応急対策として備蓄品の備蓄率の向上を目指します。また、ライフラインの耐震性の強化を関係機関と連携しながら進めます。



施策目標における3年間の目指すべき方向性

災害対策本部の機能強化に取り組むため、災害対策本部運営訓練のさらなる充実と業務継続計画の改訂を行います。

洪水、津波、土砂災害の総合的なハザードマップを作成し、被害を軽減します。

防災資機材や地区防災訓練の補助金制度の活用を図るとともに、自主防災組織活動マニュアルの作成を支援して地域防災力の強化を図ります。

（仮称）茅ヶ崎市危機管理指針を策定するとともに危機事態が発生した場合は状況に応じた対応を組織的に検討し、取り組みます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
防災リーダー研修（再履修研修）の受講率	55.0% （平成26年度）	60.0%	防災リーダーの育成が効果的に実施できているかを測ります。啓発や開催方法の工夫により、受講率を年2%向上することを目標としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	9 件	定例・定型的事業	18 件	事業費（職員給与費除く）	241 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	ハザードマップ作成事業	— 千円
2	政策	1	津波対策事業	6,761 千円
3	政策	3	業務継続計画推進事業	— 千円
4	政策	3	★災害対策推進事業	23,280 千円
5	政策	3	地域防災無線整備事業	— 千円
6	政策	3	防災行政用無線屋外拡声子局整備事業	3,615 千円
7	政策	3	防災資機材整備事業	— 千円
8	政策	3	防災倉庫整備事業	— 千円
9	政策	3	危機管理事業	— 千円
10	定例	1	国民保護対策事業	452 千円
11	定例	1	★地域防災計画推進事業	813 千円
12	定例	1	土砂災害対策に関する事務	— 千円
13	定例	1	防災情報サイト事業	15,867 千円
14	定例	1	防災対策に関する管理事務	5,713 千円
15	定例	2	★自主防災組織育成事業	58,701 千円
16	定例	2	防災訓練事業	12,681 千円
17	定例	3	市町災害協定事務	49 千円
18	定例	3	自衛官等募集事務	165 千円
19	定例	3	地域情報配信システム等維持管理事業	23,934 千円
20	定例	3	地域防災無線維持管理事業	44,329 千円
21	定例	3	避難標識維持管理事業	1,288 千円
22	定例	3	防災行政用無線等維持管理事業	28,526 千円
23	定例	3	防災資機材維持管理事業	13,150 千円
24	定例	3	防災倉庫維持管理事業	1,693 千円
25	定例	—	災害応急対策活動	— 千円
26	定例	—	庁内共通事務	— 千円
27	定例	—	部内調整事務	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
災害対策推進事業		・各種訓練を定期的に実施します。 ・災害対策本部運営マニュアルや各部災害応急対策活動マニュアルの定期的な見直しを行います。 ※マニュアルの整備及び各種訓練の実施（平成26年度）：年3回				指標	
						マニュアルの整備及び各種訓練の実施	
						目標	
						平成28年度 年3回	
						平成29年度 年3回	
一般会計							
政策的事業		継続					
施策のねらい							
3 防災基盤の整備						平成30年度 年3回	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	23,280 千円				
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
地域防災計画推進事業		・県の各種計画と整合性を図るため、県、防災関係部署及び関係機関と調整を行い、防災会議を開催し、本市の地域性に沿った計画を推進します。 ・東海地震警戒宣言時に地震災害警戒本部会議を開催し、市民等に対して警戒態勢を取るよう周知します。 ※防災会議の実施回数（平成26年度）：0回				指標 防災会議、防災会議幹事会の実施回数	
一般会計						目標	
定例・定型の事業	継続					平成28年度 年各1回	
施策のねらい						平成29年度 年各1回	
1 迅速な避難・救出の体制整備						平成30年度 年各1回	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	813 千円			平成30年度 年各1回	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎 □ 松林	□ 南湖 □ 湘北	□ 海岸 □ 小和田	□ 鶴嶺東 □ 松浪	□ 鶴嶺西 □ 浜須賀	□ 湘南 □ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
自主防災組織育成事業		・幅広い年齢層の参加が可能となるよう、地区防災訓練での訓練項目を見直します。 ・既に防災リーダーとなっている市民に対して、フォローアップ研修を実施します。 ・自主防災組織育成及び地区訓練の補助金制度を活用し地域防災組織の強化・充実を図ります。 ※防災リーダーの育成（平成26年度）：205人				指標 防災リーダーの育成	
一般会計						目標	
定例・定型的事業						平成28年度 200人	
継続							
施策のねらい							
2 防災意識の普及と自主防災組織への支援		事業実施年度				平成29年度 200人	
		28年度		29年度		30年度	
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		平成30年度 200人	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

施策目標：29

市民の悩みや不安を解消する (市民相談課)

施策のねらい

1 情報提供の充実と相談の環境整備

近年、高齢者や生活弱者を狙った訪問販売や電話勧誘など、悪質商法による手口は巧妙化しています。情報提供のあり方や相談しやすい環境を整備します。

2 消費者意識の啓発

市民が安全・安心な消費生活を送ることができるよう、消費者啓発講座の開催、ホームページなどでの情報提供などにより、消費者意識の啓発を推進し、複雑・多様化する消費生活問題の被害を予防するとともに、未然に被害を防ぐための相談を充実します。

3 関係機関との連携強化

相談の充実を図るとともに、関係機関との連携・強化により早期での被害者の救済に対応します。

4 相談の充実

市民が抱えるさまざまな悩みを解決し、安心して生活ができるよう、内容に応じた各種相談を充実します。

5 要望、苦情等に対する取り組みの推進

市民から寄せられた要望等に対して速やかな対応や回答等を行います。また、市民から寄せられた苦情等を市民サービスの向上につなげる取り組みを行います。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

市民がかかえるさまざまな悩みを解決し、安心して生活ができるよう、関係機関と連携を強化しながら消費生活相談や各種相談の充実をすすめます。

また、各課の苦情等への対応状況や事務改善の公表にも積極的に取り組みをすすめます。

犯罪被害者等の相談に応じ、情報提供やその他の支援を実施します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
各種市民相談件数	2,284件 (平成26年度)	2,200件	相談体制が整っているかを図ります。日常生活のさまざまな困りごと、悩みごとなどについて依然多くの相談が寄せられており、弁護士・司法書士などの専門家や相談関係機関との連携を図りながら適切な助言に努めるとともに相談窓口の周知啓発を図ります。指標である相談件数は増減があるため、悩みを抱えた市民の方々に的確な窓口対応ができるよう相談内容を項目別に分類し、市民ニーズに応じた相談体制の整備に努めます。

消費生活相談 件数	1,782 件 (平成 26 年度)	1,500 件	相談体制が整っているかを図ります。さまざまな消費生活問題に対して消費者被害の防止に努めます。消費者の視点に立った支援を行うため、消費生活センターを相談窓口として位置付け、消費生活相談体制の充実を図り、広報紙、ホームページ等により消費者の意識啓発を推進します。このことにより、指標である消費生活相談件数の減少を目指します。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	1 件	定例・定型的事業	14 件	事業費（職員給与費除く）	95 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	★ 犯罪被害者支援事業	7,458 千円
2	定例	1	いじめ問題再調査会業務	397 千円
3	定例	1	人権擁護活動事業	1,894 千円
4	定例	2	消費者啓発事業	10,574 千円
5	定例	2	消費者団体育成事業	— 千円
6	定例	2	不用品登録制度	— 千円
7	定例	3	立入検査の実施及び報告事業	— 千円
8	定例	4	建築紛争調整実施事業	2,501 千円
9	定例	4	★ 消費生活相談事業	26,698 千円
10	定例	4	★ 相談業務事業	43,785 千円
11	定例	4	多重債務相談事業	— 千円
12	定例	4	多重債務法律相談事業	465 千円
13	定例	5	陳情、要望、苦情等への対応事務	835 千円
14	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
15	定例	-	庁内共通事務	25 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
犯罪被害者支援事業		・犯罪被害者等の相談窓口を開設します。 ・関係機関との連携、犯罪被害者等への情報提供を行います。 ・見舞金の支給・住居確保に係る支援・日常生活の支援を行います。 ・市民や事業者に対する広報啓発を行います。 ・支援に取り組む方への犯罪被害者等支援研修を実施します。 ・民間団体への情報提供を行います。 ※平成27年度より実施				指標 見舞金等を支給した人数	
一般会計						目標	
政策的事業	継続拡充					平成28年度 15人	
施策のねらい						平成29年度 15人	
1 情報提供の充実と相談の環境整備						15人	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 15人	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		7,458 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
消費生活相談事業		・消費生活相談員による消費生活相談窓口を開設し、市及び寒川町民から寄せられた消費生活相談について国や県などの関係機関と連絡調整を行い、問題の解決にあたります。 ・消費生活相談員の専門的な知識の習得及び資質向上のため、研修支援を行います。 ※消費生活相談件数（平成26年度）：1,782件				指標 消費生活相談件数	
一般会計						目標	
定例・定型の事業	継続					平成28年度 1,500件	
施策のねらい						平成29年度 1,500件	
4 相談の充実						平成30年度 1,500件	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	26,698 千円			平成30年度 1,500件	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
		□ 松林	□ 湖北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
相談業務事業		・市民が抱えるさまざまな悩みや不安を解消し、安心して生活ができるように各種相談窓口を開設します。 ※年間相談件数（平成26年度）：2,284件				指標 年間相談件数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成28年度 2,200件	
施策のねらい						平成29年度 2,200件	
4 相談の充実						平成30年度 2,200件	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	43,785 千円			平成30年度 2,200件	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

政策目標
10

生命や財産が守られるまち
(消防本部・消防署)

目指すべき将来像

- ◇ 安全を守るという目標のもと一丸となり効果的な消防業務を効率的に推進している
- ◇ 市民に消防活動への理解と高い防火・防災意識があり、地域での助け合いの仕組みが整っている
- ◇ 火災や事故、急病などの際に、消防車や救急車が迅速に駆けつける
- ◇ 多様化する災害に効果的に対応できるよう、消防職員が高い能力を持っている
- ◇ 消防部隊や消防団の連携が強く、高い消防力を持っている

政策目標における3年間の目指すべき方向性

高齢化の急速な進展に伴い、救急要請件数の増加が見込まれており、現場到着時間や病院到着時間の遅延によるサービスの低下を防ぐため、救急隊の増隊に向けた取り組みを進めます。加えて、市立病院と協議し、救急ワークステーション設置を目指します。また、住宅火災における高齢者の犠牲者を防ぐため、引き続き住宅用火災警報器の設置、維持管理の推進及び市民への防火に関する意識啓発の広報活動を行います。

本市において、大規模震災時における延焼火災の危険性は以前から指摘されており、これまで市民安全部や都市部等と連携し、市民への意識啓発や移動式ホース格納箱の訓練指導などを行ってきましたが、今後も消防団と連携し地道に訓練を継続する必要があります。

平成25年12月には「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、装備の改善や団員確保を進めるとともに、消防団が管轄する各地域の防災力強化を図ることが求められております。

今後も消防団へ配備した活動資機材の取扱い訓練を重ねるとともに、市民に対する消火訓練等の指導を消防団と連携して行っていきます。

消防救急無線のデジタル化や消防緊急通信指令システムの整備は財政負担の軽減等のため、寒川町と共同でハードを整備し平成27年度末から指令業務の共同運用を開始します。運用開始後は、運用に係る課題を抽出検証し、さらなる業務の機能強化と効率化を図ります。

救命率の向上については、救急隊、特に救急救命士の研修等の充実を図りつつ、出動から医療機関への収容時間の短縮を図るとともに、救急要請時に現場に居合わせた市民による救命処置等の口頭指導を行います。また、救命講習会等により市民の応急手当に関する正しい知識と技術の習得を促進するなどの取り組みを行います。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	24	1,069 百万円
定例・定型的事業	71	475 百万円
職員給与費		6,619 百万円
一般会計概算事業費合計		8,163 百万円

施策目標：30

消防業務を円滑に実施するための体制を整備する (消防総務課)

□ 施策のねらい

1 組織の効率化と職場環境の整備

効率的な組織の構築、職場環境の整備を行い、消防組織が持つ力を最大限に発揮します。

2 消防業務への理解と協力

消防の業務を市民に広く発信することにより、消防活動の行いやすい環境を作り、安全なまちを支えます。

3 消防職員の能力向上

複雑・多様化する消防業務に対応するため、専門的知識や技術の習得を図り、消防職員の総合的な能力の向上を図ります。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

消防・救急・救助活動を効果的に実施する体制の整備に関する事業に、引き続き取り組みます。

昭和40年に建築された小和田出張所を移転整備し、災害出動の迅速化を図ります。また、本署に隣接する横浜地方法務局茅ヶ崎出張所跡地の取得方針を確定し、消防本部移転後の消防庁舎の有効な活用方法や、消防本部、本署庁舎の将来的な再編に向けた検討を進めます。

高齢化の進展に伴う救急隊増隊に向けた部内調整を行うとともに、複雑多様化する災害に対処するために必要な、高度で専門的な知識や技術を修得するための研修等を実施する他、消防職員の心や身体を健康を維持するための対策に取り組めます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
消防力の整備率	100% (平成26年度)	100%	消防力の基盤となる署所数や出動車両数の整備率を計ります。適切な消防力を維持するためには、消防力の整備指針に基づいた数の署所を整備し、人口や防火対象物数に応じた消防車両を整備する必要があるため、その消防力を100%維持することを目標とします。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	8 件	定例・定型的事業	13 件	事業費（職員給与費除く）	657 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	★ 救急隊の増隊（消防施設の整備等）	4,724 千円
2	政策	1	★ 救急隊の増隊（職員採用等）	7,408 千円
3	政策	1	高度救助隊の整備等（職員の採用）（中核市関連）	— 千円
4	政策	1	★ 消防の広域化の検討	— 千円
5	政策	1	★ 消防署小和田出張所移転整備事業（消防施設の整備）	466,081 千円
6	政策	1	消防署小和田出張所移転整備事業（職員採用等）	675 千円
7	政策	1	★ 消防署本署の再整備	— 千円
8	政策	3	消防訓練施設移転整備事業	18,993 千円
9	定例	1	消防業務管理事務	3,668 千円
10	定例	1	消防職員のストレスケア対策	1,546 千円
11	定例	1	消防職員の健康管理事業	19,693 千円
12	定例	1	消防職員被服貸与事務	39,833 千円
13	定例	1	消防用財産管理事務	66,187 千円
14	定例	2	消防出初式の実施	392 千円
15	定例	2	消防防災フェスティバル実施事業	1,536 千円
16	定例	3	消防訓練施設維持管理事務	106 千円
17	定例	3	消防職員研修事業	10,354 千円
18	定例	3	消防職員人事管理事業	11,355 千円
19	定例	—	災害応急対策活動	— 千円
20	定例	—	庁内共通事務	4,287 千円
21	定例	—	部内調整事務	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

※中核市関連：中核市移行に伴い新たに取り組む事業。具体的な事業費については、移行に向けた準備の中で明らかにしていきます。

主な第3次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
救急隊の増隊（消防施設の整備等）		・救急隊の増隊に伴う消防通信指令庁舎の改修を行います。 ・救急隊の出動機能を備えた病院実習の場であるワークステーションの確立に向けて、市立病院と調査、検討を行います。 ※平成29年度より実施				指標 事業の進捗状況	
一般会計						目標 平成28年度 —	
政策的事業	新規					平成29年度 庁舎の整備	
施策のねらい						平成30年度 運用開始	
1 組織の効率化と職場環境の整備		事業実施年度		29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		4,724 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
救急隊の増隊（職員採用等）		・救急隊の増隊に伴う、職員の採用、教育、貸与品の準備を行います。 ※平成28年度より実施				指標 救急隊の増隊に伴う職員の教育人数	
一般会計						目標 平成28年度 職員の採用	
政策的事業	新規					平成29年度 10人	
施策のねらい						平成30年度 運用開始	
1 組織の効率化と職場環境の整備							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	7,408 千円				
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
消防の広域化の検討		・「湘南東部における消防の広域連携施策についての覚書」（平成24年2月）に基づき、広域連携施策の実施に向けた課題等の検討を行います。 ・「茅ヶ崎市と寒川町における消防指令業務の共同運用に関する覚書」（平成24年3月）に基づき、寒川町との消防救急無線のデジタル化や、消防緊急通信指令システムの整備を含めた消防指令業務共同運用を平成28年2月から開始します。 ※事業の進捗状況（平成26年度）：運用開始に向けた広報活動				指標 事業の進捗状況	
一般会計						目標	
政策的事業						平成28年度	
継続						広域化の検討	
施策のねらい		事業実施年度				平成29年度	
1 組織の効率化と職場環境の整備						広域化の検討	
		28年度		29年度		平成30年度	
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		広域化の検討	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

事業名		事業概要				指標・目標	
消防署小和田出張所移転整備事業（消防施設の整備）		・消防署小和田出張所を移転整備し、市南東部における消防力を強化します。 ・「消防署小和田出張所の移転にかかる新施設の基本プラン」（平成26年8月）に基づき出張所の移転、整備を進め、平成29年度に供用を開始します。 ※事業の進捗状況（平成26年度）：地域住民への説明、基本・実施設計の実施				指標 事業の進捗状況	
一般会計						目標 平成28年度	
政策的事業	継続					建設工事	
施策のねらい						平成29年度 供用開始	
1 組織の効率化と職場環境の整備		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 用地整理	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	466,081 千円				
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 ■ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 ■ 松浪 ■ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
消防署本署の再整備		・横浜地方法務局茅ヶ崎出張所跡地の用地を取得し、消防署新庁舎及び消防訓練施設の建設に向けた、将来構想の検討を行います。 ・大規模災害時において、消防署新庁舎を消防活動拠点とし、その機能を十分に発揮させ、消防力を維持します。 ※事業の進捗状況（平成26年度）：用地取得に向けた庁内調整 ※用地取得に係る経費については、公共用地先行取得事業特別会計（用地管財課）に計上しています。				指標 事業の進捗状況	
一般会計						目標	
政策的事業						平成28年度 予算要求	
新規							
施策のねらい						平成29年度 用地取得	
1 組織の効率化と職場環境の整備							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体		市	平成28～30年度の事業費		一 千円		平成30年度 再整備の将来構想 の検討
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

施策目標：3.1

火災発生と火災危険を減らす (予防課)



施策のねらい

1 防火意識の普及・啓発

火災予防の調査研究を行い、防火意識の普及・啓発を進め、火災のないまちを目指します。

2 消防用設備などの整備促進

建築物の消防用設備などの整備を適切に指導することで、火災を予防し、火災が発生したときの危険を減らします。

3 立入検査の効果的・効率的な実施

事業所などへの立入検査を行う体制を整備し、あわせて効果的・効率的な立入検査を実施することで、火災危険のないまちを目指します。

4 火災予防対策の推進

火気使用器具などの防火安全対策について適切に指導し、出火防止を図ります。

5 危険物施設などの安全性向上

危険物施設などの保安基準を適切に指導することにより、安全性を向上し、事故防止を目指します。



施策目標における3年間の目指すべき方向性

住宅火災による死者数の約7割が65歳以上の高齢者であることから高齢者を中心とした住宅防火対策を推進します。

市民の防火意識の高揚を図るため広報媒体を活用した広報やイベント参加により火災予防に関する情報を発信します。

放火による火災を防ぐため、放火火災の発生状況や被害状況の把握に努め、関係機関や関係地区と連携を図り発生状況に応じた効果的な放火防止対策を実施します。

建築物の防火体制や危険物施設の保安体制の充実を図るため立入検査を計画的に実施します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年の目標値	指標の説明・意図
平均出火率	2.2件 (平成27年)	平成30年時点の県平均値以下	人口1万人あたりの火災件数の出火率を県平均値と比較し、火災予防の取り組みが効果的に実施できているかを測ります。火災の発生状況は単年度で捉えた場合傾向が把握し難いため、過去3年間の平均値を平均出火率として使用し、県平均出火率を下回することを目標としました。
火災死者数	1人 (平成27年)	0人	立入検査が効果的に実施できているか、住宅用火災警報器の普及が進んでいるかを測ります。火災による死者は減少傾向にあります。計画終期まで死者を出さないことを目標としました。(放火自殺による死者は含みません。)
防火対象物への立入検査件数	540件 (平成26年度)	550件	防火対象物への立入検査の状況を測ります。計画的に立入検査を実施し火災発生の予防や被害の軽減を図ります。「立入検査実施要領」に定める立入検査実施数を目標としました。
改善指導を行った防火対象物の改善率	75.6% (平成26年度)	100%	防火対策の効果的な指導を実施することを主眼とした立入検査が効果的に行われているかを測ります。立入検査実施に伴い改善指導を行った防火対象物の中で改善された防火対象物の割合を高めることを目標としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	一 件	定例・定型的事業	14 件	事業費（職員給与費除く）	3 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	定例	1	★火災予防に係る普及啓発事業	1,359 千円
2	定例	1	火災予防運動事業	228 千円
3	定例	1	★住宅防火安全対策事業	216 千円
4	定例	2	★建築物の許可又は建築確認に係る消防長の同意等に関する事業	123 千円
5	定例	2	消防用設備等に関する事業	— 千円
6	定例	3	防火対象物に係る立入検査に関する事業	— 千円
7	定例	4	火災予防に係る届出等に関する事業	— 千円
8	定例	4	火災予防の研究及び技術支援に関する事業	— 千円
9	定例	4	防火管理に関する事業	468 千円
10	定例	5	危険物の規制に関する事業	156 千円
11	定例	5	危険物安全協会支援事業	135 千円
12	定例	5	危険物安全対策推進事業	180 千円
13	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
14	定例	-	庁内共通事務	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
火災予防に係る普及啓発事業		・市民の火災予防に対する意識を高揚し、火災の発生を抑制するため、防火ポスターコンクールや各種訓練等の火災予防普及啓発活動を実施します。 ・放火火災の発生状況に応じた対策及びパトロールを実施します。 ・火災予防に関する防火講話等を実施します。 ※広報活動実施回数（平成26年度）：17回				指標 広報活動実施回数	
一般会計						目標 平成28年度 17回	
定例・定型的事業	継続					平成29年度 17回	
施策のねらい						平成30年度 17回	
1 防火意識の普及・啓発		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 17回	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		1,359 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
住宅防火安全対策事業		・住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理広報を実施します。 ・高齢者の住宅防火指導のため、リーフレットの配布・防火訪問を実施します。 ・こんろによる火災の危険性や防災品の有効性など、住宅火災全般に係る防火指導や広報を実施します。 ・放火防止対策を実施します。 ※住宅防火指導実施回数（平成26年度）：300世帯				指標 住宅防火指導実施回数	
一般会計						目標 平成28年度 500世帯	
定例・定型的事業	継続					平成29年度 500世帯	
施策のねらい						平成30年度 500世帯	
1 防火意識の普及・啓発							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		216 千円		平成30年度 500世帯	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
建築物の許可又は建築確認に係る消防長の同意等に関する事業		・消防同意事務に係る関係者からの事前相談を受け付けます。 ・消防法令をはじめとする関係法令に基づいた的確な指導を行います。 ※法令等に適合した審査等の割合（平成26年度）：100％（1,102件）				指標	
						法令等に適合した審査等の割合	
						目標	
						平成28年度	
						100％ （約1,100件）	
一般会計						平成29年度	
定例・定型的事業						100％ （約1,100件）	
継続						平成30年度	
施策のねらい						100％ （約1,100件）	
2 消防用設備などの整備促進						平成30年度	
						100％ （約1,100件）	
事業実施年度		28年度		29年度		30年度	
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		123 千円	
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心					
地域		☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出					

施策目標：32

消防力を充実し、災害活動体制を強化する (警防救命課)

□ 施策のねらい

1 消防活動環境の調査・整備

消防・救急・救助活動に関する調査・整備を通して、消防力の充実強化を図り、消防署部隊・消防団部隊の消防活動能力を高めます。

2 消防団との連携強化

消防団との連携を深め、効果的・効率的に災害に対処する能力を高めます。

3 救急車利用の適正化

広報紙や市ホームページを活用するなどして、救急車の適正な利用方法を周知し、不適正な利用を抑制します。

4 大規模災害時の地域防災力の強化

大規模災害における延焼火災対策として、市民に初期消防活動の訓練を指導し、地域防災力の強化を目指します。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

県内最大規模のクラスター地域を有する本市において、来るべき災害に対応するため、消防力の充実強化及び消防団を中核とした地域防災力の向上を目指します。

平成32年に市内の人口がピークを迎えるとともに、高齢者人口が更に増加することが推計されていることから、救急出動件数の増加等に対応するため、救急隊の増隊による消防力向上を目指します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
消防団員充足率	96.0% (平成27年4月)	100%	消防団員の充足率向上を図ります。消防団の活動情報を積極的に発信することや消防団員の処遇を改善し、充足率を高めることを目標としました。消防団員の条例定数427人に対し、実員数を高めることにより、地域防災力の充実強化を図ります。
心原性で目撃のある心肺停止傷病者を対象にした救命率	6.7% (平成26年中)	15%	最近の統計情報で多く用いられている心原性(主に心臓に原因)で目撃のある心肺停止傷病者を対象にした救命率を指標としました。救急隊員、特に救急救命士の継続的養成、教育・訓練を行うことにより、救命率の向上を目指します。平成20年から平成25年までの救命率の平均値は12.5%となっており平成25年を起点とし、年0.5%の上昇を目指します。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	10 件	定例・定型的事業	23 件	事業費（職員給与費除く）	480 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	★ 救急隊の増隊（計画及び車両整備）	24,295 千円
2	政策	1	高度救助隊の整備等（隊員の育成、車両及び資機材の整備）（中核市関連）	— 千円
3	政策	1	★ 消火栓整備事業	6,960 千円
4	政策	1	★ 消防ポンプ自動車等整備事業	141,064 千円
5	政策	1	★ 消防団活動施設整備事業	4,014 千円
6	政策	1	★ 消防団車両等整備事業	15,568 千円
7	政策	1	防火水槽整備事業	9,365 千円
8	政策	1	防火水槽整備事業（茅ヶ崎駅南口駅前広場関係）	24,971 千円
9	政策	2	★ 消防団連携強化事業	2,807 千円
10	政策	4	★ 移動式ホース格納箱等訓練に関する事業	618 千円
11	定例	1	安心カプセル・安心カード推進事業	1,082 千円
12	定例	1	安全運転管理者関連事務	93 千円
13	定例	1	開発行為に関する事務	— 千円
14	定例	1	救急、救助に係る業務内容の検討、調査及び指導	— 千円
15	定例	1	★ 救急救命士の養成及び育成	18,748 千円
16	定例	1	救急隊員の教育及び訓練実施事業	— 千円
17	定例	1	救急統計及び救助統計事務	— 千円
18	定例	1	救助隊員の教育及び訓練実施事業	261 千円
19	定例	1	市内医療機関との連携及び調整事業	178 千円
20	定例	1	消防機械器具維持管理事業	11,201 千円
21	定例	1	消防計画等策定事務	3,464 千円
22	定例	1	消防車両維持管理事業	35,902 千円
23	定例	1	★ 消防水利維持管理事業	15,457 千円
24	定例	1	消防団員訓練事業	4,879 千円
25	定例	1	消防団活動施設等維持管理事業	12,827 千円
26	定例	1	消防団関連事務	15,722 千円
27	定例	1	消防団互助会関連事務	4,624 千円
28	定例	1	消防団車両等維持管理事務	7,321 千円
29	定例	1	消防団報酬等支給事務	113,684 千円
30	定例	1	湘南地区メディカルコントロール（地域医療との連携）事業	4,799 千円
31	定例	3	救急車利用適正化事業	— 千円
32	定例	—	災害応急対策活動	— 千円
33	定例	—	庁内共通事務	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

※中核市関連：中核市移行に伴い新たに取り組む事業。具体的な事業費については、移行に向けた準備の中で明らかにしていきます。

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
救急隊の増隊（計画及び車両整備）		・救急隊の増隊に伴う救急自動車及び資機材の整備を行います。 ・救急隊の出動機能を備えた病院実習の場である救急ワークステーションの設置に向けて、市立病院と検討・協議を行います。 ※平成28年度より実施				指標 事業の進捗状況	
一般会計						目標	
政策的事業						平成28年度	
新規						救急隊増隊の調整 市立病院との協議	
施策のねらい						平成29年度	
1 消防活動環境の調査・整備						救急隊増隊の調整 救急車1台整備	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		24,295 千円		平成30年度 運用開始	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
消火栓整備事業		・ 消防活動上有効となる地域に消火栓を設置します。 ※消火栓の新規設置数（平成26年度）：2基				指標 消火栓の新規設置数	
一般会計						目標 平成28年度 2基	
政策的事業	継続					平成29年度 2基	
施策のねらい						平成30年度 2基	
1 消防活動環境の調査・整備						事業実施年度	
		28年度	29年度	30年度			
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		6,960 千円		平成30年度 2基	
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
消防ポンプ自動車等整備事業		・国の示す消防力の整備指針に基づき、老朽化した消防自動車の更新整備を実施します。 ・車両故障時に即時対応するための非常用車両を確保します。 ・公用バイクを更新整備します。 ※車両の更新整備台数（平成26年度）：消防自動車等1台				指標 車両の更新整備台数	
一般会計						目標 平成28年度 消防自動車等2台	
政策的事業	継続					平成29年度 消防自動車等1台 公用バイク2台	
施策のねらい						平成30年度 消防自動車等2台 公用バイク2台	
1 消防活動環境の調査・整備		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	141,064 千円				
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
消防団活動施設整備事業		・器具置場の建設用地確保に向けた調整を行います。 ・松浪・浜須賀地区への消防団器具置場の新設を検討します。 ・器具置場の長寿命化を図るため、予防保全（外壁塗装等）を実施します。 ※消防団器具置場数（平成26年度）：32か所				指標 事業の進捗状況	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度 解体工事1か所	
施策のねらい						平成29年度 予防保全1か所 用地確保の調整	
1 消防活動環境の調査・整備						平成30年度 予防保全1か所 用地確保の調整	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		4,014 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 ■ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名			事業概要				指標・目標
消防団車両等整備事業			・老朽化した消防団車両の更新整備を実施します。 ※車両の更新整備台数（平成26年度）：3台				指標 車両の更新整備台数
							目標
							平成28年度 更新車両の仕様書作成
							平成29年度 1台
							平成30年度 1台
一般会計							
政策的事業		継続					
施策のねらい							
1 消防活動環境の調査・整備							
			事業実施年度	28年度	29年度	30年度	
事業主体		市	平成28～30年度の事業費	15,568 千円			
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
消防団連携強化事業		・消防団員の安全を確保し、活動技術能力の向上に向け消防職員との連携訓練・研修を実施します。 ・災害現場での職員と団員の協力体制を充実させます。 ・消防団活動の充実強化に必要な資機材等を整備します。 ※訓練・研修の実施回数（平成26年度）：36回				指標 訓練・研修の実施回数	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度 40回	
施策のねらい						平成29年度 40回	
2 消防団との連携強化						平成30年度 40回	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		2,807 千円		平成30年度 40回	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標		
移動式ホース格納箱等訓練に関する事業		・市民に対し、延焼火災の危険性を伝え、消防団員とともに小型軽量ポンプ及び移動式ホース格納箱の訓練を指導し、地域防災力の向上を目指します。 ※移動式ホース格納箱訓練等の回数（平成26年度）：57回				指標		
						移動式ホース格納箱訓練等の回数		
						目標		
						平成28年度 60回		
一般会計						平成29年度 60回		
政策的事業		継続						
施策のねらい								
4 大規模災害時の地域防災力の強化		事業実施年度		28年度	29年度	30年度	平成30年度 60回	
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		618 千円		
政策共通認識		■ 共生社会		□ 環境	□ 協働	□ 生涯学習	■ 安全・安心	
地域	■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
			□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標									
救急救命士の養成及び育成		・継続的に救急救命士を養成します。 ・高度化する救急業務に対する教育・訓練を実施します。 ・医療廃棄物の適正処理を行います。 ※救急救命士の養成人数、救急救命士実習人数（平成26年度）：養成2人、実習44人 <table><tr><th>事業実施年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td colspan="4">平成28～30年度の事業費</td></tr></table>				事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成28～30年度の事業費				指標 救急救命士の養成人数 救急救命士実習人数	
事業実施年度	28年度					29年度	30年度								
平成28～30年度の事業費															
一般会計						目標									
定例・定型的事業	継続					平成28年度 養成2人 実習56人									
施策のねらい		平成29年度 養成2人 実習52人													
1 消防活動環境の調査・整備						平成30年度 養成2人 実習51人									
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		18,748 千円									
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心													
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出														

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標					
消防水利維持管理事業		・消火栓及び防火水槽の維持管理を行うことにより、迅速な消火活動を行うための環境を整備します。 ・市民が消火栓と移動式ホース格納箱を活用して、延焼火災を防止できるよう、消火栓の位置を示すライン塗装の整備を行います。 ※使用可能公設消防水利数（平成26年度）：2,546基 <table><tr><td>事業実施年度</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td></tr></table>				事業実施年度	28年度	29年度	30年度	指標 使用可能公設消防水利数	
事業実施年度	28年度					29年度	30年度				
一般会計						目標 平成28年度 2,551基					
定例・定型的事業	継続					平成29年度 2,555基					
施策のねらい		平成30年度 2,557基									
1 消防活動環境の調査・整備											
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		15,457 千円		平成30年度 2,557基					
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心									
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出										

施策目標：33

災害情報を統括・管理し、あらゆる活動を支援する (指令情報課)

□ 施策のねらい

1 的確・迅速な出動指令

消防緊急指令システムをはじめとする通信指令施設にある機器を常に良好な状態で活用できるよう維持管理し、消防部隊への出動指令を的確・迅速に行いあらゆる災害に対応します。

2 救命の連鎖の構築

救急要請者に対し要請の内容から、重症度・緊急度を的確に判断し、救急車現場到着前の応急処置などの口頭指導を行い、重度傷病者の救命効果の向上を図ります。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

災害活動を支援するシステム等を維持管理し、適正に運用することで災害情報を統括・管理します。あらゆる活動を支援することで安心安全なまちづくりを実現します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
消防緊急通信指令システムの安定運用	システム維持 管理定期保守 点検：1回 セキュリティ ソフト更新： 2回 (平成26年度)	100%	安全安心を実現するために災害活動の初動を担い、あらゆる活動支援を行う指令システムの安定運用を指標としました。指令システムを停止させることなく確実、迅速に運用することで安心安全が図れることから安定運用率100%を目標値としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	4 件	定例・定型的事業	4 件	事業費（職員給与費除く）	329 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	★ 救急隊の増隊（消防緊急通信システム等整備）	23,209 千円
2	政策	1	高度救助隊整備等（消防緊急通信システム等整備）（中核市関連）	— 千円
3	政策	1	★ 消防緊急通信指令システム維持管理事業	291,257 千円
4	政策	1	消防署小和田出張所移転整備事業（消防緊急通信システム等整備）	14,986 千円
5	定例	1	消防緊急通信指令システム運用事務	— 千円
6	定例	2	救命の連鎖に関わる業務	— 千円
7	定例	—	災害応急対策活動	— 千円
8	定例	—	庁内共通事務	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

※中核市関連：中核市移行に伴い新たに取り組む事業。具体的な事業費については、移行に向けた準備の中で明らかにしていきます。

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
救急隊の増隊（消防緊急通信システム等整備）		・救急隊の増隊に伴う消防緊急通信指令システム及び消防救急デジタル無線システムの改修を行います。 ・消防救急デジタル無線システムに係る備品を購入します。 ※平成29年度より実施				指標 事業の進捗状況	
一般会計						目標 平成28年度 —	
政策的事業	新規					平成29年度 システム整備完了	
施策のねらい						平成30年度 —	
1 的確・迅速な出動指令		事業実施年度				平成29年度 システム整備完了	
				29年度			
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		23,209 千円		平成30年度 —	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南						
	□ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
消防緊急通信指令システム維持管理事業		・指令業務に係る消耗品を購入します。 ・指令装置等の修繕を行います。 ・消防無線及び指令システムの保守を行います。 ・消防団連携強化事業に係る備品を購入します。 ※119番受信システムの安定運用（平成26年度）： システム維持管理定期保守点検1回、セキュリティソフト更新2回				指標 119番受信システムの安定運用	
一般会計						目標	
政策的事業						平成28年度	
継続拡充						指令システムの安定運用率100%	
施策のねらい						平成29年度	
1 的確・迅速な出動指令						指令システムの安定運用率100%	
		事業実施年度		28年度	29年度	30年度	
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		291,257 千円	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南						
	□ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：34

効果的・効率的な消防活動が実施できる体制を支援する (消防指導課)

施策のねらい

1 防火防災教育の推進

将来的に地域の防災力を担う小・中学生などに防火防災教育を実施し、消防業務についての知識の普及を目指します。

2 救命講習会などの受講環境の整備

市民に対する救命講習会などの受講環境を整備し、救命に必要な技術や知識を習得した市民を増やすことで、市民が市民を救うまちを目指します。

3 消防活動の支援など

消防活動用品を使用頻度などを考慮した中で整備し、消防活動を支援します。また、り災者の必要に応じて、り災証明書や救急搬送証明書を発行します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

救命講習会で使用する資器材の整備を行うことにより受講環境を充実し、児童・生徒に対して年代に応じた正しい救命の技術や知識を習得させることにより、高齢社会に向かって市民全体に救命の意識を高めていきます。

また、市内の公共施設に設置してあるAED（自動体外式除細動器）をリース方式に切り替えて事務の効率化を進めます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
各種救命講習会の累計受講者数	56,817人 (平成26年度)	77,000人	平成6年から開始した各種救命講習会の累計受講者を測ります。開催日時・場所などの受講環境や広報手法を工夫することにより、年間5,000人受講することを目指します。救命率の向上を目指すには、市民人口の30%以上を目標に救命に必要な技術や知識を習得した受講者を増やす必要があります。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	2 件	定例・定型的事業	11 件	事業費（職員給与費除く）	75 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	2	★ A E D（自動体外式除細動器）更新事業	11,805 千円
2	政策	3	★ 救急隊の増隊（救急活動経費）	— 千円
3	定例	1	防災アカデミー事業	129 千円
4	定例	2	A E D（自動体外式除細動器）の維持、管理及び普及	1,028 千円
5	定例	2	救命講習会資器材整備事業	4,196 千円
6	定例	2	★ 救命講習普及啓発事業	3,927 千円
7	定例	3	火災に関するり災証明書及び救急搬送証明書の発行事務	— 千円
8	定例	3	火災統計事務	— 千円
9	定例	3	街頭消火器整備事業	17,257 千円
10	定例	3	署員の勤務体制の管理事務及び署内調整事務	— 千円
11	定例	3	消防活動用品の管理事務	36,417 千円
12	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
13	定例	-	庁内共通事務	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標				
AED（自動体外式除細動器）更新事業		・公共施設に設置してあるAED（自動体外式除細動器）を順次リース契約による委託管理に切り替えます。 ※平成27年度より実施				指標 リース契約切り替え数				
						目標 平成28年度 49器				
						平成29年度 3器				
						平成30年度 —				
一般会計										
政策的事業		新規								
施策のねらい										
2 救命講習会などの受講環境の整備		事業実施年度		28年度	29年度					
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		11,805 千円				
政策共通認識		☐ 共生社会		☐ 環境	☐ 協働	☐ 生涯学習	☒ 安全・安心			
地域		☒ 全市		☐ 茅ヶ崎	☐ 南湖	☐ 海岸	☐ 鶴嶺東	☐ 鶴嶺西	☐ 湘南	
				☐ 松林	☐ 湘北	☐ 小和田	☐ 松浪	☐ 浜須賀	☐ 小出	

事業名		事業概要				指標・目標	
救急隊の増隊（救急活動経費）		・救急出動要請への対応、救急現場における救命処置活動、災害及び事故現場における応急救護活動を迅速かつ的確に行うために、救急隊の増隊を行います。 ・救急救命士の救命処置拡大に伴う知識及び技術の修得に向けた研修等を行います。 ※平成30年度より実施				指標 訓練実施回数	
一般会計						目標	
政策的事業						平成28年度	
新規						—	
施策のねらい						平成29年度	
3 消防活動の支援など						—	
		事業実施年度				30年度	
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		— 千円	
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心				平成30年度 60回	
地域		☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出					

事業名		事業概要				指標・目標	
救命講習普及啓発事業		・救命法を広く市民に普及させるため、定期的な講習会を開催するとともに、自治会や事業所などの要望に対する講習会を開催します。 ・講習会の指導者となる応急手当普及員（指導員）の養成とモチベーション維持のための研修を実施します。 ※延べ受講者数（平成26年度）：56,817人				指標 延べ受講者数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成28年度 67,000人	
施策のねらい						平成29年度 72,000人	
2 救命講習会などの受講環境の整備		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 77,000人	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		3,927 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：35

消防業務を効果的・効率的に実施する (警備第一・二課)

□ 施策のねらい

1 あらゆる災害への対応

災害に効果的に対応できる能力を高め、あらゆる災害に対応します。

2 効率的な消防の展開

消防のあらゆる業務を主体的・補完的に担い、効率的な消防を支えます。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

複雑・多様化する災害及び事故から、市民の生命、身体及び財産を守るため、あらゆる災害に対応できる高度な専門的知識と活動技術を習得し、消防、救急、救助活動をより一層効果的に行えるよう災害対応力の充実強化を図ります。

救急需要の増加に伴い消防隊が救急現場での活動を支援する救急支援出動件数が増加していることから、消防隊の救急活動技術の高度化を図ります。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年の目標値	指標の説明・意図
救急現場到着平均時間	7.4分 (平成26年)	7.2分	119番入電から現場到着までの平均時間を測り、救急部隊の初動体制が効果的に機能しているか、消防施設が適正に配置されているかを測ります。平成17年から平成21年の神奈川県内到着平均時間の平均値6.3分以下を目標とします。高齢化が進む中で救急出動件数が増加し、目標値根拠とした神奈川県内到着平均時間は平成22年から平成24年平均値8.1分と延びており同期間の茅ヶ崎市の平均値は7.2分と延びています。救急出動件数の推移を踏まえ、平均値7.2分以下を目標値としました。
医療機関搬送平均時間	29.6分 (平成26年)	30.0分	119番入電から医療機関に搬送するまでの平均所要時間を測り、救急隊員の応急処置が適正に実施できているか、及び医療機関との連携が確保されているかを測ります。平成21年から平成25年までの神奈川県内医療機関搬送収容平均時間は38分で同期間の本市平均時間は26分と県内で最も早く搬送できています。救急需要の増加や救急救命士の処置拡大等の現状を踏まえ、平均値30分以下とすることを目標値としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	一 件	定例・定型的事業	6 件	事業費（職員給与費除く）	一 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	定例	1	★ 火災・救助業務	一 千円
2	定例	1	★ 救急業務	一 千円
3	定例	2	防災・救命普及啓発業務	一 千円
4	定例	2	★ 立入検査業務	一 千円
5	定例	-	災害応急対策活動	一 千円
6	定例	-	庁内共通事務	一 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
火災・救助業務		・火災現場及び風水害における災害対応活動、災害及び事故現場における人命救助活動を行います。 ・火災原因の調査及び原因究明に基づく類似火災に対する予防対策を推進します。 ・災害時の警戒活動を実施します。 ・災害現場における安全管理、効果的な部隊運用を実施します。 ※訓練実施回数（平成26年度）：52回				指標 訓練実施回数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成28年度 60回	
施策のねらい						平成29年度 60回	
1 あらゆる災害への対応						平成30年度 60回	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	一 千円			平成30年度 60回	
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
救急業務		・救急出動要請に対する迅速かつ的確な対応を行います。 ・救急現場における救命処置活動を行います。 ・災害及び事故現場における応急救護活動を行います。 ・救急救命士の救命処置拡大に伴う知識及び技術の修得に向けた取り組みを行います。 ※救急現場到着平均時間（医療機関搬送平均時間）（平成26年）：7.4分（29.6分）				指標 救急現場到着平均時間（医療機関搬送平均時間）	
一般会計						目標	
定例・定型の事業						平成28年度	
継続						7.2分 （30分）	
施策のねらい						平成29年度	
1 あらゆる災害への対応						7.2分 （30分）	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	一 千円			平成30年度	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心				7.2分 （30分）	
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
		□ 松林	□ 湖北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
立入検査業務		・防火対象物への立入検査を実施します。 ・防火管理体制の確保に向けた指導を行います。 ・消防用設備等の不備事項に対する是正指導を行います。 ・消防用設備等の点検状況の確認及び指導を行います。 ※立入検査件数（平成26年度）：492回				指標 立入検査件数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成28年度 492回	
施策のねらい						平成29年度 492回	
2 効率的な消防の展開						平成30年度 492回	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	一 千円			平成30年度 492回	
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

基本理念 4 まちづくり

人々が行きかい

自然と共生する便利で快適な
まちづくり

政策目標 1 1	魅力にあふれ住みたいまち（都市部）
政策目標 1 2	だれもが快適に過ごせるまち（建設部）
政策目標 1 3	快適な水環境が守られるまち（下水道河川部）
政策目標 1 4	地域の魅力と活力のある産業のまち（経済部）
政策目標 1 5	農地の適正で有効な利用を図る（農業委員会事務局）

政策目標
11

魅力にあふれ住み続けたいまち
(都市部)

目指すべき将来像

- ◇ 都市計画制度が適正に運用され、市街地と自然の良好なバランスが保たれている
- ◇ 地域特性を生かしたきめ細かなルールで、秩序ある土地利用や良好な住環境が維持・創出されている
- ◇ 中心市街地や都市拠点の利便性が高まり、徒歩や公共交通、自転車を利用する割合が高まっている
- ◇ 都市の防災性能が向上している
- ◇ 地域特性を生かした魅力ある景観を、市民・事業者・行政が一体となって、維持・創出している
- ◇ 豊かな自然環境が保全され、身近にみどりが感じられる

政策目標における3年間の目指すべき方向性

昭和45年に都市計画決定した市街化区域と市街化調整区域の区分を基本として、市街地と自然の良好なバランスを保ち、魅力と活力のある都市空間の形成を図ります。

地域の特性を生かした秩序ある土地利用と良好な住環境を維持・保全するための適切な規制や誘導を行い、魅力あるまちなみや景観を保全・創造します。

低炭素社会や超高齢社会の到来を見据え、徒歩や公共交通、自転車などそれぞれの移動手段がシームレスに結びついた利便性の高い交通体系の構築を目指します。

災害時における自助・共助に重点を置き、地域による防災まちづくりを推進するとともに、不特定多数の人々が利用する大規模建築物や地震直後から円滑に物資を輸送するための緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化を促進します。

生物多様性のある豊かな自然環境を次世代へ継承するとともに、生活の中で身近にみどりを感じることができるよう、みどりの保全・再生・創出を進めます。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	29	802 百万円
定例・定型的事業	70	147 百万円
職員給与費		1,529 百万円
一般会計概算事業費合計		2,478 百万円

施策目標：3 6

地域特性を生かした都市空間をつくる (都市計画課)

□ 施策のねらい

1 地域特性に配慮した土地利用の推進

魅力と活力ある都市空間の形成に向け、地域特性に応じた適切な規制・誘導で、良好な住宅地などの形成や自然環境に配慮した土地利用を進めます。

2 地域特性を生かしたルールの整備

安心して住み続けることができる住環境の形成に向け、地域住民と協働して、地域の特性を生かした地区計画など、ルールの制定や拡充を進めます。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

地域の特性に配慮した都市空間を形成するため、都市計画の制度を運用し、適正な規制・誘導を図ります。住宅など実情に沿った土地利用を進めるため、用途地域の見直しやきめ細やかな地域ごとのルールを定めることができる地区計画制度を活用します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 30 年度の目標値	指標の説明・意図
地区計画を活用して快適な住環境の整備を規定した制度の導入件数	9 件 (平成 26 年度)	11 件 (累計)	地区計画制度の啓発を実施し、快適な住環境が誘導されているかを測ります。 現在調整を進めている 1 地区を平成 28 年度までに、また、用途地域の見直しや地区計画の啓発を行う中で 2 年に 1 件の合意形成を目標としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	2 件	定例・定型的事業	17 件	事業費（職員給与費除く）	27 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	市街化区域・市街化調整区域見直し事業	— 千円
2	政策	1	都市計画基礎調査事業	15,838 千円
3	定例	1	マンション建替事業の円滑化事務	— 千円
4	定例	1	公有地の拡大の推進に関する法律に関する事務	— 千円
5	定例	1	国土利用計画法に関する事務	— 千円
6	定例	1	★低炭素まちづくり計画の推進	— 千円
7	定例	1	★都市計画決定及び変更業務	7,217 千円
8	定例	1	都市計画法第53条第1項及び第65条第1項に基づく許可	— 千円
9	定例	1	土地の埋立て等及び砂利・土の採取に関する事務	— 千円
10	定例	1	土地利用基本条例の運用	— 千円
11	定例	1	優良建築物等整備事業	— 千円
12	定例	1	用途地域見直し事業	— 千円
13	定例	2	開発審査会の運営	1,916 千円
14	定例	2	建築審査会の運営	1,699 千円
15	定例	2	住居表示整備事業	684 千円
16	定例	2	★地区計画制度の啓発活動	— 千円
17	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
18	定例	-	庁内共通事務	— 千円
19	定例	-	部内調整事務	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
低炭素まちづくり計画の推進		・低炭素まちづくり計画の進行管理を行うとともに、計画の周知・啓発を行います。 ・「低炭素まちづくりのリーディングプロジェクト」に掲げた施策・事業の実現のため、各課の取り組みを把握・集約し、必要に応じて国や県との調整を行います。 ※計画の進捗状況（平成26年度）：計画策定				指標 計画の進捗状況の公表	
一般会計						目標 平成28年度 1回	
定例・定型の事業	継続					平成29年度 1回	
施策のねらい						平成30年度 1回	
1 地域特性に配慮した土地利用の推進		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 1回	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		一 千円			
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標									
都市計画決定及び変更業務		・良好な住宅地等の形成や自然環境に配慮した土地利用など、地域の特性に応じた適切な規制誘導を図るため、都市計画の決定及び変更に係る手続きを行います。 ※都市計画審議会における決定・変更の審議数（平成26年度）：7件 <table><tr><th>事業実施年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td colspan="4">平成28～30年度の事業費</td></tr></table>				事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成28～30年度の事業費				指標 都市計画審議会における決定・変更の審議数	
事業実施年度	28年度					29年度	30年度								
平成28～30年度の事業費															
一般会計						目標 平成28年度 3件									
定例・定型の事業	継続					平成29年度 3件									
施策のねらい		平成30年度 3件													
1 地域特性に配慮した土地利用の推進															
事業主体	市	平成28～30年度の事業費				7,217 千円									
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心													
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出														

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
地区計画制度の啓発活動		・地区計画制度の周知・啓発を行います。 ・計画的な土地利用転換における地区計画制度の決定に向けた調整・検討を行います。 ※啓発活動件数（平成26年度）：2件				指標 啓発活動件数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業						平成28年度 2件	
継続							
施策のねらい							
2 地域特性を生かしたルールの整備						平成29年度 2件	
		事業実施年度				平成30年度 2件	
		28年度					
		29年度					
		30年度					
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		一 千円	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

施策目標：3 7

住みやすく住み続けたいまちをつくる (都市政策課)

□ 施策のねらい

1 集約型都市構造の実現に向けた交通体系の構築

集約型都市構造の実現に向け、利便性が高く、人と環境にやさしい交通体系を構築します。また、公共交通を優先した新たな交通システムを導入します。

2 鉄道輸送力の増強

J R 東海道本線、J R 相模線の輸送力増強について事業者へ働きかけます。

3 防災体制の構築

都市防災推進事業の推進を図り、災害時の被害を軽減し、被災後の迅速な復旧のため、自助・共助・公助による取り組み体制の構築を目指します。

4 住環境整備の推進

住環境整備を進めるため、必要な支援や法制度の導入を進めます。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

人口減少、超高齢社会などの社会的な課題に対応するべく、全ての人にやさしい乗合交通のあり方の検討、地域と連携した都市防災の取り組み、空き家対策、まちの活性化のツールとしての自転車のさらなる活用、バリアフリー対策とその理解の促進、まちの骨格を司る都市マスタープランの改定作業などを展開します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 30 年度 の目標値	指標の説明・意図
年間公共交通 利用回数 (1人当たり)	439.5 回 (平成 25 年度)	461.1 回	鉄道、路線バス、コミュニティバスのそれぞれの利用者数をベースとし、その年度の人口で割り返すことにより、市民 1 人当たりの年間の公共交通利用回数を測ります。 進展する高齢化社会を見据えつつ、交通事業者と連携を図りながら、公共交通の利用促進に向けた取り組みを行います。 平成 24 年度実績値 (430.5 回) が中間目標値を超えているため、中間見直しにおいて、過去の伸び率を勘案し、平成 24 年度実績値から毎年 1 % 程度増加させることを目標としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	12 件	定例・定型的事業	4 件	事業費（職員給与費除く）	395 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	★コミュニティバス運行事業	259,761 千円
2	政策	1	★バリアフリー基本構想の推進	9,694 千円
3	政策	1	乗合交通整備計画推進事業（地域公共交通会議の推進）	31,782 千円
4	政策	1	第2次ちがさき自転車プラン推進事業	10,088 千円
5	政策	1	第2次ちがさき自転車プラン推進事業（シェアサイクル）	7,000 千円
6	政策	1	第2次ちがさき自転車プラン推進事業（自転車走行空間・利用環境整備）	— 千円
7	政策	2	JR相模線北茅ヶ崎駅周辺整備事業	12,997 千円
8	政策	2	JR東海道線・JR相模線・東海道新幹線の整備促進及び要請	705 千円
9	政策	2	乗合交通整備計画推進事業（ノンステップバス導入促進）	— 千円
10	政策	3	★都市防災推進事業	20,908 千円
11	政策	4	★住環境整備事業	17,305 千円
12	政策	4	★都市マスタープランの見直し	14,951 千円
13	定例	1	市内主要幹線道路等交通量調査	4,831 千円
14	定例	4	都市マスタープランの進行管理	954 千円
15	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
16	定例	-	庁内共通事務	3,879 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
コミュニティバス運行事業		・誰もが使いやすい公共交通として、適正な運行管理を行います。 ・市内全体で支線としての体系をより完成度の高いものとします。 ・コミュニティバス及び予約型乗合バスを使用したイベントなどを実施し利用促進を図ります。 ※コミュニティバス（予約型乗合バス含む）の利用者数（平成26年度）：421,152人/年				指標 コミュニティバス（予約型乗合バス含む）の利用者数	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度 427,470人/年	
施策のねらい						平成29年度 433,880人/年	
1 集約型都市構造の実現に向けた交通体系の構築		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 440,390人/年	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		259,761 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
バリアフリー基本構想の推進		・バリアフリー基本構想に定める特定事業計画の進捗管理を行うとともに、特定事業計画実施に伴う市民参加型意見交換等の企画・運営を行います。 ・関係する部局とともに利用者目線に立った施設のバリアフリー化を進めます。 ・心のバリアフリーの普及・啓発に向けた研修会等の企画・実施やパンフレットの作成・配布、各事業者が主催する職員研修への支援等を行います。 ※協議会等開催回数（平成26年度）：10回				指標 協議会等開催回数	
一般会計						目標	
政策的事業						平成28年度 3回	
継続							
施策のねらい							
1 集約型都市構造の実現に向けた交通体系の構築		事業実施年度				平成29年度 3回	
		28年度		29年度		30年度	
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		平成30年度 3回	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
都市防災推進事業		・地域防災力の向上に向け、地域主体の「防災都市づくりワークショップ」を実施します。 ・過去の震災における復興への取り組みを踏まえ、本市における事前の復興準備の考え方の構築に向け、「復興準備検討ワークショップ」等を実施します。 ※都市防災の推進（平成26年度）：「防災まちぢから応援ツール」の試行実施				指標 都市防災の推進	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度	
施策のねらい						地域防災力向上支援・復興想定訓練	
3 防災体制の構築						平成29年度	
						地域防災力向上支援・地域危険度調査	
						平成30年度	
						地域防災力向上支援・復興準備検討	
事業実施年度		28年度	29年度	30年度			
事業主体		市	平成28～30年度の事業費		20,908 千円		
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☒ 協働 ☒ 生涯学習 ☒ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
住環境整備事業		・「茅ヶ崎市住まいづくりアクションプラン」の庁内推進体制を構築し、茅ヶ崎市住まいづくり連絡協議会と連携しながらプラン施策の推進を図ります。 ・「住まいの相談窓口」の開設と空き家所有者と使用希望者とのマッチングを行うとともに、ライフステージの変化に応じた住み替えが円滑に行われる仕組みを検討します。 ・空き家の利活用や適性管理に関する計画を策定します。				指標 住宅政策の推進	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度 空家計画策定 施策の推進	
施策のねらい						平成29年度 住替支援検討 施策の推進	
4 住環境整備の推進		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 住替支援検討 施策の推進	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	17,305 千円				
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
都市マスタープランの見直し		・平成20年を初年度として20年後のあるべき姿を示した「ちがさき都市マスタープラン」を見直します。 ・見直しにあたっては、各施策の取り組み状況等の検証を行い、市民や関係各課との調整を図りながら、社会経済情勢の変化や各種計画等との整合をとった見直しを行います。				指標	
						都市マスタープランの改定	
一般会計						目標	
政策的事業						平成28年度	
新規						改定作業	
施策のねらい						平成29年度	
4 住環境整備の推進						改定作業	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		14,951 千円		平成30年度	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心				改定作業完了	
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：3 8

美しい景観を形成し、命をはぐくむみどりを保全・再生・創出する

(景観みどり課)

施策のねらい

1 地域特性を生かした景観の形成

歴史の積み重ねの中で形づくられてきた「地域らしさ（地域特性）」を感じさせる魅力的な景観を、市民・事業者・行政が一体となって守り、育て、創造していくことで、快適な都市環境を実現します。

2 みどりの保全・再生・創出

生物多様性のある自然を守り、次世代へ豊かなみどりを継承し、快適な都市と健康で心豊かな生活を支えるみどりを創造します。

都市緑地法などの法制度の活用や茅ヶ崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例の見直しなどにより、みどりの保全・再生・創出に努めます。

市民・事業者・行政の主体的な取り組みと協働による実効性のあるみどり豊かなまちづくりを推進します。

計画の実効性を高めていくために、緑のまちづくり基金の充実を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

住んでいる人や訪れた人が、「住んで良かった」、「過ごしたい」、「出掛けたい」と感じてもらえるような、まちづくりが市のテーマとなっています。景観とみどりの側面から、それらを具現化するための施策を進めます。具体的には、景観の側面では、歩きやすいまちづくりを進めるため、歩行空間の創出、公共サインの整備・更新を行い、みどりの側面では、過ごして心地よい空間を創出するため、各種みどりの創出や保全に関する施策を進めます。

公共サインガイドラインの運用や沿道景観形成事業をとおり歩きやすく防災に強いまちづくりを進めます。みどりの保全・再生・創出について効果を高めるため、関連する条例の改正を行うと共に改正後は各種施策の運用を進めます。

景観計画及びみどりの基本計画の改訂を予定していることから、景観やみどりを含めたまちづくりの施策を計画の中で定めます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 30 年度の目標値	指標の説明・意図
市域面積における緑地面積率	18.1% (平成 26 年度)	22.0%	「みどりの基本計画」で緑地の確保目標として示している市域の緑地面積を測ります。みどりの保全・再生・創出を効果的に実施し、緑地面積を増やします。「みどりの基本計画」策定時から緑地面積率の伸び率を案分し、緑地面積を年 0.5%程度増加させることを数値の目標としました。 ※緑地面積率：公園・農園・緑地などの合計面積を市域面積で除したもの。

景観資源の指定件数	10 件 (平成 26 年度)	16 件	地域のシンボルとして、市民などに親しまれている歴史的建造物や樹木を景観資源に指定します。景観資源の維持管理を実施するとともに市民などに広く周知・啓発活動を行います。 毎年 1 件程度指定することを目標としました。 ※景観資源：景観法に基づき規定する景観重要建造物、景観重要樹木及び茅ヶ崎市景観条例に基づき指定するちがさき景観資源
みどりの保全活動につながる講座等への参加人数	29 人 (平成 26 年度)	50 人	長期的な戦略を必要とするみどりの保全・再生・創出においては、担い手や理解者を育てることが重要であることから、保全活動につなげるための観察講座や保全講習会、みどりの大切さを理解して頂くための観察会等の参加者数を指標としました。 平成 26 年度実績の約 2 倍となる 50 名の参加者を目標としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	14 件	定例・定型的事業	8 件	事業費（職員給与費除く）	315 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	屋外広告業登録システム導入に係る事務（中核市関連）	— 千円
2	政策	1	★ 景観計画推進事業	11,144 千円
3	政策	1	景観資源の保全	— 千円
4	政策	1	景観重要公共施設等の指定	— 千円
5	政策	1	★ 公共サインガイドライン推進事業	40,698 千円
6	政策	1	鉄砲道の沿道景観形成事業	61,693 千円
7	政策	2	★ みどりの基本計画推進事業	11,512 千円
8	政策	2	★ 自然環境評価調査のコア地域における保安全管理の推進	2,060 千円
9	政策	2	★ 自然環境評価調査業務	10,044 千円
10	政策	2	生け垣の築造奨励事業	5,876 千円
11	政策	2	土地利用行為に伴うみどりの保全・創出に関する指導事務	— 千円
12	政策	2	★ 特別緑地保全地区等指定の推進	69,751 千円
13	政策	2	緑のまちづくり基金の充実	5,465 千円
14	政策	2	★ 緑の保全及び緑化の推進に関する条例の見直し及び運用	— 千円
15	定例	1	違反屋外広告物除却事業	3,309 千円
16	定例	1	屋外広告物許可等の事務	— 千円
17	定例	1	景観法・景観条例に基づく届出等の受理事務	— 千円
18	定例	2	記念樹配布事業	1,432 千円
19	定例	2	森林法に基づく届出等の受理事務	— 千円
20	定例	2	★ 保存樹林・樹木指定事業	91,486 千円
21	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
22	定例	-	庁内共通事務	120 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

※中核市関連：中核市移行に伴い新たに取り組む事業。具体的な事業費については、移行に向けた準備の中で明らかにしていきます。

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
景観計画推進事業		・茅ヶ崎らしいなと感じるまちづくりを景観から実現するため、「茅ヶ崎らしさ」をより明確にし、それを作る要素や考え方（シビックプライド）を取り入れた景観計画の改訂を行います。 ・景観まちづくり審議会の運営や公共施設の設計等に対し、景観まちづくりアドバイザーを派遣します。 ※景観計画の更新（平成26年度）：進行管理				指標 景観計画の改訂	
一般会計						目標	
政策的事業	継続拡充					平成28年度 基本的考え方の構築	
施策のねらい						平成29年度 素案の作成	
1 地域特性を生かした景観の形成						パブリックコメントの実施	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	11,144 千円			平成30年度 改訂完了	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
公共サインガイドライン推進事業		・公共サインガイドラインに基づき、茅ヶ崎の魅力を伝えユニバーサルデザインに配慮した公共サインの整備を進めます。 ・既に設置されている公共サインについては、安全性や視認性、必要性を考慮して整理・除去を進め、より快適な公共空間の実現を図ります。 ・庁内関係部署をはじめ、ガイドライン活用の周知を図り、仕様相談、維持管理等一元管理を進めます。 ※公共サインの整備エリア（平成27年度）：素案の策定				指標 公共サインの整備・維持管理	
一般会計						目標	
政策的事業	継続拡充					平成28年度 サイン更新・新設 茅ヶ崎駅周辺	
施策のねらい						平成29年度 サイン設置に係る調整	
1 地域特性を生かした景観の形成						平成30年度 サイン更新・新設 茅ヶ崎駅南口広場	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体		市	平成28～30年度の事業費		40,698 千円		
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標									
みどりの基本計画推進事業		・緑被率等の現況を把握し、都市マスタープランの改訂や生物多様性に関する国や県などの動向を踏まえて「みどりの基本計画」の見直しを行います。 ・見直しにあたっては、自然環境評価調査を踏まえた生物多様性地域戦略の検討と連携して実施します。 ※みどりの基本計画の改訂（平成26年度）：平成25年度の各施策の実績報告 <table><tr><th>事業実施年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td colspan="2">平成28～30年度の事業費</td><td colspan="2">11,512 千円</td></tr></table>				事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成28～30年度の事業費		11,512 千円		指標 みどりの基本計画の改訂	
事業実施年度	28年度					29年度	30年度								
平成28～30年度の事業費						11,512 千円									
一般会計						目標 平成28年度									
政策的事業	継続					みどりの現況調査の実施									
施策のねらい		平成29年度 素案の作成													
2 みどりの保全・再生・創出		パブリックコメントの実施													
事業主体	市	平成28～30年度の事業費				平成30年度改訂完了									
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心													
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出														

事業名		事業概要				指標・目標	
自然環境評価調査のコア地域 における保全管理の推進		・コアマップ対象地区で保全活動を実施する市民団体を支援します。また、必要に応じて市で保全管理を実施します。 ・地域ごとの保全管理活動組織の設置や保全管理計画の策定を推進します。 ※保全管理計画の作成（累計）（平成26年度）：3地域				指標 保全管理計画の作成（累計）	
						目標	
						平成28年度 4地域	
						平成29年度 5地域	
						平成30年度 6地域	
一般会計							
政策的事業		継続					
施策のねらい							
2 みどりの保全・再生・創出							
		事業実施年度		28年度	29年度	30年度	
事業主体		市・民間		平成28～30年度の事業費		2,060 千円	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	□ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 ■ 鶴嶺西 ■ 湘南 ■ 松林 ■ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 ■ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
自然環境評価調査業務		・市内の自然環境調査を市民協働により実施します。 ・自然環境評価調査業務を踏まえてみどりの基本計画の見直しや生物多様性地域戦略の検討を行います。				指標 事業の進捗	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度 調査の実施 中間とりまとめ	
施策のねらい						平成29年度 調査の実施 結果とりまとめ	
2 みどりの保全・再生・創出		事業実施年度		28年度	29年度	30年度	平成30年度 生物多様性 地域戦略の検討
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		10,044 千円			
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☒ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
特別緑地保全地区等指定の推進		・みどりの基本計画に位置付けられた特別緑地保全地区候補地の指定を進めます。 ※特別緑地保全地区指定累計箇所数（平成26年度）：1か所				指標 特別緑地保全地区指定累計箇所数	
						目標	
						平成28年度 3か所	
						平成29年度 4か所	
						平成30年度 5か所	
一般会計							
政策的事業		継続拡充					
施策のねらい							
2 みどりの保全・再生・創出							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体		市	平成28～30年度の事業費				69,751 千円
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	□ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
		□ 松林	■ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	■ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
緑の保全及び緑化の推進に関する条例の見直し及び運用		・緑の保全及び緑化の推進に関する条例の見直しを行い、みどりの保全・再生・創出を総合的に推進します。 ・条例制定後、新たに位置付けた制度を市民に周知し、活用を図ります。 ・関係する条例を含めて、事業者に対する緑化基準を見直し、緑化基準の強化を図ります。 ※事業の進捗状況（平成26年度）：審議会等で方向性を提示				指標 事業の進捗状況	
一般会計						目標 平成28年度 条例の公布	
政策的事業	継続					平成29年度 条例の施行及び運用	
施策のねらい						平成30年度 条例の運用	
2 みどりの保全・再生・創出							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体		市	平成28～30年度の事業費		一 千円		
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
保存樹林・樹木指定事業		・市街地に残る貴重な樹林（樹木）を保全するため、保全に関する経費を補助します。 ・屋敷林以外の保存樹林については、市民緑地制度等に移行することを視野に入れ、地権者の意向を尊重しながら、自治会、近隣住民の要望を踏まえて進めます。 ※保存樹林指定件数（平成26年度）：33件				指標 保存樹林指定件数	
一般会計						目標 平成28年度 32件	
定例・定型的事業	継続					平成29年度 33件	
施策のねらい						平成30年度 34件	
2 みどりの保全・再生・創出							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	91,486 千円			平成30年度 34件	
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

施策目標：39

安全で秩序ある住環境を形成する (建築指導課)

□ 施策のねらい

1 建築確認・許認可制度の適正な運用

建築確認・許認可制度を適正に運用することで、安全、防火、衛生面などが良好なまちづくりを進めます。

2 バリアフリー化や福祉のまちづくりの推進

「バリアフリー新法」や「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」などにに基づき、建築物などのバリアフリー化やユニバーサルデザイン化を図り、だれもが暮らしやすいまちをつくりまします。

3 住宅・建築物の耐震化

地震に強いまちづくりを目指し、住宅、建築物の耐震補強や建て替えを促進し、耐震化率の向上を図ります。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

建築基準法、都市計画法や市条例に基づき、建築確認や許認可制度の適正な運用を行います。

また、「茅ヶ崎市耐震改修促進計画」に基づき周知啓発や補助事業等を実施します。特に被災時に避難や緊急物資の輸送等で重要となる緊急輸送路の沿道の建築物や不特定多数が利用する大規模建築物、分譲マンションに対しても耐震化を促進します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
特定建築物や住宅の耐震化率	特定建築物 86.4% (平成25年度)	93.0%	耐震化率は、特定建築物及び住宅がどれだけ耐震化されているかを表すものです。「茅ヶ崎市耐震改修促進計画」に基づく補助金交付や周知啓発活動等の実施により耐震化率の向上を図ります。 平成27年度に見直しを行った「茅ヶ崎市耐震改修促進計画」の目標値としました。 ※耐震化率：耐震性のある建築物の数を建築物総数で除したもの。 ※特定建築物：多数の人が利用する建築物（学校・病院など）や地震時に通行を確保しなければならない道路沿いの建築物
	住宅 80.8% (平成25年度)	93.0%	

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	1 件	定例・定型的事業	17 件	事業費（職員給与費除く）	210 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	3	★耐震改修促進計画事業	183,691 千円
2	定例	1	まちづくりにおける手続及び基準等に関する条例に関する業務	— 千円
3	定例	1	違反建築物に関する業務	90 千円
4	定例	1	各種協議会に係る事務	1,481 千円
5	定例	1	建設リサイクル法に関する業務	— 千円
6	定例	1	★建築確認及び検査に関する業務	18,727 千円
7	定例	1	建築基準法令に基づく道路に関する業務	4,092 千円
8	定例	1	建築基準法令等に基づく許可等に関する業務	— 千円
9	定例	1	建築協定、地区計画に関する業務	— 千円
10	定例	1	建築物の防災等に関する業務	— 千円
11	定例	1	省エネルギー法に関する法律の業務	— 千円
12	定例	1	震後対策（応急危険度判定、融資住宅）事業	614 千円
13	定例	1	長期優良住宅促進法に基づく認定に関する業務	— 千円
14	定例	1	都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく認定に関する業務	1,800 千円
15	定例	1	優良・良質住宅新築の認定申請に関する業務	— 千円
16	定例	2	★高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の業務	— 千円
17	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
18	定例	-	庁内共通事務	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
耐震改修促進計画事業		・市民、事業者、市で構成する「茅ヶ崎たいあっぷ90推進協議会」と連携して耐震化促進に向けた普及・啓発活動を行います。 ・木造住宅や分譲マンション等の耐震化を促進するための周知啓発や補助金の交付を行います。 ・被災時の緊急輸送道路等の通行確保に向け、沿道建築物の耐震化を促進するための周知啓発や補助金の交付を行います。 ・家具転倒防止金具の取付の支援を行います。 ※①特定建築物の耐震化率（平成25年度）：86.4％ ②住宅の耐震化率（平成25年度）：②80.8％				指標 ①特定建築物及び ②住宅の耐震化率	
一般会計						目標	
政策的事業	継続拡充					平成28年度	
施策のねらい						①91.0％ ②91.0％	
3 住宅・建築物の耐震化						平成29年度	
		①92.0％ ②92.0％					
		平成30年度					
		①93.0％ ②93.0％					
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		183,691 千円			
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☒ 協働 ☒ 生涯学習 ☒ 安全・安心					
地域	☒ 全市	☐ 茅ヶ崎 ☐ 松林	☐ 南湖 ☐ 湘北	☐ 海岸 ☐ 小和田	☐ 鶴嶺東 ☐ 松浪	☐ 鶴嶺西 ☐ 浜須賀	☐ 湘南 ☐ 小出

事業名		事業概要				指標・目標		
建築確認及び検査に関する業務		・建築基準法及び関係法令の趣旨に沿った審査・検査・相談・指導等を行います。 ・建築に係る関係部署や民間確認検査機関との連携により適切な建築確認業務を行います。 ※適正処理率（平成26年度）：100%（1,346件）				指標 適正処理率		
一般会計						目標		
定例・定型の事業						平成28年度		
継続						100%		
施策のねらい						平成29年度		
1 建築確認・許認可制度の適正な運用						100%		
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度		
事業主体		市	平成28～30年度の事業費				18,727 千円	100%
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心						
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出							

事業名		事業概要				指標・目標	
高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の業務		・ 県条例に基づく適切な審査、指導、助言を行います。 ・ 県や近隣市等と連携した周知啓発事業を実施します。 ・ 福祉やまちづくり部署等と連携し、市民や事業者に対する周知啓発を行います。 ・ 市民や事業者に対して、根拠法令に基づいた指導・助言を実施します。 ・ 条例による整備済施設を公表します。 ※適正処理率（認定件数／協議件数）（平成26年度）：100％（2件/40件）				指標	
						適正処理率	
						目標	
						平成28年度	
						100％	
一般会計						平成29年度	
定例・定型的事業		継続		100％			
施策のねらい						平成29年度	
2 バリアフリー化や福祉のまちづくりの推進						100％	
		事業実施年度		28年度	29年度	30年度	
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		— 千円	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心				平成30年度	
						100％	
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

施策目標：4.0

開発行為時の規制と秩序あるまちづくりを促進する（開発審査課）

□ 施策のねらい

1 無秩序な市街化の抑制

無秩序な市街化を防ぎ、良好な都市環境の形成に資する土地利用を促進するため、宅地開発などにあって、一定の基準に沿った指導を行います。

2 開発・建築の許可制度などの適正な運用

都市計画法に基づく開発許可や建築許可、「茅ヶ崎市のまちづくりにおける手続及び基準等に関する条例」など、各制度の適正な運用を図ります。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

無秩序な市街化を防ぎ、住民に健康で文化的な居住性の高い生活環境を保障し、機能的な土地利用計画を確立するため、個々の宅地開発などに際して一定の基準に従ったコントロールを行います。開発許可事務、市街化調整区域の建築許可事務、茅ヶ崎市のまちづくりにおける手続及び基準等に関する条例の特定開発事業確認業務などの正確性を高め、迅速化を図っていくとともに、公平性の観点にも留意します。

違反建築物に対しては、その現状・実態の把握に努め、違反内容の分析を行っていくとともにパトロールを強化し、新たな違反行為の早期発見・未然防止に努めます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
開発許可事務及び特定開発事業確定事務の処理期間	25日 (平均値) (平成26年度)	24日	開発許可及び特定開発事業確定事務の処理日数を測ります。適正な審査を行うとともに、事務の迅速化を図り、平成30年度までに1日短縮することを目標としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	一 件	定例・定型的事業	24 件	事業費（職員給与費除く）	2 百万円
No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費	
1	定例	1	各種申請手続きに先行する窓口業務	一 千円	
2	定例	1	違反建築物に対する未然防止及び対策	一 千円	
3	定例	1	優良宅地の認定	一 千円	
4	定例	2	★都市計画法第29条における開発許可	213 千円	
5	定例	2	法第32条協議の締結	一 千円	
6	定例	2	法第35条の2における変更許可	一 千円	
7	定例	2	法第36条における工事完了検査	一 千円	
8	定例	2	法第37条における建築制限解除	一 千円	
9	定例	2	法第45条における地位の承継	一 千円	
10	定例	2	市街化調整区域内における建築許可	一 千円	
11	定例	2	市街化調整区域内における既存建築物の用途変更許可	一 千円	
12	定例	2	住宅地造成事業区域内の計画等の変更の認可	一 千円	
13	定例	2	住宅地造成事業における工事完了検査	一 千円	
14	定例	2	住宅地造成事業区域内における建築物の建築の認可	一 千円	
15	定例	2	地方税法に基づく計画的な宅地化等の認定	一 千円	
16	定例	2	★まちづくり条例に係る指導及び特定開発事業の締結	一 千円	
17	定例	2	まちづくり条例第10条協議の締結	一 千円	
18	定例	2	まちづくり条例に係る工事完了検査	一 千円	
19	定例	2	違反開発事業主に対する勧告、命令及び公表	一 千円	
20	定例	2	ホテル等建築審議会に関すること	385 千円	
21	定例	2	ラブホテル規制条例の届出に係る立入調査、勧告及び是正命令	一 千円	
22	定例	2	ラブホテル規制条例の届出に係る審査及び判定	一 千円	
23	定例	-	災害応急対策活動	一 千円	
24	定例	-	庁内共通事務	1,271 千円	

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標			
都市計画法第29条における 開発許可		・申請を受理し、認可申請に係る書類・図面などの内容が、許可基準に適合しているか否かを審査し、管理者に書類を送付するとともに、公共施設の適否を決定します。 ※適正処理率（許可件数）（平成26年度）：100%（50件）				指標			
						適正処理率			
						目標			
						平成28年度			
						100%			
一般会計						平成29年度			
定例・定型の事業		継続						100%	
施策のねらい						平成29年度			
2 開発・建築の許可制度などの適正な運用						100%			
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度				
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	213 千円			平成30年度			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心				100%			
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南		
		□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出		

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標			
まちづくり条例に係る指導及び特定開発事業の締結		・確認申請を受理し、申請に係る書類・図面などの内容が、確認の基準に適合しているか否かを審査し適否を決定するとともに確認済証を交付します。 ※適正処理率（承認実績件数）（平成26年度）：100％（50件）				指標			
						適正処理率			
						目標			
						平成28年度			
						100％			
一般会計						平成29年度			
定例・定型的事業		継続						100％	
施策のねらい						平成29年度			
2 開発・建築の許可制度などの適正な運用						100％			
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度				
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		－ 千円		平成30年度			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心				100％			
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南								
	□ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出								

政策目標
12

だれもが快適に過ごせるまち
(建設部)

目指すべき将来像

- ◇ 道路情報管理システムが構築され、道水路敷が効率的に管理・利用されている
- ◇ 道路・橋りょうの整備により、渋滞の緩和効果があらわれている
- ◇ 生活道路の整備などにより、狭あい道路の多いエリアが縮小している
- ◇ 公園・緑地が市民の憩いや交流の場として、親しみを持って利用されている
- ◇ 公共建築物の耐震化が進み、安心して利用し、住み続けることができる

政策目標における3年間の目指すべき方向性

地籍調査事業については、平成26年2月に策定した『茅ヶ崎市緊急重点区域官民境界等先行調査事業計画』に基づき、鉄砲道以南の区域を一筆地調査に先行して都市部官民基本調査と官民境界等先行調査を10か年かけて実施します。

都市計画道路は、都市の機能を支える重要な都市施設です。交通の円滑化や歩行者の安全性の向上のため、国・県の事業2路線と市の事業1路線の整備で、整備率が58.2%となりましたが、近隣市に比べ未だ低い状況です。安全な生活環境を確保するため、平成23年3月に策定した道路整備プログラムに基づき計画的な道路整備を進めます。

平成27年3月に策定した幹線道路維持保全計画に基づき、修繕や補修、歩道のネットワーク化、踏切改善等の事業を進め、安全で快適に過ごせるまちづくりを目指します。

狭あい道路については、平成27年度より提案型民間活用制度を導入し、効果的な自主後退要請を行うことで、狭あい道路整備事業の推進を図ります。

公園・緑地の整備については、継続して実施し、市民1人当たりの都市公園面積の向上に努めるとともに、既存公園等の改修整備を進め、利用者の安全確保を図ります。また、公園愛護会制度により、地域と連携した協働による公園の運営管理の拡充を図ります。さらに、柳島キャンプ場の管理運営手法について、民間団体との協働推進事業により、その手法・企画力・実行力を生かし、利用者増を図ります。

茅ヶ崎市営住宅ストック総合活用計画に基づき、市営住宅の再整備のため、(仮称)小和田市営住宅外複合施設の建設を行います。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	36	4,300 百万円
定例・定型的事業	60	2,254 百万円
職員給与費		1,919 百万円
一般会計概算事業費合計		8,473 百万円

施策目標：4 1

道水路敷の効率的な管理・利用を進める (建設総務課)

施策のねらい

1 法令に基づく市道の管理

法令に基づき、市道を管理するため、市道の認定と廃止、区域の決定や供用の開始などを行います。

2 道水路敷の有効利用

行政財産である道水路敷の有効利用を図るため、積極的に用途廃止、交換、払い下げ業務を行います。あわせて、道路敷の寄付採納と道水路敷の付け替えを行います。

3 道水路敷の境界確定や電子データ化による管理

道水路敷を管理するため、境界確定業務を推進するとともに、境界確定図交付事務の簡素化と迅速化を図るため、電子データ化による道路情報管理システムの運用を推進します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

法令に基づき、適時適切に道路の認定・廃止を行い、市道を適正管理します。

行政財産である道水路の有効利用を図るため、道水路敷台帳管理システムを活用し、道水路管理者と連携を図りながら、道水路の機能に支障を及ぼさない範囲で、積極的に用途廃止、交換、払い下げ等を行います。

道路情報管理システムを活用し、道水路に係るデータ等を適正管理するとともに境界確定図交付の迅速化・簡素化を図りサービスの向上に努めます。

地籍調査事業を進め、都市部官民境界基本調査及び都市部官民境界等先行調査を行います。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 30 年度の目標値	指標の説明・意図
道水路敷の境界確定や電子データ化による管理	認定道路延長 (665.739 km) (平成 23 年度) その他認定外道路及び水路延長が確定できていない。 (100%)	公図ベースにおいて、現在認定外の道路・水路の総延長が、確定できている。 (100%)	市内の道路は、認定道路(665.739 km)と認定外道路が存在しています。未確定箇所が有るため、総延長が明確になっていません。 道路情報管理システム、道水路敷台帳管理システムを活用し、公図ベースでの総延長の確定をしました。今後は、境界未確定箇所の確定を進め、より精度を高めていきます。
公共基準点の設置点数	1,313 点 (平成 26 年度)	1,453 点	基準点の存在しない空白地域を解消するため、計画的に 340 点の増設を行います。これにより世界測地系での座標管理を行い、災害時における境界復元、復興、復旧計画に迅速に対応するものです。適正な配備計画である約 1,600 点に向け、3 年間で 3 級基準点 105 点の設置を目指します。
鉄砲道以南区域の地籍調査の進捗率	0 % (平成 26 年度)	31.97 %	津波による浸水が予想される鉄砲道以南(全域面積 329.34ha)を緊急重点区域と位置付け 10 か年で官民境界等先行調査を実施します。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	2 件	定例・定型的事業	16 件	事業費（職員給与費除く）	329 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	3	★地籍調査事業（官民境界等先行調査）	57,871 千円
2	政策	3	地籍調査事業（都市部官民境界基本調査）	— 千円
3	定例	1	開発事前協議及び編入同意	— 千円
4	定例	1	国有財産の譲与申請	— 千円
5	定例	1	水路の廃止	— 千円
6	定例	1	土木行政関連協議会	45 千円
7	定例	1	道路の区域変更及び供用開始	— 千円
8	定例	1	道路の認定及び廃止	— 千円
9	定例	1	道路台帳の補正	23,690 千円
10	定例	2	道路の寄附、道水路交換、付替え及び払下げ	3,974 千円
11	定例	2	★不用水路敷払下げ業務	— 千円
12	定例	3	★公共基準点の新設及び維持管理	47,272 千円
13	定例	3	道水路等の境界確定及び境界復元	184,600 千円
14	定例	3	道水路等の電子データによる管理及び境界確定図等の交付	11,104 千円
15	定例	-	建設部門間の全般業務の調整	— 千円
16	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
17	定例	-	庁内共通事務	462 千円
18	定例	-	部内調整事務	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標		
地籍調査事業（官民境界等先行調査）		・鉄砲道以南の区域を官民境界等先行調査の緊急重点区域とし、街区に囲まれた地籍を調査する「官民境界等先行調査」を実施します。				指標		
						調査実施面積率 （鉄砲道以南全域面積 329.34ha）		
						目標		
						平成28年度		
一般会計						14.76%		
政策的事業		継続拡充						
施策のねらい						平成29年度		
3 道水路敷の境界確定や電子データ化による管理						21.34%		
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度		
事業主体		市	平成28～30年度の事業費		57,871 千円		31.97%	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心						
地域	□ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	■ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
	□ 松林		□ 湘北	□ 小和田	■ 松浪	■ 浜須賀	□ 小出	

事業名		事業概要				指標・目標	
不用水路敷払下げ業務		・不用となった水路の交換や払下げを行うとともに、道路の寄附の受入れを積極的に行います。 ※年間折衝件数（平成26年度）：42件				指標 年間折衝件数	
						目標	
						平成28年度 40件	
						平成29年度 40件	
						平成30年度 40件	
一般会計							
定例・定型的事業		継続					
施策のねらい							
2 道水路敷の有効利用							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		一 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
公共基準点の新設及び維持管理		・世界測地系での座標管理を進めることで万一の災害の場合にも迅速に境界を正確に復元することを目的として、公共基準点の存在しない空白区域解消のため、優先順位を決定し、10か年計画で公共基準点の新設（340点）を行います。 ・設置済みの公共基準点についての保全管理を行います。 ※公共基準点の設置数（平成26年度）：3級基準点35点 基準点・測量成果使用承認決定書交付件数（平成26年度）：355件				指標 ①公共基準点の設置数②基準点・測量成果使用承認決定書交付件数	
一般会計						目標 平成28年度	
定例・定型的事業	継続					①3級基準点35点 ②年間250件	
施策のねらい						平成29年度	
3 道水路敷の境界確定や電子データ化による管理		事業実施年度		28年度	29年度	30年度	①3級基準点35点 ②年間250件
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		47,272 千円			平成30年度
政策共通認識		☐ 共生社会		☐ 環境	☐ 協働	☐ 生涯学習	☒ 安全・安心
地域	☒ 全市	☐ 茅ヶ崎	☐ 南湖	☐ 海岸	☐ 鶴嶺東	☐ 鶴嶺西	☐ 湘南
		☐ 松林	☐ 湘北	☐ 小和田	☐ 松浪	☐ 浜須賀	☐ 小出

施策目標：4 2

交通を円滑に処理する道路網を整備する (道路建設課)

施策のねらい

1 幹線道路・環状道路の整備

都市機能を支える都市計画道路を主とした幹線道路、茅ヶ崎駅を中心とする環状道路を整備し、生活道路や駅周辺に流入する通過交通車両を抑制し、地域間の移動の利便性の向上と歩行空間・自転車走行空間の確保に努め、交通の円滑化により安全な道づくりを進めます。また、災害時における緊急活動の円滑化や避難路の確保、景観や環境に配慮し、バリアフリー化された道路づくりを進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

茅ヶ崎市道路整備プログラムに基づいて、引き続き都市計画道路及び幹線市道の整備、市道の歩道設置・拡幅を進めます。

神奈川県のある事業である小出川河川改修事業に伴い、県との共同事業として浜園橋橋りょう整備事業に着手します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 30 年度の目標値	指標の説明・意図
都市計画道路の整備率	58.2% (平成 26 年度)	58.2%	都市計画道路 27 路線のうち、現在整備中の主要幹線を整備し、安全で円滑に移動ができる骨格的な道路網の整備進捗率を測ります。 第 3 次実施計画期間中は、市の事業としては、新国道線及び東海岸寒川線の 2 路線のうち、東海岸寒川線の幸町交差点改良を実施し、平成 32 年度までに延長 55m の整備を目指します。
幹線市道の計画事業費に対する進捗率	30.3% (平成 26 年度)	48.0%	平成 23 年度に策定した茅ヶ崎市道路整備プログラムに位置付けた幹線市道の第 1 期整備区間事業について計画事業費に対する執行业業費の割合により、進捗率を測ります。 現在、事業中の路線（香川甘沼線）を対象に事業の進捗率を測ります。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	10 件	定例・定型的事業	8 件	事業費（職員給与費除く）	1,257 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	下寺尾芹沢線道路改良事業	43,109 千円
2	政策	1	行谷芹沢線道路改良事業	43,082 千円
3	政策	1	★香川甘沼線道路改良事業	202,082 千円
4	政策	1	★高田萩園線道路改良事業	192,083 千円
5	政策	1	★市道0109号線（鶴嶺通り）歩道整備事業	220,765 千円
6	政策	1	市道0110号線（大岡越前通り）歩道整備事業	87,858 千円
7	政策	1	★上赤羽根堤線道路改良事業	109,125 千円
8	政策	1	★新国道線街路整備事業	44,756 千円
9	政策	1	東海岸寒川線街路整備事業	74,181 千円
10	政策	1	★浜園橋橋りょう整備事業	217,981 千円
11	定例	1	開発事業事前協議の意見提出事務	— 千円
12	定例	1	街路事業用地維持管理業務	8,416 千円
13	定例	1	国・県からの道路事業費等の調査事務	— 千円
14	定例	1	国・県補助金交付申請書等の作成事務	— 千円
15	定例	1	都市計画法第53条申請に対する意見提出事務	— 千円
16	定例	1	道路事業用地維持管理業務	13,572 千円
17	定例	—	災害応急対策活動	— 千円
18	定例	—	庁内共通事務	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要	指標・目標
香川甘沼線道路改良事業		・香川甘沼線（香川小学校通り）の未整備区間（香川小学校北側の五差路の前後、延長約60mの区間及び、勘重郎堀から香川駅の方向へ、延長約280mの区間）の用地買収及び道路整備を進めます。 ※事業の進捗状況（平成26年度）： 【Ⅰ期】工事完了 【Ⅱ期】用地買収率0% 【西工区】道路詳細設計完了	指標 事業の進捗状況 ①【Ⅱ期】進捗状況②【西工区】用地買収率 目標 平成28年度 ①用地買収率 87.5%②4.7% 平成29年度 ①用地買収完了 ②9.5% 平成30年度 ①工事完了 ②15.7%
一般会計			
政策的事業		継続	
施策のねらい			
1 幹線道路・環状道路の整備		事業実施年度 28年度 29年度 30年度	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	202,082 千円
政策共通認識	☒ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心		
地域	☐ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☒ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出		

事業名		事業概要	指標・目標
高田萩園線道路改良事業		・高田萩園線の未整備区間（萩園通りから産業道路までの延長約410mの区間）の用地買収を進め、暫定整備により歩行空間の確保に努めます。 ※事業の進捗状況（平成26年度）：道路詳細設計に着手	指標 事業の進捗状況 目標 平成28年度 用地買収率11% 平成29年度 用地買収率18% 平成30年度 用地買収率27%
一般会計			
政策的事業		継続	
施策のねらい			
1 幹線道路・環状道路の整備		事業実施年度 28年度 29年度 30年度	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	192,083 千円
政策共通認識	☒ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心		
地域	☐ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☒ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出		

事業名		事業概要	指標・目標
市道〇109号線（鶴嶺通り）歩道整備事業		・市道〇109号線（鶴嶺通り）の未整備区間（新鶴嶺橋から産業道路までの延長約886mの区間）の用地買収及び歩道整備を進めます。 ※事業の進捗状況（平成26年度）：用地買収率27.8%	指標 事業の進捗状況 ①用地買収率 ②道路改良工事整備率 目標 平成28年度 ①41.6% ②11.3% 平成29年度 ①44.8% ②22.6% 平成30年度 ①49.4% ②22.6%
一般会計			
政策的事業		継続	
施策のねらい			
1 幹線道路・環状道路の整備		事業実施年度 28年度 29年度 30年度	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	220,765 千円
政策共通認識	☒ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心		
地域	☐ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☒ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出		

事業名		事業概要				指標・目標	
上赤羽根堤線道路改良事業		・上赤羽根堤線（赤羽根通り）の未整備区間（宝積寺南側交差点から赤羽根中学校南側交差点までの延長約180mの区間）の用地買収を行い、歩道整備を先行して進めます。 ※事業の進捗状況（平成26年度）：用地買収率49%				指標 事業の進捗状況	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度 用地買収率 62%	
施策のねらい						平成29年度 用地買収率 66%	
1 幹線道路・環状道路の整備						平成30年度 用地買収率 72%	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		109,125 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	□ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 ■ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
新国道線街路整備事業		・都市計画道路新国道線の事業認可区間（茅ヶ崎中央通りから都市計画道路東海岸寒川線までの延長約922mの区間）の用地買収を進めます。 ※事業の進捗状況（平成26年度）：用地買収率84.7%				指標 事業の進捗状況	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度 用地買収率 86.6%	
施策のねらい						平成29年度 用地買収率 88.7%	
1 幹線道路・環状道路の整備		事業実施年度		28年度	29年度	30年度	平成30年度 用地買収率 92.6%
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		44,756 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	□ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 ■ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
浜園橋橋りょう整備事業		・橋りょうの予備設計と詳細設計を行い、橋りょうの下部工の施工と上部工の製作を行います。				指標 事業の進捗状況	
一般会計						目標 平成28年度 予備設計完了	
政策的事業	新規					平成29年度 詳細設計完了	
施策のねらい						平成30年度 下部工完了2基	
1 幹線道路・環状道路の整備		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	217,981 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	□ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 ■ 鶴嶺東 ■ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：4 3

身近な生活道路を安全で快適にする (道路管理課)

施策のねらい

1 生活道路の整備

安全で快適な生活環境を確保するため、狭あい道路などの整備や舗装修繕、橋りょうなどの長寿命化を計画的に行い、生活道路の整備・維持管理を推進します。

2 道路排水施設などの整備

集中豪雨対策として、道路冠水発生箇所については、状況に応じた道路排水施設の整備を行います。また、迅速な交通誘導と通行の制限により、道路の安全な通行の確保を推進します。

3 だれもが利用しやすい道路空間の確保

道路の無電柱化やバリアフリー化を推進することにより、だれもが利用しやすい道路空間を確保し、交通事故の減少を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

安全で快適な生活環境を確保するため、橋りょうの耐震補強、狭あい道路などの整備や舗装修繕を積極的に行い、生活道路の整備を推進します。

道路の無電柱化や歩道のバリアフリー化を推進することにより、誰もが利用しやすい道路空間を確保し、交通事故の減少を図ります。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 30 年度の目標値	指標の説明・意図
狭あい道路の整備延長率	37.33% (平成 23 年度)	40.59%	市街化区域と市街化調整区域を合わせた狭あい道路総延長を、狭あい申請や開発申請その他角切り等で整備した道路延長の割合を整備延長率とします。 現在の申請件数と協働事業で行う合計件数 300 件が、毎年継続すると想定し、最終年度整備延長率 42.22%を目標としました。 ※狭あい道路整備事業：昭和 61 年度から「狭あい道路整備事業」として、狭あいな道路に接する敷地において、家屋の建築等を行う場合、また、自主的に後退する場合に、土地所有者からの申請に基づき実施している事業です。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		12 件	定例・定型的事業	13 件	事業費（職員給与費除く）	2,669 百万円
No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）			平成28～30年度の事業費
1	政策	1	★幹線道路維持保全事業			139,987 千円
2	政策	1	★橋りょう等長寿命化修繕事業			178,785 千円
3	政策	1	★狭あい道路整備事業			792,879 千円
4	政策	1	市道2574号線（茅ヶ崎ツインウェイヴ）道路修繕事業			27,015 千円
5	政策	1	★市道4201号線（大山街道）道路整備事業			27,120 千円
6	政策	1	市道7560号線道路整備事業			5,886 千円
7	政策	1	市道等舗装事業			10,467 千円
8	政策	1	資材置場移転事業			30,000 千円
9	政策	1	土木施設災害復旧事業			9,000 千円
10	政策	2	道路排水設備更新事業			43,225 千円
11	政策	3	★駅周辺道路施設等更新事業			81,154 千円
12	政策	3	★茅ヶ崎駅南口駅前広場改修事業			268,770 千円
13	定例	1	駅周辺及び道路施設等の維持管理			185,027 千円
14	定例	1	受託土木工事の設計、施工及び監督			— 千円
15	定例	1	側溝浚渫事業			42,828 千円
16	定例	1	道路の管理			54,438 千円
17	定例	1	道路の占有、掘削等の許可に関すること			— 千円
18	定例	1	道路の占有料等の徴収に関すること			— 千円
19	定例	1	道路安全施設設置事業			220,830 千円
20	定例	1	道路小規模修繕事業			63,124 千円
21	定例	1	道路整備事業			110,077 千円
22	定例	1	道路舗装修繕事業			316,603 千円
23	定例	1	道路舗装損傷復旧事業			61,933 千円
24	定例	—	災害応急対策活動			— 千円
25	定例	—	庁内共通事務			— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
幹線道路維持保全事業		・ 幹線道路維持管理保全計画に基づく事業（主要な幹線道路の舗裝修繕、歩行空間及び自転車走行空間の整備）を進めます。 ※整備延長（平成26年度）：舗裝修繕面積2,946㎡				指標 整備延長①舗装②歩行空間③自転車走行空間	
						目標 平成28年度 地盤調査	
						平成29年度 ①500m②727m ③742m	
						平成30年度 ①395m②376m ③608m	
一般会計							
政策的事業		継続拡充					
施策のねらい							
1 生活道路の整備							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	139,987 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標			
橋りょう等長寿命化修繕事業		・道路法の一部改正及び橋りょう等長寿命化修繕計画に基づく事業（点検業務委託の実施、補修設計業務委託の実施、補修工事の実施）を進めます。 ※点検/補修設計/補修工事（全88施設）（平成26年度）：（耐震）工事3橋、（長寿命）設計2橋				指標			
						①点検②補修設計			
						③補修工事			
						目標			
						平成28年度			
一般会計						(長寿命)①21施設			
政策的事業		継続						②0橋③0橋	
施策のねらい						平成29年度			
1 生活道路の整備						(長寿命)①21施設			
		事業実施年度		28年度	29年度	30年度	②3橋③1橋		
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		178,785 千円		平成30年度	
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心						(長寿命)①46施設	
						②2橋③3橋			
地域		☒ 全市		☐ 茅ヶ崎	☐ 南湖	☐ 海岸	☐ 鶴嶺東	☐ 鶴嶺西	☐ 湘南
				☐ 松林	☐ 湘北	☐ 小和田	☐ 松浪	☐ 浜須賀	☐ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
狭あい道路整備事業		・ 建築確認申請等により、後退用地の測量、分筆、所有権移転、整備及び工作物の補償を実施します。 ・ 民間事業者のノウハウを生かした自主後退協力要請案の提示や対象を絞り込んだ交渉物件を決定し、効果的な自主後退協力要請の交渉を行います。 ※狭あい道路の整備延長率（平成26年度）37.33%				指標 狭あい道路の整備延長率	
一般会計						目標	
政策的事業						平成28年度	
継続						38.96%	
施策のねらい						平成29年度	
1 生活道路の整備						39.78%	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		792,879 千円		40.59%	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
市道4201号線（大山街道）道路整備事業		・市道4201号線（大山街道）の現況測量、道路設計、道路整備を進めます。 ※事業の進捗状況（平成26年度）：関係者との調整				指標 事業の進捗状況	
一般会計						目標	
政策的事業	継続拡充					平成28年度 現況測量	
施策のねらい						平成29年度 道路詳細設計	
1 生活道路の整備						平成30年度 道路工事（100m）	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		27,120 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	□ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 ■ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 ■ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
駅周辺道路施設等更新事業		・エレベーター、エスカレーター等の保守点検を行います。 ・駅北口広場及び国道1号地下道横断歩道の監視を行います。 ・茅ヶ崎駅自由通路内設置のエレベーター、エスカレーターの維持管理を行います。 ※エレベーターの修繕状況（平成26年度）：5基/10基 エスカレーターの修繕状況（平成26年度）：2基/6基				指標 ①エレベーター、 ②エスカレーターの修繕状況	
一般会計						目標	
政策的事業						平成28年度	
継続						①5基/10基 ②3基/6基	
施策のねらい						平成29年度	
3 だれもが利用しやすい道路空間の確保		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	①5基/10基 ②2基/6基	
事業主体		市	平成28～30年度の事業費		81,154 千円		平成30年度
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心				①5基/10基 ②—	
地域	■ 全市 ■ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標					
茅ヶ崎駅南口駅前広場改修事業		・茅ヶ崎駅南口の駅前広場の施設の老朽化に対する更新及び現行法への適合並びに安全性・バリアフリー化の確保のため、茅ヶ崎駅増床工事に伴う駅前広場の歩行者動線の変化やバリアフリー基本構想及び公共サインガイドラインに配慮した、駅前広場の改修を実施します。 ※事業の進捗状況（平成26年度）：関係機関との調整 <table><tr><td>事業実施年度</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td></td></tr></table>				事業実施年度	28年度	29年度		指標 事業の進捗状況	
事業実施年度	28年度					29年度					
一般会計						目標					
政策的事業	継続拡充					平成28年度 関係機関協議					
施策のねらい						平成29年度 工事着手					
3 だれもが利用しやすい道路空間の確保		平成30年度 整備完了									
事業主体	市	平成28～30年度の事業費				268,770 千円					
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心									
地域	□ 全市	■ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南				
		□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出				

施策目標：4 4

公園・緑地を整備する (公園緑地課)

施策のねらい

1 レクリエーション拠点の整備

海岸や里山などの豊かな自然・景観を生かしたレクリエーション拠点となる公園・緑地を整備します。

2 既存の公園・緑地の再生整備

身近な公園・緑地の整備やみどりの保全、適切な維持管理に加えて、既存の公園を対象として、地域住民のニーズや災害時の避難場所としての役割に対応した再生整備を推進します。

3 協働による既存公園・緑地の管理運営

既存の公園・緑地に関しては、地域住民が愛着を持ち、親しみのあるみどりを増やしていくために協働による管理運営を目指します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

用地を購入して公園を設置することが困難な状況から借地公園の拡充を進め、都市公園化に向けた検討を行う中で、県内でも低水準にある都市公園面積の増加を図ります。既存公園については公園愛護会制度の拡充により、運営面における地域との連携を図ります。既存公園施設の適正な維持管理により利用者の安全確保を図ります。

柳島キャンプ場は、協働推進事業による管理運営を進めるとともに指定管理者制度の導入など民間活用策についての検討を行います。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 30 年度の目標値	指標の説明・意図
市民 1 人当たりの都市公園面積	3.01 m ² /人 (平成 26 年度)	8.73 m ² /人	安全・安心で快適な暮らしを支える公園・緑地の整備が効果的に実施できているかを測ります。 「みどりの基本計画」に基づき、整備を予定している公園・緑地や提供公園など 20.1ha を増加させるとともに、湘南海岸公園の整備を視野に、市民 1 人当たり都市公園面積を 8.73 m ² /人とすることを目標としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	7 件	定例・定型的事業	9 件	事業費（職員給与費除く）	785 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	★市営水泳プール管理運営事業	101,223 千円
2	政策	1	★住区基幹公園整備事業	58,312 千円
3	政策	1	★柳島キャンプ場管理運営事業	72,279 千円
4	政策	2	★既存公園等改修整備事業	— 千円
5	政策	2	市民の森再整備事業	— 千円
6	政策	2	★中央公園再整備事業	151,458 千円
7	政策	2	氷室椿庭園建物保存整備事業	— 千円
8	定例	1	氷室椿庭園管理運営事業	15,981 千円
9	定例	2	街路樹剪定等植樹地整備事業	70,315 千円
10	定例	2	公園緑地等管理運営事業	252,425 千円
11	定例	2	樹木センター維持管理事業	2,173 千円
12	定例	2	病虫害防除事業	6,652 千円
13	定例	2	北部地区緑地維持管理事業	48,793 千円
14	定例	3	公園愛護会制度、みどりの里親制度	5,042 千円
15	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
16	定例	-	庁内共通事務	385 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標			
市営水泳プール管理運営事業		・指定管理者による適正な運営管理と施設の活性化に取り組みます。 ・市と指定管理者、他の事業者との連携により、利用者の安全を確保します。 ・指定管理者による保守点検とそれに基づく補修、改修を継続的に実施します。 ※利用者数（平成26年度）：23,855人				指標 利用者数 目標 平成28年度 23,500人 平成29年度 23,500人 平成30年度 23,500人			
一般会計									
政策的事業		継続							
施策のねらい									
1 レクリエーション拠点の整備									
		事業実施年度		28年度	29年度	30年度			
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		101,223 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心							
地域	□ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	■ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南	
	□ 松林		■ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	■ 浜須賀	□ 小出		

事業名		事業概要				指標・目標	
住区基幹公園整備事業		・特に空白域を主とした借地公園の拡充及び都市公園化を検討します。 ・開発に伴う提供公園の事業者との協議及び地元調整を行います。 ・茅ヶ崎海岸グランドプランに基づく公園整備とそれに伴う庁内調整、関係機関との協議を行います。 ・柳島しおさい広場の県からの移管に伴い、指定管理者による適切な維持管理を行っていきます。 ※市民1人当たりの都市公園面積（平成26年度）：3.01㎡/人				指標 市民1人当たりの都市公園面積（未公告公園を含めた場合）	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度 3.60㎡/人 (3.80㎡/人)	
施策のねらい						平成29年度 3.65㎡/人 (3.95㎡/人)	
1 レクリエーション拠点の整備						平成30年度 8.73㎡/人	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		58,312 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
柳島キャンプ場管理運営事業		・幅広い層の人々が、恵まれた自然環境の中で、快適かつ安全に楽しむための運営管理を行います。 ・立地特性を生かしたレクリエーション活動や自然とふれあう体験学習を通じて利用者の拡大を目指します。 ・新しい運営手法として、協働事業や指定管理者制度など民間活力の導入についての検討を行います。 ※年間利用者数（平成26年度）：19,901人				指標 年間利用者数	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度 20,200人	
施策のねらい						平成29年度 20,300人	
1 レクリエーション拠点の整備						平成30年度 20,400人	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		72,279 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 ■ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標									
既存公園等改修整備事業		・既存公園に設置されている遊具について、市職員による定期的な点検及び点検結果に基づく補修等を行います。 ・老朽化した公園や緑地等の改修及び更新を行います。 ※改修箇所数（平成26年度）：10か所 <table><tr><th>事業実施年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td colspan="2">平成28～30年度の事業費</td><td colspan="2">－ 千円</td></tr></table>				事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成28～30年度の事業費		－ 千円		指標 改修箇所数	
事業実施年度	28年度					29年度	30年度								
平成28～30年度の事業費						－ 千円									
一般会計						目標 平成28年度 15か所									
政策的事業	継続					平成29年度 15か所									
施策のねらい		平成30年度 15か所													
2 既存の公園・緑地の再生整備															
事業主体	市					平成30年度 15か所									
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心													
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出														

事業名		事業概要				指標・目標	
中央公園再整備事業		・中央公園の施設の老朽化に対する更新及び現行法令への適合並びに安全性・バリアフリー化の確保のための再整備を行います。				指標 関係機関との調整	
一般会計						目標 平成28年度 2回 平成29年度 2回 平成30年度 2回	
政策的事業	継続						
施策のねらい							
2 既存の公園・緑地の再生整備							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	151,458 千円			平成30年度 2回	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	□ 全市	■ 茅ヶ崎 □ 松林	□ 南湖 □ 湘北	□ 海岸 □ 小和田	□ 鶴嶺東 □ 松浪	□ 鶴嶺西 □ 浜須賀	□ 湘南 □ 小出

施策目標：4 5

安全で環境に配慮しただれにもやさしい公共建築物をつくる (建築課)

施策のねらい

1 公共建築物の整備

安全で環境に配慮した快適なだれにもやさしい施設づくりを進めます。

2 既存住宅ストックの有効活用

市営住宅は、半数以上が築後 30 年以上を経過しており老朽化が顕著になっていることから、的確な整備・保全を行い、既存住宅ストックの有効活用を図ります。

3 住宅セーフティネットの機能向上

多様化する住宅困窮者を支援するため、市営住宅における暮らしやすい環境などの整備を進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

災害時の被害を軽減し、被災後の迅速な復旧を促すため、公共建築物の耐震性能向上に必要な耐震改修整備を進めます。

市営住宅は、半数以上が築後 30 年以上を経過しており老朽化が顕著になっていることから、的確な整備・保全を行い、既存住宅ストックの有効活用を図ります。

ファミリー世帯や高齢者世帯などの多様化する住宅困窮者が安心して生活できる環境を支援するため整備を進めます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 30 年度の目標値	指標の説明・意図
公共建築物の耐震改修工事等の未実施棟数	5 棟 (平成 26 年度)	0 棟	昭和 56 年以前の旧耐震基準で建設された耐震性の不足していた 10 棟の公共建築物（教育施設以外）について、平成 26 年度までに 5 棟の耐震改修工事を行いました。 残り 5 棟について、耐震改修促進計画に基づき計画的に改修工事等を実施することを目標としました。
高齢者・障害者に配慮した良質な住宅の供給戸数	186 戸 (平成 26 年度)	263 戸	高齢者・障害者などに配慮した良質な市営住宅の供給・改善が進んでいるかを測ります。 茅ヶ崎市営住宅ストック総合活用計画に基づき、借上型市営住宅の整備、住戸改善事業や建替による市営住宅供給戸数を目指します。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	5 件	定例・定型的事業	14 件	事業費（職員給与費除く）	1,514 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	市営住宅の改修	15,328 千円
2	政策	1	★市営住宅の建設（小和田住宅）	848,615 千円
3	政策	2	★市営住宅の修繕（提案型民間活用制度事業）	77,376 千円
4	政策	3	借上型市営住宅の整備（既存：コンフォール浜見平第2）	68,151 千円
5	政策	3	借上型市営住宅の整備（新設）	— 千円
6	定例	1	建設・修繕工事の監理・監督	— 千円
7	定例	1	建設・修繕工事の設計図書の作成	11,511 千円
8	定例	1	建設・修繕工事の予算見積	— 千円
9	定例	1	★市営住宅の管理	7,756 千円
10	定例	1	市営住宅給湯設備整備事業	50,347 千円
11	定例	2	市営住宅の修繕	9,486 千円
12	定例	3	家賃の賦課・徴収	210 千円
13	定例	3	建築・住宅行政関連協議会	96 千円
14	定例	3	市営住宅運営審議会	496 千円
15	定例	3	市営住宅入居者の各種申請・届出処理	— 千円
16	定例	3	市営住宅入居者募集	— 千円
17	定例	3	借上型市営住宅の整備（既存）	407,063 千円
18	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
19	定例	-	庁内共通事務	17,493 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
市営住宅の建設（小和田住宅）		・小和田3丁目地内に（仮称）茅ヶ崎市営小和田住宅及び福祉関連施設（児童クラブ、地域包括支援センター、地区ボランティアセンター、障害児日中一時支援事業所等）の複合施設を建設します。 ※事業費は、複合施設のうち市営住宅の面積に応じた事業費を掲げています。				指標 事業の実施状況	
						目標	
						平成28年度 小和田住宅 管理協議・調整	
						平成29年度 小和田住宅設計	
一般会計		事業実施年度				平成30年度 小和田住宅建設	
政策的事業	継続拡充						
施策のねらい							
1 公共建築物の整備							
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		848,615 千円	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 ■ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標		
市営住宅の修繕（提案型民間活用制度事業）		・提案型民間活用制度を活用し、修繕業務を入居者から直接依頼を受けることを含めて外部委託することで、民間事業者の知識、能力、経験を生かした効率的で迅速な対応を行います。 ・事業者が的確に対応できているかを毎月確認し、適正な管理を行います。 ※日常修繕の件数（民間事業者からの報告件数）（平成26年度）：115件				指標		
						日常修繕の件数 （民間事業者からの報告件数）		
						目標		
						平成28年度 120件		
一般会計		事業実施年度				平成29年度 120件		
政策的事業	継続					28年度	29年度	30年度
施策のねらい						平成30年度 120件		
2 既存住宅ストックの有効活用								
事業主体	市	平成28～30年度の事業費				77,376 千円		
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心						
地域	□ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 ■ 鶴嶺東 ■ 鶴嶺西 ■ 湘南 ■ 松林 ■ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出							

事業名		事業概要				指標・目標	
市営住宅の管理		・市営住宅の消防施設、受水槽及びエレベーター等について、計画的に点検を行い安全・安心な住まいを維持します。 ・市営住宅管理人会議において、相互の情報提供により良好な住まい環境を維持します。 ※点検団地数（平成26年度）：5棟				指標 点検団地数	
一般会計						目標 平成28年度 5棟	
定例・定型の事業	継続					平成29年度 5棟	
施策のねらい						平成30年度 5棟	
1 公共建築物の整備						平成30年度 5棟	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	7,756 千円				
政策共通認識		☐ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心					
地域	☐ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☒ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☒ 松林 ☒ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

政策目標
13

快適な水環境が守られるまち
(下水道河川部)

目指すべき将来像

- ◇ 下水道経営方針に基づき、経営の健全化、安定化が図られている
- ◇ 水洗化により多くの世帯が快適な生活を営んでいる
- ◇ 下水道の整備と水洗化普及率の向上により、川の水質が良好に保たれている
- ◇ 雨水対策が充実し、浸水被害が減少している
- ◇ 川辺の自然と人がふれあえる水辺空間が整備され、多くの市民に親しまれている
- ◇ 下水道の長寿命化が進められている

政策目標における3年間の目指すべき方向性

昭和38年度より着手した公共下水道の汚水施設は、順調に整備率を延ばしています。平成26年度末の整備率は、97.7%と県内の平均より高く、公衆衛生、生活環境の向上が図られ、河川の水質が改善されるなどの効果が得られています。今後も河川の水質保全に努めます。

雨水施設は、平成26年度末の面整備率が52.1%と低いことや、河川整備が遅れていることから、近年浸水が数多く発生し、その軽減を図るため、雨水施設や河川の整備を進めます。また、河川の整備に当たっては、周辺の空間との調和を図り、市民に親しまれる河川整備を目指します。

建物や機器の耐用年数を超過している柳島ポンプ場において、耐震工事や機器の更新を図り、老朽化に伴う機能停止や事故を未然に防止します。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	12	7,733 百万円
定例・定型的事業	7	245 百万円
職員給与費		333 百万円
特別会計	事業数	概算事業費
公共下水道事業会計	44	28,466 百万円
職員給与費		863 百万円
一般会計・特別会計概算事業費合計	63	37,640 百万円

施策目標：4 6

下水道経営を健全に安定して行う (下水道河川総務課)

□ 施策のねらい

1 下水道経営の健全化・安定化

平成 24 (2012) 年 4 月からの地方公営企業法適用に伴い、下水道経営の方針を樹立し、経営の健全化、安定化を図ります。

2 水洗化普及率の向上

公共下水道供用開始告示区域内の水洗化普及率 100%を達成するための指導・啓発に努めます。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

下水道使用料収入を確保するための徴収率の向上に向けた取り組みを引き続き行います。

事業費の中で最も大きい公債費に対しては、必要事業資金を確保しながら内部留保資金を活用するとともに、企業債の借入条件を調整して後年度負担を徐々に抑えるなどし、公債費負担の少ない経営体質への改善に重点的に取り組みます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 30 年度の目標値	指標の説明・意図
公共下水道使用料徴収率 (官庁会計上の現年度分)	98.22% (平成 26 年度)	98.98%	公共下水道事業会計の自主財源である下水道使用料が適切に徴収できているかを測ります。 水道料金との一括徴収により、既に高いレベルにある徴収率の維持向上を目標としました。(官庁会計上の滞納繰越収納分を加味した最終的な徴収率は限りなく 100%に近い数値となっています。)

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	1 件	定例・定型的事業	— 件	事業費（職員給与費除く）	7,108 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	公共下水道事業会計負担金等	7,108,458 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

○ 公共下水道事業会計

政策的事業	24 件	定例・定型的事業	— 件	事業費（職員給与費除く）	20,964 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	下水道運営審議会	822 千円
2	政策	1	★下水道使用料の賦課徴収事務	338,031 千円
3	政策	1	★下水道事業の広報活動	90 千円
4	政策	1	下水道処理場所在地交付金関連事務	59,103 千円
5	政策	1	過年度損益修正事務	6,393 千円
6	政策	1	固定資産管理事務	7,529,085 千円
7	政策	1	公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務	567 千円
8	政策	1	公債費（元金償還）関連事務	6,567,713 千円
9	政策	1	公債費（支払利息）関連事務	2,251,278 千円
10	政策	1	事業資金管理事務	10,200 千円
11	政策	1	消費税及び地方消費税申告事務	250,000 千円
12	政策	1	相模川流域下水道維持管理費負担金	3,332,082 千円
13	政策	1	相模川流域下水道建設費負担金	301,757 千円
14	政策	1	相模川流域下水道左岸処理場公害対策委員会補助関連事務	4,200 千円
15	政策	1	藤沢市公共下水道維持管理費負担金	111,939 千円
16	政策	1	特定財源に関連する事務	— 千円
17	政策	1	日本下水道協会等団体負担金	2,349 千円
18	政策	1	部内の予算及び決算の総括調整、予算の執行審査	32,096 千円
19	政策	1	予備費支出事務	15,000 千円
20	政策	2	★水洗化の普及・促進及び排水の水質保全に関する事務	21,051 千円
21	政策	—	災害応急対策活動	— 千円
22	政策	—	庁内共通事務	74,397 千円
23	政策	—	庁内共通事務（4条予算）	55,864 千円
24	政策	—	部内調整事務	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
下水道使用料の賦課徴収事務		・公共下水道使用者に対する適正な下水道使用料の賦課及び徴収事務を行います。 ・下水道使用料の料金水準及び料金体系の適正化事務に努めます。 ※使用料徴収率（官庁会計上の現年度分）（平成26年度）：98.22%				指標 使用料徴収率（官庁会計上の現年度分）	
公共下水道事業会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度 98.98%	
施策のねらい						平成29年度 98.98%	
1 下水道経営の健全化・安定化						平成30年度 98.98%	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		338,031 千円		平成30年度 98.98%	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
下水道事業の広報活動		・ 広報紙を活用し、下水道事業を紹介します。 ・ 下水道ふれあいまつりにおいて下水道事業のPRや処理場の開場を行います。 ※広報紙等における啓発及び催事への参加回数（平成26年度）：4回				指標 広報紙等における啓発及び催事への参加回数	
公共下水道事業会計						目標	
政策的事業						平成28年度 4回	
継続							
施策のねらい						平成29年度 4回	
1 下水道経営の健全化・安定化							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		90 千円		平成30年度 4回	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
水洗化の普及・促進及び排水の水質保全に関する事務		・排水設備新設等確認申請の受付・審査及び完成届に基づく検査を行います。 ・茅ヶ崎市下水道排水設備指定工事店及び責任技術者の管理監督を行います。 ・水洗化奨励金の交付及び水洗化奨励金交付対象最終年度家屋に対する交付期限の周知の徹底を図ります。 ・公共下水道未接続世帯に対する接続啓発のための広報活動を行います。 ・公共下水道を適切に使用するため、特定事業場の水質検査を行います。 ※検査率（平成26年度）：100%（1,257件）				指標 検査率	
						目標	
						平成28年度 100%	
						平成29年度 100%	
公共下水道事業会計							
政策的事業		継続					
施策のねらい							
2 水洗化普及率の向上							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体		市	平成28～30年度の事業費				平成30年度 100%
		21,051 千円					
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：47

公共下水道(雨水・污水)・河川を整備する (下水道河川建設課)

施策のねらい

1 計画的な公共下水道施設の整備

公共下水道は、生活環境の改善をするとともに、河川や海などの公共用水域の水質を保全し、健全な水環境を守るという役割を担う重要な都市基盤であることを認識し、快適環境都市づくりに向けて計画的に公共下水道施設の整備を推進します。

2 雨水対策

雨水対策は、下水道事業の重要な役割のひとつであり、その対策に当たっては緊急度を考慮し、雨水排除能力の確保に加えて、面的な対策である貯留・浸透などの流出抑制対策も含めた方策を検討し、浸水の少ない安全なまちづくりを目指します。

3 河川整備

河川整備は、治水を基本としながら、条件の整った区域では、親しみやすい水辺空間を創造することで、川辺の自然とふれあいを通じた心豊かな暮らしの実現に向けた整備を、計画的に推進します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

公共下水道の整備については、「下水道整備計画」に基づき、快適環境都市づくりに向けて計画的な整備を推進します。

雨水対策としては、雨水幹線整備に加え、雨水枝線などの面整備、ポンプ施設等の建設など、ハード対策としての整備をより一層促進します。併せて、ソフト対策として貯留・浸透などの雨水流出抑制対策についても積極的に取り組むことにより、総合的な雨水対策を推進します。

河川整備については、市内の浸水軽減に努めるとともに、環境に配慮した整備とします。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
公共下水道(污水)整備率	97.7% (平成26年度)	97.8%	公共下水道(污水)の事業認可面積に対する整備済み面積の割合を測ります。 平成23年3月策定の「茅ヶ崎市下水道整備計画」に基づき、市街化区域内の面整備率について、平成32年度100%を目指した目標としました。
公共下水道(雨水・雨水幹線)整備率	雨水 52.1% (平成26年度) 雨水幹線 93.2% (平成26年度)	雨水 52.7% 雨水幹線 97.1%	公共下水道(雨水)の事業認可に対する整備の割合を測ります。 平成20年8月策定の「下水道整備方針」に基づき、浸水軽減のため、雨水整備率について平成41年度に56.0%を、雨水幹線整備率は、100%を目指した目標としました。

河川整備率	54.2% (平成 26 年度)	71.9%	準用河川千ノ川（1,700m）の整備の割合を測ります。 平成 21 年 10 月策定の「茅ヶ崎市千ノ川整備実施計画」に基づき、市内の浸水区域の低減や親しみやすい水辺空間を創出することを目標としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	6 件	定例・定型的事業	2 件	事業費（職員給与費除く）	429 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	合併処理浄化槽設置整備事業	2,114 千円
2	政策	2	雨水貯留タンク設置奨励事業	1,964 千円
3	政策	2	★遊水機能土地保全事業	54,807 千円
4	政策	3	★駒寄川整備事業（文化資料館関連）	163,680 千円
5	政策	3	★千ノ川整備事業	203,469 千円
6	政策	3	千ノ川流域雨水タンク普及事業	2,371 千円
7	定例	1	神奈川県浄化槽推進協議会	44 千円
8	定例	2	水循環水環境啓発事業	642 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

○ 公共下水道事業会計

政策的事業	7 件	定例・定型的事業	一 件	事業費（職員給与費除く）	4,492 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	★公共下水道整備事業（汚水整備）	542,098 千円
2	政策	1	★地震対策の推進	181,589 千円
3	政策	2	（仮称）中島番屋ポンプ場整備事業	387,765 千円
4	政策	2	★公共下水道整備事業（雨水整備）	2,772,204 千円
5	政策	2	今宿ポンプ場増設事業	586,372 千円
6	政策	-	災害応急対策活動	— 千円
7	政策	-	庁内共通事務	22,082 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標					
遊水機能土地保全事業		・遊水機能を保有する水田などの保全を図るため、その土地の所有者に年間50円/㎡の補助金を交付します。 ※補助金交付面積の対象面積に対する割合（平成26年度）：86.8%				指標 補助金交付面積の 対象面積に対する 割合 目標 平成28年度 88.0% 平成29年度 88.0% 平成30年度 88.0%					
一般会計											
政策的事業		継続									
施策のねらい											
2 雨水対策											
		事業実施年度		28年度	29年度	30年度					
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		54,807 千円		平成30年度 88.0%			
政策共通認識		☐ 共生社会		☒ 環境	☐ 協働	☐ 生涯学習	☒ 安全・安心				
地域		☒ 全市		☐ 茅ヶ崎	☐ 南湖	☐ 海岸	☐ 鶴嶺東	☐ 鶴嶺西	☐ 湘南		
				☐ 松林	☐ 湘北	☐ 小和田	☐ 松浪	☐ 浜須賀	☐ 小出		

事業名			事業概要				指標・目標
駒寄川整備事業（文化資料館 関連）			・文化資料館移転・整備予定地周辺整備との整合を図 りながら、駒寄川の護岸整備を進めます。				指標 護岸の整備延長 目標 平成28年度 詳細設計 の完了 平成29年度 護岸工事 90m 平成30年度 護岸工事 90m
一般会計							
政策的事業		継続					
施策のねらい							
3 河川整備							
			事業実施年度	28年度	29年度	30年度	
事業主体		市	平成28～30年度の事業費		163,680 千円		
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心					
地域	☐ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☒ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
千ノ川整備事業		・千ノ川流域の浸水軽減対策として、準用河川千ノ川の護岸整備工事を実施します。 ※河川整備の進捗率（平成26年度）：54.2%				指標 河川整備の進捗率	
一般会計						目標 平成28年度 62.5%	
政策的事業	継続					平成29年度 67.2%	
施策のねらい						平成30年度 71.9%	
3 河川整備							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		203,469 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	□ 全市 ■ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 ■ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
公共下水道整備事業（汚水整備）		・公共用水域の水質保全及び生活環境の保全を図るため、公共下水道（汚水）の整備を進めます。 ※汚水面整備率（平成26年度）97.67%				指標 汚水面整備率	
公共下水道事業会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度 97.73%	
施策のねらい						平成29年度 97.78%	
1 計画的な公共下水道施設の整備						平成30年度 97.83%	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		542,098 千円		平成30年度 97.83%	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
地震対策の推進		・下水道整備計画及び下水道総合地震対策計画に基づき、東海岸処理分区、中海岸処理分区の管路の耐震化を進めます。				指標 耐震化整備延長	
公共下水道事業会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度	
施策のねらい						東海岸処理分区の耐震工事387m	
1 計画的な公共下水道施設の整備						平成29年度	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	中海岸処理分区の耐震工事22m	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		181,589 千円		平成30年度	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心				中海岸処理分区の耐震工事34m	
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標			
公共下水道整備事業（雨水整備）		・近年の集中豪雨等における浸水の軽減を早急に図るため、公共下水道（雨水）の整備を進めます。 ※雨水面整備率（平成26年度）：52.1% 雨水幹線整備率（平成26年度）：93.2%				指標			
						①雨水面整備率			
						②雨水幹線整備率			
						目標			
公共下水道事業会計						平成28年度			
政策的事業		継続		①52.3%					
						②97.1%			
施策のねらい						平成29年度			
2 雨水対策						①52.5%			
						②97.1%			
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度				
事業主体		市	平成28～30年度の事業費		2,772,204 千円		平成30年度		
						①52.7%			
						②97.1%			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心							
地域	■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南	
			□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出	

施策目標：4 8

下水道・河川施設の信頼性を確保する (下水道河川管理課)

施策のねらい

1 管路の耐震化と計画的・効率的な改築

下水道施設の長寿命化と、緊急輸送路に埋設されている管路や避難所からの排水を受ける管路の耐震化に着手するとともに、下水道維持管理計画を策定し計画的・効率的な改築事業に着手します。

2 河川・水路の改修と計画的な維持・管理

河川・水路の改修や計画的な維持・管理を行い、市内の浸水箇所を無くし、安全で快適な生活を確保します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

下水道施設の劣化状況の調査を行うことで劣化の進行度合いを把握し、老朽化に伴う事故を未然に防ぐ予防保全の考え方に立ち、ライフサイクルコストの最小化を図るなど、計画的かつ効率的な改築事業を推進します。

耐震性が不足している柳島ポンプ場の耐震補強及び機器の長寿命化を行います。

「下水道維持管理計画」に基づき、計画的かつ予防保全的な維持管理を実施することで、下水道施設の老朽化に伴う事故等を未然に防止します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 30 年度の目標値	指標の説明・意図
河川の水質測定値 (BOD) が 3 mg/L 以下の箇所数	4 箇所 (平成 26 年度)	5 箇所	市内河川の水質の汚濁具合を 9 箇所で測定し、清浄な水質の確保ができているかを測ります。 9 箇所ある測定箇所のうち、5 箇所での測定値を 3 mg/L 以下とします。
ポンプ施設の停電時対応改善率及び箇所数	81% 30 箇所 (平成 26 年度)	100% 37 箇所	自家発電機を持たないポンプ施設への非常用発電機接続の対応やバイパス管を設置し、非常時のバックアップ機能を確保します。 市内 37 箇所の雨水及び汚水ポンプ施設において、停電時にも流下機能を確保する改善工事を平成 30 年度までに完成させます。
管路の長寿命化対策延長	125m (平成 26 年度)	474m	下水道長寿命化計画に基づき、早期計画対象区域の老朽化した管路における長寿命化対策の進捗を図ります。 下水道長寿命化計画により定めたスケジュールで、早期計画第 1 期区間の改築更新工事を平成 30 年度までに完成させます。
柳島ポンプ場の耐震化率及び設備の長寿命化率	耐震化 0% 長寿命化 0% (平成 26 年度)	耐震化 100% 長寿命化 70%	供用後 42 年経過している柳島ポンプ場 1 系の施設の耐震化と設備の長寿命化対策の進捗を図ります。 国に申請した計画書に基づき、施設の耐震補強は平成 28 年度までに、設備の長寿命化対策は平成 31 年度までに完成させます。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	5 件	定例・定型的事業	5 件	事業費（職員給与費除く）	441 百万円

№	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	2	ポンプ場維持管理に係る事務（一般会計の機能確保に係る経費）	2,716 千円
2	政策	2	河川の維持管理に係る事務（駒寄川の機能確保に係る経費）	16,347 千円
3	政策	2	河川の維持管理に係る事務（千ノ川の機能確保に係る経費）	7,495 千円
4	政策	2	★駒寄川整備事業	128,878 千円
5	政策	2	排水路新設事業（排水不良地区の解消）	42,061 千円
6	定例	2	ポンプ場維持管理に係る事務（一般会計の施設運用に係る経費）	27,420 千円
7	定例	2	河川の維持管理に係る事務（駒寄川の環境保全に係る経費）	13,205 千円
8	定例	2	河川の維持管理に係る事務（千ノ川の環境保全に係る経費）	19,708 千円
9	定例	2	水路の維持管理に係る事務	177,306 千円
10	定例	-	庁内共通事務（一般会計）	5,946 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

○ 公共下水道事業会計

政策的事業	13 件	定例・定型的事業	- 件	事業費（職員給与費除く）	3,010 百万円

№	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	管路施設及び雨水吐きの維持更新に係る事務	179,699 千円
2	政策	1	管路施設及び雨水吐きの維持補修に係る事務（3条予算その1）	426,240 千円
3	政策	1	★公共下水道管路長寿命化事業	223,156 千円
4	政策	1	柳島ポンプ場改築事業	1,139,239 千円
5	政策	1	（仮称）下水道維持管理計画の策定及び推進	- 千円
6	政策	1	（仮称）下水道業務継続計画（地震・津波編）の策定及び推進	- 千円
7	政策	2	ポンプ場維持管理に係る事務（公営企業会計）	554,907 千円
8	政策	2	下水道施設情報システムの保守管理に係る事務（3条予算）	90,084 千円
9	政策	2	下水道施設情報システム構築事業（4条予算）	44,689 千円
10	政策	2	★管路施設及び雨水吐きの維持補修に係る事務（3条予算その2）	82,686 千円
11	政策	2	不明水調査及び管更生事業	240,540 千円
12	政策	-	災害応急対策活動	- 千円
13	政策	-	庁内共通事務（公営企業会計）	28,325 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標
駒寄川整備事業		・大雨時による駒寄川周辺の浸水被害の軽減を図るため、河川の現況断面を拡幅（暫定整備）する整備を進めます。 ※事業の進捗状況（平成26年度）：L＝40m				指標 事業の進捗状況（延長） 目標 平成28年度 L＝55m 平成29年度 L＝60m 平成30年度 L＝63m
一般会計						
政策的事業		継続				
施策のねらい						
2 河川・水路の改修と計画的な維持・管理						
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費				128,878 千円
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心				
地域	☐ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☒ 小出					

事業名		事業概要				指標・目標
公共下水道管路長寿命化事業		・下水道施設の老朽化による事故や機能停止を未然に防ぐとともに、予防保全的な維持管理により、既存施設の耐用年数の延伸とライフサイクルコストの縮減を図ります。 ※事業の執行（進捗率）（平成26年度）： 第1期：改築更新（26％） 第2期：点検調査（24％）				指標 事業の執行（進捗率）①第1期、②第2期 目標 平成28年度 ①改築更新80％ ②点検調査100％ 平成29年度 ①改築更新96％ ②計画策定 平成30年度 ①改築更新100％ ②詳細設計
公共下水道事業会計						
政策的事業		継続				
施策のねらい						
1 管路の耐震化と計画的・効率的な改築						
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費				223,156 千円
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心				
地域	☐ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☒ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出					

事業名		事業概要				指標・目標
管路施設及び雨水吐きの維持補修に係る事務（3条予算その2）		・流域下水道処理場に流入する汚水の水質を監視するため水質調査を行います。 ・下水道管路の情報収集及び情報蓄積に必要な台帳システムの保守及び更新改良とデータベース化を図ります。 ※①水質検査回数（平成26年度）：286回 ②台帳データ更新率（平成26年度）：100％				指標 ①水質検査回数 ②台帳データ更新率 目標 平成28年度 ①年84回 ②年100％ 平成29年度 ①年84回 ②年100％ 平成30年度 ①年84回 ②年100％
公共下水道事業会計						
政策的事業		継続				
施策のねらい						
2 河川・水路の改修と計画的な維持・管理						
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費				82,686 千円
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心				
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出					

政策目標
14

地域の魅力と活力のある産業のまち
(経済部)

目指すべき将来像

- ◇ 茅ヶ崎の魅力の発信により、まちが活性化し、地域経済が好循環している
- ◇ 商業や農業・水産業の後継者と新規起業者、新規就農者が増加している
- ◇ 既存企業の操業環境が充実され、新たな企業立地や雇用が創出されている
- ◇ 観光のネットワークが形成されている
- ◇ 市民生活の利便性の高い都市拠点整備され、活力あるまちとなっている

政策目標における3年間の目指すべき方向性

本格的に長寿化社会を迎える中で、平成26年度のさがみ縦貫道路の全線開通や平成32年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催、32年度に予定されている横浜湘南道路の開通等、本市のまちの活力・まちのにぎわいにつながる環境が大きく変化しています。この変化を的確かつ臨機応変に捉え、関係機関や関係団体との連携を強化しながら、地域経済に資する各種施策に反映させることで、より一層のまちの活性化を図ります。

本市の高い知名度や地域資源、企業の先端技術などを生かしながら、生産性の向上やブランド価値の創造などの環境づくりを進め、多くの人が訪れる魅力と活力を育てるため、道の駅整備推進事業や、地方版総合戦略に係る各種事業、観光振興ビジョンに基づく事業を実施します。

女性が働きやすい環境及び職住近接の実現に向けた労働環境の整備、市内事業所と求職者のマッチングを推進し、「全員参加の社会」の実現を目指します。

地産地消の推進や農業用排水路、漁港施設等の適切な整備及び維持管理を推進し、生産環境の保全と所得の向上を図りつつ、農地の流動化を推進し、耕地面積の減少を最小限に食い止めます。

地域特性に配慮した都市拠点整備として、辻堂駅西口周辺、香川駅周辺、浜見平地区及び萩園地区の整備を継続し、市民生活の利便性の高い活力あるまちづくりを目指します。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	26	4,359 百万円
定例・定型的事業	67	4,636 百万円
職員給与費		1,043 百万円
一般会計概算事業費合計		10,038 百万円

施策目標：4 9

多くの人々を誘う魅力あるまちづくりを支援する (産業振興課)

□ 施策のねらい

1 企業の安定的な経営支援

市内企業が、安定した経営を行えるように関係機関と連携を図り、金融支援や経営指導などを行い、企業の安定した経営基盤の整備について支援します。

2 企業の立地支援

新たな交通網を生かした企業の立地などの産業振興を図り、雇用の創出を支援します。

3 茅ヶ崎ブランド製品の販売促進支援

地域の特産品や産業の連携で、茅ヶ崎ブランド製品の創出を進めるとともに、関係団体と連携し、効果的な情報発信と流通経路の確立を支援します。

4 魅力ある商店街と個店の育成支援

地域の魅力を生かした商店街の育成を支援するとともに、個性ある個店の魅力づくりを、関係機関と連携して支援します。

5 観光資源の開発の促進

海や里山の自然に恵まれた地域の特性を生かした観光資源の開発や、既存の資源の有効活用を促進し、観光イベントを充実します。

6 回遊性の確保

茅ヶ崎海岸や里山公園などの観光資源や、地域に根付いた地域資源が多数存在します。多くの居住者や来訪者が利便的な移動が可能となるように、交通機関の活用も含めた回遊性を確保します。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

広域的な視点を持ちつつ、経済団体や金融機関等の関係機関・団体と連携を図り、さがみ縦貫道路の全線開通等、まちのにぎわいにつながる社会情勢の変化を的確に捉えた施策を実施し、商工業と観光の振興を図ります。

また、柳島向河原地区に計画している「道の駅」の整備を推進し、地域の魅力や資源を市内外に発信するとともに、まちの活性化に寄与できる拠点の創出を目指します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 30 年度の目標値	指標の説明・意図
市内における増加事業所数	75 事業所 (平成 26 年度)	80 事業所	法人の新規開設事業所数から廃業所数との差を測ります。企業の操業環境を支援し、開業が廃業を上回る状態を維持します。経済状況の回復が足踏み状態の中、現状の数値を維持することを目標としました。
観光客消費額	2,559 百万円 (平成 26 年度)	3,500 百万円	市内の観光客の消費額を測ります。 観光客の誘致や観光資源の活用などにより観光客の消費額を増やします。年 200 百万円前後の増加を目指すことを目標としました。 ※ 観光客消費額：年間の観光客数に 1 人当たりの平均消費額を乗じた額

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	9 件	定例・定型的事業	28 件	事業費（職員給与費除く）	6,011 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	工業振興支援事業	1,449 千円
2	政策	1	★ 創業者支援事業	5,543 千円
3	政策	3	★ 道の駅整備推進事業	1,888,330 千円
4	政策	4	★ 商業振興支援事業	30,570 千円
5	政策	5	★ 茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業	— 千円
6	政策	5	茅ヶ崎西浜駐車場跡地活用事業	13,535 千円
7	政策	5	観光客誘客促進事業	— 千円
8	政策	5	★ 観光振興ビジョン推進事業	2,227 千円
9	政策	6	★ 観光資源の回遊性の充実事業	1,546 千円
10	定例	1	さがみロボット産業特区推進事業	— 千円
11	定例	1	産業活性化等調査研究等事業	2,133 千円
12	定例	1	商工関係団体支援事業	27,072 千円
13	定例	1	商工業振興イベント支援事業	4,176 千円
14	定例	1	湘南広域都市行政協議会産業振興部会事務	— 千円
15	定例	1	★ 中小企業経営安定支援事業	3,725,709 千円
16	定例	1	中小企業特許取得支援事業	1,546 千円
17	定例	1	特定工場の新増設届出等事務	— 千円
18	定例	1	特定退職金共済掛金支援事業	5,181 千円
19	定例	1	優良産業人等表彰事業	310 千円
20	定例	2	★ 企業等立地等促進事業	106 千円
21	定例	3	観光物産等のPR事業	— 千円
22	定例	4	計量検査事業	4,933 千円
23	定例	4	事業協同組合等の設立等事務	— 千円
24	定例	4	★ 商店街振興支援事業	61,706 千円
25	定例	5	海水浴場運営事業	35,923 千円
26	定例	5	観光協会運営支援事業	80,911 千円
27	定例	5	入込観光客調査事業	108 千円
28	定例	6	花火大会行事支援事業	23,538 千円
29	定例	6	観光客誘致支援事業	50,242 千円
30	定例	6	観光施設整備事業	9,400 千円
31	定例	6	観光振興団体等との連携	1,091 千円
32	定例	6	大岡越前祭行事支援事業	17,927 千円
33	定例	6	浜降祭行事支援事業	6,024 千円
34	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
35	定例	-	庁内共通事務	515 千円
36	定例	-	部内事務支援事業	9,027 千円
37	定例	-	部内調整事務	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
創業者支援事業		・創業者支援事業計画に基づき、経済団体や金融機関等と連携して創業者を支援します。 ・ちがさき産業フェアにおいて、出展ブースを用意します。 ・経済団体と連携して、ビジネスコンテストや創業フォーラムを実施します。 ※計画の支援対象者数（平成26年度）：176事業者				指標 計画の支援対象者数	
一般会計						目標 平成28年度 210事業者	
政策的事業	継続拡充					平成29年度 210事業者	
施策のねらい						平成30年度 210事業者	
1 企業の安定的な経営支援						事業実施年度	
		28年度	29年度	30年度			
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		5,543 千円		平成30年度 210事業者	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標													
道の駅整備推進事業		・柳島向河原地区において、平成31年7月のオープンを目途に「道の駅」を整備します。 ※事業の進捗状況（平成26年度）：整備候補地の選定 <table><tr><th>事業実施年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td colspan="4">平成28～30年度の事業費</td></tr><tr><td colspan="4">1,888,330 千円</td></tr></table>				事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成28～30年度の事業費				1,888,330 千円				指標 事業の進捗状況	
事業実施年度	28年度					29年度	30年度												
平成28～30年度の事業費																			
1,888,330 千円																			
一般会計						目標 平成28年度 詳細設計													
政策的事業	継続	平成29年度 用地買収																	
施策のねらい																			
3 茅ヶ崎ブランド製品の販売促進支援						平成30年度 整備工事													
事業主体	市・県																		
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心																	
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 ■ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出																		

事業名		事業概要				指標・目標	
商業振興支援事業		・商業者が実施する戦略的販売促進や空き店舗活用等の事業に対して補助金等の支援をします。 ・地域をリードする個店を支援をします。 ※補助金（にぎわい創出事業）の交付件数（平成26年度）：13件				指標 補助金（にぎわい創出事業）の交付件数	
一般会計						目標	
政策的事業	継続拡充					平成28年度 13件	
施策のねらい						平成29年度 13件	
4 魅力ある商店街と個店の育成支援		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 13件	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		30,570 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業		・茅ヶ崎海岸グランドプランに位置付けられているA地区、C地区について関係機関と協議を進めるとともに、他地区も含め、各所管課が実施する事業の支援を行います。				指標 茅ヶ崎海岸グランドプランの総合調整協議の進捗率	
一般会計						目標 平成28年度 100%	
政策的事業	継続					平成29年度 100%	
施策のねらい						平成30年度 100%	
5 観光資源の開発の促進		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 100%	
事業主体	市、民間	平成28～30年度の事業費	一 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	□ 全市	□ 茅ヶ崎 □ 松林	■ 南湖 □ 湘北	■ 海岸 □ 小和田	□ 鶴嶺東 □ 松浪	□ 鶴嶺西 □ 浜須賀	□ 湘南 □ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
観光振興ビジョン推進事業		・ふるさと納税制度と連動した本市の観光資源を活用した域外に対するシティセールス・シティプロモーション等を実施します。				指標 観光資源登録事業者数	
一般会計						目標 平成28年度 45事業者	
政策的事業	継続拡充					平成29年度 68事業者	
施策のねらい						平成30年度 100事業者	
5 観光資源の開発の促進						平成30年度 100事業者	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	2,227 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
観光資源の回遊性の充実事業		・事業者や地元大学、関係団体など多分野異業種間の連携による地域の観光推進体制を推進します。 ・地域の観光資源のネットワーク化による魅力ある観光ルートを開発します。 ・観光ガイドの養成と回遊コースの開発を行います。 ※着地型観光コース参加者数（平成26年度）：21人				指標 着地型観光コース参加者数	
一般会計						目標 平成28年度 230人	
政策的事業	継続					平成29年度 280人	
施策のねらい						平成30年度 330人	
6 回遊性の確保		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		1,546 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
中小企業経営安定支援事業		・茅ヶ崎市中小企業融資制度やそれに係る手数料等に対して助成し、中小企業者の経営の安定を図ります。 ・経営相談、経営診断を実施し、中小企業者が抱える課題を解決します。 ※融資制度の新規利用件数（平成26年度）：253件				指標 融資制度の新規利用件数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業						平成28年度 100件	
継続							
施策のねらい						平成29年度 100件	
1 企業の安定的な経営支援							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	3,725,709 千円			平成30年度 100件	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
企業等立地等促進事業		・税制面の優遇施策を整備し、企業に対して積極的に周知を図り、立地や設備投資等を促進します。 ※奨励措置適用件数（平成26年度）：8件				指標 奨励措置適用件数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成28年度 15件	
施策のねらい						平成29年度 15件	
2 企業の立地支援						平成30年度 15件	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	106 千円			平成30年度 15件	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標					
商店街振興支援事業		・商業の活性化を図るために、地域商店街が実施する販売促進や、駐車場・終夜灯等の設置及び維持管理にかかる費用に対し、補助金交付などの必要に応じた支援を行います。 ※補助金を活用する商店街団体の数（平成26年度）：27団体 <table><tr><td>事業実施年度</td><td>28年度</td><td>29年度</td><td>30年度</td></tr></table>				事業実施年度	28年度	29年度	30年度	指標 補助金を活用する商店街団体の数	
事業実施年度	28年度					29年度	30年度				
一般会計						目標 平成28年度 25団体					
定例・定型的事業	継続					平成29年度 25団体					
施策のねらい		平成30年度 25団体									
4 魅力ある商店街と個店の育成支援											
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		61,706 千円		平成30年度 25団体					
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心									
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出										

施策目標：50

農業・水産業の振興と農地・海浜の保全・活用を進める（農業水産課）

□ 施策のねらい

1 異業種交流の場の提供

農・水産・商業による異業種交流の場の提供を行い、地産地消と新たなビジネスチャンスの創出を行います。

2 経営の安定化支援

農業・水産業の担い手の確保育成や経営能力の向上を図り、魅力ある産業として就労意欲が高まるような仕組みづくりを進め、経営の安定化を支援します。

3 地産地消の推進

農業・水産業は環境や食の安全に対する消費者の関心の高まりと地場産業振興の観点から地産地消を進めるとともに、消費地の中に生産地がある特徴を生かし地産地消の拠点づくりを進めます。

4 海岸侵食対策の推進

漁港西側に堆積する砂を中海岸へ搬送するとともに、関係機関へ要望し侵食対策を推進します。

5 海岸の保全・活用の推進

多様化する海洋レジャーに伴う海浜地の利用に対して、湘南海岸の特性が生かせるようなイベントなどの開催に対し支援などを行うとともに、海岸の保全・活用を推進します。

6 農地の保全・活用の推進

生産基盤整備や意欲の高い担い手への農地の利用集積を進め、優良農地の確保と有効利用を図り、農地の保全・活用を推進します。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

農業振興に関しては、消費者に地場農畜水産物の魅力を知っていただけるよう、PRしていくとともに、購入先や利用店の「見える化」を推進します。また、道の駅の開設を見据え、道の駅の開設予定地である柳島向河原地区の農地を活かすための検討を地元生産組合と進めます。

農地保全に関しては、耕地面積の減少を最小限に食い止めることを目標に、農業経営基盤強化促進法に基づく農用地利用集積、新規就農支援と新規就農者への農地斡旋をはじめとして、市民農園の開設支援などの耕作放棄地の未然防止を図ります。

海浜の保全・活用に関しては、老朽化した漁港施設の長寿命化を実施し、ライフサイクルコストの縮減に努めます。また、侵食が進む海岸への養浜事業の継続実施や漁港西側堆積砂の有効利用の推進を神奈川県と連携して継続実施します。

海岸利用者の安全確保等のため、マナーの周知活動を通じ、事故やトラブルの未然防止に努めます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
耕地面積	369ha (平成26年度)	352ha	有効利用されている農地面積を測ります。今後も増加傾向が見込まれる耕作放棄地について、有効利用策を効果的に推進することにより、耕地面積の減少幅を縮小します。 毎年1%程度減少しており、さらには公共事業により大幅に農地が減少していますが、耕作放棄地の年2haの解消及び未然防止に努め、設定しました。

漁業の組合員数	64 人 (平成 26 年度)	65 人	漁業の組合員数を測ります。漁業従事者の高齢化に伴い、組合員数の減少が続いています。今後、漁業収入の増加を図り、組合員数の確保を行う必要があります。 漁業に従事する後継者の育成・確保を図ることにより、現状の漁業の組合員数を維持することを目標としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	10 件	定例・定型的事業	27 件	事業費（職員給与費除く）	714 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	経済部ポータルサイト事業	4,640 千円
2	政策	2	★水産物供給基盤機能保全事業	352,126 千円
3	政策	2	畜産クラスター関連事業	— 千円
4	政策	3	地場農産物利用促進事業	706 千円
5	政策	5	漁港区域内道路整備事業	— 千円
6	政策	5	漁港北側駐車場・多目的広場等整備事業	— 千円
7	政策	6	★農とみどりの整備事業	15,311 千円
8	政策	6	農業振興地域整備管理事業	— 千円
9	政策	6	★農道・用排水路整備事業	17,749 千円
10	政策	6	★柳島向河原地区土地利用推進事業	105,497 千円
11	定例	1	★水産業の振興（水産物の販売促進）事業	52 千円
12	定例	2	環境保全型農業推進事業	9,213 千円
13	定例	2	漁業関連団体連絡調整事務	270 千円
14	定例	2	漁業近代化資金等利子補給金交付事業	210 千円
15	定例	2	漁港区域内管理事業	1,365 千円
16	定例	2	漁港区域内堆積砂対策事業	7,225 千円
17	定例	2	漁港施設維持管理事業	1,486 千円
18	定例	2	畜産振興事業	7,471 千円
19	定例	2	★農業経営基盤強化促進法による認定農業者・農地利用集積事業	36,433 千円
20	定例	2	農業嘱託員に関する事業	5,629 千円
21	定例	2	農業制度資金利子補給事業	487 千円
22	定例	2	農作物鳥獣病害虫対策事業	6,155 千円
23	定例	3	海産物地産地消推進事業	— 千円
24	定例	3	★農産物地産地消推進事業	53,664 千円
25	定例	4	★海岸侵食防止対策事業	8,297 千円
26	定例	5	海岸周辺安全対策事業	1,211 千円
27	定例	5	海岸保全区域維持管理事務	2,367 千円
28	定例	5	港勢調査・漂流物保管に関する事務	— 千円
29	定例	6	★援農ボランティア事業	977 千円
30	定例	6	各種協議会等に係る事業	905 千円
31	定例	6	耕作放棄地解消対策事業	614 千円
32	定例	6	市民農園・家庭菜園事業	2,178 千円
33	定例	6	水田保全対策事業	3,969 千円
34	定例	6	農地保全管理事業	13,724 千円
35	定例	6	農道・用排水路維持管理事業	53,574 千円
36	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
37	定例	-	庁内共通事務	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
水産物供給基盤機能保全事業		・漁港施設の老朽化に伴い、効果的かつ効率的な施設の更新を行います。 ・水面下では安価で長期に防食効果のある電気防食工法を実施します。 ・水面上の港内側は費用対効果からペトロラタム被覆工法を実施します。 ・消波ブロックとの接触が考えられる港外側では強度的な面からコンクリート補強工法を実施します。 ※工事進捗率（平成26年度）：国庫補助の申請				指標	
一般会計						工事進捗率	
政策的事業	継続					目標	
施策のねらい						平成28年度	
2 経営の安定化支援						第2期工事 (25.2%)	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成29年度	
		平成28～30年度の事業費		352,126 千円		第3期工事 (59.6%)	
事業主体		市				平成30年度	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心				第4期工事 (73.0%)	
地域	□ 全市 □ 茅ヶ崎 ■ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
農とみどりの整備事業		・芹沢地内の農業施設（農業用水路）の機能回復をするため、農業施設の修繕を行います。 ※事業の進捗状況（平成26年度）：農業用水路整備 L=50.3m				指標 事業の進捗状況	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度 農業用水路整備 L=70.0m	
施策のねらい						平成29年度 農業用水路整備 L=70.0m	
6 農地の保全・活用の推進						平成30年度 農業用水路整備 L=70.0m	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		15,311 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	□ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 ■ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 ■ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 ■ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
農道・用排水路整備事業		・農業用道路及び農業用水路の補修を行います。 ・農業用水路、ポンプピットの浚渫及び維持管理を行います。 ※事業の進捗状況（平成26年度）：農道整備L＝0m				指標 事業の進捗状況	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度 農業用水路整備 L=150m	
施策のねらい						平成29年度 農業用水路整備 L=150m	
6 農地の保全・活用の推進						平成30年度 農業用水路整備 L=150m	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		17,749 千円			
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
柳島向河原地区土地利用推進事業		・大雨時に浸水する柳島向河原地区内の農業排水施設の整備を行い、浸水被害による農作物の被害を軽減させ、都市農業の活性化の拠点づくりを行います。 ※事業の進捗状況（平成26年度）：用地測量				指標 事業の進捗状況	
						目標	
						平成28年度	
						雨水排水管 L=337.9m	
						平成29年度	
						雨水排水管 L=453.1m	
一般会計						平成30年度	
政策的事業		継続拡充				雨水排水管 L=472.7m	
施策のねらい							
6 農地の保全・活用の推進							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	105,497 千円				
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	□ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 ■ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標
水産業の振興（水産物の販売促進）事業		・道の駅や旧西浜駐車場跡地等のにぎわい創出拠点で販売できる市内水産ブランドの調査、研究を行います。 ・市内水産物の市外への販路拡大によるシティセールスを行います。 ※協力店舗等との協議回数（平成26年度）：年4回				指標 協力店舗等との協議回数
						目標 平成28年度 年4回
						平成29年度 年4回
						平成30年度 年4回
一般会計						
定例・定型的事業	継続					
施策のねらい						
1 異業種交流の場の提供						
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	
事業主体	民間	平成28～30年度の事業費	52 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心				
地域	□ 全市 □ 茅ヶ崎 ■ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 ■ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

事業名		事業概要				指標・目標	
農業経営基盤強化促進法による認定農業者・農地利用集積事業		・意欲と能力のある認定農業者の確保を図ります。 ・茅ヶ崎市農業再生協議会による認定農業者への支援を行います。 ・認定農業者や、「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体に対し、優良農地の斡旋を積極的に行うことで農地の利用集積を図ります。 ※）新規就農支援による新規就農人数（平成26年度）：3人				指標 新規就農支援による新規就農人数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業						平成28年度 2人	
継続							
施策のねらい						平成29年度 2人	
2 経営の安定化支援							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	36,433 千円			平成30年度 2人	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
農産物地産地消推進事業		・農業者の地産地消を推進する取組に対し、農業者団体等を通じた支援を行います。 ・農産物の多様な地場流通販売の促進を図ります。 ・市民の農業理解の促進を図ります。 ※地場産農畜水産物普及への取組件数（平成26年度）：10件				指標 地場産農畜水産物普及への取組件数	
一般会計						目標	
定例・定型の事業	継続拡充					平成28年度 10件	
施策のねらい						平成29年度 10件	
3 地産地消の推進						平成30年度 10件	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		53,664 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
海岸侵食防止対策事業		・国及び県への事業継続、技術支援、財政措置の充実を要望します。 ・県の実施している養浜事業へ漁港西側堆積砂を有効活用できるよう県と調整し堆積砂の運搬量を増加します。 ・堆積砂の除去だけでは対応不可能になってきているため、静砂垣の設置など未然に漁港内への飛砂侵入防止策を県と協力して検討、実施します。 ※堆積砂搬出量（平成26年度）：3,000立方メートル				指標 堆積砂搬出量	
一般会計						目標	
定例・定型の事業	継続					平成28年度 3,500立方メートル	
施策のねらい						平成29年度 3,500立方メートル	
4 海岸侵食対策の推進						平成30年度 4,000立方メートル	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	県・市	平成28～30年度の事業費		8,297 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	□ 全市 □ 茅ヶ崎 ■ 南湖 ■ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 ■ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 ■ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標		
援農ボランティア事業		・農家に援農ボランティア制度を理解し、活用していただけるよう周知を図ります。 ・援農ボランティア派遣のための調整をし、斡旋を行います。 ・援農ボランティア登録者を対象に、援農ボランティア育成講座を開催します。 ・援農ボランティアを派遣することにより、耕作放棄地の未然防止を図ります。 ※再斡旋を含む斡旋成立件数（平成26年度）：131件				指標 再斡旋を含む斡旋成立件数		
一般会計						目標 平成28年度 140件		
定例・定型の事業	継続					平成29年度 145件		
施策のねらい						平成30年度 150件		
6 農地の保全・活用の推進		事業実施年度				28年度	29年度	30年度
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		977 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心						
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出							

施策目標：5 1

充実感をもって働けるための就労を支援する (雇用労働課)

□ 施策のねらい

1 充実した労働支援の実現

関係機関と定期的な意見交換を通じ情報を共有することで連携を強化し、充実した就労支援体制を整えます。

2 ワーク・ライフ・バランスの促進

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に向けて、市内事業所との協力体制を構築します。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

市内事業所と若い世代の雇用のマッチングや、仕事と子育ての両立を目指す労働環境の整備等を推進し、市内事業所及び勤労者の労働力の安定及び労働環境の向上を目指します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 30 年度の目標値	指標の説明・意図
新規就業者数	1,247 人 (平成 26 年度)	1,600 人	就職活動支援が効果的に行われたかについて、茅ヶ崎市ふるさとハローワークに係る新規就業者数で測ります。就職に関する相談やカウンセリング、求人情報の提供をはじめ、各種講座、セミナーによる知識や技術の習得により就職・転職活動を支援します。 第 2 次実施計画において毎年 5 % 程度の伸びを目標としましたが、新規求職者数の減少、失業率の改善などにより、新規就業者数の維持に留まりました。第 3 次実施計画においては、現状及び社会状況を勘案し、第 2 次実施計画目標値の 1,600 人を目標としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	3 件	定例・定型的事業	7 件	事業費（職員給与費除く）	562 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	★ 勤労市民会館の管理運営	170,989 千円
2	政策	1	★ 地域雇用促進事業	680 千円
3	政策	2	勤労者福祉サービスセンター事業	41,106 千円
4	定例	1	勤労市民会館の維持管理	3,609 千円
5	定例	1	勤労者福祉事業	339,694 千円
6	定例	1	★ 就職活動支援事業	1,894 千円
7	定例	1	労働行政推進	3,971 千円
8	定例	2	労働環境整備事業	131 千円
9	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
10	定例	-	庁内共通事務	59 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
勤労市民会館の管理運営		・就職支援事業（相談窓口開設、講座の開催）を実施します。 ・講座の開催等により労働者の技能向上を図ります。 ・労働相談を実施します。 ・会議室等の貸し出しを行います。 ※稼働率（平成26年度）：73.4%				指標 稼働率	
一般会計						目標 平成28年度 75.0%	
政策的事業	継続					平成29年度 75.0%	
施策のねらい						平成30年度 75.0%	
1 充実した労働支援の実現						平成30年度 75.0%	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		170,989 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
地域雇用促進事業		・市内事業所を対象とした企業説明会、企業見学会を開催します。 ・地域の教育機関等と連携した事業を展開します。 ※事業参加者の就職率（平成26年度）：5.0%				指標 事業参加者の就職率	
一般会計						目標 平成28年度 6.0%	
政策的事業	継続拡充					平成29年度 6.5%	
施策のねらい						平成30年度 6.5%	
1 充実した労働支援の実現						平成30年度 6.5%	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		680 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
就職活動支援事業		・茅ヶ崎ふるさとハローワークとの連携強化を図ります。 ・藤沢公共職業安定所及び管内自治体と共同での就職面接会を実施します。 ・県職業技術校と連携した見学及び体験事業を実施します。 ・藤沢公共職業安定所と連携した障害者雇用促進事業を実施します。 ※茅ヶ崎市ふるさとハローワークの就職率（就職件数/新規求職申込件数）（平成26年度）：72.6%				指標 茅ヶ崎市ふるさとハローワークの就職率	
一般会計						目標	
定例・定型的事業						平成28年度 74.5%	
継続						平成29年度 75.5%	
施策のねらい							
1 充実した労働支援の実現							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体		国・県・市	平成28～30年度の事業費			1,894 千円	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心				平成30年度 76.5%	
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：52

地域特性に配慮した都市拠点を整備する（拠点整備課）

施策のねらい

- 1 住宅、商業、工業などが調和した土地利用の誘導（辻堂駅西口周辺）
 辻堂駅西口周辺の基盤整備推進のための課題の抽出や検討を行い、住宅、商業や工業などが調和したまちづくりを進めます。
- 2 交通基盤の整備・都市機能の導入（香川駅周辺）
 香川駅周辺の交通基盤の整備や都市機能の導入を段階的に進めます。
- 3 公共施設・商業施設の段階的整備（浜見平地区）
 浜見平地区は、周辺地区も含め、少子・高齢化を考慮し、団地の建て替えに合わせ生活の利便性や防災性の向上を目指すとともに、地域に必要な公共施設や商業施設の整備を段階的に進めます。
- 4 基盤整備の推進（萩園地区）
 萩園地区は、産業系土地利用への誘導を図るための基盤整備の推進を図ります。
- 5 都市整備の推進
 市街地の基盤整備や市街地再開発を推進し、防災性の高いまちづくりを進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

香川駅周辺整備事業については、県・寒川町と費用分担による聖天橋架替事業を平成 29 年度を目途に実施するとともに、市道 7 1 1 5 号線の拡幅整備を実施します。

浜見平地区拠点整備事業については、社会情勢等の変化に対応できるよう、既存計画の改定を行うと同時に基盤整備の推進を図ります。

萩園地区産業系市街地整備事業については、区画整理を手法として、良好な生活環境の形成と産業系土地利用のための基盤整備の推進を図ります。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 30 年度の目標値	指標の説明・意図
辻堂駅西口周辺整備事業の整備進捗率	42.4% (平成 26 年度)	42.4%	総事業費に対し、執行事業費の割合を算出します。 藤沢市の湘南 C-X の土地利用計画と連携し、辻堂駅西口周辺地区まちづくり基本計画及び辻堂駅西口重点整備地区整備計画に基づき、段階的な都市基盤施設整備を進めます。平成 46 年度の完了を目指し、整備事業の進捗率を目標としました。
香川駅周辺整備事業の整備進捗率	10.7% (平成 26 年度)	16.0%	総事業費に対し、執行事業費の割合を算出します。 相模線の利便性向上を見据え、段階的に駅周辺の交通基盤整備を進めます。平成 37 年度の完了を目指し、整備事業の進捗率を目標としました。

浜見平地区拠点整備事業の整備進捗率	26.0% (平成26年度)	57.9%	UR都市再生機構の団地建替え事業に合わせ、少子・高齢化を考慮し、生活利便性向上や防災性の向上を目指します。 松尾川の緑道化及び左富士通りの道路整備を進めます。平成34年度の完了を目指し、整備進捗率を年約10%ずつ増加させることを目標としました。
萩園地区産業系市街地整備事業の整備進捗率	6.2% (平成26年度)	100.0%	茅ヶ崎市土地区画整理事業助成要綱による支援を行い、基盤整備を進めます。 第2次実施計画では、完了年度を平成28年度としていましたが、見直しを行い平成31年度までの完了を目指し、基盤整備の進捗率を目標としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	4 件	定例・定型的事業	5 件	事業費（職員給与費除く）	1,708 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	★辻堂駅西口周辺整備事業	2,768 千円
2	政策	2	★香川駅周辺整備事業	130,637 千円
3	政策	3	★浜見平地区拠点整備事業	672,411 千円
4	政策	4	★萩園地区産業系市街地整備事業	901,206 千円
5	定例	5	都市再開発事業に関する調査・研究事業	258 千円
6	定例	5	都市整備に関する調査・研究事業	52 千円
7	定例	5	土地区画整理事業	163 千円
8	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
9	定例	-	庁内共通事務	390 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
辻堂駅西口周辺整備事業		・赤松町地内の工場跡地を含む辻堂駅西口周辺について、平成27年度に策定する「小和田地区まちづくりの進め方」に基づき、地元住民との勉強会を開催し、課題の抽出や検討を行うとともに、解決に向け関係課との調整を行います。 ※辻堂駅西口周辺整備事業の整備進捗率（平成26年度）：42.4%				指標 辻堂駅西口周辺整備事業の整備進捗率	
一般会計						目標 平成28年度 42.4%	
政策的事業	継続					平成29年度 42.4%	
施策のねらい						平成30年度 42.4%	
1 住宅、商業、工業などが調和した土地利用の誘導（辻堂駅西口周辺）		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 42.4%	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		2,768 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	□ 全市 □ 松林	□ 茅ヶ崎 □ 湘北	□ 南湖 ■ 小和田	□ 海岸 ■ 松浪	□ 鶴嶺東 □ 浜須賀	□ 鶴嶺西 □ 小出	□ 湘南

事業名		事業概要				指標・目標	
香川駅周辺整備事業		・市道7115号線拡幅整備を行います。 ・香川駅周辺まちづくり活動検討会を開催し、まちづくりの方向性を検討します。 ・神奈川県が実施する小出川河川改修に伴う、聖天橋の架け替え事業に負担金を拠出します。 ※香川駅周辺整備事業の整備進捗率（平成26年度）：10.7%				指標 香川駅周辺整備事業の整備進捗率	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度 14.4%	
施策のねらい						平成29年度 14.9%	
2 交通基盤の整備・都市機能の導入（香川駅周辺）		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 16.0%	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		130,637 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	□ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 ■ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
浜見平地区拠点整備事業		・松尾川の暗渠化・緑道化に向けた設計を実施します。 ・左富士通り・鉄砲道の電線類地中化工事を実施します。 ・浜見平地区まちづくり計画等を改定します。 ※事業の進捗状況（平成26年度）：26.0%				指標 事業の進捗状況	
一般会計						目標 平成28年度 47.1%	
政策的事業	継続					平成29年度 53.3%	
施策のねらい						平成30年度 58.2%	
3 公共施設・商業施設の段階的整備（浜見平地区周辺）		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		672,411 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	□ 全市 □ 茅ヶ崎 ■ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 ■ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
萩園地区産業系市街地整備事業		・土地区画整理組合への助成を行います。 ・基盤整備に伴う関係機関との協議調整を行います。 ・理事会を実施します。（毎月1回） ・総会を実施します。（年2～3回） ※基盤整備率（平成26年度）：6.2%				指標 基盤整備率	
一般会計						目標 平成28年度 56.4%	
政策的事業	継続拡充					平成29年度 83.3%	
施策のねらい						平成30年度 100%	
4 基盤整備の推進（萩園地区）		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	901,206 千円			平成30年度 100%	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	□ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 ■ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

政策目標
15

農地の適正で有効な利用を図る
(農業委員会事務局)

政策目標における3年間の目指すべき方向性

農家の高齢化や後継者の不足に伴う農地の減少傾向にある中で、農地のあっせんなど権利関係の調整などにより、農地の効率的な利用を図り農業の発展、推進に努めます。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	1	2 百万円
定例・定型的事業	11	33 百万円
職員給与費		144 百万円
一般会計概算事業費合計		179 百万円

施策のねらい

1 適正な農地利用の管理

後継者不足に伴い農地の減少がみられる中、農地の使用貸借など利用関係の調整、交換分合による効率的な利用の促進を図ります。また、農地法に基づき転用規制の厳格化などにより農地の確保を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

耕作放棄地解消ボランティア制度や新たな農地中間管理機構制度の活用に加え、新規就農者受入支援や法人参入の拡充及び農地情報の提供により、耕作放棄地の解消を図ります。

多様化する農業委員会への議案に的確に対応するため、関係法令の研修や専門知識の習得を行います。また、農業委員会総会の適切な運営を図るため、農地の権利移転、農地転用などの農地法関係業務などを適切に実施します。

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
耕作放棄地面積	25.8ha (平成26年度)	30.4ha	耕作放棄地は、農業者の高齢化や後継者不足などから、年2.5ha程度の増加傾向を示しています。 新規就農者への斡旋や法人参入の拡充等、各種施策の実施により、年平均2.0haの農地復元・防止を見込み、増加面積について年0.5haを目標としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	1 件	定例・定型的事業	11 件	事業費（職員給与費除く）	35 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	★ 農地台帳の整備及び活用	1,546 千円
2	定例	1	★ 違反転用対策	— 千円
3	定例	1	議事録の作成及び公開に係る事務	1,011 千円
4	定例	1	県農業会議及び農業委員会職員事務研究会に係る事務	628 千円
5	定例	1	農業の発展、推進に関する事業	305 千円
6	定例	1	農業委員の研修会及び視察等の開催	239 千円
7	定例	1	農業委員会事務管理	3,307 千円
8	定例	1	★ 農業委員会総会等の開催	27,040 千円
9	定例	1	農業者年金業務	— 千円
10	定例	1	遊休農地の有効利用に係る事務	653 千円
11	定例	—	災害応急対策活動	— 千円
12	定例	—	庁内共通事務	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
農地台帳の整備及び活用		・農地法等に基づく各種申請や届出または農地情報を収集することで、農地台帳を補正します。 ・農地に関する情報を提供します。 ※台帳の補正回数（平成26年度）：年12回				指標 台帳の補正回数	
一般会計						目標 平成28年度 年12回	
政策的事業	継続					平成29年度 年12回	
施策のねらい						平成30年度 年12回	
1 適正な農地利用の管理						平成30年度 年12回	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	1,546 千円				
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
違反転用対策		・新たな違反行為を早期に発見するため、定期的に農地の利用状況調査や農地パトロールを実施します。 ・関係機関とも連携し、既に違反転用している者に対して是正指導を実施します。 ・違反転用を予防するため、広報等により周知を行います。 ※神奈川県との連携による是正措置件数（平成26年度）：2件				指標 神奈川県との連携による是正措置件数	
一般会計						目標 平成28年度 2件	
定例・定型的事業	継続					平成29年度 2件	
施策のねらい						平成30年度 2件	
1 適正な農地利用の管理							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		－ 千円		平成30年度 2件	
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
農業委員会総会等の開催		・毎月10日締めで各種申請等を受付けします。 ・農業委員と事務局職員で現地調査を行います。 ・月末に地区部会、農業委員会総会を開催し、申請案件について、適正に審査を実施します。 ※総会の回数（平成26年度）：13回				指標 総会の回数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続拡充					平成28年度 12回	
施策のねらい						平成29年度 13回	
1 適正な農地利用の管理						平成30年度 12回	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		27,040 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

基本理念 5 行政経営

一人一人の思いが調和し

未来をひらく

行政経営

政策目標 1 6	社会の変化に対応できる行政経営（企画部）
政策目標 1 7	それぞれが持つ力を最大限に発揮する行政経営（総務部）
政策目標 1 8	ゆるぎない基盤を持ち続ける行政経営（財務部）
政策目標 1 9	公金の管理を適正に行い、安全かつ有利な運用を図る（会計課）
政策目標 2 0	住民の意思を行政に反映させる（選挙管理委員会事務局）
政策目標 2 1	行政執行の適法性、効率性、妥当性を維持し確保する（監査事務局）

政策目標
16

社会の変化に対応できる行政経営
(企画部)

目指すべき将来像

- ◇ 市民ニーズや時代の変化に迅速に対応した市民サービスが提供されている
- ◇ 各種情報を整理・体系化し、一元的かつ総合的にわかりやすい形で市民に提供されている
- ◇ 目標が明確に示され、成果指標による PDCA※サイクルに基づく改善が行われている
- ◇ 経営的視点に立った改善により、無駄のない組織・人員による執行体制がとられている
- ◇ 組織の使命や責任が明確になっている
- ◇ 国・県・他の自治体との連携が強化され、市民サービスの充実が進んでいる
- ◇ 時間、場所などに制約されない利便性の高い市民サービスが行われている

※PDCA：Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Action（改善計画）

政策目標における3年間の目指すべき方向性

総合計画基本構想が示す政策目標・施策目標を達成するため、行政評価と予算・組織編成などを連動させた PDCA マネジメントサイクルによる改善を通して、まちづくりのための政策・施策を着実に進めます。

限られた経営資源の中で、効率的かつ効果的な事業の推進を図るため、行革重点推進事業の実施等による行政改革を着実に推進し、地域経営主体として責任ある経営改善に取り組みます。

進展する高齢化に対応し、活力ある地域社会を持続できるよう、豊かな長寿社会に向けたまちづくりを進めます。

「地方版総合戦略」により、地域活性化と地域課題の解消を体系的かつ戦略的に推進し、スピード感と相乗効果が発揮できる取組みを進めます。

さまざまな市政情報をわかりやすく広報するよう努めるとともに、これまで以上に市民との情報共有を図ります。

住民サービスの向上や、行政の合理化・効率化及び地域の活性化等について、近隣市町と連携して取り組みます。また、地域特有の課題に対し、地域独自のルールによりスピード感を持って市民生活のさらなる向上を図るため、中核市を目指した準備作業を進めます。

すべての人々にわかりやすく、使いやすい行政情報の発信を行うとともに、地域の魅力を最大限に発揮するため、さまざまな媒体を有機的に活用した戦略的な広報を行います。あわせて、情報セキュリティの徹底を図ります。

耐震性に課題のある公共施設について、「公共施設整備・再編計画（改訂版）」に基づき、戦略的かつ経営的視点に立って、再整備を進めていきます。本庁舎再整備後は、広場の整備や市道 5563 号線の整備を行うとともに、民間活力を導入した効果的な資産運用手法を進めます。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	36	2,919 百万円
定例・定型的事業	71	1,040 百万円
職員給与費		1,567 百万円
一般会計概算事業費合計		5,526 百万円

施策目標：53

市の情報を広く発信し、市長・副市長の執務を円滑にする（秘書広報課）

施策のねらい

1 市長・副市長の執務環境の整備

市政運営の中心である市長と市長を補佐する副市長が、市政運営に必要な情報を的確につかみ、タイムリーかつ正確に市民や職員に発信する環境を整備し、市長・副市長の執務環境を整えます。

2 市民との情報共有

誰もが見やすく、わかりやすい広報紙、統一感のあるホームページなど広報媒体を工夫し、さまざまな広報媒体の活用により、市民に情報を提供し、情報共有を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

新たなメディアの導入の可能性や、効果的な行政情報の発信手法のあり方の検討を進め、市民との情報共有と市内外への茅ヶ崎市の魅力発信を進めます。

また、市政を円滑に進めるため、市長、副市長の執務環境を整えます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
ホームページのアクセス件数	トップページ 1,151,958件 (平成26年度)	1,809,600件	市民等への情報提供が進んでいるかを測ります。 検索機能等の飛躍的な向上により、トップページを経由せずに各ページを閲覧することが可能であるため、ページ全体のアクセス数を指標に加えました。 今後ソーシャルメディアによる情報提供を始めたとしても、ホームページへのアクセス数を維持することを目標としました。
	全件 10,266,989件 (平成26年度)	11,409,000件	

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	5 件	定例・定型的事業	15 件	事業費（職員給与費除く）	338 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	2	★デジタルサイネージ運用事業（新庁舎）	4,889 千円
2	政策	2	プロモーションビデオを活用した魅力アップ事業	— 千円
3	政策	2	★ホノルル市・郡との姉妹都市提携交流事業	25,047 千円
4	政策	2	★広報ちがさき等発行事業	121,565 千円
5	政策	2	市制施行70周年記念事業	872 千円
6	定例	1	交際費に関する事業	7,733 千円
7	定例	1	市長会、副市長会及びその他都市関係会議に関する事務	4,457 千円
8	定例	1	市長及び副市長の秘書に関する事業	8,773 千円
9	定例	1	表彰関係事業	4,087 千円
10	定例	2	F M放送用市広報番組制作事業	8,351 千円
11	定例	2	ケーブルテレビ放送用市広報番組制作事業	72,045 千円
12	定例	2	デジタルサイネージ運用事業（神奈中バス）	1,105 千円
13	定例	2	外国人への情報提供事業	1,452 千円
14	定例	2	公共施設等見学会	— 千円
15	定例	2	広報板管理事業	5,327 千円
16	定例	2	市ホームページ等管理運営事業	35,478 千円
17	定例	2	総合案内等広報一般管理業務	36,539 千円
18	定例	2	報道機関への情報提供に関する事務	— 千円
19	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
20	定例	-	庁内共通事務	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
デジタルサイネージ運用事業 （新庁舎）		・新庁舎の市民ふれあいプラザ、待合ロビー、エレベーターホール、コミュニケーションウォールでのデジタルサイネージを運用します。 ※平成27年度より実施				指標 コンテンツの更新回数	
						目標 平成28年度 380回	
						平成29年度 380回	
						平成30年度 380回	
一般会計							
政策的事業		継続					
施策のねらい							
2 市民との情報共有							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	4,889 千円				
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
ホノルル市・郡との姉妹都市 提携交流事業		・デジタルサイネージを含めた市民ふれあいプラザの 利用など新しい本庁舎の機能を活用して姉妹都市の周 知を図ります。 ・文化、スポーツ、教育、経済などの分野で交流事業 などを企画・立案し、実施します。 ・交流事業実施関係団体への支援を行います。				指標 ホノルルウィーク の開催回数	
						目標	
						平成28年度 1回	
						平成29年度 1回	
						平成30年度 1回	
一般会計							
政策的事業		継続					
施策のねらい							
2 市民との情報共有							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	25,047 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
広報ちがさき等発行事業		・市民生活に直結した身近な課題をテーマとした市政情報紙を発行します。 ・各課からの広報事項予定表を参考に、市全体の事業を見据えながら、先を読んだ紙面づくりを行います。 ※発行部数（広報ちがさき+市政情報紙）（平成26年度）：2,323,939部				指標 発行部数（広報ちがさき+市政情報紙）	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度 2,316,000部	
施策のねらい						平成29年度 2,316,000部	
2 市民との情報共有						平成30年度 2,316,000部	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		121,565 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：54

先を見据えた政策を実現する (企画経営課)



施策のねらい

1 戦略的な計画立案と成果を上げる事業展開

市全体の経営方針や重点施策、行財政改革などの具体的な方向性を示すとともに、厳しい財政状況を認識したうえで、各組織が使命、ビジョンを明確にし、目標の設定や政策・事務事業の優先順位付けを行い、目的指向、成果指向の市政運営を推進します。

2 総合計画の確実な進行管理

政策や施策の推進に当たっては行政評価を活用し、組織としての使命の明確化、外部環境や内部環境などの現状の分析、目的や方針の設定、定量的な目標の設定などを行うことで、組織としての戦略形成や的確な改善を行うとともに、評価の客観性、公平性、透明性を高めるため、行政外部の主体による外部評価を実施します。

3 変化に対応した行政経営

地域の特性を生かしたまちづくりを進めていくため、地方へのさらなる権限移譲に対応し、さらに複雑・多様化する市民ニーズに対応できるよう組織の機動性を高めるとともに、市民や事業者との連携を図ります。

4 行政改革の実施

効率的・効果的な行政運営を推進するため、行政自らが行うべき事柄を明確にした中で、民間委託の推進、公の施設のあり方の見直し、効率的な組織の構築、事務事業の見直しなどを積極的に推進し、行政改革に取り組みます。

5 豊かな長寿社会に向けた取り組みの推進

長寿であることを誰もが享受できる豊かな長寿社会を支える仕組みを構築し、その戦略的な展開を図ります。

6 マイナンバー制度の活用に向けた取り組みの推進

マイナンバー法の趣旨に基づき、マイナンバーを活用した住民の利便性向上、行政の効率化、公平・公正な社会の実現に向けた取り組みを推進します。



施策目標における3年間の目指すべき方向性

総合計画基本構想が示す政策目標・施策目標を達成するため、総合計画の中間評価及び第2次実施計画の施策評価の結果を踏まえ、平成28年度から30年度に取り組む具体的な事業内容を示した第3次実施計画を推進します。

限られた経営資源の中で、効率的かつ効果的な事業の推進を図るため、行革重点推進事業の実施等による行政改革を着実に推進し、地域経営主体として責任ある経営改善に取り組みます。

働き方の見直しに積極的に取り組むことで、一人ひとりの職員の意識改革を行い、生産性をこれまで以上に高め、より効率的な事務執行につなげるとともに、環境の変化に柔軟に対応できる組織を目指します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
施策評価における各施策目標の達成状況	55.3% (平成25年度)	90%以上	総合計画第3次実施計画（平成28～30年度）に位置付けた各施策目標の達成に向けた取り組みが行われているかを測ります。達成又は順調の割合について90%以上の達成を目標としました。
「経営改善方針」行革重点推進事業の目標達成状況	63.3% (平成25年度)	71%以上	経営改善方針に定める行革重点推進事業について、積極的な取り組みが行われているかを測ります。A評価の割合を71%以上とすることを目標としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	12 件	定例・定型的事業	25 件	事業費（職員給与費除く）	129 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	★ 地方版総合戦略の進行管理事務	615 千円
2	政策	2	★ 総合計画・実施計画の進行管理・策定事務	4,560 千円
3	政策	3	★ PPP（公民連携手法）の推進	386 千円
4	政策	3	次世代経営マネジメント推進事業	46,396 千円
5	政策	3	政策コンテスト開催事業	— 千円
6	政策	4	★ 経営改善方針の策定及び進行管理・行政改革の推進	1,896 千円
7	政策	4	受益者負担の適正化事務	18,151 千円
8	政策	5	★ セカンドライフのプラットフォーム（高齢期における社会参加の仕組みづくり）	39,932 千円
9	政策	5	健康増進と虚弱化予防のための事業	1,871 千円
10	政策	5	多世代共生住宅等拠点整備事業	— 千円
11	政策	5	★ 長寿社会のまちづくりイメージワークショップ	997 千円
12	政策	5	豊かな長寿社会コンソーシアム運営事業	— 千円
13	定例	1	議会調整事務	— 千円
14	定例	1	業務計画事務	— 千円
15	定例	1	施政方針作成事務	— 千円
16	定例	1	審議会等の運営に関する事務	— 千円
17	定例	1	政策的な調整に関する事務	— 千円
18	定例	1	庁議事務	4,559 千円
19	定例	3	ライフタウン市境問題事務	— 千円
20	定例	3	押印・性別記載の廃止の推進	— 千円
21	定例	3	外郭団体の経営改善	— 千円
22	定例	3	構造改革特区の提案・申請事務	— 千円
23	定例	3	市民意識調査等に関する事務	1,478 千円
24	定例	3	指定管理者制度に係る検討・調整	187 千円
25	定例	3	事務の効率化の推進及びサービスの向上	— 千円
26	定例	3	事務分掌の調整及び改正	— 千円
27	定例	3	職員提案制度の運営及び見直し	310 千円
28	定例	3	組織・機構の見直し	8,069 千円
29	定例	3	地方自治法等の改正の対応	— 千円
30	定例	3	庁内分権の推進	— 千円
31	定例	3	有料広告等新たな財源の確保事務	32 千円
32	定例	3	定員管理調査	— 千円
33	定例	3	部課かいの職員数の検討、決定	— 千円
34	定例	3	再任用職場の検討、調整、メニュー化	— 千円
35	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
36	定例	-	庁内共通事務	50 千円
37	定例	-	部内調整事務	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
地方版総合戦略の進行管理事務		・地方版総合戦略の進行管理を行います。 ※進行管理については、平成28年度より実施				指標 重要業績評価指標の達成率	
一般会計						目標 平成28年度 30%	
政策的事業	新規					平成29年度 45%	
施策のねらい						平成30年度 60%	
1 戦略的な計画立案と成果を上げる事業展開							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	615 千円				
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
総合計画・実施計画の進行管理・策定事務		・総合計画基本構想及び第3次実施計画の進行管理を行うとともに、30年度から32年度までを実施期間とする第4次実施計画を策定します。 ・各課の個別計画における進行状況の把握及び総合調整を行います。 ・次期総合計画基本構想の策定に向けた検討に着手します。 ※業務棚卸評価においてA評価となった事業の割合（平成26年度）：83.8%				指標 業務棚卸評価においてA評価となった事業の割合	
一般会計						目標	
政策的事業						平成28年度 85%以上	
継続							
施策のねらい						平成29年度 85%以上	
2 総合計画の確実な進行管理							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	4,560 千円			平成30年度 85%以上	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
PPP（公民連携手法）の推進		・提案型民間活用制度（テーマ設定型）事業の検討と委託事業者の選定を行います。 ・提案型民間活用制度（自由提案型）の運用開始に向け、先進事例等の調査及び制度設計を行います。 ・公民連携がより推進される意見交換の場について検討を行います。 ※提案型民間活用制度活用事業数（累計）（平成26年度）：2事業（2回）				指標 提案型民間活用制度活用事業数（累計）	
一般会計						目標	
政策的事業	継続拡充					平成28年度 4事業	
施策のねらい						平成29年度 5事業	
3 変化に対応した行政経営						平成30年度 6事業	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		386 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
経営改善方針の策定及び進行管理・行政改革の推進		・「経営改善方針（2015年度版）」に基づき、行革重点推進事業の着実な実行を図るとともに、進行管理を行います。 ・「経営改善方針（2015年度版）」の取り組みを検証し、30年度以降の行政改革の取り組みをまとめた「（仮称）経営改善方針（2017年度版）」を策定します。 ※行革重点推進事業のA評価の割合（平成26年度）：67.2%				指標 行革重点推進事業のA評価の割合	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度 67%以上	
施策のねらい						平成29年度 69%以上	
4 行政改革の実施		事業実施年度				平成30年度 71%以上	
		28年度		29年度		30年度	
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		1,896 千円	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
セカンドライフのプラットフォーム（高齢期における社会参加の仕組みづくり）		・セカンドライフセミナーの開催、窓口の運営、生きがい就労の場の発掘を、シルバー人材センターへの委託又は補助事業として実施します。 ※平成27年度より実施				指標 社会参加のマッチング件数	
一般会計						目標 平成28年度 120件/年	
政策的事業	継続拡充					平成29年度 180件/年	
施策のねらい						平成30年度 270件/年	
5 豊かな長寿社会に向けた取り組みの推進		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市、民間	平成28～30年度の事業費		39,932 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
長寿社会のまちづくりイメージワークショップ		・長寿社会で生じる変化を予測し、個人の生活レベル、コミュニティレベルでどのような変化が生じるかを地域住民の参加を得ながらワークショップ形式で捉え、地域で共有を図ります。 ※平成27年度より実施				指標 ワークショップの実施地区数（累計）	
一般会計						目標 平成28年度 2地区	
政策的事業	継続					平成29年度 2地区	
施策のねらい						平成30年度 4地区	
5 豊かな長寿社会に向けた取り組みの推進		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 4地区	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		997 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	□ 全市 ■ 松林	□ 茅ヶ崎 ■ 湖北	□ 南湖 ■ 湖北	□ 海岸 □ 小和田	□ 鶴嶺東 □ 松浪	□ 鶴嶺西 □ 浜須賀	□ 湘南 □ 小出

施策目標：55

国・県・他の自治体と連携し施策の効果を上げる (広域事業政策課)

施策のねらい

1 他の自治体との連携による課題解決と市民サービス向上

防災や交通網の整備、環境問題など、単一自治体だけでは解決が難しい課題に対応するため、他の自治体との連携を強化し、一体となった取り組みにより解決を図り、市民サービスの向上に努めます。

2 国や県との連携による事業の円滑な推進

国や県と連携を図ることにより、事業の円滑な推進を目指します。また、国や県の事業に伴う地域住民との調整を行います。

3 権限移譲の促進

自立的・主体的に個性豊かな地域づくりを展開し、事務の簡素化やスピードアップによる市民サービスの向上を図るため、都市制度の見直しを視野に入れ、地域に根ざした市民サービスの向上を目指し、権限移譲の受け入れを進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

限られた行財政基盤の中で、多様化・複雑化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応しつつ、事務の効率化を図っていくために、他の自治体との広域連携を推進します。

北部地区の道路整備の促進及び地元要望である民話公園の整備を推進するとともに、国や県の事業に伴う地域住民との調整に取り組みます。

住民に最も近い基礎自治体としてより多くの権限を持ち、地域の持続的な発展に最大限活用することで、地域の実情にあった、質の高い市民サービスを提供するため、中核市への移行に向けた準備作業を進めます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
広域連携に向けて取り組んだ事業の件数	28件 (平成26年度)	44件	藤沢市・寒川町との共通の課題解決や事業化に向けた調査研究など、平成22年度に設立した湘南広域都市行政協議会の事務研究部会で取り組んだ事業件数の累積を測ります。年4件程度、新規の連携事業の検討に着手することを目指しました。
国や県が事業主体の道路の整備延長	さがみ縦貫道路 34km (平成26年度)	34.0km	さがみ縦貫道路及び藤沢大磯線の整備など、国や県が事業主体であるインフラ整備について、事業協力するとともに、積極的に要望活動を行います。さがみ縦貫道路については、茅ヶ崎JCTから県都境までの34.0km、藤沢大磯線については、藤沢市境から平塚市境までの6.5kmの整備を目指しました。
	藤沢大磯線 4.2km (平成26年度)	4.2km	

相模川左岸の 整備延長	相模川左岸 整備延長 1.75km (平成26年度)	2.2km	相模川左岸の築堤整備について、早期整備に向け事業協力するとともに、積極的に要望活動を行います。国において、国道1号上流の平塚市須賀・馬入・茅ヶ崎市中島地区の約850mの築堤整備について、平成28年度の完成に向け取り組んでいます。早期整備を要望します。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	7 件	定例・定型的事業	18 件	事業費（職員給与費除く）	146 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	2	★さがみ縦貫道路・藤沢大磯線整備に伴う関連事業	58,573 千円
2	政策	2	高速道路料金適正化の促進	— 千円
3	政策	2	小出川の改修整備促進	— 千円
4	政策	2	新湘南国道（Ⅱ期）の整備促進	— 千円
5	政策	2	中海岸寒川線の整備促進	— 千円
6	政策	2	★北部地域道路整備事業	84,787 千円
7	政策	3	★中核市移行推進事業	— 千円
8	定例	1	県道404号（遠藤茅ヶ崎）の歩道整備促進	— 千円
9	定例	1	厚木基地騒音対策事業	258 千円
10	定例	1	広域連携推進事業	361 千円
11	定例	1	★広域連携推進事業（寒川町）	— 千円
12	定例	1	★広域連携推進事業（湘南広域都市行政協議会）	260 千円
13	定例	1	広域連携推進事業（平塚市）	— 千円
14	定例	1	小出川及び国道の美化活動の促進	— 千円
15	定例	1	北部地区活性化事業	170 千円
16	定例	2	関東国道協会事務	93 千円
17	定例	2	国・県の施策・制度・予算に関する要望	857 千円
18	定例	2	国道1号電線地中化整備の促進	— 千円
19	定例	2	首都圏中央連絡道路建設促進期成同盟会事務	77 千円
20	定例	2	新湘南国道並びに藤沢大磯線（湘南新道）新設改良促進協議会	258 千円
21	定例	2	千ノ川流路整備、浚渫事業	— 千円
22	定例	2	★相模川の整備促進	310 千円
23	定例	3	権限移譲促進事業	— 千円
24	定例	—	災害応急対策活動	— 千円
25	定例	—	庁内共通事務	170 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標		
さがみ縦貫道路・藤沢大磯線整備に伴う関連事業		・公園やひろばの整備について、地元の意見をいただきながら関係機関と協議、調整を図り整備を推進します。 ・地元自治会と庁内関係課との調整を図り、大山街道検討会を行います。 ※平成28年度より実施				指標 （仮称）河童徳利ひろば整備の進捗		
						目標		
						平成28年度 協議・調整		
						平成29年度 実施設計		
						平成30年度 整備・開園		
一般会計								
政策的事業		継続拡充						
施策のねらい								
2 国や県との連携による事業の円滑な推進								
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度			
事業主体		市	平成28～30年度の事業費		58,573 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心						
地域	■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	■ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
			□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標													
北部地域道路整備事業		・ 地域や関係機関と調整を図りながら、早期の整備促進を実施するとともに、事業用地の適切な維持管理を行います。 ※市道8570号線道路延長（m）（平成26年度）：157m <table><tr><th>事業実施年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td colspan="4">平成28～30年度の事業費</td></tr><tr><td colspan="4">84,787 千円</td></tr></table>				事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成28～30年度の事業費				84,787 千円				指標 市道8570号線道路延長	
事業実施年度	28年度					29年度	30年度												
平成28～30年度の事業費																			
84,787 千円																			
一般会計						目標 平成28年度 763m													
政策的事業		継続																	
施策のねらい						平成29年度 763m													
2 国や県との連携による事業の円滑な推進						平成30年度 763m													
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		84,787 千円													
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心																	
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 ■ 小出																	

事業名		事業概要				指標・目標	
中核市移行推進事業		・中核市への移行を目指し、関係課及び国県との調整、市議会及び市民への周知・説明を行います。 ・組織の体制づくり、専門的な知識を有する職員の確保及び育成、条例の整備及び審議会等の設置、移行に向けた手続きなどを行います。 ※平成27年度より実施				指標 中核市への移行準備状況	
一般会計						目標	
政策的事業						平成28年度	
新規						(仮称)中核市移行基本計画の策定	
施策のねらい						平成29年度	
3 権限移譲の促進		事業実施年度				(仮称)中核市移行基本計画の推進	
		28年度		29年度		平成30年度	
		30年度				(仮称)中核市移行基本計画の推進	
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		平成30年度	
				一 千円		(仮称)中核市移行基本計画の推進	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域		■ 全市					
		□ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南					
		□ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

事業名		事業概要				指標・目標									
広域連携推進事業（寒川町）		・平成25年度に策定した茅ヶ崎市・寒川町広域連携施策推進計画に基づき、連携事業を実施するとともに、取組結果や新規事業の研究結果を踏まえた計画の見直しを行います。 ※計画に基づく連携事業実施数（平成26年度）：15事業 <table><tr><th>事業実施年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td colspan="4">平成28～30年度の事業費</td></tr></table>				事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成28～30年度の事業費				指標 計画に基づく連携事業実施数	
事業実施年度	28年度					29年度	30年度								
平成28～30年度の事業費															
一般会計						目標 平成28年度 17事業									
定例・定型の事業	継続					平成29年度 17事業									
施策のねらい		平成30年度 18事業													
1 他の自治体との連携による課題解決と市民サービス向上															
事業主体	市	平成28～30年度の事業費				— 千円									
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心													
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出														

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標		
広域連携推進事業（湘南広域都市行政協議会）		・公共施設の相互利用及び共通する課題に対する調査研究、並びに連携事業の推進のため、藤沢市及び寒川町と連絡調整を行います。 ※広域連携に向けて取り組んだ新規事業の累計件数（平成26年度）：28件				指標		
						広域連携に向けて取り組んだ新規事業の累計件数		
						目標		
						平成28年度 36件		
一般会計						平成29年度 40件		
定例・定型的事業	継続					平成30年度 44件		
施策のねらい								
1 他の自治体との連携による課題解決と市民サービス向上		事業実施年度				28年度	29年度	30年度
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		260		千円		
政策共通認識		■ 共生社会		■ 環境	■ 協働	■ 生涯学習		■ 安全・安心
地域	■ 全市							
	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南		
	□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出		

事業名		事業概要				指標・目標	
相模川の整備促進		・近隣市町と連携を図り早期の堤防整備等の要望を行うとともに地域との調整を行います。 ※要望回数（平成26年度）：20回 					

施策目標：56

情報セキュリティを確保しながら利便性を向上させる (情報推進課)

施策のねらい

1 情報の一元的かつ総合的な提供

行政情報の安全性を確保しながら、各種情報を整理・体系化し、一元的かつ総合的にわかりやすい形で市民に提供することにより、質の高い市民サービスを実現します。

2 場所、時間などに制約されない市民サービスの提供

インターネットなどを活用し、時間や場所に制約されない利便性の高い市民サービスや市政への市民参加の機会の拡大を進めます。

3 情報通信技術の活用

情報セキュリティ対策を実施したうえで、情報通信技術の活用により市民サービスの向上を図ります。

4 情報による地域力の向上

市民、企業、大学などとの協働や優れた情報発信と防災対策、産業振興などにより、行政を含めた地域力の向上を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

基幹系システム及び内部情報系システムの最適化を経て、電子申請、施設予約、全庁型地理情報提供システム等、各システムの運用管理を行います。情報セキュリティ対策のより一層の強化に取り組み、情報通信技術を活かした、さらなる市民サービスの向上を図ります。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
電子申請可能な業務数	48件 (平成26年度)	52件	インターネットを活用した電子申請が可能な事務手続きの種類数により、行政サービス提供の便利度を測ります。
施設予約利用数	291,422件 (平成26年度)	293,500件	検索方法等、施設予約システムの操作において、利用者が利用しやすくなるよう見直しを検討し、利用件数の増加を目指します。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	6 件	定例・定型的事業	9 件	事業費（職員給与費除く）	2,550 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	ICT機器の導入検討	— 千円
2	政策	1	基幹系システムの運用管理	1,641,038 千円
3	政策	1	★ 情報化の推進（新規追加分）	1,025 千円
4	政策	1	★ 内部情報システム最適化（機器更新分）	76,784 千円
5	政策	2	施設予約管理（新規追加分）	2,499 千円
6	政策	3	社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）推進事業	25 千円
7	定例	1	情報化の推進	417,120 千円
8	定例	1	内部情報システム最適化	23,199 千円
9	定例	2	施設予約管理	91,433 千円
10	定例	2	神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会	5,072 千円
11	定例	3	情報セキュリティ対策	16,332 千円
12	定例	3	★ 情報化の管理	252,837 千円
13	定例	4	オープンデータの充実	— 千円
14	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
15	定例	-	庁内共通事務	22,954 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
情報化の推進（新規追加分）		・ 市内LAN、サーバ等の運用管理を行います。 ※システム管理日数（平成26年度）：年365日				指標 システム稼働日数	
一般会計						目標 平成28年度 年365日	
政策的事業	新規					平成29年度 年365日	
施策のねらい						平成30年度 年365日	
1 情報の一元的かつ総合的な提供						平成30年度 年365日	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	1,025 千円				
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心					
地域	☒ 全市	☐ 茅ヶ崎	☐ 南湖	☐ 海岸	☐ 鶴嶺東	☐ 鶴嶺西	☐ 湘南
		☐ 松林	☐ 湘北	☐ 小和田	☐ 松浪	☐ 浜須賀	☐ 小出

事業名		事業概要				指標・目標	
内部情報系システム最適化 （機器更新分）		・ 庁内で稼働している文書庶務財務システムのシステム更新を行います。 ※システム管理日数（平成26年度）：年365日				指標 システム稼働日数	
						目標	
						平成28年度 年365日	
						平成29年度 年365日	
						平成30年度 年365日	
一般会計							
政策的事業		新規					
施策のねらい							
1 情報の一元的かつ総合的な提供							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	76,784 千円				
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
情報化の管理		・ 庁内で稼働している基幹系システム及び情報系機器の保守を行います。 ※管理日数（平成26年度）：年365日				指標 稼働日数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成28年度 年365日	
施策のねらい						平成29年度 年365日	
3 情報通信技術の活用						平成30年度 年365日	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		252,837 千円		平成30年度 年365日	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：57

公共施設の再編整備と適正な維持管理を進める（施設再編整備課）

□ 施策のねらい

1 戦略的かつ経営的視点に立った公共施設の再編整備

老朽化し、耐震性などに課題のある公共施設について、戦略的かつ経営的視点に立って、再整備を行います。

2 資産の有効活用

公共施設の再編整備に当たっては、廃止した施設の跡地と小規模な市有地の売却や貸し付けを行うとともに、再編整備で生まれた余剰スペースの有効活用を図ります。

3 公共施設の適切な維持管理と長寿命化

公共施設の維持管理に当たっては、活用状況やライフサイクルコストを明らかにし、最適な対策を行うとともに、中長期の保全計画により計画的な維持管理を行い、財政負担の平準化を図りながら施設の長寿命化を行います。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

耐震性に課題のある公共施設について、「公共施設整備・再編計画（改訂版）」に基づき、戦略的かつ経営的視点に立って、再整備を進めていきます。また、市内における未利用の公有地の有効的な利活用の方針を示すとともに、施設を廃止した跡地については、売却を行います。

公共建築物管理支援システム（施設台帳、営繕業務、保全計画を管理するシステム）を活用し、更新時期や保全費用を明らかにするとともに、建築基準法で義務づけられた法定定期点検結果などにより、建物の状況を把握したうえで、「茅ヶ崎市公共建築物中長期保全計画」に基づき、適切な維持保全を実施し、公共建築物の長寿命化を推進します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
公共施設の再整備完了件数	6件 (平成26年度)	3件	老朽化し、耐震性などに課題のある公共建築物については、戦略的かつ経営的視点に立って、再整備を行います。平成29年度に小出支所の耐震改修を実施し、30年度に海岸青少年会館・福祉会館複合施設建替、市民文化会館耐震改修及び大規模改修を実施します。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	6 件	定例・定型的事業	4 件	事業費（職員給与費除く）	796 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	公共施設等再編整備基金事業	114 千円
2	政策	1	★ 本庁舎跡地等周辺整備事業	560,755 千円
3	政策	2	★ 公共施設整備・再編計画推進事業	— 千円
4	政策	3	建築基準法第12条に基づく法定定期点検の実施	16,892 千円
5	政策	3	★ 公共建築物中長期保全計画推進事業	200,000 千円
6	政策	3	公共施設等包括管理事業（提案型民間活用制度事業）	9,669 千円
7	定例	3	「建物維持管理の手引き」に基づく管理及び指導	— 千円
8	定例	3	管理支援システム等の運用	8,091 千円
9	定例	—	災害応急対策活動	— 千円
10	定例	—	庁内共通事務	607 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標
本庁舎跡地等周辺整備事業		・本庁舎跡地の広場整備においては、市民のイベント等にも活用できる憩いの場とし、災害時にも利用可能な空間として整備します。また、ユニバーサルデザインへの対応を行い、まとまりのある緑を創出します。 ※平成28年度より実施				指標 本庁舎跡地利活用の進捗 目標 平成28年度 本庁舎跡地の利活用に向けた検討 平成29年度 本庁舎跡地の利活用に関する設計 平成30年度 工事完了
一般会計						
政策的事業		継続拡充				
施策のねらい						
1 戦略的かつ経営的視点に立った公共施設の再編整備						
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費 560,755 千円				
政策共通認識		☒ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心				
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出					

事業名		事業概要				指標・目標
公共施設整備・再編計画推進事業		・耐震性や設備の老朽化などに課題がある公共施設について、「公共施設整備・再編計画（改訂版）」に従い、計画的に施設の再整備を推進します。 ・総合計画実施計画の策定にあわせ、見直しを行います。 ※事業の進捗状況（平成26年度）：新庁舎建設、松浪地区コミュニティセンター建設、学校大規模改修				指標 事業の進捗状況 目標 平成28年度 消防署小和田出張所建設ほか 平成29年度 文化会館改修、学校大規模改修ほか 平成30年度 文化会館改修、学校大規模改修ほか
一般会計						
政策的事業		継続				
施策のねらい						
2 資産の有効活用						
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費 一 千円				
政策共通認識		☒ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心				
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出					

事業名		事業概要				指標・目標
公共建築物中長期保全計画推進事業		・建築物の各部位の耐用年数を設定し、適切な予防保全を行うための優先順位を定め、計画的かつ効果的な事業執行を行い建築物の長寿命化を図ります。 ・「事後保全的な維持管理」から「予防保全の維持管理」への転換を行います。 ※事業の進捗状況（平成26年度）：消防署松林出張所、小出地区コミュニティセンター、生きがい会館、鶴嶺小学校、香川小学校、小和田小学校				指標 事業の進捗状況 目標 平成28年度 適正な予防保全の実施 平成29年度 適正な予防保全の実施 平成30年度 適正な予防保全の実施
一般会計						
政策的事業		継続				
施策のねらい						
3 公共施設の適切な維持管理と長寿命化						
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費 200,000 千円				
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心				
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出					

政策目標
17

それぞれが持つ力を最大限に発揮する行政経営
(総務部)

目指すべき将来像

- ◇ 市民参加が進み、市民がまちづくりの主役となっている
- ◇ 市民によって多くの公共的な役割が主体的に担われている
- ◇ 職員一人一人の能力が生かされ、組織としても個人としても大いに発揮されている
- ◇ 行政文書や各種資料が適正に管理され、市政に関する情報がわかりやすく提供されている
- ◇ 新たな課題に的確に対応する施策展開を支える例規が整備されている

政策目標における3年間の目指すべき方向性

茅ヶ崎市における自治の基本を明らかにした自治基本条例のアクション・プランの進行管理を適切に行うことで、市民主体による自治の推進を図ります。

人材育成基本方針に基づき、「あるべき職員の姿」を目指し、多様な人材を採用するとともに、人事評価制度の適切な運用、職員研修の充実・強化、適材適所の職員配置、ワークライフバランスの推進、職員の健康管理の充実などにより職員一人一人が最大限の能力を発揮できる環境を整え、効率的な事務執行を行います。

市民サービスの提供主体の多様化を図ることで、地域全体における市民サービスの提供能力を高める「新しい公共の形成」を目指し、市民活動団体の特性を生かした市民サービスの継続性、安定性を向上させていく必要があります。

市民活動ガイドブックに登録のある市民活動団体は年々増加し、平成21年度は251団体でありましたが、平成26年度は317団体となりました。今後もさらなる市民活動の活性化に向けて、「市民活動げんき基金補助事業」、「協働推進事業」の充実を図るとともに、「ちがさき市民活動サポートセンター」の機能強化を通して、市民活動団体に対し、さまざまな角度からの支援を実施します。

市民参加を推進し、市民と行政が情報を共有しながら、それぞれが持つ力をまちづくりに活かすことができるよう、さまざまな市民参加手法の実施や政策提案制度の効率的な運用を図ります。

地域力の向上を図り、市民主体のまちづくりを推進するため、地域を代表する公益の増進に取り組むコミュニティへの支援を行います。

連携型窓口サービスの実施、証明発行窓口の充実、出張所の運営及びコンビニエンスストアでの証明書交付サービスの促進などにより、効率的で利便性の高い窓口サービスを提供します。社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の円滑な実施のため、マイナンバーカード（個人番号カード）の適切な交付を進めます。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	44	1,309 百万円
定例・定型的事業	110	1,266 百万円
職員給与費		7,349 百万円
一般会計概算事業費合計		9,924 百万円

施策目標：58

市民と行政が協力して自治の進展を図る（市民自治推進課）

施策のねらい

1 多様な形態による市民サービスの提供と人材育成の支援

行政から提供されるだけでなく、市民や市民活動団体、NPOなどの多様な主体から、協働をはじめとしたさまざまな形態により提供される市民サービスによって、まちづくりが進められる仕組みを構築します。また、市民活動とその活動の担い手となる人材の育成を支援します。

2 市民主体の活動の環境づくりと活動支援

自立した市民が主体的に活動できる拠点の整備や環境づくりを進めるとともに、新たなコミュニティの活動を支援し、地域のきずなをつくり、地域での活動の担い手の発掘、自主的な課題解決のための取り組みを促進します。

3 市政への市民参加の推進

市民参加をしやすい環境の整備に努めるとともに、市政に関する情報を積極的に市民に提供し、主体的な市民参加を促進します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

新しい公共の担い手となる市民活動団体の発展を支援します。情報発信ツールとして「ちがさき市民活動ガイドブック」等の活用により、市民活動に参加したい市民への情報提供を通じて新たな人材の発掘に努めるとともに、多様な主体間の連携・協働を推進し、協働のまちづくりのさらなる発展を図ります。

また、全ての地域住民が当事者となって地域の課題解決を図る、「新たな地域コミュニティ」の取り組みを促進するとともに、地域住民の自主的活動の推進を図るための地域集会施設の整備に向けた取り組みを進めます。

市民参加条例を適切に運用し、より幅広い層の市民参加を推進します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
市民活動団体の登録数	317 団体 (平成26年度)	355 団体	協働の多様な主体となり得る市民活動団体数を測ります。 協働推進事業や新たな公共の担い手として期待される市民活動団体を増やしていきます。そのため、情報発信ツールである「ちがさき市民活動ガイドブック」をより定着させ、団体の設立支援や掘り起しによって掲載団体数の増加を目標としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	19 件	定例・定型的事業	13 件	事業費（職員給与費除く）	780 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	★市民活動団体との協働事業の推進	31,551 千円
2	政策	2	★地域コミュニティ事業	43,097 千円
3	政策	2	★市民活動サポートセンター施設拡充事業	— 千円
4	政策	2	浜須賀会館管理運営業務	38,012 千円
5	政策	2	海岸地区コミュニティセンター管理運営業務	28,989 千円
6	政策	2	小和田地区コミュニティセンター管理運営業務	43,655 千円
7	政策	2	小出地区コミュニティセンター管理運営業務	50,256 千円
8	政策	2	コミュニティセンター湘南管理運営業務	38,329 千円
9	政策	2	茅ヶ崎地区コミュニティセンター管理運営業務	41,886 千円
10	政策	2	南湖会館管理運営業務	35,976 千円
11	政策	2	鶴嶺東コミュニティセンター管理運営業務	39,789 千円
12	政策	2	鶴嶺西コミュニティセンター管理運営業務	53,121 千円
13	政策	2	高砂コミュニティセンター管理運営業務	51,906 千円
14	政策	2	松浪コミュニティセンター管理運営業務	51,258 千円
15	政策	2	市民活動サポートセンター管理運営業務	75,858 千円
16	政策	2	コミュニティ助成事業	7,500 千円
17	政策	2	自治会館建設費等補助事業	31,220 千円
18	政策	2	コミュニティ施設の整備事業（松林）	— 千円
19	政策	2	コミュニティ施設の整備事業（湘北）	— 千円
20	定例	1	市民活動推進委員会関係事務	4,823 千円
21	定例	2	★自治会活動支援業務	60,821 千円
22	定例	2	★市民活動推進補助事業	12,515 千円
23	定例	2	市民活動等災害補償制度事業	12,210 千円
24	定例	2	春の市民まつり開催事業	2,993 千円
25	定例	2	なんでも夜市開催事業	2,702 千円
26	定例	2	市民ふれあいまつり開催事業	4,687 千円
27	定例	2	地域集会施設等指定管理者選考事務	30 千円
28	定例	2	地域集会施設等修繕に係る事務	8,282 千円
29	定例	2	自治会館賃借料補助事業	5,048 千円
30	定例	3	★市民参加推進・啓発事業	3,142 千円
31	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
32	定例	-	庁内共通事務	149 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名	事業概要	指標・目標
市民活動団体との協働事業の推進	・協働のまちづくりを推進するために、市民活動団体との協働事業を実施するための支援を行います。 ・協働推進事業に関しては、平成26年度に事業終了後の継続性や安定性の向上を目的に制度改正を行いました。27年度以降の協働推進事業は、より効果的に市民ニーズに対応したサービスの充実を図るため、新しい制度を運用し、適正な事業評価を行いながら、市民活動団体の特性を生かした事業を推進します。	指標 実施事業数（継続事業を含む） 目標 平成28年度 5事業 平成29年度 10事業 平成30年度 10事業
一般会計		
政策的事業	継続	
施策のねらい		
1 多様な形態による市民サービスの提供と人材育成の支援	※実施事業数（継続事業を含む）（26年度）：5事業	
事業実施年度	28年度 29年度 30年度	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費 31,551 千円
政策共通認識	☐ 共生社会 ☒ 環境 ☒ 協働 ☒ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標・目標
地域コミュニティ事業	・平成28年4月施行の地域コミュニティの認定等に関する条例に基づき、地域と密接な連携を図るとともに、情報共有や意見交換等に努め、地域の取り組み状況に応じた支援を行います。 ・本事業を検証しながら、より効果的な制度の運用に努めます。	指標 （仮称）まちぢから協議会が実施する事業に対する補助件数 目標 平成28年度 24件 平成29年度 30件 平成30年度 36件
一般会計		
政策的事業	継続拡充	
施策のねらい		
2 市民主体の活動の環境づくりと活動支援	事業実施年度 28年度 29年度 30年度	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費 43,097 千円
政策共通認識	☒ 共生社会 ☒ 環境 ☒ 協働 ☒ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標・目標
市民活動サポートセンター施設拡充事業	・平成26年度に実施した施設利用者アンケートの分析を行うとともに、市民活動団体等との意見交換会などを実施し、利用者や市民活動団体のニーズを把握した上で、施設拡充の具体的な方策を検討します。	指標 施設の拡充 目標 平成28年度 新たな中間支援施設のあり方の策定 平成29年度 具体的方策の検討 平成30年度 施設拡充の実施
一般会計		
政策的事業	新規	
施策のねらい		
2 市民主体の活動の環境づくりと活動支援	事業実施年度 28年度 29年度 30年度	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費 一 千円
政策共通認識	☒ 共生社会 ☒ 環境 ☒ 協働 ☒ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
自治会活動支援業務		・自治会に市政に関する情報を積極的に提供するとともに、意見交換等をとおして、地域の要望を共有し、市政に反映させるよう努めます。 ・地域におけるきずなづくりや地域のさまざまな課題解決のために、各種補助金交付による支援を実施します。 ※自治会への協議事項数（考え方の共有のための協議件数）（平成26年度）：61件				指標 自治会連絡協議会への協議事項数（考え方の共有のための協議件数）	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成28年度 60件	
施策のねらい						平成29年度 60件	
2 市民主体の活動の環境づくりと活動支援						平成30年度 60件	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		60,821 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
市民活動推進補助事業		・市民活動の総合的かつ計画的な推進を図るため、市民活動推進基金の周知を図るとともに、市民活動団体が行う公益的な活動について基金を原資とした支援を行います。 ・市民活動推進補助制度は、より多くの団体の利用に配慮し、平成27年度に制度改正を行いました。28年度実施事業以降は、新しい制度を運用し、市民活動団体への支援を拡大していきます。 ※市民活動推進補助金の相談及び提案事業件数（平成26年度）：10事業				指標 市民活動推進補助金の相談及び提案事業件数	
一般会計						目標	
定例・定型の事業						平成28年度 20事業	
継続拡充							
施策のねらい							
2 市民主体の活動の環境づくりと活動支援						平成29年度 20事業	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		12,515 千円		平成30年度 20事業	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標
市民参加推進・啓発事業		・より多くの市民の意見を市政に反映するために、行政に関する情報を提供するとともに、市民が市政に参加できるよう、さまざまな機会を提供します。 ・市民参加条例の趣旨や内容について市民に周知啓発を行い、職員に対して必要な研修等を実施します。 ・市民参加条例の施行状況を調査、検証し、市民参加の着実な推進に向けて、必要な措置を講じます。 ※市民参加の方法を実施した件数（26年度）：117件				指標 市民参加の方法を実施した件数
一般会計						目標
定例・定型の事業	継続拡充					平成28年度 117件
施策のねらい						平成29年度 119件
3 市政への市民参加の推進						平成30年度 121件
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	3,142 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心				
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

施策目標：59

職員がやる気を持ち、成果を出せる体制をつくる（職員課）

施策のねらい

1 適材適所の職員配置

積極的に職員採用活動を行い、多様で有用な人材を確保するとともに、職員の意向調査などを踏まえ、専門性や実績に配慮した適材適所の職員配置を行い、複雑多様化する市民ニーズに的確に対応した行政経営を行います。

2 適正な実績評価

人事評価システムを透明性、公平性、公正性、納得性を軸に実施し、個々の職員の実績を適正に評価することにより、職員の意欲、知識・技術の向上を図り、職員一人一人の能力を高めるとともに、各職員が持つ能力が最大に発揮される仕組みとして総合的な人事給与制度を確立します。

3 人材育成

さまざまな行政課題に対応するため企画力・政策形成能力の向上を図る諸研修を実施するとともに、職員の能力・意識・技術の向上を図る諸研修を充実することで、分権型社会における自治体経営の担い手となり、多様化する市民ニーズに的確に対応できる人材を育成します。

4 人事給与制度の適正な管理・運用

人事給与制度については、社会情勢に配慮した市民の理解を得られる適正なものとなるよう調査、研究したうえで、必要に応じて改正し、適正な運用を行います。

5 職員の健康の保持・増進

業務効率の向上と職員の健康増進のため福利厚生事業を実施するとともに、心の健康にも配慮した健康管理体制の充実及び職場環境の整備を進めます。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

人材育成基本方針に基づき、多様で有用な人材を確保し、市民ニーズに的確に対応できる人材育成を行うとともに、適材適所の人材配置を行います。

公平性・納得性・透明性の高い人事評価制度を推進します。

職員の健康管理の充実と推進を図ります。

国の制度改正などの情報収集に努め、本市の人事、給与制度へ反映させるとともに、円滑な運用を図ります。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
自己の能力が活かされていると考えている職員の割合	82% (平成26年度)	90%以上	自己の能力が活かされていると考える職員数の割合を測ります。 適材適所の人事配置をはじめとする人事管理が適正に行われることにより、職員一人一人の能力が最大限に発揮される組織をつくるための目標としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	10 件	定例・定型的事業	36 件	事業費（職員給与費除く）	487 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	非常勤嘱託職員の採用	8,388 千円
2	政策	1	非常勤職員への通勤費用相当額の費用弁償の支給	26,818 千円
3	政策	1	臨時職員の採用	56,868 千円
4	政策	2	人事評価システムの導入	— 千円
5	政策	3	★人材育成基本方針の推進	— 千円
6	政策	4	職員証の更新に関する事務	514 千円
7	政策	4	人事給与システムの最適化	57,075 千円
8	政策	4	内部情報システム最適化（庶務管理システム）	— 千円
9	政策	5	事業所内保育事業	— 千円
10	政策	5	臨時職員等の社会保険料事務	85,821 千円
11	定例	1	次世代育成支援対策の推進	— 千円
12	定例	1	職員の配置替	— 千円
13	定例	1	労使交渉	— 千円
14	定例	2	昇給、昇格、給与の決定	— 千円
15	定例	3	★人事評価制度の運用	6,263 千円
16	定例	3	インターンシップの受入れ	— 千円
17	定例	3	階層別研修	14,818 千円
18	定例	3	研修概要の作成	— 千円
19	定例	3	研修用品の整備	813 千円
20	定例	3	自己啓発に関する取組	715 千円
21	定例	3	職員の交流、派遣、広域行政事務への従事に関する事務	— 千円
22	定例	3	職場研修	— 千円
23	定例	3	特別研修	5,298 千円
24	定例	3	派遣研修	5,169 千円
25	定例	4	給与実態調査	— 千円
26	定例	4	勤務時間、休憩等職員の勤務条件に関する事務	— 千円
27	定例	4	公務災害補償事業	3,373 千円
28	定例	4	財形貯蓄事務	— 千円
29	定例	4	職員に関する各種証明書の発行	— 千円
30	定例	4	職員の採用、退職	11,061 千円
31	定例	4	職員の賞罰に関する事務	— 千円
32	定例	4	職員の賠償責任に関する事務	— 千円
33	定例	4	職員給与の支給及び各種引去金及び年末調整事務	21,290 千円
34	定例	4	職務専念義務の免除、営利企業等従事許可	— 千円
35	定例	4	人事給与制度の調査研究並びに例規の整備及び改廃	— 千円
36	定例	4	特別職の人事手続事務	— 千円
37	定例	4	特別職員報酬等審議会に関する事務	800 千円
38	定例	4	服務向上推進委員会に関する事務	— 千円
39	定例	4	旅費の支給事務	31,440 千円
40	定例	5	安全衛生委員会、安全衛生審議会	161 千円
41	定例	5	市町村職員共済組合との連絡、調整等	2,433 千円
42	定例	5	★職員の健康管理	72,173 千円
43	定例	5	職員の被服等の貸与	15,626 千円
44	定例	5	職員の福利厚生	58,051 千円
45	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
46	定例	-	庁内共通事務	1,625 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
人材育成基本方針の推進		・多様で有用な人材を確保するために積極的な採用活動を実施します。 ・行政課題に迅速かつ的確に対応できるよう職員研修制度を充実させます。 ・公平性・納得性・透明性の高い人事評価制度を推進します。 ・多様化する行政ニーズに対し迅速かつ効率的に対応するために、複線型人事システムを運用します。 ※自己の能力が生かされていると考えている職員の割合（平成26年度）：82%				指標 自己の能力が生かされていると考えている職員の割合	
一般会計						目標	
政策的事業	継続					平成28年度 90%以上	
施策のねらい						平成29年度 90%以上	
3 人材育成						平成30年度 90%以上	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		一 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 ■ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標													
人事評価制度の運用		・適切な人事評価を実施し、職員の人材育成に活用します。 ・評価結果を処遇に反映させ、職員のモチベーションアップを図ります。 ・人事評価制度を活用し、管理職のマネジメント能力を伸ばすとともに、職員一人一人のポテンシャルを最大限に引き出すことで市民サービスの向上につなげます。 ※評価の回数（平成26年度）：年3回 <table><tr><th>事業実施年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td colspan="4">平成28～30年度の事業費</td></tr><tr><td colspan="4">6,263 千円</td></tr></table>				事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成28～30年度の事業費				6,263 千円				指標 評価の回数	
事業実施年度	28年度					29年度	30年度												
平成28～30年度の事業費																			
6,263 千円																			
一般会計						目標 平成28年度 年2回													
定例・定型の事業	継続	平成29年度 年2回																	
施策のねらい						平成30年度 年2回													
3 人材育成																			
事業主体	市																		
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心																	
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出																		

事業名		事業概要				指標・目標	
職員の健康管理		・メンタルヘルスに関する職員研修を実施します。 ・EAP（職員健康支援プログラム）を実施します。 ・産業医面談、なんでもカウンセリング等相談を実施します。 ・健康診断を実施するとともに、事後指導を推進します。 ・各種予防接種を実施します。 ・休職者の職場復帰を支援します。 ※精神疾患による休職者数（平成26年度）：17人				指標 精神疾患による休職者数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成28年度 0人	
施策のねらい						平成29年度 0人	
5 職員の健康の保持・増進						平成30年度 0人	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		72,173 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：60

市が保有する情報を総括的に管理するとともに、自治に関する基本的な制度の整備を推進する
(行政総務課)
☐ 施策のねらい

1 情報の適正管理と公開

行政文書をはじめ市が保有する情報を適正に管理し、市民に対し市政に関する情報をわかりやすく提供します。

2 円滑な議会運営事務の展開

議会の招集・議案書等の調製など、円滑な議会運営のための行政側の事務を行います。

3 統計調査の実施と提供

各種統計調査を実施し、統計情報を提供します。

4 自治基本条例のさらなる推進

地方自治の本旨にのっとり、茅ヶ崎市における自治を着実に推進するため、茅ヶ崎市自治基本条例の趣旨に基づいた取り組みを進めるとともに、自治を推進するためのさまざまな制度の検討・整備を進めます。

☐ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

公正で開かれた市政の推進を目指し、市の保有する行政情報を適正に管理し分かりやすく提供するとともに、公開（開示）請求に関して、適切に対応します。

自治基本条例に関わる取り組みの進捗を管理し、自治を推進するための諸制度の整備状況等を周知します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
自治基本条例を意識して業務に携わっている職員の割合	98.4% 78.0% (平成26年度)	100.0% 86.0%	職員が自治基本条例を意識して自らの業務に携わっているかを測ります。 一般行政職員（保育士を除く）の100%近い認識度に対して、医療職員や技能労務行政職員、保育士の認識度を高める必要があるため、引き続き階層別や職種別の研修等を行い、毎年2%の増を見込みました。（上段：一般行政職員（保育士を除く）、下段：全職員）

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	4 件	定例・定型的事業	13 件	事業費（職員給与費除く）	45 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）推進事業（個人情報保護に関する事務）	— 千円
2	政策	4	★ 自治基本条例推進事務	5,872 千円
3	政策	4	住民投票制度の検討	483 千円
4	政策	4	行政不服審査会事務	3,770 千円
5	定例	1	★ 情報公開事務	822 千円
6	定例	1	個人情報保護事務	939 千円
7	定例	1	市政情報コーナー事務	4,476 千円
8	定例	1	部長会議等事務	3,556 千円
9	定例	2	各行政委員会等との連絡調整事務	— 千円
10	定例	2	議会運営事務	— 千円
11	定例	3	★ 基幹統計調査事務	23,635 千円
12	定例	3	統計調査の円滑な実施及び提供事務	354 千円
13	定例	4	職員通報事務	979 千円
14	定例	4	藤沢市、平塚市及び寒川町との境界確認事務	— 千円
15	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
16	定例	-	庁内共通事務	126 千円
17	定例	-	部内調整事務	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
自治基本条例推進事務		・自治基本条例の推進のためのアクションプランの進 行管理を行います。 ・自治基本条例の検証を行います。 ・自治基本条例の職員研修を実施します。 ※自治基本条例を意識して業務に携わっている職員の 割合（平成26年度）： ①一般行政職員（保育士を除く）:98.4% ②全職員:78.0%				指標 自治基本条例を意 識して業務に携 わっている職員の 割合	
一般会計						目標	
政策的事業						平成28年度	
継続						①:100%	
施策のねらい						②:82.0%	
4 自治基本条例のさらなる推進		事業実施年度				平成29年度	
		28年度		29年度		①:100%	
		30年度		30年度		②:84.0%	
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		平成30年度	
				5,872 千円		①:100%	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心				②:86.0%	
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
情報公開事務		・ 情報公開請求の受付と情報を保有する各所属との連絡調整を行います。 ・ 情報公開制度の調査研究を行います。 ・ 情報公開・個人情報保護審議会を開催します。 ・ 情報公開・個人情報保護審査会を開催します。 ※情報公開請求の適正処理率（平成26年度）： 100%（87件）				指標 情報公開請求の適正処理率	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成28年度 100%	
施策のねらい						平成29年度 100%	
1 情報の適正管理と公開						平成30年度 100%	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		822 千円		平成30年度 100%	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
基幹統計調査事務		・国が作成する新たな課題等に対応した実施計画等に基づき、学校基本調査、工業統計調査、経済センサス一活動調査、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査、漁業センサス、商業統計調査等を正確かつ迅速に実施します。 ※実施統計調査数（平成26年度）：5調査				指標 実施統計調査数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成28年度 3調査	
施策のねらい						平成29年度 3調査	
3 統計調査の実施と提供						平成30年度 5調査	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	国	平成28～30年度の事業費		23,635 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：61

戸籍・住民基本台帳事務を迅速・正確に行う (市民課)

□ 施策のねらい

1 戸籍簿と住民基本台帳の適正な整備と事務処理の迅速性・正確性のさらなる向上

行政事務の基本情報である戸籍簿と住民基本台帳の整備を適正に行うとともに、事務処理の迅速性と正確性を向上させます。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

転入手続き等で来庁された方が、わかりやすく、効率的に手続きが行える連携型窓口の起点として関係各課と連携し、質の高いサービスを提供します。

住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本等に加え、税証明の発行を含めた利便性の高い証明発行サービスを行います。

出張所、市民窓口センターでの窓口サービスの提供及びコンビニエンスストアでの住民票の写し等の発行により、身近で利便性の高いサービスを行います。

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の円滑な実施のため、マイナンバーカード（個人番号カード）の適切な交付を進めます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
市民課窓口の取扱件数の割合	58.8% (平成26年度)	54.5%	出張所、市民窓口センターにおける窓口サービスの提供及びコンビニエンスストアでの証明書の発行により市民課窓口の混雑緩和を図ります。 証明発行及び各種届出受付窓口の分散化を図ることで市民課窓口の取扱件数の割合を減らします。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		5 件	定例・定型的事業	15 件	事業費（職員給与費除く）	624 百万円
№	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）			平成28～30年度の事業費
1	政策	1	★ 連携型窓口に係る事務			52,443 千円
2	政策	1	辻堂駅前出張所の運営			42,997 千円
3	政策	1	香川駅前出張所の運営			25,702 千円
4	政策	1	ハマミーナ出張所の運営			31,681 千円
5	政策	1	★ マイナンバーカード（個人番号カード）の交付等に係る事務			155,971 千円
6	定例	1	★ コンビニエンスストアでの住民票の写し等証明書発行			49,022 千円
7	定例	1	★ 戸籍法・住民基本台帳法に基づく各種届出に係る事務			139,321 千円
8	定例	1	★ 戸籍謄本等の証明書の交付に係る事務			57,285 千円
9	定例	1	★ 印鑑条例に基づく印鑑の登録に係る事務			3,230 千円
10	定例	1	市民窓口センターの運営			14,222 千円
11	定例	1	住民基本台帳法に基づく住民基本台帳の一部の閲覧に係る事務			— 千円
12	定例	1	住民基本台帳ネットワークシステム業務管理等に係る事務			6,489 千円
13	定例	1	在留管理制度等に係る事務			— 千円
14	定例	1	住居表示に係る事務			5,673 千円
15	定例	1	埋火葬許可証の発行等に係る事務			456 千円
16	定例	1	戸籍届出に伴う税務署・保健福祉事務所への報告等に係る事務			— 千円
17	定例	1	民事処分・刑事処分登録関連事務			— 千円
18	定例	1	湘南パスポートセンター（藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町）の運営に係る事務			39,758 千円
19	定例	—	災害応急対策活動			— 千円
20	定例	—	庁内共通事務			— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名	事業概要	指標・目標
連携型窓口に係る事務	・連携型窓口システムの運用による効率的な窓口サービスを展開します。 ・フロアマネージャーによる窓口利用者への的確な案内を行います。	指標 窓口利用者への的確な案内の割合
一般会計	※平成28年1月の市役所新庁舎の供用開始にあわせて導入	目標 平成28年度 100% 平成29年度 100% 平成30年度 100%
政策的事業	継続	
施策のねらい		
1 戸籍簿と住民基本台帳の適正な整備と事務処理の迅速性・正確性のさらなる向上	事業実施年度	28年度 29年度 30年度
事業主体	市	平成28～30年度の事業費 52,443 千円
政策共通認識	☒ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標・目標
マイナンバーカード（個人番号カード）の交付等に係る事務	・番号法に基づく個人番号の付番及び通知カードによる通知を行います。 ・マイナンバーカード（個人番号カード）を交付します。 ・署名用電子証明書・利用者証明用電子証明書を発行します。	指標 マイナンバーカード（個人番号カード）の交付件数
一般会計	※平成27年10月より制度開始	目標 平成28年度 28,000件 平成29年度 18,000件 平成30年度 18,000件
政策的事業	継続	
施策のねらい		
1 戸籍簿と住民基本台帳の適正な整備と事務処理の迅速性・正確性のさらなる向上	事業実施年度	28年度 29年度 30年度
事業主体	市	平成28～30年度の事業費 155,971 千円
政策共通認識	☒ 共生社会 ☐ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名	事業概要	指標・目標
コンビニエンスストアでの住民票の写し等証明書発行	・コンビニエンスストアで住民票の写し等の証明書を発行します。 ・コンビニ交付サービスの証明発行範囲の拡大について研究します。	指標 証明書発行枚数
一般会計	※証明書発行枚数（平成26年度）：1,098枚	目標 平成28年度 3,600枚 平成29年度 4,800枚 平成30年度 6,000枚
定例・定型的事業	継続	
施策のねらい		
1 戸籍簿と住民基本台帳の適正な整備と事務処理の迅速性・正確性のさらなる向上	事業実施年度	28年度 29年度 30年度
事業主体	市	平成28～30年度の事業費 49,022 千円
政策共通認識	☒ 共生社会 ☐ 環境 ☒ 協働 ☐ 生涯学習 ☒ 安全・安心	
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出	

事業名		事業概要				指標・目標			
戸籍法・住民基本台帳法に基づく各種届出に係る事務		・戸籍届書、住民異動届に関する窓口手続き及び審査事務を適正かつ迅速に行います。 ・県内各市町村との連携し、情報交換及び研修等による適正な法令の運用に努めます。 ※戸籍届出書取扱日数（平成26年度）：365日				指標 戸籍届出書取扱日数			
						目標 平成28年度 365日			
						平成29年度 365日			
		一般会計		事業実施年度		28年度	29年度	30年度	平成30年度 365日
定例・定型的事業		継続						平成28年度 365日	
施策のねらい									
1 戸籍簿と住民基本台帳の適正な整備と事務処理の迅速性・正確性のさらなる向上									
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		139,321 千円		平成30年度 365日	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心							
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出								

事業名		事業概要				指標・目標		
戸籍謄本等の証明書の交付に係る事務		・戸籍謄抄本、住民票の写し、印鑑登録証明書、市県民税課税証明書等の受付・発行・交付及び手数料の収納を行います。 ・交付請求時の厳格な本人確認及び本人通知制度により不正請求を防止します。 ・住民記録オンラインシステム等を適切に運用管理します。 ※適切な証明書交付の割合（平成26年）：100%				指標		
						適切な証明書交付の割合		
						目標		
						平成28年度		
一般会計						100%		
定例・定型的事業		継続						
施策のねらい						平成29年度		
1 戸籍簿と住民基本台帳の適正な整備と事務処理の迅速性・正確性のさらなる向上						100%		
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度			
事業主体		市	平成28～30年度の事業費				平成30年度	
						100%		
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心						
地域	■ 全市		□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
			□ 松林	□ 湖北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
印鑑条例に基づく印鑑の登録に係る事務		・印鑑登録申請の審査を行います。 ・印鑑登録の廃止届を受理します。 ・印鑑登録台帳を整理します。 ・印鑑登録原票の管理を行います。 ※印鑑登録証の適正な交付割合（平成26年度）：100%				指標 印鑑登録証の適正な交付割合	
						目標	
						平成28年度 100%	
						平成29年度 100%	
一般会計		事業実施年度				平成30年度 100%	
定例・定型的事業						28年度	
継続		30年度					
施策のねらい							
1 戸籍簿と住民基本台帳の適正な整備と事務処理の迅速性・正確性のさらなる向上							
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		3,230 千円	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

施策目標：6 2

自立的に、適正な法的判断を行うことのできる体制を構築する

(文書法務課)

□ 施策のねらい

1 市民に有益な政策や施策を支える例規の整備

現行法制度を遵守する中で、市民に有益な政策や施策を展開するために、それを支える例規の整備を行います。

2 行政文書の適正な管理

行政文書の作成・整理・保存・廃棄などの事務について、適正かつ円滑な処理を進めます。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

文書管理の基本となるファイリングシステムについて、「ファイリングシステムのあらまし」や外部講師を活用した研修会を実施するなど、より適切な文書管理に取り組みます。

地域におけるさまざまな課題に対し、適切な法の解釈・運用ができるよう法的支援を行うとともに、新たな組織体制に見合うよう例規の整備に取り組みます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成 30 年度の目標値	指標の説明・意図
各課の文書保管状況調査において最良の評価を受けた課の割合	93.9% (平成 26 年度)	100.0%	各課の文書保管状況に関する調査において、5段階評価のうち最良の評価を受けた課の割合です。 自立的に適正な法的判断を行うためには、行政文書が適切に管理されていることが前提となります。そこで、全ての課が最良の評価となることを目標としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	3 件	定例・定型的事業	10 件	事業費（職員給与費除く）	282 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	★ 審理員事務	1,362 千円
2	政策	1	要綱のホームページでの公開	835 千円
3	政策	2	特定信書便巡回集配業務	9,021 千円
4	定例	1	政策法務事務	1,237 千円
5	定例	1	★ 条例（案）、規則（案）等の審査事務	1,686 千円
6	定例	1	例規集の編集、管理及び整備事務	17,721 千円
7	定例	1	争訟等事務	13,087 千円
8	定例	1	公平委員会事務	2,858 千円
9	定例	2	★ 行政文書管理事務	149,317 千円
10	定例	2	内部情報系システム最適化（文書管理システム）	— 千円
11	定例	2	郵便物等に関する事務	84,495 千円
12	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
13	定例	-	庁内共通事務	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
審理員事務		・審査請求を審理し、作成した審理員意見書を審査庁に提出します。 ※審理員：審理をより公正なものとするため、処分に 関する手続に關与した者以外の者の中から指名され る。審理員は、審査請求の審理を行い、審査庁に対し て意見書を提出する。 ※平成28年度から制度開始				指標 適切に審理員意見 書が作成されたも のの割合	
一般会計						目標 平成28年度 100%	
政策的事業	新規					平成29年度 100%	
施策のねらい						平成30年度 100%	
1 市民に有益な政策や施策を支える 例規の整備		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 100%	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		1,362 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標									
条例（案）、規則（案）等の審査事務		・条例（案）、規則（案）等の審査を行います。 ・条例、規則等の公布等を行います。 ・公平委員会との連絡を行います。 ※適切な審査が行われた条例、規則等の割合（平成26年度）：100% <table><tr><th>事業実施年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td colspan="2">平成28～30年度の事業費</td><td colspan="2">1,686 千円</td></tr></table>				事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成28～30年度の事業費		1,686 千円		指標 適切な審査が行われた条例、規則等の割合	
事業実施年度	28年度					29年度	30年度								
平成28～30年度の事業費						1,686 千円									
一般会計						目標 平成28年度 100%									
定例・定型的事業	継続					平成29年度 100%									
施策のねらい		平成30年度 100%													
1 市民に有益な政策や施策を支える例規の整備															
事業主体	市					平成30年度 100%									
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心													
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出														

事業名		事業概要				指標・目標									
行政文書管理事務		・公文書管理法の趣旨にのっとった施策の策定としての条例化や「文書事務の手引」等による職員への周知や研修の実施、ファイリングシステムの充実など、文書管理事務がより適正に行われるよう取り組みます。 ※文書保管状況調査において最良の評価を受けた課の割合（平成26年度）：93.9% <table><tr><th>事業実施年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td colspan="4">平成28～30年度の事業費</td></tr></table>				事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成28～30年度の事業費				指標 文書保管状況調査において最良の評価を受けた課の割合	
事業実施年度	28年度					29年度	30年度								
平成28～30年度の事業費															
一般会計						目標									
定例・定型的事業						平成28年度 100%									
継続															
施策のねらい						平成29年度 100%									
2 行政文書の適正な管理															
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		平成30年度 100%									
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心													
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出													

施策目標：63

北部の行政拠点を充実する (小出支所)

施策のねらい

1 北部の行政拠点としての小出支所の充実

高齢社会に対応するため、身近なところで市民サービスを受けられる環境づくりの推進として、小出支所が北部の行政拠点となって取扱業務項目の拡大など取扱事務を充実します。

2 小出支所を活用した多様な施策展開

地域の団体活動への協力と支援を行い、防災活動・地域福祉活動など小出支所を地域の活動拠点とした多様な施策を展開します。

3 斎場の適正な管理運営

火葬及び葬儀が円滑に行えるよう斎場の業務を適正に管理運営します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

地域市民の利便性や市民サービスの向上のため、市民ニーズに対応できる窓口取扱及び取次業務の充実について検討を行います。

市民からの相談・要望に関して迅速に所管課や関係機関へ取り次ぎ、課題解決に向けて的確に対応します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
小出支所での取扱業務項目数	239件 (平成26年度)	241件	北部の行政拠点としてより多くの手続き・申請を受け付けます。取扱業務項目を拡大し、多種多様な市民ニーズに適応した行政サービスを提供していくことで、所管区域外の市民にも利用していただき、本庁各窓口の混雑の緩和を図ります。 実施計画期間に取扱項目を1%増やすことを目標としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		3 件	定例・定型的事業	23 件	事業費（職員給与費除く）	357 百万円
No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）			平成28～30年度の事業費
1	政策	1	★施設改修工事			59,941 千円
2	政策	3	棺台車の更新整備			— 千円
3	政策	3	斎場火葬炉耐火物全体積替工事			20,137 千円
4	定例	1	一般廃棄物（し尿）処理事務			— 千円
5	定例	1	印鑑登録事務			— 千円
6	定例	1	★各種申請書等の取次業務			— 千円
7	定例	1	犬の登録事項変更事務			— 千円
8	定例	1	★戸籍事務			1,068 千円
9	定例	1	後期高齢者医療保険事務			— 千円
10	定例	1	国民健康保険事務			— 千円
11	定例	1	国民年金事務			— 千円
12	定例	1	市税等収納事務			— 千円
13	定例	1	★市民の相談・要望の処理と関係機関への連絡調整			— 千円
14	定例	1	★施設の維持管理業務及び集会施設の貸出（総務担当）			14,693 千円
15	定例	1	児童手当事務			— 千円
16	定例	1	住民基本台帳事務			— 千円
17	定例	1	諸証明発行及び名寄帳閲覧事務			— 千円
18	定例	1	小児医療助成事務			— 千円
19	定例	1	母子健康手帳事務			— 千円
20	定例	1	埋火葬許可及び斎場使用承認事務			— 千円
21	定例	2	所管区域の団体活動への協力・支援			— 千円
22	定例	3	★斎場運営業務			4,175 千円
23	定例	3	施設の維持管理業務（斎場）			256,584 千円
24	定例	—	災害応急対策活動			— 千円
25	定例	—	庁内共通事務（斎場）			— 千円
26	定例	—	庁内共通事務（総務担当）			— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
施設改修工事		・施設の老朽化対策として、耐震及び施設改修工事を 行います。				指標 耐震工事等の施設 改修	
一般会計						目標 平成28年度 設計委託	
政策的事業	新規					平成29年度 工事施工	
施策のねらい						平成30年度 —	
1 北部の行政拠点としての小出支 所の充実							
		事業実施年度	28年度	29年度			
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		59,941 千円			平成30年度 —
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 ■ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
各種申請書等の取次業務		・本庁で取り扱っている業務の各種申請書等の取次業務を正確かつ迅速に行います。 ※取扱件数（平成26年度）：278件 <					

事業名		事業概要				指標・目標	
戸籍事務		・戸籍法に基づき戸籍届出書の受理及び戸籍の謄抄本等の証明発行を正確かつ迅速に行います。 ※①戸籍届出件数（平成26年度）：354件 ②証明発行数（平成26年度）：1704件				指標	
						①戸籍届出件数	
						②証明発行数	
						目標	
						平成28年度	
一般会計						①325件	
定例・定型的事業		継続				②1,800件	
施策のねらい						平成29年度	
1 北部の行政拠点としての小出支所の充実						①325件	
						②1,800件	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度	
事業主体		市	平成28～30年度の事業費				1,068 千円
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心				①325件	
						②1,800件	
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
市民の相談・要望の処理と関係機関への連絡調整		・ 所管区域内の市民の相談・要望の処理と関係機関への連絡調整を迅速に行います。 ※相談窓口の開設日数（平成26年度）：245日				指標 相談窓口の開設日数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業						平成28年度	
継続						245日	
施策のねらい						平成29年度	
1 北部の行政拠点としての小出支所の充実						245日	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		一 千円		平成30年度	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心				245日	
地域	□ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 ■ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
施設の維持管理業務及び集会施設の貸出（総務担当）		・支所設置条例、小出支所集会室管理規則に基づき、快適に利用できるように施設維持管理及び集会施設の貸出を行います。 ※使用申請の受付件数（平成26年度）：1,147件				指標 使用申請の受付件数	
						目標	
						平成28年度 1,200件	
						平成29年度 1,200件	
						平成30年度 1,200件	
一般会計							
定例・定型的事業		継続					
施策のねらい							
1 北部の行政拠点としての小出支所の充実							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		14,693 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
斎場運営業務		・ 斎場の運営を正確かつ迅速に行います。 ※斎場業務日数（平成26年度）：302日 					

政策目標
18

ゆるぎない基盤を持続ける行政経営
(財務部)

目指すべき将来像

- ◇ 中長期的な視野に立った、計画的な財政運営が行われている
- ◇ 財政状況が市民にわかりやすく公表され、市の財政運営が市民に理解されている
- ◇ 市民が納付しやすい体制が整い、高い徴収率が確保されている
- ◇ 市民から信頼される、市民税の課税が行われている
- ◇ 市民から信頼される、固定資産税の課税が行われている
- ◇ 財産管理や契約行為が透明性・公正性・公平性を確保している

政策目標における3年間の目指すべき方向性

実施計画期間の財政見通しでは、緩やかな景気回復が見られるものの、その効果が地方にまで及んでいるとは言えず、先行き不透明な状況が続いていることから、確保できる財源が大幅に変動することが予想されます。長期的には、少子高齢化による就労人口の減少や年金受給者の増加による、構造的な財源不足を生じる可能性があります。

このような環境の中で、将来への投資が可能な財政基盤を維持するため、限られた資源を有効に活用するとともに、市税徴収率の向上を図るなど安定した歳入を確保します。

また、平成26年度は経常収支比率が98.4%となり、前年度より4.1ポイント上昇し、財政の硬直化が進んでいます。そのため、今後は経常経費の抑制を図ることはもちろん、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字に努め、効率的かつ適正な予算編成を行い、ゆるぎない基盤を持続ける体制を構築します。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	21	20,293 百万円
定例・定型的事業	111	1,408 百万円
職員給与費		2,537 百万円
特別会計	事業数	概算事業費
公共用地先行取得事業特別会計	3	596 百万円
職員給与費		－ 百万円
一般会計・特別会計概算事業費合計	135	24,834 百万円

施策目標：64

政策の実現を支える健全な財政運営を維持する (財政課)

施策のねらい

1 安定した財源確保

10年間の財政推計のもと、安定した財源を確保し、計画的な財政運営を行います。

2 事業評価に基づく効率的な予算配分

事業評価の手法を用いて、常に事業を見直し無駄のない効率的な予算配分を行います。

3 財務情報の透明化

積極的に財務情報を公開し、透明化を図るとともに、市民にわかりやすく説明します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

計画期間中は大型事業が計画されていますが、財政健全化を維持するため、各指標を注視しつつ、安定した財源を確保し、計画的な財政運営を行います。また、積極的に財務情報を公開し、透明化を図ります。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
経常収支比率	98.4% (平成26年度)	96.0%	経常的経費に充当された一般財源の額が、経常的に収入される一般財源の総額に占める割合を測ります。経常経費の縮減や自主財源の充実を図り、平成30年度まで年0.6%ずつ減少させることを目標とします。
財政健全化判断比率			国の算定基準に基づいた次の4つの指標により、財政状況が健全であるかを測ります。中長期的な視野に立ち、計画的な財政運営を行うことにより、平成27年度までそれぞれの指標が早期健全化基準を下回ることを目標とします。
①実質赤字比率	黒字 (平成26年度)	黒字	※実質赤字比率：一般会計などの赤字状況を表す比率。一般会計や一部の特別会計について、歳出に対する歳入の不足額を標準財政規模（地方公共団体の経常的一般財源の規模）で除したものの。（早期健全化基準（平成26年度）：11.47%、財政再生基準（平成26年度）：20.00%）
②連結実質赤字比率	黒字 (平成26年度)	黒字	※連結実質赤字比率：すべての会計の黒字・赤字を合算した状況を表す比率。地方公共団体全体の不足額を標準財政規模で除したものの。（早期健全化基準（平成26年度）：16.47%、財政再生基準（平成26年度）：30.00%）
③実質公債費比率	0.4% (平成26年度)	4.1%	※実質公債費比率：公債費などの財政負担の程度を表す比率。義務的に支出しなければならない公債費などの経費を標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金などを除いた額）で除したものの3年間の平均値。（早期健全化基準：25.0%、財政再生基準：35.0%）
④将来負担比率	21.2% (平成26年度)	30.0%	※将来負担比率：借入金など将来負担すべき負債が将来の財政を圧迫する可能性が高いかどうかを表す比率。将来負担しなければならない実質的な負債にあたる額を標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金などを除いた額）で除したものの。（早期健全化基準：350.0%）

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業		6 件	定例・定型的事業	18 件	事業費（職員給与費除く）	17,862 百万円
No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）			平成28～30年度の事業費
1	政策	1	公債費（元金償還）関連事務			11,603,124 千円
2	政策	1	公債費（利子償還）関連事務			1,888,903 千円
3	政策	1	一時借入金関連事務			46,500 千円
4	政策	1	寄附の採納事務			142,184 千円
5	政策	2	予備費充用、予算流用事務			150,000 千円
6	政策	2	各特別会計への繰出金等に関する事務			4,030,000 千円
7	定例	1	財政施策の総合的な企画と統合調整事務			— 千円
8	定例	1	財政健全化法に係る財政指標の算出事務			— 千円
9	定例	1	財政制度関連事務			— 千円
10	定例	1	★ 財政推計事務			— 千円
11	定例	1	資金計画作成事務			— 千円
12	定例	1	地方交付税関連事務			— 千円
13	定例	1	市債借入事務			— 千円
14	定例	2	★ 予算編成事務			253 千円
15	定例	2	補助金の見直し事務			— 千円
16	定例	2	予算の配当及び執行管理事務			— 千円
17	定例	3	決算認定に付する資料作成事務			— 千円
18	定例	3	決算統計事務			— 千円
19	定例	3	財政状況の公表事務			1,288 千円
20	定例	3	★ 新地方公会計制度による連結財務諸表の公表			— 千円
21	定例	3	内部情報系システム最適化（財務会計システム）			— 千円
22	定例	—	災害応急対策活動			— 千円
23	定例	—	庁内共通事務			— 千円
24	定例	—	部内調整事務			— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
財政推計事務		・国等が公表する経済財政の試算、地方財政計画、税制改正等を参考にした財政推計を実施します。				指標 財政推計の策定期	
一般会計						目標 平成28年度	
定例・定型的事業	継続					①予算編成説明会 まで②予算確定時	
施策のねらい						平成29年度	
1 安定した財源確保		事業実施年度		28年度	29年度	30年度	①予算編成説明会 まで②予算確定時
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		一 千円			平成30年度
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心				①予算編成説明会 まで②予算確定時	
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
予算編成事務		・各部局で事業の優先順位を定め、ニーズの高い事業に重点的に財源を配分します。 ・役割を終えた事業のスクラップを積極的に検証していきます。 ・費用対効果を見極めながら、事業費の査定を行います。				指標 当初予算の上程時期	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成28年度 第1回定例会	
施策のねらい						平成29年度 第1回定例会	
2 事業評価に基づく効率的な予算配分		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 第1回定例会	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		253 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
新地方公会計制度による連結財務諸表の公表		・固定資産台帳整備に伴う本市資産の棚卸作業を行います。 ・固定資産台帳整備に伴う個別資産の再評価作業、複式簿記仕訳導入準備を行います。 ・統一的な基準による財務書類（平成28年度までは総務省改定モデルによる財務書類4表）を公表します。				指標	
						統一的な基準による財務書類の公表時期	
						目標	
						平成28年度 9月	
一般会計						平成29年度 9月	
定例・定型的事業	継続拡充					平成30年度 9月	
施策のねらい							
3 財務情報の透明化							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	一 千円			平成30年度 9月	
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 ■ 協働 ■ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：65

徴収率を向上させる (収納課)

□ 施策のねらい

1 納付しやすい環境づくり

市民ニーズに対応するため、多様な機関（コンビニエンスストア、銀行など）との連携のほかにインターネットなどの活用でサービス提供を図り、納付しやすい環境を整えます。

2 滞納額の縮減

現年度課税分は、新規滞納者に対する電話催告を民間委託する「納税推進センター」事業で早期に滞納額の縮減を行います。過年度滞納繰越分は、効果的な滞納整理の強化を図り、滞納額を縮減します。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

平成27年1月に導入したマルチペイメントネットワーク収納サービス（サービス名称「ペイジー」）を、口座振替と同様に普及・促進させることにより、納付環境のさらなる整備を行います。

全庁的な徴収率向上のため、納税推進センター事業に市税以外の債権を対象に加えて事業を拡充するとともに、財産の差押・公売等滞納処分を適切に実施し、安定的に市公金収入を確保します。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
市税徴収率	95.9% (平成26年度)	95.4%	市税が適正に徴収されているかを測ります。 納付しやすい環境の整備、効果的な滞納整理の強化を図り、徴収率95.4%を達成することを目標としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	5 件	定例・定型的事業	25 件	事業費（職員給与費除く）	408 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	★ ペイジー収納事務（委託料）	3,407 千円
2	政策	1	ペイジー収納事務（手数料）	15,803 千円
3	政策	1	過年度の市税還付金及び還付加算金に係る事務	183,115 千円
4	政策	1	市税の収納消込事務	12,150 千円
5	政策	2	★ 納税推進センター事業	36,942 千円
6	定例	1	（社）地方税電子化協議会に係る事務	11,259 千円
7	定例	1	軽自動車税の賦課に関する業務	16,295 千円
8	定例	1	固定資産評価審査委員会に係る事務	576 千円
9	定例	1	口座振替・コンビニ収納事務（手数料）	39,302 千円
10	定例	1	口座振替事務・郵便振替事務・市県民税特徴データの消込事務	7,188 千円
11	定例	1	市たばこ税及び入湯税の賦課及び徴収事務	— 千円
12	定例	1	市税の減免に関する業務	— 千円
13	定例	1	市税の統計事務	— 千円
14	定例	1	市税条例の整備	2,486 千円
15	定例	1	自動車臨時運行許可業務	137 千円
16	定例	1	税証明発行に関する業務	11,476 千円
17	定例	1	税務協議会に係る事務	771 千円
18	定例	1	租税教育推進協議会に係る事務	480 千円
19	定例	1	納税意識の啓発事業	— 千円
20	定例	1	被災者再建システム事務	— 千円
21	定例	2	現年度分の徴収に関する事務	36,594 千円
22	定例	2	神奈川県地方税収対策推進協議会に係る事務	— 千円
23	定例	2	全庁的な徴収率向上への取り組み	— 千円
24	定例	2	搜索・インターネット公売に関する事務	589 千円
25	定例	2	★ 滞納繰越分の徴収に関する事務	24,924 千円
26	定例	2	滞納処分に関する事務	3,961 千円
27	定例	2	藤沢・茅ヶ崎・寒川地区税務協議会に係る事務	— 千円
28	定例	2	不動産公売に関する事務	473 千円
29	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
30	定例	-	庁内共通事務	82 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
ペイジー収納事務（委託料）		・日々発行した納付書情報をマルチペイメントネットワークに登録します。 ・収納情報を取り込み、確認を行います。 ※ペイジー収納件数（平成26年度）：4,400件 ※ペイジーによる収納は、平成27年1月以降に発行された納付書から可能となったため、27年1月から3月までの件数を示しています。				指標 ペイジー収納件数	
一般会計						目標 平成28年度 159,400件	
政策的事業	継続					平成29年度 159,400件	
施策のねらい						平成30年度 159,400件	
1 納付しやすい環境づくり		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 159,400件	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		3,407 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
納税推進センター事業		・現年度分未納の新規滞納者に対して、民間事業者委託による電話による呼びかけ及び催告書の送付を実施します。 ※収入率（収入額／センター取扱額）（平成26年度）：34.83% 事業実施年度 28年度29年度30年度				指標 収入率（収入額／センター取扱額）	
一般会計						目標 平成28年度 45%	
政策的事業	継続					平成29年度 45%	
施策のねらい						平成30年度 45%	
2 滞納額の縮減							
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		36,942 千円		平成30年度 45%	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
滞納繰越分の徴収に関する事務		・休日・夜間の電話催告、財産差押を前提とした文書催告を実施します。 ・納税約束不履行者や催告に応じない滞納者に対する調査財産の差押等滞納処分を実施します。 ・換価が容易な預金・給与等債権の早期かつ積極的な差押を実施します。 ※徴収率（滞納繰越分）（平成26年度）：30.15%				指標 徴収率（滞納繰越分）	
一般会計						目標 平成28年度 30%以上	
定例・定型の事業	継続					平成29年度 30%以上	
施策のねらい						平成30年度 30%以上	
2 滞納額の縮減		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成28～30年度の事業費 24,924 千円	
事業主体		市		平成28～30年度の事業費 24,924 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心				平成30年度 30%以上	
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：66

市民税の公平・適正な課税を行う (市民税課)

施策のねらい

1 課税対象の正確な把握

課税対象となる個人、法人を正確に把握し、公平で適正な課税を行います。

2 市民税に対する理解の向上

公平・適正な課税を行うとともに、納税者への分かりやすい説明を行うことで、市民税に対する理解を深め、安心して納税できる環境づくりを進めます。

3 効率的な課税事務の遂行

電子化された課税情報のデータ通信において、国（所得税）との連携を進め、効率的な課税事務を行います。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

個人市民税未申告者及び法人市民税未申告法人の状況調査を行い、はがき・電話等による申告の督促、さらに、申告がない場合は、現地調査を実施し、申告指導を行います。

申告指導は、税負担の公平性と税に対する理解が得られるように、丁寧でわかりやすい説明を行います。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
個人市民税の未申告調査対象者における未申告率	55.1% (平成26年度)	24.0%以下	市民税が公平・適正に課税されているかを測ります。 過去の実績に基づき、平成30年度までに個人市民税の未申告については平成23年度の現状値から4.5%、法人市民税の未申告については10.7%減少させることを目標とします。 未申告率とは、未申告者（法人）数／未申告調査対象者（法人）数で算出します。
法人市民税の未申告調査対象法人における未申告率	82.4% (平成26年度)	81.4%以下	

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	一 件	定例・定型的事業	12 件	事業費（職員給与費除く）	153 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	定例	1	★ 個人市民税の課税事務	92,548 千円
2	定例	1	個人市民税の課税台帳管理事務	1,129 千円
3	定例	1	扶養控除等の見直しに関する事務	1,128 千円
4	定例	1	★ 法人市民税に係る事務	3,314 千円
5	定例	2	個人市民税申告・確定申告の相談受付及び仮収受	12,123 千円
6	定例	2	個人市民税未申告者への申告指導事務	1,032 千円
7	定例	2	法人市民税未申告法人への申告指導事務	— 千円
8	定例	3	★ 個人・法人市民税に係わる電子申告の推進	6,559 千円
9	定例	3	個人市民税の資料収集事務	34,969 千円
10	定例	3	被災者再建支援システム事務	— 千円
11	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
12	定例	-	庁内共通事務	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
個人市民税の課税事務		・課税対象者を的確に把握し、公平・適正な課税処理を実施します。 ・職員の税知識の習得のための研修を実施します。 ※通知書件数（平成26年度）：86,489件				指標 通知書件数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成28年度 87,000件	
施策のねらい						平成29年度 87,000件	
1 課税対象の正確な把握		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 87,000件	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	92,548 千円				
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
法人市民税に係る事務		・確定申告書や予定申告書を送付します。 ・業績調査を送付します。 ※法人市民税申告件数（平成26年度）：5,645件				指標 法人市民税申告件数	
一般会計						目標	
定例・定型的事業	継続					平成28年度 5,500件	
施策のねらい						平成29年度 5,500件	
1 課税対象の正確な把握		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 5,500件	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	3,314 千円				
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
個人・法人市民税に係わる電子申告の推進		・電子データ（給与支払報告書）の取り込みが可能となった新たな税基幹システムの有効活用により、効率的に課税事務を遂行します。 ・ホームページや対象個人・法人への通知文に電子申告を導入した案内を同封するなどにより周知を行います。 ※①給与支払報告書件数（平成26年度）：48,038件 ②法人市民税申告書件数（平成26年度）：3,168件 事業実施年度 28年度 29年度 30年度 平成28～30年度の事業費 6,559 千円				指標 ①給与支払報告書件数 ②法人市民税申告書件数 目標 平成28年度 ①57,100件 ②3,300件 平成29年度 ①58,800件 ②3,400件 平成30年度 ①62,500件 ②3,500件	
一般会計							
定例・定型的事業	継続						
施策のねらい							
3 効率的な課税事務の遂行							
事業主体	市						
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：67

固定資産税の公平・適正な課税を行う (資産税課)

□ 施策のねらい

1 課税対象の正確な把握

現地調査・実地調査を強化し、土地、家屋、償却資産を正確に把握し、公平で適正な課税を行います。

2 固定資産税に対する理解の向上

公平・適正な課税を行うとともに、納税者への分かりやすい説明を行うことで、固定資産税に対する理解を深め、安心して納税できる環境づくりを進めます。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

固定資産税の課税客体(土地・家屋・償却資産)を適正に評価するとともに、権利関係の移転を的確に把握し処理を行い、課税します。

情報の開示を推進することにより、評価や課税の説明責任を果たします。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
固定資産評価審査委員会への審査申出認容決定件数	0件 (平成26年度)	0件	固定資産税が適正に課税されているかを測ります。土地・家屋・償却資産を正確に把握・評価し、認容決定件数0件を目標としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	3 件	定例・定型的事業	19 件	事業費（職員給与費除く）	205 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の課税台帳の管理	— 千円
2	政策	1	土地評価調書作成業務	26,559 千円
3	政策	2	その他市税還付金及び還付加算金の事務	6,733 千円
4	定例	1	家屋課税資料調査収集業務	14,413 千円
5	定例	1	課税資料整備業務	33,731 千円
6	定例	1	★ 固定資産鑑定評価業務	32,477 千円
7	定例	1	固定資産税、都市計画税、特別土地保有税の賦課調定及び統計調査	2,430 千円
8	定例	1	固定資産税・都市計画税納税通知書の発送	42,100 千円
9	定例	1	国有資産等所在市町村交付金に係る手続き（請求・調定）	— 千円
10	定例	1	償却資産課税資料調査収集業務	— 千円
11	定例	1	★ 地籍図整備業務	2,377 千円
12	定例	1	★ 土地課税資料調査収集業務	9,900 千円
13	定例	1	納税義務者（宛名）の異動処理	9,059 千円
14	定例	1	納税通知書及び共有者告知書の封入、封緘業務	9,240 千円
15	定例	1	被災者生活再建支援システム事務	10,661 千円
16	定例	1	評価及び価格の決定業務	— 千円
17	定例	2	課税台帳の閲覧業務	— 千円
18	定例	2	固定資産税（償却資産）に係わる電子申告の推進	— 千円
19	定例	2	税証明及び課税台帳の閲覧事務	4,977 千円
20	定例	2	土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧	— 千円
21	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
22	定例	-	庁内共通事務	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
固定資産鑑定評価業務		・地価下落に伴う時点修正率の算定や標準宅地の価格算定について不動産鑑定を行います。 ・審査申出に対して、当該固定資産の価格を不動産鑑定します。 ・評価算定基準解説書の資料を作成します。 ※土地鑑定評価書の検収時期（平成26年度）：平成26年12月				指標 土地鑑定評価書の 検収時期	
一般会計						目標 平成28年度 平成28年12月	
定例・定型の事業	継続拡充					平成29年度 平成29年12月	
施策のねらい						平成30年度 平成30年12月	
1 課税対象の正確な把握						平成30年度 平成30年12月	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		32,477 千円		平成30年度 平成30年12月	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
地籍図整備業務		・登記済通知書等に基づき地籍図を毎年修正します。 ※修正後の地籍図の検収時期（平成26年度）：平成27年3月				指標 修正後の地籍図の検収時期	
一般会計						目標 平成28年度 平成29年3月	
定例・定型的事業	継続					平成29年度 平成30年3月	
施策のねらい						平成30年度 平成31年3月	
1 課税対象の正確な把握						平成31年度 平成32年3月	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		2,377 千円		平成30年度 平成31年3月	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
土地課税資料調査収集業務		・登記済通知書等に基づき地図情報データベースを修正するとともに、実地調査に活用します。 ・課税客体（土地）を的確に把握し、適正な評価・課税を行います。 ・税務地図情報システムに係るソフト及び周辺機器を賃貸借契約します。 ※土地課税資料調査収集の完了日（平成26年度）： 平成27年2月				指標 土地課税資料調査収集の完了日	
一般会計						目標 平成28年度 平成29年2月	
定例・定型的事業	継続					平成29年度 平成30年2月	
施策のねらい						平成30年度 平成31年2月	
1 課税対象の正確な把握							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		9,900 千円		平成30年度 平成31年2月	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：68

財産を適正に管理する (用地管財課)

施策のねらい

1 財産運用の費用軽減と環境への配慮

市が所有する財産の運用について維持管理経費を軽減するとともに、環境に配慮した庁舎管理・車両管理を行います。

2 財産の有効活用と適正な取得・売却

市が所有する財産を有効に活用するとともに、財産を適正に取得し、また活用予定のない財産を売却することにより財源を確保し、行財政の効率化を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

市が所有する庁舎等の財産の運用について、維持管理経費の削減に努めます。また、新庁舎については、長期にわたり機能性を維持することで、長寿命化を図るとともに、自然エネルギーの有効利用や省資源、省エネルギーを積極的に推進し、これまで以上に環境に配慮した維持管理を行います。また、財産の有効活用と適正な取得・売却についても積極的に取り組みます。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
庁舎のエネルギー使用量（面積1㎡当たり）	0.025k1 （平成26年度）	0.027k1	庁舎1㎡当たりのエネルギー（灯油・電気など）の使用量（原油換算）を測ります。環境に配慮し、適正に庁舎を管理することにより、平成27年度までに平成22年度のエネルギー使用量0.032k1から約9%削減することを目標とします。 なお、平成23年度のエネルギー使用量は、東日本大震災の影響で計画停電等により大幅に削減となっています。そのため、平成27年度の目標値は平成22年度のエネルギー使用量を基準としています。 ※エネルギー使用量：庁舎を維持するために使用した灯油・ガス・電気などを原油の単位に換算した合計値。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	7 件	定例・定型的事業	24 件	事業費（職員給与費除く）	3,029 百万円

No	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	市役所本庁舎再整備事業	336,039 千円
2	政策	1	市役所仮設庁舎除却工事	19,031 千円
3	政策	1	車両購入事務	3,045 千円
4	政策	1	什器類処分業務	－ 千円
5	政策	2	★固定資産台帳整備に関する事務	9,450 千円
6	政策	2	公共用地先行取得事業特別会計繰出金に係る事務	281,448 千円
7	政策	2	土地開発公社に係る事務	1,500,000 千円
8	定例	1	★庁舎維持管理業務	647,032 千円
9	定例	1	コミュニティホール管理事務	18,171 千円
10	定例	1	ネスパ茅ヶ崎ビル維持管理事務	39,703 千円
11	定例	1	会議室貸出事務	－ 千円
12	定例	1	市民総合賠償保険及び建物損害保険事務	5,547 千円
13	定例	1	自動車事故処理及び賠償額の調整に関する事務	256 千円
14	定例	1	車両管理事務	68,182 千円
15	定例	1	信託ビル維持管理事務	34,028 千円
16	定例	1	総合防災訓練事務	－ 千円
17	定例	1	庁舎使用許可事務	－ 千円
18	定例	1	電話交換事務	13,936 千円
19	定例	1	農協ビル契約事務	－ 千円
20	定例	1	備品の管理事務	－ 千円
21	定例	2	★公共用地の取得及び取得に係る物件補償事務	－ 千円
22	定例	2	行政財産の使用許可に関する事務	－ 千円
23	定例	2	財政調整基金管理事務	38,152 千円
24	定例	2	市有財産管理・処分事務	14,026 千円
25	定例	2	嘱託登記事務	－ 千円
26	定例	2	地価公示価格の閲覧に関する事務	－ 千円
27	定例	2	庁内の公共用地取得対策の総合調整に関する事務	－ 千円
28	定例	2	不動産評価委員会に関する事務	614 千円
29	定例	2	普通財産の貸付に関する事務	－ 千円
30	定例	-	災害応急対策活動	－ 千円
31	定例	-	庁内共通事務	614 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

○ 公共用地先行取得事業特別会計

政策的事業	3 件	定例・定型的事業	－ 件	事業費（職員給与費除く）	596 百万円

No	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	2	公債費元金償還に係る事務	382,119 千円
2	政策	2	公債費利子償還に係る事務	18,135 千円
3	政策	2	公有財産先行取得に係る事務	195,657 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
固定資産台帳整備に関する事務		・管理台帳と課税マスタを照合し、市の資産データを作成します。 ・資産データに簿価をつけ、財務諸表に反映する固定資産台帳を作成します。				指標 固定資産台帳整備及び更新	
一般会計						目標 平成28年度 固定資産台帳作成	
政策的事業	新規					平成29年度 職員による適正な台帳更新	
施策のねらい						平成30年度 職員による適正な台帳更新	
2 財産の有効活用と適正な取得・売却		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費	9,450 千円			平成30年度 職員による適正な台帳更新	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
庁舎維持管理業務		・清掃、警備等に総合管理業務委託を取り入れ、適切な維持管理を図ります。 ※庁舎1㎡当たりの電気、灯油使用量(原油換算)の削減(平成22年度比)（平成26年）：21.8%削減				指標 庁舎1㎡当たりの電気、灯油使用量(原油換算)の削減(平成22年度比)	
一般会計						目標 平成28年度 14.0%削減	
定例・定型的事業	継続					平成29年度 15.3%削減	
施策のねらい						平成30年度 16.5%削減	
1 財産運用の費用軽減と環境への配慮							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		647,032 千円			
政策共通認識		■ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
公共用地の取得及び取得に係る物件補償事務		・権利関係を実地に調査します。 ・委託業務等により、適正な価格を算出します。 ・税務署、法務局等関係機関と協議を行います。 ・関係地権者と用地取得協議を行います。 ・土地売買契約、物件補償契約を締結します。 ※契約締結率（平成26年度）：100%（10件）				指標 契約締結率	
一般会計						目標 平成28年度 100%	
定例・定型的事業	継続					平成29年度 100%	
施策のねらい						平成30年度 100%	
2 財産の有効活用と適正な取得・売却		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 100%	
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		一 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

施策目標：69

効率的で公正に入札・契約を執行する (契約検査課)

□ 施策のねらい

1 透明性・公正性・公平性・競争性を確保した入札・契約の執行

適正な価格で優良なものやサービスなどを調達するため、透明性・公正性・公平性・競争性を確保し、価格だけでなく品質も考慮できる制度の改善と入札・契約事務を効率的に実施します。

2 優良な公共調達

品質確保の観点から、契約から納品までの執行管理を適切に行い、優良な公共調達を実現します。

□ 施策目標における3年間の目指すべき方向性

透明性等を確保するために契約方法の徹底を指導します。

信頼性の確保及び向上を図るため、時代とともに変遷する契約制度へ対処し、本市の地域性に即した契約制度の構築を実施します。

関係課かいに対する発注時期の平準化に向けた指導を行います。

検査業務を効率的に実施し、巡視業務の充実を図ります。

制限付き一般競争入札の拡大を図ります。

指標 施策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
入札における一般競争入札の割合	58.6% (平成26年度)	62.5%	契約に当って、公正な競争が促進されているかを測ります。入札制度の改善に取り組み、指名競争入札から一般競争入札へ段階的に移行を図ります。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	一 件	定例・定型的事業	13 件	事業費（職員給与費除く）	44 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	定例	1	契約規則等の見直し	— 千円
2	定例	1	契約制度に係る情報収集事務	— 千円
3	定例	1	工事に係る契約事務	— 千円
4	定例	1	★ 透明性等を確保する契約方法の徹底の指導	— 千円
5	定例	1	★ 制限付き一般競争入札への移行	— 千円
6	定例	1	電子入札システムの運用	42,797 千円
7	定例	1	本市の契約制度の信頼性向上の取組	— 千円
8	定例	1	小規模修繕契約事業	— 千円
9	定例	2	★ 工事検査事務	99 千円
10	定例	2	総合評価落札方式	58 千円
11	定例	2	物品購入等に係る契約事務	— 千円
12	定例	—	災害応急対策活動	— 千円
13	定例	—	庁内共通事務	908 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事業名		事業概要				指標・目標	
透明性等を確保する契約方法の徹底の指導		・地方自治法等に基づく契約の基本及び本来的な契約事務の遂行方法を研修や指導により全庁的に周知徹底します。 ・契約事務の執行方法の点検を実施します。 ・契約事務に係る各課かいからの相談等に対応します。 ・入札等結果を公表します。 ※全庁的な周知、指導及び研修の回数（平成26年度）：9回				指標 全庁的な周知、指導及び研修の回数	
一般会計						目標	
定例・定型の事業	継続					平成28年度 8回	
施策のねらい						平成29年度 8回	
1 透明性・公正性・公平性・競争性を確保した入札・契約の執行						平成30年度 8回	
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		一 千円		平成30年度 8回	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
制限付き一般競争入札への移行		・入札・契約制度検討委員会等での検討により、不適格な事業者を排除する仕組みを構築します。 ・物品購入等に係る一般競争入札の適用金額を段階的に引き下げます。 ・制限付き一般競争による入札件数を増加させます。 ※契約検査課執行の物品等の入札における制限付き一般競争入札の適用金額（平成26年度）：3,000万円				指標 契約検査課執行の物品等の制限付き一般競争入札の適用金額	
一般会計						目標	
定例・定型的事業						平成28年度 2,000万円	
継続							
施策のねらい						平成29年度 700万円	
1 透明性・公正性・公平性・競争性を確保した入札・契約の執行							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体		市	平成28～30年度の事業費			— 千円	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心				平成30年度 700万円	
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
工事検査事務		・検査時期の平準化への指導を引き続き行うとともに、公共工事等における品質確保を担保するよう工事の巡視業務を積極的に行い、検査業務を効率的に実施します。 ・優良建設工事表彰を実施することにより、事業者の技術及び意欲の向上を促進し、本市における工事の品質向上及び適正な施工を図ります。 ※工事巡視件数（平成26年度）：23件				指標 工事巡視件数	
一般会計						目標 平成28年度 23件	
定例・定型の事業	継続					平成29年度 24件	
施策のねらい						平成30年度 25件	
2 優良な公共調達							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		99 千円			
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 ■ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

政策目標
19

公金の管理を適正に行い、安全かつ有利な運用を図る
(会計課)

政策目標における3年間の目指すべき方向性

地方財政が厳しい状況の中、公金の適正な管理が求められており、支出の審査及び出納事務を効率的かつ正確・迅速に行うとともに、資金に余裕があるときは安全かつ有利な運用を図ります。

一般会計	事業数	概算事業費
定例・定型的事業	10	36 百万円
職員給与費		237 百万円
一般会計概算事業費合計		273 百万円

施策のねらい

1 適正な公金の管理

支出負担行為、支出命令などの審査と執行を行うほか、公金の管理を適正に行います。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

公金の適正な管理を行うとともに、事務執行の効率化を進めながら、正確・迅速な出納事務を行う体制の充実を進めます。

指標 政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
資金運用実績額 (歳計現金)	749 千円 (平成26年度)	1,000 千円	公金の安全かつ有利な運用ができているかを測ります。 現在の資金運用利率は第2次実施計画策定時の実績値の3分の1程度に低下しており、今後も資金運用実績額が減少することが見込まれますが、引き続き、効率的な運用を行います。
資金運用実績額 (基金)	18,273 千円 (平成26年度)	10,000 千円	公金の安全かつ有利な運用ができているかを測ります。 今後、基金の取崩し等が予定され、運用原資が減少するため、資金運用実績額が減少することが見込まれますが、引き続き、効率的な運用を行います。
例月出納検査の指摘事項件数	5 件 (平成26年度)	0 件	公金の適正管理ができているかを測ります。 財務事務の正確性、公平性、迅速性を確保し、審査、指導及び研修を行い、適正な会計事務の遂行を行い、例月出納検査の指摘事項件数は0件を目標としました。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	一 件	定例・定型的事業	10 件	事業費（職員給与費除く）	36 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	定例	1	★ 現金出納、財産の記録及び管理事務	29,403 千円
2	定例	1	★ 公金の管理・運用事務（歳計現金・基金）	— 千円
3	定例	1	★ 支出負担行為及び支出命令の審査事務	— 千円
4	定例	1	決算書の作成、市長への提出事務	— 千円
5	定例	1	財務会計システムの研修事務	— 千円
6	定例	1	指定金融機関等に関する事務	— 千円
7	定例	1	物品出納事務	5,825 千円
8	定例	1	内部情報システム最適化（会計課）	— 千円
9	定例	—	災害応急対策活動	— 千円
10	定例	—	庁内共通事務	953 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
現金出納、財産の記録及び管理事務		・適正な公金の管理（現金の出納、保管及び現金、財産の記録）を行います。 ※支払不能、管理不能件数（平成26年度）：0件				指標 支払不能、管理不能件数	
						目標	
						平成28年度 0件	
						平成29年度 0件	
						平成30年度 0件	
一般会計							
定例・定型的事業		継続					
施策のねらい							
1 適正な公金の管理							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体		市	平成28～30年度の事業費				29,403 千円
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
公金の管理・運用事務（歳計現金・基金）		・歳計現金及び基金の資金計画及び管理を行い、大口定期預金・国債等、効率的な資金運用を行います。 ※資金運用実績額（平成26年度）：①歳計現金749千円②基金18,273千円				指標	
						資金運用実績額	
						①歳計現金	
						②基金	
一般会計						目標	
定例・定型的事業		継続		平成28年度			
施策のねらい						①1,000千円	
1 適正な公金の管理						②10,000千円	
		事業実施年度		28年度	29年度	30年度	平成29年度
							①1,000千円
							②10,000千円
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		平成30年度	
						①1,000千円	
						②10,000千円	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南					
		□ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
支出負担行為及び支出命令の 審査事務		・支出負担行為の確認や支出命令の審査、資金前渡及び概算払の精算審査等を通じて、適正な事務処理が行われるよう、審査事務を実施します。 ※例月出納検査の指摘事項件数（平成26年度）：5件				指標	
						例月出納検査の指摘事項件数	
						目標	
						平成28年度 0件	
						平成29年度 0件	
一般会計						平成30年度 0件	
定例・定型的事業		継続					
施策のねらい							
1 適正な公金の管理							
		事業実施年度	28年度	29年度	30年度		
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		一 千円			
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

政策目標
20

住民の意思を行政に反映させる
(選挙管理委員会事務局)

政策目標における3年間の目指すべき方向性

投票率向上のため有権者にとって利便性が高い場所で投票できるよう投票環境を整備します。期日前投票所での投票者数が増加していることから、新たな増設とともに投票所・投票区の再編を行います。特に若者の投票率が全体の投票率より15%以上も低いことから、若者とともに若年層への効果的な啓発事業を実施していきます。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	8	182 百万円
定例・定型的事業	7	7 百万円
職員給与費		207 百万円
一般会計概算事業費合計		396 百万円

施策のねらい

1 適正な選挙事務などの執行

各種選挙や直接請求などに関する事務を適正に行うことを通して、行政に対する住民の思いを反映します。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

若者の投票率は全体の投票率に比べ、15%以上も低く、依然として選挙への関心は低い傾向です。若者への啓発を重点に置き、これまでの事業に加え新たな啓発を実施していきます。

指標 政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
投票率			
①衆議院選挙	53.92% (平成26年度)	69.8%	各選挙において、投票参加を促すため、効果的な啓発活動を実施するとともに、期日前投票制度等について周知することで、投票率の向上を図ります。 投票率については、基本構想の10年間ににおいて、投票率60%台のものは1.0%増、50%台のものは2.0%増、40%台のものは3.0%増を目標とします。 このことから、第3次実施計画期間中ににおいて、①については約16%増、②については約2%増、③、④については約4.5%増、⑤、⑥については約6%増の投票率の増加を目標としました。
②参議院選挙	54.37% (平成25年度)	56.2%	
③市長選挙	46.37% (平成27年度)	51.0%	
④市議会議員選挙	46.38% (平成27年度)	51.0%	
⑤県知事選挙	39.67% (平成27年度)	46.0%	
⑥県議会議員選挙	39.57% (平成27年度)	46.0%	

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	8 件	定例・定型的事業	7 件	事業費（職員給与費除く）	189 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	★ 県議会議員及び県知事選挙の管理執行	38,420 千円
2	政策	1	★ 参議院議員通常選挙の管理執行	66,273 千円
3	政策	1	★ 市議会議員及び市長選挙の管理執行	18,858 千円
4	政策	1	★ 衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査の管理執行	57,656 千円
5	政策	1	神奈川県海区漁業調整委員会委員選挙の管理執行	578 千円
6	政策	1	神奈川県相模川左岸土地改良区総代選挙の管理執行	124 千円
7	政策	1	直接請求に関する事務	— 千円
8	政策	1	国民投票に関する事務	— 千円
9	定例	1	各種団体との連絡調整（事務局）	303 千円
10	定例	1	★ 常時啓発に関する事務	500 千円
11	定例	1	選挙管理委員会会議及び各種団体との連絡調整（委員会）	6,266 千円
12	定例	1	選挙人名簿及び政治活動に関する事務	— 千円
13	定例	1	★ 投票環境の整備・改善及び開票事務の効率化	— 千円
14	定例	—	災害応急対策活動	— 千円
15	定例	—	庁内共通事務	187 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
県議会議員及び県知事選挙の 管理執行		・県議会議員及び県知事選挙を適正に管理執行します。 ※投票率（平成27年度）：39.67% 					

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
参議院議員通常選挙の管理執行		・参議院議員通常選挙を適正に管理執行します。 ※投票率（平成25年度）：54.37%				指標 投票率	
一般会計						目標 平成28年度 56.20%	
政策的事業	継続					平成29年度 —	
施策のねらい						平成30年度 —	
1 適正な選挙事務などの執行							
		事業実施年度	28年度				
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		66,273 千円			
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心					
地域	☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出						

事業名		事業概要				指標・目標	
市議会議員及び市長選挙の管理執行		・市議会議員及び市長選挙を適正に管理執行します。 ※投票率（平成27年度）：46.38%				指標 投票率	
						目標	
						平成28年度	
						—	
						平成29年度	
—		平成30年度		選挙準備			
一般会計							
政策的事業		継続					
施策のねらい							
1 適正な選挙事務などの執行							
		事業実施年度				30年度	
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		18,858 千円	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標
衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査の管理執行		・衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査を適正に管理執行します。 ※投票率（平成26年度）：53.92% 				

事業名		事業概要				指標・目標	
常時啓発に関する事務		・明るい選挙推進協議会や若者と協働し、若年層を対象とした啓発活動を積極的に実施します。 ※事業開催回数（平成26年度）：3回				指標 事業開催回数	
一般会計						目標 平成28年度 3回	
定例・定型的事業	継続					平成29年度 3回	
施策のねらい						平成30年度 3回	
1 適正な選挙事務などの執行						事業実施年度	
		28年度	29年度	30年度			
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		500 千円		平成30年度 3回	
政策共通認識		□ 共生社会 □ 環境 ■ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湘北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出						

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標	
投票環境の整備・改善及び開票事務の効率化		・有権者の利便性向上のため、期日前投票所の増設や投票区の見直しを行います。 ・開票事務の効力判定など正確かつ迅速な開票事務の改善を行います。 ※投票区及び期日前投票所の増設箇所数（平成26年度）：3か所				指標 投票区及び期日前投票所の増設箇所数	
一般会計						目標 平成28年度 1か所	
定例・定型的事業	継続					平成29年度 1か所	
施策のねらい						平成30年度 1か所	
1 適正な選挙事務などの執行						事業実施年度	
		28年度	29年度	30年度			
事業主体	市	平成28～30年度の事業費		一 千円		平成30年度 1か所	
政策共通認識		■ 共生社会 □ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域	■ 全市	□ 茅ヶ崎	□ 南湖	□ 海岸	□ 鶴嶺東	□ 鶴嶺西	□ 湘南
		□ 松林	□ 湘北	□ 小和田	□ 松浪	□ 浜須賀	□ 小出

政策目標
21

行政執行の適法性、効率性、妥当性を維持し確保する
(監査事務局)

政策目標における3年間の目指すべき方向性

市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、監査を実施しその結果を公表することにより、行政の適法性・効率性・妥当性の保障を期します。

一般会計	事業数	概算事業費
政策的事業	1	— 百万円
定例・定型的事業	11	12 百万円
職員給与費		223 百万円
一般会計概算事業費合計		235 百万円

施策のねらい

1 監査業務のさらなる充実と向上

的確な監査の実施を主眼として、監査業務の研修などへの取り組みをさらに充実し、統一した監査方針の確立と監査技術の向上、平準化に努めます。

2 市民に信頼される監査の実施

行政運営において適正で効率的な事務執行が不可欠であり、それを維持、確保し保障するため引き続き公平・公正な立場で監査を行い、結果を公表するとともに、透明で市民に信頼される監査を目指します。

3 行政事務の執行における内部統制の徹底

行政事務、事業の執行過程の審査で法令、条例などに則しているか確認、指導に努め、コンプライアンスの徹底と事務改善を図ります。

施策目標における3年間の目指すべき方向性

職員の監査能力向上が国でも議論されており、公営企業会計における法改正への対応など絶えず職員の自己研鑽が求められています。各種機関の研修を積極的に受講し職員のレベルアップを図り、複雑化する監査・検査等に迅速かつ的確に取り組めます。

指標 政策目標の達成状況を把握する目安となる数値

指標名	現状値	平成30年度の目標値	指標の説明・意図
定期監査の指摘事項の件数	36 件	0 件	行政執行の適法性・効率性・妥当性を測ります。定期監査において適切な指摘を行い、指摘を受けた課がい改善を行うことにより指摘事項がなくなり、健全で適正な行政運営となることを目指します。

第3次実施計画事業一覧表

○ 一般会計

政策的事業	1 件	定例・定型的事業	11 件	事業費（職員給与費除く）	12 百万円

No.	事業の性質	施策のねらい	事業名（★…主な第3次実施計画事業として掲載している事業）	平成28～30年度の事業費
1	政策	1	寒川町との広域連携	— 千円
2	定例	1	監査事務局事務	12,141 千円
3	定例	2	★ 定期監査	— 千円
4	定例	2	★ 例月出納検査	— 千円
5	定例	2	★ 決算審査	— 千円
6	定例	2	地方財政健全化法に基づく4指標の審査	— 千円
7	定例	2	財政援助団体等監査	— 千円
8	定例	2	指定管理者監査	— 千円
9	定例	3	行政監査	— 千円
10	定例	3	住民監査請求監査	— 千円
11	定例	-	災害応急対策活動	— 千円
12	定例	-	庁内共通事務	— 千円

※事業の性質：「政策」…政策的事業・「定例」…定例・定型的事業

主な第3次実施計画事業

事 業 名		事 業 概 要				指標・目標									
定期監査		・定期監査の監査日程表に基づき、予算の執行等の財務に関する事務事業が、法令等に従って適正に執行されているかを監査し、結果を公表します。 ※実施件数（平成26年度）：庁内8部37課、9小学校、7中学校 <table><tr><th>事業実施年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td colspan="4">平成28～30年度の事業費</td></tr></table>				事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成28～30年度の事業費				指標 実施件数 目標 平成28年度 庁内8部37課、 小中学校16校 平成29年度 庁内12部37課、 小中学校16校 平成30年度 庁内8部37課、 小中学校16校	
事業実施年度	28年度					29年度	30年度								
平成28～30年度の事業費															
一般会計															
定例・定型的事業	継続														
施策のねらい															
2 市民に信頼される監査の充実															
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		一 千円									
政策共通認識		☐ 共生社会 ☒ 環境 ☐ 協働 ☐ 生涯学習 ☐ 安全・安心													
地域		☒ 全市 ☐ 茅ヶ崎 ☐ 南湖 ☐ 海岸 ☐ 鶴嶺東 ☐ 鶴嶺西 ☐ 湘南 ☐ 松林 ☐ 湘北 ☐ 小和田 ☐ 松浪 ☐ 浜須賀 ☐ 小出													

事業名		事業概要				指標・目標
例月出納検査		・例月出納検査の執行計画に基づき、毎月の現金の出納、保管並びに収入及び支出に関する事務が、法令等に従って適正に執行されているか、また、現金の月末残高と指定金融機関等が発行する残高証明書と突合します。 ・例月出納検査報告書を市長と議長に提出します。 ※実施回数（平成26年度）：12回				指標 実施回数
一般会計						目標
定例・定型の事業	継続					平成28年度 年12回
施策のねらい						平成29年度 年12回
2 市民に信頼される監査の充実		事業実施年度	28年度	29年度	30年度	平成30年度 年12回
事業主体	市	平成28～30年度の事業費				一 千円
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心				
地域	■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

事業名		事業概要				指標・目標	
決算審査		・決算審査の執行計画に基づき、一般会計、特別会計、公共下水道事業会計、病院事業会計の決算書その他の関係諸表の計数を審査します。 ・予算の執行、財産の管理等が適正であるか、病院事業及び公共下水道事業については事業の経営成績や財務状況の書類の正確性を検証します。 ・決算審査意見書を市長に提出します。 ※実施回数（平成26年度）：1回				指標 実施回数	
一般会計						目標	
定例・定型の事業	継続					平成28年度 年1回	
施策のねらい						平成29年度 年1回	
2 市民に信頼される監査の充実		事業実施年度				平成30年度 年1回	
		28年度		29年度		30年度	
事業主体		市		平成28～30年度の事業費		一 千円	
政策共通認識		□ 共生社会 ■ 環境 □ 協働 □ 生涯学習 □ 安全・安心					
地域		■ 全市 □ 茅ヶ崎 □ 南湖 □ 海岸 □ 鶴嶺東 □ 鶴嶺西 □ 湘南 □ 松林 □ 湖北 □ 小和田 □ 松浪 □ 浜須賀 □ 小出					

第4章 茅ヶ崎市経営改善方針（2015 年度版）

1 経営改善方針（2015 年度版）策定にあたっての考え方

1 経営改善方針（2015 年度版）の策定にあたって

本市では、バブル経済崩壊による経済の長期にわたる後退や内需の低迷等により、市税収入の伸びが期待できない中、より一層複雑多様化する市民ニーズに効率的・効果的に対応していくため、平成 7 年に「茅ヶ崎市行政改革大綱」（平成 8 年度～14 年度）を策定して以来、「第 2 次茅ヶ崎市行政改革大綱」（平成 15 年度～19 年度）、「第 3 次茅ヶ崎市行政改革大綱」（平成 20 年度～24 年度）に基づき、市民の皆さまのご理解とご協力を得ながら、職員一丸となって行政改革を推進してきました。

また、平成 25 年度からは、第 2 次実施計画の策定に合わせて、これまでの取り組み手法を見直し、行政改革の取り組みを実施計画事業と一体的に行うことで、行政改革をさらに推進し、地域経営主体としての責任ある経営改善を図ることを目指した「茅ヶ崎市経営改善方針」を策定しました。

このような行政改革の取り組みを通じて、無駄のない行政運営を徹底し、将来に向けての市民負担の軽減を図ってきた結果、本市の市債現在高（全会計・臨時財政対策債含む）についても、平成 15 年度の 1,062 億円をピークに年々減少し、平成 26 年度末時点では 941 億円となり、約 11%、約 120 億円の減少となっています。

一方で、本市の財政運営の根幹をなす市税収入は急激な経済状況の悪化の影響により、平成 19 年度においては約 366 億円でしたが、平成 20 年度以降は減少傾向にあり、平成 26 年度は約 352 億円と非常に厳しい状況にあります。

今後、第 3 次実施計画期間中の市税収入は、ほぼ横ばい（17 ページ参照）で推移すると見込んでいますが、歳出については、扶助費など社会保障関連経費の増加等が見込まれることから、歳入歳出の不均衡（財源不足）が生じないように、財源の確保と経費の削減に、より一層努めていく必要があります。

業務が年々複雑化していく中、定員適正化を着実に推進し、経営資源が制約される中で、これまで以上に市民ニーズに応え、まちの魅力や活力を高めていくためには、市が担うべき業務の範囲を改めて検証し、民間委託や協働といった手法を積極的に活用することで事業実施主体の最適化を図るとともに、業務の変化に応じて職員を効果的に配置できる臨機応変な組織づくりや働きかたの見直しが喫緊の課題です。

このため、第 2 次実施計画策定時と同様に、全ての事務事業を行政改革の対象とした「経営改善方針（2015 年度版）」を策定し、行政改革の取り組みを推進することとしました。

2 経営改善方針（2015 年度版）の基本姿勢

本市は、基礎自治体（国の行政単位の中で最小の単位であり、首長や地方議会などの自治制度があるもの）として、厳しい財政状況下においても、次世代に負担を先送りせず、地域経営主体として、責任ある経営改善を行い、市民にとって真に必要な事業を着実に進める体制を整えておかねばなりません。

限られた経営資源の中で、効率的かつ効果的に事業を実施していくためには、地方自治の本旨であり、「茅ヶ崎市総合計画第 3 次実施計画」（以下、「第 3 次実施計画」とする）策定の基本目標である「最少の経費で最大の効果」を踏まえ、これまで以上の事務改善に努めるとともに、多様な主体が、市民サービスの提供に力を発揮できる「新しい公共の形成」に向けた環境整備を進める必要があります。

平成 25 年度より計画期間を開始した経営改善方針は、全体的には順調に進んでいると言えますが、次の 2 点が課題として残されています。

1 点目は「事業実施主体の最適化」に関する課題です。経営改善方針では、事業実施主体の最適化を図り、行政が実施するよりも効率的かつ効果的な事業の実施が見込めるものについては、積極的に民間に委ねることとし、従来の委託手法だけでなく指定管理者制度や協働推進事業、提案型民間活用制度といった制度の活用を目指してきました。

しかしながら、各制度の活用については十分とはいえず、これからの行政運営のあり方を再度確認した上で、さらなる事業実施主体の最適化を図る必要があります。

2 点目は「総人件費の抑制」に関する課題です。厳しい財政状況の中、複雑化・高度化する行政ニーズに的確に対応するためには、これまで以上に効率的な職員配置が求められています。そのため、定員適正化計画による人員管理に加え、時間外勤務の縮減も含めた総合的な人件費の抑制に努めてきました。

しかしながら、時間外勤務の縮減は進んでおらず、市として事務の効率化をこれまで以上に徹底することが求められます。加えて、働きかたの見直しやさらなる庁内分権の推進方策における検討を進めなければなりません。

上記 2 点の課題の本質は、職員一人ひとりの意識にあると言えます。そのため、あらゆる機会を通じて、意識改革を促す取り組みを継続的に実施する必要があります。

経営改善方針は、歳出と歳入を総合的に勘案する中で、経営改善を行いながら効果的に事業を実施することとしていることから、第 2 次実施計画で実施する事業（定例・定型的事業も含む）については、そのすべてを対象事業としました。

経営改善方針（2015 年度版）の取り組み期間にあっても、引き続き厳しい財政状況が予想される中、また、保健所政令市、さらには中核市への移行に向けた取り組みなど、本市を取り巻く大きな環境の変化に対応するためには、これまで以上に危機感を持ち、仕事への取り組み姿勢や事務事業の必要性などについてゼロベースで考え、

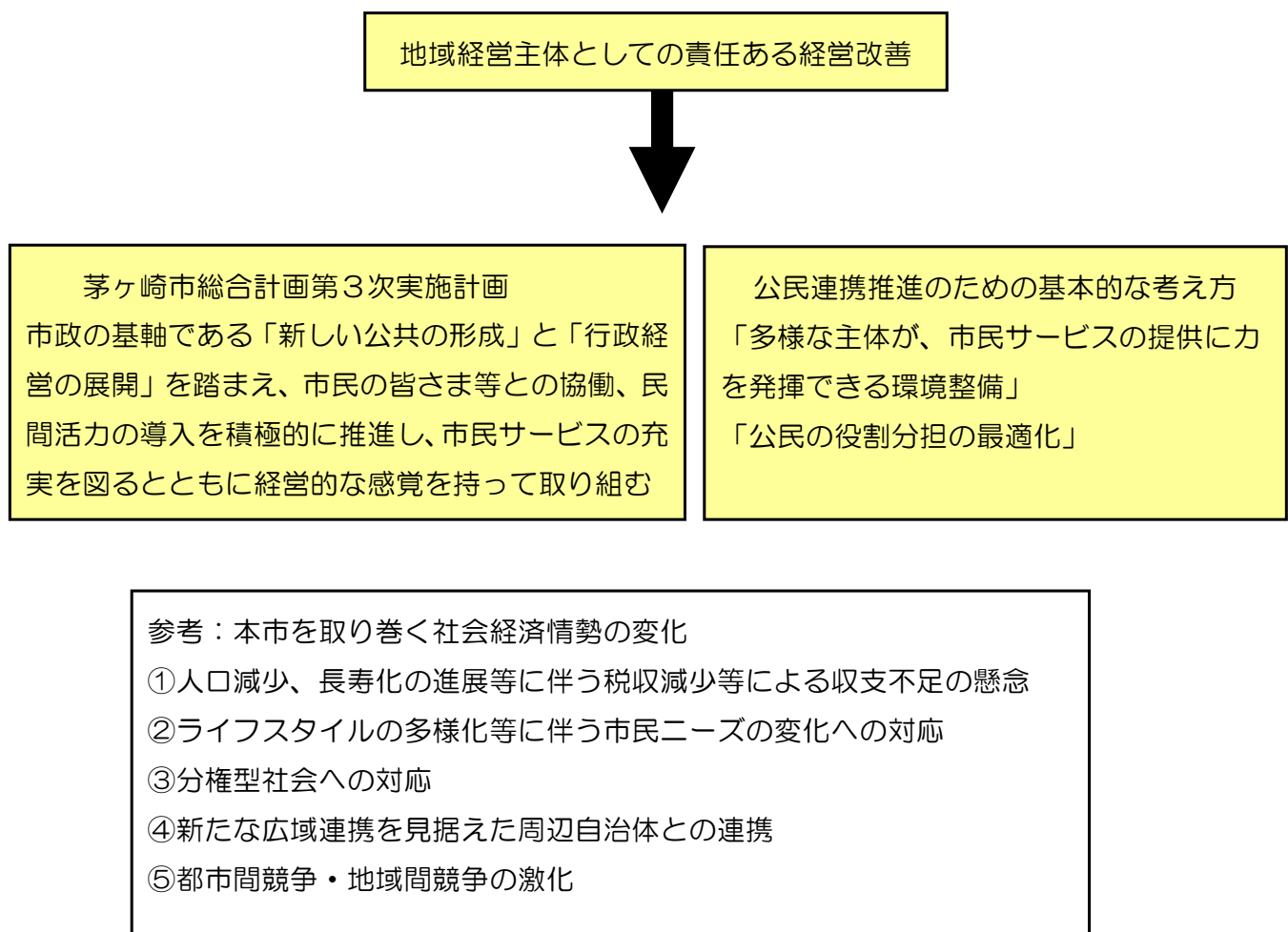
行政経営や経営改善の視点に基づいて徹底的な見直しを進める必要があります。

激化する都市間競争・地域間競争の時代の中では、地域社会の課題を的確に捉え、その解決に向けて、必要な部門に重点的に資源が配分される必要があります。その上で、政策目標や施策目標をしっかりと意識しながら行政改革を進めることが求められます。

そのため、経営改善方針（2015 年度版）の策定にあたっては、現行の経営改善方針と同様に、全ての実施計画事業を経営改善方針の対象事業とします。

なお、経営改善方針（2015 年度版）に基づく行政改革の取り組みは、単なる経費削減を目的とするものではなく、行政改革により、改革された事業やスクラップされた事業が生み出す原資（行革効果額）を重点的に取り組む事業等にシフトすることで、さらなる市民ニーズの向上を目指すものです。

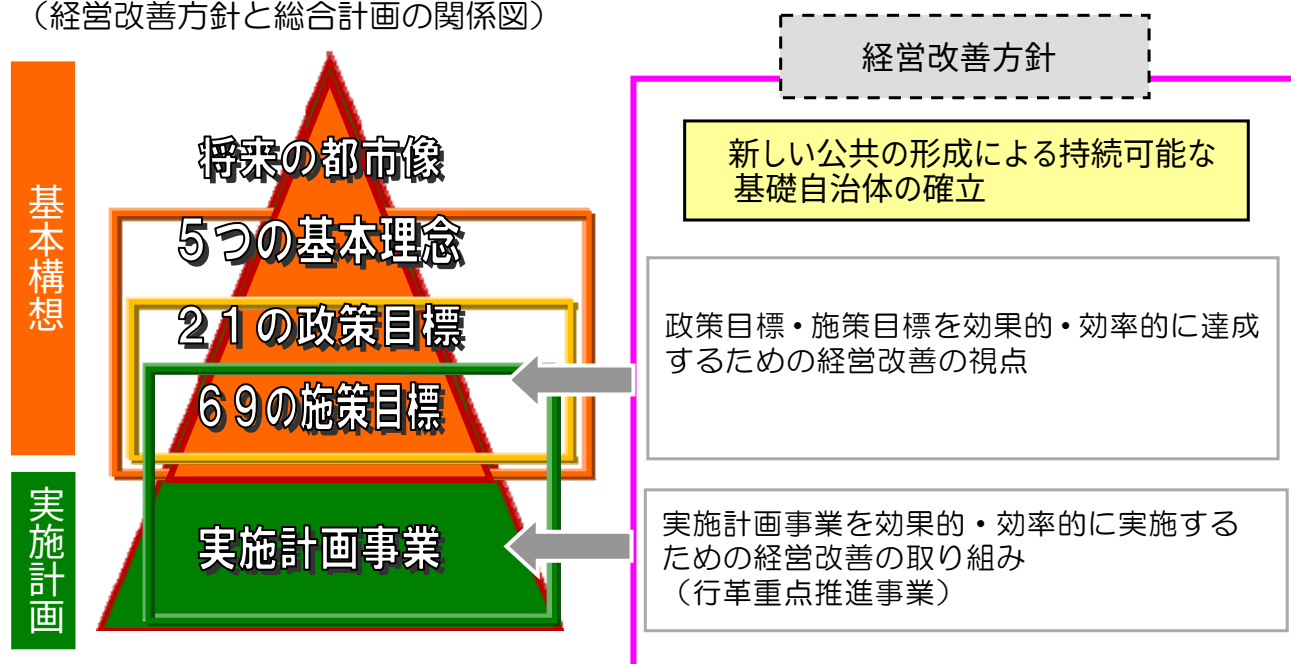
（経営改善方針（2015 年度版）と関係計画との関係性）



3 経営改善方針（2015 年度版）と総合計画との関係

- ◆経営改善方針では、行政改革の取り組み内容を第 2 次実施計画に明確に位置付け、第 2 次実施計画事業と一体的に行うことで、行政改革をさらに推進し、地域経営主体としての責任ある経営改善を図ってきました。
- ◆経営改善方針（2015 年度版）においても、第 3 次実施計画事業と一体的に行政改革の取り組みを行うことにより、コスト意識を重視した行政経営の実現を目指し、サービスの質の向上及び経費の縮減に努めます。

（経営改善方針と総合計画の関係図）



4 経営改善方針（2015 年度版）の基本コンセプト

◆将来にわたって市民ニーズに沿ったサービスの維持向上を目指すとともに、持続的成長に向けての取り組みを推進するため、経営改善方針に引き続き、基本コンセプトは次のとおりとします。

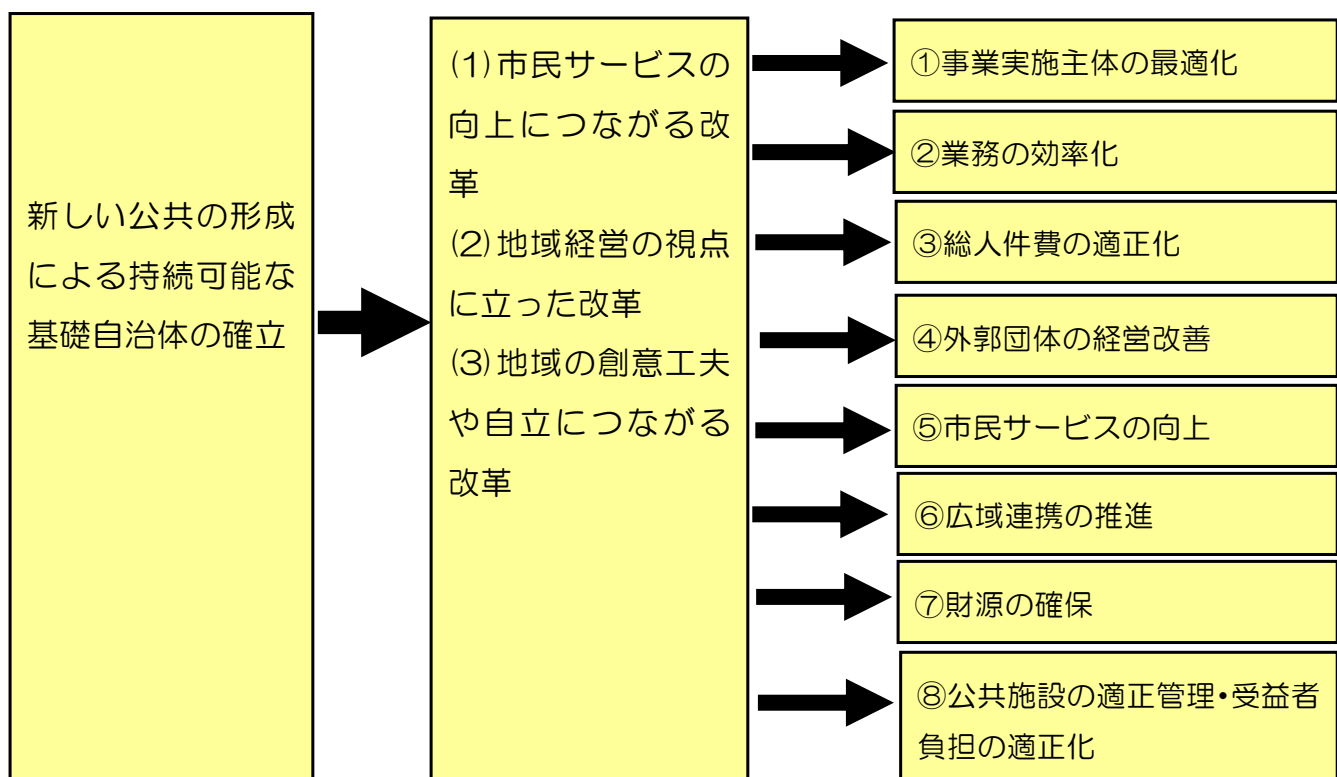
★基本コンセプト

新しい公共の形成による持続可能な基礎自治体の確立

（基本コンセプト）

（経営改善の方向性）

（重点事項）



※重点事項に基づく具体的な取り組みについては、可能な限り定量的な指標による目標を設定し、成果重視による進行管理を行うものとします。

5 経営改善の方向性及び重点事項

・経営改善の方向性

(1)市民サービスの向上につながる改革

市民の視点に立った質の高い行政サービスを提供するため、NPM（ニューパブリックマネジメント：自治体運営においても民間的な経営手法を取り入れる考え方）の考え方にに基づき経営改善を進めるとともに、前例や慣習にとらわれない戦略的な成果重視の行政経営を推進し、行政サービスの質の向上を図ります。

(2)地域経営の視点に立った改革

より良いサービスをより効果的に市民に提供するために、地域の多様な主体と連携・協力し、限られた資源を最大限に活用しながら、合意形成、迅速性、コスト意識を重視した行政経営の実現を図ります。

(3)地域の創意工夫や自立につながる改革

地域住民自らが、地域の特性・特色に応じて、必要なサービスを選択・展開し、またはサービスの提供主体となるなど、市民が主体となり地域の個性が生きた自治の形成のために、地域の自助に役立つ取り組みを行います。

・重点事項

①事業実施主体の最適化

ライフスタイルの多様化等に伴う市民ニーズの変化に対応するために、これまで行政が提供してきたサービスをゼロベースで見直し、行政が直営で実施するよりも効率的かつ効果的な事業の実施が見込めるものについては、積極的に民間活力を活用します。

②業務の効率化

組織活力の向上や人材の確保・育成、公務能率の向上に一層取り組むこととします。

また、限られた経営資源を効率的・効果的に配分し、事業を推進することとします。

その上で機動性の高い組織体制を確立できるよう、事務事業そのものを見直し、優先順位を明確にしたうえで、業務の絶対量の削減を図ります。

③総人件費の適正化

質の高い行政サービスを提供するため、庁内分権を推進し、戦略的・機動的な人材配置が行えるようにします。

また、構造的な人件費の増加を抑制するとともに、再任用職員、臨時職員、非常勤嘱託職員等の積極的な活用により、業務の特性に応じた効率的な行政組織・体制を確

立し、時間外勤務の縮減も含めた総人件費の適正化を図るとともに、職員一人ひとりの働きかたを見直すために、意識改革に向けた取り組みについて検討し実施します。

④外郭団体の経営改善

市が主体となって設立した外郭団体について、社会経済情勢の変化等を念頭に、その社会的役割や機能、経営状況等を検証し、競争を前提とした中で、自立的・効率的な経営体制を確立できるよう見直しを進めます。

⑤市民サービスの向上

市民の視点に立った質の高い行政サービスを提供するため、地域経営の考え方をもとに、前例に捉われない戦略的な行政経営を推進し、行政サービスの質の向上を図ります。

⑥広域連携の推進

厳しい財政状況や、少子高齢化社会の中でも、持続可能な形で行政サービスを提供するために、広域連携を図ることで、本市が単独で行うよりも、効率的・効果的に実施できる事業については、近隣自治体との連携を見据えて事務事業の見直しを行います。

⑦財源の確保

将来にわたって、市民に最良なサービスを継続的に実施していくために、健全で安定した財政基盤を確立します。

そのため、市税等の徴収率の向上、有料広告のさらなる拡大など、積極的に新たな財源確保ができるよう努めます。

⑧公共施設の適正管理・受益者負担の適正化

社会経済情勢の変化に伴い、公共施設に対する市民ニーズが変化している中で、時代に合った公共施設のあり方を考えます。

また、提供するサービスの内容や経費の内訳等を精査した上で、適切な受益と負担に基づく使用料等を確立します。

6 事業総括表

1 事業実施主体の最適化

項番	事業名	3年間の行革効果額	担当部課名
(1)	市民活動団体との協働事業の推進	—	総務部市民自治推進課
(2)	地域コミュニティ事業の推進	—	総務部市民自治推進課
(3)	市民活動推進補助事業	—	総務部市民自治推進課
(4)	マイナンバーカード（個人番号カード）の交付事務に係る人件費の抑制	73,035,000 円	総務部市民課
(5)	封筒削減経費の削減	2,227,500 円	総務部市民課
(6)	提案型民間活用制度の推進	—	企画部企画経営課
(7)	指定管理者制度の推進	—	企画部企画経営課
(8)	民間企業との協働による情報誌等の作成	8,571,800 円	企画部秘書広報課
(9)	P F I 事業による（仮称）柳島スポーツ公園の整備及び維持管理・運営事業	501,763,000 円	文化生涯学習部スポーツ健康課
(10)	地域との連携による相談支援体制の構築	—	保健福祉部保健福祉課
(11)	生活困窮者自立支援法に基づく任意事業における民間活用の検討	—	保健福祉部生活支援課
(12)	民間企業との協働による「高齢者のガイド」の作成	5,762,000 円	保健福祉部高齢福祉介護課
(13)	茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し（緊急通報装置貸与事業）	276,000 円	保健福祉部高齢福祉介護課
(14)	茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し（給食サービス事業） ※（13）関連	266,000 円	保健福祉部高齢福祉介護課
(15)	茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し（寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業（寝具乾燥・丸洗い））※（13）関連	123,000 円	保健福祉部高齢福祉介護課
(16)	茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し（介護用品支給サービス事業（紙おむつ等の支給））※（13）関連	358,000 円	保健福祉部高齢福祉介護課
(17)	茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し（徘徊高齢者早期発見位置お知らせサービス事業（GPS装置の貸与））※（13）関連	123,000 円	保健福祉部高齢福祉介護課
(18)	民間企業との協働による「子育てガイドブック」の発行	2,058,000 円	こども育成部子育て支援課
(19)	母子健康手帳交付時等における子育て関係資料配布用封筒の広告掲載事務	210,000 円	こども育成部こども育成相談課

(20)	民間企業との協働による父子手帳の交付	1,008,000 円	こども育成部こども育成相談課
(21)	地域でのほしつ☆そだれん（ほめる・しかる・つたえる子育て練習講座）自主開催の実施	—	こども育成部こども育成相談課
(22)	茅ヶ崎市太陽光発電クレジット制度の推進	—	環境部環境政策課
(23)	協働による地域猫活動の実施	—	環境部環境保全課
(24)	粗大ごみ処理施設の整備における PFI 手法活用の検討	—	環境部資源循環課
(25)	民間企業との協働による「耐震ちがさき」の作成	2,055,000 円	都市部建築指導課
(26)	工事に係る設計積算業務、現場技術業務の委託	1,857,000 円	建設部道路建設課
(27)	公園愛護会制度の充実	1,194,375 円	建設部公園緑地課
(28)	移動式ホース格納箱等訓練の見直し	2,844,000 円	消防本部警防救命課
(29)	救命講習普及啓発事業	24,534,900 円	消防本部消防指導課
(30)	「ちがさき丸ごとふるさと発見博物館」運営体制の構築	—	教育推進部社会教育課
3年間の行革効果額合計		628,266,575 円	

2 業務の効率化

項番	事業名	3年間の行革効果額	担当部課名
(1)	「茅ヶ崎市職員の人材育成基本方針」の推進	—	総務部職員課
(2)	職員採用試験のあり方の見直し	—	総務部職員課
(3)	職員提案制度の見直し	—	企画部企画経営課
(4)	組織・機構の見直し	—	企画部企画経営課
(5)	押印・性別記載の廃止の推進事業の廃止	972,000 円	企画部企画経営課
(6)	システム機器における契約費用の削減	—	企画部情報推進課
(7)	MCA 無線システム用機器賃貸借の見直し	30,863,652 円	市民安全部防災対策課
(8)	防犯灯の LED 化	41,000,000 円	市民安全部安全対策課
(9)	中小企業特許取得支援事業の見直し	—	経済部産業振興課
(10)	特定退職金共済掛金支援事業の見直し	—	経済部産業振興課
(11)	男女共同参画啓発講座の県との共催化	216,000 円	文化生涯学習部男女共同参画課
(12)	がん検診推進事業の廃止	12,120,000 円	保健福祉部保健福祉課
(13)	機能訓練事業の廃止	464,000 円	保健福祉部保健福祉課
(14)	敬老祝金事業の見直し	—	保健福祉部高齢福祉介護課
(15)	公衆浴場入浴サービス事業の廃止	12,375,000 円	保健福祉部高齢福祉介護課
(16)	思春期保健教育の効率化	7,852,000 円	こども育成部こども育成相談課

(17)	水・土壌環境保全調査事業に係る自主調査事業の見直し	323,000 円	環境部環境保全課
(18)	大気環境保全調査事業に係る自主調査事業の見直し	5,487,000 円	環境部環境保全課
(19)	寒川町への資源物中間処理の事務委託における長期 包括運営責任業務委託の実施	84,669,000 円	環境部資源循環課
(20)	景観まちづくり審議会委員の見直し	140,000 円	都市部景観みどり課
(21)	次世代型住宅建設促進事業補助金の廃止	12,000,000 円	都市部建築指導課
(22)	道水路等の境界復元に係る業務の効率化	1,697,280 円	建設部建設総務課
(23)	除草委託業務における障害者優先調達推進法の活用	—	下水道河川部下水道河川 管理課
(24)	除草委託業務における障害者優先調達推進法の活用 ※(23) 関連	—	下水道河川部下水道河川 管理課
(25)	除草委託業務における障害者優先調達推進法の活用 ※(23) 関連	—	下水道河川部下水道河川 管理課
(26)	除草委託業務における障害者優先調達推進法の活用 ※(23) 関連	—	下水道河川部下水道河川 管理課
(27)	除草委託業務における障害者優先調達推進法の活用 ※(23) 関連	—	下水道河川部下水道河川 管理課
(28)	消防職員のストレスケア対策の事業手法の見直し	450,000 円	消防本部消防総務課
(29)	AED（自動体外式除細動器）更新事業	792,000 円	消防署消防指導課
(30)	青少年会館管理業務委託の見直し	—	教育推進部青少年課
(31)	海岸青少年会館管理業務委託の見直し	—	教育推進部青少年課
(32)	仮設棟移転に伴う人員の適正配置	2,584,000 円	教育推進部青少年課
(33)	図書館窓口業務運営形態の検討	—	教育推進部図書館
3年間の行革効果額合計		214,004,932 円	

3 総人件費の適正化

項番	事業名	3年間の行革効果額	担当部課名
(1)	全庁的な時間外勤務の抑制	65,826,000 円	総務部職員課
(2)	職員数の適正化	—	企画部企画経営課
(3)	庁内分権の推進	—	企画部企画経営課
3年間の行革効果額合計		65,826,000 円	

4 外郭団体の経営改善

項番	事業名	3年間の行革効果額	担当部課名
(1)	外郭団体の経営改善	—	企画部企画経営課

(2)	外郭団体のあり方の見直し（文化・スポーツ振興財団）	—	文化生涯学習部文化生涯学習課
(3)	外郭団体のあり方の見直し（文化・スポーツ振興財団）	—	文化生涯学習部スポーツ健康課
(4)	外郭団体のあり方の見直し（文化・スポーツ振興財団） ※（3）関連	—	文化生涯学習部スポーツ健康課
(5)	外郭団体のあり方の見直し（文化・スポーツ振興財団） ※（3）関連	—	文化生涯学習部スポーツ健康課
(6)	外郭団体のあり方の見直し（社会福祉協議会）	—	保健福祉部保健福祉課
(7)	外郭団体のあり方の見直し（社会福祉事業団）	—	保健福祉部障害福祉課
(8)	外郭団体のあり方の見直し（社会福祉事業団） ※（7）関連	—	保健福祉部障害福祉課
(9)	外郭団体のあり方の見直し（シルバー人材センター）	—	保健福祉部高齢福祉介護課
3年間の行革効果額合計		0 円	

5 市民サービスの向上

項番	事業名	3年間の行革効果額	担当部課名
(1)	市民参加推進・啓発事業	—	総務部市民自治推進課
(2)	コンビニエンスストアでの住民票の写し等証明書発行	—	総務部市民課
(3)	適正な窓口業務の確立	—	企画部企画経営課
(4)	中核市への移行によるより質の高い市民サービスの提供	—	企画部広域事業政策課
(5)	行政手続の電子化の推進	—	企画部情報推進課
(6)	高齢者のための優待サービス事業	—	保健福祉部高齢福祉介護課
3年間の行革効果額合計		0 円	

6 広域連携の推進

項番	事業名	3年間の行革効果額	担当部課名
(1)	寒川町との広域連携の推進	—	企画部広域事業政策課
(2)	湘南広域都市行政協議会による広域連携の推進	—	企画部広域事業政策課
(3)	広域的な放置自転車対策の実施	—	市民安全部安全対策課
(4)	司法書士相談の広域連携	18,000 円	市民安全部市民相談課
(5)	多重債務法律相談の広域連携	96,000 円	市民安全部市民相談課
(6)	消費生活相談の広域連携	1,451,760 円	市民安全部市民相談課
(7)	在宅医療推進事業における広域連携の推進	—	保健福祉部保健福祉課

(8)	在宅医療推進事業における広域連携の推進※(7)関連	5,998,000 円	保健福祉部高齢福祉介護課
(9)	消防の広域化の検討	—	消防本部消防総務課
(10)	消防緊急通信指令システム維持管理事業	129,670,000 円	消防本部指令情報課
3年間の行革効果額合計		137,233,760 円	

7 財源の確保

項番	事業名	3年間の行革効果額	担当部課名
(1)	給与等支給明細書への広告掲載による財源確保	756,000 円	総務部職員課
(2)	市民活動推進基金の充実	—	総務部市民自治推進課
(3)	有料広告等新たな財源の確保事務	—	企画部企画経営課
(4)	デジタルサイネージにおける広告掲載による財源確保	5,018,400 円	企画部秘書広報課
(5)	広報ちがさきにおける民間広告の掲載による財源確保	23,085,000 円	企画部秘書広報課
(6)	市ホームページにおける民間広告の掲載による財源確保	7,200,000 円	企画部秘書広報課
(7)	ふるさと納税の推進	89,226,000 円	財務部財政課
(8)	車両広告事業による財源確保	1,311,000 円	財務部用地管財課
(9)	市庁舎エレベータ広告事業による財源確保	2,121,000 円	財務部用地管財課
(10)	活用予定のない市有地の売却・貸付・交換及び建物敷地の貸付	4,755,000 円	財務部用地管財課
(11)	全庁的な徴収率の向上	—	財務部収納課
(12)	大岡越前祭広報特集号作成に係る自主財源の確保	300,000 円	経済部産業振興課
(13)	(仮称)柳島スポーツ公園におけるネーミングライツの導入による財源確保	1,000,000 円	文化生涯学習部スポーツ健康課
(14)	屋内温水プールへの広告掲載事業による財源確保	306,000 円	文化生涯学習部スポーツ健康課
(15)	総合体育館、市体育館への広告掲載事業による財源確保	1,040,400 円	文化生涯学習部スポーツ健康課
(16)	診療報酬明細書の再審査による国民健康保険財政健全化の推進	300,000,000 円	保健福祉部保険年金課
(17)	国民健康保険料の収納率の向上	—	保健福祉部保険年金課
(18)	介護保険料の徴収率の向上	—	保健福祉部高齢福祉介護課
(19)	保育料の徴収率の向上	593,000 円	こども育成部保育課
(20)	茅ヶ崎市太陽光発電設備普及啓発基金の活用	1,614,000 円	環境部環境政策課
(21)	「ごみ通信ちがさき」における民間広告の掲載による財源確保	1,080,000 円	環境部資源循環課
(22)	し尿処理手数料の徴収率の向上	4,854,000 円	環境部資源循環課

(23)	ごみ収集車への広告掲載による財源確保	4,500,000 円	環境部環境事業センター
(24)	ごみと資源物の出し方ガイドにおける民間広告の掲載による財源確保	2,400,000 円	環境部環境事業センター
(25)	コミュニティバス広告事務による財源確保	12,960,000 円	都市部都市政策課
(26)	不用な道水路敷の有効活用及び売却	60,000,000 円	建設部建設総務課
(27)	各種道路施設・道路空間を有効活用した広告事業による財源確保	60,000 円	建設部道路管理課
(28)	柳島キャンプ場パンフレットへの民間広告掲載による財源確保	50,000 円	建設部公園緑地課
(29)	ちがさき公園マップへの民間広告掲載による財源確保	120,000 円	建設部公園緑地課
(30)	市営住宅使用料の徴収率の向上	—	建設部建築課
(31)	公共下水道の未接続世帯に対する水洗化の促進	147,600 円	下水道河川部下水道河川総務課
3年間の行革効果額合計		524,497,400 円	

8 公共施設の適正管理・受益者負担の適正化

項番	事業名	3年間の行革効果額	担当部課名
(1)	公共施設使用料の見直し	—	企画部企画経営課
(2)	「公共施設整備・再編計画（改訂版）」に基づいた公共施設の適正な整備	—	企画部施設再編整備課
(3)	「公共施設長寿命化指針」に基づいた施設の適切な維持管理の推進	—	企画部施設再編整備課
(4)	施設検診自己負担金の一部見直し	5,167,900 円	保健福祉部保健福祉課
(5)	肝炎ウィルス検診自己負担金の見直し	603,800 円	保健福祉部保健福祉課
(6)	家庭ごみ有料化導入の検討	—	環境部資源循環課
(7)	大型ごみ収集手数料の見直し	—	環境部資源循環課
(8)	一般廃棄物処理手数料の見直し	—	環境部環境事業センター
(9)	リサイクル展示品の有償化による財源確保	577,500 円	環境部環境事業センター
(10)	飼育動物死体処理に係る手数料の見直し	2,167,200 円	環境部環境事業センター
3年間の行革効果額合計		8,516,400 円	

3年間の行革重点推進事業数	133 事業
3年間の行革効果額合計	1,578,345,067 円
（平成28年度行革効果額）	579,875,295 円
（平成29年度行革効果額）	624,503,984 円
（平成30年度行革効果額）	373,965,788 円

2 各重点事項における行革重点推進事業

1 事業実施主体の最適化

（1）市民活動団体との協働事業の推進

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
市民活動団体との協働事業の推進		政策的事業	総務部市民自治推進課
事業概要	平成 26 年度に制度を見直した協働推進事業について、より多くの事業実施につなげるために、市民や職員への周知啓発活動を行うとともに、市民活動団体が主体的に担う形の事業（連携・信託型）を増やし、一層の事業実施主体の最適化を目指すとともに持続可能な地域社会を形成します。		
指標名		現状値	3 年間の行革効果額
実施事業数（継続事業含む）		5 事業（平成 26 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	5 事業	10 事業	10 事業

（2）地域コミュニティ事業の推進

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
地域コミュニティ事業		政策的事業	総務部市民自治推進課
事業概要	地域が一体となって地域課題などに取り組み、地域の特色を生かしたより良いまちづくりを進める必要があるため、市からの財政支援や地域担当職員による後方支援をとおり、地域力の向上を図り、市民主体のまちづくりを推進するとともに、地域コミュニティ間での連携・連動を促進します。		
指標名		現状値	3 年間の行革効果額
まちぢから協議会が実施する事業に対する補助件数		未実施（平成 26 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	24 件	30 件	36 件

（3）市民活動推進補助事業

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
市民活動推進補助事業		定例・定型的事業	総務部市民自治推進課
事業概要	市民サービスの向上や、サービスの担い手の育成等の観点から、市民活動団体が団体基盤を確立するための支援を行い、より多くの団体の活用を促進する必要があります。 そのため、市民活動推進補助の制度に関する周知を継続的に行うとともに、補助事業についての周知を広く市民や市民活動団体に向けて行うことで、制度の活用に加えて基金への寄付の促進を図ります。		
指標名		現状値	3 年間の行革効果額
市民活動推進補助金の相談及び提案事業件数		10 事業（平成 26 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	20 事業	20 事業	20 事業

（４）マイナンバーカード（個人番号カード）の交付事務に係る人件費の抑制 新規

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
マイナンバーカード（個人番号カード）の交付等に係る事務		政策的事業	総務部市民課
事業概要	社会保障・税番号制度による市民サービスの向上や行政の効率化の実現に向けて、マイナンバーカード（個人番号カード）の周知を行い、普及促進を図るとともに、適切な交付事務を実施します。交付にあたっては、人材派遣会社を活用し、人件費の抑制を図ります。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
費用削減額/年		－（平成 27 年度）	73,035,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	26,499,000 円	23,268,000 円	23,268,000 円

※行革効果額については、直営で実施した場合と人材派遣会社を活用した場合の差額としています。

（５）封筒作成費の削減

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
戸籍法・住民基本台帳法に基づく各種届出に係る事務		定例・定型的事業	総務部市民課
事業概要	窓口配布用封筒の製作（150,000 枚）及び無償提供に関する協定書を民間事業者と締結し、広告主の募集から封筒作成まで民間事業者が行い、行政が実施するよりも効率的かつ効果的に事業を実施するとともに費用負担を無くします。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
費用削減額/年		742,500 円（平成 27 年度）	2,227,500 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	742,500 円	742,500 円	742,500 円

※行革効果額については、市が封筒を作成した場合の 3 年間の費用の総額としています。

（６）提案型民間活用制度の推進

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
PPP（公民連携手法）の推進		政策的事業	企画部企画経営課
事業概要	厳しい財政事情の中、持続可能な行政経営を実施していくために、これまで以上に事業実施主体の最適化を行い、公民連携を進め、複雑多様化する市民サービスにこたえていく必要があります。 そのため、提案型民間活用制度（テーマ設定型・自由提案型）を実施し、事業実施主体の最適化を図るとともに、事業実施効果のモニタリングを実施し、より効率的かつ効果的な行政運営を行います。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
提案型民間活用制度事業数（累計）		2 事業（平成 26 年度）	－
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	3 事業	4 事業	6 事業

（７）指定管理者制度の推進

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
指定管理者制度に係る検討・調整		定例・定型の事業	企画部企画経営課
事業概要	「公民連携推進のための基本的な考え方」に基づき、直営施設及び新規設置施設における民間活力の活用について、積極的な検討を行うとともに、必要な調整を行い、指定管理者制度の推進を図ります。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
指定管理者制度導入施設数		80 施設（平成 26 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	90 施設	91 施設	91 施設

（８）民間企業との協働による情報誌の作成

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
広報ちがさき等発行事業		政策的事業	企画部秘書広報課
事業概要	市が作成する市民便利帳「ちがさき生活ガイド」について、広告掲載を活用した民間企業との協働により、費用負担を無くします。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
費用削減額/年		2,873,880 円（平成 27 年度）	8,571,800 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	2,822,400 円	2,874,700 円	2,874,700 円

※行革効果額については、市が情報誌を作成した場合の３年間の費用の総額としています。

（９）ＰＦＩ事業による（仮称）柳島スポーツ公園の整備及び維持管理・運営事業

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
（仮称）柳島スポーツ公園整備及び維持管理・運営事業		政策的事業	文化生涯学習部スポーツ健康課
事業概要	公園整備には多額な財政負担を伴うため、負担の軽減を図る必要があるとともに、多様な利用者に対応するため、民間事業者の経験やノウハウを用いた管理運営が必要となります。 平成 28 年度及び 29 年度は、ＰＦＩ事業者による公園の建設工事を行い、30 年度からはＰＦＩ事業者による公園の維持管理・運営を行い、事業費の最適化及び経費の削減を図ります。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
費用削減額/年		—（平成 26 年度）	501,763,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	250,000,000 円	250,000,000 円	1,763,000 円

※行革効果額については、従来型の限定的委託（仕様発注）で実施した場合の差額としています。

（１０）地域との連携による相談支援体制の構築

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
コーディネーター配置事業		政策的事業	保健福祉部保健福祉課
事業概要	平成 29 年度までに市内 6 地区、32 年度までに 12 地区への事業展開を目指す中で、事業の担い手のスキルアップを目的に、コーディネーター研修を毎年開催し、事業実施主体の最適化を図り、福祉活動に取り組む地域の様々な団体が、連携して解決につなぐための体制構築を行います。		
指標名		現状値	3 年間の行革効果額
実施地区		2 地区（平成 26 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	5 地区	6 地区	8 地区

（１１）生活困窮者自立支援法に基づく任意事業における民間活用の検討 新規

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
生活困窮者自立支援法に基づく任意事業		政策的事業	保健福祉部生活支援課
事業概要	生活困窮者の相談を受ける中で、生活保護には至っていない生活困窮者に対し、就労に必要な訓練の実施や家計管理に関する指導等、「第２のセーフティネット」を構築し、より包括的で質の高い支援体制の構築を検討する必要があるため、任意事業の必要性及び民間事業者等による実施方法を検討し、事業実施主体の最適化を目指します。		
指標名		現状値	3 年間の行革効果額
任意事業による民間活用の検討状況		未実施（平成 27 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	必要性の検討	実施方法の検討	事業実施

（１２）民間企業との協働による「高齢者のガイド」の作成

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
高齢者施策の周知及び情報提供事業		政策的事業	保健福祉部高齢福祉介護課
事業概要	高齢者アンケート調査や市民討議会等において、高齢者の情報の入手手段は、広報紙、市からのお知らせ、回覧版が上位を占めており、市が行う施策の周知・啓発の充実を求める声が多い状況です。 そのため、民間企業との協働による「高齢者のためのガイド」を作成し、高齢者施策に関する情報提供をよりきめ細かに行うとともに、費用負担を無くします。		
指標名		現状値	3 年間の行革効果額
費用削減額		—（平成 27 年度）	5,762,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	—	5,762,000 円	—

※行革効果額については、市がガイドを作成した場合の費用としています。

（１３）茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し
（緊急通報装置貸与事業）

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
緊急通報装置貸与事業		政策的事業	保健福祉部高齢福祉介護課
事業概要	サービスの利用決定過程における訪問調査について、現在、市職員が訪問調査を行い、利用要件への該当・非該当を確認していますが、地域包括支援センターの本来業務と重なる部分も多いことから、役割分担を明確にし、必要な部分を地域包括支援センターに移行し、事業実施主体の最適化を図ります。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
訪問調査方法の変更時期		試行実施（平成 26 年度）	276,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	業務移行の実施	—	—

※行革効果額については、直営で実施した場合の差額としています。

（１４）茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し
（給食サービス事業）（１－（１４）関連）

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
給食サービス事業		政策的事業	保健福祉部高齢福祉介護課
事業概要	サービスの利用決定過程における訪問調査について、現在、市職員が訪問調査を行い、利用要件への該当・非該当を確認していますが、地域包括支援センターの本来業務と重なる部分も多いことから、役割分担を明確にし、必要な部分を地域包括支援センターに移行し、事業実施主体の最適化を図ります。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
訪問調査方法の変更時期		試行実施（平成 26 年度）	266,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	業務移行の実施	—	—

※行革効果額については、直営で実施した場合の差額としています。

（１５）茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し
（寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業（寝具乾燥・丸洗い））（１－（１４）関連）

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業（寝具乾燥・丸洗い）		政策的事業	保健福祉部高齢福祉介護課
事業概要	サービスの利用決定過程における訪問調査について、現在、市職員が訪問調査を行い、利用要件への該当・非該当を確認していますが、地域包括支援センターの本来業務と重なる部分も多いことから、役割分担を明確にし、必要な部分を地域包括支援センターに移行し、事業実施主体の最適化を図ります。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
訪問調査方法の変更時期		試行実施（平成 26 年度）	123,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	業務移行の実施	—	—

※行革効果額については、直営で実施した場合の差額としています。

（１６）茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し
（介護用品支給サービス事業（紙おむつ等の支給））（１－（１４）関連）

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
介護用品支給サービス事業（紙おむつ等の支給）		政策的事業	保健福祉部高齢福祉介護課
事業概要	サービスの利用決定過程における訪問調査について、現在、市職員が訪問調査を行い、利用要件への該当・非該当を確認していますが、地域包括支援センターの本来業務と重なる部分も多いことから、役割分担を明確にし、必要な部分を地域包括支援センターに移行し、事業実施主体の最適化を図ります。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
訪問調査方法の変更時期		試行実施（平成 26 年度）	358,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	業務移行の実施	—	—

※行革効果額については、直営で実施した場合の差額としています。

（１７）茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し
（徘徊高齢者早期発見位置お知らせサービス事業（GPS装置の貸与））（１－（１４）関連）

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
徘徊高齢者早期発見位置お知らせサービス事業（GPS装置の貸与）		政策的事業	保健福祉部高齢福祉介護課
事業概要	サービスの利用決定過程における訪問調査について、現在、市職員が訪問調査を行い、利用要件への該当・非該当を確認していますが、地域包括支援センターの本来業務と重なる部分も多いことから、役割分担を明確にし、必要な部分を地域包括支援センターに移行し、事業実施主体の最適化を図ります。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
訪問調査方法の変更時期		試行実施（平成 26 年度）	123,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	業務移行の実施	—	—

※行革効果額については、直営で実施した場合の差額としています。

（１８）民間企業との協働による「子育てガイドブック」の作成

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
子育てガイドブックの発行		定例・定型的事業	こども育成部子育て支援課
事業概要	子育てガイドブックについて、広告掲載等を活用した民間事業者との協働により平成 29 年度及び 30 年度に発行し、費用負担を無くします。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
費用削減額/年		1,029,000 円（平成 25 年度）	2,058,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	—	1,029,000 円	1,029,000 円

※行革効果額については、市がガイドブックを作成した場合の２年間の費用の総額としています。

（１９）母子健康手帳交付時等における子育て関係資料配布用封筒作成費の削減

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
母子健康手帳交付事業		政策的事業	こども育成部こども育成相談課
事業概要	民間業者に、広告主の募集、印刷等の全てを委託し、専用封筒を年間約 5,000 枚作成します。受託した業者は広告主からの広告料収入で封筒を作成することとし、費用負担を無くします。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
費用削減額/年		70,000 円（平成 27 年度）	210,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	70,000 円	70,000 円	70,000 円

※行革効果額については、市が封筒を作成した場合の３年間の費用の総額としています。

（２０）民間企業との協働による父子手帳の作成 新規

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
父子手帳交付事業		政策的事業	こども育成部こども育成相談課
事業概要	母親施策に比較して父親施策が少ない状況であるため、当事者の声を反映させ、当事者が活用したくなる父子手帳を検討し、広告掲載等を活用した民間事業者との協働により、父子手帳の作成・配布を実施し、費用負担を無くします。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
費用削減額/年		—（平成 27 年度）	1,008,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	—	504,000 円	504,000 円

※行革効果額については、市が手帳を作成した場合の２年間の費用の総額としています。

（２１）地域でのほしつ☆そだれん（ほめる・しかる・つたえる子育て練習講座）自主開催の実施

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
家庭児童相談事業		政策的事業	こども育成部こども育成相談課
事業概要	民間子育て支援施設の体制整備のため、当該施設の職員を対象にトレーナー養成講座を実施し、各施設に「ほしつ☆そだれん」の講師（トレーナー）を養成します。自主開催の申し出施設には市が重点的に支援を行い、初回は市と施設の共催に近い形での自主開催とし、第２回目以降は、自主事業として定着するような支援を行い、事業実施主体の最適化を図ります。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
自主開催の実施状況		自主開催（平成 26 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	講師トレーナー養成	養成トレーナーによる講座自主開催	養成トレーナーによる講座自主開催

（２２）茅ヶ崎市太陽光発電クレジット制度の推進

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
太陽光発電クレジット事業		政策的事業	環境部環境政策課
事業概要	太陽光発電設備設置の普及を促進するため、平成 25 年度に協働推進事業として制度設計を行ったNPO法人と協働で事業を実施し、制度参加の受付、補助金受給者等への制度周知、参加者への発電量データの報告依頼とその集計、クレジットの認証と売却、売却益の参加者への還元を行います。業務については、適切な役割分担のもと実施し、事業実施主体の最適化を図ります。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
制度登録者数		53 人（平成 26 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	90 人（累計）	110 人（累計）	130 人（累計）

（２３）協働による地域猫活動の実施 新規

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
飼い主のいない猫の不妊去勢手術及び適正管理普及啓発事業		定例・定型的事業	環境部環境保全課
事業概要	猫の殺処分数の減少や猫による生活環境被害の軽減を図るため、地域における人と猫の共生社会を実現する必要があることから、飼い主のいない猫の捕獲・手術・リリース（TNR）、猫の適正管理に関する普及啓発を協働で行います。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
猫の捕獲・手術・リリース（TNR）数		118 件（平成 26 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	80 件	80 件	80 件

（２４）粗大ごみ処理施設の整備における PFI 手法活用の検討

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
粗大ごみ処理施設の整備		政策的事業	環境部資源循環課
事業概要	厳しい財政事情の中、効率的かつ効果的な事業手法を取る必要性があることから、平成 28 年度に策定する粗大ごみ処理施設基本構想に基づき、29 年度には基本計画を策定します。30 年度には、最適な事業実施手法を決定するための PFI 手法導入可能性調査を行います。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
事業の進捗状況		基本構想案策定（平成 27 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	基本構想策定	基本計画策定	PFI 手法導入可能性調査

（25）民間企業との協働による「耐震ちがさき」の作成

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
耐震改修促進計画事業		政策的事業	都市部建築指導課
事業概要	建築物の耐震化を促進するための周知・啓発活動の一つとして、自治会加入者を対象に「耐震ちがさき」を作成しており、広告掲載を活用した民間企業との協働により、費用負担を無くします。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
費用削減額/年		685,000 円(平成 27 年度)	2,055,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	685,000 円	685,000 円	685,000 円

※行革効果額については、市が情報誌を作成した場合の3年間の費用の総額としています。

（26）工事に係る設計積算業務、現場技術業務委託の実施 新規

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
浜園橋橋りょう整備事業		政策的事業	建設部道路建設課
事業概要	橋りょう等の工事を発注し施工監理を行うには専門的知識を必要としますが、頻繁に行われる事業ではないために、経験的に浅い職員が実務を行わなければならない状況にあります。 そのため、平成 30 年度より、浜園橋橋りょう整備工事を行うため、設計積算業務や現場監理業務を民間へ委託し、事業実施主体の最適化を図ります。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
委託する設計積算業務及び現場監理業務の数		未実施（平成 27 年度）	1,857,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	—	—	2 業務

※行革効果額については、直営で実施した場合との差額としています。

（27）公園愛護会制度の充実

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
公園愛護会制度、みどりの里親制度		定例・定型的事業	建設部公園緑地課
事業概要	公園の管理について、市と一体となった地域との継続的な連携を図り、地域の安全・安心、環境保全活動や美化活動の促進、緑化の推進を図る必要があるため、地域住民で構成する団体による市の公園管理、環境保全活動、美化活動の促進を行い、事業実施主体の最適化を図ります。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
活動箇所数		21 箇所（平成 26 年度）	1,194,375 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	44 箇所	47 箇所	50 箇所

※行革効果額については、直営で実施した場合との差額としています。

（28）移動式ホース格納箱等訓練の見直し

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
移動式ホース格納箱等訓練に関する事業		政策的事業	消防本部警防救命課
事業概要	平成 22 年度から小型軽量ポンプを整備し、市民に対し訓練を行って来ましたが、25 年度から移動式ホース格納箱の設置が重点的に進められ、設置に伴う移動式ホース格納箱の取扱い訓練を消防団員を主とした訓練指導とし、経費の節減と自助・共助の強化を図ります。		
指標名		現状値	3 年間の行革効果額
移動式ホース格納箱訓練等の回数		57 回（平成 26 年度）	2,844,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	60 回	60 回	60 回

※行革効果額については、消防職員が単独で実施した場合との差額としています。

（29）救命講習普及啓発事業

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
救命講習普及啓発事業		定例・定型的事業	消防署消防指導課
事業概要	市で計画した定期的な講習会の開催と自治会や事業所などから随時申し込まれる講習会の普及を行うとともに、講習会の指導者となる応急手当普及員（指導員）の養成とモチベーション維持のための研修を実施し、事業実施主体の最適化を図ります。		
指標名		現状値	3 年間の行革効果額
救命講習受講者延べ人数		55,000 人（平成 26 年度）	24,534,900 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	67,000 人	72,000 人	77,000 人

※行革効果額については、消防職員が単独で実施した場合との差額としています。

（30）「ちがさき丸ごとふるさと発見博物館」運営体制の構築 新規

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
「ちがさき丸ごとふるさと発見博物館」運営体制の構築		政策的事業	教育推進部社会教育課
事業概要	ちがさき丸ごとふるさと発見博物館事業の、「拠点の整備」、「事業運営ボランティアの職責の増大」等を行い、同事業をさらに推進するための新しい仕組みを整備するとともに、事業実施主体の最適化を図ります。		
指標名		現状値	3 年間の行革効果額
新しい仕組みの整備状況		未実施（平成 27 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	仕組みの整備準備	運用開始	継続実施

2 業務の効率化

（1）「茅ヶ崎市職員の人材育成基本方針」の推進

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
人材育成基本方針の推進		政策的事業	総務部職員課
事業概要	急激に変化している社会環境に的確に対応するため、人材育成基本方針に基づき「あるべき職員の姿」に向けた取り組みを推進し、さらなる組織活力の向上を図り、多様化するニーズに的確に対応します。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
自己の能力が活かされていると考えている職員の割合		82%（平成27年度）	—
実施スケジュール	28年度	29年度	30年度
目標値	90%以上	90%以上	90%以上

（2）職員採用試験のあり方の見直し

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
職員の採用、退職		定例・定型的事業	総務部職員課
事業概要	地方分権社会の進展、住民意識の変化などを背景として、複雑多様化する行政需要に的確に対応できるよう組織の強化が求められており、その担い手となる優秀な人材を積極的に確保する必要があるため、採用試験を筆記試験よりも面接に重点を置いた人物重視の採用手法とするとともに、茅ヶ崎市での仕事の内容や採用試験に関する情報を積極的に発信していきます。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
採用予定者数の10倍以上の応募		13.8倍（平成26年度）	—
実施スケジュール	28年度	29年度	30年度
目標値	10倍以上	10倍以上	10倍以上

（3）職員提案制度の見直し

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
職員提案制度の運営及び見直し		定例・定型的事業	企画部企画経営課
事業概要	実現性・改善効果の高い提案を募集するための検討を行うとともに、提案内容の実現に向けた主管課及び提案者との調整を行います。 また、併せて褒賞方法の見直しを行い、より実現性の高まるような効果的な制度とします。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
主管課において「実施」「検討」とされた提案件数		34件（平成26年度）	—
実施スケジュール	28年度	29年度	30年度
目標値	25件	25件	25件

（４）組織・機構の見直し

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
組織・機構の見直し		定例・定型的事業	企画部企画経営課
事業概要	社会経済情勢の変化や、複雑化・多様化する市民ニーズに迅速かつ確に対応できる、機動性の高い組織・機構の実現を継続的に図っていく必要があるため、総合計画の政策・施策体系と連動した現在の組織体制を踏まえつつ、新たな行政需要や市民ニーズに対応した組織・機構について検証や見直しを行います。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
組織・機構の見直し状況		組織・機構の検証（平成 26 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	組織・機構の検証	組織・機構の検証	組織・機構の検証

（５）押印・性別記載の廃止の推進事業の廃止

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
押印・性別記載の廃止の推進		定例・定型的事業	企画部企画経営課
事業概要	平成 15 年度より押印・性別記載欄の廃止について実態調査を実施するとともに、通知により庁内への周知を図ってきたところですが、法律で義務付けられているものや統計処理上必要なものを除き、可能なものについては押印・性別記載を廃止することができたため、28 年度中に実態調査を実施し、結果を全課に送付するとともに最終的な周知徹底の通知の発出をもって事業を廃止します。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
事業の廃止時期		廃止に向けた調査（平成 27 年度）	972,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	事業の廃止	—	—

※行革効果額については、事業廃止に伴う3年間の人件費の削減額としています。

（６）システム機器における契約費用の削減

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
情報化の推進		定例・定型的事業	企画部情報推進課
事業概要	年々業務の量や種類が多様化する中、各業務のシステム機器に関する契約についても、同種類の契約が複数ある等、件数が多くなっており、事務量が増えている状況であるため、契約時期にずれのある関連契約について、再リース等を行うことで契約終了時期をまとめた上で、契約の統合により費用の削減を図ります。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
見直した契約件数		68 業務（平成 26 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	1 業務	1 業務	1 業務

（７）MCA 無線システム用機器賃借の見直し 新規

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
地域防災無線維持管理事業		定例・定型的事業	市民安全部防災対策課
事業概要	平成 23 年 4 月の導入から5年経過しているものが最長になる MCA 無線システム用機器の使用可能性を判断し、環境配慮の観点からも 28 年 4 月から 3 年間の再リース契約を行うことで、機器数をまとめ、リース契約単価を引き下げるとともに、事務の煩雑化を解消します。		
指標名		現状値	3 年間の行革効果額
MCA 無線システム用機器賃借料の減額率		—（平成 27 年度）	30,863,652 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	89.70%	89.50%	89.50%

※行革効果額については、再リース契約を行わなかった場合との差額としています。

（８）防犯灯の LED 化

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
防犯灯設置による防犯対策事業		定例・定型的事業	市民安全部安全対策課
事業概要	防犯灯の消費電力減少と照度向上のため、既設防犯灯の蛍光管を LED に変更するとともに、新設では LED 防犯灯を設置します。 また、LED 化と維持管理の効率化を図るため、省エネ包括的サービスである ESCO（エスコ）事業の導入を目指します。		
指標名		現状値	3 年間の行革効果額
電気料金の減少率		—（平成 26 年度）	41,000,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	0%	45%	45%

※行革効果額については、ESCO 事業導入による電気使用料の削減額としています。

（９）中小企業特許取得支援事業の見直し 新規

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
中小企業特許取得支援事業		定例・定型的事業	経済部産業振興課
事業概要	特許取得に関する補助制度を設立して 10 年が経過することとなり、ここ数年では、本制度を活用する企業の固定化が目立つ状況となっています。 このため、本制度の継続について、本制度を活用した企業へのヒアリング及び他自治体の先行事例を調査し、効果の検証及び継続に関する判断を行います。		
指標名		現状値	3 年間の行革効果額
見直しに向けた進捗状況		未実施（平成 27 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	ヒアリング及び事例調査	方向性の決定	—

（１０）特定退職金共済掛金支援事業の見直し **新規**

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
特定退職金共済掛金支援事業		定例・定型的事業	経済部産業振興課
事業概要	当事業の目的は、市内事業所の人材及び定着性の確保ですが、本制度は長年実施していることから、加入率は年々減少しており制度が形骸化している可能性があります。 このため、加入率の調査を行うとともに、市内事業者のニーズを把握し、関係機関と協議しながら退職金共済に対する支援事業のあり方を検討します。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
見直しに向けた進捗状況		未実施（平成 27 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	ヒアリング及び事例調査	方向性の決定	—

（１１）男女共同参画啓発講座の県との共催化 **新規**

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
男女共同参画社会実現に向けた啓発等推進事業		定例・定型的事業	文化生涯学習部男女共同参画課
事業概要	平成 27 年 4 月より、かながわ女性センターが廃止されたことにより、県事業の会場確保が難しくなっています。このため、積極的に県との共催を図り、男女共同参画推進センターいこりあで事業を行うことにより、費用削減と市民サービスの向上を図ります。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
県との共催回数		3 回（平成 26 年度）	216,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	2 回	2 回	2 回

※行革効果額については、直営で実施した場合との差額としています。

（１２）がん検診推進事業の廃止 **新規**

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
がん検診事業		政策的事業	保健福祉部保健福祉課
事業概要	がん検診事業について、平成 26 年度に全対象者に個別通知をしたことにより受診率が向上することとなり、委託料も上昇していることから、今後の受診者の増加に伴い、寒川町や関係医療機関との調整を経て、乳がん・子宮がん・大腸がん無料クーポンを廃止し、業務の効率化に努めます。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
事業進捗状況		未実施（平成 27 年度）	12,120,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	無料クーポン廃止	—	—

※行革効果額については、事業廃止に伴う３年間の事業費の削減額としています。

（１３）機能訓練事業の廃止 新規

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
機能訓練事業		政策的事業	保健福祉部保健福祉課
事業概要	機能訓練事業について、介護保険サービスにおいても言語訓練が充実してきたこともあり、参加者の減少が続いております。また、市内には、失語症患者の自主活動団体も同様の集いを毎月開催しており、公的事業の必要性がなくなった状況です。		
	そのため、平成 29 年度に事業を廃止し、業務の効率化を図ります。		
指標名		現状値	3 年間の行革効果額
事業進捗状況		未実施（平成 27 年度）	464,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	事業参加者への説明	事業廃止	—

※行革効果額については、事業廃止に伴う 2 年間の事業費の削減額としています。

（１４）敬老祝金事業の見直し 新規

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
敬老祝金等贈呈事業		政策的事業	保健福祉部高齢福祉介護課
事業概要	高齢化が進むとともに、敬老祝金贈呈対象者も増加傾向にあるため、介護予防や生きがい創出事業等の高齢者事業の重点化も含め再度事業の目的や実施内容を精査する必要があります。		
	このため、事業に関する意向調査を実施するとともに、100 歳以上のご長寿祝賀会を拡充する中で、高齢者事業の重点化を検討しながら、本事業について見直す方向で検討を行います。		
指標名		現状値	3 年間の行革効果額
方向性の検討状況		未実施（平成 27 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	ニーズ調査の実施	ニーズ調査の実施	方針の決定

（１５）公衆浴場入浴サービス事業の廃止

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
公衆浴場入浴サービス事業		政策的事業	保健福祉部高齢福祉介護課
事業概要	高齢者の外出目的を創出し、利用者同士の交流の促進と健康づくりの観点から、入浴券を交付していますが、市内の公衆浴場は平成 25 年 9 月現在で 2 か所のみとなっています。		
	このため、28 年度に公衆浴場入浴サービス利用券の配布を 2 分の 1 とし、利用者に対して事業廃止の周知を行い、29 年度に本事業を廃止します。		
指標名		現状値	3 年間の行革効果額
事業廃止に向けた進捗状況		未実施（平成 27 年度）	12,375,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	事業廃止周知	事業廃止	—

※行革効果額については、事業廃止等に伴う 3 年間の事業費の削減額としています。

（１６）思春期保健教育の効率化 **新規**

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
思春期保健指導事業		政策的事業	こども育成部こども育成相談課
事業概要	思春期教育について、平成 29 年度をもって「わくわく思春期教室」を廃止し、保健師主体から学校の教員等主体に移すことによって、業務の効率化を図ります。 なお、廃止後も保健師による学校主体の教育実施についてサポートを行います。		
指標名		現状値	3 年間の行革効果額
事業廃止に向けた進捗状況		14 校にて実施（平成 26 年度）	7,852,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	事業廃止	—	—

※行革効果額については、事業廃止等に伴う 2 年間の事業費の削減額としています。

（１７）水・土壌環境保全調査事業に係る自主調査事業の見直し **新規**

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
水・土壌環境保全調査事業		定例・定型的事業	環境部環境保全課
事業概要	中核市移行に伴い県から移譲されるダイオキシン類対策特別措置法に関する事務は、ダイオキシン類の汚染状況の常時監視が義務付けられています。市の自主調査事業として実施してきた、河川ダイオキシン類調査及び土壌ダイオキシン類調査の見直しを行い、常時監視の調査に統合し、業務の効率化を図ります。		
指標名		現状値	3 年間の行革効果額
廃止事業件数		—（平成 27 年度）	323,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	—	—	2 件

※行革効果額については、事業廃止に伴う事業費の削減額としています。

（１８）大気環境保全調査事業に係る自主調査事業の見直し **新規**

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
大気環境保全調査事業		定例・定型的事業	環境部環境保全課
事業概要	中核市移行に伴い県から移譲される大気汚染防止法等及びダイオキシン類対策特別措置法に関する事務は、有害大気汚染物質及びダイオキシン類の汚染状況の常時監視が義務付けられています。市の自主調査事業として実施してきた、有害大気汚染物質及び大気ダイオキシン類調査等の見直しを行い、常時監視の調査に統合し、業務の効率化を図ります。		
指標名		現状値	3 年間の行革効果額
費用削減額		—（平成 27 年度）	5,487,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	1,530,000 円	1,556,000 円	2,401,000 円

※行革効果額については、事業廃止に伴う事業費の削減額としています。

（１９）寒川町への資源物中間処理の事務委託における長期包括運営責任業務委託の実施

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
資源化促進事業		政策的事業	環境部資源循環課
事業概要	寒川町との資源物処理に関する事務の事務委託に関する協定書に基づき、中間処理事業を寒川町にて実施するとともに、平成 26 年度から開始した長期包括運営責任業務委託を引き続き実施し、維持管理コストの低減を図ります。		
指標名		現状値	3 年間の行革効果額
長期包括運営責任業務委託による費用削減額		28,223,000 円(平成 27 年度)	84,669,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	28,223,000 円	28,223,000 円	28,223,000 円

※行革効果額については、直営で実施した場合との差額としています。

（２０）景観まちづくり審議会委員の見直し 新規

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
景観計画推進事業		政策的事業	都市部景観みどり課
事業概要	委員構成の見直しを行い、より効率的・効果的な運営を図るため、景観まちづくり審議会委員の人数を 8 人から 7 人に削減します。委員数の削減後も、引き続き活発な議論を行うとともに多面的な意見をよりいただけるよう運営を行います。		
指標名		現状値	3 年間の行革効果額
景観まちづくり審議会委員数		8 人（平成 27 年度）	140,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	7 人	7 人	7 人

※行革効果額については、委員削減に伴う費用削減額としています。

（２１）次世代型住宅建設促進事業補助金の廃止 新規

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
耐震改修促進計画事業		政策的事業	都市部建築指導課
事業概要	住宅新築時に、既存の旧耐震建築物を一定基準以上の構造を持つ住宅に建て替える次世代型住宅建設事業について、同様の「長期優良住宅認定制度」が定着したことから、平成 28 年度に次世代型住宅建設促進事業補助金を廃止します。		
指標名		現状値	3 年間の行革効果額
補助金廃止スケジュール		庁内検討（平成 27 年度）	12,000,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	補助金廃止	—	—

※行革効果額については、事業廃止に伴う事業費の削減額としています。

（２２）道水路等の境界復元に係る業務の効率化

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
道水路等の境界確定及び境界復元		定例・定型的事業	建設部建設総務課
事業概要	世界測地系による測量を基に作成した境界確定図に係る境界復元について、手続期間の短縮化のため市の費用負担または境界復元申請者の費用負担の選択制とし、業務の効率化を図ります。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
申請者負担による境界復元件数		５件（平成 26 年度）	1,697,280 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	５件	５件	５件

※行革効果額については、申請者負担による境界復元額の３年間の合計額としています。

（２３）除草委託業務における障害者優先調達推進法の活用

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
河川の維持管理に係る事務（千ノ川的环境保全に係る経費）		定例・定型的事業	下水道河川部下水道河川管理課
事業概要	「国等による障害者就労施設からの物品等の調達の推進等に関する法律（障害者優先調達推進法）」が平成 25 年 4 月 1 日に施行されていることから、従前は市内造園業者に発注していた除草委託業務の一部を市内障害者就労支援施設に委託します。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
河川除草委託の発注件数		１件（平成 26 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	２件	２件	２件

（２４）除草委託業務における障害者優先調達推進法の活用（１－（２３）関連）

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
河川の維持管理に係る事務（駒寄川的环境保全に係る経費）		定例・定型的事業	下水道河川部下水道河川管理課
事業概要	「国等による障害者就労施設からの物品等の調達の推進等に関する法律（障害者優先調達推進法）」が平成 25 年 4 月 1 日に施行されていることから、従前は市内造園業者に発注していた除草委託業務の一部を市内障害者就労支援施設に委託します。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
河川除草委託の発注件数		１件（平成 26 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	２件	２件	２件

（25）除草委託業務における障害者優先調達推進法の活用（1－（23）関連）

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
水路の維持管理に係る事務		定例・定型的事業	下水道河川部下水道河川管理課
事業概要	「国等による障害者就労施設からの物品等の調達の推進等に関する法律（障害者優先調達推進法）」が平成 25 年 4 月 1 日に施行されていることから、従前は市内造園業者に発注していた除草委託業務の一部を市内障害者就労支援施設に委託します。		
指標名		現状値	3 年間の行革効果額
水路除草委託の発注件数		1 件（平成 26 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	2 件	2 件	2 件

（26）除草委託業務における障害者優先調達推進法の活用（1－（23）関連）

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
ポンプ場維持管理に係る事務（公営企業会計）		定例・定型的事業	下水道河川部下水道河川管理課
事業概要	「国等による障害者就労施設からの物品等の調達の推進等に関する法律（障害者優先調達推進法）」が平成 25 年 4 月 1 日に施行されていることから、従前は市内造園業者に発注していた除草委託業務の一部を市内障害者就労支援施設に委託します。		
指標名		現状値	3 年間の行革効果額
ポンプ場用地除草委託の発注件数		1 件（平成 26 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	2 件	2 件	2 件

（27）除草委託業務における障害者優先調達推進法の活用（1－（23）関連）

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
管路施設及び雨水吐きの維持補修に係る事務 （3条予算その1）		定例・定型的事業	下水道河川部下水道河川管理課
事業概要	「国等による障害者就労施設からの物品等の調達の推進等に関する法律（障害者優先調達推進法）」が平成 25 年 4 月 1 日に施行されていることから、従前は市内造園業者に発注していた除草委託業務の一部を市内障害者就労支援施設に委託します。		
指標名		現状値	3 年間の行革効果額
下水道用地除草委託の発注件数		1 件（平成 26 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	2 件	2 件	2 件

（28）消防職員のストレスケア対策の事業手法の見直し

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
消防職員のストレスケア対策		定例・定型的事業	消防本部消防総務課
事業概要	有志職員で発足したメンタルサポートチームが職員講師となって研修の一部を担うことにより、事業の質を維持しながら経費の節減に努めます。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
メンタルサポートチームによる研修開催回数		2回（平成26年度）	450,000円
実施スケジュール	28年度	29年度	30年度
目標値	2回	2回	2回

※行革効果額については、研修の全てを委託にした場合との差額としています。

（29）AED（自動体外式除細動器）更新事業

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
AED（自動体外式除細動器）更新事業		政策的事業	消防署消防指導課
事業概要	平成27年度より、3年間で全てのAED（自動体外式除細動器）を委託管理によるリース契約に切り替え、事務の効率化及び費用削減に努めます。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
AED（自動体外式除細動器）更新数		59器（平成26年度）	792,000円
実施スケジュール	28年度	29年度	30年度
目標値	49器	3器	—

※行革効果額については、購入額とリース契約額との差額としています。

（30）青少年会館管理業務委託の見直し

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
会館管理業務委託（青少年会館・海岸青少年会館）		定例・定型的事業	教育推進部青少年課
事業概要	厳しい財政事情の中、委託業務について、他の施設と一括発注できるように経費の削減等、最適な会館管理業務委託のあり方に基づいて管理業務を実施します。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
一括発注する件数		2件（平成26年度）	—
実施スケジュール	28年度	29年度	30年度
目標値	2件	2件	5件

（３１）海岸青少年会館管理業務委託の見直し

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
会館管理業務委託（青少年会館・海岸青少年会館）		定例・定型的事業	教育推進部青少年課
事業概要	厳しい財政事情の中、委託業務について、他の施設と一括発注できるように経費の削減等、最適な会館管理業務委託のあり方に基づいて管理業務を実施します。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
一括発注する件数		２件（平成 26 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	２件	２件	５件

（３２）仮設棟移転に伴う人員の適正配置 新規

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
その他管理運営のための管理業務 （青少年会館・海岸青少年会館）		定例・定型的事業	教育推進部青少年課
事業概要	海岸青少年会館仮設棟への移転に伴い、施設面積が現在の 1,217 ㎡から 199 ㎡と減少し、貸館機能及び卓球開放事業が休止となり、自主事業はハマミーナや福社会館等を利用したキャラバン事業を実施します。 そのため、平成 28～29 年度の社会教育嘱託員の適正配置を考え、定数 4 名を 3 名とします。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
職員配置数		４人（平成 26 年度）	2,584,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	３人	３人	４人

※行革効果額については、人員減に伴う２年間の人件費の削減額としています。

（３３）図書館窓口業務運営形態の検討

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
図書館利用及び貸出事業（本館・分館）		定例・定型的事業	教育推進部図書館
事業概要	利用者の利便性の向上のため予約本の受取や返却等の窓口が必要なことから、図書館業務について、利用者の利便性を考えたサービスの向上のための窓口を増設し、効率的な事務執行が可能な運営形態の検討を進めるとともに、費用削減について検討します。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
図書館窓口業務運営形態の検討状況		窓口業務形態の見直し （平成 26 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	職員形態についての調査・研究	予算や人員等についての調査・研究	窓口業務形態の見直し

3 総人件費の適正化

(1) 全庁的な時間外勤務の抑制

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
勤務時間、休憩等職員の勤務条件に関する事務		定例・定型的事業	総務部職員課
事業概要	ノー残業デーの履行を徹底するとともに、すべての事業手法を一から見直す業務棚卸を行い、臨時職員の活用、業務委託、機動的な職員配置などの改善策により、時間外勤務の抑制に努めます。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
時間外勤務の総時間の削減率（平成 25 年度比）		268,635 時間（平成 25 年度）	65,826,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	3%	3%	3%

※行革効果額については、3 年間の時間外勤務削減時間に平均時間外単価を乗じた額としています。

(2) 職員数の適正化

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
部課かいの職員数の検討、決定		定例・定型的事業	企画部企画経営課
事業概要	今後もさらに進展すると予測される市民ニーズの多様化や様々な社会制度の改正などによる業務量の増加に備えるため、市民との協働、効率的な業務遂行、民間活力の導入などを進めるとともに、職員定数条例に基づく取り組みを推進し、人件費等の適正化に努めます。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
定数管理のあり方検討状況		未実施（平成 27 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	定数管理のあり方に関する 基本方針の策定	第 4 次実施計画期間に係る 定員計画の策定	基本方針の検証及び今後の 方向性の検討

(3) 庁内分権の推進

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
庁内分権の推進		定例・定型的事業	企画部企画経営課
事業概要	厳しい財政状況の中、固定費の増加を最小限に抑え、これまで以上に効率的な行政運営を行うためには、さらなる庁内分権の推進が必要です。 そのため、庁内分権方策だけでなく、職員一人ひとりの働きかたを見直すため、ワークライフバランスの充実を視野に入れ、意識改革に向けた取り組みを検討します。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
新たな庁内分権方策数		1 事業（平成 26 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	1 事業	1 事業	1 事業

4 外郭団体の経営改善

（１）外郭団体の経営改善

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
外郭団体の経営改善		定例・定型的事業	企画部企画経営課
事業概要	平成 25 年 3 月に策定した「外郭団体見直し基本方針（改訂版）」に基づき、自主事業を増やし補助金等に依存しない自立した経営体制の実現を図るため、各団体の経営状況を把握するとともに出資団体等が担うべき事業のあり方について検討します。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
経営計画における個別活動指標の A 評価の割合		52%（平成 25 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	61%	64%	67%

（２）外郭団体のあり方の見直し（文化・スポーツ振興財団）

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団との連絡・調整事務		定例・定型的事業	文化生涯学習部文化生涯学習課
事業概要	平成 25 年 3 月に策定した「外郭団体見直し基本方針（改訂版）」に基づき、自主事業を増やし補助金等に依存しない自立した経営体制の実現を図るため、事業実施後のアンケート調査を活用し、市民ニーズを自主事業に生かせるよう検証し、あり方について検討します。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
事業実施におけるアンケート調査の満足度		95%（平成 25 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	95%	95%	95%

（３）外郭団体のあり方の見直し（文化・スポーツ振興財団）

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
体育施設の管理・運営		政策的事業	文化生涯学習部スポーツ健康課
事業概要	外郭団体が指定管理者として選定されている公の施設については、「公民連携推進のための基本的な考え方」に基づく、指定管理者制度のあり方の抜本的な見直しに合わせた検討を行うこととしています。そして外郭団体の自主的な民間活動の推進に向けて、関連事業のアウトソーシングと指定管理料の削減等を一体的に進めることを検討します。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
事業の検討の進捗状況		未実施（平成 27 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	アウトソーシング事業の検討	アウトソーシング事業の決定	アウトソーシング事業の実施

（４）外郭団体の経営改善（文化・スポーツ振興財団）（４－（３）関連）

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
屋内温水プールの管理・運営		政策的事業	文化生涯学習部スポーツ健康課
事業概要	外郭団体が指定管理者として選定されている公の施設については、「公民連携推進のための基本的な考え方」に基づく、指定管理者制度のあり方の抜本的な見直しに合わせた検討を行うこととしています。そして外郭団体の自主的な民間活動の推進に向けて、関連事業のアウトソーシングと指定管理料の削減等を一体的に進めることを検討します。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
事業の検討の進捗状況		未実施（平成 27 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	アウトソーシング事業の検討	アウトソーシング事業の決定	アウトソーシング事業の実施

（５）外郭団体の経営改善（文化・スポーツ振興財団）（４－（３）関連）

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
体育館の管理・運営		政策的事業	文化生涯学習部スポーツ健康課
事業概要	外郭団体が指定管理者として選定されている公の施設については、「公民連携推進のための基本的な考え方」に基づく、指定管理者制度のあり方の抜本的な見直しに合わせた検討を行うこととしています。そして外郭団体の自主的な民間活動の推進に向けて、関連事業のアウトソーシングと指定管理料の削減等を一体的に進めることを検討します。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
事業の検討の進捗状況		未実施（平成 27 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	アウトソーシング事業の検討	アウトソーシング事業の決定	アウトソーシング事業の実施

（６）外郭団体のあり方の見直し（社会福祉協議会）

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
社会福祉協議会助成事業		政策的事業	保健福祉部保健福祉課
事業概要	平成 27 年度を初年度とする「みんながつながる ちがさきの地域福祉プラン」（第 3 期茅ヶ崎市地域福祉計画・第 5 次茅ヶ崎市地域福祉活動計画）に位置付けたそれぞれの取り組みにおける、市及び市社協の役割に基づき、事業実施主体の最適化を図り、補助金に依存しない経営基盤を確立します。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
補助金依存率		43.30%（平成 25 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	41.00%	40.50%	40.00%

(7) 外郭団体の経営改善（社会福祉事業団）

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
障害児通所施設の運営・管理		政策的事業	保健福祉部障害福祉課
事業概要	茅ヶ崎市社会福祉事業団の設立経緯や設立目的を踏まえ、事業の目的とサービスの提供対象者へ十分配慮したうえで経営改善を進め、意見調整を行い、事業内容の改善と経費の見直しを行っていきます。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
社会福祉事業団のあり方検討状況		未実施（平成 27 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	あり方検討	あり方検討	方向性の決定

(8) 外郭団体の経営改善（社会福祉事業団）（4－（7）関連）

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
障害者ふれあい活動ホームの運営・管理		政策的事業	保健福祉部障害福祉課
事業概要	茅ヶ崎市社会福祉事業団の設立経緯や設立目的を踏まえ、事業の目的とサービスの提供対象者へ十分配慮したうえで経営改善を進め、意見調整を行い、事業内容の改善と経費の見直しを行っていきます。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
社会福祉事業団のあり方検討状況		未実施（平成 27 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	あり方検討	あり方検討	方向性の決定

(9) 外郭団体の経営改善（シルバー人材センター）

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
シルバー人材センター補助事業 （高齢者の就労機会等の提供）		政策的事業	保健福祉部高齢福祉介護課
事業概要	高齢者が増加する中で地域高齢者への就労の機会の拡大、社会参加及び生きがい増進のための取り組みが求められている中で、公益社団法人茅ヶ崎市シルバー人材センターにおける会員確保の促進と就業機会の拡大、事業及び管理の効率的運営、中長期事業計画の着実な達成のため、経営状況等を把握し、適切な指導を適宜行い、経営改善を促します。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
シルバー人材センター会員数		916 人（平成 27 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	934 人	952 人	971 人

5 市民サービスの向上

（１）市民参加推進・啓発事業

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
市民参加推進・啓発事業		定例・定型的事業	総務部市民自治推進課
事業概要	市民参加条例の施行状況に合わせた見直しにおいて、無作為抽出の市民による市民討議会を市民参加の方法として位置付けるとともに、多様な機会の創出や環境の整備のために、パブリックコメント手続等の様々な市民参加手法を効果的に用いるよう、職員に対する周知啓発活動を行います。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
市民参加の方法を実施した件数		56 件（平成 26 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	117 件	119 件	121 件

（２）コンビニエンスストアでの住民票の写し等証明書発行

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
コンビニエンスストアでの住民票の写し等証明書発行		定例・定型的事業	総務部市民課
事業概要	高齢化が急速に進む中、生活様式の多様化に対応し、より身近で住民票の写し等の交付が受けられるようにコンビニエンスストアを活用して窓口の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストアを活用した証明書発行サービス（コンビニ交付サービス）を推進します。 また、コンビニ交付サービスの対象とする証明書の範囲拡大について研究します。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
コンビニエンスストアでの証明書発行枚数		1,098 枚（平成 26 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	3,600 枚	4,800 枚	6,000 枚

（３）適正な窓口業務の確立

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
事務の効率化の推進及びサービスの向上		定例・定型的事業	企画部企画経営課
事業概要	市民の生活様式の変化等を踏まえ、繁忙期の土日の窓口開設、第2・第4土曜日午前中の窓口開設を継続実施していく中で、市民ニーズを捉え、適正な窓口業務を確立します。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
適正な窓口業務の検討状況		適正な窓口業務の検討 （平成 27 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	適正な窓口業務の検討	適正な窓口業務の検討	適正な窓口業務方向性決定

（４）中核市への移行によるより質の高い市民サービスの提供 **新規**

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
中核市移行推進事業		政策的事業	企画部広域事業政策課
事業概要	地方分権が進展する中、地方公共団体には、自らの判断と責任で社会情勢の変化や市民ニーズに対応し、より質の高い市民サービスを提供することで、新たな社会的課題に具体的な成果を上げることが求められており、中核市に移行し、移譲事務を円滑に実施できるよう、神奈川県と移譲事務に関する協議を進めながら、人材育成や事務執行体制の整備等を行うとともに、中核市移行に向けた法定手続きを進めます。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
中核市への移行準備状況		移行に関する基本的な考え方の策定（平成 27 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	県協議及び国への資料提供	中核市指定申出	中核市移行

（５）行政手続の電子化の推進

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会		定例・定型的事業	企画部情報推進課
事業概要	神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会へ引き続き参加するとともに、電子申請が可能な業務を継続的に増やします。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
電子申請可能な業務数		９種類（平成 26 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	10 種類	11 種類	12 種類

（６）高齢者のための優待サービス事業 **新規**

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
多様な主体による高齢者の外出の機会提供事業		政策的事業	保健福祉部高齢福祉介護課
事業概要	高齢者の健康づくりや生きがいづくりを支援するため、外出の機会を創出し、介護予防や生きがい創出につながる施策を展開する必要があることから、企業や事業者の協力を得ながら、試行的に高齢者への割引サービスや優待利用等のサービスを提供し、外出の機会の創出や介護予防等を促進するとともに、本格実施を目指します。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
参画企業・事業者数		—（平成 27 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	10 事業者	15 事業者	20 事業者

6 広域連携の推進

(1) 寒川町との広域連携の推進

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
広域連携推進事業（寒川町）		定例・定型的事業	企画部広域事業政策課
事業概要	限られた行財政基盤の中で、多様化・複雑化する住民ニーズに迅速かつ的確に対応しつつ、事務の効率化を図っていくためには、他自治体との広域連携を推進する必要性があり、平成 26 年 3 月に策定した茅ヶ崎市・寒川町広域連携施策推進計画に基づき、連携事業を実施するとともに、取組結果や新規事業の研究結果を踏まえた計画の見直しを行い、さらなる連携を推進します。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
連携事業数		16 事業（平成 26 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	17 事業	17 事業	18 事業

(2) 湘南広域都市行政協議会による広域連携の推進

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
広域連携推進事業（湘南広域都市行政協議会）		定例・定型的事業	企画部広域事業政策課
事業概要	限られた行財政基盤の中で、多様化・複雑化する住民ニーズに迅速かつ的確に対応しつつ、事務の効率化を図っていくためには、他自治体との広域連携を推進する必要性があり、茅ヶ崎市、藤沢市、寒川町共通の課題について、共同で調査研究を進めながら、新たな広域連携施策を実施し、さらなる広域連携を推進します。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
広域連携に向けて取り組んだ事業の件数		28 事業（平成 26 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	36 事業	40 事業	44 事業

(3) 広域的な放置自転車対策の実施

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
放置自転車対策事業		定例・定型的事業	市民安全部安全対策課
事業概要	茅ヶ崎警察署管内において、自転車盗難が県下で一番多い状況であったことから、放置自転車について広域で連携をとった対策に取り組む必要性があり、茅ヶ崎・寒川防犯協会、茅ヶ崎警察署、市町の各自治会連絡協議会、寒川町と連携し、共通の放置自転車に貼る「警告札」を作成し、市内及び寒川町内の各自治会にこの警告札を配布することにより、市内及び寒川町内の放置自転車の解消を目指します。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
放置自転車数		2,048 台（平成 26 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	2,250 台	2,000 台	1,750 台

（４）司法書士相談の広域連携 **新規**

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
相談業務事業		定例・定型的事業	市民安全部市民相談課
事業概要	平成 27 年 4 月 1 日に寒川町と締結した協定に基づき、広域的な司法書士相談を実施することにより、市民の利便性の向上を図ります。		
指標名		現状値	3 年間の行革効果額
寒川町民の茅ヶ崎市司法書士相談利用件数/年		1（平成 27 年度）	18,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	3 件	3 件	3 件

※行革効果額については、寒川町からの負担金額としています。

（５）多重債務法律相談の広域連携

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
多重債務法律相談事業		定例・定型的事業	市民安全部市民相談課
事業概要	平成 20 年 4 月 1 日に寒川町と締結した協定に基づき、広域的な多重債務法律相談を実施することにより、市民の利便性の向上を図ります。		
指標名		現状値	3 年間の行革効果額
寒川町民による相談利用件数/年		7 件（平成 26 年度）	96,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	10 件	10 件	10 件

※行革効果額については、寒川町からの負担金額としています。

（６）消費生活相談の広域連携

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
消費生活相談事業		定例・定型的事業	市民安全部市民相談課
事業概要	平成 17 年 8 月 23 日に寒川町と締結した協定に基づき、広域的な消費生活相談を継続実施することにより、市民の利便性の向上を図ります。		
指標名		現状値	3 年間の行革効果額
広域連携に基づく消費生活相談件数/年		86 件（平成 26 年度）	1,451,760 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	80 件	80 件	80 件

※行革効果額については、寒川町からの負担金額としています。

（７）在宅医療推進事業における広域連携の推進 **新規**

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
在宅医療推進事業		政策的事業	保健福祉部保健福祉課
事業概要	医師会、歯科医師会、薬剤師会をはじめとする医療福祉介護の関係機関が同じ圏域で活動していることから、寒川町と協働で、在宅医療及び医療と介護の連携の仕組みづくりや人材育成に取り組みます。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
研修会及び会議の開催回数		7回（平成26年度）	—
実施スケジュール	28年度	29年度	30年度
目標値	23回	7回	7回

（８）在宅医療推進事業における広域連携の推進（６－（７）関連） **新規**

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
在宅医療介護連携推進事業		政策的事業	保健福祉部高齢福祉介護課
事業概要	医師会、歯科医師会、薬剤師会をはじめとする医療福祉介護の関係機関が同じ圏域で活動していることから、寒川町と協働で、在宅医療及び医療と介護の連携の仕組みづくりや人材育成に取り組みます。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
研修会及び会議の開催回数		7回（平成26年度）	5,998,000円
実施スケジュール	28年度	29年度	30年度
目標値	23回	7回	7回

※行革効果額については、寒川町からの負担金額としています。

（９）消防の広域化の検討

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
消防の広域化の検討		政策的事業	消防本部消防総務課
事業概要	高齢化の進展による救急要請の増加、将来的な人口の減少や財政基盤の悪化など、消防を取り巻く環境は急速に変化しているため、長期的な視点で現在の消防力を維持するためには、将来の広域化を視野に入れた検討が必要なことから、寒川町と平成28年2月から消防指令業務の共同運用を開始するとともに、職員交流を継続し広域連携を強化します。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
検討等の開催回数		4回（平成26年度）	—
実施スケジュール	28年度	29年度	30年度
目標値	4回	4回	4回

（１０）消防緊急通信指令システム維持管理事業における広域連携の推進 新規

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
消防緊急通信指令システム維持管理事業		政策的事業	消防本部指令情報課
事業概要	平成 27 年度に導入した消防緊急通信指令システムについて、寒川町との共同運用を行い、寒川町から事務委託を受け消防緊急通信指令システムの維持管理について一元管理することにより、経費の節減に努めます。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
費用削減額/年		—（平成 26 年度）	129,670,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	37,024,000 円	45,808,000 円	46,838,000 円

※行革効果額については、寒川町からの負担金額としています。

7 財源の確保

(1) 給与等支給明細書への広告掲載による財源確保

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
職員給与の支給及び各種引去金及び年末調整事務		定例・定型的事業	総務部職員課
事業概要	職員に対し、給与等支給明細書を年 14 回（例月給与 12 回・期末勤勉手当 2 回）配付しており、経費削減の観点から、広告掲載の実施について検討する必要があることから、給与等支給明細書に広告スペースを設け、用紙作成経費の一部を広告掲載料で賄います。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
広告掲載料／年		58,800円(平成27年度)	756,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	252,000 円	252,000 円	252,000 円

※行革効果額については、3 年間の広告掲載料としています。

(2) 市民活動推進基金の充実 新規

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
市民活動推進補助事業		定例・定型的事業	総務部市民自治推進課
事業概要	市民活動推進基金について、周知活動を継続的に行うとともに、ふるさと納税制度との連携も行いながら、市民の認知度向上を図り、寄附の促進に努めます。また、市民活動推進基金の財源充実に向けて、新たな方策を検討し、実施します。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
新たな方策の検討及び実施状況		新たな方策の検討（平成 27 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	新たな方策の検討	新たな方策の実施・運用	新たな方策の実施・運用

(3) 有料広告等新たな財源の確保事務

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
有料広告等新たな財源の確保事務		定例・定型的事業	企画部企画経営課
事業概要	自主財源の減少に対応した新たな財源の確保による歳入増が必要となることから、各課に対し、所有する広告媒体の積極的な活用を促すとともに、ネーミングライツの導入を進め、新規の有料広告等の増加を目指し、財源確保に努めます。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
新たに契約する有料広告等の件数／年		2 事業（平成 26 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	2 事業	2 事業	2 事業

（４）デジタルサイネージにおける民間広告の掲載による財源確保 新規

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
デジタルサイネージ運用事業（新庁舎）		政策的事業	企画部秘書広報課
事業概要	「茅ヶ崎市における広告掲載に関する基本方針」に基づき、デジタルサイネージにおける広告掲載についての問題点を整理し、可能なものから積極的に順次実施します。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
広告掲載料／年		—（平成 27 年度）	5,018,400 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	1,652,400 円	1,683,000 円	1,683,000 円

※行革効果額については、３年間の広告掲載料としています。

（５）広報ちがさきにおける民間広告の掲載による財源確保

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
広報ちがさき等発行事業		政策的事業	企画部秘書広報課
事業概要	「茅ヶ崎市における広告掲載に関する基本方針」に基づき、広報紙における広告掲載についての問題点を整理するとともに、必要な掲載枠について検討していきます。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
広告掲載料／年		7,530,000 円（平成 26 年度）	23,085,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	7,695,000 円	7,695,000 円	7,695,000 円

※行革効果額については、３年間の広告掲載料としています。

（６）市ホームページにおける民間広告の掲載による財源確保

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
市ホームページ等管理運営事業		政策的事業	企画部秘書広報課
事業概要	「茅ヶ崎市における広告掲載に関する基本方針」に基づき、市ホームページにおける広告掲載についての問題点を整理し、可能なものから積極的に順次実施します。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
広告掲載料／年		1,940,000 円（平成 26 年度）	7,200,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	2,400,000 円	2,400,000 円	2,400,000 円

※行革効果額については、３年間の広告掲載料としています。

（７）ふるさと納税の推進 **新規**

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
寄附の採納事務		政策的事業	財務部財政課
事業概要	市外からの一定以上の金額の寄附者に対し、お礼の品として記念品を贈呈するとともに本市へのふるさと納税を周知するため、ポータルサイトの活用及び寄附手続きの簡素化をします。 また、寄附者による記念品の選択状況を分析し、必要に応じて記念品の追加等を行います。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
ふるさと納税による寄附額／年		280,000 円 (平成 26 年度)	89,226,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	50,000,000 円	50,000,000 円	50,000,000 円

※行革効果額については、寄付採納額と委託料及び手数料の差額としています。

（８）車両広告事業による財源確保

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
車両管理事務		定例・定型的事業	財務部用地管財課
事業概要	庁用公用車である軽自動車及びマイクロバスに広告を掲載し、財源確保に努めます。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
広告掲載料／年		437,000 円 (平成 26 年度)	1,311,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	437,000 円	437,000 円	437,000 円

※行革効果額については、3 年間の広告掲載料としています。

（９）市庁舎エレベータ広告事業による財源確保

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
行政財産の使用許可に関する事務		定例・定型的事業	財務部用地管財課
事業概要	保有財産の有効活用による自主財源の確保が求められていることから、分庁舎のエレベータ扉（外・内）のうち、10 枠を設定し、広告事業を実施します。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
広告掲載料／年		765,000 円 (平成 26 年度)	2,121,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	707,000 円	707,000 円	707,000 円

※行革効果額については、3 年間の広告掲載料としています。

（１０）活用予定のない市有地の売却・貸付・交換及び建物敷地の貸付

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
市有財産管理・処分事務		定例・定型的事業	財務部用地管財課
事業概要	自主財源の確保を図るため、民有地内の道水路敷を除く、活用予定のない市有地の売却、貸付及び交換を進めます。 また、一般競争入札を用い、市庁舎敷地に自動販売機設置用途での貸付を実施します。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
貸付及び売払収入／年		5,481,000 円（平成 26 年度）	4,755,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	1,585,000 円	1,585,000 円	1,585,000 円

※行革効果額については、３年間の貸付及び売払収入としています。

（１１）全庁的な徴収率の向上

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
納税推進センター事業		政策的事業	財務部収納課
事業概要	平成 21 年度より実施している納税推進センター業務について、現在は市税の新規滞納者に対し主に電話による自主的な納付の呼びかけを実施し、現年度の徴収率が向上するなど一定の成果を上げています。今後も引き続き実施するとともに、対象科目に市税以外の市が抱える債権を加えるための調査・研究・試行を実施していきます。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
納税推進センター事業の対象科目		市税（平成 27 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	市税と国民健康保険料 などの税外債権	市税と国民健康保険料 などの税外債権	市税と国民健康保険料 などの税外債権

（１２）大岡越前祭広報特集号作成に係る財源確保

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
大岡越前祭行事支援事業		定例・定型的事業	経済部産業振興課
事業概要	広報ちがさき特集号を利用し、公募による広告掲載者を 2 枠募集することによって、自主財源の確保に努めます。		
指標名		現状値	行革効果額
広告掲載料／年		100,000 円（平成 26 年度）	300,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	100,000 円	100,000 円	100,000 円

※行革効果額については、３年間の広告掲載料としています。

（１３）（仮称）柳島スポーツ公園におけるネーミングライツの導入による財源確保 **新規**

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
（仮称）柳島スポーツ公園整備及び維持管理・運営事業		政策的事業	文化生涯学習部スポーツ健康課
事業概要	（仮称）柳島スポーツ公園の整備には多額な財政負担を伴うため、新たな財源の確保による歳入増が必要となります。このため、（仮称）柳島スポーツ公園にネーミングライツを導入し、自主財源の確保に努めます。		
指標名		現状値	行革効果額
ネーミングライツ収入額		—（平成 27 年度）	1,000,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	—	—	1,000,000 円

※行革効果額については、ネーミングライツ収入額としています。

（１４）屋内温水プールへの広告掲載事業による財源確保

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
屋内温水プールの管理・運営		政策的事業	文化生涯学習部スポーツ健康課
事業概要	将来にわたって、市民に最良なサービスを継続的に実施していくために、経費節減に努めるだけでなく、安定した財源の確保を図る必要があります。そのため、屋内温水プールの柱への広告掲載を公募することにより、自主財源の確保に努めます。		
指標名		現状値	行革効果額
広告掲載料/年		—（平成 27 年度）	306,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	102,000 円	102,000 円	102,000 円

※行革効果額については、3 年間の広告掲載料としています。

（１５）総合体育館、市体育館への広告掲載事業による財源確保

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
体育館の管理・運営		政策的事業	文化生涯学習部スポーツ健康課
事業概要	将来にわたって、市民に最良なサービスを継続的に実施していくために、経費節減に努めるだけでなく、安定した財源の確保を図る必要があります。そのため、体育館内の柱や壁面への広告掲載を公募することにより、自主財源の確保に努めます。		
指標名		現状値	3 年間の行革効果額
広告掲載料/年		244,800 円（平成 27 年度）	1,040,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	346,800 円	346,800 円	346,800 円

※行革効果額については、3 年間の広告掲載料としています。

（１６）診療報酬明細書の再審査による国民健康保険財政健全化の推進

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
レセプトの再審査事務		政策的事業	保健福祉部保険年金課
事業概要	医療費の適正化を図るため、診療報酬明細書（レセプト）の資格点検、内容点検及び再審査処理等を行うとともに、国民健康保険の資格を持たない者が医療機関等を受診した場合等の不正・不当利得に該当するレセプトを検出し、該当者に対して支払請求を行います。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
診療報酬明細書の点検による効果額/年		138,460,000 円（平成 25 年度）	300,000,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	100,000,000 円	100,000,000 円	100,000,000 円

※行革効果額については、診療報酬明細書の点検に基づく３年間の収入額としています。

（１７）国民健康保険料の収納率の向上

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
保険料の収納率の向上に関する事務		政策的事業	保健福祉部保険年金課
事業概要	国民健康保険事業の健全運営の継続を図るため、督促、催告の窓口納付相談の実施や短期被保険者証の発行などにより滞納者との接触の機会を確保するほか、財産等の調査結果を踏まえた、きめ細かな対応、折衝による保険料収入の確保に努めます。また、資格適正化業務として、社会保険との重複加入が疑われる者について、調査、勧奨及び職権適用等により本来資格を有しない滞納者の資格整理を行います。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
国民健康保険料現年度分収納率		91.17%（平成 25 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	91.17%	91.17%	91.17%

（１８）介護保険料の徴収率の向上

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
賦課徴収事務		政策的事業	保健福祉部高齢福祉介護課
事業概要	介護保険料の徴収率は 98%台で推移しており、平成 27 年度からは、保険料を 6.3%上昇で改定するため、収納率が低下することが懸念されます。そのため、保険料の未納者に対し、戸別訪問を実施して収納作業を進めるとともに、生計困難者に対しては納付相談を行い、減額制度を紹介し、納付を働きかけ徴収率の向上を図ります。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
介護保険料の徴収率		98.80%（平成 25 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	98.78%	98.78%	98.78%

（１９）保育料の徴収率の向上

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
保育料収納事務事業（口座引き落とし含む）		定例・定型的事業	こども育成部保育課
事業概要	保育料の受益と負担の公平性や財源の確保を図るため、滞納額を抑制するとともに過年度滞納額の減少を図る必要があることから、電話、文書等による督促など、きめ細かい対応・折衝による滞納整理を行い徴収率の向上を図ります。また、悪質な滞納者への差押さえを引き続き実施します。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
保育料の徴収率		98.42%（平成 25 年度）	593,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	98.50%	98.50%	98.50%

※行革効果額については、徴収率の向上に伴う３年間の増収額としています。

（２０）茅ヶ崎市太陽光発電設備普及啓発基金の活用

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
再生可能エネルギーの利用促進		定例・定型的事業	環境部環境政策課
事業概要	市ホームページやイベント等において、基金の周知を行うとともに、寄附金やちがさき市民活動サポートセンター及びこどもセンターの売電収入を基金へ積み立てます。また、事業者や市民活動団体等が太陽光の普及啓発を目的とする太陽光発電設備を設置する際の費用の一部として基金を活用します。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
太陽光発電設備普及啓発基金への積立額/年		1,187,949 円（平成 26 年度）	1,614,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	1,075,000 円	1,075,000 円	1,075,000 円

※行革効果額については、目標に応じた３年間の売電収入、寄付金及び利子の積立額としています。

（２１）「ごみ通信ちがさき」における民間広告の掲載による財源確保

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
ごみの減量化・資源化に関する啓発事業		定例・定型的事業	環境部資源循環課
事業概要	年 1 回発行するごみ通信ちがさきに、ホームページや環境関連企業への情報提供等を通じ、広告掲載の募集を継続して行い、作成経費の一部を広告掲載料で賄います。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
広告掲載料/年		360,000 円（平成 27 年度）	1,080,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	360,000 円	360,000 円	360,000 円

※行革効果額については、３年間の広告掲載料としています。

（２２）し尿処理手数料の徴収率の向上

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
し尿収集業務・浄化槽清掃業務に関する事務		政策的事業	環境部資源循環課
事業概要	し尿処理手数料の受益と負担の公平性や財源の確保を図るため、毎年の滞納額を抑制するとともに過年度滞納額の減少を図る必要があり、滞納者への催告書の発送や電話催告により、効率の良い滞納整理を行い、徴収率の向上に努めます。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
し尿処理手数料の徴収率		93.2%（平成 26 年度）	4,854,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	98.0%	98.0%	98.0%

※行革効果額については、徴収率の向上に伴う３年間の増収額としています。

（２３）ごみ収集車への広告掲載による財源確保 新規

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
収集車購入事業		政策的事業	環境部環境事業センター
事業概要	新たな自主財源の確保に向けて、収集車への広告掲載について、平成 28 年度からの実施を目指します。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
広告掲載台数/年		未実施（平成 27 年度）	4,500,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	10 台	15 台	20 台

※行革効果額については、３年間の広告掲載料としています。

（２４）ごみと資源物の出し方ガイドにおける民間広告の掲載による財源確保

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
不適正排出者に対する啓発業務		定例・定型的事業	環境部環境事業センター
事業概要	毎年度発行している「ごみと資源物の出し方ガイド」に、ホームページや環境関連企業への情報提供等を通じ、広告掲載の募集を行い掲載することによって、作成経費の一部を広告掲載料で賄います。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
広告掲載料/年		800,000 円（平成 26 年度）	2,400,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	800,000 円	800,000 円	800,000 円

※行革効果額については、３年間の広告掲載料としています。

（25）コミュニティバス広告事務による財源確保

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
コミュニティバス運行事業		政策的事業	都市部都市政策課
事業概要	自主財源の確保や「地域でバスを育てる」意識を醸成することを目的として、コミュニティバスえぼし号の車体に掲載する広告枠を設定します。また、平成 25 年度から運行を開始している予約型乗合バスの車体広告についても検討を行います。		
指標名		現状値	3 年間の行革効果額
車体広告掲載数		28 カ所（平成 26 年度）	12,960,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	36 カ所	36 カ所	36 カ所

※行革効果額については、3 年間の広告掲載料としています。

（26）不用品道水路敷の有効活用及び売却

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
道路の寄附、道水路交換、付替え及び払下げ		定例・定型的事業	建設部建設総務課
事業概要	不用品道水路敷や土手敷について、隣接地権者への交換、付替え、払下げ等の折衝を行い、道路用地確保などの有効活用を図るとともに売却を進め、自主財源の確保に努めます。		
指標名		現状値	3 年間の行革効果額
不用品道水路の有効活用及び売却額		24,767,000 円(平成 26 年度)	60,000,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	20,000,000 円	20,000,000 円	20,000,000 円

※行革効果額については、売却に伴う 3 年間の収入額としています。

（27）各種道路施設・道路空間を有効活用した広告事業による財源確保 新規

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
駅周辺道路施設等更新事業		政策的事業	建設部道路管理課
事業概要	老朽化する各種道路施設、管理する道路面積の増加などで、維持管理費の予算全体の中で占める割合も高くなっており、各種道路施設・道路空間を広告掲出によって有効活用し、道路の維持管理費用等に充てるための新たな財源を確保する必要があります。このため、先進自治体の事例の調査・研究を行い、事業導入に向け課題整理をし、平成 30 年度を目途に順次実施していきます。		
指標名		現状値	3 年間の行革効果額
広告掲載料		—（平成 27 年度）	60,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	—	—	60,000 円

※行革効果額については、広告掲載料としています。

（28）柳島キャンプ場パンフレットへの民間広告掲載による財源確保

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
柳島キャンプ場管理運営事業		政策的事業	建設部公園緑地課
事業概要	柳島キャンプ場のパンフレットに広告枠を設け、民間企業から広告掲載を募集し、自主財源を確保します。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
広告掲載料		50,000 円（平成 25 年度）	50,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	—	50,000 円	—

※行革効果額については、広告掲載料としています。

（29）ちがさき公園マップへの民間広告掲載による財源確保

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
公園緑地等管理運営事業		定例・定型的事業	建設部公園緑地課
事業概要	ちがさき公園マップの一部スペースを活用して広告枠を設け、緑化協会等関連団体等から広告掲載を募集し、自主財源の確保に努めます。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
広告掲載料		40,000 円（平成 26 年度）	120,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	40,000 円	40,000 円	40,000 円

※行革効果額については、3年間の広告掲載料としています。

（30）市営住宅使用料の徴収率の向上

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
家賃の賦課・徴収		定例・定型的事業	建設部建築課
事業概要	市営住宅使用料の受益と負担の公平性や財源の確保を図るため、毎年の滞納額を抑制するとともに過年度滞納額の減少を図る必要があります。このため、催告書による通知を行い、早期に滞納者の解決を図るとともに、戸別訪問や納付相談等のきめ細かい対応・折衝による滞納整理をおこなうことにより徴収率の向上を図ります。		
指標名		現状値	3年間の行革効果額
市営住宅使用料の徴収率		99.56%（平成 25 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	98.53%	98.53%	98.53%

（３１）公共下水道の未接続世帯に対する水洗化の促進

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
水洗化の普及・促進及び排水の水質保全に関する事務		政策的事業	下水道河川部下水道河川総務課
事業概要	公共下水道の普及を進めることが必要であることから、水洗化奨励金交付最終年度家屋に対する水洗化状況の調査を行い、未水洗家屋に対しては水洗化奨励金交付期限前に水洗化の促進活動を行い、将来的な自主財源の確保に努めます。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
水洗化促進活動件数		14 件（平成 26 年度）	147,600 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	30 件	20 件	7 件

※行革効果額については、公共下水道接続に伴う３年間の使用料としています。

8 公共施設の適正管理・受益者負担の適正化

（１）公共施設使用料の見直し

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
受益者負担の適正化事務		政策的事業	企画部企画経営課
事業概要	少子高齢化等に伴う住民ニーズの変化に対応し、施設本体とともに老朽化が進行する設備備品等を適切に維持管理することについて、施設を利用する者としいない者との公平性を確保する必要があります。 このため、平成 28 年度中に使用料及び減額免除等の見直し基準を作成し、施設ごとの適正な受益者負担を検討します。29 年度は市民周知を図り、例規整備及びシステム改修等を実施し、30 年 4 月から新料金での施設運営を目指します。		
指標名		現状値	3 年間の行革効果額
無料施設の有料化数		3 施設（平成 27 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	—	—	16 施設

（２）「公共施設整備・再編計画（改訂版）」に基づいた公共施設の適正な整備 新規

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
公共施設整備・再編計画推進事業		政策的事業	企画部施設再編整備課
事業概要	耐震性の低い公共施設の再整備を図るとともに、未利用公有地等の有効的な利活用を推進します。さらに、施設ごとの再整備方針とあわせて、現行の機能のまま継続する施設以外のものについては、施設の複合化や統合等を検討し、公共施設の効率的な活用を図ります。		
指標名		現状値	3 年間の行革効果額
事業の進捗状況		新庁舎建設等（平成 26 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	本庁舎解体工事等	海岸青少年会館・福祉会館 複合施設の建設等	市営小和田住宅建設等

（３）「公共施設長寿命化指針」に基づいた施設の適切な維持管理の推進 新規

第3次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
公共建築物中長期保全計画推進事業		政策的事業	企画部施設再編整備課
事業概要	「公共施設長寿命化指針」に基づいた「茅ヶ崎市公共建築物中長期保全計画」を平成 22 年 7 月に策定し、この計画に基づき公共施設の適切な維持管理を行います。これにより、公共施設の安全性の維持、施設改修時の費用を平準化し、突発的な財政負担の軽減を図ります。		
指標名		現状値	3 年間の行革効果額
事業の進捗状況		消防署松林出張所等（平成 25 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	市営松林住宅等	茅ヶ崎駐車場等	生きがい会館等

（４）施設検診自己負担金の一部見直し **新規**

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
がん検診事業		政策的事業	保健福祉部保健福祉課
事業概要	がん検診事業について、平成 26 年度に全対象者に個別通知をしたことにより受診率が向上することとなり、委託料も上昇していることから、今後の受診者の増加に伴い、寒川町や関係医療機関との調整を経て、大腸がん検査単独受診・肺がん検査単独受診・同時受診の自己負担金を見直し、財源の確保に努めます。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
自己負担金の見直し状況		未実施（平成 26 年度）	5,168,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	各種検診の自己負担の見直し	—	—

※行革効果額については、自己負担金の見直しに係る収入額としています。

（５）肝炎ウィルス検診自己負担金の見直し **新規**

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
肝炎ウィルス検診事業		政策的事業	保健福祉部保健福祉課
事業概要	平成 14 年度より 40 歳以上の肝炎ウィルス検診希望者に対し、受診率の向上を図るため特定健康診査及び健康診査と同時受診を勧奨し、診療報酬の改定があっても自己負担金に変更せず実施してきましたが、受診者の増加に対応できるよう自己負担金の見直しを行います。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
自己負担金の見直し状況		未実施（平成 27 年度）	603,800 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	自己負担金の見直し	—	—

※行革効果額については、自己負担金の見直しに係る収入額としています。

（６）家庭ごみ有料化導入の検討

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
一般廃棄物処理計画の推進事業		政策的事業	環境部資源循環課
事業概要	一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみ減量化施策の進捗状況を検証し、新たな資源化品目導入に伴う焼却ごみの減量化を的確に把握・推計するとともに、費用負担の公平性の確保及び市民サービスの向上、不適正排出防止の観点からごみ処理の有料化・戸別収集の導入にあたっての検討を行います。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
ごみ有料化の方向性の検討状況		事業手法研究(平成 26 年度)	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	協議及び事業手法の検討	協議及び事業手法の検討	ごみ有料化の方向性の整理

（７）大型ごみ収集手数料の見直し

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
大型ごみ証紙に関する業務		定例・定型的事業	環境部資源循環課
事業概要	平成 20 年度に改定した大型ごみ処理手数料について、処理件数や燃料費等の大型ごみの処理に係る経費から排出者の受益者負担として適正な料金体系を検討し、手数料の見直しを行います。		
指標名		現状値	3 年間の行革効果額
大型ごみ収集手数料の見直しスケジュール		調査・検討（平成 27 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	手数料見直しにおける準備	手数料の見直し	—

（８）一般廃棄物処理手数料の見直し

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
広域処理に伴うごみの搬入業務		政策的事業	環境部環境事業センター
事業概要	一般廃棄物処理施設へ直接搬入するごみの一般廃棄物処理手数料については近隣市等との格差や受益者負担の適正化の観点により、見直しを検討する必要があります。そのため、ごみ処理に係る経費から搬入者の受益者負担として適正な料金体系を検討し、手数料の見直しを行います。		
指標名		現状値	3 年間の行革効果額
手数料見直しにおける進捗状況		庁内検討（平成 27 年度）	—
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	手数料見直しにおける準備	手数料の見直し	—

（９）リサイクル展示品の無償提供の見直し

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
リサイクル品展示室の運営事業		定例・定型的事業	環境部環境事業センター
事業概要	現在、大型ごみとして収集した家具類などの中から再利用可能な品を再生し、月毎に市民に抽選により無償提供していますが、受益者負担適正化の観点により無償提供のあり方を見直します。		
指標名		現状値	3 年間の行革効果額
リサイクル品有償提供数		—（平成 27 年度）	578,000 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	385 個	385 個	385 個

※行革効果額については、無償提供に伴う寄付額としています。

（１０）飼育動物死体処理に係る手数料の見直し

第３次実施計画事業名		事業区分	担当部課名
動物死体の収集運搬処理事業		定例・定型的事業	環境部環境事業センター
事業概要	飼育動物（ペット）の死体処理を市が行う場合、処理に係る経費の一部を手数料として依頼者から徴収していますが、飼育動物の多くが民間のペット霊園等で葬られていることを鑑み、受益者負担の適正化を図り、自主財源の確保に向け、飼育動物死体処理に係る手数料を見直します。		
指標名		現状値	３年間の行革効果額
受益者負担の割合		41.0%（平成 26 年度）	2,167,200 円
実施スケジュール	28 年度	29 年度	30 年度
目標値	41.0%	100%	100%

※行革効果額については、手数料の見直しに伴う増収額としています。

部局における経営改善の視点及び部局ごとの事業一覧

総務部

部局における経営改善の視点				
臨時職員、非常勤嘱託職員、再任用職員の活用やさらなる協働の推進、民間活力の導入等も活用しながら、業務量の増減に合わせた定員の最適化を進めるとともに、諸証明の交付や各種届出及び申請の受付などの地域に密着した簡易なサービスは出張所が継続的に提供し、複合的、総合的または全市を対象とした中核的なサービスは市役所本庁舎に集約します。 また、地域コミュニティへの支援や市民参加を通じ、地域力の向上を図り、市民主体のまちづくりを推進します。				
項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	3年間の行革効果額
1	職員課	「茅ヶ崎市職員の人材育成基本方針」の推進	2－（１）	－
2	職員課	職員採用試験のあり方の見直し	2－（２）	－
3	職員課	全庁的な時間外勤務の抑制	3－（１）	65,826,000 円
4	職員課	給与等支給明細書への広告掲載による財源確保	7－（１）	756,000 円
5	市民自治推進課	市民活動団体との協働事業の推進	1－（１）	－
6	市民自治推進課	地域コミュニティ事業の推進	1－（２）	－
7	市民自治推進課	市民活動推進補助事業	1－（３）	－
8	市民自治推進課	市民参加推進・啓発事業	5－（１）	－
9	市民自治推進課	市民活動推進基金の充実	7－（２）	－
10	市民課	マイナンバーカード（個人番号カード）の交付事務に係る人件費の抑制	1－（４）	73,035,000 円
11	市民課	封筒削減経費の削減	1－（５）	2,227,500 円
12	市民課	コンビニエンスストアでの住民票の写し等証明書発行	5－（２）	－
総務部行革効果額合計			141,844,500 円	

企画部

部局における経営改善の視点				
「公民連携推進のための基本的な考え方」に基づき、事業実施主体の最適化をこれまで以上に推進するとともに、広報紙、ホームページ及びデジタルサイネージにおける広告事業やシステム最適化業務の展開により、経費負担の軽減を図ります。 また、保健所政令市及び中核市の移行により、自らの判断と責任で行政運営できる範囲を拡大することで、地域の実情にあったより質の高い市民サービスの提供を行うとともに、公共建築物の計画的な予防保全により事業費の平準化を目指します。				
項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	3年間の行革効果額
1	企画経営課	提案型民間活用制度の推進	1－（６）	－
2	企画経営課	指定管理者制度の推進	1－（７）	－
3	企画経営課	職員提案制度の見直し	2－（３）	－
4	企画経営課	組織・機構の見直し	2－（４）	－
5	企画経営課	押印・性別記載の廃止の推進事業の廃止	2－（５）	972,000 円
6	企画経営課	職員数の適正化	3－（２）	－

7	企画経営課	庁内分権の推進	3－（3）	—
8	企画経営課	外郭団体の経営改善	4－（1）	—
9	企画経営課	適正な窓口業務の確立	5－（3）	—
10	企画経営課	有料広告等新たな財源の確保事務	7－（3）	—
11	企画経営課	公共施設使用料の見直し	8－（1）	—
12	秘書広報課	民間企業との協働による情報誌等の作成	1－（8）	8,571,800 円
13	秘書広報課	デジタルサイネージにおける広告収入事業による財源確保	7－（4）	5,018,400 円
14	秘書広報課	広報ちがさきにおける民間広告の掲載による財源確保	7－（5）	23,085,000 円
15	秘書広報課	市ホームページにおける民間広告の掲載による財源確保	7－（6）	7,200,000 円
16	広域事業政策課	中核市への移行によるより質の高い市民サービスの提供	5－（4）	—
17	広域事業政策課	寒川町との広域連携の推進	6－（1）	—
18	広域事業政策課	湘南広域都市行政協議会による広域連携の推進	6－（2）	—
19	情報推進課	システム機器における契約費用の削減	2－（6）	—
20	情報推進課	行政手続の電子化の推進	5－（5）	—
21	施設再編整備課	「公共施設整備・再編計画（改訂版）」に基づいた公共施設の適正な整備	8－（2）	—
22	施設再編整備課	「公共施設長寿命化指針」に基づいた施設の適切な維持管理の推進	8－（3）	—
企画部行革効果額合計			44,847,200 円	

財務部

部局における経営改善の視点				
自主財源の確保のため、折衝や財産調査の徹底、滞納処分の強化などにより徴収率の向上を図るとともに、民間のノウハウを活用し、安定した財源の確保と効果的・効率的な事業を実施します。 また、財産運用については、維持管理経費の節減を進めるとともに、活用予定のない市有地については、売却、貸付及び交換を進め、一層の有効活用を図ります。				
項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	3 年間の行革効果額
1	財政課	ふるさと納税の推進	7－（7）	89,226,000 円
2	用地管財課	車両広告事業による財源確保	7－（8）	1,311,000 円
3	用地管財課	市庁舎エレベータ広告事業による財源確保	7－（9）	2,121,000 円
4	用地管財課	活用予定のない市有地の売却・貸付・交換及び建物敷地の貸付	7－（10）	4,755,000 円
5	収納課	全庁的な徴収率の向上	7－（11）	—
財務部行革効果額合計			97,413,000 円	

市民安全部

部局における経営改善の視点

機器の賃貸借契約方法や導入機器の見直しにより、業務の効率化を図るとともに、寒川町との広域による事業展開により市民生活の利便性の向上を図り、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	3年間の行革効果額
1	防災対策課	MCA 無線システム用機器賃貸借の見直し	2－（7）	30,863,652 円
2	安全対策課	防犯灯の LED 化	2－（8）	41,000,000 円
3	安全対策課	広域的な放置自転車対策の実施	6－（3）	—
4	市民相談課	司法書士相談の広域連携	6－（4）	18,000 円
5	市民相談課	多重債務法律相談の広域連携	6－（5）	96,000 円
6	市民相談課	消費生活相談の広域連携	6－（6）	1,451,760 円
市民安全部行革効果額合計				73,429,412 円

経済部

部局における経営改善の視点

中小企業者に対して長年にわたり実施してきた補助制度について、関係機関と連携を図りながら中小企業者へのヒアリングや社会情勢の変化を踏まえ、見直しを行うとともに、引き続き広告事業を実施し、自主財源の確保に努めます。

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	3年間の行革効果額
1	産業振興課	中小企業特許取得支援事業の見直し	2－（9）	—
2	産業振興課	特定退職金共済掛金支援事業の見直し	2－（10）	—
3	産業振興課	大岡越前祭広報特集号作成に係る自主財源の確保	7－（12）	300,000 円
経済部行革効果額合計				300,000 円

文化生涯学習部

部局における経営改善の視点

既存施設の適正な修繕を行うことにより、市民及び利用者の利便性の向上、外郭団体の経営改善を図り、施設の効率的な活用を推進し、さらなる市民サービスの向上に努めます。

また、新規施設については、設計・建設・施設の維持管理及び運営等を長期間包括的に行う PFI 方式により、事業実施主体の最適化を図るとともに、地域経営の視点に立った運営を行います。

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	3年間の行革効果額
1	文化生涯学習課	外郭団体のあり方の見直し（文化・スポーツ振興財団）	4－（2）	—
2	スポーツ健康課	P F I 事業による（仮称）柳島スポーツ公園の整備及び維持管理・運営事業	1－（9）	501,763,000 円
3	スポーツ健康課	外郭団体のあり方の見直し（文化・スポーツ振興財団）	4－（3）	—
4	スポーツ健康課	外郭団体のあり方の見直し（文化・スポーツ振興財団）	4－（4）	—
5	スポーツ健康課	外郭団体のあり方の見直し（文化・スポーツ振興財団）	4－（5）	—

6	スポーツ健康課	（仮称）柳島スポーツ公園におけるネーミングライツの導入による財源確保	7－（１３）	1,000,000 円
7	スポーツ健康課	屋内温水プールへの広告掲載事業による財源確保	7－（１４）	306,000 円
8	スポーツ健康課	総合体育館、市体育館への広告掲載事業による財源確保	7－（１５）	1,040,400 円
9	男女共同参画課	男女共同参画啓発講座の県との共催化	2－（１１）	216,000 円
文化生涯学習部行革効果額合計				504,325,400 円

保健福祉部

部局における経営改善の視点

限られた財源の中、高齢者や障害者等の社会的弱者が安心して暮らせるための福祉サービスの内容を再考します。増え続けるサービス費が抑えられるよう介護予防に力点を移すとともに、高齢者同士あるいは地域のマンパワーを活用して解決できるものは事業手法そのものを再構築します。

また、検診事業の受益者負担の適正化を図るとともに、国保・介護・後期高齢者保険料の滞納整理等を行い、徴収率の向上を図ります。

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	3 年間の行革効果額
1	保健福祉課	地域との連携による相談支援体制の構築	1－（１０）	—
2	保健福祉課	がん検診推進事業の廃止	2－（１２）	12,120,000 円
3	保健福祉課	機能訓練事業の廃止	2－（１３）	464,000 円
4	保健福祉課	外郭団体のあり方の見直し（社会福祉協議会）	4－（６）	—
5	保健福祉課	在宅医療推進事業における広域連携の推進	6－（７）	—
6	保健福祉課	施設検診自己負担金の一部見直し	8－（４）	5,167,900 円
7	保健福祉課	肝炎ウィルス検診自己負担金の見直し	8－（５）	603,800 円
8	保険年金課	診療報酬明細書の再審査による国民健康保険財政健全化の推進	7－（１６）	300,000,000 円
9	保険年金課	国民健康保険料の収納率の向上	7－（１７）	—
10	生活支援課	生活困窮者自立支援法に基づく任意事業における民間活用の検討	1－（１１）	—
11	障害福祉課	外郭団体の経営改善（社会福祉事業団）	4－（７）	—
12	障害福祉課	外郭団体の経営改善（社会福祉事業団）	4－（８）	—
13	高齢福祉介護課	民間企業との協働による「高齢者のガイド」の作成	1－（１２）	5,762,000 円
14	高齢福祉介護課	茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し（緊急通報装置貸与事業）	1－（１３）	276,000 円
15	高齢福祉介護課	茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し（給食サービス事業）	1－（１４）	266,000 円

16	高齢福祉介護課	茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し（寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業（寝具乾燥・丸洗い））	1－（15）	123,000 円
17	高齢福祉介護課	茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し（介護用品支給サービス事業（紙おむつ等の支給））	1－（16）	358,000 円
18	高齢福祉介護課	茅ヶ崎市生活支援・家族介護支援サービス利用決定過程における業務の見直し（徘徊高齢者早期発見位置お知らせサービス事業（GPS装置の貸与））	1－（17）	123,000 円
19	高齢福祉介護課	敬老祝金事業の見直し	2－（14）	—
20	高齢福祉介護課	公衆浴場入浴サービス事業の廃止	2－（15）	12,375,000 円
21	高齢福祉介護課	外郭団体の経営改善（シルバー人材センター）	4－（9）	—
22	高齢福祉介護課	高齢者のための優待サービス事業	5－（6）	—
23	高齢福祉介護課	在宅医療推進事業における広域連携の推進	6－（8）	5,998,000 円
24	高齢福祉介護課	介護保険料の徴収率の向上	7－（18）	—
保健福祉部行革効果額合計				343,636,700 円

こども育成部

部局における経営改善の視点				
市民の視点に立った質の高い行政サービスを提供するため、NPM の考え方にに基づき、経営改善を進めます。 NPO 法人や民間事業者との協働といった事業実施主体の最適化、事業の効率化、保育料の徴収率の向上を目指し、計画的に改善に取り組みます。				
項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	3 年間の行革効果額
1	子育て支援課	民間企業との協働による「子育てガイドブック」の発行	1－（18）	2,058,000 円
2	こども育成相談課	母子健康手帳交付時等における子育て関係資料配布用封筒の広告掲載事務	1－（19）	210,000 円
3	こども育成相談課	民間企業との協働による父子手帳の交付	1－（20）	1,008,000 円
4	こども育成相談課	地域でのほしつ☆そだれん（ほめる・しかる・つたえる子育て練習講座）自主開催の実施	1－（21）	—
5	こども育成相談課	思春期保健教育の効率化	2－（16）	7,852,000 円
6	保育課	保育料の徴収率の向上	7－（19）	593,000 円
こども育成部行革効果額合計				11,721,000 円

環境部

部局における経営改善の視点

民間委託や協働といった手法を積極的に活用し、業務の効率化や事業実施主体の最適化を進めることにより、総事業費の縮減に努めます。

また、一般廃棄物処理手数料や家庭ごみの有料化など、受益者負担の適正化に向けた検討を行うとともに、再任用職員の活用等により、人的資源の有効活用に積極的に取り組みます。

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	3年間の行革効果額
1	環境政策課	茅ヶ崎市太陽光発電クレジット制度の推進	1－（22）	—
2	環境政策課	茅ヶ崎市太陽光発電設備普及啓発基金の活用	7－（20）	1,614,000 円
3	環境保全課	協働による地域猫活動の実施	1－（23）	—
4	環境保全課	水・土壌環境保全調査事業に係る自主調査事業の見直し	2－（17）	323,000 円
5	環境保全課	大気環境保全調査事業に係る自主調査事業の見直し	2－（18）	5,487,000 円
6	資源循環課	粗大ごみ処理施設の整備における PFI 手法活用の検討	1－（24）	—
7	資源循環課	寒川町への資源物中間処理の事務委託における長期 包括運営責任業務委託の実施	2－（19）	84,669,000 円
8	資源循環課	「ごみ通信ちがさき」における民間広告の掲載による 財源確保	7－（21）	1,080,000 円
9	資源循環課	し尿処理手数料の徴収率の向上	7－（22）	4,854,000 円
10	資源循環課	家庭ごみ有料化導入の検討	8－（6）	—
11	資源循環課	大型ごみ収集手数料の見直し	8－（7）	—
12	環境事業センター	収集車への広告掲載による財源確保	7－（23）	4,500,000 円
13	環境事業センター	ごみと資源物の出し方ガイドにおける民間広告の掲載 による財源確保	7－（24）	2,400,000 円
14	環境事業センター	一般廃棄物処理手数料の見直し	8－（8）	—
15	環境事業センター	リサイクル展示品の有償化による財源確保	8－（9）	577,500 円
16	環境事業センター	飼育動物死体処理に係る手数料の見直し	8－（10）	2,167,200 円
環境部行革効果額合計			107,671,700 円	

都市部

部局における経営改善の視点

民間企業との連携といった事業実施主体の最適化、事業廃止といった業務の効率化及び広告事業の実施といった自主財源の確保に取り組むことにより、効果的・効率的なまちづくりに努めます。

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	3年間の行革効果額
1	都市政策課	コミュニティバス広告事務による財源確保	7－（25）	12,960,000 円
2	景観みどり課	景観まちづくり審議会委員の見直し	2－（20）	140,000 円
3	建築指導課	民間企業との協働による「耐震ちがさき」の作成	1－（25）	2,055,000 円

4	建築指導課	次世代型住宅建設促進事業補助金の廃止	2－（21）	12,000,000 円
都市部行革効果額合計			27,295,000 円	

建設部

部局における経営改善の視点				
工事における設計積算業務及び現場管理業務に係る民間事業者への委託や公園の管理運営に係る市と地域の連携の拡充といった事業実施主体の最適化を図るとともに、道水路等の境界復元に係る申請業務の効率化を行います。また、広告事業の実施や不用な道水路敷の交換・付替え・払下げ等に係る折衝・売却を進め、自主財源の確保に努めるとともに、市営住宅使用料の滞納整理を行い、徴収率の向上を図ります。				
項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	3 年間の行革効果額
1	建設総務課	道水路等の境界復元に係る業務の効率化	2－（22）	1,697,280 円
2	建設総務課	不用な道水路敷の有効活用及び売却	7－（26）	60,000,000 円
3	道路管理課	各種道路施設・道路空間を有効活用した広告事業による財源確保	7－（27）	60,000 円
4	道路建設課	工事に係る設計積算業務、現場技術業務の委託	1－（26）	1,857,000 円
5	公園緑地課	公園愛護会制度の充実	1－（27）	2,371,000 円
6	公園緑地課	柳島キャンプ場パンフレットへの民間広告掲載による財源確保	7－（28）	50,000 円
7	公園緑地課	ちがさき公園マップへの民間広告掲載による財源確保	7－（29）	120,000 円
8	建築課	市営住宅使用料の徴収率の向上	7－（30）	—
建設部行革効果額合計			66,155,280 円	

下水道河川部

部局における経営改善の視点				
事業の優先度を見極め、安定した経営を行うことが可能な予算編成を行うとともに、公共下水道施設が老朽化していることから、「茅ヶ崎市下水道維持管理計画」や「茅ヶ崎市下水道長寿命化計画」により、下水道施設の耐震化・長寿命化に取り組みます。				
項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	3 年間の行革効果額
1	下水道河川総務課	公共下水道の未接続世帯に対する水洗化の促進	7－（31）	147,600 円
2	下水道河川管理課	除草委託業務における障害者優先調達推進法の活用	2－（23）	—
3	下水道河川管理課	除草委託業務における障害者優先調達推進法の活用	2－（24）	—
4	下水道河川管理課	除草委託業務における障害者優先調達推進法の活用	2－（25）	—
5	下水道河川管理課	除草委託業務における障害者優先調達推進法の活用	2－（26）	—
6	下水道河川管理課	除草委託業務における障害者優先調達推進法の活用	2－（27）	—
下水道河川部行革効果額合計			147,600 円	

市立病院事務局

部局における経営改善の視点

中期経営計画に基づき経営改善に努め、継続的に経常収支比率を 100%以上とする安定的な病院経営を目指すとともに、良質な医療の提供に努めます。

消防本部・消防署

部局における経営改善の視点

救命講習やホース格納箱の訓練指導については、指導員や消防団員が指導することにより、消防職員の人件費の削減に努めるとともに、機器の維持管理の契約手法を見直すことで、事業費の削減を図ります。

また、消防指令業務の共同運用を踏まえ、引き続き消防の広域化に向けた検討を行います。

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	3 年間の行革効果額
1	消防総務課	消防職員のストレスケア対策の事業手法の見直し	2－（28）	450,000 円
2	消防総務課	消防の広域化の検討	6－（9）	—
3	警防救命課	移動式ホース格納箱等訓練の見直し	1－（28）	2,844,000 円
4	指令情報課	消防緊急通信指令システム維持管理事業	6－（10）	129,670,000 円
5	消防指導課	救命講習普及啓発事業	1－（29）	24,534,900 円
6	消防指導課	AED（自動体外式除細動器）更新事業	2－（29）	792,000 円
消防本部行革効果額合計				158,290,900 円

会計課

部局における経営改善の視点

地方財政が厳しい状況の中、公金の適正な管理がより求められており、支出の審査及び出納事務を効率的かつ正確・迅速に行うとともに、資金に余裕があるときは安全かつ有利な運用を図ります。

選挙管理委員会事務局

部局における経営改善の視点

各種選挙において、投票事務については、臨時職員の雇用、また、開票事務については、機器の導入を進めることで、人件費の抑制を図ります。

監査事務局

部局における経営改善の視点

他課の検査や国・県の検査を定期的に受検している工事について、監査の必要性を検討した上で、休止することとし、委託料や業務負荷の軽減を図ります。

農業委員会事務局

部局における経営改善の視点

農業経営の視点に立ち、これまで以上に効果的・効率的に事業を実施します。

教育総務部

部局における経営改善の視点

市長と教育委員会が教育行政の大綱や重点的に講ずべき施策等について、協議・調整を行う総合教育会議を開催します。これにより、両者が緊密に連携を保ちながら教育政策の方向性を共有し、一致して教育行政の推進を図ります。

小学校給食について、共同調理場方式から自校式給食調理場の変更にに向けて取り組みます。また、既存施設の改修等に当たっては、学校施設環境改善交付金等を活用し、財政負担の軽減に努めます。

教育推進部

部局における経営改善の視点

施設管理については、引き続き委託業務を一括で発注することにより、経費の節減を図るとともに、移転整備に伴う非常勤嘱託員の適正配置により人件費の削減を図ります。

また、事業における運営組織の確立といった事業実施主体の最適化や、地域における情報発信の拠点整備を行うことにより、業務の効率化に努めます。

項番	担当課名	行革重点推進事業名	事業番号	3年間の行革効果額
1	社会教育課	「ちがさき丸ごとふるさと発見博物館」運営体制の構築	1－（30）	—
2	青少年課	青少年会館管理業務委託の見直し	2－（30）	—
3	青少年課	海岸青少年会館管理業務委託の見直し	2－（31）	—
4	青少年課	仮設棟移転に伴う人員の適正配置	2－（32）	2,584,000 円
5	図書館	図書館窓口業務運営形態の検討	2－（33）	—
教育推進部行革効果額合計			2,584,000 円	

3 経営改善方針（2015 年度版）の進行管理について

2 で定めた、「各重点事項における行革重点推進事業」を着実に取り組んでいくための進行管理の仕組みや課題に対する迅速な対応と見直しを行い、計画を確実に推進していきます。

1 経営改善方針（2015 年度版）の計画期間

経営改善方針（2015 年度版）は、平成 28 年度から計画期間が開始される第 3 次実施計画と計画期間を同一にすることで、より効率的かつ効果的に事業に取り組むものとします。

また、平成 30 年度からは第 4 次実施計画の計画期間が開始されるため、計画期間を同一とする新たな経営改善方針を策定するものとします。

（経営改善方針の進行管理スケジュール）

計画年度	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年 (2019年)	平成32年 (2020年)
総合計画基本構想										
総合計画第1次実施計画										
総合計画第2次実施計画										
経営改善方針										
総合計画第3次実施計画										
経営改善方針(2015年度版)										
総合計画第4次実施計画										

総合計画第 4 次実施計画と計画期間を同一とした新たな経営改善方針を策定します。

2 経営改善方針（2015 年度版）の推進における各主体の連携の強化

これまで取り組んできた経営改善方針における行政改革の推進は、市長をトップとする茅ヶ崎市行政改革推進本部、その下部組織の同幹事会によって、重要事項や組織横断的な事項等の検討を行い、改革を推進してきました。

今後もこれらの組織体にて引き続き改革を推進するとともに、行政改革の推進について調査審議を行ってきた行政改革推進委員会と引き続き連携します。

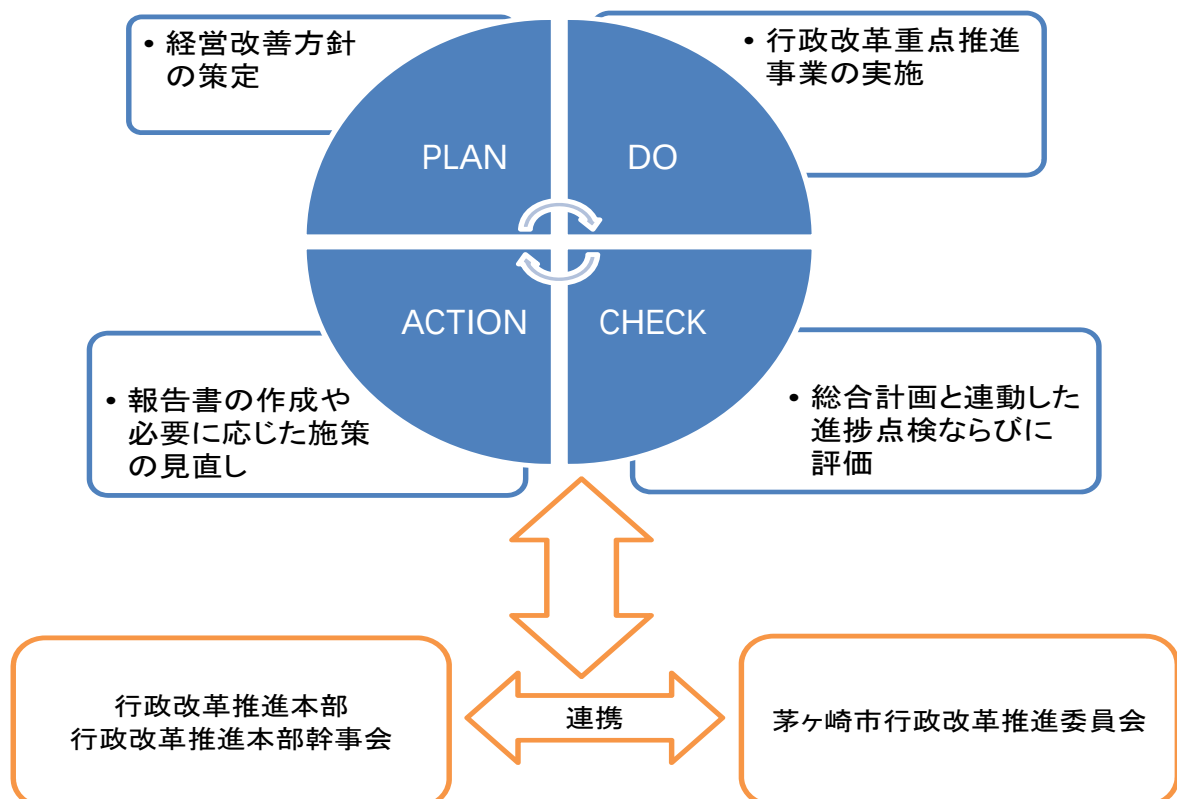
また、年度ごとに実施する業務棚卸評価を活用して新たに取り組むべき行政改革重点推進事業を洗い出すとともに、民間団体、民間事業者、行政の役割分担の最適化を図り外部に委ねる事業を明確化し、方針の推進と進行管理を行っていきます。

3 経営改善方針（2015 年度版）の確実な推進を図るための進行管理の仕組み

これまで取り組んできた経営改善方針における行政改革の推進については、第2次実施計画との一体的な進行管理を図るとともに、PDCA サイクルによって事業が確実に実施されるよう取り組んできました。

経営改善方針（2015 年度版）においても、引き続きこの PDCA サイクルを推進し、着実な成果が出るよう取り組んでいきます。

（PDCA サイクルイメージ）



PDCA サイクル	実施事項
PLAN（計画を立てる）	経営改善方針（2015 年度版）を策定し、3 年間の取り組み内容や行革の取り組みによる効果額を明らかにします。
DO（実行する）	各担当部課において、施策を実行します。
CHECK（進捗評価を行う）	総合計画の進行管理における業務棚卸評価（事務事業評価）を行い、施策の進行具合を確認するとともに新たな取り組みについての検討や、民間団体、民間事業者に委ねる事業を明確化します。
ACTION（見直しを行う）	経営改善方針進捗状況報告書を作成し、進捗評価を記載するとともに、新たな取り組みを位置付け外部に公表します。

4 経営改善方針進捗状況報告書の作成

1 年間の行政改革の取り組みを振り返り、その結果を次年度の取り組みに活かすことと新たな取り組みについて外部に明らかにするため、経営改善方針進捗状況報告書を策定し、市公共施設やホームページに公表するものとします。

報告書の作成にあたっては、行政改革推進本部幹事会幹事及び各担当課へのヒアリングを通じ、組織横断的な認識の共有を図るものとします。

また、報告書については、市民・事業者等に分かりやすく伝えるものとするため、グラフや図表、記号等を用いて端的かつ分かりやすく示すこととし、計画の適正な進行管理に活用します。

「茅ヶ崎市総合計画第3次実施計画(素案)」についての パブリックコメント実施結果

—ご協力ありがとうございました。—

- 1 募集期間 平成27年12月18日（金）～ 平成28年1月18日（月）
- 2 意見の件数 138件
- 3 意見提出者数 25人

4 内容別の意見件数

項 目	件 数
全般に関する意見	23件
第1章 茅ヶ崎市総合計画第2次実施計画の総括に関する意見	8件
第2章 茅ヶ崎市総合計画第3次実施計画の基本方針に関する意見	7件
第3章 政策・施策別計画	
1 まちづくりの基本理念に関する意見	1件
2 政策共通認識に関する意見	2件
4 政策別事業費に関する意見	1件
5 総合計画基本構想における指標一覧に関する意見	5件
6 政策・施策別個別計画一覧全体に関する意見	1件
基本理念1 ひとづくり(学び合い育ち合う みんなの笑顔がきらめく ひとづくり)に関する意見	18件
基本理念2 地域づくり(いきいきと暮らす ふれあいのある 地域づくり)に関する意見	3件
基本理念3 暮らしづくり(安全でやすらぎのある 持続可能な 暮らしづくり)に関する意見	8件
基本理念4 まちづくり(人々が行きかい 自然と共生する便利で快適な まちづくり)に関する意見	24件
基本理念5 行政経営(一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営)に関する意見	22件
第4章 経営改善方針に関する意見	2件
附属機関等に関する意見	5件
パブリックコメントの実施に関する意見	2件
その他の意見	6件
合 計	138件

＝ 一部修正を加えた項目

茅ヶ崎市企画部企画経営課企画経営担当
0467-82-1111（代表）
e-mail:kikaku@city.chigasaki.kanagawa.jp

市民の皆さまから寄せられたご意見及び市の考え方についての詳細は、企画経営課窓口、市政情報コーナーまたは市のホームページ（<http://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/>）の「市民参加」をご覧ください。

「茅ヶ崎市総合計画第3次実施計画（素案）」 パブリックコメントの実施結果（新旧対照表）

修 正 後	修 正 前
8 ページ 10 行目 少子高齢化によってもたらされる<u>社会構造</u>の変化は、単純な人口規模の縮小にとどまらず、	8 ページ 10 行目 少子高齢化によってもたらされる<u>人口減少と人口構造</u>の変化は、単純な人口規模の縮小にとどまらず、

修 正 後	修 正 前
8 ページ 25 行目～ <u>28 年1月の月例経済報告における日本経済の基調判断によると、景気は、一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いているとされています。また、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されるが、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、景気が下押しされるリスクがあるとされています。</u>	8 ページ 25 行目～ <u>経済状況に目を向けると、日本経済は、いわゆる「三本の矢」の一体的推進により、デフレ脱却と経済再生に向けた大きな前進がみられます。景気回復が雇用の増加や賃金上昇につながり、それが消費や投資の増加に結び付くという経済の「好循環」が着実に回り始めており、景気は緩やかな回復基調にあるといえます。</u>

修正後

16ページ

主な「公共施設等総合管理計画」関連事業

整理 番号	第3次実施計画事業名	事業の 状況	主管課	掲載 ページ
	(略)			
2	<u>教育施設等</u> の再整備の推進	新規	教育政策課	101
	(略)			

修正前

16ページ

主な「公共施設等総合管理計画」関連事業

整理 番号	第3次実施計画事業名	事業の 状況	主管課	掲載 ページ
	(略)			
2	<u>教育関連施設</u> の再整備の推進	新規	教育政策課	101
	(略)			

修正後

32ページ

(1) 実施計画事業費（人件費含む）の政策別事業費

(略)
(05)保健・福祉【保健福祉部】 (06)医療【市立病院】 <u>(07)地域保健・公衆衛生【保健所】</u>
(08)環境・資源【環境部】 (略)

修正前

32ページ

(1) 実施計画事業費（人件費含む）の政策別事業費

(略)
(05)保健・福祉【保健福祉部】 (06)医療【市立病院】 _____
(08)環境・資源【環境部】 (略)

修 正 後	修 正 前
114ページ 「（仮称）教育施設等再整備基本計画の策定」の表中 事業概要 平成28年度に策定する「（仮称）教育施設等再整備基本方針と連携し、学区ごとの・・・ 指標 基本<u>計画</u>策定に向けた作業	114ページ 「（仮称）教育施設等再整備基本計画の策定」の表中 事業概要 平成28年度に策定する「（仮称）教育施設等再整備基本方針に<u>基づき</u>、学区ごとの・・・ 指標 基本<u>方針</u>策定に向けた作業

修 正 後	修 正 前
178ページ 指標「環境基本計画における重点施策進捗状況の評価割合」の表中 指標の説明・意図 環境基本計画（2011年版）に位置付けられた37の重点施策の進捗状況を測ります。 <u>環境審議会における外部評価で、全ての重点施策の進捗状況についてC評価（「ある程度進んでいる」）以上にすることを目標としました。</u>	178ページ 指標「環境基本計画における重点施策進捗状況の評価割合」の表中 指標の説明・意図 環境基本計画（2011年版）に位置付けられた37の重点施策の進捗状況を測ります。 <u>全ての施策の進捗状況について、「順調」若しくは「進んでいる」と評価を受けることを目標としました。</u>

修 正 後	修 正 前
188ページ 「一般廃棄物処理計画の推進事業」の表中 事業概要 ・一般廃棄物処理実施計画の<u>策定</u>を行います。	188ページ 「一般廃棄物処理計画の推進事業」の表中 事業概要 ・一般廃棄物処理実施計画の<u>改定</u>を行います。

修 正 後	修 正 前
331ページ 「市民参加推進・啓発事業」の表中 事業概要 ・市民参加条例の趣旨や内容について市民に周知啓発を行い_____、職員に対して必要な研修等を実施します。 ・<u>市民参加条例の施行状況を調査、検証し、市民参加の着実な推進に向けて、必要な措置を講じます。</u>	331ページ 「市民参加推進・啓発事業」の表中 事業概要 ・市民参加条例の趣旨や内容について市民に周知啓発を行う<u>とともに</u>、職員に対して必要な研修等を実施します。 _____ _____ _____

修 正 後	修 正 前
344ページ 「行政文書管理事務」の表中 事業概要 ・<u>公文書管理法の趣旨にのっとった施策の策定としての条例化や「文書事務の手引」等による職員への周知や研修の実施、ファイリングシステムの充実など、文書管理事務がより適正に行われるよう</u> _____取り組みます。	344ページ 「行政文書管理事務」の表中 事業概要 ・<u>行政文書管理規則等に定められたとおり、文書事務について統一的な扱いがされるよう事務処理の標準となる「文書事務の手引」等により職員に周知するとともに、機会あるごとに職員への研修を行うなど行政文書事務が適正に行われるよう</u>取り組みます。

茅ヶ崎市総合計画第3次実施計画

平成28年度～平成30年度

平成28年(2016年)3月発行

第1刷 360部作成

発行 茅ヶ崎市 編集 企画部企画経営課

〒253-8686 神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎一丁目1番1号

電 話 0467-82-1111 (代表)

F A X 0467-87-8118

ホームページ <http://www.city.chigasaki.kanagawa.jp>

携帯サイト <http://mobile.city.chigasaki.kanagawa.jp>

携帯サイト

QRコード

